

令和3年度決算に係る主要施策の
成果に関する説明書

飛 騨 市

目 次

第1	総務部	5
1	危機管理課	5
2	総務課	10
3	財政課	21
4	管財課	26
5	税務課	35
第2	企画部	42
1	総合政策課	42
2	地域振興課	52
第3	市民福祉部	68
1	市民保健課	68
2	子育て応援課	94
3	障がい福祉課	105
4	地域生活安心支援センター	118
5	地域包括ケア課	122
6	新型コロナウイルスワクチン接種推進室	169
第4	環境水道部	177
1	環境課	177
2	水道課	189
第5	農林部	201
1	農業委員会	201
2	農業振興課	203
3	食のまちづくり推進課	214
4	畜産振興課	223
5	林業振興課	232

第6	商工観光部	-----	241
1	商工課	-----	241
2	観光課	-----	256
第7	基盤整備部	-----	268
1	建設課	-----	268
2	都市整備課	-----	282
第8	病院管理室	-----	289
1	管理課	-----	289
第9	議会事務局及び監査委員事務局	-----	295
1	議会事務局	-----	295
2	監査委員事務局	-----	296
第10	会計事務局	-----	298
1	会計事務局	-----	298
第11	教育委員会事務局	-----	299
1	教育総務課	-----	299
2	学校教育課	-----	304
3	生涯学習課	-----	309
4	文化振興課	-----	315
5	スポーツ振興課	-----	322
第12	消防本部	-----	328
1	総務課	-----	329
2	救急課	-----	334
3	予防課	-----	337
4	指令課	-----	338

第13	振興事務所	339
1	河合振興事務所	339
2	宮川振興事務所	343
3	神岡振興事務所	347
参考資料	新型コロナウイルス感染症による飛騨市財政への影響	355
	一般会計歳出決算不用額の状況	377

(注) 各欄下段カッコ内は「うち実質一般財源所要額」を示す。 ※以下同様

第1 総務部

1 危機管理課

① 危機管理係

総括事項

地域防犯力の向上に向け、市内3か所に新たに防犯カメラを設置した。

防災対策は、地域の防災活動の中心となる防災リーダー養成講座は4年目となり、防災士会員が増え令和3年度は役員を中心とした活動を実施した。また、屋内テント及び防災用ブルーシートを購入し、防災備蓄品を増強した。

ライフライン保全対策事業は、県の補助金配分の時期が大幅に遅れ、国道471号沿いの樹木伐採は行ったが、国道41号沿いの伐採は令和4年度に見送った。

富山大学と連携した断層調査は、令和3年度で一旦終了した。

- 1 防犯カメラ設置及び助成事業
- 2 防災活動の支援事業
- 3 防災備蓄品整備事業
- 4 電気自動車等による災害時給電支援体制の整備事業
- 5 富山大学と連携した市内断層調査事業
- 6 ライフライン保全対策事業
- 7 災害時ドローン活用事業

施策の概要

1 防犯カメラ設置及び助成事業（決算額 5,960千円） 決算書 P138～139

市内3か所に防犯カメラを設置した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
防犯カメラ設置及び助成事業	6,690 千円 (6,690)	5,960 千円 (5,960)	730 千円 (730)	防犯カメラ設置費 5,960千円（3か所）

(評 価)

年度当初、通学児童・生徒の安全を確保するため、古川町杉っ子広場と古川町若宮三丁目地内農道の2か所の設置予定であったが、令和3年3月末に市営若宮駐車場で発生した警察事案を受け、急遽、若宮駐車場内に防犯カメラを増設し令和3年度の防犯カメラ設置は合計3か所となった。

また、防犯カメラの設置助成については、1件の相談が寄せられたが、岐阜県警も同様な補助制度を設けたことから助成には至らなかった。

(課題及びその対応策)【令和4年度予算計上額：3,000千円】

令和4年度予算では、通学児童・生徒の安全を確保するため神岡町の神岡大橋のほか、窃盗事案が多発している宮川町の遊漁者無料駐車場に、それぞれ防犯カメラを設置する。

2 防災活動の支援事業(決算額 3,258千円) 決算書 P138~139

市内の自主防災組織への支援及び防災リーダー養成講座の開催と防災士資格取得に対する支援を行った。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
自主防災組織への支援	900 (0) <small>千円</small>	674 (0) <small>千円</small>	226 (0) <small>千円</small>	市内の自主防災組織に対して、消火栓ホース・看板等13件の防災活動支援を実施し、地域防災力の向上を図った。
防災士資格取得に対する支援	805 (0)	591 (0)	214 (0)	防災士育成支援事業を活用して、新たに55名(うち女性27名)が防災士資格を取得したが、防災士資格登録の手続き上、令和3年度では執行できなかった。
防災士資格取得のための研修講座開催	1,205 (0)	1,172 (0)	33 (0)	飛騨市防災リーダー育成講座を市主催で開催し、受講者55名に対し「飛騨市防災リーダー認定証」を配布した。
飛騨市防災士会の活動支援	1,712 (0)	821 (0)	891 (0)	防災士会運営に必要な資器材の購入補助を行うとともに、防災士ベスト(190着)を購入し配布した。

(評 価)

コロナ禍のため総合防災訓練は区の役員を中心として行ったため、自主防災組織への支援は消火栓ホース等の購入が中心となった。

防災士資格取得は、令和3年度で防災リーダー養成講座開催は4年目となり中・高校生等の若年層の参加も逐次増えてきている中、53名が合格した。この他に、防災リーダー養成を受講することなく防災士の資格取得者が1名あった。

飛騨市防災士会としての活動が少しずつ動き出し、古川小学校、古川中学校での防災講座は防災士が講師を務めた。また、飛騨市防災士会と市は、災害時の避難所開設運営等の災害支援活動に関する協定を締結した。このほか、防災士会の事務については、令和4年度から飛騨市防災士会で行うよう引継ぎする。

メディア掲載実績：5月25日 中日新聞、5月26日 岐阜新聞

(課題及びその対応策)【令和4年度予算計上額：3,695千円】

教育委員会及び市内の高等学校を通じて、中・高校生の受講者が増えた一方、区の役員等の参加が低調なため、令和4年度の受講募集には区長会等を通じて早期から案内をしていくとともに、市内各事業所にも呼びかけを行い企業内の防災力を強化していく。令和4年予算には、引き続き自主防災組織への支援補助金、防災士資格取得のための養成講座の開催費用のほか、資格取得補助金及び防災士会活動のための経費を計上した。

3 防災備蓄品整備事業（決算額 5,818千円） 決算書 P138～139

体育館を避難所として活用する際の屋内テントを増強するとともに災害用ブルーシートを購入した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
	千円	千円	千円	
防災備蓄品等の整備	6,400 (0)	5,818 (0)	582 (0)	屋内テント 51張り 災害用ブルーシート 150枚

(評価)

市内の体育館等を避難所として使用する際に更衣や授乳スペースとして使用する屋内テントを購入し、市内の防災備蓄用コンテナ等に3張りずつを配備し、以前に配備した屋内テントに加え6張りずつの体制を整備したことにより、更衣、授乳、トイレ、女性用物干し場等への屋内テントの運用の融通性を確保した。また、台風等で住宅の屋根等に被害を受けた場合にそれを覆うための災害用ブルーシートを購入し、各振興事務所等に配備した。

(課題及びその対応策)【令和4年度予算計上額：3,900千円】

協定に基づく指定福祉避難所での要配慮者の受け入れのため、エアベット、屋内テント等購入経費を計上した。飛騨寿楽園、さくらの郷、たんぼぼ苑など、計8施設に配布する予定。

4 電気自動車等による災害時給電支援体制の整備事業（決算額 50千円） 決算書P139

災害時の給電支援を条件に電気自動車等を購入する際の補助実績が1件あった。電気自動車等による給電協力についての協定実績はなかった。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
	千円	千円	千円	
電気自動車等購入補助事業	500 (500)	50 (50)	450 (450)	災害発生時に電気自動車等による給電支援に協力することを条件に電気自動車等購入時に50千円を補助（実績1件）

(評価)

災害時の給電支援を条件に電気自動車等（電気自動車、プラグインハイブリッド自動車又は燃料電池自動車であって四輪のもの）又は外部給電器を購入する市民又は企業に対し、購入費用の一部を支援する制度。令和3年度は1件の実績。しかし、年度末には相談件数が3件程度あり、令和4年度に車両購入の支援を行う見込みである。また給電協力制度についても実績はなかった。

令和3年度には日産社製の購入補助を実施したが、現在、相談を受けている中にはトヨタ社製もあり、少しであるが補助制度が浸透してきたと思われる。
 (課題及びその対応策)【令和令和4年度予算計上額：300千円】

令和4年度には、引き続き300千円の予算を計上した。引き続き自動車販売会社を通じて広報をしていく。

5 富山大学と連携した市内断層調査事業(決算額 3,497千円) 決算書 P138

令和3年度は、数河断層、稲越断層の地表調査を主体とした調査を実施した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
断層調査事業	千円 3,500 (0)	千円 3,497 (0)	千円 3 (0)	市内の数河断層、稲越断層を主体として調査を実施し、3か年度の調査の成果をとりまとめた。

(評価)

市内の太江断層、畦畑断層に対し令和元年度から実施した地表からの地図判読、踏査、測量等調査を基に、掘削による活断層の調査を行うとともに、数河断層、稲越断層を主体として調査を実施し、4つの活断層の活動性と活動時期に関する地形学的・地質学的な調査研究のとりまとめを行った。

本調査の成果の一部は、古川小学校における総合学習(防災)、飛騨市防災リーダー養成講座の場で披露された。

(課題及びその対応策)【令和4年度年度予算計上額：0千円】

本事業は、令和元年度から実施してきたが、令和3年度をもって終了した。なお、本事業成果については、令和4年度に成果を市民に公開する。

6 ライフライン保全対策事業(決算額 15,697千円) 決算書 P138~139

令和3年度は、令和元年度に調査を実施した国道471号沿いの樹木の伐採を実施した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
ライフライン保全対策事業	千円 16,000 (0)	千円 15,697 (0)	千円 303 (0)	中部電力区域の国道471号沿いの古川町野口地内0.45kmの樹木を伐採した。

(評価)

停電によるライフライン被害の発生を防ぐため、県、電力会社等と連携し、電線沿いの倒木のおそれのある立木の伐採計画を令和元年度から進めており、令和3年度は、北陸電力が要望する国道41号沿いの1.5km及び中部電力が要望する国道471号沿いの0.45kmを伐採する予定であったが、当事業に対する県内市町村からの補助金要望が県の予算を超えたため、県の補助金の割り振りに時間を要し決定されたのが9月下旬であった。国道41号沿いの地域が、他の道路整備事業と重なり、また冬期による積雪のため片側通行状態における樹木の伐採が困難と判断されたため、当該地域の伐採を見送った。結果として国道471号沿いの地域の伐採のみを行った。

(課題及びその対応策)【令和4年度予算計上額：30,000千円】

県では今回のような混乱を避けるため、令和4年度から令和6年度にかけての3か年度の補助金配分を令和3年度内に決定することとした。この結果に基づいて、令和4年度には、国道41号沿いの1.5km及び林道小路口線（簡易水道施設に至る経路）0.2kmの区域の伐採を行うための経費を計上した。

7 災害時ドローン活用事業（決算額 824千円） 決算書 P139

令和3年度は、消防本部の新規ドローン操縦手3名を養成した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
ドローン講習業務委託事業	千円 957 (0)	千円 824 (0)	千円 133 (0)	消防本部の新規ドローン操縦手3名を養成した。

(評価)

令和3年度は、新規ドローン操縦手3名を養成し、消防署の3直勤務及び異動に対応できる体制が整った。

(課題及びその対応策)【令和4年度予算計上額：0千円】

ドローンの機材購入及び操縦手の養成が終了したため、令和4年度から消防本部に事業を移管することとした。

2 総務課

① 行政係

総括事項

市民生活を支えるため、区長会や市民との協働を図りながら、市民に身近な制度の見直しや設備の充実に取り組んだ。また、行政組織全体を統制するための連絡調整を図るとともに、法令、公文書、情報の管理を徹底し、より強い組織の骨格づくりに努めた。

- 1 第四次行財政改革事業
- 2 空家等対策事業
- 3 消費者行政事業
- 4 市営バス等運行事業
- 5 民間バス利用料金差額負担事業
- 6 選挙事業（岐阜県知事選挙）

施策の概要

1 第四次行財政改革事業（決算額 3,750千円） 決算書 P123～124

○事務事業の見直しによる業務の効率化について

令和2年度に無償トライアルを実施した①A I 会議録作成支援システム、②A I - O C R、③R P A の試験導入を行った。各システム等の概要説明会及び操作相談会を行い、全庁的な利活用の促進を図った。

○内部統制による行政運営の透明化について

令和2年3月に策定した内部統制基本方針に基づき、令和2年度から継続して①リスクの洗い出し、②対応策の策定、③業務中のリスク発生事案報告、④組織内でのリスク共有、⑤リスク対応策の見直しという市独自の内部統制を実践した。

事業名	現計予算額 千円	決算額 千円	不用額 千円	事業の概要
第四次行財政改革事業	4,585 (4,585)	3,750 (3,750)	835 (835)	<ul style="list-style-type: none"> ○業務自動化の取組み <ul style="list-style-type: none"> ・A I 会議録作成支援システム 7月試験導入開始 説明会 議会事務局対象1回、全部署対象2回 ・A I - O C R 12月試験導入開始 概要説明会 2回 操作説明会兼相談会 3回実施 ・R P A 1月試験導入開始 概要説明会 2回 操作勉強会 1回実施 ○内部統制による行政運営の透明化 <ul style="list-style-type: none"> ・リスク管理シート掲載件数 2,224件 ・リスク顕在化件数（報告件数） 28件

(評 価)

第四次行財政改革計画の2年目として、業務自動化の取組みを中心に推進し、A I 会議録作成支援システム、A I - O C R、R P A の試験導入を実施した。

A I 会議録作成支援システムの試験利用では、複数部署のテスト利用においてこれまでの議事録作成と比べて作成時間を約50%削減できたことから、利用拡大によって大幅な削減効果が期待できる結果となった。特に議会事務局における会議録等作成業務では、年間で1,000時間以上の削減効果が見込まれる結果となった。A I - O C R の試験利用では、新型コロナワクチン接種推進室における高齢者対象のワクチン接種意向アンケート(約7,000枚)集計業務での入力作業に活用し、業務時間を60%程度削減できた。R P A の試験利用では、スポーツ振興課における市内各体育施設使用料の納付書発行業務に活用し、これまで職員が手作業で行っていた入力作業を自動化することで、業務時間を50%程度削減できた。いずれもシステムの導入による事務の効率化が認められる結果となった。

また、議会用タブレット端末7台を追加配備し、議会や内部資料のペーパーレス化を継続実施し、印刷製本に係る経費と労力の削減を図った。

内部統制については、リスクの捉え方に大小に差はあるものの、業務中顕在化したリスクについては、定例部長会議で報告・共有するという流れが確立された。同様のリスク発生を防止するような意識付けとして、今後も組織全体で継続実施する。

(課題及びその対応策)【令和4年度予算計上額：4,014千円】

R P A、A I - O C R は汎用性が高く、どの部署の業務においても活用できるものであるが、ある程度のカスタマイズや操作方法の習得が必要であるなど、既存の業務プロセスにそのまま当てはめることができないケースが多いため、これらを活用した業務効率化をイメージし難く、抵抗感を持つ職員もあることから、操作説明会兼相談会の反復継続的な実施と、活用部署における成果報告会を開催し、利活用の幅を広げていく必要がある。また、令和4年度においては、全庁的に改めて自動化したい業務調査を実施し、効率化対象業務の掘起しを行う。

2 空家等対策事業(決算額 4,399千円) 決算書 P122~124

令和元年度に特定空家として認定した2棟の解消に至るなど、大きな成果を上げることができた。河合町小無雁地内の1棟は、相続人(管理義務者)との交渉を続けた結果、相続人自らによって解体工事が実施された。一方で、同町羽根地内の1棟については、所有者等が確知できない物件であったことから市で初となる略式代執行による解体工事を実施した。また、令和3年度に立入調査を実施した3棟について、空家対策協議会の承認を得て新たに特定空家として認定した。令和3年度末で市内の特定空家は全6棟(古川1棟、河合2棟、宮川1棟、神岡2棟)となっている。

空家の荒廃を予防するための対策としては、転出等の異動届を提出された方に対して空家情報の登録と適正な管理を促すとともに、承諾を得られた方の所有する家屋については「飛騨市住むとこネット」所管部署へ情報を提供した。また、ホームページ等を利用した啓発活動を随時実施した。

事業名	現計予算額 千円	決算額 千円	不用額 千円	事業の概要
空家等対策事業	4,486 (386)	4,399 (0)	87 (386)	・略式代執行による特定空家除却工事 1棟(河合町羽根地内) ・空家対策協議会開催 1回(令和4年3月1日) ・建築士による立入調査 3棟(古川町1棟、宮川町1棟、神岡町1棟) ・ワンストップ窓口での情報収集と適正管理の周知を実施(随時) ・窓口、ホームページ等による適正管理の周知を実施(随時)

(評価と課題及びその対応策)【令和4年度予算計上額：9,220千円】

令和3年度は特定空家2棟が解消に至り、市としても特定空家に対する対処が進展した年度であった。しかし、依然として所有者（管理義務者）の調査、交渉など、その解消に至るまでは多大な時間と労力を要し、空家対策は一朝一夕では解決しないことが課題である。また、所有者が不在または不明な案件については、行政が対処するしか手立てがないこととなるが（略式代執行）、この場合において、必要となる費用について可能な限り外部財源（国・県補助金、ふるさと納税等）を確保し、市の財政負担軽減を図る必要があることが課題である。

令和4年度では、利活用の見込みがない空家について、早期の解消を図るとともに所有者等の自発的な除却を推進するため、支援策として空家除却補助金を創設する。また、市内空家の数、位置及び状態を可能な限り正確に把握することでさらなる利活用促進と、管理不全空家所有者への確実な初期指導を実施することなどを目的として「空家データベース」を構築する。なお、いずれも県補助金、ふるさと納税の外部財源を活用する。

3 消費者行政事業（決算額 48千円） 決算書 P122

消費者の不安やトラブルが増加している状況を背景に、市民により身近な市役所として利用していただけるよう、専用の相談窓口を設置し、消費者被害の減少に努めた。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
消費者行政事業	千円 64 (33)	千円 48 (24)	千円 16 (9)	<ul style="list-style-type: none"> ・受付30件（通信販売8件、架空請求5件、電話勧誘2件、その他15件） ・専門相談員 第1水曜日に実施 9回 ・広報活動 広報3件、区長回覧1件 ・金融教育に関する講演会 3回 ・製品安全法3法立入調査 4店舗

（評価）

広報媒体を用いた注意喚起や専門員による相談体制を継続し、安心安全な消費活動の支援を促進した。また、東海労働金庫・社会福祉協議会・市による連携協定（三者協定）に基づき、保育園入園説明会及び小学校入学説明会において、家計改善・資金運用や金融トラブル防止に関する講演と合わせてパンフレットを配布するなど、今後子どもに係る資金が必要となる保護者を対象として金融教育を実施した。

（課題及びその対応策）【令和4年度予算計上額：64千円】

ここ数年の相談件数は横ばいであるが、高齢者に関わる相談やSNS・インターネットに関連するトラブルの相談が多く寄せられており、継続的な情報提供と啓発活動が必要である。また、他部署・他機関との連携によって三者協定に基づく取組みを広げ、さらなる消費者被害予防活動を実施する。

4 市営バス等運行事業（決算額 167,379千円） 決算書 P137～138

令和3年9月末の神原峠線の実証実験期間終了に伴い、当該路線の移動需要を補完する新たな路線として10月から神原線の運行を開始した。

また、地域参画型の公共交通の実現や、相互の人材育成を図ることを目的に、全国の地域公共交通事業に精通している名古屋大学大学院環境学研究科との間で、地域公共交通に係る連携・協力協定を締結した。

利用者の利便性向上の面では、ひだまる全路線に路線系統番号を割り振ることにより、視覚的にわかりやすい環境を整備した。また、市内イベント出展時の参加者や、高校1日入学時の市内中学3年生を対象として無料乗車券を配布し、ひだまるの利用を促すなど公共交通利用促進のための取組みを実施した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
市営バス等運行事業	千円 182,152 (117,021)	千円 167,389 (100,174)	千円 14,763 (16,847)	<ul style="list-style-type: none"> ・飛騨市公共交通会議（377千円） 会議2回（7月30日、1月17日） ・名古屋大学大学院環境学研究科と飛騨市との地域公共交通に係る連携・協力に関する協定締結式（1月17日） ・有償バス運行経費（125,156千円） 市営バス1路線の運行業務を市内事業者へ委託（4月～3月） 利用者数 25,077人（令和2年度 27,477人） ・かみおか循環乗合タクシー車両の更新 車両保険料等含む(3,390千円) ・臨時バス運行委託（225千円） 市主催の事業、イベント等で運行する臨時バスを市内業者へ委託 利用件数 8件（令和2年度 7件） ・民間バス路線維持負担金（37,321千円） 一般乗合自動車運送事業者が運行する古川神岡線及び神岡猪谷線の運行経費から運賃や補助金等を差し引いた不足部分を補てん 利用者数79,349人（令和2年度109,235人） 対象期間：令和2年10月～令和3年9月

(評価)

令和3年10月から運行を開始したひだまる神原線は、実証実験期間中の利用状況の分析に加え、乗込調査や路線沿線の全世帯を対象としたアンケートを実施し、より利用ニーズに対応した路線となるよう取り組んだ。（メディア掲載実績：9月17日 岐阜新聞、9月30日 中日新聞）

市内各路線の日常的な運行管理や交通規制時の緊急対応など各運行事業者とも連携し、安全かつ適切な運行を実施することができた。

【課題及びその対応策】令和4年度予算計上額：185,011千円】

令和3年1月に締結した名古屋大学大学院環境学研究科との連携協定に基づき、令和4年度において、同大学より地域公共交通に関する専門的知見を有する研究員の定期的な派遣を受け、既存路線の見直しや利便性向上、利用促進事業の推進など地域公共交通に係る諸課題の解決に向けて調査・研究を行う。加えて、市から同大学へ担当職員を年数回程度短期派遣し、大学での講義受講や名古屋大学教授に随行し先進地の取組を視察するなど、人材育成に資する取組も合わせて実施する。

5 民間バス利用料金差額負担事業（決算額 708千円） 決算書 P137

平成27年10月の再編により市営バス運賃及び定期料金を統一したため、一般乗合自動車運送事業者が運行する路線の運賃及び定期料金との差額を市が負担し市全体のバランスをとりながら公共交通の利便性向上を図った。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
民間バス利用料金差額負担事業	千円 709 (209)	千円 708 (8)	千円 1 (201)	<ul style="list-style-type: none"> ・対象路線：上宝神岡線 利用者数 4,414人 ・対象期間：令和2年10月から令和3年9月まで（バス年度）

(評 価)

濃飛バスが運行する高山神岡線は、利用人数の増加により国庫補助の対象外となったことに伴い、令和2年度から高山古川線と古川神岡線に分離し、高山古川線の市内区間は差額補填路線として、古川神岡線については維持負担路線として取り扱っている。高山から神岡をつなぐ重要な幹線として維持することができた。

(課題及びその対応策)【令和4年度予算計上額：752千円】

古川神岡線は、朝夕の通学時間帯に多くの利用が見られるものの、一般の利用者数が依然として少ない。また、令和2年1月から続くコロナ禍での出控えや、学校休校の影響によって利用者数が大幅に減少するなど、事業者路線の運行継続が困難な状況にある。また、令和3年3月末には奥飛騨富山線が廃止され神岡ー富山間の直通バスが無くなるなど、市内の一部では公共交通自体が減退している。事業者運行路線、タクシー及びJRを含めた市全域の公共交通の維持存続のため、関係機関と連携しながら利用促進等の公共交通施策を進めていく。

6 選挙事業（衆議院議員選挙）（決算額 21,593千円） 決算書 P144～145

第49回衆議院議員総選挙及び第25回最高裁判所裁判官国民審査が10月31日に執行された。1月の岐阜県知事選挙に続きコロナ禍での選挙執行となり、入退場時の消毒や使い捨て鉛筆の利用など感染症対策を徹底したうえでの執行となった。また、感染症対策の一環として期日前投票の積極利用を呼び掛けたことで分散投票が進み、期日前投票率は40.90%（令和3年岐阜県知事選挙 36.95%）という結果となった。また、最終的には73.31%の投票率となった。

事業名	現計予算額 千円	決算額 千円	不用額 千円	事業の概要
衆議院議員選挙	22,923 (3,341)	21,593 (2,011)	1,330 (1,330)	第49回衆議院議員総選挙及び第25回最高裁判所裁判官国民審査 投票総数 14,664人 投票率73.31% 県全体投票率58.10% (平成29年10月22日執行 投票総数15,557、投票率73.22%) (平成26年12月14日執行 投票総数15,196、投票率70.22%) ・選挙管理委員会の開催 3回（9月1日、10月11日、10月18日）

(評 価)

新型コロナウイルス感染症対策として、使い捨て鉛筆の使用やアルコール消毒の設置、記載台の間隔確保などを徹底したうえで選挙を執行できた。なお、新たなコロナ感染症対策として、古川地区の期日前投票会場を市役所西庁舎大会議室に変更、開票会場を古川町公民館に変更した。

また、選挙事務の見直しとして、①不在者投票におけるびったりサービスの導入、②特例郵便等投票への対応準備、③投票用紙分類機の更新を行い、有権者の利便性向上や開票作業時間の短縮と効率化を図ることができた。

(課題及びその対応策)

有権者のうち期日前投票を利用する人が約4割という状況にあり、投票所によっては夕方以降の投票者が皆無又は数名という箇所があるため、事務の効率化や執行経費の節減の面から、各投票所の投票時間の繰上げや投票所の統合等について、地域の意見を聞きながら調整を行う。

② 人事給与係

総括事項

市民生活を支えるため行政需要に対応するため、きめ細かい行政サービスの提供と、組織力をより発揮できる人材の育成と適正な人事管理に取り組んだ。

- 1 給与の適正化と定数管理
- 2 職員の衛生管理事業
- 3 人材育成研修事業
- 4 人材確保事業

支給科目別一般職員数の状況

(単位：人)

会計	款	項	目	正職員	会計年度任用職員			合計
					フルタイム	パート	計	
一般 会 計	01. 議会費	01. 議会費	01. 議会費	4		1	1	5
	02. 総務費	01. 総務管理費	01. 一般管理費	57	13	32	45	102
	02. 総務費	02. 徴税費	01. 税務総務費	13	2	4	6	19
	02. 総務費	03. 戸籍住民基本台帳費	01. 戸籍住民基本台帳費	7	1	1	2	9
	02. 総務費	04. 選挙費	02. 岐阜県知事選挙費					
	02. 総務費	04. 選挙費	02. 衆議院議員選挙費			20	20	20
	02. 総務費	05. 統計調査費	01. 指定統計調査費					
	02. 総務費	06. 監査委員費	01. 監査委員費	1				1
	03. 民生費	01. 社会福祉費	01. 社会福祉総務費	22	9	7	16	38
	03. 民生費	01. 社会福祉費	08. 国民年金事務取扱費	1				1
	03. 民生費	02. 児童福祉費	02. 児童保育費	28	19	31	50	78
	03. 民生費	02. 児童福祉費	03. 障がい児通所支援費	4	4	13	17	21
	03. 民生費	02. 児童福祉費	04. 地域子育て支援費	2	5	9	14	16
	03. 民生費	02. 児童福祉費	06. 児童手当費	1				1
	03. 民生費	03. 生活保護費	01. 生活保護総務費	2	1		1	3
04. 衛生費	01. 保健衛生費	01. 保健衛生総務費	17	3	6	9	26	

一 般 会 計	04. 衛生費	01. 保健衛生費	08. 新型コロナウイルスワクチン接種事業		1	2	3	3
	04. 衛生費	02. 清掃費	02. じん芥処理費	5	12	1	13	18
	06. 農林水産業費	01. 農業費	01. 農業委員会費	1		1	1	2
	06. 農林水産業費	01. 農業費	02. 農業総務費	20	1	1	2	22
	06. 農林水産業費	02. 林業費	01. 林業総務費	5	1		1	6
	07. 商工費	01. 商工費	01. 商工総務費	15	2	2	4	19
	08. 土木費	01. 土木管理費	01. 土木総務費	23	3		3	26
	09. 消防費	01. 消防費	01. 常備消防費	75				75
	10. 教育費	01. 教育総務費	02. 事務局費	7	20	73	93	100
	10. 教育費	04. 社会教育費	01. 社会教育総務費	17	20	38	58	75
10. 教育費	05. 保健体育費	04. 学校給食費	7	2	14	16	23	
一 般 会 計				340	119	256	375	709
特 別 会 計	国民健康保険特別会計（事業勘定）			6	1	3	4	10
	国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）			11	2	4	6	17
	介護保険特別会計（保険勘定）			11	4	10	14	25
	介護保険特別会計（事業勘定）				1	1	2	2
	公共下水道事業特別会計			4	1		1	5
	特定環境保全公共下水道事業特別会計			1				1
	農村下水道事業特別会計			1				1
	下水道汚泥処理事業特別会計			4	4	1	5	9
	情報施設特別会計			1				1
特 別 会 計				37	13	19	32	71
企 業 会 計	水道事業特別会計			6				6
	病院事業特別会計（市民病院）			78	20	28	48	126
	病院事業特別会計（たかはら）			11				11
企 業 会 計				95	20	28	48	143
合 計				468	152	303	455	923

※特別職は含まない。会計年度任用職員数は、短期雇用や年度途中で退職した者等を含んだ年間支給者総数

施策の概要

1 給与の適正化と定数管理

令和3年度の人事院勧告は、月例給についての改定は行わないこととした上で、期末手当を0.15月分引き下げ、期末勤勉手当の支給月数を4.3月とする内容であったが、その後、国家公務員制度担当大臣から「給与改定は人事院勧告どおり実施するも、ボーナスの引き下げはコロナから回復途上にある国の経済にマイナスの影響を与えることも念頭に置きつつ対応していくことも必要」との発言があった。

最終的に、「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」が閣議決定されたことを受け、令和3年度分の0.15月分の引き下げについては、令和4年6月のボーナスから減額することとする前例のない調整内容となったが、本市では、職員組合とも協議の上、国の方針に沿った改正を行った。

また、第3次定員適正化計画に基づく職員採用を実施した。

(基準日：令和4年4月1日)

第3次定員適正化計画に基づく職員数(目標数)①			実配置数				目標値との差 ②-①
			正職員	専門業務職員	業務支援職員	合計②	
正職員(会計年度任用職員以外の職員)		478	473	—	—	473	△5
会計年度任用職員 (一般会計)	フルタイム	140	—	57	68	125	△15
	パートタイム	255	—	80	141	221	△34
合計		871	473	137	209	819	△52

※正職員内訳：473人(一般職246、消防職77、技能労務職16、福祉職30、医療職(1)医師10、医療職(2)病院25・栄養3、医療職(3)病診54・保健12)

※上記には、育児休業、病休取得者7人を含まない。

(評価)

地方公務員法に基づく情勢適応の原則に従って人事院勧告に基づき給与を改定し、適正な給与体系の維持に努めた。給与水準の面では、国家公務員の俸給を100とした場合の水準を示すラスパイレース指数は94.1であり、類似団体との比較からも適当であった。

また、県外派遣職員に対する地域手当について、国に準拠した処遇改善を行うとともに、全国的に不足している獣医師の確保対策として、獣医師に係る初任給調整手当の新設、これまで獣医師手当に含まれていた時間外勤務手当を別途支給する等の処遇改善を行った。

一方で、職員数については、年度途中の予期せぬ依願退職や育児休業等の影響により、年度末時点で第3次定員適正化計画に掲げる正職員の目標値に18人の欠員を生ずる結果となった。

(課題及びその対応策)

給与面については、今後も人事院勧告を適正に反映させ、国家公務員に準じた給与体系を維持する。

定数管理の面では、令和5年施行予定の定年延長の影響を見定めつつ、職員の急な退職や休業取得に柔軟に対応できる組織体制を構築するため、定員適正化計画の改定も検討していく。

2 職員の衛生管理事業（決算額 8,280千円 ※健康管理事業のみ） 決算書 P122～125

産業医による労働安全衛生法に規定された事業場巡視と衛生委員会を開催し、労働環境の向上に努めた。働き方改革としては、職員の能力を十分に引き出し、組織として最大限のパフォーマンスを発揮できるよう、長時間労働抑制のために6つの長時間労働抑制策（①21時強制シャットダウン（一般事務職）、②勤務時間の割振り変更による柔軟な勤務、③振休・代休の徹底、④ノー残業デーの徹底、⑤各部課別の時間外勤務時間の公表、⑥管理職員の体調管理）を継続して実施するとともに、個人パソコンへのメッセージ通知、パソコンのログ管理によるヒアリング調査を継続して実施し、100時間超勤務者等に対する産業医面談を実施した。

健診については、人事評価面談を通じ所属長による実施確認と要検査対象者への受診勧奨、40歳以上を対象とした特定健診の実施と特定保健指導の呼びかけを徹底し、該当職員が参加しやすい会場を設定しZOOMによる面談を実施した。また、日常的に健康づくりへ関心を高めるため、まめとく健康ポイント事業への参加を推進した。

事業名	現計予算額 千円	決算額 千円	不用額 千円	事業の概要
健康管理事業	10,295 (10,295)	8,280 (8,280)	2,015 (2,015)	<ul style="list-style-type: none"> ・健康診断委託（負担金含む） 受診者数 正職389人 会計職172人 受診率98.4% ・産業医委託による長時間労働者面談 5人 ・事業場巡視 8回、衛生委員会 12回 ・ストレスチェック診断委託 実施者数 620人/652人 ・高ストレス者医師面談 2人/76人 ・まめとく健康ポイント事業参加 376人 ・月45時間超過者数延べ396名、年360時間超過者数 37人 ・ハラスメント防止研修 11月8日 管理職・相談員等 58人

（評価）

令和3年度における一般会計所属職員の総時間外勤務時間は44,782時間であり、前年度と比較して2,665時間の増となった。特に新型コロナウイルス対策に起因する超過勤務が6,134時間に及び、一部の職員への偏りも見受けられたことから、引き続き法定時間を超過した職員を対象に産業医への面談・受診勧奨を行った。

（課題及びその対応策）【令和4年度予算計上額：9,892千円】

長時間労働の抑制については、新型コロナウイルス対策など、長時間労働を避けられない業務もあることから、全体的に大きな抑制は難しい状況にある。また、メンタル不調の原因は、業務や業務に絡んだ人間関係、家庭での問題等様々であるが、不調を訴える職員に対するケアが課題である。令和4年度は、長時間労働を減少させるため、超過勤務命令の厳格な運用を図りつつ、超過勤務に至る要因を把握・分析し、その解消に向けた業務の効率化、働き方改革に対する意識醸成のための研修に取り組む。

3 人材育成研修事業（決算額 4,187千円） 決算書 P122～124

地方分権・行財政改革の推進、人口減少時代の到来、市民ニーズの多様化等、めまぐるしく変化する社会環境の中、限られた財源を有効に活用しながら、時代に対応した行政サービスの実現と向上が求められている。実現にむけて人材の育成は喫緊の課題であり、職員の能力と資質の向上を図り行政組織の活性

化を目指すとともに、市民から「ありがとう」と言ってもらえる職員育成のために各種研修事業を実施した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
人材育成研修事業	千円 6,512 (5,960)	千円 4,187 (3,624)	千円 2,325 (2,336)	<ul style="list-style-type: none"> ・階層別研修（管理職員、監督職員、中堅職員、新任職員） ・専門研修（空き家、税務、選挙、指定管理、土木、建築、監査等） ・外部委託研修（会計年度任用職員コンプライアンス研修）1回 207人 ・実務研修（事務担当者による研修 情報セキュリティ、人事給与、会計、契約、財政）5回 延べ50人 ・人材育成研修（職員によるプレゼンテーション）4回 延べ151人 ・職員提案型研修 3回 延べ122人 ・人事交流、派遣による実務研修（岐阜県1人、地域活性化センター1人） ※令和4年度内閣官房派遣に伴う住宅貸与にかかる費用を含む ・その他（障がい理解とサポート研修 85名、育休職員の情報交換会 9名

（評価）

新型コロナウイルスの影響で多くの研修がオンラインとなる中、一定の研修を実施し、階層別研修では職階に応じた必要、職員提案型研修では自ら事業を企画・実践する経験、実務研修や人材育成研修では今後の実務に活かせる知識を習得させることができた。

新たな研修として「障がい理解とサポート研修」を開催し、障がい者雇用の考え方や障がいの特性を学ぶとともに、感覚プロファイリングを活用して、自分の特性の把握からお互いを知ること、そして自分がどのようなケアを行えば「いい感じ」で仕事することができるかについて学んだ。

また、育児休業からの復帰時に不安を抱えている職員が多いことから、職場としての配慮や手助けできること、家庭でできることなど各自の実情を踏まえた活発な意見交換を実施し、育児休業中における職場とのコミュニケーションを図る契機となった。

（課題及びその対応策）【令和4年度予算計上額：10,008千円】

職員の世代交代が進み、管理職や監督職の経験が浅い職員が増加傾向にあることから、定型的業務のマニュアル化や、引継書の充実を図り、経験が浅くとも業務がこなせる体制を整える。また、現在の職務に直接関係のない資格取得に対する助成制度を創設し、自己研鑽意欲の高揚を図り、幅のある人員配置を可能とする組織の確立を図る。

4 人材確保事業（決算額 725千円） 決算書 P123

行政課題が複雑・高度化する中で、行政を効率的に運営していくための高い能力と意欲を持った人材の確保を目指し、引き続き年齢制限を撤廃したふるさと枠の採用を推進するとともに、障がいのある方の採用や民間企業等での実務経験や知見を有する方など官民の垣根を越えて多様な人材を公務に誘致する採用試験を実施した。受験希望者には、引き続き公式ホームページ内の入力フォームから申込みを受付けるとともに、試験会場については、市役所のほか、新型コロナウイルス感染症対策として他団体との合同で東京会場を設け、受験しやすい環境を整えた。また、希望者にはオンラインによるガイダンスを実施した。

また、新たな試みとして、内閣府の「地方創生人材支援制度」を活用して大手民間企業経験者2名を任期付職員等として採用し、それぞれ市食材の販路開拓やメディア発信力の強化、主要観光施設の誘客促進等、民間企業の経験ノウハウを活かした地域振興策に取り組むこととした。

事業名	現計予算額 千円	決算額 千円	不用額 千円	事業の概要
人材確保事業	781 (781)	725 (725)	56 (56)	<ul style="list-style-type: none"> 職員採用試験（年4回実施 6月、7月、9月、11月） 統一試験・論文試験725千円 内定者交流会を開催（12月26日 17名） 就職ガイダンスへの参加 飛騨地域就職ガイダンス：4月28日 富山大学：2月16日（ZOOM） 地元中学校への活動の実施 古川中学校：2月19日 インターンシップの受入れ（吉城高校・古川中学校他5校 計21人）

（評価）

一般行政職（公務員経験者・民間経験者、障がい者）、消防職、獣医師、土木技術職、建築技術職、司書、保健師、看護師、臨床心理士を募集した。また、試験会場についても、コロナ禍における状況を考慮して東京会場を設け、飛騨市会場では抗原定性検査の受検を徹底するなど受験者の負担軽減及び新型コロナウイルス感染症対策を図ることができた。

採用実績としては、一般行政職9名（うち障がい者1名）、消防職3名、土木技術職1名、司書2名、保健師2名、看護師2名、臨床心理士1名の合計20名（病院医療職を除く）を採用し、行政を効率的に運営していくための人材を確保することができた。

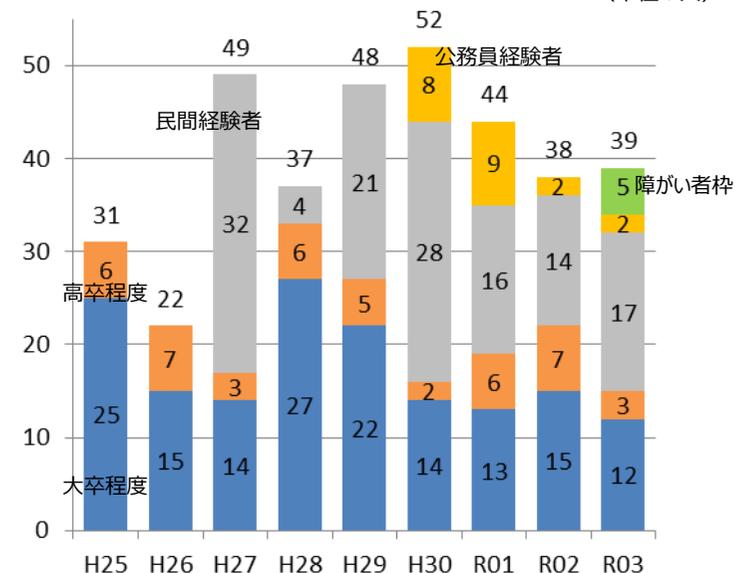
また、内閣府の「地方創生人材支援制度」を活用した民間専門人材の派遣希望を申請し、これに呼応いただいたサントリーホールディングス（株）、（株）博報堂との協議を経て、令和4年4月1日から令和6年3月31日までの間の派遣受入れを決定した。（メディア掲載実績：4月2日 中日新聞、岐阜新聞）

（課題及びその対応策）【令和4年度予算計上額：1,410千円】

学卒者の減少や専門職（獣医師、土木技術職、建築技術職、保健師）の確保が困難なことから世代継承が難しい状況にあり、部署ごとに求められる能力が異なることや、職員個々の適性にも違いがあることから、採用活動において市の魅力や求める人物像を言語化して発信するとともに、採用試験では、個人の資質をより明確に把握するための検査を取り入れ、随時募集が可能な専門職について柔軟な試験体制を構築する。

一般行政職採用試験受験者数の推移

（単位：人）



3 財政課

① 財政係

総括事項

市の財政運営を統括し、事業実施に当たり最小の経費で最大の効果を挙げられるよう、予算の調製及び執行管理を行った。新型コロナウイルスが発生した令和2年度に引き続き、令和3年度においても、時世の変化に合わせた市民の不安解消を図るべく、効果的かつ重層的な施策を実現するため、変則的に補正予算を編成した。

- 1 予算の調製
- 2 予備費の充用

施策の概要

1 予算の調製

(単位:千円)

	一般会計	主 な 内 容 (抜 粋)	特別会計	企業会計	合 計	議決日 専決日
当初	18,600,000	・令和3年度予算は、飛騨市総合政策指針に示すまちの将来像「みんなが楽しく心豊かに暮らせるまち」を実現するため、「コロナ対策で得た経験、知見を活かす」「誰一人取り残されず大切にされる思いやりのあるまちの実現」を重点方針とし、アフターコロナを見据えた施策を多く盛り込んで編成した。	8,686,000	2,865,200	30,151,200	R3.03.19
4月 補正	219,992	・新型コロナウイルス感染症の影響から離職等を余儀なくされた方を市の非常勤職員として直接雇用 7,000 千円 ・医療機関の院内従事者や患者等が医師の判断に基づき予防的に実施するPCR検査費用の一部助成に 1,000 千円 ・市民自らの希望により市内医療機関でPCR検査を受ける場合の費用の一部助成に 3,000 千円 ・市内宿泊施設の空き部屋を借り上げ、リモートオフィスとして活用する事業に 2,000 千円 ・適切な感染予防対策を講じることを条件に貸切バスを利用した旅行等を補助する事業に 5,000 千円 ・仕出しや酒小売業への経済効果を波及させるため、地域活動後の懇親会費用の一部助成に 3,000 千円 ・国コロナ交付金のR3年度活用可能額 219,992 千円を全額歳入計上し、差引額 196,860 千円を予備費に計上	-	-	219,992	R3.03.19
4月 専決	11,010	・ひとり親世帯を対象に児童1人に一律5万円を給付する「子育て世帯生活支援特別給付金」事業に 11,000 千円 ・高齢者等がワクチン接種にバスやタクシーを利用した際の一部助成に 6,000 千円 ・迅速なスクリーニング体制を整えるため、抗原定性検査キットの備蓄費用 4,000 千円 ・早期診断が可能となるPCR検査機器5台を市内医療機関に配備する費用 8,000 千円 ・感染対策指導員を配置して定期的な巡回指導を行うとともに個包装マスクや啓発グッズの購入費用に 7,000 千円 ・積極的な誘客促進に取り組み事業者を支援する商工業活性化包括事業補助金に 7,000 千円 ・例祭縮小による消費マインドの落ち込みを回復させるため、「飛騨市まるごと大売り出し」キャンペーンに 21,000 千円 ・コロナ対策の財源として予備費を減額することで調整△57,000 千円	-	-	11,010	R03.04.22

6月 補正	79,804	<ul style="list-style-type: none"> ・「子育て世帯生活支援特別給付金」として、ひとり親世帯を対象に児童1人に一律5万円を給付する事業 23,000千円 ・オフシーズンのスキー場メンテナンス費用や圧雪車の点検修繕に 24,000千円 ・社会資本整備総合交付金事業の国庫補助金内示額にあわせた事業費の組み替えで 11,000千円 ・コロナで延期されている「ねりんピック岐阜 2021」の開催負担金 11,000千円 ・コロナによる利用者の減少や収益の悪化を受けて指定管理施設7施設に支援金 8,000千円 	-	12,537	92,341	R03.06.23
9月 補正	1,243,428	<ul style="list-style-type: none"> ・財政調整基金積立金 610,000千円 ・防災基金や学校施設整備基金など今後に必要な特定目的基金への積み立て 390,000千円 ・障がい者グループホーム整備事業に 36,000千円 ・温泉施設の真空式ボイラー更新及び冷却水循環装置の更新に 17,000千円 ・高校生までを対象としたリフト券無料化及びスキーレッスン補助制度等に 10,000千円 ・7月の豪雨災害による市道跡津川線復旧費用に 25,000千円 ・職員の退職や新規採用者数が確定したことに伴う人件費補正 7,000千円 ・機動的に新型コロナウイルス感染症対策を講じるため予備費に 80,000千円 	169,152	3,066	1,415,646	R03.09.28
10月 専決	1,000,000	<ul style="list-style-type: none"> ・好調なふるさと納税の返礼品などの経費 1,000,000千円 	-	-	1,000,000	R03.10.14
12月 補正 ①	184,681	<ul style="list-style-type: none"> ・ワクチン接種完了とともに医療機関への受診者数もどりつつあり、福祉医療費助成の不足見込額 13,000千円 ・2回目接種から8ヶ月経過した者を対象にした3回目のワクチン接種費用 193,000千円 ・緊急事態宣言等による店舗休業協力金の地元自治体負担金 12,000千円 ・新型コロナウイルス感染症対策を中心とした職員時間外勤務手当を中心とした人件費 50,000千円 	-	-	184,681	R03.12.15
12月 補正 ②	175,300	<ul style="list-style-type: none"> ・原油価格の高騰を受けて、住民税非課税世帯を対象とした灯油券(1万円)配布事業に 22,000千円 ・子育て世帯へ10万円給付する国の事業のうち、現金5万円分を先行して年内に支給するため 147,000千円 	-	-	175,300	R03.12.15
1月 補正	1,287,920	<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと応援寄附金について、返礼品や手数料など諸経費 165,000千円 ・ふるさと創生事業基金積立金 185,000千円 ・住民税非課税世帯を対象に10万円給付する国の臨時特別給付金 222,000千円 ・子育て世帯へ10万円給付する国の事業のうち、残り5万円を現金で支給するため 166,000千円 ・生活保護費の不足見込額 14,000千円 ・国の現金5万円給付にあわせた地域活性化策「プレミアム電子地域通貨発行事業」27,000千円 ・年末の大雪による除雪経費の不足見込額 300,000千円 ・機動的に新型コロナウイルス感染症対策を講じるため予備費に 202,000千円 	-	-	1,287,920	R04.1.11
3月 補正	△159,770	<ul style="list-style-type: none"> ・清掃施設整備事業基金積立金 120,000千円 ・公共施設管理基金積立金 40,000千円 ・障がい者自立支援の福祉サービス給付費不足見込額 24,000千円 ・事業精算見込みで森林整備促進基金積立金 33,000千円 ・個人や企業からの寄付金を財源にふるさと納税活用映像制作助成金 12,000千円 ・国県補助事業の精算または既決事業の確定見込みにより△320,000千円 	△85,439	4,364	△240,845	R04.03.10

3月専決	-	※繰越事業の追加のみ	-	-	-	R04.03.31
合計	22,642,365		8,769,713	2,885,167	34,297,245	

【再掲】特別会計予算の内訳

(単位:千円)

	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農村下水道事業	個別排水処理施設事業	下水道汚泥処理事業	駐車場事業	情報施設	給食費	計
当初	2,832,400	417,200	3,355,600	1,073,000	177,000	328,000	14,600	164,000	3,800	285,500	34,900	8,686,000
9月補正	106,428	-	53,148	-	-	-	-	-	-	9,576	-	169,152
3月補正	△37,806	1,600	△36,996	△6,178	-	-	-	△8,000	1,941	-	-	△85,439
計	2,901,022	418,800	3,371,752	1,066,822	177,000	328,000	14,600	156,000	5,741	295,076	34,900	8,769,713

2 予備費の充用(充用額 429,948千円) 決算書 P248～249

地方自治法第217条の規定に基づき、予算外又は予算超過の支出に充てるため、以下のとおり予備費から72件、429,948千円を充用した。これは、国から交付される「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」等を財源として歳出予算を予備費に計上したため多額となっているが、このことにより機動的に施策を実施することができ高い効果を得ることができた。

(コロナ施策関係)

・交通事業者に対する車両維持管理費の緊急支援	1件	1,200千円
・緊急市民雇用奨励金制度	1件	10,000千円
・誰でもおうち割」2021夏キャンペーン開催	4件	9,000千円
・飛騨市まるごと大売り出し第2弾の開催	1件	20,000千円

・商工団体等独自活動支援金	2件	25,000千円
・検査キットによるコロナガード体制の構築	2件	10,000千円
・アフターコロナ誘客強化事業	1件	1,500千円
・地元で夏休み満喫キャンペーンの開催	2件	3,500千円
・まちなか簡易検査センターの開設	17件	7,750千円
・飛騨市あんしんバス旅応援事業	1件	5,000千円
・生活資金貸付事業補助金原資増額	1件	5,000千円
・飛騨市いきいきタクシー券の発行	2件	4,900千円
・安全安心ビジネス宿泊応援キャンペーンの開催	1件	3,000千円
・Go to Skiキャンペーンの開催	1件	3,000千円
・市観光協会による地域消費促進クーポンの発行	1件	5,000千円
・OTAを活用した宿泊割引キャンペーンの開催	1件	14,000千円
・無症状PCR検査費用助成	4件	18,300千円
・飛騨市まるごと食べ歩きイベントの開催	1件	7,500千円
・飛騨市まるごと大売り出し第3弾の開催	1件	21,000千円
・商工業活性化包括事業補助金	1件	5,000千円
・飛騨市まるごと応援セールin富山の開催	1件	940千円
・医療・介護・福祉サービス事業所における感染対策支援	1件	3,900千円
・抗原定性検査キット調達促進補助金	1件	500千円
・事業者向け医療用抗原検査キット購入補助金	1件	500千円
・小中学校野外活動振興補助金	1件	5,100千円
・給食中止に伴う事業収入の補填	1件	220千円
(その他)		
・払下げ土地の埋設物撤去	1件	2,310千円
・豪雨災害による市道跡津川線の復旧	2件	5,878千円
・古川中学校火災報知設備受信機の故障対応	1件	990千円
・ひだ流葉スキー場の落雷による修繕対応	1件	2,121千円
・Mプラザにおけるレジオネラ菌検出の緊急対応	4件	2,866千円
・神岡町東雲地内住宅火災の見舞金	1件	150千円
・ひだ流葉スキー場圧雪車の修繕対応	2件	11,270千円

・味処古川のエアコン更新	1件	4,162千円
・古川町信包地内の河川沿い道路の陥没事案調査	1件	3,630千円
・大雪による除雪関連費用	4件	202,000千円
・おんり～湯源泉ポンプの点検整備対応	1件	3,630千円
・倒木災害による学校給食停止に伴う収入補填	1件	131千円

4 管 財 課

① 管 財 係

総括事項

年間を通じて、公平・公正な入札制度の運用に取り組んだ。また、庁舎の計画的改修及び維持管理経費の節減、不用財産売却による財源確保等に努めた。

- 1 本庁舎電話交換機更新工事
- 2 本庁舎・振興事務所の改修等
- 3 公用車の安全装備の充実

施策の概要

1 本庁舎電話交換機設備更新工事（決算額 27,830千円） 決算書 P130

市民からの問い合わせや各種機関との連絡に必要な電話交換機は、市役所業務の根幹として必要な重要設備であるが、既に耐用年数を超過して使用している状況であり、メーカーの修理対応期間が終了するため今後の安定的な使用が困難となり、突然の故障発生による業務継続性への影響を未然に防ぐことを目的として、本庁舎電話交換機の更新を実施した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
本庁舎電話交換機等設備更新工事	千円 27,830 (30)	千円 27,830 (30)	千円 0 (0)	市役所本庁舎電話交換機等の更新 事業費 27,830,000円

(評価)

耐用年数を超過した電話交換機は、いつ故障が発生するか分からないリスクを抱えることとなり、災害発生時に対策の拠点となる市役所庁舎においては、安定的な電話交換機の運用は最優先事項であることから本工事を実施した。本工事の完了により、故障発生リスクが軽減されるとともに安定的な電話交換機の運用が期待でき、市役所業務の事業継続性強化が図られた。

(課題及びその対応策)

電話交換設備は定期的な保守点検が必要であり、保守委託契約によるメンテナンスを実施し、安定的な稼働確保と設備の長期使用に努める。

2 本庁舎・振興事務所の改修等（決算額 20,209千円） 決算書 P130

平成28年度に策定した「公共施設等総合管理計画」を踏まえて作成した建物系施設維持修繕計画に基づき、施設の中・長期的な保全或いは利用者目線に立って緊急度が高いと判断した改修等を実施した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
庁舎改修等事業	千円 21,674 (6,474)	千円 20,209 (6,409)	千円 1,465 (65)	西庁舎屋上防水塗装工事 2,829,750円 市役所市長室等空調設備更新工事 8,323,700円 本庁舎非常灯更新工事 2,486,000円 神岡振興事務所高架水槽更新工事 3,329,163円 神岡振興事務所高圧気中開閉器更新工事 346,390円 市役所防犯カメラ設置 2,134,000円 事務椅子32脚 760,100円

(評価)

限られた予算の中で対応する必要があることから、例年実施する事業を厳選している。西庁舎屋上防水は竣工後13年が経過したことから予防保全として実施し施設の長寿命化が図られた。市長室等空調設備は、来客対応等の多い室の空調運用の安定化が図られた。本庁舎非常灯更新工事は法令に適合させるとともに非常時の安全対策が図られた。神岡振興事務所高架水槽更新は、更新により突発的な故障のリスクを低減するとともに衛生管理の強化が図られた。高圧気中開閉器は敷地内での電氣的障害により周辺の停電等の影響を及ぼさないために必要な機器で、周辺への影響のリスク低減を図ることができた。

(課題及びその対応策)【令和4年度予算計上額：11,400千円】

今後も限られた予算の中で「公共施設等総合管理計画」及び「個別施設計画」に計上された事業を基本に、内容の重要度・緊急度に応じて優先順位付けして整備を進める。

3 公用車の安全装備の充実(決算額 355千円) 決算書 P129

公用車運転中の事故のうち、特に単独で運転中にバックする際に衝突する事案が目立つことから、安全対策としてバックモニターを追加設置することとした。また、今後公用車を更新や新規購入する際の仕様には、バックモニターの装着と自動ブレーキ等の安全運転支援機能を備えることとする。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
公用車バックカメラ装着	千円 400 (400)	千円 355 (355)	千円 45 (45)	公用車へのバックカメラ取付 5台分 354,750円

(評価と課題及びその対応策)

バックモニターの装着により後進時の後方安全確認がしやすくなり、事故リスクが低減された。しかし、公用車を運転する機会のある職員は多数あり、その運転技能や経験には個人差があることから、今後も職員に対する安全教育を継続的に行っていく必要がある。

② 情報システム係

総括事項

平成29年度に策定した「飛騨市防災行政無線・情報インフラ整備基本構想」に掲げた基本方針に基づき、市有施設等のWi-Fi利用環境の整備に取り組むとともに、新型コロナ対策として急速に利用が拡大したオンライン会議の需要に対応するため、機器及び利用環境の整備を行った。

また、ケーブルテレビ事業については設備の安定運用に努めたほか、飛騨市ケーブルテレビ再整備事業について加入者への周知と移行手続きを推進し、幹線敷設工事は市全体の93%まで進捗しており、各戸の切替工事も河合地区と古川地区で開始し、令和3年度末までに365戸の移行が完了した。

- 1 情報システム機器の更新・導入等
- 2 テレワーク・テレビ会議用機材の整備
- 3 公衆無線LAN（FREESPOT）の整備
- 4 飛騨市ケーブルテレビ再整備事業（情報施設特別会計）

施策の概要

1 情報システム機器の更新・導入等（決算額 29,421千円） 決算書 P136～137

現在の行政事務運営に欠かせない情報システム機器は、通信の高速化や大容量化への対応、セキュリティ対策の高度化等、常に技術の進歩に併せた更新が必要であることから、基幹系ネットワーク機器の保全的更新や、グループウェア・メールサーバー更新、ビジネスチャットの導入を行い、行政事務効率化に努めた。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
情報システム機器の更新・導入等	千円 31,295 (16,295)	千円 29,421 (14,921)	千円 1,874 (1,374)	セキュリティクラウド移行作業委託費・負担金 1,305,794円 基幹系ネットワーク機器更新 1,795,200円 グループウェア・メールサーバー更新 8,360,000円 WSUSサーバー更新 3,740,000円 センターL3スイッチ更新 6,545,000円 職員用・業務用PC更新34台 5,605,600円 ビジネスチャット（LOGOチャット）導入 1,694,000円 GISシステム専用PC更新 300,080円 ほか

（評価）

基幹系ネットワーク機器の更新については、利用範囲が収納管理や宛名管理等の市民に直接影響する業務であることから、予防保全の観点から使用期間5年を目途とした更新計画としており、今回の更新により不意の機器故障による事務中断のリスクを低下させることができた。また、フロアスイッチの更新については、今回の更新により通信の高速化・大容量化が図られ、事務の効率化に繋がった。

(課題及びその対応策)【令和4年度予算計上額：39,335千円】

情報システム機器については、絶え間なく新技術が開発され、機器の機能向上や仕様変更が行われることから、継続的な費用投下が必要である。国のデジタル庁が創設され、行政のデジタル化推進は地方においても必須の事柄となるもの考えられる。行政デジタル化の時流に乗り遅れることなく、なおかつ導入費用が最大の効果を発揮できるよう、システム導入の仕様やタイミングについては多方面から情報を集め検討したい。

2 テレワーク・テレビ会議用機材の整備 (決算額 5,464千円) 決算書 P136

新型コロナウイルス禍及び働き方改革の推進により、テレワーク・テレビ会議の必要性が急激に高まったことから、市では令和2年度から段階的にテレワーク機器・テレビ会議の機器の増強を行ってきた。令和3年度はこれら需要のさらなる高まりに対応するべく必要な機器の整備を行った

事業名	現計予算額 千円	決算額 千円	不用額 千円	事業の概要
テレワーク用機材の整備	1,341 (1,341)	1,341 (1,341)	0 (0)	モバイル端末用SIM2枚 44,000円 モバイルワーク用パソコン2台購入 570,900円 Web会議用パソコン5台購入 726,000円
テレビ会議用機材の整備	4,123 (4,123)	4,123 (4,123)	0 (0)	常設テレビ会議システム導入一式 554,400円 ライブ配信用機材一式 566,630円 会議用デジタルマイクシステム10台 977,900円 現場共有化システム導入一式 2,024,000円

(評価)

今回の整備により、テレワークやテレビ会議の機材が増強されたことにより、利用予約の重複が生じていた状況が解消し、各部署が企画する配信イベントやテレビ会議で特に問題となることが多い音響トラブルを軽減することができる。

(課題及びその対応策)

現状では各部署の要望に応えられる機材を整備できたが、こういった機材の発展はめざましいことから、今後も機器の追加・増強が随時必要となる。

3 公衆無線LAN (FREESPOT) の整備 (決算額 602千円) 決算書 P136

近年、スマートフォンの普及により、公共Wi-Fiも社会インフラの一つと位置づけられるようになってきている。市でこれまでに公共Wi-Fiとして整備した機器は平成23年導入のものもあり規格が古く通信速度が遅いことから機器の更新を行い、重点施設への追加設置を行った。

事業名	現計予算額 千円	決算額 千円	不用額 千円	事業の概要
公衆無線LAN (FREESPOT) の整備	602 (602)	602 (602)	0 (0)	FREESPOTアクセスポイント機器更新 15台 601,700円

(評 価)

今回の更新により、現在最も普及しているWi-Fi規格である11acへの対応が完了した。これにより通信速度や同時接続者数が強化され、利用者の利便性と快適性向上を図ることができた。

(課題及びその対応策)

これまでに観光Wi-Fiとして整備した場所については、規格による制限で利用期間が短く利便性が悪いことから機器更新のタイミングで利便性の高いFREESPOTへ転換していくこととする。

4 飛騨市ケーブルテレビ再整備事業（情報施設特別会計）（決算額 197,670千円） 決算書 P366

令和2年度に協定締結した飛騨市ケーブルテレビ再整備事業について、加入者への周知と移行にかかる手続きを推進し、河合町と古川町の一部では加入者の接続切替工事を開始した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
飛騨市ケーブルテレビ再整備事業	千円 198,000 (3,300)	千円 197,670 (2,970)	千円 330 (330)	飛騨市ケーブルテレビ再整備事業負担金 194,700,000円 飛騨市ケーブルテレビ民営移行支援業務 2,970,000円

(評 価)

市の大きな課題であったケーブルテレビ事業の再整備は中部テレコミュニケーション株式会社により順調に推進されており、特に夜間のインターネット通信のトラフィックがひっ迫していた河合地区では切替工事が始まったことにより、既に移行が済んだ利用者には快適な通信速度が提供され、移行が済んでいない利用者においても全体の利用者が減少したことにより通信状況の改善が図られた。

(課題及びその対応策)【令和4年度予算計上額：230,065千円】

令和4年度末までに再整備事業を完了し、中部テレコミュニケーションへの事業の移譲を完了する予定である。

③ 指定管理係

総括事項

令和2年度まで地域振興課が所管していた指定管理者制度の統括と、観光課が所管していた指定管理施設の維持管理を担当する係として指定管理係が設置された。指定管理施設全般に関する制度統括と各所管部署への指導助言を行うとともに旧観光課所管の指定管理施設の指導及び維持管理を行った。

- 1 指定管理者制度の統括
- 2 観光施設の指定管理
- 3 観光施設の維持修繕

施策の概要

1 指定管理者制度の統括（決算額 12,200千円） 決算書 P191、203、208、245

指定管理者制度の統括の所管部署として、指定管理者制度に基づく指定手続き、評価等について要綱等の整備や各所管部署への指導を行った。また、令和2年度に引き続き、新型コロナ禍による影響を受けて損失が増加した指定管理施設について、新型コロナ支援金を交付することによって指定管理の事業継続支援を行った

事業名	現計予算額 千円	決算額 千円	不用額 千円	事業の概要
指定管理者制度の統括指導	- (-)	- (-)	- (-)	指定管理施設の状況 令和3年度4月1日時点の制度適用施設 46件 新規に制度を適用した施設 1件 上町農産物直売施設 再度指定管理者制度を適用した施設 5件 指定管理者制度を終了した施設 2件 カミカラボ、宮川町高齢者コミュニティ
新型コロナ対策指定管理者支援金（第二次） （金額は各課合計の再掲）	5,700 (200)	5,650 (150)	50 (50)	新型コロナによる人流抑制策の影響によって、比較期間（コロナ以前3年平均）より令和2年度下期の赤字が拡大した指定管理施設に交付 ・地域交流センター船津座 1,150千円（商工課） ・飛騨古川総合交流ターミナル 2,950千円（管財課） ・古川味処施設 600千円（管財課） ・飛騨古川まつり会館 600千円（管財課） ・サンスポ森林公園 350千円（スポーツ振興課）
新型コロナ対策指定管理者支援金（第三次） （金額は各課合計の再掲）	6,650 (245)	6,550 (145)	100 (100)	新型コロナによる人流抑制策の影響によって、比較期間（コロナ以前3年平均）より令和3年度上期の赤字が拡大した指定管理施設に交付 ・朝開町直売施設 250千円（食のまちづくり推進課） ・神岡農産物直売施設 50千円（食のまちづくり推進課） ・宙ドーム・神岡 250千円 ・ぬく森の湯すぱーふる 100千円（管財課） ・飛騨古川総合交流ターミナル 4,000千円（管財課） ・古川味処施設 950千円（管財課） ・河合森林総合利用施設 150千円（管財課） ・宮川温泉おんり～湯 800千円（管財課）

(評 価)

令和2年度まで企画部地域振興課が所管していた指定管理者制度の統括の所管部署として施設所管課への指導を行った。また、指定管理者評価制度を令和2年度事業実績分に対して試行を行った。新型コロナウイルス支援金は長引く人流抑制策により大きな打撃を受けている施設に対し支援するもので、過去の同様期間の実績と比較して赤字が拡大した施設に対しその2分の1の額を支援金として、令和2年度下半期分を第二次、令和3年度上半期分を第三次支援として交付したもので、苦境に立つ指定管理者の事業継続を支援した。

(課題及びその対応策)

令和4年度からの指定管理期間の更新に合わせ、各施設の設置目的を見直し、カミオカラボについては指定管理者制度から直営（委託）へ変更した。

また、新型コロナウイルス対策指定管理者支援金は、令和3年度下半期においても社会活動の回復は十分ではない状況であり、状況を注視しながら継続した支援策を検討する必要がある。

2 観光施設の指定管理（決算額 129,933千円） 決算書 P205

下記の施設について、指定管理者制度に基づく管理運営を行った。

事業名	現計予算額 千円	決算額 千円	不用額 千円	事業の概要		
観光施設の指定管理	129,933 (129,933)	129,933 (129,933)	0 (0)	施設名	指定管理料（前年比較）	利用者数（前年比較）
				①ぬく森の湯すぱーふる	21,650千円 (-3,039千円)	33,145人 (2,262人)
				②飛騨古川まつり会館	5,910千円 (0千円)	7,641人 (△4,194人)
				③ホテル季古里	0千円 (-2,392千円)	3,202人 (192人)
				④飛騨味処古川	0千円 (0千円)	13,260人 (3,668人)
				⑤数河地区グラウンド施設	2,992千円 (0千円)	3,157人 (2,437人)
				⑥ふれあい広場	20,900千円 (0千円)	9,105人 (4,658人)
				⑦なかんじょ川関連施設	880千円 (0千円)	5,181人 (1,299人)
				⑧アスク山王	640千円 (0千円)	534人 (△64人)
				⑨やまびこ学園	2,328千円 (-919千円)	1,294人 (160人)
				⑩Y u M e ハウス	0千円 (-547千円)	999人 (65人)
				⑪おんり〜湯他施設	33,000千円 (0千円)	9,475人 (△129人)
				⑫ナチュラル宮川	0千円 (0千円)	1,380人 (588人)
				⑬流葉スキー場他3施設	39,000千円 (-441千円)	76,074人 (12,990人)
				⑭山之村キャンプ場	1,687千円 (0千円)	3,143人 (△417人)
⑮流葉交流広場	946千円 (0千円)	6,060人 (1,670人)				

(評 価)

令和2年度まで観光課で所管していた指定管理施設について所管部署の見直しがなされ、かわいスキー場はスポーツ振興課、ゆうわ〜くはうすは市民保健課、それ以外は管財課に所管替えとなった。所管部署を整理することで人員の有効配置と事務の効率化を図った。

(課題及びその対応策)【令和4年度予算計上額：129,933千円】

コロナ禍による人流抑制により各施設とも厳しい経営状況となっており、施設の老朽化も相まって経営効率化のみでは乗り切れない状況となっている施設もある。それらについては今後施設の存廃を含めた検討をしていく必要がある。

3 観光施設の維持修繕（決算額 139,372千円） 決算書 P209

老朽化や突発により、利用者の安全、快適性を保てない機器及び施設に対して、必要な修繕・改修対応を行った。

事業名	現計予算額 千円	決算額 千円	不用額 千円	事業の概要
指定管理施設営繕（経常）	31,861 (31,861)	29,875 (29,875)	1,986 (1,986)	主な修繕（50万円以上） ・Mプラザ漏水修繕 1,146,200円 ・カフェテリア白木峰浄化槽修繕 591,800円 ・ゆうわ〜くはうすジェットバス修繕 517,000円 ・まつり会館防火シャッター修繕 620,400円 ・流葉スキー場クワッドリフト修繕 1,760,000円 ・流葉スキー場圧雪車修繕2台 11,264,000円 ・味処古川エアコン更新 4,015,000円 ・おんり〜湯源泉ポンプ点検整備 1,650,000円 ほか
指定管理施設営繕（臨時）	22,590 (20,590)	22,565 (19,645)	25 (945)	・平成グラウンド芝修繕 2,981,000円 ・まつり会館ハロン消火設備更新 4,730,000円 ・流葉スキー場揚水ポンプ修繕 4,792,700円 ・流葉スキー場圧雪車点検（3台） 4,620,000円 ・かわいスキー場圧雪車点検（2台） 4,629,900円 ほか
指定管理施設の備品購入	12,252 (2,252)	12,252 (1,472)	0 (780)	・流葉スキー場 中古圧雪車 10,780,000円 ・ふれあい広場 製氷機 1,100,000円 ・ゆうわ〜くはうす スポットクーラー 371,800円
指定管理施設改修工事	8,588 (7,588)	8,588 (7,588)	0 (0)	・なかんじょ川バンガローエアコン設置工事 1,232,000円 ・まつり会館池砂利敷き埋戻し工事 1,980,000円 ・ナチュラルみやがわエアコン設置工事 2,662,000円 ・山之村キャンプ場トイレ改修工事 909,700円 ・すばーふる駐車場新設工事 1,804,000円

指定管理施設維持修繕工事	66,158 (23,158)	66,092 (21,592)	66 (1,566)	<ul style="list-style-type: none"> ・ YuMeハウス客室エアコン更新工事 715,000円 ・ 山之村キャンプ場加圧給水ポンプ更新工事 1,067,000円 ・ まつり会館高圧受電設備更新工事 2,464,059円 ・ ゆうわ〜くはうす浴室トップライトシーリング修繕工事 1,012,000円 ・ 流葉スキー場リフト減速機オーバーホール 25,338,500円 ・ かわいスキー場第3リフトオーバーホール 5,552,800円 ・ 流葉スキー場高圧受変電設備更新工事 3,999,600円 ・ Mプラザ真空式温水ヒーター更新工事 10,978,000円 ・ ゆうわ〜くはうすウォーターチリングユニット更新工事 12,666,500円 ・ Mプラザ浴場ろ過設備修繕工事 2,029,500円 ほか
--------------	--------------------	--------------------	---------------	---

(評 価)

令和2年度まで観光課で所管していた指定管理施設の維持修繕について管財課に所管替えとなった。頻繁に小規模な修繕事案が発生し、例年の枠予算として計上している修繕費を大きく超える費用が発生したが、補正予算等により都度、関係者との協議を重ね、費用対効果を踏まえた迅速な対応に努めた。

(課題及びその対応策) 【令和4年度予算計上額：108,217千円】

いずれの指定管理施設も供用開始後相当の年数が経過しており、営繕費用が増大している。それらについては復旧にかかる費用と効果を見極め、今後施設の存廃を含めた検討をしていく必要がある。

5 税 務 課

① 市民税係

総括事項

個人市民税、法人市民税、軽自動車税及び諸税について、公平・公正な課税を行うために、正しい申告の指導・説明及び課税客体の適正な把握に努めた。

- 1 適正な賦課業務
- 2 確定申告期間中における納税相談業務
- 3 個人市民税の特別徴収の促進

施策の概要

1 適正な賦課業務

地方税法及び飛騨市税条例に基づいた賦課決定及び納税通知を行うため、的確かつ効率的な賦課スケジュールを計画し、適正な賦課業務に取り組んだ。

- | | | |
|-----------|--------|--------------------------|
| (1) 個人市民税 | 納税義務者数 | 12,515人（うち給与特別徴収 7,408人） |
| (2) 法人市民税 | 納税義務者数 | 630社 |
| (3) 軽自動車税 | 課税台数 | 13,335台 |
| (4) 市たばこ税 | 課税本数 | 23,688千本 |
| (5) 鉱産税 | 納税義務者数 | 1社 |
| (6) 入湯税 | 入湯客数 | 68,443人 |

(評価と課題及びその対応策)

納税者からの相談や問い合わせに対し、正確かつわかりやすい説明と丁寧な対応に努めた。また、軽自動車税について、十分な納付期間確保等の目的で令和3年度から納期限を従前の4月末から5月末に変更したが、円滑に事務を進めることができた。今後とも市民の信頼を損ねることのないよう、専門研修への参加や職場内でのOJT等により、職員の更なる知識・能力向上を図り、引き続き公平・公正な課税に努める。

2 確定申告期間中における納税相談業務

確定申告期間中は、市役所本庁及び各振興事務所に相談会場を設け、申告相談を行った。令和2年度と同様に本庁相談会場を従前より広い西庁舎大会議室にて開催するとともに、各振興事務所会場も含め机レイアウトの工夫、アクリル板設置、来場者の検温・手指消毒など新型コロナウイルス感染防止対策を徹底して実施した。

- ・申告相談期間 令和4年2月16日から3月15日まで（19日間）
- ・相談者数 市役所本庁舎 1,377人 河合振興事務所 196人 宮川振興事務所 151人 神岡振興事務所 1,182人 合計 2,906人

(評価と課題及びその対応策)

高山税務署との協力の下、自宅等での電子申告勧奨をはじめとした広報活動を実施するとともに、申告支援システムの活用や申告データのe-Tax送信により業務の効率化を図るなど、円滑に業務遂行することができた。

申告相談にあたっては、相談対応職員の確保に毎年苦慮しており、スマートフォン等からの電子申告の更なる推進啓発を行うとともに、税務経験職員の協力、職員OBを含む民間の税務業務経験者の短期雇用など、相談体制の構築について検討する必要がある。

3 個人市民税の特別徴収の促進

納税者の利便性の向上や収納の確実性を高めるため、給与受給者が3人以上の特別徴収されていない事業所に対して、岐阜県及び他市町村とも連携しながら周知・案内を行い特別徴収の促進に努めた。結果として特別徴収実施割合（給与所得のある納税義務者に対する特別徴収の割合）が対前年比1.56ポイント増の87.88%（県内市町村第2位・県平均82.57%）と高水準を維持した。特別徴収納税義務者数（事業所数） 1,375事業所

(評価と課題及びその対応策)

広報ひだでの制度周知及び岐阜県との連携により促進効果があった。令和4年度も岐阜県及び県内市町村で組織する「ぎふ税収確保対策協議会」で平成25年度に策定した「個人住民税の特別徴収完全実施を目標としたアクションプラン」に基づく特別徴収事業所リスト共有や文書通知等に加え、エルタックスで給与支払報告書を提出する事業者に対する記載事項ルールの徹底を図るなど、特別徴収完全実施に向けた取り組みを継続する。また、新たに指定した特別徴収事業者が滞納事業者にならないよう的確な収納管理を行う。

② 資産税係

総括事項

市税の過半を占める基幹税である固定資産税について、公平・公正な課税を行うために、課税客体の適正な把握及び評価に努めた。

- 1 適正な賦課業務
- 2 土地の調査及び評価業務
- 3 家屋の調査及び評価業務
- 4 償却資産の調査業務
- 5 新型コロナ対策としての固定資産税軽減措置

施策の概要

1 適正な賦課業務

地方税法及び飛騨市税条例に基づいた賦課決定及び納税通知を行うため、的確かつ効率的な賦課スケジュールを計画し、適正な賦課業務に取り組んだ。

固定資産税 土地 納税義務者数 7,880件（課税筆数 124,633筆）
 家屋 納税義務者数 9,764件（課税棟数 21,062棟）
 償却資産 納税義務者数 356件（大臣配分、知事配分含む）

（評価と課題及びその対応策）

納税者からの相談や問い合わせに対し、正確かつわかりやすい説明と丁寧な対応に努めた。今後とも納税者の信頼を損ねることのないよう、専門研修への参加や職場内でのOJT等により、職員の更なる知識・能力向上を図り、引続き公平・公正な課税に努める。

2 土地の調査及び評価業務（決算額 11,653千円） 決算書 P141～142

令和4年度以降の固定資産税を賦課するため、固定資産評価基準に基づき適正な土地の調査及び評価に取り組んだ。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
公図修正及び製本	2,101 ^{千円} (2,101)	1,980 ^{千円} (1,980)	121 ^{千円} (121)	分合筆等による登記の異動及び地籍調査の成果に基づき、公図の修正を行った。 公図修正 一式
地番現況図データ修正	5,967 (5,967)	5,780 (5,780)	187 (187)	分合筆等による登記の異動及び地籍調査の成果に基づき、地図情報システム（GIS）で使用する地番図データの修正を行った。 データ修正 一式
土地の価格修正のための標準宅地鑑定（時点修正）	2,244 (2,244)	2,244 (2,244)	0 (0)	宅地の評価額は基準年度の価格を3年間据え置くこととされているが、地価が著しく下落していることから法令に基づき価格の修正を行った。 標準宅地 240地点
次回評価替えに向けた宅地評価調査	1,691 (1,691)	1,234 (1,234)	457 (457)	令和6年度の宅地の評価替えに向け、評価基準の検討、状況類似地区区分見直し、用途地区区分見直し等の作業を行った。 評価替え業務 一式
地図情報システム用PC更新	588 (588)	415 (415)	173 (173)	経年劣化により動作が不安定であったPCを更新するとともに、GISシステムのWindows10へのバージョンアップを行った。 PC本体更新 2台、データ移行・再設定等 一式

（評価と課題及びその対応策）【令和4年度予算計上額：14,416千円】

納税者に対して説明責任を果たせる適正な課税資料を整備するとともに、次回令和6年度評価替えを含む令和4年度以降の課税に必要な調査等や関係機関からの情報収集を行うなど、適正な評価に努める。

3 家屋の調査及び評価業務（決算額 23,064千円） 決算書 P141

令和4年度以降の固定資産税を賦課するため、固定資産評価基準に基づき適正に家屋の調査及び評価を行うとともに、未登記家屋や建築確認不要家屋の課

税漏れ及び滅失処理漏れ把握を目的として、GIS航空写真更新に合わせ新旧写真の比較判読を実施した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
航空写真更新及び家屋スクリーニング調査	千円 23,190 (23,190)	千円 23,064 (23,064)	千円 126 (126)	地図データと既存航空写真の差異を解消するため、新たな航空写真を撮影するとともにデータ化した。併せて、新旧航空写真の比較判読により前回撮影以降の期間内における家屋異動スクリーニング調査を実施した。 航空写真撮影・地図データ作成 一式 家屋経年異動判読調査 一式

(評価と課題及びその対応策) 【令和4年度予算計上額：3,992千円】

新增築物件の状況把握や未登記家屋、建築確認不要家屋の課税漏れ及び滅失処理漏れを防ぐための定期的なパトロールを継続実施する。また、更新した新航空写真に合った家屋外形図の作成及び課税データとの紐づけを行い、課税漏れ、滅失処理漏れ物件を抽出するとともに、該当物件について順次現地調査を行い、公正・公平な課税の更なる追求と税収の安定確保を図る。

4 償却資産の調査業務

未申告や申告資産の誤り・漏れがないか、法人登録台帳との照合及び前年度申告書や国税申告における減価償却費明細との突合等による確認調査を行った。

また、必要に応じて実地調査を行い、適正な課税に努めた。

(評価と課題及びその対応策)

償却資産申告に係る対象異動期間と法人の事業年度の差異による新規導入資産の課税漏れ事案が多くみられることから、この視点での確認調査を継続実施する。また、新設法人に対し申告の案内を行い、課税客体の捕捉に努める。

5 新型コロナ対策としての固定資産税軽減措置

新型コロナの影響により売上高が著しく減少した中小事業者が所有する償却資産及び事業用家屋に係る固定資産税を、令和3年度に限り、売上高の減少割合に応じ全額又は1/2に軽減した。

該当事業者 180事業者 軽減税額53,051千円 (うち軽減率100%：110事業者 軽減税額33,774千円、軽減率50%：70事業者 軽減税額19,277千円)

(評価と課題及びその対応策)

想定していなかった業種の事業者からも多くの申告があり、当初見込の2倍を超える軽減額となった。1年度限りとはいえ比較的金額が大きい固定資産税が軽減されることで、厳しい経営環境下にある中小事業者の資金繰り円滑化等につながったものと思われる。

③ 収納・共通関係

総括事項

市政運営における自主財源の確保と税負担の公平性の観点から収納率の向上に努めた。また、市民の納税意識向上を図るための啓発及び税務証明発行等窓口業務の充実に努めた。

- 1 賦課徴収関係備品の更新
- 2 滞納整理及び滞納処分実施
- 3 納付の利便性向上
- 4 納税啓発実施
- 5 税務証明発行等窓口業務の充実

施策の概要

1 賦課徴収関係備品の更新（決算額 5,333千円） 決算書 P142

経年劣化や機能の陳腐化が見られた機器の更新を行った。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
メールシーラー（圧着機）更新	2,657 ^{千円} (2,657)	2,638 ^{千円} (2,638)	19 ^{千円} (19)	督促状、再振替通知書等を作成・送付する際に使用する圧着機を更新した。 圧着機更新 1台
国税・地方税オンライン処理関係機器更新	2,930 (2,930)	2,695 (2,695)	235 (235)	国税連携・地方税共通納税システム用パソコン及び課税資料読取用スキャナ機器を更新した。 国税連携・地方税共通納税システム用パソコン 1台 課税資料読取用スキャナ機器 1台、専用ソフト 1式

（評価と課題及びその対応策）

賦課徴収業務に必要な不可欠な機器の更新により、事務処理の安定性が確保されるとともに効率化を図ることができた。現在、国では行政手続きのオンライン化を強力に推進されており、今後も対象業務の追加や取扱件数の増加に適切に対処していく必要がある。

2 滞納整理及び滞納処分実施

自主納付の意識付けや滞納の長期化防止の観点から、架電、臨戸や面談による納付折衝を推進する一方で、督促及び催告に応じない滞納者に対し、財産等調査の上、積極的に差押を行った。また、破産事件に伴う交付要求を行った。

- (1) 債権差押 国税還付金：7件（6名）164千円 預貯金：60件（26名）2,067千円 年金：1件（1名）120千円 売掛金・交付金2件（2名）227千円 賃料・地代：3件（1名）739千円

(2) 交付要求 1件(1名) 221千円(要求額)

(評価と課題及びその対応策)

市税全体の収納率は98.69%と対前年度比0.37ポイント上昇し、収入未済額は13,042千円減少させることができた。特に近年収納率が低迷していた滞納繰越分について、新型コロナ特例による徴収猶予に係る回収分もあったものの、地道な納付折衝等により対前年度比10.55ポイント上昇の25.72%と大きく伸ばすことができた。今後も新規滞納者及び長期滞納者を増やさないよう、滞納者個々の状況に応じた適切な催告・徴収方法を工夫して対処する。特に滞納繰越となっている困難事案については、滞納者の生活状況や資産状況等を改めて調査し、分割納付等の働きかけを行う一方、要件を満たす事案については滞納処分の執行停止についても検討する。また、賦課業務と徴収業務をバランスよく効率的に行えるよう、月毎に滞納整理の指針や重点取組目標を示すなど、計画的な催告及び徴収業務を行うとともに、必要に応じ差押などの滞納処分を実施し、税負担の公平性の確保に努める。

3 納付の利便性向上

(1) 納税手段の多様化

コンビニ納付やスマートフォンアプリによる電子マネー決済等を納付手段としてPRし、利用件数が年々増加している。

個人市民税 令和元年度(1,174件 27,844千円) → 令和2年度(1,441件 29,291千円) → 令和3年度(1,620件 31,730千円)

固定資産税 令和元年度(1,931件 42,178千円) → 令和2年度(4,038件 49,505千円) → 令和3年度(4,489件 54,338千円)

軽自動車税 令和元年度(2,365件 17,314千円) → 令和2年度(2,780件 22,268千円) → 令和3年度(2,770件 21,132千円)

※個人市民税(普通徴収)の収納額には県民税分を含む。固定資産税の令和2年度の件数増は、全期前納用納付書廃止によるものもある。

(2) さるぼぼコイン決済(上記(1)の内数)

個人市民税 令和元年度(39件 1,496千円) → 令和2年度(105件 2,176千円) → 令和3年度(148件 2,482千円)

固定資産税 令和元年度(44件 1,163千円) → 令和2年度(288件 5,230千円) → 令和3年度(447件 8,834千円)

軽自動車税 令和元年度(18件 117千円) → 令和2年度(48件 326千円) → 令和3年度(98件 702千円)

(3) さるぼぼコイン以外のスマホ決済等(上記(1)の内数)

個人市民税 令和2年度(37件 595千円) → 令和3年度(112件 3,566千円)

固定資産税 令和2年度(104件 1,350千円) → 令和3年度(210件 2,925千円)

軽自動車税 令和2年度(43件 318千円) → 令和3年度(78件 617千円)

(評価と課題及びその対応策)

納税者のライフスタイルの変化に対応すべく、夜間や休日でも納付が可能なコンビニ収納に加え、家に居ながら手軽に納税できる電子マネー決済についても選択肢として周知したことで、利用する納税者が増加した。

コンビニ収納等件数の増加は、徴収コストの増につながるが、若い世代や遠方居住者の収納率向上には有効と考えられることから、今後も口座振替の推進と合わせて多様な納税手段をPRしていく。

4 納税啓発実施

- (1) 次代を担う児童・生徒に対し、納税意識の向上を図ることを目的に関係団体とともに租税教育に取り組んだ。(対象学年：小学校6年生、中学校3年生)
 - ・税務課職員による租税教室 神岡中学校(12月8日)、古川西小学校(12月13日)
 - ・古川中学校は名古屋税理士会高山支部、山之村中学校は高山税務署、古川小学校及び神岡小学校は飛騨法人会による租税教室を行った。
- (2) 広報ひだ、同報無線、市ホームページ、市ケーブルテレビ等を通じ、各税の納期限など税務情報を随時発信した。

(評価と課題及びその対応策)

児童・生徒に対する租税教育は、税金の意義や役割を正しく理解させるとともに、将来に向けての納税意識を養う上で非常に意義深いものであることから、今後も関係機関と連携して継続する。また、市税の納期内納付推進や制度改正に関する情報等について、様々な媒体を通じて発信に努める。

5 税務証明発行等窓口業務の充実

- (1) 税務証明発行件数及び閲覧件数 8,027件(うち無料 3,108件) 1,531千円
- (2) さるぼぼコイン決済による税務証明 上記件数のうち、278件 87千円
- (3) 楽天Edy決済による税務証明 上記件数のうち、32件 11千円

(評価と課題及びその対応策)

窓口混雑時には待ち時間の短縮を図るため全職員で対応するなど、年間を通じて丁寧かつ正確な接客ができた。また、第三者への委任を除き原則押印を廃止して申請手続きの簡素化を図るとともに、さるぼぼコイン、楽天Edyによる窓口証明手数料決済を通じ、窓口業務のキャッシュレス化推進及び市民サービスの向上に努めた。

今後も市民対応の窓口として接遇向上に努めるとともに、個人情報の厳格な管理及び取扱いについて徹底して取り組む。

第2 企画部

1 総合政策課

① 秘書室

総括事項

市長・副市長の窓口として、市長・副市長の日程調整、後援許可事務などの秘書渉外事務を適切に行った。市長、副市長さらに教育長及び総務部長と振興事務所長をメンバーとする所長会議を定期的で開催し、各振興事務所の懸案事項等について調整を図った。

また叙勲及び県表彰候補者の内申、市定例表彰式の開催などの表彰事務については、対象となる方が機会を逃すことがないよう適切な実施に努めた。

- 1 秘書渉外事務
- 2 表彰事務

施策の概要

1 秘書渉外事務

(評価)

市長・副市長の日程調整は、内容や移動時間を考慮した時間の設定に努め、各部署との重要な協議時間を適切に確保した。特に新型コロナウイルス対策にかかる会議、協議については速やかな日程調整、オンライン参加での対応により時間を確保するとともに、資料等の提供はPDFファイルを基本としペーパーレス化を図り、当該資料データのその後の活用の利便性を高めた。

外部との面談の場合には事前に目的を把握し、関係部署の同席を判断してその後の調整を円滑に進めるよう配慮するとともに、市長招待の案内はできる限り本人出席とし、無理な場合は極力代理出席者を調整した。

また、市長については可能な限り週に一日は17:30以降の予定不可日を設けるなど健康面にも配慮した。

・後援等許可件数：83件 ・所長会議開催数：8回

(課題及びその対応策)

行事等が集中する時期にも極力市長・副市長の出席行事が重複しないよう、各部署に行事カレンダーへの入力徹底と秘書室への情報共有の啓発を定期的に行う必要がある。また、遠方出張時における移動時間等を利用したオンライン活用により、効率の良い日程調整を図っていく。

2 表彰事務 (決算額 113千円) 決算書 P120~124

永年にわたり市政発展に貢献された功労者、功績者を表彰する飛騨市表彰式を、定例開催している。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
飛騨市表彰式の開催	千円 618 (618)	千円 113 (113)	千円 505 (505)	表彰選考委員会を開催し、表彰者を決定し表彰式の準備を進めていたが、新型コロナウイルス感染拡大により、翌年度に延期することとなった。 表彰選考委員会 令和3年12月21日開催 委員6名 受賞者 自治功労者0名、功績者7名、未来づくり賞2団体、 叙位叙勲・褒章披露10名

(評価)

新型コロナウイルス感染症の急拡大による「まん延防止等措置区域指定」により、2月5日開催予定であった飛騨市表彰式を延期し、案内者、出席者に対して速やかな延期・説明通知を行った。市内の感染状況や追加ワクチン接種状況なども注視しながら、2月開催にこだわらず延期後の開催時期を検討した。(課題及びその対応策)【令和4年度予算計上額：415千円】

表彰式では、受賞者に永年にわたる功績をたたえ、市民全体で感謝や敬意をお伝えする場としていきたいと考えている。また、受賞者にも印象に残るような表彰式となるよう、受賞対象者の推薦周知方法等も含め、開催内容を工夫する

② 広報係

総括事項

市の政策や事業、市民生活に必要な情報等を市民等へ届けるため、様々な広報媒体を利用して「市民目線」で「伝わる」情報発信に心掛けた。そして、新聞等に多く取り上げられるよう、報道機関への丁寧な情報発信に努めた。また、コロナ禍でもより多くの市民等の意見を政策に反映するため、人数制限した会場参加とオンライン参加を並行して実施する市政報告イベント「ほっとライブひだ」や少人数の意見交換会「市長と車座トーク」等を開催した。

- 1 広報誌の発行
- 2 ホームページでの情報発信
- 3 メール配信・SNS・FMラジオによる情報発信
- 4 市長による広聴事業
- 5 市政世論調査の実施
- 6 どうやなボックスの設置
- 7 新型コロナウイルス感染症に関する困りごと収集・回答

施策の概要

1 広報誌の発行（決算額 10,514千円） 決算書 P125～126

市の政策や事業、暮らしに関する手続き、イベントやまちの話題等、様々な情報を市民にお伝えする広報誌を発行した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
「広報ひだ」発行	千円 11,172 (10,886)	千円 10,246 (10,164)	千円 926 (722)	【通常版】A4版、20頁/月、2色印刷（8頁は4色印刷） 8,500部/月（全戸配布、ふるさと納税寄付者等への送付） 印刷業務6,477千円、編集業務委託3,762千円 市民ライター（会計年度任用職員3種2号） ※令和2年度から2名採用。令和3年度は取材・広報原稿作成47回。
「広報ひだコロナ号外」発行	千円 274 (274)	千円 268 (268)	千円 6 (6)	【号外版】11回発行（全戸配布、新聞折込及び折込不能地区への郵送） 新聞折込送料33千円、折込手数料235千円

（評価）

コロナ禍で市民等へ迅速な情報伝達のため、広報ひだ号外を随時発行した。イベント等が減少した中でも、市民ライターによる市民目線の取材と発信を積極的に行った。また、広報モニターの意見等を反映させ、より見やすい、読みやすい広報誌への改善に取り組んだ。

（課題及びその対応策）【令和4年度予算計上額：13,836千円】

引き続き丁寧でわかりやすい広報発行に努めるとともに、コロナ禍においてもイベント、行事等の取材本数をさらに増やし、情報発信の充実を図る。

2 ホームページでの情報発信（決算額 1,331千円） 決算書 P126

幅広い年代で利用され、市の情報発信のベースとなる市ホームページについて、市政情報等を掲載するとともに、市民公募の広報モニター等からの意見を踏まえ、広報事業の改善を図った。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
ホームページ維持管理	千円 1,331 (1,331)	千円 1,331 (1,331)	千円 0 (0)	市ホームページ管理システム（CMS）保守業務委託 792千円 市ホームページサーバレンタル 539千円
広報モニター委嘱	0 (0)	0 (0)	0 (0)	公募市民（無報酬）34名、アンケート3回、意見交換会1回。

（評価）

広報モニターの意見等を踏まえ、レイアウト変更、検索カテゴリーの見直し、古い記事の整理、個別ページの分かりやすいタイトルへの修正等、1年を通して随時改修を行った。その結果、令和3年9月のモニター調査では、ホームページが「見やすい」50%、「ふつう」46%、「見にくい」4%であった。

（課題及びその対応策）【令和4年度予算計上額：3,382千円】

ホームページのトップページや防災ページについて、スマートフォンでもわかりやすい表示に改修するとともに、市民ニーズや情報弱者に配慮した情報発信の強化を図る。また、知りたい情報にすぐたどり着けるような市ホームページを構築するため、広報モニターを活用したチェック体制を強化する。

3 メール配信・SNS・FMラジオによる情報発信（決算額 5,423千円） 決算書 P123～126

幅広い年代で利用される市ホームページへの市政情報等の掲載をベースに、様々な広報媒体で広く発信した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
メール配信・SNS・FMラジオによる情報発信	千円 5,432 (5,432)	千円 5,423 (5,423)	千円 9 (9)	様々なツールの特性を活かした効果的な情報発信を行う。 通信運搬費1,452千円、放送設備使用料1,584千円、ヒッツFM放送料476千円、同報無線放送番組自動送出装置保守点検495千円、放送業務委託1,416千円、

- ・市公式LINE ライン 平成29年12月開設 フォロワー数 3,859人（令和4年3月31日現在。前年比+1,462人）
- ・ほっと知るメール（メール配信） 平成29年12月開設 登録者数 2,350人（令和4年3月31日現在。前年比+223人）
- ・市公式Facebook フェイスブック 平成29年4月開設 フォロワー数 2,736人（令和4年3月31日現在。前年比+70人）
- ・市公式Instagram インスタグラム 平成29年4月開設 フォロワー数 1,960人（令和4年3月31日現在。前年比+186人）
- ・市公式Twitter ツイッター 平成29年4月開設 フォロワー数 934人（令和4年3月31日現在。前年比+153人）
- ・市公式YouTube ユーチューブ 平成28年12月開設 フォロワー数 1,220人（令和4年3月31日現在。前年比+316人）
- ・市公式Stand-fm スタンドエフエム 令和3年10月開設 フォロワー数 44人（令和4年3月31日現在）

（※おしゃべり市長室などが聞ける音声配信アプリ）

- ・ヒッツFM 「おしゃべり市長室」 月2回（10～15分枠）：市長とナビゲーターの対話形式
- ・エフエムぎふ「ウイークリー飛騨」 毎週月曜・火曜（3～5分枠）：担当者又は関連する市民との対話形式
- ・同報無線放送 定時放送 毎日3回（6時45分、12時30分、19時30分）
- ・飛騨市ケーブルテレビ自主放送 市及び飛騨市映像サポートクラブ制作による放送

（評価）

ホームページ掲載情報をベースに様々な広報媒体の特性を活かし、伝えたい情報の内容に応じて、媒体を組み合わせた迅速な情報発信ができた。特に、同報無線放送業務（総務課）とケーブルテレビ自主放送業務（管財課）を広報係に所管替えし、各媒体で連動した効果的な情報発信を行えるようになった。

（課題及びその対応策） 【令和4年度予算計上額：5,335千円】

会計年度任用職員を新たに配置し、取材記事や同報無線定時放送のホームページ・SNS投稿作業など情報発信の充実を図る。また、コロナ禍での知見を活かし、オンライン配信を強化するため、配信方法を学ぶセミナー等を実施する。

4 市長による広聴事業

(1)市長の市政定期便 ほっとライブひだ（市長がナビゲーターとのトーク形式で行う市政報告イベント）

市長とナビゲーターが市政の様々なテーマについてお伝えする「特集コーナー」をメインに、「まちの話題」「市長への質問」「イベント情報」の各コーナーを設けたテレビ番組風のトークイベントを、コロナの状況により会場参加形式とオンライン形式で開催した。（後日市CATV、YouTubeで録画配信）

開催日	テーマ	会場	会場参加人数	Facebook再生回数	YouTube視聴回数	合計
4月30日	第9回 飛騨市の当初予算	本庁舎・河合・宮川振興・神岡町公民館	-	424	315	739
6月2日	第10回 飛騨市の医療	本庁舎・河合・宮川振興・神岡町公民館	-	455	641	1,096
7月2日	第11回 飛騨市の学校教育	本庁舎・河合・宮川振興・神岡町公民館	-	600	459	1,241
8月3日	第12回 飛騨市の消防・救急	本庁舎・河合・宮川振興・神岡町公民館	10	375	487	872
9月3日	第13回 飛騨市の製造業・ものづくり	本庁舎・河合・宮川振興・神岡町公民館	5	675	523	1,203
10月5日	第14回 飛騨市の農業	本庁舎・河合・宮川振興・神岡町公民館	5	351	387	743
11月5日	第15回 飛騨市の高齢者福祉	本庁舎・河合・宮川振興・神岡町公民館	10	389	461	860
12月6日	第16回 飛騨市の子育て支援	本庁舎・河合・宮川振興・神岡町公民館	14	558	340	912

※Facebook・YouTubeの回数は令和4年3月31日現在

(2)市長と車座トーク

小さな地区単位かつ少人数で市民の方々と気楽に意見交換する「都竹市長と車座トーク」を新たに始め、コロナ禍でも市民と対話できる環境を整えた。

6月22日 宮川町杉原15名 7月20日 河合町角川20名 8月23日 神岡町谷・中山11名 12月17日 神岡町山之村40名

(3)おでかけ市長室、オンライン市長室

市民と気楽に意見交換することを目的に、市長が市民の集う場所へ直接うかがう「おでかけ市長室」と、コロナ禍でも市民と対話できる「オンライン市長室」の環境を整えた。その他、市長室での直接面談や本制度以外のオンライン面談を多数開催した。

(評価)

コロナ禍で直接対面形式の広聴事業が制約される中、オンライン参加を組み入れながら進めることができた。また、事前の質問受付や、ライブ配信中の文字入力での質問も可能となったことで、より気軽に意見をいただけるようになった。

(課題及びその対応策)

より幅広く市民から意見を聴ける場を創出するため、市長が小中学校へ出向いて児童生徒と語る会の開催や、まちなかの施設を会場とする市長面談等を新たに開催する。また、市長が市民と意見交換する会やテーマ毎に関連ゲストと掘り深めるトークイベント等を開催する。

5 市政世論調査の実施（決算額 1,100千円） 決算書 P126

市民の意識、興味、関心、満足度などの経年変化を調査し、市政運営の基礎資料とすることを目的に世論調査を実施した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
	千円	千円	千円	
市政世論調査業務委託	1,150 (1,150)	1,100 (1,100)	50 (50)	調査対象 市内在住の満16歳以上の男女個人（約20,000人） 抽出 住民基本台帳から2,000人を無作為抽出 調査時期 令和3年7月6日～7月26日（11月30日報告書納品） 回収数 1,336人（回収率66.8%） 委託内容 調査票印刷・郵送・回収・集計、調査結果報告書作成 結果公表 市ホームページに掲載。図書館、振興事務所に閲覧用設置

(評価)

広く意見を集めるため、地区別（投票区別）、年代別、性別の人口構成、さらに同一世帯に複数の調査票が届かないよう配慮して2,000人を抽出し、多くの市民にご協力いただいた。概要版も作成し、市ホームページで公表。併せて市政運営の基礎資料として全部署へ調査結果を展開した。

(課題及びその対応策) 【令和4年度予算計上額：1,628千円】

飛騨市は調査対象者が約20,000人の小規模自治体であり、抽出はその10分の1にあたる。次年度以降調査するにあたり、幅広くより多くの市民の方からの調査とするため既調査者を除いて抽出するなど工夫する。

6 どうやなボックスの設置

市政ゼミナール等に参加できない方や、公開の場での発言をためられる方にも市政への意見表明の機会を広げられるよう、平成28年9月から本庁、各振興事務所に市政へのご意見箱「どうやなボックス」を設置している。令和3年度投函実績：25件（令和2年度67件）

(評価)

提案内容は、所管部署において速やかに対応を検討したうえで実施することを基本とし、予算が必要となるものについては補正予算や翌年度予算による事業化を検討し、迅速な対応に心掛けた。宛名のある提案者に対しては所管部局長名（自署）で対応内容を明示した返礼文を送付した。

(課題及びその対応策)

今後も市民が気軽に意見しやすい本制度を継続し、市民との丁寧な対話に努め、意見・要望等に真摯に対応したい。

7 新型コロナウイルス感染症に関する困りごと収集・回答

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市民や市内事業者の相談体制を強化する一環として、市公式ホームページに相談フォーム「新型コロナ困りごとQ&A」を設置。令和3年度相談実績：46件（令和2年度93件）

(評価)

収集した困りごと相談は、毎週の新型コロナウイルス対策本部会議で情報共有し、迅速に対応するとともにホームページやSNS等でも回答を配信することで、相談者以外の同一の悩みを抱える方々へも伝わるよう努めた。

(課題及びその対応策)

コロナの収束はまだ見通しが付かないため、引き続き当該取り組みを継続していく。

③ 政策企画係

総括事項

政策本位の市政実現のため、政策協議を主導し、総合的な企画立案に取り組んだ。また、庁内横断的なプロジェクトを統括し、事業の推進を図った。

- 1 台湾新港郷との友好交流の推進
- 2 飛驒地域連携協議会事業
- 3 総合政策調整費
- 4 飛驒市総合政策審議会の運営

施策の概要

1 台湾新港郷との友好交流の推進（決算額 932千円） 決算書 P130～132

新型コロナウイルス感染症の影響により、直接の行き来による交流ができない中でも、オンラインによる交流や新港郷の新庁舎内に飛驒市を紹介する展示物の提供、相互写真展の開催などを実施した。

事業名	現計予算額 千円	決算額 千円	不用額 千円	事業の概要
飛驒市・新港郷文化交流	1,356 (0)	932 (0)	424 (0)	<ul style="list-style-type: none"> ・相互の風景写真や特産品を紹介する写真展の開催 (飛驒市図書館：12月22日～1月27日、神岡図書館：2月2日～2月24日、河合・宮川振興事務所：3月8日～3月24日) ・令和4年7月完成の新港郷公所新庁舎に、飛驒市を紹介するスペースが設けられることとなったため、その展示物として古川祭の衣装や獅子頭、つるし飾り、広葉樹の雑貨などを提供 ・観光課と連携し新港郷の方を対象としたオンラインツアーを2月12日に実施（新港郷からの参加者：約70名） ・飛驒市・新港郷友好クラブ会員向けに、新港郷の様子を紹介する情報誌を2回発行。併せて、交流の歴史や取組を紹介するWebサイトを作成
飛驒市・新港郷青少年交流	0 (0)	0 (0)	0 (0)	<ul style="list-style-type: none"> ・古川小学校と新港国民小学校、神岡小学校と新港文昌小学校の6年生同士によるオンラインの英語授業交流を実施 (古川小：11月26日 神岡小：10月20日、3月4日) ・ホームステイ研修や新港郷の青年受入れの中止による代替事業として、市内高校生と新港郷の青少年によるオンライン交流を実施 (1回目：8月7日、2回目：11月13日)

(評価)

当初予定していた古川祭への来訪や高校生のホームステイ研修、青年の受入など直接の行き来を伴う事業は、新型コロナウイルス感染症の影響により残念ながら中止となったものの、その中で出来る事業を模索し交流を図った。

文化交流事業では、相互に写真を送って新港郷の風景写真展を古川、神岡、河合、宮川で合計3か月間開催し、来場者には新港郷からいただいた新港飴を配布するなど、多くの市民にご来場いただき新港郷に対する関心を高めることができた。

新港郷での飛騨市写真展は新港郷鉄道公園20周年記念イベントに合わせて開催され、来場者にはノベルティとして味噌煎餅を配布いただくことで、より飛騨を感じていただけるものとした。

また、観光課との連携により新港郷向け飛騨市オンラインツアーを試行し、新港郷長や新港文教基金会理事長含め約70名の方にご参加いただき、冬の飛騨の風景や酒蔵、屋台蔵、特産品などを紹介しながら、コロナ禍で直接行き来ができない中でも交流を深めることができた。

青少年交流事業では、小学校間のオンラインによる英語授業交流として、これまで古川小学校で行っていたものを神岡小学校にも拡大し実施した。各クラス6名程度のグループごとに、英語で事前に準備した資料を基に地域の紹介や好きなものなどを発表したり質問することで、外国への興味や親しみを持っていただくきっかけとなった。

高校生のホームステイ研修については、中止となったことでオンライン交流に切り替え、新港郷の青少年と市内の高校生が英語で自分たちの住む地域を紹介し、国際理解を深める事業を実施した。

メディア掲載実績：2月13日岐阜新聞（飛騨市オンラインツアー）、3月3日岐阜新聞（新港郷へ贈るつるし飾り）

（課題及びその対応策）【令和4年度予算計上額：5,000千円】

友好都市提携締結後5年目を迎えるが、新港郷が飛騨市の友好都市であると認知している市民はまだ少なく、今後、飛騨市に新港郷の方が来訪された時に市全体での歓迎ムードの醸成を図るため、飛騨市新港郷友好クラブ会員向けの新港郷ツアー企画などの直接交流の復活や、これまで実施してきたオンラインでの交流や写真展を継続し、友好クラブ会員の増加に努める。

また、新型コロナウイルス感染症の影響が続き、渡航が困難な場合には、行き来を伴わない飛騨市オンラインツアーなどのweb交流を主体に切り替え、交流の継続を図っていく。

2 飛驒地域連携協議会事業（決算額 415千円） 決算書 P133

飛驒地域三市一村による飛驒地域連携協議会において、飛驒地域への移住・定住促進連携事業を実施した。

事業名	現計予算額 千円	決算額 千円	不用額 千円	事業の概要
飛驒移住・定住促進連携事業	527 (527)	415 (415)	112 (112)	<p>コロナ禍で地方への移住志向が高まる中、飛驒地域総合移住ポータルサイト「グッとくる飛驒」内への飛驒地域求人特集ページの開設、飛驒地域での仕事探しサイトの運営管理や企業向けセミナーの開催、移住後の生活支援環境の充実により、飛驒地域への移住を促進。</p> <ul style="list-style-type: none"> 飛驒地域仕事探し特設サイトの運営、求人掲載企業向けセミナー・勉強会の開催（求人掲載：48社・70求人（2021年度新規掲載7社）、セミナー参加：15社、フォローアップ勉強会参加：5社） 総合移住サイト「グッとくる飛驒」の運営及び地元ライター集団「未来の地域編集部」による情報発信（サイト閲覧数年間約6.8万PV、掲載記事10件） 各市村において、仕事・住まい・地域に関わる民間団体等と行政が情報共有し、連携して対応できる仕組みづくりを検討

(評価)

「グッとくる飛驒」の管理運用では求人特集ページを設置したことで移住検討者以外に求職者からのアクセスが増え、ページビュー数が令和2年度は年間約2.9万件だったのに対し、令和3年度は約6.8万件まで増加した。求人特集ページに掲載後、応募があり採用につながったという声も集まっている。

(課題及びその対応策)【令和4年度予算計上額：469千円（飛驒地域連携推進事業負担金）】

飛驒移住・定住促進連携事業は、引き続き移住・定住人口増加の為、これまでに構築したポータルサイト等の運営管理を行い、サイトへの誘導と地方移住を検討されている方へのアプローチ等情報発信の強化を図る。

3 総合政策調整費（決算額 500千円） 決算書 P130～134

映画「君の名は。」に関する取り組みのような社会現象や最新の情報等について、機を逸することなく政策立案し、産業振興や生活環境の充実に繋げる必要があるため、総合政策調整費を設け、事業の必要性を判断し総合政策課主導で予算を執行した。

事業名	現計予算額 千円	決算額 千円	不用額 千円	事業の概要
総合政策調整費	3,000 (3,000)	500 (500)	2,500 (2,500)	<ul style="list-style-type: none"> ふるさと納税返礼品同梱物のデザイン製作 みんなにやさしいまちづくりポスター増刷 市内3酒蔵の海外販路拡大のための商品提供 選手応援村動画制作等に要する経費の一部負担 <p style="text-align: right;">他</p>

(評価)

各部署での突発事案に対し、機を逸することなく迅速に対応することができた。

(課題及びその対応策)【令和4年度予算計上額：3,000千円】

令和3年度はコロナ禍により新たな事業実施に向けた調査・研究、先進地視察などの取組に活用が進まなかったが、令和4年度は更なる積極的な活用を促すよう引き続き部長会議等でその周知を図る。

4 飛騨市総合政策審議会の運営(決算額 234千円) 決算書 P130~131

飛騨市の政策に対し、市の現状や様々な課題、施策等市政全般にわたる運営方針等について、各分野の有識者18名から意見を賜り、その後の政策立案や次年度予算に反映させることを目的として実施した。

事業名	現計予算額 千円	決算額 千円	不用額 千円	事業の概要
飛騨市総合政策審議会	332 (332)	234 (234)	98 (98)	第1回(8月4日) <ul style="list-style-type: none"> 令和2年度の主要施策の成果 地方創生関連交付金事業の効果検証 過疎地域持続的発展計画(案) 新型コロナウイルス感染症に関する本市の対応状況 令和4年度の政策方針 第2回(10月28日) <ul style="list-style-type: none"> 令和4年度の施策(案) 第3回(12月23日) <ul style="list-style-type: none"> 令和4年度予算 主要事業の概要(案) 第4回(3月22日) <ul style="list-style-type: none"> 令和4年度予算の概要 令和4年度予算の編成検討資料

(評価)

令和3年度も引き続き年4回の開催とし、市のコロナ対策や新年度予算編成方針案等を提示しご意見をいただくとともに、一市民としてそれぞれの分野を越えた市政に対するご意見や普段の生活の困り事など多くのご意見をいただいた。また、そのご意見に対しては、年度内に即時対応、若しくは令和4年度予算に反映することができた。

即時対応した代表的な例としては、スキー教室への参加支援、重度障がい児者の非常用電源装置購入支援へのアフターケア、マスクを着けられない方へのカード配布、飛騨市学園構想の市民周知、介護施設のコロナ関連備品等購入支援などが挙げられる。令和4年度予算に計上したものは、事業承継に係る相談支援体制の強化、道路除雪サポーター制度、民間賃貸住宅の建設促進、スマホお助け隊によるシニアスマホ教室の開催、防犯灯設置補助金の拡充、集落有集会施設の整備等の支援など。

(課題及びその対応策)【令和4年度予算計上額：341千円】

令和4年度も引き続き委員の皆様からご意見をいただけるよう、資料作成や会の運営に努めるとともに、早めの開催周知により市民の傍聴参加を促進する。

2 地域振興課

① 地域振興係

総括事項

市民が誇りを持てるまちづくりを推進するため、市民やまちづくり団体、関連企業等と協働で、魅力ある地域資源の活用など様々な事業展開を図った。ふるさと納税の寄附額拡大に努めたほか、コロナ禍で未だ以前のように交流が図れない中でも創意工夫により、飛騨市ファンクラブ事業や関係人口を通じた外部から飛騨市を応援していただく施策、ドローンプロジェクト推進や薬草ビレッジ構想の推進による地域振興に繋がる施策を展開した。

- 1 ふるさと納税推進事業
- 2 ふるさと納税活用ソーシャルビジネス支援事業
- 3 飛騨市ファンクラブ事業
- 4 関係人口育成プロジェクト事業
- 5 移住・空家流動化対策事業
- 6 結婚新生活応援事業
- 7 魅力ある地元高校づくり事業
- 8 地域と大学との連携事業
- 9 まちづくり拠点node（ノード）を軸としたまちづくり活動支援事業
- 10 小さなまちづくり応援事業
- 11 ドローンプロジェクト推進事業
- 12 薬草ビレッジ構想推進プロジェクト事業

施策の概要

1 ふるさと納税推進事業（決算額 1,817,542千円） 決算書 P120～128

飛騨市では6つの募集サイトによる募集をおこなっており、各サイトの返礼品紹介ページを常にチェックしつつ、写真のリニューアルなどユーザーから検索されやすいような工夫を施している。さらに返礼品については、令和3年度中に新たに647品目を追加登録し累計で3,124商品を取り揃え、提供可能時期に応じて常に1,000件以上の商品を提供するなど寄附者の間口を広げる展開により、寄附金額は前年度比17.4%増の18.2億円となった。この結果、約7.8億円の一般財源が確保されたことに加え、返礼品の発送を契機として新たな自社のファンを獲得する事業者も増え、コロナ禍においても直接販売で経営を支え、ネットショップ事業を拡大する事業者も多くみられた。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
ふるさと納税推進事業	1,802,800 ^{千円} (0)	1,795,742 ^{千円} (0)	7,058 ^{千円} (0)	インターネット上の6つの募集サイトにより寄附を募った。 ふるさとチョイス、楽天、ANA、さとふる、ふるなび、au Payふるさと納税
ふるさと納税を活用した東京大学宇宙線研究所への寄附	9,900 (0)	9,900 (0)	0 (0)	ふるさと納税の使途を「東京大学宇宙線研究所との連携推進事業」とする寄附額から必要経費を除いた金額の3割相当を、東京大学への寄附に充てた。
ふるさと納税を活用した東北大学への寄附	11,900 (0)	11,900 (0)	0 (0)	ふるさと納税の使途を「東北大学宇宙素粒子研究連携事業」とする寄附額から必要経費を除いた金額の3割相当を、東北大学への寄附に充てた。

(評価)

順調に増加する飛騨市ふるさと納税において、多様な返礼品を準備するなど寄附の獲得を円滑に進めるため、令和2年度に引き続き、ふるさと納税に付随する業務を委託した。市、ふるさと納税支援業務受託者、市内事業者の連携を強化するとともに、コロナ禍の巣ごもり需要の影響をうまく取り入れながら新規事業者の開拓を図った結果、返礼品取扱事業者を130事業者から139事業者に拡大した。さらに、低価格返礼品や定期便の充実、事業者間で協働した返礼品の追加、商品ページの写真を寄附者に分かりやすいものに変更するなどの改善を図り、件数は前年度の約1.3倍、寄附金額は約1.2倍へと大きく伸ばすことができた。また、返礼品競争だけではなく、ふるさと納税の仕組みを活用したソーシャルビジネス支援事業や中日ドラゴンズとの協働によるスポーツに勤しむ飛騨市の子どもたちを応援する事業など、使い道から共感を得られるような取り組みを強化し、市外や県外のメディアにも大きく取り上げていただき、新規寄附者の獲得にもつながった。ふるさと納税寄附金額の3割が返礼品費として市内事業者に支払われることから、地域への経済波及効果も大きい。

メディア掲載実績：6月18日 岐阜新聞、9月30日 中日新聞、9月30日 中日スポーツ、1月5日 岐阜新聞、1月5日 中日新聞、2月15日 中日新聞、
2月25日 中日新聞 3月22日 懸賞なび

(課題及びその対応策)【令和4年度予算計上額：500,000千円】

総務省が示す制度の趣旨に則した運用の中で、寄附額を維持・拡大できるよう、新規参入事業者の開拓や新商品の企画、商品のブラッシュアップを強化するため、民間のノウハウを導入・活用する「ふるさと納税事務支援事業」の委託を継続して実施する。特に、今後は、他自治体と差別化が図られる返礼品や高単価の返礼品商品の発掘などさらなる商品力向上を図るとともに、寄附目的から市の取組む事業により共感を得ながら寄附をしていただけるよう、プロジェクト型のふるさと納税(ガバメントクラウドファンディング)も積極的に活用し、また、市内外の民間企業との連携により、さらなる新規寄附者の獲得と市の魅力発信を行う。ふるさと納税を接点とした地域及び事業者のファンづくりを強化する。

2 ふるさと納税活用ソーシャルビジネス支援事業(決算額 42千円) 決算書 P122~130

飛騨市内の地域課題をビジネスの手法を用いて解決する事業(ソーシャルビジネス)を支援するため、ふるさと納税を活用して寄附を募り、その寄附額のうち経費を除いた額をその翌年度から交付する制度を令和3年度より開始した。活用できるふるさと納税は、企業版ふるさと納税と通常のふるさと納税の2種類とし、企業版ふるさと納税については寄附の全額を交付、通常のふるさと納税は返礼品等の経費を差し引いた額を交付する。

市は制度の利用の支援をするのみで、事業者自らが各事業を周知し寄附を募る仕組みとしている。

令和3年度は、令和4年度に着手する事業を募集した結果、2件の申請があり、審査の結果2件共に認定され8月より寄附の受付を開始した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
事業の募集及び審査	千円 43 (43)	千円 42 (42)	千円 1 (1)	募集期間：5月24日～6月30日 審査会：7月21日 審査員：公認会計士、中小企業診断士、総合政策審議会委員、副市長 他 全9名
認定事業1 “SAVE THE CAT HIDA”	0 (0)	0 (0)	0 (0)	事業概要 事業名：SAVE THE CAT HIDA 事業者名：(株)ネコリパブリック（東京都） 事業年度：令和4年度～令和8年度（5年間） 事業費：466,625千円（5年間） 事業内容：地域猫問題を通して過疎化などの社会課題を解決 猫勢調査の実施、不妊手術保護猫専門病院の設置、保護猫シェルターの設置、ネココミュニティの実施、猫に関する専門学校の設置等 令和3年度寄附実績 目標額：250,000千円（交付金ベース） 寄附総額：170,340千円 内訳 企業版ふるさと納税 500千円 一般ふるさと納税 169,840千円 交付可能額：94,812千円（R4年度交付予定額は50,000千円）
認定事業2 “Edo New School”	0 (0)	0 (0)	0 (0)	事業概要 事業名：Edo New School～中高生の探究塾～ 事業者名：(株)Edo（飛騨市） 事業年度：令和4年度～令和8年度（5年間） 事業費：116,220千円（5年間） 事業内容：中高生向けの課題探究塾の開設 令和3年度寄附実績 目標額：95,000千円（交付金ベース） 寄附総額：99,115千円 内訳 企業版ふるさと納税 6,600千円 一般ふるさと納税 92,515千円 交付可能額：55,289千円（R4年度交付予定額は13,000千円）

(評 価)

初年度ということで5月下旬より事業の募集を開始し、2件の応募があった。申請期間が短い中で、申請事業者が事業設計する際に地域課題の設定の仕方や、関係者への説明など苦労や困難があったと思われるが、市が捉えている地域課題の解決が見込める提案であり、2件共に認定するに至った。本事業の趣旨に沿って、各事業者が自ら各方面へのPRに奔走し、それぞれの目標額に向けて寄附を募った結果、1年目の交付予定額を大きく上回る額を集めることができ、多くの個人や企業の方々から共感を得ることができた。

各メディアにも多く取り上げていただき、市及び本事業を広くPRすることができた。

メディア掲載実績：新聞 9月18日 中日新聞、9月19日 岐阜新聞、11月20日 岐阜新聞、12月4日 朝日新聞、1月19日 岐阜新聞、1月20日 中日新聞
2月2日 中日新聞、2月2日 岐阜新聞、

WEB 9月2日 PRTIMES、9月2日 CNET JAPAN、9月2日 EDUWARD MEDIA、9月3日 デジタル行政、
10月25日 まいどなニュース、11月16日 産経新聞、11月20日 pouch、12月7日 Web東奥、12月12日 REANIMAL、
12月21日 ねこニュース、12月23日 東洋経済、1月25日 女子SPA、3月9日 JIJI.COM

TV 11月24日 NEWS23、9月17日 NHK

(課題及びその対応策)【令和4年度予算計上額：63,046千円】

令和4年度より本交付金を活用した事業展開が開始されるため、各事業の進捗を確認し、寄附者に対しての情報発信を継続していく必要がある。

新規事業の募集に関しては、早めの準備により周知期間や相談受付期間を長く設け、各事業者が飛騨市の課題を十分理解し、その課題に対してどのようなアプローチができるのか検討をしたうえで申請がされるよう努めたい。また、市の課題解決とビジネスを結びつけ、交付金終了後もビジネスとして成り立つよう市内各部署とも連携しながら支援していく必要がある。

3 飛騨市ファンクラブ事業（決算額 8,734千円） 決算書 P130～133

平成29年1月に飛騨圏外の個人、団体等に飛騨市の情報を発信し、末永く交流の持てる関係性を構築しつつ、飛騨市の魅力を多方面に発信してもらうためにファンクラブを創設した。楽天(株)との包括連携協定の一環事業として、飛騨市ファンクラブの会員証は全国どこでも利用可能な「楽天Edy」機能を導入し、電子マネー利用額の0.1%が市へ寄附される仕組みとしている。引き続きSNS等で広く周知を行い新規会員の獲得を図り、さらに、ふるさと納税寄附者から飛騨市ファンクラブへの入会も促した。

なお、令和3年度ふるさと納税寄附者のうち、ファンクラブ会員の方からの寄附は、2,263名、延べ3,058件、8,022万円であった。

令和3年度は、カードレスやキャッシュレス化が進む社会情勢に対応するため、新規に発行する会員証は、さるぼぼコインアプリと連携した会員証に変更し、プッシュ通知で飛騨市の情報をお届けできるように工夫した。併せて、定期的に市の魅力をメールマガジンやFacebook等のSNSを中心に情報発信を実施し、会員とのコミュニケーションを大事にした。

また、抗原定性検査を実施して「飛騨市ファンの集い」を2年ぶりに開催。その他、コロナ禍で飛騨市にお越しいただけない方に市内の特産品等をお楽しみいただけるよう、カタログ通販とネット通販でのキャンペーンを実施。同じテーマに興味のある人が集い自由に活動を行う「部活動」の取り組みでは、「キャンプ部」を新たに開始し飛騨市出身の大学生が中心となって企画、運営を行った。

コロナ禍でも、飛驒市への関心が低下しないように、様々な工夫をして市の魅力を発信し、新規会員の獲得や会員同士の交流を深めた。

事業名	現計予算額 千円	決算額 千円	不用額 千円	事業の概要
飛驒市ファンクラブ事業	11,035 (0)	8,734 (0)	2,301 (0)	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度末 会員数9,617名 協力店 42店舗 ・カタログ通販の実施 (R3. 7. 20～8. 31) 売上451件 1,498,420円 ・ネット通販を活用した「飛驒市のトモ割」の実施 (R3. 11. 10～12. 10) 10事業者参加 売上3,900件、18,573,695円 ・令和3年5月1日 飛驒市ファンクラブファンミーティング 9名 ・飛驒市オンライン2択クイズ大会 <ul style="list-style-type: none"> 令和3年5月5日 12名 令和3年8月27日 11名 令和3年11月19日 13名 令和4年3月4日 15名 ・飛驒市ファンの集いin岐阜の実施 <ul style="list-style-type: none"> 令和3年11月26日 38名参加 満足度4.9/5.0 ・部活動の実施 <ul style="list-style-type: none"> キャンプ部 令和3年6月13日 (オンライン) 18名 令和3年7月23日 (現地で活動) 18名 令和3年11月6日 (オンライン) 再生回数 811回 ・おでかけファンクラブ (オンライン) <ul style="list-style-type: none"> 令和4年3月9日 静岡大学学生11名参加

(評価)

コロナ禍で飛驒市へ来訪できない会員に飛驒市の魅力を感じていただくために、カタログ通販やネット通販でのキャンペーンの実施や、アウトドアやソロキャンプなどの需要の高まりがあることから新たに「キャンプ部」を創設し活動を行った。コロナ禍での状況を見ながら、オンラインツールも活用しながら可能な範囲で活動を実施してきたが、交流会開始前の抗原定性検査を実施しての「飛驒市ファンの集いin岐阜」では、2年ぶりの開催ということもあり、久しぶりに市長や担当職員と会員とのリアルな交流ができ、とても満足度の高い集いとなった。

また、関係人口育成プロジェクトで実施する飛驒市の関係案内所「ヒダスケ！」のプログラムに参加する会員も増え、新たな交流も生まれている。さらに、ふるさと納税からのファンクラブ入会が非常に増えており、ふるさと納税をきっかけにコミュニケーションがとれる仕組みが構築できている。全国から注目を浴びている飛驒市の関係人口の取り組みの元祖となるのが飛驒市ファンクラブの取り組みであり、全国から行政視察の受け入れや講演依頼が増加している。(8月3日郡上市議会他行政視察・事業内容ヒアリング等全18件、10月1日大正大学他講演依頼全4件)

メディア掲載実績：7月22日 中日新聞、8月29日 中日新聞、12月12日 中日新聞

(課題及びその対応策)【令和4年度予算計上額：14,336千円】

新たな会員の獲得や入会していただいた方との繋がりを強化するために、ファンクラブ会員の立ち寄り拠点を設けて会員と市民との交流を促進したい。さ

らに今後は、会員の飛騨市への来訪機会の創出と会員の所属感や魅力の向上、また会員がどのような形で市と関わり、市の地域振興に寄与しているのかが可視化できるような特典内容にリニューアルし検証していくとともに、ファンクラブの交流を通じた地域振興、地域経済の発展を目指す。未だコロナの終息が見込めない社会情勢に沿った特典の見直しや定期的な情報発信を行うとともに、引き続き、会員との交流が持てるようにオンライン・オフラインを織り交ぜながら事業を実施する。また、企画のマンネリ化を防ぐため、おでかけファンクラブや部活動など会員自らが企画し飛騨市に関わる機会を提供し、会員の飛騨市への愛着度がより高まるような取組を目指す。

4 関係人口育成プロジェクト事業（決算額 5,678千円） 決算書 P131～133

人口減少が進む中、地域外の人との交流を推進し地域の活力を生み出すために「観光客以上移住者未満」と定義される「関係人口」に着目し、『飛騨市ファンクラブ』や『種蔵村民制度』の仕組みをつくり、関係人口の増加に取り組んでいる。令和3年度は、楽天㈱や東京大学等産学官民の連携による研究結果を活かし、令和2年度から開始した飛騨市の関係案内所「ヒダスケ！」という仕組みを全国に発信できるようメディアへの露出を強化した。

新たな関係人口の創出と、地域の困りごとや課題に市内外の方たちと一緒に取り組む「ヒダスケ！」を日々深化させ、飛騨市ファン・関係人口と共創するまちづくりを推進している。

事業名	現計予算額 千円	決算額 千円	不用額 千円	事業の概要
関係人口育成プロジェクト事業	5,700 (4,400)	5,678 (4,400)	22 (0)	<ul style="list-style-type: none"> ・ヒダスケプログラム 64プログラム 参加者人数延べ 519名 ・クラウドファンディングサポート実績 全5件 総支援者 2,111名 総支援額 24,025千円 ・8月26日 「関係人口」と共創する地域の在り方を再定義する参加型トークセッション（オンラインイベント）を実施。参加者数 91名 ・3月25日 ヒダスケの参加者との交流をテーマとしたオンラインイベントを実施 参加者数 43名 ・飛騨市の関係人口に関する事業及び「ヒダスケ！」と取り組みが多方面から評価され、数々の荣誉ある賞を受賞した。 <p>（令和3年度受賞歴）</p> <ul style="list-style-type: none"> ①令和3年7月27日 令和3年度沿岸域学会誌論文奨励賞 ②令和3年10月20日 2021年度グッドデザイン賞 ③令和3年11月19日 第9回グッドライフアワード環境大臣賞 ④令和4年2月15日 第22回 中部の未来創造大賞 ⑤令和4年2月8日 2021年度ふるさと名品オブ・ザ・イヤー地方創生賞

（評価）

飛騨市ファンクラブやふるさと納税寄附者、観光をきっかけに飛騨市に興味を持つ人に対して飛騨市にさらに深く関わっていただく仕組みとして飛騨市の関係案内所「ヒダスケ！」を令和2年4月に開設。飛騨市の課題や困りごと、お手伝いのニーズを吸い上げ、プログラム化し、地域外で地域に関わりたい人

とのマッチングを行い、地域外人材の活用による新たな視点やノウハウの活用、地域を超えた支えあいの機運醸成を目指した。コロナの状況を見ながら市内限定の募集、オンラインでの実施など多様な形で取り組み、1年間で64プログラムを実施、参加者は延べ519人であった。

また、これまでに実施した調査結果を基に『関係人口になるための要素』や『関係性を深めるための要素』の研究成果を論文として発表。その内容を全国に発信するため、オンラインによる参加型トークセッションを実施した。

令和3年度は全国への飛騨市の関係人口に関する取り組みやヒダスケ！の認知度向上を図るため、グッドデザイン賞等にエントリーし、それぞれの賞の審査委員から高評価をいただき、5つの賞を受賞することができた。それをきっかけにメディア露出に奏功。全国各地から当活動が注目され、講演や事例発表の依頼も増加している。（5月20日島根県研修会・11月19日各務原市研修会講演依頼他全6件、オンラインヒアリング他全33件）

メディア掲載実績：8月27日 中日新聞、8月30日 岐阜新聞、11月11日 中日新聞、11月12日 岐阜新聞、12月8日 中日新聞、12月11日 時事通信、
12月16日 十六総合研究所経済月報12月号、2月16日 中日新聞、
テレビ：12月29日メーテレ「ドデスカ!」、3月2日 BSフジ「知りたい!SDGs」
ラジオ：12月30日 東京ラジオ局J-WAVE「J-WAVE TOKYO MORNING RADIO」、2月8日ZIP-FM（FM名古屋）「High! MORNING!」
JFN系全国ネット「ON THE PLANET」

（課題及びその対応策）【令和4年度予算計上額：6,100千円】

今後も引き続き全国への情報発信を強化しつつ、市民、参加者両者にとって楽しさや豊かさを感じれるような有益なプログラム開発を行い、関係人口の拡大と地域課題の解決を促進する。また、取り組みを行う中で、市内に地域外人材活用の事例を増やし、関係人口に対する市民への理解を深めていく。

5 移住・空家流動化対策事業（決算額 27,650千円） 決算書 P130～133

飛騨市への移住のイメージをより描きやすくするため、「働く場所」「住む場所」「子育て」「買い物」などの情報をまとめた飛騨市移住情報誌に、移住促進補助金新規メニューや令和3年度に創設した移住奨励金を追加してリニューアルし、移住検討者や移住者への説明時に配布するほか、移住サイト「飛騨に暮らす」において広く情報発信を行った。また、令和3年度より女性移住者へのサポート強化のため、新しく女性コンシェルジュの就任を依頼し、計7名（男性5名、女性2名）体制で移住検討者や移住者への寄り添い型の支援を行った。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
移住・空家流動化対策事業	千円 29,849 (0)	千円 27,650 (0)	千円 2,199 (0)	<p>各種補助制度等を活用した移住実績 73世帯、118名 移住相談件数 133件 うちオンライン相談 7件、訪問29件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移住奨励金 30名 3,550千円 ・東京圏からの移住者に対する移住支援金 1件 600千円 ・米10俵プロジェクト 54名 1,297千円 ・空き家流動化対策補助金 4件 6,000千円 ・家財道具処分費補助金 17件 1,560千円 ・賃貸住宅家賃補助金 新婚世帯11件、転入世帯54件 10,347千円 ・移住促進補助金 114件 2,039千円 <ul style="list-style-type: none"> うち、移住検討交通費補助 37名、49件 351千円 移住検討宿泊補助 15名、18件 292千円 引越費用補助 21名 924千円 ペーパードライバー講習費補助 1名 11千円 転入準備品購入補助 5名 129千円 除雪道具購入補助 11名 69千円 スタッドレスタイヤ購入補助 9名 263千円 ・移住者向け雪下ろし講習会（令和4年1月22日）開催 参加者 6名 ・飛騨市版空き家バンク「住むとこネット」空き家登録状況（R4.3.31現在） 賃貸物件4件、売買物件45件 平成27年度からの成約数累計 170件

(評価)

移住者の実績は、平成29年度97名、平成30年度100名、令和元年度111名、令和2年度171名、令和3年度118名と、平成30年度以降、年間移住者目標100名を達成している。また、移住コンシェルジュ7名が移住検討者延べ29世帯・45名を案内し、その内7世帯・10名が令和3年度中の移住に至り成果をあげている。

(内訳：中部地方2世帯2名、関東地方3世帯6名、関西地方2世帯2名)

また、飛騨市版空き家バンク「住むことネット」では、これまでの空き家の所有者に対する家財処分費や賃貸住宅にするための改修費の補助により物件登録数の増加を促し、同時に、移住検討者に対して交通費や宿泊費の補助や空き家を購入した移住者に対する改修費の補助などで成約数を着実に積み上げ、空き家所有者と買い手（借り手）の双方への支援により空き家の流動化を促進し住環境等の向上に顕著な功績があったとして、第33回住生活月間功労者国土交通大臣表彰を受賞した。

メディア掲載実績：【新聞】 4月9日 中日新聞、4月27日 岐阜新聞、4月27日 中日新聞、1月8日 岐阜新聞、1月23日 中日新聞、1月26日 岐阜新聞

【テレビ】 1月22日 NHK

【紙媒体】 DiscoverJapan3月号、住まいの設計12月号、soil mag創刊号

田舎暮らしの本2021年11月号 飛騨市紹介見開き2P、物件紹介1物件、移住者支援制度紹介

田舎暮らしの本2022年2月号 田舎暮らしランキング 「人口1万人以上3万人未満のまち」若者世代・単身者が住みたいまち6位他

【web媒体】なびと～nabito～、ワーブシティ、JobQ、JOIN

(課題及びその対応策) 【令和4年度予算計上額：30,800千円】

移住検討者や移住者のニーズに寄り添った支援が行えるよう、移住検討者や移住体験者からのヒアリング、移住受入先進地の取組みなどを調査研究し、補助制度の拡充を図る。また、転出者及び転入者の状況を定期モニタリングして飛騨市の転出入の実態を把握し、全体の転出入者に対する移住者の実態を評価することで今後の移住定住促進施策に反映させる。

また、市内の利活用されていない空き家は依然として増加傾向にあるため、関連部署や関係機関と連携し、空き家の掘り起こしを進める。

6 結婚新生活応援事業（決算額 4,379千円） 決算書 P133～134

2015年に国立社会保障・人口問題研究所が行った「結婚と出産に関する全国調査」で、将来結婚の意思がある未婚者の結婚に踏み切れない主な要因として最も多かったのが「結婚資金」、次いで「結婚のための住居」という結果が出ており、そういった若者の結婚に対する経済的不安を抱える背景を受けて、国の少子化対策重点推進交付金を活用し、新婚世帯の新生活に必要な住居費用や引越費用に対する支援を行った。また、新婚世帯に結婚祝金を贈呈することで、地域全体で結婚を祝い、応援する気運の醸成を図った。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
結婚新生活応援事業	千円 4,610 (3,410)	千円 4,379 (3,295)	千円 231 (115)	<ul style="list-style-type: none"> ・住居費及び引越費用補助 2,169千円 新築購入補助 1件 家賃補助 9件 引越し補助 1件 ・結婚祝金 2,210千円 市民同士の結婚 27組 夫婦いずれかが市外からの転入 28組

(評価)

住居費及び引越費用補助金の受給者を対象としたアンケートにおいて、「結婚新生活支援事業が経済的不安の軽減に役立ったか」という質問に対して、受給者11名中、7名の方が「とても役立った」、4名の方が「ある程度役立った」と回答し、受給された全ての新婚世帯に喜ばれる制度運用となり、新婚世帯の経済的不安の軽減につなげることができた。

(課題及びその対応策) 【令和4年度予算計上額：8,150千円】

補助金を受給された新婚世帯には概ね好評との結果ではあったが、カップルが結婚を決意する時点での本事業に対する認知が低いことから、経済的不安により結婚を躊躇する世帯への結婚の後押しとなるよう事前の周知が必要である。今後は、飛騨市であい・サポートセンター等の関係機関と連携し事業の周知を図り、これから結婚を考えるカップルに対してタイムリーに情報を届けられるようにしたい。

また、結婚祝金については、地域全体での結婚お祝いムードをより高めるため、祝金の口座振込による交付方法から、飛騨市の特産品を結婚祝品として贈

呈する手法へ変更する。

7 魅力ある地元高校づくり事業（決算額 934千円） 決算書 P130～132

少子化が進む中、吉城高校及び飛騨神岡高校は各校の特色を活かしつつ、高校の魅力を発信するとともに地域と連携した取り組みを強化しており、市としても、両校は地域の活性化に繋がる重要な高校として位置付けている。令和3年度も、コロナ禍により両校ともに従前のような生徒が地域に出かける探究学習には制限があったものの、吉城高校では学校運営協議会を3回実施（うち書面評決1回）し、オンラインを併用した地域課題解決型キャリア教育「YCKプロジェクト」の推進を図った。また、飛騨神岡高校では、同じく学校運営協議会を3回実施（うち書面評決2回）し、密を避けつつ地域や地元企業と連携した特色ある探求学習を展開している。両校ともにそれぞれの活動が可視化され、その取り組みの認知度が向上している。

事業名	現計予算額 千円	決算額 千円	不用額 千円	事業の概要
魅力ある地元高校づくり事業	1,223 (0)	934 (0)	289 (0)	令和3年6月28日 市長講義 地域課題解決について（吉城高校2年生） 令和3年7月9日 吉城高校理数科郊外研修 カミオカラボ 令和3年7月12日 職員による働くことに関する講義（吉城高校1年生） 令和3年7月28日 市長による夏の特別補習（吉城高校23名受講） 令和3年8月3,4日 吉城高校生徒と東京大学や大学院生等との交流 令和3年8月10日 小学生を対象としたサイエンス教室（吉城高校） 令和3年10月28日 地元フリーペーパーへの広告掲載 令和3年11月21日 ふるさとこども大使でのロボット実演（飛騨神岡高校） 令和3年11月26日 神岡小学校でのロボット部出前授業（飛騨神岡高校） 令和3年12月21日 両校のPRを目的としたタブロイド紙を作成し、市内をはじめ、高山市や白川村（全30,800戸）への新聞折込 令和4年1月18日 スカイドームでの店舗案内カード設置（飛騨神岡高校）

（評価）

吉城高校、飛騨神岡高校の取り組みの見える化に向け、地元フリーペーパー広告掲載のほか、報道機関への情報提供やケーブルテレビ、SNS（Facebook、LINE、Instagram）を活用した情報発信を積極的に行った。両校のPRを目的としたタブロイド紙の作成については、両校の生徒計4名の希望者にて高校生編集室を立ち上げ、先生、生徒自らがデザインも含めて一から作り上げ、高校の思いが詰まった情報誌ができた。成果品は、飛騨圏域（市内・高山市・白川村）へ新聞折込するとともに圏域内の中学生やその保護者へ配布し、幅広く両高校の魅力を発信することができた。

吉城高校では、YCK報告会の実施にあたりコロナにより一般入場を制限したため、録画・編集し飛騨市の公式youtube及びケーブルテレビにて公開し、吉城高校の1年間の取り組みを広く周知した。

飛騨神岡高校では、ロボット部がふるさとこども大使や神岡中学校で出前授業を行い、市内小中学生との交流を深めた。また、地域をフィールドとした探求学習として、生徒自らが各店舗へ取材し地域のお店を紹介する案内カードを作成し各店舗に配置した。

また、飛騨市が運営する「ヒダスケ！」への参加を両高校に対し積極的に呼びかけ、実際に参加した高校生の中にはヒダスケへの参加を通じて得た経験・学びが大学の総合型選抜に活かされた事例発表もあった。

メディア掲載実績：6月29日 中日新聞、8月10日 名古屋テレビ、8月11日 岐阜新聞、8月11日 中日新聞、1月20日 中日新聞、1月22日 岐阜新聞、2月1日 中日新聞、

(課題及びその対応策)【令和4年度予算計上額：2,700千円】

両校の取り組みが市内及び近隣自治体の住民に見える化できるよう、今後も継続かつ積極的な情報発信を行っていく。また、学校の活性化については、その時々の中高校生や保護者のニーズ、現状把握を行った上での取り組みの推進が求められる中で、両高校の生徒や先生が求められる事業を汲み上げ、その事業に対する支援が行えるような仕組みづくりが必要である。両校の存在は地域住民の心の支えであり、地域の大切な高校として「飛騨市学園構想」の下、さらなる地域や行政の協力体制の強化が必要である。

引き続き、学校運営協議会への出席に加え、普段からコミュニケーションを図ることで高校との連携を強化し必要な支援を行う。

8 地域と大学との連携事業（決算額 687千円） 決算書 P130～133

近年、各大学では、地域や社会の課題を共に解決し、その活性化や新たな価値の創造への積極的な貢献が求められており、地域課題を解決するための人材育成等を目的とした地域でのフィールドワークの実施など地域と共生する大学づくりが行われている。市では令和2年度に、大正大学及び岐阜大学と相互の発展並びに持続力ある地域社会の発展と人材の育成を目的として包括連携協定を締結し、双方の資源や機能等を活用した幅広い分野で協力し合うこととしている。

飛騨市を学生のフィールドワークの場として活用してもらうことにより、地域や市民と学生との関わりの機会を増やし地域活性化を図るとともに、関わりの延長として、学生の市内就職機会の増加を図る。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
地域と大学との連携事業	千円 820 (0)	千円 687 (0)	千円 133 (0)	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年9月30日 大正大学市長講義（於 東京都 大正大学） 「飛騨市の地域資源とまちづくり～課題解決の現場から～」と題し、市長から大正大学社会共生物学部学生50名・教員4名に向けて講義を行った。 令和3年10月16日～21日 フィールドワーク受け入れ（於 市内） 大正大学社会共生物学部公共政策学科 学生10名・教員1名 「第2のふるさと（関係人口の創出）」と「防災」の2つをテーマとしたグループに分かれ、地域の方や分野の関係者にヒアリング 令和3年12月4日～5日 フィールドワーク受け入れ（於 市内） 大正大学地方創生学科 学生19名・教員1名 飛騨市民とのワークショップ、市長のまちあるき、座談会を実施 地域活性化人材確保対策助成金 1件交付 卒業後3年以内に市内就職する意向を持つ大正大学学生（3年生）に、修学にかかる費用として助成金を交付。（※条件付き返還免除の奨学金という考えのもの。）

(評 価)

令和3年度は、大正大学での講義と2回の飛騨市でのフィールドワークの受け入れを行った。フィールドワーク受け入れに際し飛騨市域学連携活動支援補助を行うほか、フィールドワークのコーディネートを実施。学生来訪時のコロナの抗原検査の実施、宿泊施設や市民、市内事業者との調整等を行い、飛騨市でのフィールドワークが学生にとって実りあるもので、飛騨市の魅力を感じていただけるような内容となるよう工夫した。

(課題及びその対応策)【令和4年度予算計上額：1,370千円】

コロナが完全に終息しない中、今後もオンラインなどを活用しフィールドワークの実施につなげ、地域と学生との関わりの機会の創出、将来の有能な人材の確保を図っていきたい。

9 まちづくり拠点node(ノード)を軸としたまちづくり活動支援事業(決算額 7,223千円) 決算書 P130~132

「ひだプラす」からの提言を受けて令和2年度に整備したまちづくり拠点は、施設の名称にもなった「node(ノード)」の意味でもある「結び目、中心点、接続点」をコンセプトに、拠点を軸として人と人、団体と団体など様々な繋がりから新たな可能性が生まれ、飛騨市まちづくり活動の中間支援施設として機能しつつある。令和3年度は拠点の機能拡充を目指し、施設2階にテレワークや動画配信が可能な空間を整備した。

事業名	現計予算額 千円	決算額 千円	不用額 千円	事業の概要
まちづくり拠点node 整備・運営事業	7,784 (0)	7,190 (0)	594 (0)	施設の活用に関する市民等との意見交換会開催 R3.4.26 2階テレワークスペースオープン(併せて営業時間延長) R3.11.1 開館時間:(4月~10月)平日:10時~16時 土日:10時~16時 (11月~3月)平日:10時~19時 土日:10時~17時 利用実績:来場者3,203名、2階利用者213名 まちづくり相談件数291件、体験メニュー利用456件 イベント利用39件
ひだプラすによるまちづくり 活動支援事業	302 (0)	33 (0)	269 (0)	まちづくりキャラバン 計8回開催、まちづくりレシピとして広報に掲載 まちづくりイベント R3.10.18 動画作成講座 参加者24名 R3.11.3 動画作成実践イベント 参加者7名 先進地視察 R3.12.14 郡上市まちづくり視察 参加者7名

(評 価)

新たな拠点として2階を整備し、テレワークや動画撮影・配信、会議などに利用できるスペースの供用を11月より開始した。併せて、学生の放課後活用も視野に入れて、営業時間の延長、市内学校へ利用を促すチラシ配布を実施した。新型コロナウイルス感染拡大の影響により施設を閉鎖した期間もあったが、来場者は延べ3,200人を超え、リピーターの増加、学生をはじめとする新規利用者の獲得に繋がっている。

まちづくり活動支援においては、コロナ禍でイベントの開催が難しいとの声が多数あったため、ウェブを活用した動画配信に取り組めるよう初心者向けの講座を開催したところ、動画編集の相談や設備利用、市内団体の活動紹介動画作成に繋がった。また、まちづくり関係者と交流する機会を設けるまちづくりキャラバンを開催し、関係者同士の新たなネットワークの構築や連携事業が生まれるなどの効果が見られた。

メディア掲載実績： 11月 1日 中日新聞、
 (課題及びその対応策)【令和4年度予算計上額：6,574千円】

市内のまちづくり活動において、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けて、新たな挑戦に後ろ向きな団体や活動が閉鎖的になりがちな団体が増えて
 いる。まちづくり拠点は、様々な個人・団体が集まり、拠点での交流をきっかけにまちづくり活動の発展や新しいまちづくりが生まれる場を目指しており、
 幅広い世代への周知や観光客をはじめとする市外関係者も利用しやすい雰囲気づくりに取り組み、市内外のまちづくり団体を繋ぐ、支える、広げるなど、ま
 ちづくり団体中間支援施設としての機能の定着を図る。なお、施設の利用形態については固定化することなく、利用者の意見を聞きながら臨機応変に対応で
 けるようにしたい。

また、今後は、コロナ禍でのまちづくり活動を支援するため、動画やウェブを活用した取り組みのサポートにも力をいれる。

10 小さなまちづくり応援事業 (決算額 2,496千円) 決算書 P130~132

市内のまちづくり団体等が自ら行うまちづくり事業について支援した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
	千円	千円	千円	
小さなまちづくり 応援事業助成金	3,500 (0)	2,496 (0)	1,004 (0)	市民団体が自ら行う事業を募集し、応募のあった事業を市民が審査、応援で けるコンペ審査会を実施。応募事業の周知にも努めた。 令和元年度事業 交付実績：11団体 令和元年度事業追加募集 交付実績：2団体 令和元年度事業ちょこっと支援部門 交付実績：2団体 令和2年度事業 交付実績：7団体 令和2年度事業ちょこっと支援部門 交付実績：2団体 令和3年度事業 交付実績：10団体 令和3年度事業ちょこっと支援部門 交付実績：5団体

(評価)

令和3年度は各団体とも新型コロナウイルスの影響により事業プランの見直しを余儀なくされたが、感染拡大防止対策などを考え、今できることを工夫し
 て実施された。随時募集を行っている「ちょこっと支援部門」については、まちづくり拠点nodeからの紹介により問合せや利用件数が増加しており、特に小
 規模に取り組みを始める団体にとっては使いやすい制度であることが認知されてきた。

年度当初は、各団体の取り組みを市民や市内企業の皆さんに知っていただくため報告会の開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大の状況を踏
 まえて、令和2年度に実施された活動内容や団体の紹介動画を作成し、ウェブ上での配信を行った。

メディア掲載実績： 6月11日 NHK (飛騨日本みつばち)、 8月 6日 中日新聞 (あかりんぐ)、 8月13日 中日新聞 (T L S L)、
 8月18日 NHK (あかりんぐ)、 8月21日 メーテレ・東海テレビ (T L S L)、 8月21日 北日本新聞 (T L S L)、
 10月19日 中日新聞 (飛騨古川青年会議所)、 10月20日 中日新聞 (飛騨古川青年会議所)、
 12月27日 中日新聞・岐阜新聞 (飛騨市・白川郷案内人協会)

(課題及びその対応策)【令和4年度予算計上額：3,562千円】

本制度は開始から6年が経過するが、更なる団体の挑戦や自立を応援することを目的に、令和4年度はクラウドファンディングを活用したまちづくり活動や、さらには市内事業者等が地域資源などを活かした新商品の開発にも積極的にチャレンジできるよう制度の大幅なリニューアルを実施する。

11 ドローンプロジェクト推進事業（決算額 6,485千円） 決算書 P130～133

ドローンを活用した地域活性化を目指し、地域おこし協力隊を中心にした市民や市内事業者への普及啓発、市内各所の空撮素材収集、ドローンパークの開設などを実施した他、新たに産業分野でのドローン活用を見据えた勉強会や実演会を実施した。また、コロナ禍でも実施可能なイベントとして、ドローンを活用した空撮コンテストを開催した。

事業名	現計予算額 千円	決算額 千円	不用額 千円	事業の概要
ドローンプロジェクト推進事業	7,350 (4,400)	6,485 (4,400)	865 (0)	飛騨市空撮コンテスト R3年10月23日～24日 参加者9組18名 建設・測量ドローン勉強会 R3年6月29日 参加者13名 農業用ドローン実演会 R3年11月20日 参加者35名 ドローン資格取得補助制度 R3年4月1日～ 補助件数8件 飛騨流葉ドローンパーク開設 R3年6月16日～R3年11月15日 延べ111名利用 飛騨まんが王国ドローンパーク開設 R3年10月17日～R4年4月10日 延べ9名利用

(評価)

令和3年度は、産業分野でのドローン活用に関する勉強会・実演会を開催したことで、産業用ドローンの購入、操縦技術向上の講師派遣依頼の相談や市内事業者によるドローン資格取得希望者の増加、融雪剤散布など新たなドローン活用の試行などの反応があり、産業分野での活用推進に繋がった。地域おこし協力隊による市内空撮素材の収集、農業用PR動画や学校行事の撮影、一般向けドローン体験会の開催などにより、市内でのドローンの認知度向上に寄与した。また、ドローンパークの運営では、市民に限らず市外からの利用者も多数見られ、市への誘客効果も見られた。

新型コロナウイルスの感染拡大によりイベント撮影の中止、ドローンレースの開催延期などの影響があったが、代替として少人数でも開催可能な「空撮コンテスト」を実施したところ、全国から参加者が集まり市のドローン事業のPRに繋がった他、高クオリティの市観光PRに活用できる空撮動画9本が完成した。

メディア掲載実績：4月14日 岐阜新聞、10月28日 トラベルニュース、10月28日 神岡ニュース、10月29日 Exciteニュース、10月29日 サンスポニュース、11月1日 ドローンジャーナル、1月28日 中日新聞、2月8日 中日新聞

(課題及びその対応策)【令和4年度予算計上額：7,000千円】

ドローンに係る法改正が進んでおり、令和4年度より機体の登録制度や免許制度が開始するため、一般人のドローン離れが危惧される。ドローンを活用したまちづくりには市民への普及が重要であるため、法の規制対象とならない軽量のドローンを使うイベントの開催や操縦技術を学べるクラブを設立し、普及

の土台づくりを進める。産業分野においては、免許制度開始に向けて技術や資格の習得を目指す事業者の増加が予測されるため、講習会の開催や、市内で資格を取得できる「飛騨市ドローンスクール」を開設する。

12 薬草ビレッジ構想推進プロジェクト事業（決算額 11,670千円） 決算書 P130～134

飛騨市薬草ビレッジ構想は、地域資源である薬草を活用したまちづくりや、市民の健康づくりを目的として、官民協働で事業に取り組み「飛騨市薬草フェスティバル2021」の開催、朝霧の森の活用推進、勉強会やワークショップによる普及啓発などを推進した他、令和3年度の新しい取り組みとして、研究機関との連携による薬草栽培技術の研究や有用成分の分析を実施した。また、薬草拠点施設「ひだ森のめぐみ」では、中庭の改修や店内の機能強化などに取組み、施設の利便性の向上、利用者の増加に努めた。

事業名	現計予算額 千円	決算額 千円	不用額 千円	事業の概要
薬草ビレッジ構想推進プロジェクト事業	12,293 (0)	11,670 (0)	623 (0)	薬草拠点施設「ひだ森のめぐみ」の運営 来場者 5,375名 (R2年度比 +729名) ワークショップ利用 1,042件 (R2年度比 +447件) 加工サービス利用 377件 (R2年度比 +184件) 薬草拠点施設「ひだ森のめぐみ」店内レイアウト等ブラッシュアップ 中庭通路への屋根設置、乾燥機騒音対策、2階ワークショップ会場の整備を実施 飛騨市薬草フェスティバル2021の開催 (R3.11.23) 参加関係団体 31団体、来場者 約300名 薬草の普及啓発活動 メナモミ苗の配布 (R3.6.19、20) 市民90名、230株配布 オンライン薬草料理教室 (R4.2.26) 参加者10名 オンライン薬草講座 (R4.3.12) 参加者45名 公民館出張薬草講座 (R3.8.1) 参加者35名 薬草化粧水づくり (R4.1.13) 参加者10名 薬草ハンドクリームづくり (R3.12.24) 参加者4名 出張販売・ワークショップ3回 (R3.10.23-24富山市、RR3.11.3岐阜市、R4.3.19高山市) 朝霧の森整備 薬草壇の補修活動、散策マップの作成 飛騨市薬草商品登録制度の運用 21店舗50商品 (8商品増)

(評価)

新型コロナウイルス感染拡大によりイベント内容の見直しなどが必要であったが、感染対策を徹底した薬草フェスティバル開催やオンラインの薬草料理教室、小規模なワークショップなどを実施し、薬草を楽しむという視点で薬草利用の裾野を広げることができた。

薬草拠点施設「ひだ森のめぐみ」では、中庭通路への屋根設置、乾燥機の保護・騒音対策を実施し施設の利便性を向上した他、利用者の声を反映する形で

2階の展示スペースにワークショップスペースの拡充や薬草レシピ、関連図書の配置などを行った。ワークショップや加工サービスの認知度向上も相まり、コロナ禍であったが来場者数は令和2年度よりも増加し、情報発信拠点としての重要性が増している。また、観光課との連携により雑誌等の取材も増加傾向にあり、薬草を通した市のPRにも繋がっている。

薬草の更なる普及及び産業化を見据えて、岐阜県中山間農業研究所や市内企業との連携による薬草「メナモミ」の栽培技術研究などを進め、栽培手法のマニュアル化を行った他、効率的な収穫手法や自生株の有効成分量について知見が得られるなど、今後の事業展開に活用可能な情報が整理できた。並行して、メナモミ苗の配布や市民農園でのメナモミ栽培により、自家栽培に挑戦する市民や食生活に取り入れる市民が増えるなど、薬草の普及に繋がっている。

メディア掲載実績：【テレビ】 5月31日 NHK

【Web媒体】 8月5日 「大人のドライブ旅」、11月20日 「OVO」 他 4件

【紙媒体】 6月15日 PEAKS、11月3日 日刊ゲンダイ、3月1日 月刊事業構想 他 8件

【新聞掲載】 6月1日 岐阜新聞、6月8日 中日新聞、7月20日 岐阜新聞、11月21日 中日新聞、1月15日 岐阜新聞、2月5日 岐阜新聞

(課題及びその対応策) 【令和4年度予算計上額：10,114千円】

薬草拠点施設「ひだ森のめぐみ」の開設により薬草の購入が容易になった一方、拠点がある古川町の街中まで足を運ぶのが辛いという市民の声も聞かれるため、市内各所で薬草に触れる機会を創出することを目的に、入浴施設などを活用して「ひだ森のめぐみ」のサテライト施設となりうる拠点を市内各地域に開設し、薬草の勉強会や体験会、商品の販売などを実施する。また、薬草加工サービスの拡充を希望する声が複数あったことから、乾燥・粉末加工に加え、新鮮な薬草を圧搾し汁を搾り取るサービスを開始する。

健康ブームにより全国的に薬草などの自然資源が注目される一方、市民にとっては身近過ぎる存在で、実際の生活に取り入れる人は一部に限られていることから、市外関係者とも連携した市民向けの薬草講座を定期開催するとともに、薬草利用の幅を広げるため、市内外の企業・団体との連携も視野に入れ、新商品などの開発に取り組む。

(注) 各欄下段カッコ内は「うち実質一般財源所要額」を示す。 ※以下同様

第3 市民福祉部

1 市民保健課

① 市民係

総括事項

市民生活の基礎となる住民登録(各種戸籍の届出、転入、転出等の届出)に関する業務を行う中で、来庁者への丁寧な対応、わかりやすい説明を心がけ、親しみのある市役所窓口を目指し、市民サービスの向上に取り組んだ。また、総合案内業務及び代表電話交換業務についても、行政サービスの低下とならないよう努めた。

- 1 住民異動届・諸証明書発行事務
- 2 個人番号カード交付事業
- 3 社会保障・税番号制度システム整備事業
- 4 人権啓発事業

施策の概要

1 住民異動届・諸証明書発行事務

戸籍、住民異動に関する各種届出の受付業務、戸籍謄抄本、住民票等の証明書発行业務、旅券の発給事務、個人番号カードの交付事務等を行っている。毎週月曜日には、窓口を夕方1時間延長する窓口延長(各振興事務所は電話予約制による延長)を行っている。また、年度末・年度始めは、転勤や就職、入学等により、住所変更等の取扱件数が極端に増加することから、休日窓口も毎年開設している。各種証明手数料については、電子決済も導入している。

○戸籍届書受付件数

単位：件

出生	死亡	婚姻	離婚	養子縁組	養子離縁	転籍
114	380	58	23	8	11	30

○住民基本台帳関係状況

単位：人

転入	転出	出生	死亡	年度末住民登録人口	世帯数
468 (56)	632 (58)	112 (1)	385 (0)	22,790 (182)	8,823 (128)

() うち外国人

○証明発行処理 戸籍・住民票謄抄本等 31,138件（うち無料交付 5,703件） 手数料収入 10,439千円

○窓口手数料電子決済

さるぼぼコイン 利用件数：899件 利用金額：350,358円（市民保健課関係分のみ）

楽天E d y 利用件数：283件 利用金額：123,450円（市民保健課関係分のみ）

※利用手数料：さるぼぼコイン 1.5% ・ 楽天E d y 3%

○旅券発給事務 申請 43件 交付 44件

○個人番号カード交付件数 3,460件

○郵便局広域交付 袖川郵便局 55件 東茂住郵便局 35件 打保郵便局 35件

(評価と課題及びその対応策)

本庁と各振興事務所との窓口業務における対応について、常に情報共有を行いながら業務を行った。今後も市民生活の変化に合わせ、よりよい市民サービスの実施に努めていく。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止策として、窓口カウンターに飛沫防止パーテーションを設置し、カウンターや椅子の消毒作業、換気を常に行い、窓口が密にならないよう間隔を開けてお待ちいただく等、市民の方が安心して行政手続きができるように感染防止対策に努めた。

2 個人番号カード交付事業（決算額 7,685千円） 決算書 P143

国はマイナンバーを基盤としたデジタル社会の構築を進めるべく、令和4年度末には全国民にマイナンバーカードが行き渡ることを目指し、運転免許証や健康保険証との一体化などの普及策を講じている。マイナンバーカード関連の委託料については、番号法の改正により令和3年9月より国からJ-L I S（地方公共団体情報システム機構）へ直接支出されることになった。

事業名	現計予算額 千円	決算額 千円	不用額 千円	事業の概要
通知カード・個人番号カード 関連事務委託事業	8,582 (0)	7,685 (0)	897 (0)	<ul style="list-style-type: none"> 個人番号カード交付枚数 3,460枚 出張申請 3回 ・ 受付件数 25件 <p>【参考】個人番号カード交付枚数 H30年度 201枚、R1年度 648枚、R2年度 2,914枚</p>

(評価と課題及びその対応策) 【令和4年度予算計上額：0千円】

令和3年1～3月にJ-L I Sが、マイナンバーカードの未取得者に対しQRコード付きの申請書を発行したこと、令和4年3月に後期高齢者医療広域連合が、75歳以上の未取得者の方へ申請書を送付したことや、マイナポイント事業の効果もあり、マイナンバーカードの交付率が全国的に伸びてきている。市においても、確定申告会場等にてマイナンバーカード作成に係る申請を受付する「出張申請」を実施するなど、マイナンバーカードの普及促進に取り組んだ。

また、マイナンバーカードを交付する際には、ご利用時の注意点や紛失した場合の対応等もあわせて説明している。今後も関係部局と連携し、マイナンバーカードの普及促進に向けた取組を進めるとともに、利活用等についても分かりやすい説明、情報発信に努めていく。

3 社会保障・税番号制度システム整備事業（決算額 6,688千円） 決算書 P143

デジタル手続法により、戸籍法、住民基本台帳法が一部改正され、令和6年度からの新システム運用開始に向け、令和2年度から段階的に既存のシステム改修を行っている。新システムでは、戸籍の届け出の際に添付していた戸籍謄抄本が不要となるほか、本籍地以外の市町村においても戸籍謄抄本の取得が可能となる。また、国外に滞在する日本人が増加していること等から、附票を個人認証の基盤として利用し、国外転出者もマイナンバーカードが利用できるように、附票に4情報(住所・氏名・性別・生年月日)を追加した。なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、開発環境の変化に対応する必要が生じたことから工程が遅延したため、令和2年度に繰り越した分と令和3年度分の改修を行った。(全額国の補助事業)

また、国はマイナンバーカードの利便性向上及び行政のデジタル化推進施策として「マイナンバーカード所有者の転入・転出ワンストップ化」の早期実施を目指しており、補正予算に計上した上で全額繰り越した。

事業名	現計予算額	決算額	決算未済額	事業の概要
	千円	千円	千円	
社会保障・税番号制度システム整備事業	9,807 (0)	6,688 (0)	繰越額 3,119 (1) 不用額 0 (△1)	<ul style="list-style-type: none"> ・附票に4情報(住所・氏名・性別・生年月日)を追加 ・専用装置を使用し、戸籍データを法務省へ送信

(評価と課題及びその対応策)【令和4年度予算計上額：7,241千円】

新型コロナウイルス感染症の影響により、開発環境の変化に対応する必要が生じたことから工程が遅延しており、令和4年度では、国のスケジュールに沿って引き続き令和6年度の運用開始に向けてシステム改修を進める。また、マイナンバーカード所有者の転入・転出ワンストップサービスについては、令和5年1月開始に向け既存システムの改修を実施する。

4 人権啓発事業（決算額 678千円） 決算書 P142～143

一人ひとりの人権が尊重され、多様性を認め合い、誰もが「自分らしく」生きることができる「人権尊重のまちづくり」を目指し、人権擁護委員と協力して人権啓発に取り組んでいる。令和3年度は、高山人権啓発活動地域ネットワーク協議会(3市1村、法務局高山支局、人権擁護委員で構成する協議会)の当番市であり、講演会や人権推進指定校である神岡小学校児童による「人権の花運動」等、飛騨地域内の人権擁護に関する啓発活動を総合的かつ効果的に推進した。

神岡小学校児童による「人権の花運動」は、児童と人権擁護委員が花植えし、花とともに思いやりの心やかかげのない命を大切に育む気持ちを育み、秋には花でみんなに笑顔になってもらおうという思いを込めて、児童が市内の施設等に花を配布した。車いすバスケットボール体験教室も実施し、障がいのある方と接し、話を聞くことにより障がいのある方への理解を深めるとともに、相手の立場に立った行動を身に付けるなど、児童に人権意識を持ってもらった。

新型コロナウイルス感染症に起因する人権侵害がないように、「みんなにやさしいまちづくり」宣言のもと、無線放送や啓発物の配布等、人権擁護委員と協力・連携して啓発活動を行った。

12月の人権週間には、インターネットいじめに関する人権講演会を開催し、ネットいじめの手口、子どもを守る対策、加害者側のケア等について学んだ。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
人権啓発事業	千円 680 (23)	千円 678 (21)	千円 2 (2)	<ul style="list-style-type: none"> ・神岡小学校児童による人権の花運動 ・車いすバスケットボール体験教室の実施 ・人権講演会開催「深刻化するネットいじめ～その現状と大人の役割～」 講師：渡辺真由子 場所：飛騨市文化交流センター 80名参加 12/4 ・「みんなにやさしいまちづくり宣言」トートバックとマグネットの作成・配布 ・「マスクつけられません」意思表示カードの作成 ・岐阜県人権啓発センター人権啓発指導員による「人権研修会」 市役所新任職員等 36名受講 10/29

(評価と課題及びその対応策)【令和4年度予算計上額：0千円】

新型コロナウイルス感染症関連の人権問題、インターネット上における誹謗中傷、いじめや虐待、外国人や障がいのある人などに対する偏見、差別など、様々な人権問題が依然として存在している。様々な人権課題に対し、他機関とも協力・連携し、人権侵害がないように人権擁護委員と協力連携し、引き続き啓発に努める。

メディア掲載実績：「人権講演会」12月5日 中日新聞、「マスクつけられません」意思表示カードの作成 12月18日 岐阜新聞、
「人権推進校」3月4日 岐阜新聞

② 保険年金係

総括事項

市民の生活を守る社会保障制度として、医療（国民健康保険、後期高齢者医療保険、福祉医療）、年金（国民年金）、子育て支援（児童手当、生活支援特別給付金、臨時特別給付金）に関する事業を、国・県・広域連合等との連携により実施した。市民の一番身近な窓口として、親切、丁寧な対応に心がけ業務にあたり、社会保障・税一体改革による社会保障制度の機能強化と事務の効率化を進め、持続可能な社会保障制度の確立を図るとともに、市民サービスの向上に向けて取り組んだ。

1 後期高齢者医療費

- 2 福祉医療費助成事業
- 3 児童手当給付費
- 4 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業
- 5 子育て世帯等臨時特別支援事業
- 6 新型コロナウイルス感染症傷病手当金

施策の概要

1 後期高齢者医療費（決算額 312,634千円） 決算書 P155

後期高齢者医療制度は、都道府県ごとの広域連合に一元化することで財政・運営責任の明確化を図っており、高齢者医療を社会全体で支える観点に立って、医療費の負担を現役世代からの支援金と公費で約9割を賄う仕組みを設けている。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
後期高齢者医療給付費負担金	千円 312,634 (312,634)	千円 312,634 (312,634)	千円 0 (0)	医療費負担は、公費（税金）が5割、現役世代（74歳までの方の保険料）からの支援が4割、高齢者（被保険者の保険料）が1割を負担（一人当たり）医療費 714,209円／年 受診回数 34.00回／年 (H30年度 723,542円 R1年度 725,819円 R2年度 685,036円)

（評価と課題及びその対応策）【令和4年度予算計上額：316,401千円】

令和3年度の一人当たりの医療費は、714,209円と前年度と比較して29,173円増加しているが、要因としては新型コロナウイルス感染状況が長期化する中でも徐々に普通の生活に戻りつつあり、外来受診等も増加傾向にあることが考えられる。令和4年度も引き続き、後期、保健、介護が一体となり高齢者の保健事業と介護予防を実施し、さらに地域医療団体等とも連携しながら、高齢者の健康づくりに取り組んでいく。

今後は、全世代型社会保障制度改革で進められている後期高齢者の自己負担割合の在り方について、窓口負担割合が2割（令和4年10月実施）となる被保険者への制度説明を丁寧に行いたい。

2 福祉医療費助成事業（決算額 186,450千円） 決算書 P155～156

福祉医療費助成事業は、重度心身障がい者、子ども、ひとり親家庭等の受給資格要件を満たす方に対し、医療保険の自己負担額を助成する地方公共団体（岐阜県と飛騨市）の制度である。令和4年3月現在、飛騨市における受給対象者は、飛騨市人口のおおよそ5分の1を占めている。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
県単福祉医療助成（重度）	千円 110,800 (56,650)	千円 102,168 (51,084)	千円 8,632 (5,566)	【重度等の障がい者医療費助成制度】 県単955人 市単131人 身体障害者手帳1～3級、療育手帳A1～B1、精神障害者保健福祉手帳1～2級の所持者に対して、県と市で1/2ずつ助成を行う。

市単福祉医療助成（重度）	11,400 (11,400)	10,243 (10,243)	1,157 (1,157)	身体障害者手帳4級、療育手帳B2、精神障害者保健福祉手帳3級所持者 で非課税世帯及び県単の基準の所得制限を越えた者に対し、市単独で助成 を行う。 【乳幼児等の医療費助成制度】 県単865人 市単1,972人（小中学生1,423人、高校生世代549人） 0～18歳に達する年度末までの乳幼児等に対する医療費助成を行う。 （0～6歳までは県と市で1/2ずつ、7～18歳までは市単独で助成） 【母子、父子家庭等の医療費助成制度】 県単341人 市単76人 母子家庭の母及び児童、父子家庭の父及び児童、父母のいない児童で児 童扶養手当受給資格を満たすものに対し医療費助成を行う。 基準の所得制限内の者に対して県と市で1/2ずつ、超過の者に対しては市 単独で助成を行う。
県単福祉医療助成（乳幼児）	26,000 (12,500)	24,407 (12,204)	1,593 (296)	
市単福祉医療助成（小中学生）	35,600 (35,600)	32,535 (32,535)	3,065 (3,065)	
市単福祉医療費助成（高校生）	6,000 (6,000)	5,763 (5,763)	237 (237)	
県単福祉医療助成 （母子父子家庭等）	10,200 (4,350)	8,951 (4,476)	1,249 (△126)	
市単福祉医療助成 （母子父子家庭等）	3,600 (3,600)	2,383 (2,383)	1,217 (1,217)	

（評価と課題及びその対応策）【令和4年度予算計上額：204,400千円】

令和3年度は令和2年度に比べ新型コロナウイルス感染症による受診控えの傾向が薄れたため決算額が増加した。福祉医療助成事業に対する市の財政負担は大きいですが、受給対象者の経済的な負担軽減に対する市民のニーズも高い。令和4年度も高校生世代までの医療費助成を継続し、出生から自立まで切れ目のない支援を行う。

3 児童手当給付費（決算額 277,440千円） 決算書 P167

児童手当は、児童の健やかな育ちを社会全体で応援することを目的として、中学校修了まで（15歳到達後の3月31日まで）の児童を持つ保護者に支給される。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要				
				支給延人員 (人)	国負担率	県負担率	市負担率	
児童手当被用者 (0～3歳未満)	43,345 ^{千円} (3,525)	43,305 ^{千円} (3,919)	40 ^{千円} (△394)	2,887	37/45	4/45	4/45	児童1人当たり ○3歳未満、3歳以上小学生 （第3子以降）月額15,000円 ○3歳以上小学生
児童手当非被用者 (0～3歳未満)	5,685 (948)	5,655 (951)	30 (△3)	377	4/6	1/6	1/6	

児童手当被用者 (3歳以上小学校修了前)	151,645 (25,108)	151,620 (25,490)	25 (△382)	14,053	4/6	1/6	1/6	(第1・2子)月額 10,000円 ○中学生 月額 10,000円 ○所得制限以上 月額 5,000円
児童手当非被用者 (3歳以上小学校修了前)	17,305 (2,743)	17,245 (2,898)	60 (△155)	1,621	4/6	1/6	1/6	【過去の支給実績】 H28年度 340,585千円 H29年度 329,395千円 H30年度 319,610千円 R01年度 300,255千円 R02年度 288,545千円
児童手当 (小学校修了後中学校修了前)	56,090 (9,706)	56,050 (9,423)	40 (283)	5,605	4/6	1/6	1/6	
児童手当 (所得制限世帯)	3,637 (525)	3,565 (599)	72 (△74)	721	4/6	1/6	1/6	

(評価と課題及びその対応策)【令和4年度予算計上額：281,485千円】

過去5年の支給実績は、対象となる児童の減少に伴い、約3～6%ずつ減少している。出生や転入による認定請求のほか、転出や公務員該当による消滅の手続等手当支給事務において、未支給などが生じることのないよう、子ども・子育て支援の適切な実施に努める。

令和4年度から原則現況届が廃止となることや令和4年10月支給分から一部高所得世帯の児童手当(特例給付)が廃止になるなどの制度改正について、対象者へ周知を行っていく。

4 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業(決算額 4,329千円) 決算書 P158～159

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、子育て世帯を支援する取り組みの一つとして、住民税均等割非課税世帯を対象に児童一人当たり5万円を支給した。(全額国の補助事業)

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
子育て世帯生活支援特別給付金給付事業(ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯)	千円 6,000 (0)	千円 4,329 (0)	千円 1,671 (0)	支給世帯：43世帯 支給対象児童：70名 支給実績 3,500千円 うち、申請不要 40世帯、66名 要申請 3世帯、4名

(評価と課題及びその対応策)

国の子育て世帯に対する時限的施策であったが、児童手当受給者分(申請不要)及び高校生等養育世帯分(要申請)ともに迅速に支給することができた。

5 子育て世帯等臨時特別支援事業(先行給付・追加給付)(決算額 305,406千円) 決算書 P158～159

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中、子供たちを力強く支援しその未来を拓く観点から、年収960万円以上の世帯を除く子育て世帯に対

し児童一人当たり10万円を支給した。(全額国の補助事業)

事業名	現計予算額 千円	決算額 千円	不用額 千円	事業の概要
子育て世帯臨時特別支援事業 (先行給付金・追加給付金 給付事業)	313,000 (0)	305,406 (0)	7,594 (0)	<p>【申請不要】(児童手当の支給を受けている世帯)</p> <p>各5万円 12月27日:1回目振込 1月14日:2回目振込</p> <p>支給世帯:1,185世帯 支給対象児童:2,297人</p> <p>支給実績 229,700千円</p> <p>【要申請】(公務員及び高校生のみ養育している世帯等)</p> <p>支給世帯:507世帯 支給対象児童:741人</p> <p>支給実績 74,100千円</p>

(評価と課題及びその対応策)

国の子育て世帯に対する時限的施策であったが、児童手当受給者(申請不要)、公務員及び高校生等のみの養育世帯、離婚等により給付金を受け取れなかった世帯(要申請)に対し、迅速に支給することができた。

6 新型コロナウイルス感染症傷病手当金(決算額 24千円) 決算書 P171

新型コロナウイルス感染症に感染し、事業を営むことができなくなった個人事業者(国民健康保険及び後期高齢者医療保険の被保険者)に対して一定の要件のもとで傷病手当金を支給する。

事業名	現計予算額 千円	決算額 千円	不用額 千円	事業の概要
新型コロナウイルス感染症 傷病手当金(個人事業者)	400 (400)	24 (24)	376 (376)	該当者(申請者)1名 療養期間9日

(評価と課題及びその対応策)【令和4年度予算計上額:0千円】

1名からのみの申請であったが、感染により就業できなかったことによる収入減少の一部を補填することができた。令和4年度の予算計上は行わないが、該当があった場合は補正予算等で対応を行う予定。

③ 健康推進係

総括事項

市民が生涯に渡って健康でいきいきと暮らしていくためには、働き盛りの若い世代の死亡を減らし、健康で暮らせる期間（健康寿命）を延ばすことが大切であるため、成人保健では「健康寿命の延伸」、「青壮年期からの健康の推進」、「健康な生活習慣の形成」の3つの課題が解決できるよう取り組んだ。

また、母子保健では安心して出産・育児ができる環境を整備するため、育児相談体制の充実を図るとともに、疾病の早期発見や乳幼児期からの健康な生活習慣の形成をめざし、健康診査や保健指導などの徹底に努めた。

- 1 感染症予防事業
- 2 成人保健事業
- 3 母子保健事業
- 4 新型コロナウイルス感染症対策事業
- 5 その他の保健衛生関係事業

施策の概要

1 感染症予防事業（決算額 62,303千円） 決算書 P171～172

感染症予防対策として予防接種法に基づく定期の予防接種の他、結核検診を実施し、免疫水準の維持と結核の早期発見に努めた。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
予 防 接 種 事 業	千円 50,000 (50,000)	千円 48,610 (48,610)	千円 1,390 (1,390)	定期予防接種（延件数） BCG 105件 四種混合 431件 二種混合 154件 麻しん・風しん 251件 日本脳炎 313件 ヒブ 416件 小児肺炎球菌 416件 水痘 201件 B型肝炎 296件 子宮頸がん 93件 ロタウイルス 205件 成人肺炎球菌 336件 季節性インフルエンザ 5,703件
結 核 検 診 事 業	8,927 (8,927)	6,685 (6,685)	2,242 (2,242)	対象者数（65歳以上人口）9,210人 受診者数 4,050人 受診率 44.0 % ※左記予算、決算額には肺がん検診分を含む。
予 防 接 種 助 成 事 業	7,985 (7,985)	5,606 (5,606)	2,379 (2,379)	任意予防接種（延件数） おたふくかぜ 98件 季節性インフルエンザ 2,293件（小児 2,083件、妊婦 17件、高校生 193件） 成人風しん 11件 成人肺炎球菌 13件 定期予防接種償還払い（延件数） 四種混合 3件 小児肺炎球菌 3件 ヒブ 3件 B型肝炎 2件 ロタウイルス 2件 BCG 1件

緊急風しん抗体検査事業	2,852 (1,492)	1,402 (702)	1,450 (790)	対象者 昭和37年4月2日～昭和54年4月1日生まれの男性 R3.4月～R4.3月 風しん抗体検査 166人 予防接種 55人
-------------	------------------	----------------	----------------	--

(評価と課題及びその対応策)【令和4年度予算計上額：77,558千円】

止むを得ない事情により飛騨市内で予防接種を受けることが困難な場合は、県内の登録協力医師に依頼することができる広域化予防接種事業を実施している。また、県外での接種については、医療機関との個別契約や償還払いにより、予防接種機会の確保に努めている。

日本脳炎ワクチンについては、年度初めより供給不足が続き、国からも1期初回対象者と平成15年度生まれの特別対象者の接種を優先する通知があり、2期対象者への個別通知は行わなかった。年度後半も供給不足は続き、接種者数は例年より大幅に減少した。

風しんの追加的対策における風しん抗体検査は、令和元年度からスタートし、令和4年3月までの検査者が1,457人、抗体価の低い方で予防接種を受けた方は386人となっている。国は令和4年3月までの接種目標の達成が困難であることから、期限を令和7年3月までに延長した。そのため、本事業については3年間延長して実施予定であり、今後も未検査者に対しては検査の受診勧奨や予防接種の接種勧奨を実施していく。

2 成人保健事業（決算額 41,044千円） 決算書 P172～173

脳卒中、心臓病、糖尿病、がんなどの生活習慣病の早期発見に向けて、特定健診や基本健康診査及びがん検診などの各種健診を実施した。

特定健診・特定保健指導、また健全な生活習慣確立のため、各種健診の事後指導として、疾病の特性や生活習慣を踏まえた個別の健康教育を実施するとともに、健康に関する知識の普及や相談体制の充実に努め、切れ目のない健診を提供するため75歳健診を実施した。また、重症化予防を図るために15歳～75歳の547人を訪問、保健・医療・介護の一体化事業でも16人を訪問、特定保健指導は172人に実施した。

15歳から18歳までの若年層の健診についても、学校との連携で実施することができた。中3健診については、令和3年度に初めて中学校（古川・神岡）を会場として実施することができ、多くの生徒の受診につながった。

(1) 健康診査事業

事業名	現計予算額 千円	決算額 千円	不用額 千円	事業の概要
基本健康診査事業	6,206 (4,981)	5,954 (5,741)	252 (△760)	若者健診（他保険加入者）227人 中3健診（他保険加入者）142人 フレッシュ健診（他保険加入者）181人 75歳健診 178人 生活保護者受診者 2人

がん検診事業	32,382 (26,508)	31,169 (25,096)	1,213 (1,412)	胃がん検診（40歳以上） 対象者 16,486人 バリウム検査受診者 1,057人 経鼻胃内視鏡検査受診者 243人 合計 1,300人 受診率 2.9% 大腸がん検診（40歳以上） 対象者 16,486人 受診者 3,324人 受診率 20.2% 子宮頸がん検診（20歳以上） 対象者 10,331人 受診者 1,100人 受診率 18.1%（2年連続受診者除く） 乳がん検診（40歳以上） 対象者 8,792人 受診者 1,205人 受診率 23.7%（2年連続受診者除く）
肝炎ウイルス検診事業	806 (483)	805 (268)	1 (215)	肝炎ウイルス検査（40歳以上希望者） 対象者 816人 受診者 294人 受診率 36.0%
骨粗しょう症検診事業	1,600 (468)	1,192 (356)	408 (112)	骨粗しょう症検診（30, 31, 35, 36, 40, 41, 45, 46, 50, 51, 55, 56, 60, 61, 65, 66歳）新型コロナ対策のため令和2年度に実施しなかった分も実施 470人
歯周疾患検診事業	2,206 (1,403)	1,924 (1,189)	263 (195)	歯周疾患検診（40, 45, 50, 55, 60, 65, 70歳） 対象者 2,077人 受診者 362人 受診率 17.4%

(2) 食生活改善推進員活動

- ・子どもの健康・食生活に関すること（回数：1回 参加人数：3人）
- ・若者・働き世代の健康・食生活に関すること（回数：3回 参加人数：35人）
- ・高齢者の健康・食生活に関すること（回数：8回 参加人数：139人）

(3) 減塩チャレンジプロジェクト事業

減塩チャレンジプロジェクト事業	1,264 (900)	335 (236)	929 (664)	減塩に関する講演会（Web） 講師：日本高血圧学会減塩委員会オブザーバー 野村善博氏 尿中塩分測定（小学6年生を新たに追加実施） 「減塩がんばりすと」認定209人
-----------------	----------------	--------------	--------------	--

(4) 精神保健事業

- ・精神相談受付数（実人数：18人 延べ人数：19人 電話相談：7件）
- ・精神家庭訪問指導者数（実人数：3人 延べ人数：8人）
- ・こころの相談室（実人数：10人 延べ人数10人）

（評価と課題及びその対応策）【令和4年度予算計上額：68,309千円】

各種がん検診等は、コロナ禍であったが、厳重な感染対策の上、全日程実施できた。胃がん・子宮がん・乳がん検診については、電話予約のみでなく、WEB予約システムを取り入れ、完全予約制で実施した。会場が混み合うことはなく、コロナ対策としての三密の回避につながった。また、対応する職員も、システムの導入によって、予約業務に係る負担軽減が図れた。

飛騨市の健康課題である高血圧予防に繋がる取り組みとして、減塩チャレンジプロジェクトを継続展開した。妊婦や3歳児健診の受診者に減塩食品の試供品を提供することで、減塩教育を実施した。飛騨市民病院祭において、減塩アドバイザーの講演をWEBで開催し、会場の船津座では、減塩食品の展示を実施した。

食生活改善推進員活動については、新型コロナウイルス感染防止対策からイベントや学校行事など中止になり、活動の機会が減少しているが、令和3年度においては、地域の食を支援するために、減塩調味料による味噌の仕込みなど、新しい伝統食の開発に携わった。

また、乳幼児期の塩分摂取目標を超えている方が未だ6割以上と高水準であるため、乳幼児の食事管理をしている保護者の生活習慣の見直しにより減塩啓発を強化するとともに、各年代に向けた様々な事業を引き続き展開していく。

3 母子保健事業（決算額 21,321千円） 決算書 P173～174

安心して出産を迎えられ、心身ともに健やかに成長できるよう、各事業を通し指導・助言を行った。

(1) 母子保健一般事業

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
母乳相談事業	406 ^{千円} (406)	249 ^{千円} (249)	157 ^{千円} (157)	乳房ケアの実施 交付者 120人 使用枚数 243枚
母乳相談助成事業	21 (21)	2 (2)	19 (19)	里帰り出産等における乳房ケアの実施 申請者 1人 使用枚数 2枚

(2) 妊婦等医療機関健診事業

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
妊婦一般健診事業	12,196 (12,196) 千円	10,470 (10,470) 千円	1,726 (1,726) 千円	妊娠経過の観察等 交付者 117人 使用枚数 1,405枚
妊婦歯科健診事業	228 (228)	196 (196)	32 (32)	妊婦の口腔状態の観察等 交付者 116人 使用枚数 56枚
産婦健診事業	1,150 (1,150)	833 (540)	317 (610)	産後の母の体と心の健康状態の確認及び育児状況の確認 交付者 117人 使用枚数 184枚
新生児聴覚検査事業	426 (426)	359 (359)	67 (67)	聴覚障がい早期発見のために実施。早く見つけて適切な支援をすることによって、赤ちゃんの言語の発達を助けることができる。 交付者 117人 使用枚数 97枚
妊婦健康診査費助成事業	1,832 (1,832)	736 (736)	1,096 (1,096)	里帰り出産等における妊娠経過の観察等 申請者 10人 使用枚数 94枚
産婦健診助成事業	150 (150)	92 (60)	58 (90)	里帰り出産等における産後の母の体と心の健康状態の確認及び育児状況の確認 申請者 12人 使用枚数 21枚
新生児聴覚検査助成事業	56 (56)	44 (44)	12 (12)	里帰り出産等における聴覚障がい早期発見の実施等 申請者 11人 使用枚数 11枚
妊婦通院費助成事業	900 (0)	630 (0)	270 (0)	妊婦の通院に関する交通費の一部を助成 交付者 96人

(3) 乳幼児健診・教室・相談・家庭訪問事業

事業名	回数	参加延べ人数	事業名	回数	参加延べ人数
母子健康手帳交付	37	113	乳児健診	22	108
乳幼児相談	77	410	1歳6か月児健診	17	111
パパママ教室	3	28	3歳児健診	18	114
妊産婦訪問	213	223	こども相談	23	95
こんにちは赤ちゃん訪問	112	118			

(4) 産前・産後ママサポプロジェクト

事業名	現計予算額 千円	決算額 千円	不用額 千円	事業の概要
産後ケア事業	1,024 (512)	780 (390)	244 (122)	産後ケア利用者数 医療機関での宿泊型 0人 デイサービス型 1人 助産師による訪問型 実人数 19人 (延べ回数 135回)
託児業務事業	115 (115)	107 (107)	8 (8)	乳児託児利用者数 実人数 10人 延べ人数 21人
産前産後サポート事業	1,961 (0)	1,656 (0)	305 (0)	産前産後サポート事業 ママサロン 古川 週2回 利用者 実人数 100人 延べ人数 575人 神岡 月2回 利用者 実人数 33人 延べ人数 101人 河合 月1回 利用者 実人数 16人 延べ人数 30人 交流会 古川 2回開催 利用者 実人数 8人 延べ人数 8人
子育て支援ヘルパー派遣事業	177 (177)	35 (35)	142 (142)	子育て支援ヘルパー利用者 実人数 5人 延べ回数 37回

(5) 養育医療助成事業

養育医療助成事業	679 (529)	679 (258)	0 (271)	身体の発育が未熟なまま生まれた乳児に対し医療費の一部を助成した。 交付者 3人
----------	--------------	--------------	------------	--

(6) 不妊治療等支援事業

不妊・不育症治療費等助成事業	6,000 (0)	4,453 (0)	1,547 (0)	① 一般不妊治療費助成金 (自己負担の1/2 限度額 5万円/年) 交付者 13人 (延人員 13人) ② 特定不妊治療費助成金 (上限30万円/回 10回まで) 交付者 13人 (延人員 21人) ③ 不妊治療、不育症治療に関する交通費の一部を助成 交付者30人
----------------	--------------	--------------	--------------	---

(評価と課題及びその対応策) 【令和4年度予算計上額：27,378千円】

令和元年度に開始した飛騨市産前・産後ママサポプロジェクトでは、産後ケア助成事業、産前産後サポート事業(ママサロン、交流会)、乳児託児、子育て支援ヘルパー派遣事業を実施し、妊娠中から産後まで切れ目のない母親支援につなげている。令和3年度の産前産後サポート事業では、新たに河合・宮川地区でのサロンを開始した。市内各地区でのサロンの開催により、妊婦・母親にとって身近な場所で参加していただくことができた。今後も対象者が参加しや

すい環境を整えるため各地域での開催を継続し、支援の充実を図る。また、産後ケア等支援を必要とする方に対しては、妊娠期から十分サポートする体制を整えていく。

令和3年度から取り組みを開始した赤ちゃん防災については、赤ちゃん防災リーダーである助産師が、まるん交流会等で妊婦・母親に向けて防災についての講話を行った。今後もいざという時に役立つ赤ちゃん防災の取組を支援し充実させていく。

保健センターでは、赤ちゃん訪問の全数実施や乳幼児健診受診率100%など、子どもの健康づくりの拠点としての機能を果たしているが、市の健康課題である高血圧予防等については、乳幼児期からの取り組みが重要であるため、各事業を通して学びの場を提供していく。

不妊治療については高額な医療費が必要となるため、引き続き出産を望む方の経済的負担の軽減を図った。特に高額となる特定不妊治療については、個人の治療状態に合わせて助成できるよう、年度内の回数制限及び年度の制限を撤廃している。令和4年度から不妊治療は保険適用となるが、これまで助成により補ってきた医療費について、保険適用後も本人にとって同程度の負担となるよう、自己負担分に対して市が助成する仕組みとする。また、不妊治療・不育治療に関する交通費の助成を見直し、引き続き出産を望む方の経済的負担の軽減を図っていく。

4 新型コロナウイルス感染症対策事業（決算額 56,965千円） 決算書 P171～172

新型コロナウイルス感染症対策として、「新しい生活様式」や、業種ごとに制定された「感染拡大予防ガイドライン」の実践にあたり、社会経済活動と感染拡大防止の両立に向けた取組を検査体制の整備と共に推進した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
無症状者に対するPCR検査等助成事業	33,400 (400) <small>千円</small>	33,299 (299) <small>千円</small>	101 (101) <small>千円</small>	助成者 1,904人 (院外PCR検査 49件、迅速検査 1,855件 うち無料検査 1,575件)
迅速検査装置導入事業	8,030 (30)	8,030 (30)	0 (0)	備品購入 2台 (河合診療所、宮川診療所) 購入助成 3台 (古川病院、河合医院、大高医院)
まちなか簡易検査センター設置・運営事業	7,976 (3,976)	6,506 (2,506)	1,470 (1,470)	古川会場 利用者 3,438名 神岡会場 利用者 1,685名
抗原定性検査キット備蓄事業	4,263 (1,063)	3,394 (194)	869 (869)	抗原検査キット 1,100個 陽性者・濃厚接触者発生時の事業所への支給 489個 (16事業所) イベント等利用 (音楽コンクール、成人式等) 557個 河合振興事務所での利用者27名 宮川振興事務所での利用者27名

抗原定性検査キット 調達促進事業	500 (500)	297 (297)	203 (203)	市民が容易に検査キットを入手し、家庭でセルフチェックできる環境を整えるため、販売目的でキットを調達した薬局に補助を行った。 交付店舗 9店舗
感染対策指導員設置事業	7,317 (3,317)	5,162 (1,162)	2,155 (2,155)	指導員 20人 訪問店舗 202店舗（飲食店、宴会を行う旅館・ホテル） ・チェックシートによる感染防止対策状況の確認及び助言指導 ・アクリル板等の感染防止対策資材の設置 ・換気及びマスク飲食啓発 ・卓上ポップや使い捨てマスクの配布
宿泊療養健康管理体制 確保事業	278 (278)	277 (277)	1 (1)	新型コロナウイルス感染症による医療機関の逼迫を防止するため、軽症者向けに県が設置した宿泊療養施設のスタッフとして、県からの要請に基づき派遣を行った。

(評価と課題及びその対応策)【令和4年度予算計上額：7,500千円】

基本的な感染対策やフェーズ、季節毎の注意喚起等をWEB、同報無線、新聞、広報、区長配布等を活用し周知するとともに、市民病院のインフルエンザコントロールドクターによる抗原定性検査キットの活用を含めた感染対策講演会を実施した。

また、「感染対策指導員」を配置し、県が感染対策に必要な事項について取組状況を確認する第三者認証制度の認証取得を支援した。さらに検査体制を充実させるため、市民病院の巡回診療による「まちなか簡易検査センター」の設置、医療機関との治験契約による抗原定性検査キットを活用した検査体制により、感染拡大の防止、感染不安の軽減、ワクチン・検査パッケージ制度の運用に寄与することができた。

令和4年度も引き続き感染拡大防止のため、基本的な感染対策の周知と、無症状だが感染に不安を抱えている方や社会経済活動の再開に向けて利用しやすい検査体制の構築に取り組んでいく。

メディア掲載実績：「無症状PCR検査助成」4月24日 読売新聞、「抗原定性検査キット講習会」5月1日 中日新聞、「抗原定性検査対象を一般事業者へも拡大」5月20日 朝日新聞・読売新聞・毎日新聞、「迅速PCR検査器導入補助」5月27日 中日新聞・岐阜新聞、「感染対策指導員研修」6月8日 中日新聞・岐阜新聞、「無症状PCR検査無償化」7月28日 中日新聞、「新型コロナまちなか検査センター開設」8月12日 岐阜新聞、「新型コロナまちなか検査センター移転と体制強化」10月14日 中日新聞・岐阜新聞、「新型コロナまちなか検査センター神岡会場開設」11月16日 中日新聞・岐阜新聞、「新型コロナまちなか検査センター対象者拡充（居住地要件撤廃）」1月14日 中日新聞・岐阜新聞、「新型コロナまちなか検査センター河合・宮川サテライト会場開設」1月23日 中日新聞

5 その他の保健衛生関係事業（決算額 2,508千円） 決算書 P169～171

まめとく健康ポイント事業は、自らの健康は自らが作るというセルフマネジメントの意識を持って、それぞれのレベルに応じた健康づくりの動機づけとして実施しており、15歳以上から参加できることから、家族ぐるみで健康に取り組むきっかけとなっている。

がん患者の治療と就労・社会参加等との両立を支援し療養生活の向上を図るため、令和元年度よりがん患者に対する医療用ウィッグ購入費の助成制度を岐阜県で開始した。これに呼応して、市においても県のウィッグ購入助成への上乗せ支援を行うとともに、市独自の取り組みとして乳房補正具の購入費助成制

度を創設、令和2年度からは県の助成制度においても乳房補正具が対象となり、がん患者の経済的な不安の解消を図っている。

事業名	現計予算額 千円	決算額 千円	不用額 千円	事業の概要
まめとく健康ポイント事業	2,374 (2,374)	2,288 (2,288)	86 (86)	・エントリー数 2,556人 ・賞品との交換者数 1,827人 県事業のみ 34人 ・賞品内訳 古川町商品券 871人、神岡町商品券 343人、 さるぼぼコイン 400人、市内障がい者施設授産品 189人、寄付 24人
がん患者医療用ケア用品 購入助成金	220 (120)	220 (110)	0 (10)	交付者数 11件（ウィッグ 11件、乳房補正具 0件）

(評価と課題及びその対応策)【令和4年度予算計上額：3,128千円】

まめとく健康ポイント事業は、特定健診やがん検診の受診、健康に関するイベントへの参加などを促すほか、日々の血圧測定や歩数の記録など継続的な努力目標を掲げてもらうことで、市民個々の年齢や体力に応じた無理のない健康づくりの支援につながった。

健康ポイントの必須項目として、減塩を取り入れ、まめとく減塩キャンペーンとあわせてPR活動を実施し、おいしい減塩の推進を図るとともにエントリー数の増加につながった。今後も引き続きポイント項目が市の健康課題に結びつくよう項目を随時見直していく。

がん患者医療用ケア用品購入助成金について、飛騨市民病院、高山赤十字病院、久美愛厚生病院及び岐阜県に制度周知の協力をいただき、制度の活用に努めた。なお、令和3年度からは、岐阜県の助成制度が間接補助となり、手続きの一元化が図られた。

④ 保険年金係（国民健康保険特別会計（事業勘定））

総括事項

国民健康保険は、平成30年度より都道府県が市町村とともに国民健康保険の運営に参画し、財政運営の責任主体となることで保険制度の安定化を図る大幅な制度改正が行われている。令和3年度は制度改革の4年目であり、制度運営の安定化を図ることを目的として都道府県単位化された趣旨を理解し、引き続き、医療費の増加につながらないように、特定健診・特定保健指導等により疾病リスク及び重症化を予防し、医療費の適正化に取り組んだ。

- 1 国民健康保険料
- 2 徴収の適正化
- 3 療養給付費
- 4 医療費の適正化
- 5 保険者努力支援制度
- 6 特定健診・特定保健指導事業

- 7 若者健康診査事業
- 8 健康づくり推進事業助成金

施策の概要

1 国民健康保険料（決算額【歳入】 440,137千円） 決算書 P253～258

国民健康保険事業費納付金の額から市が直接収入する県交付金や一般会計からの法定内繰入金等を除いた額を保険料として徴収するもの。

事業名	現計予算額	決算額	決算増減額	事業の概要			
【歳入】国民健康保険料 （現年度分）	413,000 ^{千円}	436,862 ^{千円}	23,862 ^{千円}	(1)保険料率の状況			
【歳入】国民健康保険料 （過年度分）	3,650	3,275	△375	区分	令和2年度	令和3年度	標準保険料率
【歳入】財政調整基金繰入金	22,010	22,010	0	所得割率	10.00%	10.00%	10.08%
				資産割率			
				均等割率	41,300円	41,300円	43,516円
				平等割率	28,000円	28,000円	29,334円
				保険料／人・年	88,194円	88,502円	
				軽減前保険料／人・年	100,581円	101,064円	103,201円
<small>※区分ごとの料率は医療分・高齢者支援金等分・介護納付金分を合算した値 保険料は各年度の本算定時における一人当たりの額（軽減前保険料は低所得者に対する保険料軽減措置を行う前の参考値）</small>							

				(2)被保険者数の状況（年度平均）																												
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>世帯数</td> <td>3,191世帯</td> <td>3,163世帯</td> <td>△28世帯</td> </tr> <tr> <td>[加入率]</td> <td>[35.9%]</td> <td>[35.7%]</td> <td>[△0.2%]</td> </tr> <tr> <td>被保険者数</td> <td>4,970人</td> <td>4,890人</td> <td>△80人</td> </tr> <tr> <td>[加入率]</td> <td>[21.1%]</td> <td>[21.2%]</td> <td>[0.1%]</td> </tr> <tr> <td>うち前期高齢者数</td> <td>2,909人</td> <td>2,851人</td> <td>△58人</td> </tr> <tr> <td>[構成率]</td> <td>[59.8%]</td> <td>[59.7%]</td> <td>[△0.1%]</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	令和2年度	令和3年度	増 減	世帯数	3,191世帯	3,163世帯	△28世帯	[加入率]	[35.9%]	[35.7%]	[△0.2%]	被保険者数	4,970人	4,890人	△80人	[加入率]	[21.1%]	[21.2%]	[0.1%]	うち前期高齢者数	2,909人	2,851人	△58人	[構成率]	[59.8%]	[59.7%]	[△0.1%]
区 分	令和2年度	令和3年度	増 減																													
世帯数	3,191世帯	3,163世帯	△28世帯																													
[加入率]	[35.9%]	[35.7%]	[△0.2%]																													
被保険者数	4,970人	4,890人	△80人																													
[加入率]	[21.1%]	[21.2%]	[0.1%]																													
うち前期高齢者数	2,909人	2,851人	△58人																													
[構成率]	[59.8%]	[59.7%]	[△0.1%]																													
				※加入率は市全体の世帯・人口に占める割合、構成率は被保険者数に占める割合																												
				(3)財政調整基金の状況																												
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>積立（増加）</td> <td>393千円</td> <td>55,426千円</td> <td>55,033千円</td> </tr> <tr> <td>取崩（減少）</td> <td>30,228千円</td> <td>22,010千円</td> <td>△8,218千円</td> </tr> <tr> <td>年度末残高</td> <td>282,997千円</td> <td>316,413千円</td> <td>33,416千円</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	令和2年度	令和3年度	増 減	積立（増加）	393千円	55,426千円	55,033千円	取崩（減少）	30,228千円	22,010千円	△8,218千円	年度末残高	282,997千円	316,413千円	33,416千円												
区 分	令和2年度	令和3年度	増 減																													
積立（増加）	393千円	55,426千円	55,033千円																													
取崩（減少）	30,228千円	22,010千円	△8,218千円																													
年度末残高	282,997千円	316,413千円	33,416千円																													

(評価と課題及びその対応策)【令和4年度予算計上額：419,603千円（保険料）、85,000千円（基金繰入金）】

市の保険料水準は県内でも最低水準であり、統一の際には被保険者の負担が急激に増加する可能性がある。このため、当面の間は財政調整基金による補てんを行いつつ段階的に保険料率を引き上げるものとしている。令和4年度においては一人当たり年間保険料を約9万円（対前年度本算定時比2,200円程度の増）として、保険料率等は据え置きとする。

また、県全体の国民健康保険加入者の高齢化に伴う医療費の増加等により、納付金の額は今後も増加を続けていく可能性が高いと推測されるが、基金繰入金や国保財政計画とのバランスを考慮しつつ、毎年度、最適な保険料率の設定に取り組んでいく。

2 徴収の適正化

保険料を滞納している者のうち、十分な資力があるにも関わらず納付しないと認められるケースについては預金または年金の差押を実施するとともに、様々な事情により一括納付が困難なケースでは、納付誓約による徴収猶予を行うなど適正な徴収事務に取り組んだ。

(評価と課題及びその対応策)

文書催告、電話催告及び納付誓約を中心とした滞納整理を行う他、未申告者に対して申告を促し所得の把握に努めるとともに、低所得者世帯に対して保険料の軽減を適用し納付につなげる徴収事務に取り組んだ結果、現年度分の収納率は98.94%となり、前年度比で0.08ポイントのマイナスとなった。収納率が低下した理由として、令和2年度において新型コロナウイルスの影響による減免額が多かったことがある。飛騨市の収納率は県内でも高い状況にあるが、引き続き悪

質なケースには預金差押えなどを積極的に行い、給付などの申請時には納付状況の確認、納付相談を実施しながら、財源と公平性の確保に努めていく。

3 療養給付費（決算額 1,595,857千円） 決算書 P261

加入者が病気やけがをしたときの治療に要する費用に対し、保険者が負担する費用（現物給付分）。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要				
療養給付費	千円 1,601,200 (0)	千円 1,595,857 (0)	千円 5,343 (0)	(1)一般被保険者分				
				区分	令和2年度		令和3年度	
					件数	給付費	件数	給付費
				全体	84,190件	1,549百万円	86,492件	1,592百万円
				全体/人	17件	311,268円	18件	316,769円
				【費用額の状況】				
				区分	令和2年度		令和3年度	
					件数	費用額	件数	費用額
				入院	1,478件	828百万円	1,539件	899百万円
				外来	41,952件	687百万円	43,430件	673百万円
				歯科	9,133件	131百万円	9,267件	127百万円
				調剤	31,409件	398百万円	32,040件	392百万円
				(2)退職被保険者等分				
				区分	令和2年度		令和3年度	
					件数	給付費	件数	給付費
全体	2件	-百万円	-件	-百万円				
全体/人	1件	-円	-件	-円				
(3)傷病手当金(新型コロナウイルス感染症関係)								
区分	令和2年度		令和3年度					
	件数	給付費	件数	給付費				
全体	-件	-百万円	-件	-百万円				
全体/人	-件	-円	-件	-円				

(評価)

令和3年度の給付総額は18.7億円となり、対前年度比約0.5億円、2.74%の増加となった。内訳では、療養給付費の一般被保険者分全体で47百万円の増となっており、コロナ感染症流行前とまではいかないが入院、外来等の件数が徐々に回復している傾向が窺える。なお、今回の回復傾向により一人当たりの給付費は対前年度比16,216円増加となった。また、被用者に対する新型コロナウイルス感染症に関わる傷病手当金は、該当がなかった。

(課題及びその対応策)【令和4年度予算計上額：1,605,900千円】

一人当たりの医療費は、加入者の減少があるものの、前期高齢者割合の増加や疾病の重症化等により増加しており、引き続き、特定健診・特定保健指導を始めとする疾病の予防・重症化対策に重点的に取り組むことで、医療費の抑制を図りたい。

4 医療費の適正化（決算額 3,923千円） 決算書 P260～264

診療報酬明細書（レセプト）の点検業務による過誤調整や再審査請求を行うことで適正な保険給付に努めた。この他、加入者に対する医療費の通知による適正受診の啓発、後発医薬品利用差額の通知による安価なジェネリック医薬品への切り替えの呼びかけ、資格喪失後の受診にかかる不正利得の返還請求などを通じ財政運営の適正化に取り組んだ。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
診療報酬明細書点検業務	5,027 (5,027) 千円	2,462 (2,462) 千円	2,565 (2,565) 千円	点検件数 電子レセプト点検 86,450件、紙レセプト整理・点検 3,424件、返戻処理 1件
医療費・後発医薬品差額通知	1,653 (1,653)	1,461 (1,461)	192 (192)	通知件数 医療費通知 16,069件(6回) 後発医薬品利用差額通知 253件(2回) 財政効果 後発医薬品の利用率（R3.12月現在・数量ベース）84.1% 通知後に対象者が後発医薬品へ切り替えた額 61千円（R3.5月の通知から8ヶ月間の累積）
その他の対策	—	—	—	(1)不正利得に伴う返納金の徴収 返納額2,329千円（延べ56件） (2)退職被保険者等の適用適正化 0件

(評価と課題及びその対応策)【令和4年度予算計上額：6,317千円】

いずれの取り組みも医療費の抑制やその他収入の獲得という形で効果が現われており、引き続きこれらの適正化業務に積極的に取り組んでいく。

5 保険者努力支援制度（決算額【歳入】16,938千円） 決算書 P254

制度改正に伴い、医療費の適正化や収納率の向上といった保険者（県・市町村）の努力を伴う取り組みに対するインセンティブとして交付金を配分する「保険者努力支援制度」が導入されている。

事業名	現計予算額	決算額	決算増減額	事業の概要		
【歳入】特別交付金 (保険者努力支援制度分)	千円 15,246	千円 16,938	千円 1,692	区分	令和2年度	令和3年度
				評価点数(飛騨市)	842点/1000点	807点/960点
				(県平均)	595.8点	570.3点
				得点率	84%	84%
(特定健診・特定保健指導)	—	—	—	評価点数：160点/満点180点 主な取組：国目標値(受診率60%以上等)を達成		
(がん検診・歯周疾患健診)	—	—	—	評価点数：70点/満点70点 主な取組：がん検診の平均受診率が25%を達成		
(糖尿病性腎症重症化予防)	—	—	—	評価点数：105点/満点120点 主な取組：かかりつけ医と連携した保健指導を実施		
(個人インセンティブ)	—	—	—	評価点数：55点/満点60点 主な取組：まめ得健康ポイント事業を実施		
(重複服薬)	—	—	—	評価点数：45点/満点50点 主な取組：被保険者に対し周知・啓発を実施		
(後発医薬品)	—	—	—	評価点数：110点/満点130点 主な取組：国目標値(使用割合80%以上等)を達成		
(収納率)	—	—	—	評価点数：60点/満点100点 主な取組：市町村規模別の上位3割又は5割を達成		
(データヘルス計画)	—	—	—	評価点数：30点/満点30点 主な取組：データヘルス計画を策定、公表しこれに基づき事業実施		
(医療費通知)	—	—	—	評価点数：20点/満点20点 主な取組：医療費通知を実施(確定申告に対応)		
(地域包括ケア)	—	—	—	評価点数：40点/満点40点 主な取組：国保部局として地域包括ケア体制に参画		

(第 三 者 求 償)	—	—	—	評価点数：29点/満点50点 主な取組：研修への参加や国保連等との連携
(適正かつ健全な事業運営)	—	—	—	評価点数：83点/満点110点 主な取組：資格管理・収納対策の適正化、レセプト点検の充実

(評価と課題及びその対応策) 【令和4年度予算計上額：14,139千円】

従来の取組に加えて、法定外繰入の解消、地域包括ケアの推進や一体的実施の取組など指標の中身が見直され、令和3年度分の評価点数は807点となり、得点率は84%と前年同水準だった。特定健診・特定保健指導やがん検診、収納率といった評価項目は、従来から高い水準を維持しており、既に評価項目の大半を獲得している状況ではあるが、更なるポイント向上のため、引き続き事務事業の見直しにより財源獲得に取り組んでいく必要がある。

6 特定健診・特定保健指導事業（決算額 22,174千円） 決算書 P264～265

特定健診事業

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
特定健診委託料	千円 22,496 (13,840)	千円 20,956 (12,300)	千円 1,540 (1,540)	特定健康診査（40歳～74歳） 対象者 4,124人 受診者 2,254人 特定健診二次検査 受診者 34人
特定健診情報提供委託料	1,218 (1,218)	1,218 (1,218)	0 (0)	特定健診情報提供事業 特定健診未受診者で市内の医療機関で糖尿病を治療中の方について、本人の同意を得た上で、特定健診と同じ検査項目の結果を医療機関に情報提供を求め、重症化予防に繋げる。 情報提供件数 311件

特定保健指導事業

特定保健指導事業：積極的支援対象者28人（初回面接実施28人）動機づけ支援対象者140人（初回面接実施137人）

重症化予防に関する訪問：健診事後重症化予防指導 訪問延べ人員：547人

(評価と課題及びその対応策) 【令和4年度予算計上額 34,515千円（特定健診事業分）】

コロナ禍の中、特定健診は日時指定で受診日を案内するなど、感染防止対策に努めながら実施した。今後も受診率向上に向けて事業を展開するとともに、特に医療費の増加につながっている重症化予防に取り組む。

7 若者健康診査事業（決算額 897千円） 決算書 P264

国保保健事業として、中3（15歳）、フレッシュ（16～19歳）、若者（20～39歳）の健康診査を実施した。国保加入者分の健康診査委託料は国保特別会計か

ら支出した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
基本診査委託料	1,044 (1,044)	897 (897)	147 (147)	若者健康診査（国保加入者） 若者健診受診者 95人 中3健診 12人 フレッシュ健診 12人

(評価と課題及びその対応策) 【令和4年度予算計上額：1,044千円】

若年層の健診を実施することにより早期からの生活習慣改善への介入が可能になると思われる。15歳から18歳までの若年層の健診について、学校との連携で実施することができた。その中でも中3健診については、令和3年度に初めて中学校（古川・神岡）を会場として実施することができ、多くの生徒の健診受診につながった。

8 健康づくり推進事業助成金（決算額 1,611千円） 決算書 P264

被保険者に対する人間ドック受診費用・インフルエンザ予防接種費用の助成により、疾病の早期発見と重症化予防、健康に対するセルフマネジメント意識の向上を図った。

(評価と課題及びその対応策) 【令和4年度予算計上額：2,480千円】

人間ドック助成は制度開始5年目となり、飛騨市内の医療機関に限定していたものを飛騨市外の医療機関も対象とするよう拡充を図ったことで、67件（前年比13件増）の申請があった。

インフルエンザ予防接種助成については、被保険者数の減少傾向を受け、近年、接種者が年々少なくなっており、令和3年度は50代98件、60代147件の計245件（前年比△24件）の申請となった。今後も継続し、更なる制度の周知を図る。

⑤ 保険年金係（後期高齢者医療特別会計）

施策の概要

1 健康保持増進事業（決算額 11,328千円） 決算書 P284

後期高齢者医療保険は、県内の自治体により設置された岐阜県後期高齢者医療広域連合で運営されており、市は、主に保険料の徴収や給付申請の受付など市民の窓口としての業務を行っているほか、加入者の生活習慣病の早期発見、早期治療と、医療費の適正化を目的とした健康診断補助事業（ぎふ・すこやか健診、ぎふ・さわやか口腔健診）を広域連合からの受託事業として実施している。

飛騨市においては、団塊の世代が75歳を迎えるなどさらなる加入者の増加が予測されており、一人当たりの医療費も増加傾向にあるため、健全な事業運営のためにも医療費の適正化が大きな課題である。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
ぎふ・すこやか健診 ぎふ・さわやか口腔健診	千円 14,792 (0)	千円 11,328 (0)	千円 3,464 (0)	地域の医師会及び歯科医師会と委託契約し、身近な医療機関で検査を受けることが出来るように健診費用の補助を行っている。 ・すこやか健診 受診者数 923人 受診率 17.5% (県内平均 22.7%) 内、相互受診 受診者数 8人 受診率 0.9% ・さわやか口腔 受診者数 501人 受診率 9.5% (県内平均 5.8%) 内、相互受診 受診者数 43人 受診率 8.6%
医療費・後発医薬品差額通知 (岐阜県後期高齢者医療広域連合)	千円 —	千円 —	千円 —	被保険者数 75歳以上 5,247人 65歳～74歳 12人 (令和4年3月31日現在) 医療費通知回数 1回 5,013件 令和4年2月発送 (R2.11月～R3.10月診療分) 後発医薬品利用差額通知 2回 1回目 62件 R3年7月発送 (R3年4月診療分) 2回目 62件 R3年11月発送 (R3年8月診療分)

(評価と課題及びその対応策) 【令和4年度予算計上額：17,148千円】

すこやか健診は、令和2年度から市民の利便性を図るため高山市と相互受診を開始している。後期高齢者にとっては、定期的に医療受診されている方が多いこともあって受診率が伸びていない。また、さわやか口腔健診においては、平成30年度から高山市、白川村との相互受診を行っている。口腔ケアが全身の健康維持に密接に関連することを説明し、積極的な受診勧奨を行っている効果もあって年々受診者数が増加しており、受診率は県内平均を上回っている。

今後も自らの健康寿命延伸のために積極的に健診を受診される方が増えるよう、より一層広報活動や受診勧奨に力を入れる。

また、岐阜県国民健康保険団体連合会が作成する国保データベース (KDB) の健診結果を、高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業で活用し、健康教育等を実施しており、引き続き令和4年度も実施していく。

2 子育て応援課

① 保育園係

総括事項

令和3年度は新型コロナウイルス感染症対策の対応を全園（私立保育園含む）で実施しながら保育業務を行った。なお、園児等の新型コロナウイルス感染症の陽性者及び濃厚接触者が判明した際は、速やかに保健所等の関係機関と連絡体制をとりながら感染症対応や休園、学年閉鎖などの措置を行った。その他、従前から実施している未満児保育、障がい児保育をはじめ、一時保育、休日保育、病児・病後児保育など多様な特別保育サービスを展開し、子育て家庭の支援に努めた。

- 1 新型コロナウイルス感染症への対応
- 2 保育所の管理運営
- 3 病児・病後児、体調不良児保育事業

施策の概要

1 新型コロナウイルス感染症への対応（決算額 2,403千円） 決算書 P160～162

新型コロナウイルス感染症への対応では、当市において緊急事態措置区域やまん延防止等重点措置地域となった際には保育園の休園措置を行う事なく実施できた。

なお、保育園の新型コロナウイルス感染症対策では国や県等の通知に基づき毎日遊具や設備の消毒、手洗い、健康チェック、3密（密閉・密集・密接）対策を実施した。運動会や親子参観等の催しでは行事内容を見直すと共に、感染症対策を盛り込みながら、時間調整、人数制限、分散、場所の変更等を行う事で実施することができた。

また、国の新型コロナウイルス感染症対策事業補助金を活用し、二酸化炭素濃度測定器、サーキュレーター、非接触温度計、消毒液、プラスチック手袋等の備品や消耗品を購入して日々の感染症対策にあたった。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
保育園における新型コロナウイルス対策事業	千円 2,600 (950)	千円 2,403 (753)	千円 197 (197)	私立保育園（保育所施設運営補助金） 500千円×3園 1,500千円 公立保育園（5園分 備品・消耗品） 903千円 二酸化炭素濃度測定器、サーキュレーター、非接触温度計・消毒液他

（評価と課題及びその対応策）【令和4年度予算計上額：100千円】

保育園における国県補助の新型コロナウイルス感染症対策事業を活用し、私立・公立園とも必要な物品を購入した。また毎日の消毒作業や体調チェックによって園児・保護者が安心して通園できる環境づくりを行った。今後もコロナ感染症対策については継続した取り組みが必要であり対応していく。

2 保育所の管理運営（決算額 685,708千円） 決算書 P159～162

園児数の傾向として、出生者数の減少等が影響し令和3年3月1日時点の園児数は635人であったが、令和4年3月1日現在の園児数は598人であり37名の減少となった。

また、増島保育園、さくら保育園、双葉保育園の3園に対しては運営費補助等を実施することにより、民間ならではの創意工夫に富んだ良質な保育が実施された。障がい児保育については、保育園において個別の支援が必要な子どもにとって、集団生活や生活習慣の面において良い効果が期待され、他の子どものこころの発達にも有用とされることから、市内保育園に加配保育士を配置（私立保育園へは加配保育士給与分を補助金交付）して統合保育を実施した。（対象園児数31名 加配保育士数27名）なお、令和3年度は新たに「私立園の保育士確保の支援」「子育て支援員の育成研修」の取り組みを行った。

宮城保育園では市内の園児を対象とした休日保育（延利用者数22名）を実施。さくら保育園では同園の園児を対象とした祝日保育（延利用人数81名）を行っている。

※人数は令和4年3月1日現在

事業名		現計予算額	決算額	不用額	3歳以上児	3歳未満児				
		千円	千円	千円			障がい児保育	一時保育	体調不良児保育	休日保育
児童保育費		729,705 (446,635)	685,708 (413,285)	43,997 (33,350)	460人	138人				
公立	宮城保育園	319,365	308,855	10,510	61人	20人	○	○	-	○
	河合保育園				17人	2人	○	○	-	-
	宮川保育園				5人	0人	○	○	-	-
	旭保育園				54人	-	○	○	-	-
	山之村保育園（へき地保育園）				2人	0人	-	-	-	-
私立	増島保育園	153,513	137,678	15,835	133人	35人	○	○	○	-
	さくら保育園	156,195	144,569	11,626	105人	55人	○	○	-	○ 祝日のみ
	双葉保育園	94,082	89,594	4,488	80人	23人	○	△	-	-
他	広域入所（市外保育園等委託）分	6,550	5,012	1,538	3人	3人	-	-	-	-

（評価と課題及びその対応策）【令和4年度予算計上額：738,061千円】

令和3年度において、コロナウイルスの影響で、保育の利用を控える方が有り、そうした方には電話や訪問等行いながら利用者に寄り添った対応を行った。子どもの数は全体的に減少しているものの、通常保育以外の特別保育（未満児・休日・病児等）に対する保育ニーズは多様化し、その需要も増加している。

全市的に未満児保育が増えており、特に年度途中からの入園希望に対し十分な受入体制ができていない状況にある。こうした課題により保育士確保を更に進める必要があることから、令和3年度は「私立園の保育士確保の支援」「子育て支援員の育成研修」の取り組みを行った。保育士確保対策補助金においては、保育士U・Iターン就職奨励金事業で3件、求人支援事業で1件交付し、私立保育園の保育士確保を支援した。

子育て支援員研修には受講者43名のうち、市内私立保育園から9名、その他の事業者や各種団体から13名の参加があり、既に子育て支援に関する業務にあっている方のスキルアップに繋がった。令和4年度は神岡地域での休日保育の実施、病児保育時のひとり親家庭の免除枠を拡大する取り組みを行うと共に、「私立園の保育士確保の支援」「子育て支援員の育成研修」を継続実施する事で職員の確保と保育ニーズに合わせた取組みを実施したい。

メディア掲載実績：7月30日 岐阜新聞、7月30日 中日新聞、9月10日 中日新聞、12月14日 中日新聞、12月15日 岐阜新聞、12月24日 中日新聞、1月14日 中日新聞

3 病児・病後児、体調不良児保育事業（決算額 22,857千円） 決算書 P161

子ども・子育て支援に関するニーズ調査で要望が多かった病児・病後児保育について、古川地区では平成28年10月から社会福祉法人飛騨古川に業務委託し、同法人が運営する特別養護老人ホーム「あさぎり」内の保育室で実施。また、神岡地区では令和元年度から社会福祉法人神東会へ業務委託し、同法人が運営する特別養護老人ホーム「たんぼぼ苑」内にて実施した。

令和3年度については、新型コロナウイルス感染症を心配して利用を控える方が多かった令和2年度と比較すると利用者も増え、就労等により保育できない家庭を支援することができた。

また、増島保育園については保育中に体調不良となった園児を専任の看護師が緊急的に対応する事業を継続実施することができた。

事業名	現計予算額 千円	決算額 千円	不用額 千円	事業の概要
病児・病後児、 体調不良児保育事業	24,588 (8,583)	22,857 (9,328)	1,731 (△745)	<ul style="list-style-type: none"> ・病児・病後児保育事業 古川地区：病児・病後児保育室「む～みん」 利用実績延人数：177人（小学生13人、以上児71人 未満児93人） 神岡地区：病児保育「たんぼぼキッズ」 利用実績延人数：72人（小学生7人、以上児23人 未満児42人） ・体調不良児保育事業（増島保育園「すやすやルーム」） 利用実績延人数：979人（以上児522人、未満児457人）

（評価と課題及びその対応策）【令和4年度予算計上額：24,589千円】

令和3年度はコロナの影響を受けながらも、この施設がある事で安心して子供を預けて仕事や用事が出来ることから感謝の声がある。現在は古川・神岡の2施設となるため、各施設における利用状況を踏まえた課題などを共有し、保護者が利用しやすい事業となるよう今後も連絡会議を引き続き開催し、施設周知を継続していく。

体調不良児保育事業については、増島保育園において継続して実施しており、専門的な知識を有する専任の看護師を配置し対応ができるため、保護者だけ

ではなく保育士も安心して保育できる環境となっており今後も継続実施していく。なお、令和4年度からは「ひとり親アンケート」や「総合政策審議会」等の意見を踏まえて、病児保育等事業に対してひとり親世帯の利用料を免除する対応を実施していくと共に、宮城保育園に看護師を配置することで公立園児の体調管理とアレルギー対応、感染症対応を行いながら安心して保育を行える環境づくりを行っていく。

② 子育て政策係

総括事項

令和3年度はコロナの影響が継続する中で、子育て支援センターの休所や子供の居場所づくり事業などは利用控え等が発生し、事業の縮小が余儀なくされたが、国の低所得の子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）支給事業の対応や子育て支援員認定研修の開催を実施した。また、子育てに関する様々な不安や負担を軽減するために、相談業務や支援事業を行う事で次代を担う子ども達が健やかに生まれ育つことができるよう、他の支援が必要な方には他部署に繋げるようきめ細やかな支援を実施した。

- 1 入園・入学準備品支援事業
- 2 児童扶養手当給付金支給事業
- 3 子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）支給事業
- 4 子育て支援センター事業
- 5 子育て支援員研修の開催
- 6 ブックスタート事業
- 7 全天候の子どもの遊び場の開設事業
- 8 子どもの居場所づくり事業
- 9 ひとり親家庭等応援事業
- 10 その他の施策

1 入園・入学準備品支援事業（決算額 21,710千円） 決算書 P158

将来を担う未来ある子ども達の入園・入学を祝することを通して、きめ細かく充実した市の子育て支援制度を広く市内外に発信するとともに、市の定住促進及び子育て環境の充実を図るため、保育園入園・小学校・中学校・高等学校・高等専門学校・高等専修学校及び特別支援学校入学を迎えた子を持つ市内在住の保護者に対して、入園・入学のための準備品費用の一部を助成した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
入園・入学準備品支援事業	21,711 (11) <small>千円</small>	21,710 (210) <small>千円</small>	1 (△199) <small>千円</small>	交付者:684人(保育園150人・小学生155人・中学生197人・高校生等182人)

(評価)

本事業については、以前に実施した保護者へのアンケート調査に基づき、特に保護者からの要望が強かった対象品目の見直しを行い、平成30年度からは高校生の学校指定の制服、体操服、作業服、通学用品等についても助成対象に加えることとしている。申請後なるべく早く振り込んで欲しいとの要望については、平成30年度より対応済みである。(助成限度額：保育園 10,000円 小学校 20,000円 中学校 60,000円 高校 30,000円) 申請率：94.9%

(課題及びその対応策)【令和4年度予算計上額：22,800千円】

高校入学時の準備品費用が高額であるとアンケート調査等の意見を受け、令和4年度より助成限度額の1万円増額を行うとともに、ひとり親家庭について追加で2万円増額する施策とした。今後も、市民が当事業を有効に活用していただくため、事業周知を図るとともに、子育て世帯のニーズを引き続きリサーチし対応を検討していく。

2 児童扶養手当給付金支給事業(決算額 49,167千円) 決算書 P158~159

離婚等で母子、父子家庭等になり18歳未満の児童を養育しているひとり親世帯の養育者(所得制限有)に対して、国制度に基づき児童扶養手当を支給した。

【財源】国負担 1/3 市負担 2/3

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要																							
児童扶養手当給付金	50,093 (33,785) <small>千円</small>	49,167 (32,662) <small>千円</small>	926 (1,123) <small>千円</small>	受給資格対象者 133名(令和4年3月末現在 全額支給停止者30人含) 令和3年3月~令和4年2月分(12ヶ月分) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">延人数</th> <th rowspan="2">支給額(円)</th> </tr> <tr> <th>全部支給</th> <th>一部支給</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>父子家庭</td> <td>24</td> <td>76</td> <td>100</td> <td>3,201,940</td> </tr> <tr> <td>母子家庭</td> <td>431</td> <td>789</td> <td>1,220</td> <td>45,774,460</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>455</td> <td>865</td> <td>1,320</td> <td>48,976,400</td> </tr> </tbody> </table>		延人数			支給額(円)	全部支給	一部支給	合計	父子家庭	24	76	100	3,201,940	母子家庭	431	789	1,220	45,774,460	合計	455	865	1,320	48,976,400
	延人数			支給額(円)																							
	全部支給	一部支給	合計																								
父子家庭	24	76	100	3,201,940																							
母子家庭	431	789	1,220	45,774,460																							
合計	455	865	1,320	48,976,400																							

(評価と課題及びその対応策)【令和4年度予算計上額：56,807千円】

児童扶養手当受給資格者は現況届手続き期の8月末と比較すると、令和2年度は148名、令和3年度では141名であり6名の減となっている。

手当の支給について令和3年度手当額の改定は行われなかったが、非課税年金の計算方法の変更等、受給資格者の認定審査及び異動に係る確認事務、手当支払い事務処理数が増加していることから、手当の過誤支給が発生しないよう今後も複数人でのシステム確認を徹底し、事務処理の効率化を図っていく。

また、現況届手続き時等にコロナ禍や物価高騰の影響について生活状況等の聞き取り調査を実施する。

3 子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）支給事業（決算額 9,182千円） 決算書 P158～159

コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、低所得の子育て世帯の生活を支援するため、国の政策として対象世帯に児童1名あたり5万円の「子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）」を支給した。【財源】国負担 10/10

事業名	現計予算額 千円	決算額 千円	不用額 千円	事業の概要
子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）	10,267 (0)	9,182 (△283)	1,085 (283)	【事業費分】 特別給付金 117世帯(177名分) 8,850,000円 ・令和3年4月分児童扶養手当受給対象者 108世帯(166名分)8,300,000円 ・公的年金給付等受給対象者 8世帯(10名分) 500,000円 ・家計急変者 1世帯(1名分) 50,000円 【事務経費分】 システム改修費等 331,864円

(評価と課題及びその対応策)

国の政策で令和3年度コロナの拡大に伴う支援措置として「子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）」が児童扶養手当受給資格者を対象に給付したことの他に、遺族年金等の公的年金等を受給しているため児童扶養手当の支給対象とはならないが、収入基準額によっては交付申請の対象となっている方には、市WEBサイトの他に個別に案内を発送し周知を図った。今後も国県の動向に注視してひとり親世帯支援に繋げる。

4 子育て支援センター事業（決算額 32,214千円） 決算書 P164～166

市内4箇所の子育て支援センターを設置し、親子での遊びや育児相談等の子育て世帯の育児サポートを行った。令和3年度はコロナの影響を受けて2月18日～2月25日の間は休所の措置を行った。また、コロナ対策として飛騨市居住者限定での開設を令和2年3月から継続している。古川子育て支援センターの利用については、従来より市外の利用者が1/3ほどあったことから大きく減少した。

なお、換気や消毒液等の基本的な感染対策に加え、国・県のコロナ対策補助金を活用し各支援センターに設置した空気清浄機やサーキュレーター等を活用して日々の感染対策にあたった。

その他、増島及びさくら保育園において実施している子育てステーション事業（親子の交流の場を設け遊びや育児相談を保育士等が提供し、子育て世帯の育児をサポート）についても情報共有している。

事業名	現計予算額 千円	決算額 千円	不用額 千円	事業の概要
子育て支援センター事業	34,609 (16,883)	32,214 (12,575)	2,395 (4,308)	子育て支援センター（古川、神岡、河合・宮川、諏訪田） ・登録者数 293組（古川171 神岡80 河合・宮川24 諏訪田18） ・延べ開所日数 808日（古川264 神岡265 河合・宮川231 諏訪田48） ・延べ利用者数 10,608人（古川4,091 神岡5,758 河合・宮川509 諏訪田250） ※登録者数及び利用者数には宮川保育園の出張ひろばを含む。 ※コロナウイルス対策費用 64千円

(評価と課題及びその対応策) 【令和4年度予算計上額：38,708千円】

令和3年度はコロナにかかる緊急事態宣言やまん延防止重点措置により、家庭教育学級（乳幼児学級）が中止になったが、親子で作る制作キットや資料の送付を行うことで利用者からのお礼などが寄せられた。また、毎日の消毒作業、健康チェックを実施し感染症対策を実施することで利用者に安心した子育て環境を提供することが出来た。なお、子育てに不安を持つ保護者から年間361件の相談業務に対して的確なアドバイスを送る事により利用者からの信頼を得られるよう努めている。

令和4年度もコロナ対策を実施しながら多様化・複雑化する相談内容に的確に応ずることができるよう、研修会、勉強会に積極的に参加し、研修や他課職員との連携を通じたスキルアップを図っていく。

5 子育て支援員研修の開催（決算額 1,676千円） 決算書 P165

飛騨市での子育て支援の担い手となる人材を育成するため、これまで県が岐阜市周辺で行っていた子育て支援分野で必要となる知識や技能等を修得するための全国共通の子育て支援員研修を市内で初めて開催した。

研修により既存支援者のスキルアップや支援員認定後は人材が必要となっている小規模保育地域型保育事業所やファミリー・サポート・センターなどの子育て分野に従事することが期待できる。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
子育て支援員研修事業	千円 1,715 (890)	千円 1,676 (878)	千円 38 (11)	令和3年12月に計4回の研修（延べ8日間）実施 基本研修 1回（2日）、 地域保育コース共通科目 1回（3日） 地域型保育事業 1回（2日）、ファミリー・サポート・センター事業 1回（1日） 受講者数 43名 （地域型保育事業及びファミリー・サポート・センター事業修了者 延べ53名）

（評価と課題及びその対応策）【令和4年度予算計上額：2,800千円】

受講後のアンケートにより非常に効果的な研修であったとの評価あり。初めての開催、また、コロナ禍での研修であったため、研修期間が集中し、動画での講義が多くなったが、令和4年度は自宅での動画視聴による研修を検討する。

メディア掲載実績：12月24日中日新聞

6 ブックスタート事業（決算額 189千円） 決算書 P165

親子の絆を深め、乳幼児の心豊かな成長を願うことを目的に、ファーストブックとして3ヶ月児に絵本2冊を配布。セカンドブックとして2歳児に対して絵本1冊を配布した。なお、令和3年度は、ボランティアによる読み聞かせ（セカンドブック）については12月～3月（12回）の開催を予定したが、うち1回はコロナの市内感染により中止となった。また、ファーストブックの読み聞かせはコロナ対策のため行わず絵本の配布のみとした。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
ブックスタート事業	千円 471 (471)	千円 189 (189)	千円 282 (282)	<ul style="list-style-type: none"> ・ファーストブック2冊(3ヶ月児対象) 配布人数 103人 ・セカンドブック1冊(2歳児対象) 配布人数 114人 ・選定委員会(R3.3書面開催)にてR3・4年セカンドブック配布絵本を選定

(評価と課題及びその対応策)【令和4年度予算計上額：464千円】

毎年、絵本の配布後にアンケート調査を実施しているが、圧倒的に好意的な意見が多く、絵本の読み聞かせが幼児の情操教育に効果的であることから、図書館をセカンドブック配布場所とすることで施設の利用も促進しながら、今後もボランティアの方々の協力を得て本事業を継続する。

なお、ファーストブックはコロナ対策により絵本の配布のみとなったため、令和4年度は状況を把握しながら実施方法を検討したい。

7 全天候の子どもの遊び場の開設事業(決算額 629千円) 決算書 P164~165

令和2年度よりハートピア古川2階多目的ルームにおいて、乳幼児～小学生までを対象とした「子どもの遊び場：ハートぴあ広場」を開設し、毎月第1・3土曜日と祝日に実施した。また、神岡子育て支援センターにおいても、毎月1回(第2日曜日)子どもの遊び場を開催することができ、コロナの影響により臨時休館もあったが、天候に左右されることなく親子で触れ合う場の提供ができた。

また、市内での新たな全天候型の子どもの遊び場を検討するため、全天候型遊び場検討委員会では子どもの遊び場の設置場所や設置遊具の検討や管内施設視察を行った。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
全天候の子どもの遊び場の開設事業	千円 1,337 (1,337)	千円 629 (629)	千円 708 (708)	施設開設 <ul style="list-style-type: none"> ・開催日数 ハートぴあ広場 27回 神岡子育て支援センター 9回 ・利用者 ハートぴあ広場 210人 神岡子育て支援センター 55人 全天候型遊び場検討委員会 会議開催3回

(評価と課題及びその対応策)【令和4年度予算計上額：1,400千円】

コロナの影響により臨時休館や、消毒作業に非常に時間がかかるためすべての遊具の利用は控えることにした。一方、雨天時、冬季間も多くの利用があり、戸外で遊べない時期の利用は好評であった。

「全天候型遊び場検討委員会」では、市内に新たな遊び場施設の設置場所や設置遊具の検討をするように会議等を行った。令和4年度について、駅東開発で民間整備される全天候型の子どもの遊び場について、市民要望として意見の取りまとめを図るために引き続き検討会議を実施し、意見提案を行っていきたい。

8 子どもの居場所づくり事業(決算額 243千円) 決算書 P158

岐阜県子ども食堂運営支援事業の採択を受け、「いぶにんぐハウス」及び「子ども食堂いこいの家」を開設し、家庭的な環境の中で食事をとる機会が少ない子どもに、みんなで食卓を囲み楽しく夕食をとり宿題をしたり遊んだりできる「居場所」を提供し、孤食になりがちな子どもへの支援を行っている。

令和3年度についても、令和2年度同様にコロナの影響により、利用を控える方が多く、また各家庭で孤食になる家庭が少なくなり利用申請する家庭がいなかった。また、コロナ感染を考慮し開設が最小限であった。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
子どもの居場所づくり事業	千円 924 (0)	千円 243 (0)	千円 681 (0)	※社会福祉法人吉城福祉会委託事業 【いぶにんぐハウス】 ・対象者：古川小、古川西小の児童で、夜間に保護者のいない児童、ひとり親家庭の児童、生活保護世帯の児童等、その他 ・年間0日開催 延べ利用者数：0名 ※コロナの影響により実施なし 【子ども食堂「いこいの家」】 ・対象者：古川小、古川西小の児童（第2土曜、昼間に開催） ・年間3日間開催 延べ利用者数：29名

(評価と課題及びその対応策)【令和4年度予算計上額：1,540千円】

令和3年度、市内には食事を提供できる場が4か所開設（運営委託食堂2、運営補助食堂1、自立食堂1）している。何らかの課題を抱える家庭で生活している子どもたちが、日常的な学習習慣や学習に対する意欲、基本的な生活習慣が身についていないなど、本人に関する課題があった場合には、関係者が個別で丁寧な指導や、支援を実施し、今後に繋げることが重要である。また、令和4年度より運営補助事業（みんなの居場所づくり事業）の主管課となるため、関係機関等と情報を共有しコロナ禍における安定的な運営支援に努めたい。

9 ひとり親家庭等応援事業（決算額 209千円） 決算書P166

平成29年度に実施したひとり親家庭アンケート調査により、ひとり親家庭の保護者の方より「パソコン操作や調理に関する希望」が多数であったことから継続した取り組みとして実施している。令和3年度のパソコン教室についても、令和2年度同様に民間事業者へ委託し受講者それぞれの能力と受講時間を自由に選択できる方式で実施した。

また、親子料理教室（ひとり親家庭）は、親子で簡単にできる料理づくりを開催し、参加者は少なかったが親子で楽しい時間を過ごしていただけた。

いずれも参加者からは、次年度もまた参加したいとの声もいただいており、今後も時期や開催内容を充実し、継続した企画を実施したい。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
ひとり親家庭等応援事業	千円 622 (0)	千円 209 (0)	千円 413 (0)	【パソコン教室】 民間事業者の1ヶ月通い放題プラン (テキスト代、試験料は自己負担) 参加者数：9名 (延べ受講数 77回) 【親子料理教室】 令和3年12月4日(神岡会場)、11月(古川会場：中止) 参加者数：神岡会場1組2名

(評価と課題及びその対応策)【令和4年度予算計上額：317千円】

令和3年度のパソコン教室は、個人のニーズに合わせ受講内容、受講時間など自分に合ったプランで受講できるよう体制を整備し実施したことにより、受

講師の延べ受講数は大きく増加した。料理教室は簡単にできる料理づくりを2日間2会場で計画したが、コロナの影響により参加者が少なかったため、ひとり親家庭の希望に沿ったものとするため調査を行いたい。いずれの事業も、ひとり親家庭のニーズがある事から今後もコロナへの対策を配慮しながら実施したい。

10 その他の施策

○子ども・子育て会議

子ども・子育て会議は、「子ども・子育て支援制度」に基づく飛騨市子ども・子育て支援計画（第2期：令和2年3月策定）の見直しやその進捗管理などについて、保護者を含む子育て支援に関わっている方々の意見を伺うための会議である。令和3年度は令和4年3月に開催した。

○ファミリー・サポート・センター事業（決算額 1,080千円）

乳幼児や小学生等の児童を養育しながら就労している方や主婦等を会員として、児童の預かり援助を希望される方と預かる援助を行う方との相互援助活動をスマイル・キッズに委託し実施した。（サポート会員数：28名 利用会員数：286名 延べ利用回数：151回 延べ利用時間：419時間）

なお、令和元年度より6ヶ月未満児を対象とした乳児託児を開始している。（所管：市民保健課健康推進係）

○親子いきいきふれあい事業（決算額 243千円）

飛騨市社会福祉協議会に委託し、市内の保育園児から中学生までの子を養育しているひとり親家庭を対象に、親子の触れ合いと、ひとり親家庭同士の交流を目的とした日帰り旅行を実施した。令和3年度は10月に石川県七尾市の「のとじま水族館」を行き先とし実施した。（参加者：9世帯 21人）また、令和4年2月に「飛騨かわいスキー場」を行き先に計画を行ったがコロナ感染症のため中止とした。ひとり親世帯の親子に楽しんでいただける事業として令和4年度も継続事業として実施したい。

○母子家庭等対策総合支援事業（決算額 1,200千円）

母子家庭の母または父子家庭の父が、職業能力開発のために対象講座を受講した場合に受講料の一部助成を行った。

令和3年度実績 自立支援教育訓練給付金 0件、高等訓練促進給付金 1名 1,200千円

○ひとり親家庭等実態調査の実施

市内のひとり親家庭等の現状やニーズを把握するためアンケート調査を実施。調査結果を基に令和4年度のひとり親家庭支援施策への反映を行った。

○子育てリフレッシュタイム応援事業

未満児保育を利用されていない子育て世帯(112世帯)に対し、一時保育の制度周知や利用のきっかけ作りのため公立保育園「一時保育無料お試し券」の交付を行った。（利用実績：6件）

○母子自立生活支援施設

18歳未満の子どもを育てている母子家庭や一時保護が必要な場合など、母子家庭に準ずる女性が子どもと一緒に利用できる施設に入所措置を行うことができるが、令和3年度の利用希望者はなかった。(委託施設：母子自立生活支援施設 清和寮 利用日数：0日) また、施設を運営する社会福祉法人へ施設老朽化に伴う建て替えのため、3市1村の負担金110,169千円(内、飛騨市負担金17,660千円)を交付した。令和4年4月より新たに母子自立生活支援施設「リミエ」として供用開始。

○子育てガイドブック、ひとり親家庭子育てガイドブック作成

官民共同で2021年度版飛騨市子育てガイドブック(A5サイズ、フルカラー56ページ)を作成し、中学生以下の子どもを持つ家庭へ世帯に1冊配布、市WEBサイトへ掲載を行った。また、ひとり親家庭子育てガイドブックを情報更新し窓口配布等を実施した。

○母子・父子自立支援員及び家庭相談員

令和3年度は、母子・父子自立支援員及び家庭児童相談員として、専門の相談員を6月に採用したが、都合により退職となった。

母子・父子自立支援相談や家庭児童に係る相談は、他課と連携を図り体制を整えながら、相談員の資質向上を図るため県協議会で開催される専門性の高い研修会等を受講し相談員としてスキルアップを図る。令和3年度は、相談員単独での相談は行っていない。

DV相談延べ8件、母子・父子相談延べ27件、児童(虐待)相談延べ16件

○養育支援訪問事業

児童を養育する保護者が、妊娠・出産・育児期に子育てに対する強い不安や孤立感等を抱え養育が困難となり、継続的な養育支援が必要であると認めた家庭に対し、養護若しくは保育の経験豊かな支援者が訪問し、育児相談、指導等を行うことで、安定した子どもの養育が可能となるよう支援する。令和3年度の利用者はなかった。(委託先：飛騨市社会福祉協議会 延利用日数：0日)

○子育て短期支援事業

保護者の疾病や冠婚葬祭、育児疲れなどによって、一時的に養育が困難になった方に対して、児童の一時的な養育を代わって行うことにより、児童とその家庭の安定を図るものであるが、令和3年度の利用はなかった。(委託施設：児童養護施設 夕陽ヶ丘 利用日数：0日)

○子育て世帯、ひとり親世帯等へのごみ袋配布等

3歳未満の子どもを養育している子育て世帯(324世帯)や18歳までの子どもを養育しているひとり親世帯(98世帯)に市指定ごみ袋の無料配布を行った。(環境課との連携事業)

3 障がい福祉課

① 障がい福祉係

総括事項

障がい児者が幼少期から高齢期に至るまで安心して暮らせる地域となるよう切れ目の無い支援の実施やサービスの提供を行った。

- 1 障がい者総合支援協議会の定期開催
- 2 適正な手当の給付及び生涯にわたる切れ目のない支援の実施
- 3 障がい福祉施設の管理
- 4 障がい者支援事業所立地促進補助金の交付
- 5 障がい者地域生活移行・就労移行相談支援事業
- 6 障がい者就労施設応援企業奨励金事業
- 7 障がい児通所支援施設運営事業
- 8 障がい児通所支援給付事業
- 9 障がい児利用者負担助成事業
- 10 福祉避難所の開設・運営体制の強化
- 11 障がい者グループホーム整備に係る事前準備
- 12 要電源重度障がい児者災害時等非常用電源装置購入助成金

施策の概要

1 障がい者総合支援協議会の定期開催（決算額 81千円） 決算書 P147

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（以下「障害者総合支援法」という。）の規定により設置が努力義務となっている自立支援協議会として、福祉・医療・保健・教育・就労等、様々な関係機関が相互に協議し、障がいのある方が地域で安心して暮らせる仕組みづくりを検討するための「飛騨市障がい者総合支援協議会」を開催した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
障がい者総合支援協議会	千円 428 (428)	千円 81 (81)	千円 347 (347)	協議会は、福祉・医療・保健・教育・就労等各分野から30名の委員で構成。現状において必要な障がい福祉施策や当事者からの声を把握し、迅速に事業実施に結び付けるほか必要な事項を次期生涯安心計画に盛り込み計画的に福祉施策の拡充を図ることを目的として、障がい者総合支援協議会の各部会の部会長等で組織するコア会議を創設し、5回の会議を開催した。協議会全体会議は、新型コロナ禍の影響により年度内の開催は見送った。

(評価と課題及びその対応策)【令和4年度予算計上額：338千円】

今年度よりコア会議を開催することにより、各部の活動状況や市が行う障がい福祉施策に関する情報を共有することが出来た。市が行う障がい福祉施策に関する意見聴取ができ、施策の方向性を判断する上で参考にすることができた。更には、第2期生涯安心計画(対象期間：令和3年度～令和5年度)に掲げる重点取り組み事項について、各部で「現状」「課題」「提案」を把握・検討し、令和4年度に協議会全体として取り組むべき重点課題の絞り込みを行うべく会議を重ねたが、新型コロナの影響により予定通りの会議を開催することができず、具体的な重点課題の絞り込み、実践方法の検討は令和4年度へ見送りとなった。

2 適正な手当の給付及び生涯にわたる切れ目のない支援の実施(決算額 633,599千円) 決算書 P121～152

(1) 障がい児者等への手当の支給(令和4年3月末現在)

法や条例に基づき障がい児者等へ手当支給を行った。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
家族介護応援手当 ※支給根拠：飛騨市家族介護応援手当条例	千円 600 (600)	千円 330 (330)	千円 270 (270)	在宅の重度身体障害者及び知的障害者を介護する家族へ支給 支給月額1万円 年度末時点 3名(前年3名)
重度心身障害児福祉手当 ※支給根拠：飛騨市重度心身障害児福祉手当条例	3,588 (3,588)	3,174 (3,174)	414 (414)	身体障害者手帳3級以上または療育手帳B1以上の障がいのある20歳未満の児童を養育する保護者へ支給 支給月額 等級に応じ5千円～1万円 年度末時点 1級20名(前年20名) 2級3名(前年2名) 3級12名(前年13名)
精神障害者福祉手当 ※支給根拠：飛騨市精神障害者福祉手当条例	4,300 (4,300)	4,275 (4,275)	25 (25)	精神障害者保健福祉手帳を所持している保護者等に支給 支給月額 等級に応じ3千円～5千円 年度末時 1級19名(前年18名) 2級72名(前年69名) 3級26名(前年25名)
特別障害者手当 ※支給根拠：特別児童扶養手当等の支給に関する法律	6,854 (1,715)	3,009 (753)	750 (189)	精神又は身体に著しく重度の障がいを有するため、日常生活において常時特別の介護を必要とする状態にある20歳以上の方に 支給月額 27,350円 年度末時点 10名(前年9名) ※国3/4負担

障害児福祉手当 ※支給根拠：特別児童扶養手当等の支給に関する法律		3,095 (773)		精神又は身体に重度の障がい有するため、日常生活において常時介護を必要とする状態にある在宅の20歳未満の方に支給 支給月額 14,880円 年度末時点 18名（前年18名） ※国3/4負担
合 計	15,342 (10,203)	13,883 (9,305)	1,459 (898)	【令和4年度予算計上額：16,533千円】

(2) 障がい者自立支援サービス給付事業（令和4年2月末現在）

障害者総合支援法に基づき、障害福祉サービスは大きく「自立支援給付」と「地域生活支援事業」の2種類に分けられるが、自立支援給付（県が指定した障害福祉サービス事業者による介護の支援の提供である「介護給付」及び日常生活や社会生活の訓練を行う「訓練等給付」をいう。）のサービスを障がい者が利用した際のサービス費用について、同法に基づき市町村が支弁する額（サービス費用の9割の額。ただし、非課税世帯のサービス利用時は全額）について各指定障害福祉サービス事業者へ支払った。

※法定負担として市町村支弁分のうち3/4は国県が負担する。毎年、当年度は概算交付され、翌年度に実績に応じて精算される。

事業名		現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
居 住 系	施設入所	千円 107,143 (26,786)	千円 105,662 (28,687)	千円 1,481 (△1,901)	高山山ゆり園 大野山ゆり園 吉城山ゆり園 幸報苑 はなみずき苑 わかくさの丘 はるがぜの丘 こだまの丘 はなの木苑 可茂学園 飛騨うりす苑 みずなみ荘 高志ライフケアホーム 年度末時点利用者数 58人(延べ675人) [前年58人(延べ686人)]
	グループホーム (共同生活援助)	31,847 (7,962)	31,407 (8,526)	440 (△564)	宇津江ホーム ゆりホーム なつめホーム 石浦ホーム 自由ヶ丘ホーム こぶしホーム 荏名ホーム ふじホーム 悠ゆうホーム りずむハウス アクトヒダ 新宮の里 はんもっく サンフラワー 年度末時点利用者数 20人(延べ220人) [前年18人(延べ214人)]
	短期入所	2,979 (745)	2,938 (798)	41 (△53)	高山山ゆり園 大野山ゆり園 吉城山ゆり園 山ゆり学園 飛騨うりす苑 うさか寮 老健はなさと 年度末時点利用者数 13人(延べ60人) [前年14人(延べ61人)]
日 中 活 動	生活介護	233,864 (58,467)	230,632 (62,616)	3,232 (△4,149)	高山山ゆり園 大野山ゆり園 吉城山ゆり園 ゆりのこ 幸報苑 はなみずき苑 わかくさの丘 はるかぜの丘 こだまの丘 はなの木苑 可茂学園 飛騨うりす苑 きららハウス てとら みずなみ荘 ナーシングデイ 高山 ピース 高志ライフホーム まごの手 年度末時点利用者数 103人(延べ1,143人) [前年101人(延べ1,124人)]
	自立訓練 (生活訓練)	4,436 (1,108)	4,375 (1,188)	61 (△80)	あじめ ひるねこ 年度末時点利用者数 4人(延べ34人) 宿泊型利用1人(延べ12人) [前年6人(延べ41人) 宿泊型利用1人(延べ12人)]

	自立訓練 (機能訓練)	171 (42)	169 (46)	2 (△4)	みやりは 年度末時点利用者数 1人(延べ8人) [前年0人]
	療養介護	26,483 (6,621)	26,117 (7,091)	366 (△470)	長良医療センター 石川病院 富山病院 あゆみの郷 年度末時点利用者数 9人(延べ100人) [前年8人(延べ96人)]
	就労移行支援	8,678 (2,170)	8,558 (2,323)	120 (△153)	ぷりずむ 憩いの家 ヴィストキャリア富山駅前店 年度末時点利用者数 8人(延べ46人) [前年9人(延べ56人)]
	就労継続支援	123,914 (30,979)	122,202 (33,177)	1,712 (△2,198)	【A型】富士リネン 環境ネット エーベックスインクルージョン 日本 社会福祉デザインセンター サン・ドリーム ひだっこの里 【B型】憩いの家 はたらくねっと 青空作業所 たかやまコスモス作業 所 ハートネット てとら クレヨン・ひだ きららハウス 流 葉牧場 ディーセントワークきりん ピース 年度末時点利用者数 【A型】29人(延べ309人) 【B型】73人(延べ787人) [前年 【A型】29人(延べ305人) 【B型】68人(延べ695人)]
	就労定着支援	825 (206)	814 (221)	11 (△15)	ぷりずむ 青空作業所 年度末時点利用者数 3人(延べ29人) [前年2人(延べ8人)]
訪問系	居宅介護	16,311 (4,078)	16,085 (4,367)	226 (△289)	吉城ホームヘルプステーション古川 新生メディカル ホームヘルプサ ービスたんぼぼ苑 JAひだ在宅サービスステーション 須田病院ヘルパ ーステーション 年度末時点利用者数 46人(延べ453人) [前年46人(延べ464人)]
	重度訪問介護	355 (88)	351 (96)	4 (△8)	吉城ホームヘルプステーション古川 ホームヘルプサービスたんぼぼ苑 ニチイケアセンター高山 年度末時点利用者数 4人(延べ21人) [前年3人(延べ23人)]
	同行援護	2,035 (508)	2,006 (545)	29 (△37)	ホームヘルプサービスたんぼぼ苑 吉城ホームヘルプステーション 年度末時点利用者数 11人(延べ87人) [前年9人(延べ68人)]
	サービス等利 用 計 画 作 成	15,521 (3,881)	15,306 (4,155)	215 (△274)	いこい ぷりずむ やまびこ 蛍火 まごの手 他 年度末時点利用者数 243人(延べ765人) [前年237人(延べ778人)]
その他	補装具	4,680 (1,170)	4,615 (1,253)	65 (△83)	補聴器 車いす 座位保持装置、義足、下肢装具等(その他市単あり) 交付25件 修理24件 [前年 交付26件 修理15件]

合 計	579,242 (144,811)	571,237 (155,089)	8,005 (△10,278)	【令和4年度予算計上額：500,000千円】
-----	----------------------	----------------------	--------------------	------------------------

(3) 地域生活支援事業（令和4年3月末現在）

障害者総合支援法に基づくサービスとして自立支援給付と並んで大別されるサービスが地域生活支援事業であるが、国が示す各種事業について地域の実情に応じて市町村で柔軟にその事業の詳細を決めて実施できるものとなっており、飛騨市では以下の事業を直営又は委託により実施した。

※法定負担として市町村支弁分のうち3/4は国県が負担する。毎年、当年度は概算交付され、翌年度に実績に応じて精算される。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
意思疎通支援	4,344 ^{千円} (883)	3,858 ^{千円} (1,609)	486 ^{千円} (△726)	設置手話通訳者 1名 ※市直営実施 手話通訳者派遣回数 42回/年 要約筆記者派遣回数 0回/年 手話奉仕員養成講座（基礎課程）講習37.5時間 受講3人 修了3人
自発的活動支援	326 (326)	25 (25)	301 (301)	なかましてらこや事業（当事者及び保護者支援）定期開催11回 運営検討会3回、啓発活動（チラシ配布）、ペアレントトレーニング講座 1回、学習会（進級、進路の不安）延べ62人参加 委託事業者：飛騨市障がいのある人を支える会
移動介護	773 (158)	674 (281)	99 (△123)	委託事業者：吉城ホームヘルプステーション ニチイケアセンター高山 ホームヘルプサービスたんぼぼ苑 J Aひだ在宅サービスステーション 高山市福祉サービス公社 岐阜ヘルパー 年間実利用者数 10人 年間延べ利用時間 165時間 [前年14人433時間]
障がい者相談支援	8,890 (8,890)	8,890 (8,890)	0 (0)	委託事業者：飛騨市障がい者生活支援センター ふりずむ やまびこ 年間延べ利用回数 3,432回 [前年3,695回]
地域活動支援センター	1,803 (1,803)	1,803 (1,803)	0 (0)	委託事業者：やまびこ サロンの施設利用やクラブ活動など R4.3月延べ利用者数24人 年度延べ利用人数 282回 [前年 R3.3月延べ利用者26人 年度延べ利用人数416回]
重度障がい日常生活用具給付	8,849 (1,803)	7,478 (3,118)	1,371 (△1,315)	市給付事業：ストマ用装具 紙おむつ 人工咽頭 頭部保護帽 パルスオキシメーター 他 年間実利用人数65人 [前年67人]
成年後見制度利用助成費	530 (108)	530 (221)	0 (△113)	市補助実施：後見人等の報酬 年度末時利用者数 2人 [前年1人]
任 日中一時支援	11,086 (2,258)	9,661 (4,027)	1,425 (△1,769)	委託事業者：ぼかぼかハウス 吉城山ゆり園 大野山ゆり園 山ゆり学園 ピース てとら ばわふる JAMIN 年度末時利用者数 32人 2,707回 [前年28人2,354回]

	福祉ホーム	342 (69)	298 (124)	44 (△55)	委託事業者：むらやま 年度末時利用者数 1人 12回 [前年1人12回]
	障がい者デイサービス	3,466 (706)	3,020 (1,259)	446 (△553)	委託事業者：たんぼぼ苑 吉城福祉会 年度末時利用者数 8人 928回 [前年7人1,053回]
	訪問入浴	145 (30)	126 (53)	19 (△23)	委託事業者：吉城福祉会 年度末時利用者数 1人 10回 [前年2人37回]
合	計	40,554 (17,034)	36,363 (21,410)	4,191 (△4,376)	【令和4年度予算計上額：35,544千円】

(評価と課題及びその対応策)

神岡地区において、介護保険の通所介護事業所が市内で初となる共生型サービス（生活介護）の事業所指定を受けられサービス提供を開始された。また、古川地区においては、民間の障害福祉サービス事業所で市内初となる障がい者グループホーム（共同生活援助）の事業所指定を受けられ開所された。このグループホームについては、市の事業参入促進関係の補助制度で3年間を限度に施設物件の賃借料に対する1/2助成を行っている。

地域生活支援事業は、国県の補助額に上限があるため、市の補助負担割合の上昇が課題である。今後もサービスの安定供給を続けていくために、自立支援費及び障がい児通所費へのサービス転換を推進していく。

(4) 障害者自立支援医療給付事業（令和4年2月末現在）

自立支援医療制度は、心身の障害を除去・軽減するための医療について、医療費の自己負担を軽減するための障害者総合支援法に基づく公費負担医療制度であるが、市町村が実施主体となる更生医療、育成医療及び療養介護医療について対象となる障がい児者の医療費を公費で負担した。

※法定負担として市町村支弁分のうち3/4は国県が負担する。毎年、当年度は概算交付され、翌年度に実績に応じて精算される。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
更生医療	2,597 (725) 千円	2,317 (545) 千円	280 (180) 千円	18歳以上の身障手帳所持者で医療を行うことによって身体の機能障害を軽減または改善するなど、治療効果が期待できる者に支給 通院による人工透析等 7人
育成医療	600 (169)	280 (54)	320 (115)	医療を行うことによって身体の機能障害を軽減または改善するなど、治療効果が期待できる児童に支給 視覚機能改善手術、聴覚機能改善手術等 4人
療養介護医療	8,516 (2,385)	8,114 (2,126)	402 (259)	病院等への長期の入院による医療的ケアに加え、常時の介護を必要とする身体・知的障がい者に支給 長良医療センター 石川病院 富山病院 あゆみの郷 利用者数 9人 月別利用者数年間延べ100人

合	計	11,713 (3,279)	10,711 (2,725)	1,002 (554)	【令和4年度予算計上額：12,558千円】
---	---	-------------------	-------------------	----------------	-----------------------

(5) 自立支援給付利用者負担助成事業

市民税非課税世帯（本人と配偶者のみがこの場合の世帯の範囲）障がい者は、障画福祉サービス（自立支援給付サービス）を利用した際の利用者負担は法制度上生じず全額公費負担となるが、市民税課税世帯は利用者負担金を納めることになっている。飛驒市では政策的に障がい者世帯の経済的な負担を軽減し、継続して適切・円滑に自立支援給付サービスが受けられるよう、市で支援制度を設け、その利用者負担に対して各サービスに応じて市の規則で定めた割合により全額又は1/2等の助成を行っている（根拠：飛驒市障害福祉サービス等利用者負担金軽減事業実施規則）。なお、地域生活支援事業については、同事業内の重度障がい日常生活用具給付の一部の場合を除き、すべて市の負担で事業を実施しているため市民税課税世帯であっても利用者の負担はなしとしている。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
自立支援給付利用者負担助成事業	千円 2,000 (0)	千円 1,405 (0)	千円 595 (0)	1. 障がい者自立支援給付費の市民税課税者の利用者負担への助成 【居宅介護、同行援護、短期入所、就労継続（A・B）】 190件 1,111,336円 2. 障がい者自立支援給付費の市民税課税者の利用者負担への助成 【補装具】 12件 48,735円 3. 療育通所介護事業所通所・送迎支援（通所支援） 0回 0円 療養通所介護事業所の利用者負担の独自減免を行うとともに、送迎にかかる家族の心身負担を軽減するため、事業所利用時の送迎費を助成 4. 療育通所介護事業所通所・宿泊支援 0回 0円 療養通所介護事業所の利用者負担の独自減免を行うとともに、家族の心身負担を軽減するため、宿泊料を助成 5. 日中活動系サービス送迎費（実費負担額） 3,520回 242,660円 就労継続支援事業の送迎実費負担分を助成 6. 重症心身障害児者の個室・居住費 6回 2,520円 医療型短期入所を利用した場合の給付外サービス費のうち個室・居住費（実費負担額）

(評価と課題及びその対応策) 【令和4年度予算計上額：1,800千円】

利用者負担に対する助成によって利用者負担額が軽減され、福祉サービスが利用しやすくなっている。特に日中活動系サービスの送迎費助成は好評でサービス利用向上に寄与している。令和3年度の利用はなかったが、医療依存度の高い重度身体障がい者にサービス提供する事業所が少ない中、療養介護通所事業所が行う宿泊サービスを対象とすることで、緊急時の受入や家族等のレスパイトにも繋がることを期待できる。今後とも、飛驒市において安心して暮らしていけるよう継続して支援していきたい。

3 障がい福祉施設の管理（決算額 2,000千円） 決算書 P156

障がい者の社会参加、地域社会での自立を目指し、適性にじた就労の場や日中の生活の場を確保するために、多機能型障がい福祉サービス（生活介護・就労支援B型、日中一時）施設の管理について、指定管理者制度を活用して行った。

事業名	現計予算額 千円	決算額 千円	不用額 千円	事業の概要
多機能型障がい者支援センター	2,000 (2,000)	2,000 (2,000)	0 (0)	令和3年4月から新たに開設した施設で、NPO法人飛騨市障がいのある人を支える会が指定管理者として「生活介護」「就労支援B型」「日中一時支援」サービスを提供した。 《年間利用者数》 ・生活介護：1,816人（実人数15人） 就労支援B型：477人（実人数5人） 日中一時支援：892人（実人数9人） その他：402人 計：3,587人

（評価と課題及びその対応策）【令和4年度予算計上額：2,000千円】

指定管理者である「NPO法人飛騨市障がいのある人を支える会」が、障がいの有無に関係なくひとり一人の違いを認め合いながら、それぞれが役割を果たし、力を合わせて安心して暮らせるまちを創ることを目標に事業を実施しており、高齢化の進む施設所在地周辺の各戸への配布物作業を利用者が手伝う等地域への貢献も行っている。日中のサービス提供は同所を始め複数の施設が行っているが短期入所施設がなく、介護者の突然の病気や介護者のレスパイトに対応する施設がないことから、令和4年度より同施設において「短期入所サービス」を提供する。

4 障がい者支援事業所立地促進補助金の交付（決算額 1,444千円） 決算書 P149

市内に障がい児者支援事業所を設置する事業者が、開設時から安定した質の高いサービスの提供ができるよう、その事業者に対し、初期投資費用等に対する助成措置を平成30年度から行っている。令和3年度は、前年度からの継続分他、新規開所（共同生活援助）施設の借上費用に対し新たに支援をした。

事業名	現計予算額 千円	決算額 千円	不用額 千円	事業の概要
障がい者支援事業所立地促進補助金	1,590 (0)	1,444 (0)	146 (0)	・施設等借上料 3件 補助金計 1,100千円 ※内1件400千円は新規申請分 ・送迎車借上料 1件 補助金計 344千円 ※継続分1件 ・施設改修 0件 補助金額 0千円

（評価と課題及びその対応策）【令和4年度予算計上額：1,940千円】

本事業の実施により障がい福祉サービス支援に関する環境が向上してきた。令和4年度からは別の制度にリニューアルし、支援の範囲を医療・介護にも広げ、より市の医療・介護・福祉の分野の新設や拡張に対し支援していく。当該事業は前年度からの継続分について継続して支援する。

5 障がい者地域生活移行・就労移行相談支援事業（決算額 0千円）

精神科病院と連携した相談支援事業所が、地域生活支援事業のサービスのみを利用している利用者のいる同事業所に専門的な見地からアドバイスをを行い、利用者の早期支援及び支援者の意識向上を図り、個々の特性に応じた支援を行うもの。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
障がい者地域生活移行・就労移行相談支援事業	76 ^{千円} (76)	0 ^{千円} (0)	76 ^{千円} (76)	地域活動支援センター やまびこ 利用件数 0件

(評価と課題及びその対応策)【令和4年度予算計上額：0千円】

計画相談対象者以外の方のサービス利用が少なく、また、安定したサービスが利用できていることから、今年度の相談はなかった。令和3年度には総合相談窓口「ふらっと」が開設し、基幹相談支援センターも発足したことから当該事業の役割を代替えできるものと考え、当該制度は令和3年度をもって廃止する。

6 障がい者就労施設応援企業奨励金事業（決算額 374千円） 決算書 P149

市内の障がい者就労施設の仕事の確保を推進し、同施設の経営安定を図ることで、障がい者就労の場を円滑に整えるため、障がい者就労施設の利用者が作成した物品を積極的に購入したり、同施設へ業務を積極的に委託するなど障がい者就労施設を応援する市内外の企業に令和元年度より奨励金を交付している。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
障がい者就労施設応援企業奨励金事業	374 ^{千円} (374)	374 ^{千円} (374)	0 ^{千円} (0)	奨励金該当企業 5社（障がい者就労施設への業務委託、物品購入）

(評価と課題及びその対応策)【令和4年度予算計上額：350千円】

奨励金を受ける事業所から「自社が求める従業員の確保が困難な中、就労支援事業所の利用者の方々との連携は企業運営上非常にありがたい。」との話を伺っており、企業と就労支援事業所でウィンウィンの関係性が構築されていることを感じている。こうした関係性を広く周知していくことで、障がい者就労施設と企業の連携づくりを推進し、障がい者就労機会の拡大に努める。(メディア掲載実績：3月26日 岐阜新聞 3月29日 中日新聞)

7 障がい児通所支援施設運営事業（決算額 2,440千円） 決算書 P163～164

古川やまびこ教室・神岡ことばの教室に言語障がい、情緒障がい及び発達に特性のある児を通わせ、その障がいの性質や程度の改善を目指し、症状と程度に応じた機能訓練を行い、その児の持っている能力をできるだけ伸ばし、子どもらしい豊かな生活が送れるよう支援した。

事業名	現計予算額 千円	決算額 千円	不用額 千円	事業の概要			
				事業名称	児童発達支援	保育所等訪問支援	放課後等デイサービス
障がい児通所支援施設 運営事業	3,175 (3,175)	2,440 (2,440)	735 (735)	事業所名	古川やまびこ教室 R3年度中31名通所 神岡ことばの教室 R3年度中18名通所	古川やまびこ教室 R3年度中7名利用	古川やまびこ教室 R3年度中26名通所
				利用開始までの流れ	乳幼児健診・相談 保育園訪問・総合相談窓口より		小学校訪問・児童発達支援終了後・総合相談窓口より
				対象年齢	未就学児	未満児～小学1年生	小学1年生～小学6年生
				事業の目的	日常生活における基本的な動作の指導、知識や技能の付与、集団生活への適応訓練等に合わせた必要な支援を行う	保育園入園や進級又は小学校入学時の環境の変化において親子ともに安心して新しい集団生活に適応できるよう支援を行う	充実した学校生活を送れるよう運動面や読み書きの力について作業療法士の評価のもとで支援を行う
				主な内容	発達段階に応じた個別支援計画を作成し、その子に合った発達支援、保護者支援、地域支援を行う	保護者の願いを個別支援計画に反映させ、新しい生活場面に適した支援等を提案し、安心して過ごせる環境を作る	自分自身で苦手をクリアする方法を見つけるための手法(CO-OP)を用いた学習支援を行うと共に、子とその家族の問題解決スキルの向上を促す

(評価と課題及びその対応策)【令和4年度予算計上額：2,826千円】

児童発達支援事業は、保健、保育現場との連携を密にし、保護者の思いを大切に面談を重ね、支援を求める家庭及び支援が必要な児にほぼ100%提供できた。放課後等デイサービス事業は、職員が子どもが自ら運動や読み書きの課題の克服をするよう導く先進的支援方法を学び、実践しながら、目指す支援を提供できた。保育所等訪問支援では、保育園入園、進級又は小学校入学等のタイミングを中心に、新しい集団生活に適応できるよう支援を行った。

各事業に共通する課題として、職員がすべて兼務対応しているため支援を深める時間、アウトリーチの時間、学校現場との情報共有時間の確保が難しいことが挙げられ、とくに放課後等デイサービス事業においては、家庭と小学校とで活用してこそ児のスキル向上につながるためその影響が大きい。

利用希望は増加傾向にあるが、地域連携支援員(会計年度任用職員)による学校現場との調整や、市内事業所の充実と役割分担により必要な児に必要な療育が届くよう努めるとともに、コロナ禍により療育が停滞することのないよう、必要時には通所支援の代替支援(リモート療育、支援グッズ送付、電話確認等)によるサービスの提供を継続する。

8 障がい児通所支援給付事業（決算額 93,789千円） 決算書 P164

子どもの発達に応じた療育が受けられるよう、療育事業所への通所支援を行った。

※法定負担として市町村支弁分のうち3/4は国県が負担する。毎年、当年度は概算交付され、翌年度に実績に応じて精算される。

事業名	現計予算額 千円	決算額 千円	不用額 千円	事業の概要			
				区分	支給決定人数	延べ利用人数	金額(円)
障がい児通所支援給付事業	98,200 (23,950)	93,789 (22,265)	4,411 (1,685)	児童発達支援	69人	502人	10,783,531
				放課後等デイサービス	99人	804人	56,060,986
				保育所等訪問支援	26人	124人	2,232,912
				障がい児相談事業	151人	450人	10,783,531

(評価と課題及びその対応策)【令和4年度予算計上額：99,000千円】

令和3年4月に地域生活安心支援センター「ふらっと」を開設し総合的な支援が拡充し、幅広い年代からの相談を受ける中で、早期の段階での予防的支援の必要性を把握したことから、課題や特性のある児についての相談を積極的に支援に結び付けることができた。療育を必要とする児童の発掘に伴い、療育レベルの均衡化や向上が必要であり、これを解消すべく、飛騨市障がい者総合支援協議会「こども部会」が中心となって、療育に携わる機関との連携の強化や学習の場を設けた。

9 障がい児利用者負担助成事業（決算額 2,754千円） 決算書 P164

保護者の経済的な負担を軽減して、継続して適切に児童通所サービスを受けられるように、市で政策的に整備した規則に基づき、利用者負担の生じる課税世帯における利用者負担に対しその全額の助成を行った。(根拠：飛騨市障害福祉サービス等利用者負担金軽減事業実施規則)

なお、地域生活支援事業の任意事業で市からの委託により民間事業者で実施している日中一時支援については、すべて市の負担で事業を実施しているため課税者であっても利用者の負担はなしとしている。

事業名	現計予算額 千円	決算額 千円	不用額 千円	事業の概要
障がい児利用者負担助成事業	2,900 (0)	2,754 (0)	146 (0)	障がい児通所支援事業（児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援）利用者負担助成 940件 2,754,216円

(評価と課題及びその対応策)【令和4年度予算計上額：3,000千円】

利用者負担への助成に伴い利用者負担額が軽減され、福祉サービスが利用しやすくなっている。中でも、重度心身障がい児など医療依存度が高い子どもへの生活機能向上のための機能訓練等（児童発達支援）を提供する事業所もできてきてサービス資源が充実してきたことからサービスの活用も図られてきており、

本人の生活能力の向上に加え、家族等のレスパイトの時間も増えている。

10 福祉避難所の開設・運営体制の強化（決算額 80千円） 決算書 P156

福祉避難所の開設訓練を行うなかで、避難者の体調管理やニーズに対して迅速・適切に対応することができる体制の整備が最優先課題であることが判明したことから、岐阜大学地域減災研究センターと連携し、水害、地震など様々な災害が発生した際に自主的に避難所運営が出来る人材の育成を図った。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
福祉避難所開設運営支援事業	千円 201 (201)	千円 80 (80)	千円 121 (121)	医療、介護、障がい福祉の従事者又は経験者、保健師又は経験者等を対象とした福祉避難所の開設運営協力者（有償ボランティア）を募集し登録登録者 16名 市主催の防災訓練に合わせ、有償ボランティアに参加いただき、岐阜大学准教授の指導を仰ぎながらハートピア古川の開設運営訓練を実施

（評価と課題及びその対応策）【令和4年度予算計上額：201千円】

市が指定している指定福祉避難所の収容人数は、福祉避難所への避難が想定される避難行動要支援者名簿に登録されている人数の約3分の1程度であり、垂直避難を推奨するなど福祉避難所の収容人員を考慮した避難誘導策が必要である。加えて、人口規模の大きい神岡町内において大人数を収容できる福祉避難所として使用できる施設がないことから、一般の指定避難所内に機能強化した福祉避難スペースを設けることを検討する。

（メディア掲載実績：6月28日 中日新聞・岐阜新聞）

11 障がい者グループホーム整備に係る事前準備（決算額 38,274円） 決算書 P156～157

利用者の中に感染症患者が発生した場合に、隔離対応することで拡大を防ぐことができるよう建物の修正設計を行った。また、グループホームの効率的な運営ノウハウを習得していただくことを目的に必要な経費を予算化していたが、新型コロナの影響により実施出来なかった。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
障がい者グループホーム等整備事業	千円 38,596 (2,596)	千円 38,274 (3,274)	千円 322 (△678)	[建物修正設計] 委託料2,277千円 一部の居室内に手洗器や後付け便器が使用できるよう給排水設備に関する修正設計を実施 [撤去工事] 工事請負費35,997千円 撤去工事と改修工事を分離し、令和3年度は撤去工事を実施 [効率的な運営ノウハウを持つ人材育成] 指定管理予定者である吉城福祉会の職員に、先進施設でスタッフとして勤務していただき、その際の人件費を市で負担する予定だったが、新型コロナの影響により実施出来なかった。

（評価と課題及びその対応策）【令和4年度予算計上額：415,102千円】

建物設計において、利用者が感染症に罹患した際の対策を反映させることが出来た。

グループホームの効率的な運営を行うため、市職員も同行し先進施設の視察を行った。先進施設で勤務することについては新型コロナの影響により受け入れ施設を決定することが出来ず実施出来なかった。

12 要電源重度障がい児者災害時等非常用電源装置購入助成金（決算額 107千円） 決算書 P150

人工呼吸器等の電源が必要な医療機器を使用する在宅の障がい児者が災害等による停電時においても安心して日常生活を継続する上で必要となる非常用電源装置等を市内業者から購入する際の費用を助成する。

事業名	現計予算額 千円	決算額 千円	不用額 千円	事業の概要
要電源重度障がい児者災害時等非常用電源装置購入助成金	827 (413)	107 (54)	720 (359)	《対象者》 市内の個別避難計画を作成している方で次のいずれかにあたる方。 ①呼吸器機能障害の身体障害者手帳を所持されている方。 ②医師意見書により非常用電源装置等が必要だと確認できる方。 《非常用電源装置の種類》 ①正弦波インバーター発電機 ②ポータブル蓄電池 ③DC/ACインバーター(カーインバーター)

(評価と課題及びその対応策)【令和4年度予算計上額：なし(6月補正予定)】

助成金について多数お問い合わせをいただいております、広く周知できました。申請は令和3年度1件だったが、今後件数が増えていくと思われるため適切に対応していく。

4 地域生活安心支援センター

① 地域生活安心支援センター

総括事項

相談支援の中核的な「基幹相談支援センター機能」と、官民一体となったチームで支援する「地域生活支援システム機能」とを併せ持つ機関として地域生活安心支援センター（通称「ふらっと」）を立ち上げ、発達支援センターが担ってきた障がい児への総合的な支援から、障がいのあるなしに関わらず、生きづらさや暮らしにくさを抱える方も含めどんな方でも利用できる支援へと拡充を図った。

- 1 飛騨市地域生活安心支援センター「ふらっと」の開設
- 2 地域と専門家で作る療育の先進地づくり
- 3 発達障がいの理解促進事業

施策の概要

1 飛騨市地域生活安心支援センター「ふらっと」の開設（決算額 7,194千円） 決算書P158

ハートピア古川内に、どんな相談にも応じることができる「総合相談窓口」を設置した。複雑で困難な問題は医療的セラピストがコーディネートを行い、将来を見据えたトータルプランを策定するなど、新しい形の支援に取り組んだ。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
飛騨市地域生活安心支援センター「ふらっと」の開設	千円 7,222 (0)	千円 7,194 (0)	千円 28 (0)	<p>総合相談窓口における様々な相談ケースにおける専門的知識を有する対応や緊急対応等をNPO法人はびりすに委託した。</p> <p>①基幹相談支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門的な知識を必要とする困難ケース等への対応 173件 ・指定一般相談支援事業所、指定特別相談支援事業所、指定サービス事業所等における専門的な知識を要する対応 227件 ・アウトリーチ等を通じた継続支援 51件 ・多機関との協働 34件 <p>②地域生活支援システム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域連携支援の初期対応・緊急度評価 13件 ・安心した生活のための「個別計画」の策定 9件 ・緊急対応 2件 ・地域づくり 10件 <p>③その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児相談等の保健事業 54件 ・家庭相談、生活困窮等暮らしの相談への専門的助言 17件 ・研修、会議等人材育成 8件

(評価)

令和3年4月に発達支援センターから地域生活安心支援センター「ふらっと」に名称を変更し、さまざまな相談をワンストップで受け付け、制度や行政単位（課や係）の枠を超えた相談対応や各課調整ができる体制を構築した。実践の過程で受付方法や対応方法に課題の見た1年であったが、週1回のミーティングや月1回の定例会を通じて関係機関が情報共有できる体制が整えられた。また、専門的人材による対応をNPO法人はびりすに委託したことで、作業療法士に加え公認心理師等の対応も得られるようになり困難ケースの「見立て」等の対応で効果的であった。相談支援専門員が抱える困難ケースへの専門相談員による見立てや助言、小中学校への専門相談員の巡回による学校との連携、子育て応援課の「わくわくデー」事業への専門相談員派遣による乳幼児期の保護者への相談対応等専門定助言や専門的支援は各支援現場で求められているものであり、こうした専門的支援は各現場支援者に喜ばれる結果となった。次年度以降も枠組みを超えた支援協力を展開する。

「もしも」に備える地域資源の集結により、市民が地域でいつまでも安心して暮らし続けるための地域生活支援システム（地域生活支援拠点等）については、協力事業所を登録し、事前登録希望者へは委託した専門相談員（コーディネーター）による訪問調査及び個別計画作成実施など、令和4年度の本格実施に向けての準備を実施した。

(課題およびその対応策)

相談受付に3種の会計年度任用職員を配置したが、常勤でないためマネジメント職員が受付に回ることになり業務量が増大した。マネジメントに時間を割

けないことから進行管理が不十分になり、必要な時の支援や事後確認・アウトリーチが後手に回る場合があった。兼務職員が多い体制上見立てや支援という決定事項の情報の共有にも支障が生じる場合があった。これらの課題に対し、窓口職員を常勤で採用することでマネジメント担当職員が役割を發揮できる環境を整え、専門相談により「見立て」を行った後のアウトリーチ職員を2名増員することで、適時に相談者等の状態の変化等を把握するとともに、相談窓口を訪れることができない方への訪問相談等ができる体制を構築する。

2 地域と専門家で作る療育の先進地づくり（決算額 700千円） 決算書P159

飛騨市から新しい療育のモデルを日本全体へ発信することを目的として、令和2年度から飛騨フォーラムが開催されている。令和3年度は「乳幼児期と成人期から再考する地域生活支援の理想のかたち」と題し、NPO法人はびりすと飛騨市による実行委員会方式で開催した。

事業名	現計予算額 千円	決算額 千円	不用額 千円	事業の概要
飛騨市ウェルビーイングフォーラム事業	700 (0)	700 (0)	0 (0)	乳幼児期と成人期から再考する 「地域生活支援の理想のかたち」(第2回飛騨フォーラム) 11/6～11/7 (会場参加90名 オンライン参加250名) 10:00～16:15 会場：飛騨市古川町公民館 アートプログラム同時開催 シンポジウム 講座 ①乳幼児期からはじめる「未来の幸福感」UPの子育てとは？ ②学童期に身につけておきたい「しなやかさ」とは？ ③成人期からでも遅くない「いい感じ」の暮らし方とは？

(評価)

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う緊急事態宣言等のため、集合会議やイベントのあり方が一変した中、感染防止に十分に配慮しながら2日間のフォーラムを開催。フォーラムの目的達成のため、飛騨地域だけでなく、県内外から参加者をお迎えできた。シンポジウムでは、引きこもり経験者や精神障がいのある方という当事者が自らシンポジストとして登壇し、自分の気持ちや思いを語られた。また、シンポジウムの前にシンポジスト全員のリレートークによるそれぞれの思いをオンデマンドで事前配信した。これにより、参加者が専門家や当事者の意見をより深く理解した上で、その意見をまとめた結果を基に行われた当日のディスカッションを聴講することで、より深い学びにつながった。講座についても感染防止対策を徹底しながら少人数で開催し、当日の様子をオンデマンド配信するという、ハイブリット方式で開催した。これにより来場を断念された方にも発信することができ、目的の達成の一助となった。

また、HIDAまちなかアートと同時開催できたことで、車椅子を利用する子どもや飛騨古城特別支援学校の親子の参加もあり、市内に住むハンディを持つ子どもたちが、自分の住むまちで積極的に社会に参加し、リーダーシップを發揮できるまちづくりを進めるにはどうすべきかを考える機会となった。

(課題及びその対応策)

飛騨フォーラムをハイブリット形式(事前のオンデマンド配信、会場参加、後日のオンデマンド配信)で実施したが、初の試みでもあり、会場レイアウトや配信方法・撮影方法・機材調達に混乱が生じた。また、設営や予算の都合上、職員が撮影することになったが、動画撮影全般の難度が高く、基本的にはプロの

参加が必要であった。また、参加者の感染防止対策への周知が十分でなく、シンポジウム開始時間に到着できないというアクシデントもあった。

シンポジウム内容に関しては、シンポジスト各人の意見をふまえたテーマの深堀に十分な時間を割けなかったこともあり、その貴重な意見を反映させるためにどうすべきかをこれからのテーマとする。また、官民協働の実行委員会方式を継続しながらより効率的な運営を追及する。

3 障がいの理解促進事業（決算額 77千円） 決算書P158

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う緊急事態宣言等のため、市民向けの講演会は3回の計画中1回を中止し、親子実践教室はワクチン未接種の子どもも参加対象となることから感染拡大防止のため中止とした。

多様性を正しく理解することが発達障がいの理解の基本となるため、今年度は「女性」を切り口に講演会を実施。発達障がいのあるなしにかかわらず、多くの共感と気づきがあり、価値観や考えの違いを認めることが「やさしい社会」への第一歩であることを市民に確認いただくことができた。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
発達障がいの理解促進事業	千円 184 (184)	千円 77 (77)	千円 107 (107)	市民対象講演会「しり〜ず」2回（ズームによるオンライン研修） ① 10/23（16名参加） 大湫病院 児童精神科医 関正樹先生 「女の子の発達障がい」 ② 10/24（13名参加） 大湫病院 児童精神科医 関正樹先生 「女性のライフサイクル」

（評価）

地域生活安心支援センター「ふらっと」の事業となったことに伴い、より広い視野で発達障がいを捉える意味で「多様性の理解」にフォーカスし、「発達障がいの女性特有の悩みをライフサイクルで考える」をテーマに企画した。

新型コロナウイルス感染症による非常事態宣言解除にともない、生の講義という形で2回実施。ひと口に発達障がいと言っても、女性ならではの傾向や考え方等が存在すること、障がいのあるなしに関わらず女性として共感できることや同じ女性でも違いがあることへの気づき、多様性の理解につながった。

このほか、飛騨市障がい者総合支援協議会の専門部会「こども部会」での勉強会（2回）や、ピアサポート活動を委託しているNPO法人飛騨市障がいのある人を支える会の「なかてら工房」による講演会（6回）が開催され、市主催だけでなくさまざまな機関の学びが広まりつつある。

（課題及びその対応策）【令和3年度予算計上額：251千円】

「女性の理解」をテーマとしたため、参加者のほとんどが女性で、女性の苦しみを女性のみならず、女性以外の方にも理解できる講演会にならなかった。

また、講師の都合により土日に開催したが、予定が合わず参加を断念された希望者もあり、前年度のZoom開催でも環境が整わず参加できなかった希望者があったことを踏まえ、講師の協力を得ながらより多くの市民に講演の内容を届けられる方法を検討する。

また、市民講座としての「しり〜ず」と親子等の実践講座とは、その目的と内容の違いを明確にしながら企画するとともに、市民の自発的な学びの活動を後押しする。

5 地域包括ケア課

① 社会福祉係

総括事項

暮らしに困難を抱える方に対し、生活困窮者自立支援事業（ひきこもり支援、家計改善支援、就労支援等）を重層的に実施し、生活保護に至る前での伴走型支援を実施しながら自立への援助を行った。また、多重債務等により家計のやりくりだけでは生計が困難になった世帯に対し、市で伴走した家計相談支援を実施しながら、連携協定を結んだ東海労働金庫と相談し、当該金庫の融資により債務を整理して返済を一本化することで生計の立て直しの支援を行った。新型コロナウイルス感染症の影響により離職、休業を余儀なくされ、収入の減から一時的な生活困難に陥った方に対しての相談対応も引き続き行い、市の補助により飛騨市社会福祉協議会が実施する生活資金貸付制度へのつなぎや国制度による住居確保給付金、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の支給等による支援を行った。それでも生計困難な方についてはセーフティネットでもある生活保護制度につないだ。

また、地域福祉の課題である少子化対策や地域福祉ネットワークづくりに向けた取り組みとして、結婚支援事業による結婚希望者へのコロナ禍においての出会いの機会づくりや安心して気軽に相談できる場の提供、やさしいまちづくり応援事業による地域福祉活動団体への助成、成年後見制度における成年後見受任（飛騨市社会福祉協議会による法人後見）の拡充などを実施した。

- 1 生活困窮者自立支援事業
- 2 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う生活支援事業
- 3 生活保護事業
- 4 やさしいまちづくり応援事業
- 5 結婚支援事業
- 6 成年後見制度受任促進事業
- 7 所管施設の運営

施策の概要

1 生活困窮者自立支援事業（決算額 12,457千円） 決算書 P146～149

生活保護受給者や生活困窮に至るリスクの高い層の増加を踏まえ、生活保護に至る前の自立支援策の強化を図るため生活困窮者自立支援事業を実施している。会計年度任用職員により必須3職種（主任相談支援員、相談支援員、就労支援員）を配置し、具体の取組みを行っている。令和3年度において2つの必須事業（自立相談支援事業、住居確保給付金）と2つの任意事業（就労準備支援事業、家計改善支援事業）を実施している。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
自立相談支援事業	千円 7,397 (801)	千円 5,050 (959)	千円 2,347 (△158)	<ul style="list-style-type: none"> 新規相談支援者数：73件（令和2年度29件）、継続相談支援数27件（相談内容）就労9件、多重債務12件、家計改善2件、ひきこもり6件、その他（生活全般）44件 自立者数 7人（就労、家計改善等） 出張相談所（千代の松原公民館・神岡町公民館） 相談件数1件 ※国・県3/4負担
就労準備支援事業 （農×ジョブチャレンジ事業）	4,763 (0)	4,763 (0)	0 (0)	<ul style="list-style-type: none"> ひきこもりなど働くことに困難を抱えた方に対し、農業を通じた就労体験・訓練等による段階的な支援を実施 支援件数10件（令和2年度8件） 内、自立件数3件（就労） 就労後の相談の場、家以外の居場所等としても活用（定着支援）
家計改善支援事業 （多重債務者支援）	2,500 (0)	2,500 (0)	0 (0)	<ul style="list-style-type: none"> 支援員によるレシート整理や家計収支表作成による伴走支援を実施 市、東海労働金庫、社会福祉協議会三者による「飛騨市市民の生計見直しのための資金貸付事業連携協定」を結び、市の家計伴走支援と連携して債務一本化による月返済額の軽減支援を実施 取扱件数4件、融資実施件数2件（東海労働金庫による資金貸付融資）
飛騨市地域支援会議	180 (180)	144 (144)	36 (36)	<ul style="list-style-type: none"> 飛騨圏域における支援機関支援者が参加し、ケースを通じて支援者間で相談し合える関係性、有識者・専門家によるケース対応助言の機会を得る等の連携体制を構築し、支援スキル向上を図るため地域支援会議を令和2年度に創設して実施中。 会議参加者14名（須田病院精神専門医師、飛騨圏域発達障がい支援センター、就労準備訓練事業所、飛騨子ども家庭支援センター、市地域生活安心支援センター等） 開催回数 令和3年4月～令和3年12月（全8回開催）

（評価と課題及びその対応策）【令和4年度予算計上額：13,378千円】

生活困窮者の新規相談及び支援件数は、事業開始当時の10件程度から毎年度増加傾向にあり、令和3年度においては新規相談件数73件、継続支援件数は27件となっている。相談内容は多様で複雑なものが多く、相談者及び周辺情報の整理、相談者の見立てを行い、支援方法を整理の上、じっくり腰を据えて伴走支援を行っている。相談者の見立ては折々に軌道修正をしながら、自立に向けて順次ステップアップをしていく形で、目指す自立や生活に向けて時間軸も無理なく設定しながら対応している。

相談者の生活状況が生活保護を要する手前のような状況であっても、就労支援、家計改善支援など自立のための伴走支援を行うことで、生活保護に至らず自立するケースもあり、その効果の大きさを実感している。

相談者の中には近年社会的な問題となっている多重債務に関する相談ケースがあり、こうしたケースに対応するため家計改善支援事業を実施し、支援者が家計収支表を作成することにより、家計の整理と相談者に現状の家計状況を理解してもらうための伴走型の支援を行っている。こうした支援のもと、令和3

年度からはさらに協定締結した東海労金の融資により債務一本化支援策も講じることで、硬直していた生計の立て直しにつながり大変有効な支援となった。

令和3年度は、こうした自立相談支援事業、就労準備支援事業および家計改善支援事業により10名の自立に繋がったが、ひきこもりなど心の問題を抱えた方の相談が増加傾向である。社会復帰や就労自立に向けた支援や訓練の受入先として協力いただける民間事業者（現在16社）も増えてきたが、相談者の状態ステージに応じたさらに多様な支援資源づくりが必要である。また、支援者もケース対応に定型的対応はないため、個別のケースごとに悩みながら支援をしているのが実情であり、特に精神医療者からの助言や別の支援者との相互支援や相互助言など地域の支援者同士の気軽な輪をつくり、支援者の視野を広げられる地域支援体制が求められる状況である。

こうした実情に応じ、令和2年度に立ち上げた「飛騨市地域支援会議」の本格稼働となった令和3年度は、県外より精神的な困難を抱える相談者支援に実績がある作業療法士を講師に招き、精神的生活困難者へのアプローチ支援スキル研修をオンラインにより年8回開催した。こうした支援スキル研修を通じて、支援方法に行き詰った部分への解決の手掛かりとなり、講師によるケース対応助言等も支援者間で共有でき、支援者のモチベーションも上がるとともに、支援の解決策を別視点で見出す有意義な場となった。今年度学んだ支援スキルを今後の会議における実際のケース検討にも活用することで、地域支援体制がより有意義な形となるよう、令和4年度もこの取り組みを推進し有機的に活性化させていく。

2 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う生活支援事業（決算額 193,558千円） 決算書 P147～150

新型コロナウイルス感染症対策の影響による就労先の休業等により、収入が減少し家計運営に苦しむ市民に対し、国が県社会福祉協議会を通じて行う生活福祉資金貸付制度での特例対応に加え、市で迅速かつ柔軟に対応できるよう制度化した「返済免除付き飛騨市生活支援資金貸付制度」を継続実施し、返済免除要件等の状況を勘案しながら緩和するなど柔軟に対応した。また、収入の減少により家賃等が支払えない世帯に対して、国制度である「住居確保給付金」の支給により、住居の喪失といった事態とならないよう支援を行った。

また、社会状況に応じた支援給付策として、国の給付金施策である住民税非課税世帯への臨時特別給付金の10万円給付や今冬の灯油価格の高騰により生活に大きな影響を受けた非課税世帯に対し、緊急に灯油購入費の一部助成支援を行った。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
生活支援資金貸付事業	千円 6,178 (6,178)	千円 6,082 (6,082)	千円 96 (96)	・飛騨市新型コロナウイルス感染症の影響に伴う生活資金貸付事業 生活資金貸付相談延べ件数 116件 生活資金貸付実績件数と貸付実績額 48件 1,370万円 償還免除件数と免除総額 25件 750万円
住居確保給付金	525 (131)	450 (56)	75 (75)	・離職・廃業に伴い住居を失うおそれがある方に加え、新型コロナウイルス感染症の影響による休業等により収入が減少し、住居を失うおそれがある方も家賃相当額の支給支援を実施。 支給件数7件（令和2年度16件）原則3ヶ月支給（延長・再延長可能） （国補助：3/4 市負担：1/4）

住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金	222,200 (0)	173,244 (△10,856)	48,956 (10,856)	・国施策として実施された住民税非課税世帯等に対する臨時特別金として、「非課税世帯」及び「家計急変世帯」に対し、1世帯あたり10万円の給付を実施。 給付世帯数 1,717世帯（非課税：1,711世帯 家計急変：6世帯） （国補助：10/10）
飛騨市原油価格高騰対策灯油購入費助成	21,500 (21,500)	13,782 (13,782)	7,718 (7,718)	・灯油価格の高騰により、緊急的に暖房燃料費の確保に対する支援が必要な非課税世帯に対し、灯油購入に利用できる1,000円の助成券10枚（10,000円分）の支給を実施。 灯油券支給世帯数 1,391世帯（2021.12.8 中日新聞掲載）

（評価と課題及びその対応策）【令和4年度予算計上額：2,031千円】

飛騨市生活支援資金貸付制度については、従前より福祉資金貸付の実績と経験がある飛騨市社会福祉協議会が貸付申請窓口となり、市の生活困窮支援対応との連携のもと実施し、貸付実績件数48件、貸付実績額1,370万円となった。本貸付制度については、新型コロナウイルス感染症の終息が見通せない中、収入の減少等による市民の生活資金確保の困難状況に引き続き対応するため継続実施を行い、まん延防止等重点措置の発令等の社会状況の変化に応じて、再々貸付の実施や住民税非課税者の返済免除適用など貸付要件・返済免除要件を都度緩和するといった対応を行い、市民のその時々の実情に合わせた対応を柔軟にとることができた。

また、一時的に収入の減少した方に対し家賃相当額を支給する住居確保給付金についても、収入の状況が好転しない方に対して最大9ヶ月までの延長支給といった申請者の状況に準ずる形での対応を行いながら、生活支援資金との併用など市社会福祉協議会との連携により実情に合った支援ができた。

これに加え、「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」として閣議決定され、国で実施する「住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金」の10万円給付について、対象世帯へ早期に給付が行われるよう対応を行うとともに、新型コロナウイルス感染症の影響により課税世帯であっても収入が著しく減少した「家計急変世帯」の給付について、飛騨市生活支援資金貸付制度の貸付者へ個別に申請案内を行うなど生活に困窮している世帯に支援が届く形となるよう対応を行った。また、世界的な経済状況の影響による原油高に伴う灯油価格の高騰により冬期間の暖房燃料費の確保が著しく困難と判断される世帯に対し、市独自の対応策として県内において先駆ける形で支援策を打ち出し、1,391世帯に灯油券の発行を行い、緊急的な灯油購入費の助成支援を行うことができた。

今後も新型コロナウイルス感染症の影響による社会状況に応じた市民の生活維持のため、制度内容について随時見直す柔軟性を保ちながら引き続き支援を行う。

3 生活保護事業（決算額 62,173千円） 決算書 P168

憲法25条（生存保障権）の理念に基づき、国が「健康で文化的な最低限度の生活」を保障し、その世帯の自立を助けることを目的とした制度。国の法定受託事務で、国費や県費で3/4の費用が賄われる。生活保護法に基づく生活扶助・住宅扶助・医療扶助・介護扶助等を実施。査察指導員1名、現業員2名体制。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
生活保護	千円 72,000 (18,000)	千円 62,173 (9,099)	千円 9,827 (8,901)	受給者：(令和3年4月1日) 23世帯 24人 (令和4年3月31日) 27世帯 28人 (+4世帯 +4人) 新規7世帯(傷病2、障がい2、その他3) 廃止3世帯(転出1、その他2) 扶助費の内訳：生活扶助費 11,359千円、医療扶助費 45,606千円 住宅扶助費 4,786千円、その他扶助費 422千円

(評価と課題及びその対応策)【令和4年度予算計上額：71,800千円】

生活保護は最終的なセーフティネットとして、国民の最低限の生活を保護する重要な制度である。近年の傾向としては、新型コロナウイルス感染症対策による収入減少だけでなく、障がい・傷病世帯からの生活保護申請も増加傾向にあり、新規受給者が増えている状況にある。現況の生活保護世帯分類としては、高齢・障がい・傷病と生活保護から自立しての生活は困難なケースが大半を占めているが、様々な他法他施策により自立に向けた手段を見出す努力は常に続けながら、可能性のある方の着実な自立を目指して取り組む。

4 やさしいまちづくり応援事業(決算額 795千円) 決算書 P149

子どもから高齢者まですべての市民があんきに暮らせるまちづくりを進めるため、市民レベルでの地域支え合い活動に取り組む市内団体等に対し、活動費の一部を助成し、その取組内容について市のホームページで広く紹介するなどその推進を図った。

なお、本事業の財源にはふるさと納税を原資とする市民の暮らし応援基金からの繰入金を充てている。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
やさしいまちづくり応援事業	千円 900 (0)	千円 795 (0)	千円 105 (0)	・令和3年度助成団体3件 特定非営利活動法人 Earth as Mother岐阜 高山病弱児を守る会 あかりんぐ ハルジオン ～不登校や不登校経験者の子と親と一緒に歩む会

(評価と課題及びその対応策)【令和4年度予算計上額：900千円】

市民有志の能動的な福祉活動の背中を押すことができ、市民レベルの地域福祉活動の醸成に寄与できたと考える。市の施策で届かないかゆいところをこうした市民活動があることで満たすことができ、地域の福祉ニーズに対するきめ細やかな対応につながっている。今後もこうした市民活動が一つでも増えていくよう市民の行動の背中を押す制度としてPRしていく。

本制度の実績を振り返る中で、市全体の各所管の様々な補助制度の中での位置づけを考えると同様な趣旨の補助金がほかにもあり、この補助金の目指すところを明確にしていくことが課題であったが、令和2年度以降、「弱い立場の方への市民レベルでの支援活動」の視点により分野を特化した。令和3年度においては、新たな市民有志団体の立ち上げに対する助成を行った。今後も社会的に孤立しがちな方・地域社会と接点を持つことが難しい方を対象とした取組みを応援する事業として推進し、住民レベルの支援や啓発の後押しを行っていく。

5 結婚支援事業（決算額 3,290千円） 決算書 P148～149

飛騨圏域における登録会員制度や一般向け等幅広い出会いの機会を提供するため飛騨三市一村の結婚支援事業に関する連携協定（平成25年6月26日締結）に基づき、各市村共同事業として結婚相談支援事業を民間事業者へ委託し、相談支援や男性向け講座、また新型コロナウイルスの影響下に対応する形でのオンラインによる婚活イベント等を実施した。また並行して市内におけるきめ細やかな結婚相談支援も推進するため、市社会福祉協議会が実施する市民の世話焼き人による結婚相談支援事業及び独身者研修等の実施に対して補助支援を行い、広域会員制度以外の方も参加しやすい出会いの場の提供を推進した。

事業名	現計予算額 千円	決算額 千円	不用額 千円	事業の概要
三市一村連携結婚支援事業 （委託事業）	3,224 (0)	2,176 (0)	1,048 (0)	<ul style="list-style-type: none"> 結婚支援ポータルサイトの運営 相談所開所 飛騨市内開所毎月第1火曜日17:30～20:30 飛騨市登録会員数 男性46人、女性15人 計61人 成婚報告 2人
				【特別婚活イベント】 <ul style="list-style-type: none"> オンライン婚活イベント （8月、9月 オンラインツールによるカップリングイベント） 参加者 飛騨圏域内男性20人、飛騨圏域外主体に女性11人 計31人（うち飛騨市民10人） カップル成立 8組（うち飛騨市民6人）
飛騨市であい・サポートセンター事業 （社会福祉協議会補助事業）	1,430 (0)	1,114 (0)	316 (0)	<ul style="list-style-type: none"> 専任のコーディネーターが常時結婚相談の対応 相談件数延べ214件 河合町・宮川町・神岡町でも定期的に相談所を開設 世話焼き人によるお見合い実施 7回 成婚報告 1人

（評価と課題及びその対応策）【令和4年度予算計上額：4,869千円】

三市一村連携結婚支援事業や飛騨市であい・サポートセンター事業（社協補助事業）において年間14人の成婚報告、6人のカップリングの報告があった。出会いのきっかけづくりの場や世話焼き、婚活イベント実施として地道に活動いただいているが、令和3年度も、引き続き新型コロナウイルス感染拡大の影響下で通常時のような動きができず、状況に応じた活動となった。

これまでの結婚支援事業の取組みは飛騨圏域内での出会いのきっかけづくりが中心となっており、全国の未婚者とのマッチング等の視点がなかった。このため、本年度も県外の未婚者とマッチングできるような婚活イベント（婚活バスツアー等）を予定していたが、このコロナ禍における実施は困難な状況となり、昨年度も実施したオンラインによる婚活イベントを引き続き実施し、未婚市民の6人がカップリングに至る実績を得た。

オンラインによる婚活イベントを実施した中でその手軽さ、有効性、継続性、今後の工夫による大きな発展性等を改めて実感し、状況に応じたイベント事業実施の重要性を感じた。こうしたことから全国マッチングについては、引き続きオンラインによる婚活イベントを中心に推進していくこととする。また、

カップリングされた参加者が対面のため飛騨市へ来訪される際の旅費を支援するなど参加へのモチベーションを高める手立ても講じており、将来の成婚・定住を見据えて交際中における支援を行うことなども検討しながら、このコロナ禍の知見も活かした形で今後の時代に即した結婚支援策を推進していく。

6 成年後見制度受任促進事業（決算額 1,695千円） 決算書 P149

近年の高齢化率の上昇や社会的に立場が弱い方の増加に伴い、その方達の権利を擁護するため成年後見制度の重要性が高まっている。国において成年後見制度の利用促進に関する法律が施行され、これに基づく利用促進計画が策定されたところであり、市においてもこれに基づく成年後見制度の利用促進に関する取組を進めていく必要がある。令和4年度より成年後見制度利用に関する中核的な機関の設置・運営を飛騨市社会福祉協議会への委託により実施することとしているが、その前提として成年後見を受任できる受任者拡充の必要性から、本年度において社会福祉協議会自身が受任者となる「法人後見」の受任数の拡充のため、社会福祉協議会へ人員確保に対する補助を行い後見受任に対する取組を推進した。

事業名	現計予算額 千円	決算額 千円	不用額 千円	事業の概要
法人後見受任促進事業	2,600 (2,600)	1,695 (1,695)	905 (905)	・成年後見制度において社会福祉協議会が後見人となる「法人後見」の受任数拡大のため、法人後見受任専門職員を1名配置した。 新規法人後見受任件数 1件 法人後見相談件数 3件

(評価と課題及びその対応策)【令和4年度予算計上額：2,661千円】

飛騨市社会福祉協議会が成年後見受任者となる法人後見について、昨年度末において5人の後見受任を行っているが、現況の人員体制においてこれ以上の受任が難しい状況であった。弁護士会、司法書士会及び社会福祉士会でも実情は人員不足で円滑に受任できないところであり、市民後見人の育成なども国で叫ばれているが社会福祉協議会のマンパワーを増やすことで法人後見の受け皿を広げることが最も手早く体制を拡充できると判断し、新たに法人後見受任専門員を1名社会福祉協議会に配置した。これに伴いさらなる受任が可能となり、受入数の拡充と個々の状況に応じたより丁寧な法人後見支援を行うことができる体制となった。

来年度においては、本年度の受任者拡充の取組を踏まえ更なる成年後見制度の利用促進を図るため、成年後見制度中核機関を設置し、運営していくが、権利擁護を必要とする人でこれまで制度利用につながっていなかった方もいる中で中核機関での相談支援や受任者マッチングを通し、こうした方々も成年後見制度に繋がりがやすくなるため、今後受任件数も伸びていくものと考えている。

7 所管施設の運営（決算額 7,623千円） 決算書 P156～157

以下の福祉関連施設を所管し、直営により運営している。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
	千円	千円	千円	
社会福祉施設管理事業 ○神岡町ふれあいセンター ○古川町福祉ふれあい公園	7,878 (6,931)	7,623 (6,810)	255 (121)	神岡町ふれあいセンター 延利用団体数 292団体 延利用者 5,327人 (開所日数 278日) 古川町福祉ふれあい公園 (県立飛騨寿楽苑横) 管理委託 : 県立飛騨寿楽苑 主な利用者 : ゲートボール団体、寿楽苑入所者、増島保育園児等

(評価と課題及びその対応策) 【令和4年度予算計上額 : 7,868千円】

神岡町ふれあいセンター、古川町福祉ふれあい公園は、いずれも子どもから高齢者まで幅広い世代が利用する施設であり、世代間交流、地域コミュニティ、高齢者等の健康増進など地域福祉における大きな役割を果たしている。今後も適切に維持管理を行い、利用者ニーズを把握しながら施設利用における利便性及び安全性を確保し、さらなる利用促進を図る。

② 介護保険係

総括事項

新型コロナウイルス第5波(デルタ株)、第6波(オミクロン株)が全国的に猛威を振るい、飛騨地域の介護施設・介護サービス事業所においても感染が拡大した。このような状況下で、BCP(事業継続計画)の必要性が高まるなか、大規模クラスター発生施設の事業継続支援を目的に、介護職員等の応援体制の拡充を図った。

- 1 条件不利地域福祉サービス確保支援事業
- 2 感染症対策介護職員等確保対策事業
- 3 医療・介護・福祉サービス事業所における感染対策の支援事業
- 4 居宅介護支援口腔ケア推進事業

施策の概要

- 1 条件不利地域福祉サービス確保支援事業 (決算額 3,000千円) 決算書 P153

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
条件不利地域福祉サービス 確保支援補助金	千円 3,000 (0)	千円 3,000 (0)	千円 0 (0)	河合デイサービスセンター（お泊りサービス） 指定管理する（社福）吉城福祉会が同センターで自主事業（介護保険外事業）として実施している「お泊りサービス」における経費の不採算部分への補助金 上限額3,000千円 利用実績：H29.6月から開始（定員6名） 金曜日・土曜日に宿泊サービス実施 1回あたり利用平均4.3名利用 R3年度延べ宿泊サービス提供日数21日

（評価）

ショートステイサービスのない河合・宮川地区において、住み慣れた地域、通い慣れた場所でお泊りができ、家族のレスパイトにつながる体制として過疎地域における本サービスの代替サービスとして始めたお泊りサービスであるが地域に定着しており、住み慣れた地域で暮らし続けられる支援として重要な自主事業と考えている。

また、同様に介護サービスのない神岡町山之村地区では、令和2年度から開始した第1号通所事業（生きがい通所サービス）の利用者が定着しており、令和3年度からは、市民病院の理学療法士を派遣し、リハビリメニューの実施支援を継続的に行っている。さらには、高齢化が著しい地域の介護ニーズに応えるため、受託事業者と訪問型サービスA（基準緩和型）の開設について検討を行った。

（課題及びその対応策）【令和4年度予算計上額：3,000千円】

河合地区の「お泊りサービス」実施日は、基本的に第2週及び第4週の金・土曜日の保険外のサービスとなる。冬期に向けて利用が少なくなる傾向に加え、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、令和3年度においては利用者が減少した。しかしながら、障がい者の方や宮川地区の新規の利用者もあり、今後利用者の増加も見込まれることも考えられることから、指定管理者である法人の現場意見を参考にしながらよりよいサービスの在り方について検討していく。

山之村地区では、生きがい通所サービスを基盤にしながら、受託事業者がボランティアで参加していた同地区の元地域おこし協力隊を新たに雇用し、基準緩和型の訪問型サービスの事業等新たなサービス展開を検討していく。

2 感染症対策介護職員等確保対策事業（決算額 695千円） 決算書 P149

令和2年9月に介護施設でクラスターが発生し、職員の不足に陥った時に他の施設から職員の応援を行い、入所サービス提供が維持できるよう市内の大手介護施設運営法人同士で助け合う協定を市と宿泊施設も併せ締結し、市でも支援制度を設け備えていたが、幸い市内では介護施設クラスターは発生していなかった。令和4年1月から2月にかけて発生した高山市の介護老人保健施設の大規模クラスターでは、当該施設の介護職員の大部分が感染したことから、現場の介護提供は深刻な事態となった。これにより県から市へ任意に職員派遣の応援要請があり、市から協定締結法人へ打診したところ2法人（吉城福祉会・神東会）が介護職員3名を派遣された。市でも協定の支援制度を今回の市外派遣にも適用できるよう拡充し、初めて介護施設クラスター発生施設への応援を行った。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
感染症対策介護職員確保対策事業	千円 1,000 (0)	千円 695 (0)	千円 305 (0)	<p>感染者が発生した介護施設の事業継続支援 (職員派遣制度) 感染者が発生した施設の入所者等の生活を維持継続させるため、法人間の相互の助け合いを円滑にするための補助制度。(協定を締結した市内法人同士の助け合いのスキームであったが市外法人への職員派遣にも適用できるようにした。)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員派遣制度 派遣可能な職員を市に事前登録する法人に対し、1人3万円を給付(上限15万円) ・実際に派遣した場合、派遣職員へ1日3千円に加え1回2万円、派遣職員の法人へ10万円給付 <p>【令和3年度実績 2法人(吉城福祉会・神東会) 3名派遣 派遣先:穂高の庭】</p> <p>(職員の宿泊施設提供支援) 感染者が発生した施設で働く職員が、同居する家族等の感染リスクを恐れ自宅に帰れない場合、安心して休養できる宿泊施設を提供するとともに、その費用を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職場復帰のための一定期間の自主隔離場所としての宿泊費用を全額支援することに加え宿泊先でのコロナ感染対策等調整費3万円派遣元施設を通じ宿泊施設へ支援 <p>【令和3年度実績 吉城福祉会 1件 神東会 2件】 ※決算書P149 医療・介護・福祉人材確保対策補助金の執行額の内数</p>

(評価)

高山市の介護老人福祉施設の大規模クラスター発生による危機的状況のなかでこの応援派遣に応じた2法人と派遣職員には、市からも拡充した当事業の宿泊支援金や慰労金等を支給し、派遣された職員は、大いに活躍され、施設側でも大変感謝された。今回の派遣の経験により今後実効性ある備えができる知見が得られ、大変意義深い実践となった。

(課題及びその対応策)【令和4年度予算計上額:1,000千円】

新型コロナウイルス感染症の拡大や自然災害の発生が増加し、BCP(事業継続計画)の必要性が高まるなか、今回の応援派遣を今後の対応に生かすよう、市内介護施設及び介護サービス事業所を対象としたオンライン報告会を開催した。その中で、派遣先と派遣元、行政の役割を予め明確にする必要があることなど、多くの課題が見えてきたことから、現状の派遣スキームの中へ落とし、各法人へも備えの在り方等含め周知を行っていく。

また、感染対策ではないがBCPの作成を考えると、災害時の対応が主となる。飛騨市は頻回に起こる洪水被害に備える必要があるが、下呂市の特養で入所者120名を水平避難させた事例があり、12月に介護事業者研修としてその特養の施設長に避難の実際の状況を伺った。これも身近な実践事例であったことから学ぶことが非常に多く、実効性ある備えのために大変有益な研修となった。感染症にしても災害にしても各施設において実効性あるBCP作成についてこうした実際の経験を事業者と共有し、施設の事業継続性を高めていく。

※メディア掲載:令和4年3月17日NHK、3月18日中日新聞、5月16日朝日新聞

3 医療・介護・福祉サービス事業所における感染対策の支援事業（決算額 2,951千円） 決算書 P150

冬期を迎えて新型コロナの感染リスクが高まる中、これまでに得てきたさまざまな感染対策知識のもと、市内の医療・介護・障がい福祉サービス事業所における感染防止対策の更なる充実強化を図るため、国の制度に連動して市独自に臨時支援を行った。

事業名	現計予算額 千円	決算額 千円	不要額 千円	事業の概要
医療・介護・障がい福祉サービス感染防止対策臨時支援補助金	3,900 (3,900)	2,951 (2,951)	949 (949)	<ul style="list-style-type: none"> ○対象経費 ・マスク、手袋、消毒液等の衛生用品 ・パルスオシメーター等の感染対策備品 ○補助金金額 補助単価（1機関当たり6千円～12万円）を上限 10/10を補助 ○補助実績 医療機関（医科・歯科）、薬局 20件 1,560,000 円 指定介護サービス事業所 11件 1,271,480 円 指定障害福祉サービス事業所 5件 119,372 円

（評価）

医療・介護・障がい福祉サービスにおける感染症対策のかかり増し経費に対し、国による一定の継続支援が行われているが、新型コロナウイルス感染症第6波の影響などにより依然として感染拡大が続くなか、各機関の実情に応じた創意工夫ある感染防止対策の強化が必要な状況となっている。こうした状況を踏まえ、国の支援制度に上乘せする形で市独自の感染対策支援制度を創設し、各機関における感染対策の円滑な推進を図ることができた。

4 居宅介護支援口腔ケア推進事業（決算額 28千円） 決算書 P154

フレイル予防として、歯科医師等の指導に基づき様々な食事や嚥下における訓練等の口腔ケアは、国としても有効的な手段として推進しており、その訓練の継続が重要である。そこで、ケアマネージャーが歯科受診後の口腔管理に関することをケアプランに位置付けていただくことで、口腔ケア等の訓練を継続的な取り組みとなることを目的として、位置付けていただいた指定居宅介護支援事業者によるケアプランの実績に応じ、インセンティブとして、補助金を交付する。

事業名	現計予算額 千円	決算額 千円	不要額 千円	事業の概要
居宅介護支援口腔ケア推進事業	300 (300)	28 (28)	272 (272)	申請数： 3事業者 56ケアプラン×500円＝補助額28,000円

（評価と課題及びその対応策）【令和4年度予算計上額：100千円】

令和3年度が2年目の事業ということもあったが、3事業者のみの利用に留まった。利用拡大に繋がらなかった理由として、申請書類の整備等ケアマネージャーの負担が大きく、積極的に取り入れる事業者がなかった。口腔ケアは、フレイル予防にとって重要な政策の一つであることから、今後は、市内居宅介護支援事業所ケアマネージャーと意見交換をし、より利用しやすい事業となるよう制度の見直しを検討する。

③ 高齢支援係

総括事項

令和3年度は、高齢者等が住み慣れた地域でいつまでも暮らし続けることができるよう地域包括ケア体制の更なる推進を図るため、生活支援に資する取組を重点的に行った。主な取組として「いきいき券」では、事業名称を「いきいき地域生活応援事業」に改め、いきいき券の利用範囲に市民ニーズの多い移動販売や宅配灯油代を追加した。買い物弱者支援事業では、日常生活必需品等を自宅まで配達する事業者の有益な情報を集約して冊子を作成し、買い物が困難な高齢者等へ配布する等周知を図った。民間活力と連携した生活支援策では、日本郵便株式会社との包括連携協定による取組として、東茂住郵便局と打保郵便局に「いきいき券」等交付事務を出張窓口として委託し、高齢者等の利便性を図った。また、東茂住郵便局においては、日用品や食品の店頭販売、カタログ商品の注文取次を行い、近隣に商店のない地域への買い物支援策のほか局内の一室を開放し、サロン活動等地域住民の交流の場づくりとなる取組を行った。

- 1 地域見守り体制等整備事業
- 2 みんなの居場所づくり支援事業
- 3 高齢者雪下ろし支援事業
- 4 買い物弱者支援事業
- 5 終活支援センター設置事業
- 6 いきいき地域生活応援事業
- 7 家族介護応援手当支給事業
- 8 お出かけ安心支援事業
- 9 生活支援体制整備事業
- 10 老人福祉施設措置事業
- 11 所管施設の運営

施策の概要

1 地域見守り体制等整備事業（決算額 10,799千円） 決算書 P146～152

一人暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯増加により、日常生活の不安解消や孤立死を予防するための対応が重要だが、民生委員児童委員活動を中心とした取組だけでは、地域で支援を必要としている方の情報を把握し、対応することは困難になっている。こうしたことから平成29年度に新たに「地域見守り相談員」を古川地区に2名、平成30年度に神岡地区に1名配置した。日々地道に市内の高齢者宅を訪問しており、市施策に関する紹介や申請手続きの補助、困りごと相談など日常生活支援の対応のほか、懸案事項についても必要な機関へ繋ぐなど個別の対応をとっている。これらの取り組みで得た情報を民生委員児童委員と連携し、高齢者の見守りや生活上の困りごとなど状況把握、情報共有を行った。

また、一人暮らしの高齢者世帯には、「緊急通報装置」を無償設置する事業を行い、一人暮らし高齢者等の急な困りごとでも助けを求められる体制を作っている。通報先は、設置委託業者のほか、民生委員・児童委員自らも登録されており、地域見守り体制のツールとしても活用されている。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
地域見守り体制等整備事業	6,524 (6,524)	5,754 (5,754)	770 (770)	地域見守り相談員：会計年度任用職員3名配置（経費：同職員人件費） 訪問相談件数：740件 災害時要支援者個別支援プラン策定件数：656件
緊急通報装置設置事業	5,861 (5,861)	5,045 (5,045)	816 (816)	利用対象者 ・満70歳以上のひとり暮らしの高齢者 ・ひとり暮らしの重度身体障がい者 ・後期高齢者医療の被保険者のみで構成される世帯 利用者における費用負担：無料 利用者数（令和4年3月31日現在）：270世帯 新規設置数：16台、廃止台数：40台 緊急通報実績：1件、相談通報実績：4件

（評価と課題及びその対応策）【令和4年度予算計上額：11,762千円】

令和3年度もコロナの影響により高齢者宅訪問活動が例年並みに実施できなかったが、一人暮らし高齢者等を中心に電話による安否確認を行うとともに、ワクチン接種予約の支援を行うなど、生活への不安解消に努めた。

避難行動要支援者の個別支援プランの策定、整備を自主防災組織や民生委員と連携をしながら進めており、現在はその更新や新規の追加を行っている。令和3年度に災害対策基本法が改正され、高齢者や障がい者等の避難行動要支援者について個別避難計画の作成が努力義務となったことを受け、令和4年度は試行的に一部の対象者について福祉専門職等の知識を反映した個別避難計画を作成し、避難行動要支援者がより確実に避難できる体制整備を進めていく。

緊急通報装置の設置については、民生委員やケアマネージャー等福祉専門職と地域見守り相談員が連携しながら高齢者宅への設置を推進してきた。しかしながら、現行の装置は固定電話未設置世帯には利用できないという課題やICT化による様々な機能を有したシステムも普及していることから、複数の安否確認システムを試験的に導入し、多様化する利用者及び家族のニーズに対応した体制を整備していく。

2 みんなの居場所づくり支援事業（決算額 94千円） 決算書 P149

地域で孤食となるような子どもたちがあんきに集い、食事や勉強や遊びなど温かいふれあいの場として普及している「子ども食堂」を、高齢化の進む本市では子どもに限らず、高齢者はじめ様々な世代の人がともに食事ができる場としてとらえ、地域における住民の大切なふれあいの場として「みんな食堂」と呼称している。この位置づけによりみんなの居場所づくり事業としてこうした場をつくり運営している市民等へ運営支援を行っている。

令和3年度は、昨年に引き続きコロナ禍により運営補助団体2箇所のうち1箇所が休止状態のままであり、開所した1箇所もコロナ感染者数が拡大した時期は開催を中止したことで予定した開催数を実施することができなかった。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
	千円	千円	千円	
みんなの居場所づくり 支援事業	396 (0)	94 (0)	302 (0)	<p>運営経費補助 参加者1名につき300円/回補助又は事業実施に必要な経費の2分の1 上限60万円、年48回以上開催の場合は120万円) 開催箇所数：2箇所（ただし、1箇所は休止） 延べ参加者数：312名（子ども248名、一般42名、高齢者22名）</p> <p>※施設整備費 令和3年度該当なし 取得費、リフォーム費の2分の1（限度額：1,000千円） 備品購入費の2分の1（限度額：200千円）</p>

(評価と課題及びその対応策)【令和4年度予算計上額：0千円】※子育て応援課で計上

みんなの居場所づくり支援事業は、地域包括ケア課が所管となって団体運営を支援してきたが、みんな食堂参加者の約8割は子どもであるため、令和4年度からは子育て応援課に事業を移管し、他の子ども食堂の運営支援と合わせて子どもの貧困対策及び地域交流の場として支援の強化を図っていく。

3 高齢者雪下ろし支援事業（決算額 7,149千円） 決算書 P152～153

近年の家族形態の変化により、独居の高齢者や高齢者のみの世帯が増えてきている中、冬期の屋根の雪下ろしは高齢者にとって大きな負担であり、頼れる親族がいない方などは、在宅生活を継続していく上でも大きな心配事となっている。屋根の雪下ろしの業者依頼や市への助成金請求手続の手間を事前登録の形ですべて省き、安心して積雪に備えられる「雪下ろしサポートセンター」を平成28年度から設置しており、これを支援のベースとしながら、自宅の屋根を融雪式や落雪式等の改修等をされる方に対しては「高齢者等屋根融雪等整備助成事業」によりその経費に補てんし、高齢者が自宅の雪下ろしの心配をすることなく、様々なニーズに対応し安心して暮らしていけるよう支援している。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
	千円	千円	千円	
雪下ろしサポート センター事業	7,500 (5,500)	5,981 (3,981)	1,519 (1,519)	<p>雪下ろしサポートセンター ・設置委託先：(一社) 吉城建設業協会 ・対象世帯：高齢者世帯等で自宅の雪下ろしが困難な世帯 ・助成上限額：1世帯あたり年間5万円（これを超える分は自己負担） ・事前登録世帯数：157世帯 雪下ろし依頼件数：131世帯 ・サポートセンター以外への雪下ろし依頼件数：4世帯</p>

高齢者等屋根融雪等整備事業助成金	1,396 (0)	1,168 (0)	228 (0)	対象世帯：高齢者世帯、障がい者世帯、母子世帯等 補助率：対象経費の50% 上限額：所得税額により200千円から500千円の4区分 補助実績：3件（いずれも高齢者世帯）※融雪式、落雪式
------------------	--------------	--------------	------------	--

(評価)

雪下ろしサポートセンター設置により高齢者世帯にとっては手続き負担の軽減となっており、喜ばれている。令和3年度は12月中旬からの大雪の影響により新規申請や雪下ろしの問合せが殺到し、一時は同センターでも受け入れができない状況となった。そのため、同センター以外の業者と調整した結果、なんとか対応できた。

また、屋根融雪等整備助成は、対象世帯が比較的低所得であることを補助要件とし、対象経費の50%、最大500千円を限度に補助するもので、3件の実績となった。

(課題及びその対応策)【令和4年度予算計上額：3,500千円】

今シーズンは、大雪の影響により同センターのもと実際の雪下ろし等を行う市内の建設事業者では一時的に受け入れできない時期があり、また補助金の対象外世帯からの問い合わせも多く、雪下ろしの依頼先が分からないという声もあったことから、建設事業者以外の様々な業界で雪下ろしができる業者をリスト化にする。しかし、雪下ろしの担い手が増えない中でこのまま希望者が増加していくと十分な対応ができなくなることから、今後は、各家庭の「自助の力」を引き出すことも重要となり、雪下ろし時の安全対策に対する支援を始め、屋根融雪装置の設置に対する補助額の拡充を図るなど、業者への雪下ろし依頼ニーズ自体を減らせる体制を構築していく。

屋根融雪等の整備による雪下ろし対策に投資をされる高齢者世帯も数は少ないもののニーズはある。前述のとおり、市内建設業者の対応状況の限界も考えると本補助制度をより推進していく必要もあり、今後広く周知啓発を図りたい。

4 買い物弱者支援事業（決算額 4,830千円） 決算書 P153~154

買い物弱者支援は、山間の過疎地域では、地域で高齢者が暮らし続けるために欠かせない大きなテーマである。買物支援手段の基幹となる移動スーパーを中心に、様々な買物手段の確保に向けた取組を進めて行く。その中で令和3年度からは、新たに日常生活必需品等を自宅まで配達する事業者を奨励し、その有益な情報を集約して高齢者等へ周知する配達奨励金事業や、高齢者等が主体となって行うサロンや健康体操等の通いの場へ商品の出張販売を行う事業者を支援する出張販売支援事業を開始したほか、買い物支援付き無償送迎バスを提供する事業者を奨励する思いやり付帯サービス実施奨励金事業も開始した。民間活力と連携した買物支援策では、日本郵便株式会社との包括連携協定による取組として、東茂住郵便局の空きスペースを活用して日用品や食品の店頭販売、カタログ商品の注文取次を行い、近隣に商店のない地域への買い物支援策の取組を始めた。生活協同組合と連携して立ち上げた地域複合サロン（買い物サロン）については、引き続き住民主体で行われるサロンの後方支援としてサポートしながら、過疎集落において開催箇所を広げていく取組を進めている。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
買い物弱者対策支援事業補助金	千円 5,660 (0)	千円 4,770 (0)	千円 890 (0)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 移動販売事業者支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ 車両購入及び改造経費助成 上限2,000千円 令和3年度実績：1事業者（車両冷蔵室改造経費） ・ 運行経費助成 上限1,000千円 令和3年度実績：4事業者 ■ 配達奨励金事業[新規] <ul style="list-style-type: none"> ・ 日用品等の配達を行う事業者への奨励金 ※市が作成する買い物支援事業者リストへの掲載が条件 奨励金（初回掲載のみ）20千円 市街地のみ5千円 令和3年度実績：リスト掲載13事業者 ■ 出張販売支援事業[新規] <ul style="list-style-type: none"> ・ サロン等通いの場へ出張販売を行う事業者への奨励金 ※市が作成する買い物支援事業者リストへの掲載が条件 奨励金 出張販売1回につき2,000円（上限50千円） 令和3年度実績：リスト掲載4事業者 出張販売回数2回 ・ 商店がない地域にある店舗等の空きスペースを活用して生活必需品等を販売するための配送経費助成 1店舗につき上限100千円 令和3年度実績：1事業者
思いやり付帯サービス事業	260 (260)	60 (60)	200 (200)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 思いやり付帯サービス実施奨励金事業[新規] <ul style="list-style-type: none"> ・ 無償で生活支援サービス等を提供する事業者への奨励金 奨励金（最長4年間）30千円 令和3年度実績：2事業者 ■ 思いやり付帯サービス実施周知支援事業[新規] <ul style="list-style-type: none"> ・ 思いやり付帯サービス実施奨励金対象事業を周知するための広告宣伝費に対する補助 ・ 広告宣伝費経費の3/4補助（上限200千円） 令和3年度実績：なし

地域複合サロン推進事業 (買い物サロン)	60 (60)	0 (0)	60 (60)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域複合サロン（買い物サロン）開催実績 「もみじカフェ」（河合町稲越地区）開催日：4月28日、11月10日 「買い物付き飛騨まんが王国送迎バス」開催日：11月30日 ・地域複合サロン（買い物サロン以外）開催実績 開設数：5箇所 開催回数：11回
-------------------------	------------	----------	------------	--

(評価)

移動販売事業者への支援は、令和2年度から行われている県補助金（燃料費等の運行経費に対する直接補助）と市補助金（人件費等の運行経費に対する補助）により手厚い支援が受けられる制度となっている。

配達奨励金事業及び出張販売支援事業においては、市ホームページで協力事業者を募集したところ配達支援は13事業者、出張販売は4事業者の応募があり高齢者等に配慮した分かりやすいリストを9月に作成し、町内回覧等で広く周知を行った。なお、このリストは、コロナ感染症により自宅療養中等の方への買物代行支援策としても活用ができ1件の買物支援に繋がった。また、東茂住郵便局の店頭販売及びカタログ商品の注文取次については、スギ薬局から郵便局までの商品配送経費を市の補助金支援により配送コストが抑えられることから、地域住民に対して低価格での商品提供に繋がっている。

思いやり付帯サービス実施奨励金事業については、まんが王国が地域住民のためにスーパーや衣料品店に立ち寄る買い物支援付き無償送迎バス運行や東茂住郵便局が局内の空きスペースを活用し、サロン等地域住民が無償で利用できる交流の場の提供が実施された。

地域複合サロン推進事業については、コロナ禍で開催頻度は少ないがサロン運営者や参加者の意向を踏まえながら開催し、令和3年度に作成した出張販売支援事業者リストを活用して買物サロンを2回開催した。また、新たな地域複合サロンの開設に向けて生活協同組合コープ岐阜と連携しながら神岡町山田地区にある多機能型障がい者支援センターの市民開放スペースを活用した共生型サロンの立ち上げ準備を行い令和4年度の開催を目指している。

メディア掲載実績：4月6日 中日新聞（東茂住郵便局）、11月27日 岐阜新聞（買い物支援事業者リスト）

(課題及びその対応策) 【令和4年度予算計上額：4,510千円】

令和3年度に神岡町山之村地区へ移動販売を行っていた事業者が対応できなくなったため、代替の買物手段について調査を行ったところ、当地区では多くの家庭が生活協同組合コープぎふの商品配達を利用されていた。しかしながらその配達は、地域住民が市街地まで商品を取りに行き、地区に戻って各家庭へ配達を行っていることから、その負担が大きく今後の継続性に不安があった。このことから公共交通制度の緩和で国でも推奨している貨客混載に着目し、市、コープぎふ、濃飛バス、地域住民の連携による公共交通網を活用した貨客混載による商品輸送を検証しながら本格実施に向けて取り組んでいく。また、この貨客混載の取組が実施に至れば、他の買物困難地域へも展開ができないか合わせて検討していく。

5 終活支援センター設置事業（決算額 3,261千円） 決算書 P152

市では、大切な家族を亡くされた市民に寄り添った様々な支援と生前からの終活を支援するための「飛騨市終活支援センター」を令和元年10月1日に設置した。開設以降市民への定着を目指し、終活アドバイザーが相談者の心に寄り添いながら、葬儀やお墓、相続、遺言、後見人制度、遺品処分などの個別相談に応じるほか、終活セミナー等を企画し、終活に関する様々な啓発や終活ガイドブック、エンディングノート、私の心づもり（ACP）など終活をスムーズに進

めていくための独自の冊子を作成し、配布を行っている。

また、令和3年度は、相談事例として多くある不動産処分などの財産相続関連について、有識者を交えた山林活用検討会議のほか、空き家処分、固定資産税等の関係課と相続関連の課題把握や情報共有を目的とした会議を行い、相談対応力の向上に努めた。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
終活支援センター 事業委託料	千円 3,797 (0)	千円 3,261 (0)	千円 536 (0)	終活支援センター ・設置委託先：社会福祉法人 飛騨市社会福祉協議会 ・相談件数：46件（うち、遺族支援12件 本人支援34件） 主催講座の開催 ・終活フェア 開催日：11月27日、場所：古川町公民館、来場者：25名 参加企業（専門家）：19社 ・終活リレー講座 6月開催分（全7講座、延べ123名受講）場所：古川町公民館 2月開催分 ※コロナ感染拡大防止のため中止 終活ガイドブックの発行[新規]：1,000部

(評価)

終活支援センターへの個別相談は、コロナ禍の影響等が見受けられ相談件数が低調となった。

終活セミナーをリレー形式で開催する終活リレー講座は、古川・神岡会場と分けて全14講座を開催する予定であったが、神岡会場の講座は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となった。

終活関連企業等の協力により合同で様々な終活相談を受ける終活フェアは、参加者が25名あったが開催時間帯の前半に参加者が集中することとなったため、開催の手法について検討する。

令和3年度新たに作成した終活で行うことを分かりやすくまとめた終活ガイドブックは、ご遺族の支援として市役所市民保健課に設置されている「おくやみワンストップ窓口」での配布や市広報で広く周知した。

(課題及びその対応策)【令和4年度予算計上額：4,000千円】

相続財産関連の相談事例は多くあるが、その解決策を明確に示すことができないといった課題がある。そのため、令和4年度は、相続財産処分等の相談事例をモデルに、司法書士や信託会社など様々な関係者と連携して現行制度上の課題を抽出し、市が遺贈寄附を受けて相続財産を処分する手法など様々な視点から解決策を見出すべく研究を行っている。

6 いきいき地域生活応援事業（決算額 27,150千円） 決算書 P152～153

令和3年度から事業名を「いきいき地域生活応援事業」に改め、従来の70歳以上の高齢者の外出や健康づくりの推進に加え、高齢者が地域で暮らし続ける

ための支援を目的として、市民ニーズが多かった移動販売や灯油配達にもいきいき券が活用できるよう利用範囲を拡充するとともに、移動支援策として濃飛バスのバス券を交付するコースの新設と免許返納者を対象とした追加交付にもバス券を追加した。また、日本郵便株式会社との包括連携協定による出張窓口として、打保郵便局及び東茂住郵便局でいきいき券等を交付した。

本事業は選べるコースが、①いきいき券コース（従来どおり4,500円相当となるいきいき券の交付）②あんな外出コース（シルバーカート、伸縮ステッキなど外出支援器具の購入助成）③いつまでも健康にコース（ウォーキングポール、血圧計など健康増進器具の支給）④バス券コース（濃飛バスで使える4,800円相当のバス券の交付）から希望のコースを一つ選ぶものとなっている。

また、新型コロナウイルス感染症の影響によるタクシー需要の激減に対する経済対策として、高齢者等のタクシー利用に限定した飛騨市いきいきタクシー券の追加交付により、高齢者等がコロナ禍でも生活に必要な外出ができる環境を整備した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
いきいき地域生活応援事業	千円 28,220 (28,220)	千円 27,150 (27,150)	千円 1,070 (1,070)	<p>(1) 通常いきいき券 高齢者の健康増進、閉じこもり防止等を目的に、70歳以上の高齢者、各種障がい者手帳保持者及び要介護・要支援認定者に対し共通利用券を交付</p> <p>○利用券の交付 1人当たり 100円/券×45枚綴 (4,500円) [交付対象者] 8,567人 ※前年比+127人 [交付実人数] 5,196人 ※前年比+496人 [交付率] 60.7% ※前年比+5.0% [交付枚数] 247,275枚 (免許返納者追加交付 299名分を含む) [利用枚数] 総枚数 205,782枚 (R2交付利用分 68,030枚含む) [利用率] 59.4% ※前年比+6.6%</p> <p>※R3交付枚数にR2交付未利用 99,131枚を加えた率 タクシー 57,022枚 (27.7%) ※前年比+1,186枚 入浴施設 52,346枚 (25.4%) ※前年比△830枚 宅配弁当 36,605枚 (17.8%) ※前年比+11,342枚 鍼灸院 19,825枚 (9.6%) ※前年比+179枚 バス 7,599枚 (3.7%) ※前年比+696枚 ごみ収集 2,288枚 (1.1%) ※前年比△162枚 訪問理容 4,437枚 (2.2%) ※前年比+2,808枚 スキー場 559枚 (0.3%) ※前年比+242枚 ジム 90枚 (0.0%) ※前年比+25枚 灯油配達 17,242枚 (8.4%) ※R3新設 移動販売 7,769枚 (3.8%) ※R3新設</p> <p>○バス券の交付 [交付実人数] 49名 (免許返納者追加交付 16名分を含む) [交付率] 0.4% (※R3新設)</p> <p>○健康増進器具 (ウォーキングホール、万歩計、血圧計、塩分測定器) の支給 [支給実人数] 521名 (※前年比△148名) [交付率] 6.1% (※前年比△1.8%)</p> <p>○外出支援器具 (シルバーカー、一本杖) 購入費の助成 [支給実人数] 14名へ助成 (※前年比 △2名) [交付率] 0.2% (※前年比 同値)</p> <p>(2) 飛騨市いきいきタクシー券《コロナ対策》 1人当たり 600円券×5枚綴 (3,000円分) 交付実人数：2,252人 交付枚数：11,260枚 利用枚数：5,608枚</p>

(評 価)

令和3年度もコロナ禍により社会全体が外出自粛傾向となったものの、いきいき券の交付率は前年比5.0ポイント増加し、利用率も前年比6.6ポイント増加した。緊急事態宣言やまん延防止措置により休業や時間短縮営業の期間があった温浴施設での利用減少は見られたが、令和3年度から新たに追加した移動販売・灯油配達が高調で、いきいき券利用率の12.2%を占めた。また、コロナ禍における在宅生活のため宅配弁当の増加が顕著にみられ、前年比11,342枚の増加となった。健康増進器具の支給数は、年々増加していたが令和3年度は令和2年度と同じ器具を取り扱ったこともあり、健康増進器具を選択される方が減少した。

(課題及びその対応策)【令和4年度予算計上額：23,430千円】

本事業については、数年前から市民や議会から様々な意見の提示や議論がなされ、都度趣旨を広げ、形を変えてきている。制度当初は高齢者の外出支援や閉じこもり予防が主目的であったが、高齢者の健康づくりや地域生活支援への目的も加えてきた。現在は地域包括ケア体制整備の推進に取り組む中、いつまでも住み慣れた自宅で暮らしていくための必要な生活支援サービスの活用や自身の健康維持への取り組みを推進するという目的を軸にして、更なる効果的な事業となるよう検討していく。

7 家族介護応援手当支給事業 (決算額 12,165千円) 決算書 P153

従来は介護保険制度の中で運用され、要介護3以上の高齢者を在宅で介護する家族に対し、介護慰労金として交付されてきたものであるが、平成27年度の介護保険制度の改正により国等公費支援の適用外とされたことから、同年度より市単事業として継続している。平成29年度からは、従来の慰労的な性質ではなく、家族によるインフォーマルケアに対する給付と位置づけ「家族介護応援手当」と名称変更し、継続事業として実施している。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
家族介護応援当事業	千円 14,517 (0)	千円 12,165 (0)	千円 2,352 (0)	要介護3以上の高齢者を在宅介護する家族に対し、月額1万円(3ヶ月毎)を交付する。令和3年度末支給者数：103人 両親の介護や未就学児の養育がある場合は、月額5千円を加算(ダブルケア加算)する。令和3年度末支給者数：4人

(評価と課題及びその対応策)【令和4年度予算計上額：14,000千円】

受給者からは経済的にも精神的にも在宅介護負担の軽減に役立っているとの声をいただいている。当該事業は、介護サービス利用者が住み慣れた在宅で生活をしていくための一助となっており、地域包括ケア体制推進のために欠かせない要素であるとともに、人材確保困難な状況のもとこれ以上の介護施設の増設が困難な状況下でとても大切な支援と考えている。介護サービスに従事する従業員の不足は深刻な問題であるが、家族介護が介護の支え手の一形態として重要視されており、引き続き本事業による支援を継続する。

8 お出かけ安心支援事業 (決算額 2,851千円) 決算書 P153

近年、高齢ドライバーによるアクセルとブレーキの踏み間違い事故が度々報道され、高齢者の免許返納の重要性は高まっているが、飛騨市では公共交通の利便性が都市部ほど高くなく、自家用車は外出の最も中心的手段であるため、返納したくてもできないケースが散見されている。また、老齢により耳の聞こ

えが悪くなるとサロン等の高齢者の集まりの場へ行くことや他者との交流を避ける傾向がみられるとともに、外出時に周囲の車等の往来に気づきづらいため
に危険察知が遅れ、外出への不安が高まることにも繋がっている。これらのことから、高齢者が安心して外出でき、かつ、地域の方々の安全を守るため、令
和2年度から高齢者お出かけ安心支援事業を開始した。

安全サポートカーの購入支援については、新車購入時のサポカー仕様が標準装備の状況にあり、補助支援のインセンティブがなくてもサポカー購入の流れ
は定着してきていると判断して、令和2年度をもってサポカー購入支援は廃止とした。しかしながら未だアクセルとブレーキの踏み間違いによる事故のニュー
ースは頻回に報道されていることから、安全性能が施されていない車両への後付け急発進抑制装置の購入費支援は継続していく。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
高齢者安全運転支援事業 補助金	千円 400 (400)	千円 140 (140)	千円 260 (260)	65歳以上の高齢者に対して、後付けのペダル踏み間違い急発進抑制装置 購入費の一部を補助する。 ・令和3年度補助利用者：5人 ・補助額：障害物検知機能あり4万円、障害物検知機能なし2万円
補聴器購入費補助金	1,900 (1,900)	1,296 (1,296)	604 (604)	65歳以上の中等度難聴者（聴力レベル40～69db）に対して、補聴器購入費 用の1/2（上限4万円）を補助する。 ・令和3年度補助利用者：33人
通院タクシー助成事業	1,760 (1,760)	1,415 (1,415)	345 (345)	令和元年度より70歳以上、障がい者手帳所持者に対し、古川町内で通院の ためにタクシーを利用した際の一部を支援する制度を創設 タクシー助成利用件数：3,536件

（評価と課題及びその対応策）【令和4年度予算計上額：4,270千円】

後付け急発進抑制装置の購入費支援は、令和2年度からの新規施策で2年目となるが、初年度と比較すると申請件数は大幅に減っている。国が行う同趣旨
のサポカー補助金が令和3年11月で終了となった影響もあると思われるが、地域の特性上運転免許をやむを得ず手放せない高齢者ドライバーのアクセルとブ
レーキの踏み間違い事故を抑制するため、令和4年度からは終了となった国補助額分を上乗せして購入費支援を継続して実施する。

補聴器購入費支援も2年目の施策となるが、障害者総合支援法による補聴器購入費用の助成対象とならない中等度難聴高齢者からのニーズにより、大変喜
ばれており、対人交流の機会を促進するためにも今後も継続して支援していく。

通院タクシー助成事業については、タクシーの乗車場所を受診した医療機関等に限定していたが、受診後に買物を済ませた後タクシーを利用したいという
意見があったことから令和3年度より乗車場所の緩和を行った。引き続き外出困難な高齢者のニーズを把握して外出支援施策に反映していく。

9 生活支援体制整備事業（介護保険制度の「地域支援事業」（介護保険事業特別会計（保険勘定）地域支援事業費（決算額 4,791千円）決算書 P302～303

介護保険制度の中では、地域包括ケアシステムの確立を図るため、介護サービスの提供のみならず、そうした地域の体制づくりを行う法定事業がある。これ
ら事業は、地域包括支援センターが中心となって進めているが、この法定事業数種の中の一つである生活支援体制整備事業については、保険外の様々な生活支

援資源の開発と整理になることから高齢支援係で所管し、支え合いの人材確保から高齢者を支える地域での支援体制づくりまでを進めている。

事業	現計予算額 千円	決算額 千円	不用額 千円	事業の概要
支え合い 人材確保 ～生活支援体制整備 事業～	5,649 (1,088)	4,791 (971)	858 (316)	<ul style="list-style-type: none"> 生活支援コーディネーター活動委託料 1,705千円 (生活支援コーディネーターの人件費を含む活動費用の市社会福祉協議会への委託) 介護人材が不足する中、地域の元気高齢者をはじめとした余力のある方々に軽度の支援が必要な高齢者等を支える人材として活躍いただけるよう、人材の掘り起こしと養成を行った。また、基準緩和ヘルパー制度のヘルパーや介護支援ボランティア、飛騨市支え合い人材バンクなどへの登録を促し、活躍の場へのマッチングを行った。 地域包括支援センター配置の生活支援コーディネーター（会計年度任用職員保健師）の人件費

(評価と課題及びその対応策)【令和4年度予算計上額：5,433千円】

平成28年度から支え合いヘルパーの養成講座の開催を地道に続けてきたが、これまで119名の受講につなげ、現在18名が支え合いヘルパーに、22名がボランティアに、96名が支え合い人材バンクに登録していただいている。また、令和2年度から国で公式の研修として位置付けられた介護人材の裾野を広げることを目的に実施した「介護に関する入門的研修」の修了者について、支え合いヘルパー養成講座修了資格を満たす者として位置付けたことで、これまで4名の方が支え合いヘルパー及び人材バンクへの登録に繋がった。

また前年に引き続きコロナ禍で生活支援コーディネーターの活発な活動ができなかったが、令和3年度から介護支援ボランティアポイント制度に新たに無償送迎ボランティア活動を追加し、様々な場面で事業の周知を行った結果、3名の方の登録があり、外出が困難な高齢者への送迎に繋がっている。引き続き、支え合い人材の確保に向けた取組及び地域での支え合い体制づくりについて、生活支援コーディネーターの活動を支援しながら行っていく。

10 老人福祉施設措置事業（決算額 119,497千円） 決算書 P154

原則65歳以上の者であって、環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な市民を支えるため、入所基準に適合し、かつ、養護が必要な状況にある高齢者を、市の権限で養護老人ホームへ入所措置している。令和元年度中に老朽化していた市が設置する養護老人ホーム和光園の新築工事が完了し、令和2年4月1日から新施設による入所措置が開始された。入所者の環境改善、施設職員の利便性向上等が図られている。

事業名	現計予算額 千円	決算額 千円	不用額 千円	事業の概要
老人福祉施設措置事業	123,000 (123,000)	119,497 (119,497)	3,503 (3,503)	<ul style="list-style-type: none"> 養護老人ホーム和光園（飛騨市） 指定管理者：社会福祉法人吉城福祉会 入所者数：48名（令和4年3月31日現在）※年度中 入所6名、退所7名 措置費 119,497千円 利用者負担金 27,619千円

(評価と課題及びその対応策)【令和4年度予算計上額：128,411千円】

養護老人ホームは、環境上の理由、経済的理由により居宅にて養護を受けることが困難な方のセーフティネットとして重要な役割を果たしているが、和光園の定員は50名で常に満床に近い状況が続いており、入所を希望する養護が必要な高齢者も年々増えてきている。このため、入所者の中で環境上や経済的な事情が解決でき、介護サービス等他の資源を活用して自立した生活が可能な方については、他施設等に移行するための支援を行っている。養護老人ホームの入所措置はこのセーフティネット機能によらないと養護できないような方のためのサービスであり、和光園入所定員50名の枠を最大限に活用できるよう引き続き取り組んでいく。

令和4年度からの老人保護措置費については、養護老人ホームに勤務する支援員を対象として必要な処遇改善（賃金改善）が図られるよう措置費に係る支弁額（一般事務費）の上乗せを行う。これは、令和3年11月に閣議決定された「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」において、現場で働く介護職員等の収入の引上げ等に繋がる処遇改善を行うこととされたが、養護老人ホームに勤務する職員については、この処遇改善の対象となっていなかった。その中で国からは、養護老人ホームに勤務する職員も同様に処遇改善が図る目的で老人保護措置費に係る支弁額等を適切に改定するよう通知があり、その改定に生じる経費については令和4年度から地方交付税措置が講じられることから、令和4年4月分の支弁額から処遇改善に係る費用を反映させる。

11 所管施設の運営（決算額 100,518千円） 決算書 P154～176

以下の福祉関連施設を所管している。

事業名	現計予算額 千円	決算額 千円	決算未済額 千円	事業の概要
養護老人ホーム和光園	15,000 (15,000)	13,942 (13,942)	1,058 (1,058)	指定管理施設 指定管理者：社会福祉法人 吉城福祉会
老人福祉センター割石温泉	26,306 (11,971)	25,556 (14,907)	750 (△2,936)	直営施設 入館者数：42,997人 うち高齢者等：26,296人 (61.2%) ※営業日309日（うちコロナ禍における20時までの時短営業124日）
宮川町老人福祉センター	1,107 (1,027)	718 (646)	389 (381)	直営施設 延利用団体数：6団体 延利用者数：368人

古川町総合保健福祉センター (ハートピア古川) 神岡町保健センター 古川町デイサービスセンター 河合町デイサービスセンター 宮川町デイサービスセンター 河合町保健センター 宮川町保健センター	102,014 (36,560)	59,948 (22,404)	繰越額 39,550 (11,150) 不用額 2,516 (3,006)	直営施設 古川町総合保健福祉センター 使用料免除団体利用：延べ18,883人、その他団体利用：556人 ※コロナによる休館：18日、20時までの時短貸館：143日 《空調設備更新関連》 測量設計委託 5,870千円 空調更新建築・機械・電気設備工事 21,550千円（繰越39,550千円） 指定管理施設 指定管理者：社会福祉法人吉城福祉会 古川デイサービスセンター 開所 307日、延べ利用者数 7,018人 河合デイサービスセンター 開所 299日、延べ利用者数 3,364人 宮川デイサービスセンター 開所 250日、延べ利用者数 1,811人
釜崎屋内ゲートボール場	354 (354)	354 (354)	0 (0)	指定管理施設 指定管理者：飛騨市ゲートボール協会神岡支部 利用日数 90日、延べ利用者数 963人

(評価と課題及びその対応策)【令和4年度予算計上額：223,347千円(繰越分含む。)]

福祉関連施設は、その設置の趣旨から採算性等を過度に求めることなく、適正な維持管理に努めている。

- 施設全般において、コロナ感染症拡大防止措置のため例年に比べ施設利用可能時間が減少したため、利用者数は減少した。
- 古川町総合保健福祉センターについては、空調設備を中央熱源方式から個別管理できる電気式業務用マルチエアコンによる冷暖房方式に令和3年度から3箇年計画で改修を進めていく予定であったが、既存の空調設備の一部が故障し、負荷がかかった状態で稼働しているため、早期の空調更新が必要となった。このことから、当初の3箇年計画を前倒して令和4年度までに工事が完了する計画で進めていく。
- 養護老人ホーム和光園については、新施設の供用開始から2年が経過した。旧施設からの移行により施設運営管理費の増額が見込まれ措置費のみでは運営が困難であることから、増加する運営管理費については精算方式による指定管理料としている。新施設に必要な運営管理費が固まったところで指定管理料(増額分)から措置費による算定に切り替えていく検討を行う。
- 割石温泉については、令和3年度に人材不足が顕著となり運営に必要な人員を確保することが困難な状況となった。職員の負担を強いる中でなんとか対処したが、今後人員が確保できるという安易な見通しは持てないのが実情であり、こうした場合は今後臨時休業等もやむをえない状況である。そのため、施設管理業務を細分化して技術を要する業務や重労働業務を外部委託するなどして業務改善を図り、少ない人員でも運営が可能となるよう業務実施体制の見直しを行った。令和4年度についても引き続き業務効率化等を図りながら温泉運営を継続していく。
- 宮川町老人福祉センターについては、一定の利用に留まっていることから、振興事務所とも連携し、施設の利活用推進に努める。

④ 地域医療係（診療所、地域包括支援センター）

総括事項

- 1 医療・介護・福祉人材確保対策事業
- 2 在宅療養体制整備推進事業
- 3 飛騨圏域救急・急性期医療体制確保事業
- 4 二次医療圏連携事業
- 5 富山大学連携事業コミュニティ・メディカルデザイナー養成事業
- 6 新型コロナウイルス医療機関等支援事業
- 7 国保診療所の運営
- 8 介護保険制度の「地域支援事業」
- 9 指定介護予防支援事業

施策の概要

1 医療・介護・福祉人材確保対策事業（決算額 13,501千円） 決算書 P147～171

医師、看護師、介護福祉士等の慢性的な不足に対応するため、現場の意見を聞き、課題を整理しながら、使いやすく、より効果のある政策を予算の範囲内で柔軟に対応し、事業所における人材確保を支援した。

事業名	現計予算額 千円	決算額 千円	不用額 千円	事業の概要
外部からの医療・介護人材の確保	3,460 (0)	3,325 (0)	135 (0)	(1) 医療・介護専門職員U・Iターン就職促進対策 ① U・Iターン就職奨励金 9名 750千円 居住地別：飛騨市内6名 市外3名 資格別：看護師3名、介護福祉士3名、准看護師・作業療法士・臨床工学技士1名 ②住宅家賃補助 2名（介護福祉士2名）240千円 ③就職準備貸付金（※医療・福祉体制整備基金 2,700千円） 10名（保育士1名、看護師3名、介護福祉士3名、准看護師・作業療法士・臨床工学技士各1名） (2) 外国人介護人材確保対策（社福）神東会関係 ① 外国人技能実習生受入支援 841千円（監理団体への支払経費補助） ② 外国人日本語教育支援 80千円 ③ 外国人空き家社宅化支援 360千円（ベトナム3名）

				<ul style="list-style-type: none"> ④ 介護福祉士候補留学生家賃支援 804千円 (7名分) ⑤ 入学祝金等支援 250千円 (インドネシア3名、ネパール2名)
地域からの医療・介護人材の掘り起しと定着支援	5,255 (0)	5,063 (0)	192 (0)	<ul style="list-style-type: none"> (1) 潜在看護師確保・看護学生就職支援対策 <ul style="list-style-type: none"> ① 市内看護現場見学奨励支援 実績なし ② 市内看護現場でのアルバイト奨励支援 実績なし (2) シニア介護職就職奨励金 1名 30千円 (3) 医療・介護の資格取得支援 <ul style="list-style-type: none"> ① 介護に関する入門的研修 (民間委託) 広く介護分野に携わる人材の掘り起こしのため、介護の基礎である入門的研修を実施した。16名 (高校生1名) 総事業費1,347千円 ② 介護職員初任者研修費用助成事業 1事業所 (2名分) 84千円 ③ ひとり親家庭の介護資格の取得支援 実績なし ④ 介護福祉士実務者研修受講支援 実績なし ⑤ 地域若手介護人材育成支援 3名 900千円 地元の高校への介護、作業療法に関する授業 37千円 ※卒業生の市内就職決定者 1名 ⑥ 看護師修学資金貸与 ※医療・福祉体制整備基金財源 1名貸与 (累計4名) (4年制大学) 4,800千円 (1/2県補助金) ⑦ 医師修学資金貸与 (岐阜大学地域医療コース) 1名貸与 (6年制大学3年生、1年生各1名) 2,400千円 (県同額) (4) 医療・介護総合人材バンク登録事業 7名 (累計38名) 265千円

<p>介護職員の業務負担軽減 (介護機器導入支援)</p>	<p>800 (0)</p>	<p>690 (0)</p>	<p>110 (0)</p>	<p>(1) 介護ロボット導入促進事業 実績なし (2) 有用介護器具等導入促進事業 介護ロボット以外の有用な介護器具の購入助成 実績：23台 690千円 (社福) 飛騨古川 ・移乗ボード乗せかえくん 3台 ・座コール メロディタイプ 9台 ・超音波離床検知システム 3機 ・コールマット (徘徊コール) 8台</p>
<p>介護事業所の工夫した 人材確保取組支援</p>	<p>400 (0)</p>	<p>360 (0)</p>	<p>40 (0)</p>	<p>(1) 空き家等介護職員社宅化支援事業 市内空き家等を賃借し介護職員の借家として活用する法人へその賃借料を5年の期間助成 実績：1件 360千円 (4年目) (社福) 神東会 (2) 介護人材発掘支援事業 介護人材を紹介された人や職員へ謝礼や手当を支払う法人の当該負担分に10千円を上限に1/2の額を助成 実績なし (3) 介護事業所魅力ブラッシュアップ支援事業 専門デザイナー等により事業所の魅力を質の高い媒体でPRする事業所に、その媒体製作料に対し、80千円を上限に1/2助成 実績なし (4) 介護事業所地域イベント出展PR支援事業 実績なし</p>
<p>介護人材確保特別対策事業 特養等夜勤者処遇改善 臨時交付金</p>	<p>3,100 (0)</p>	<p>3,035 (0)</p>	<p>65 (0)</p>	<p>(1) 特養等夜勤者処遇改善臨時交付金事業 ① 市内介護事業所の夜勤者の手当を増額する法人に対し、増額分について夜勤者1人あたり特定処遇改善Ⅰに100円、特定処遇改善Ⅱに200円、その他及び看護師等500円をそれぞれ上限として助成し、介護人材確保が困難な夜勤者確保を支援 ・特養 (ショートステイ含) 6施設 1,081千円 ・グループホーム6施設 829千円 ・介護医療院1施設 152千円 ・療養型介護施設1施設 365千円 ② 各法人における標準の月の夜勤回数を超えて夜勤を行う職員の夜勤手当についてその超えた分の手当を増額する法人にその増額分の1/2を補助する。(30年度拡充分) (社福) 神東会 608千円</p>

専門職の研修環境強化支援	50 (0)	29 (0)	21 (0)	市内の医療機関や介護・福祉の事業所が雇用している専門有資格者の学び意欲を支援し、より深い知識や技術を得やすい環境としていくことで飛騨市内の事業所が意欲の高い専門職に魅力あるものとなっていくことを目指す。 ・自社専門職の専門的な研修受講支援 実績なし ・外部の先進的講師を招いた職員研修 実績なし ・専門分野外の学び受講支援 2名 29千円
介護支援専門員確保対策事業	1,050 (0)	999 (0)	51 (0)	介護支援専門員（ケアマネ）の確保対策事業を行い、地域包括ケアを支える在宅介護サービスの提供体制を安定的に継続することを目指す。 ・就職奨励金事業 1名 30千円 ・資格更新、キャリアアップ等研修支援 6名 134千円 ・資格取得者受講支援 実績なし ・新規雇用奨励金 2事業所 140千円 ・新規事業所開設支援 実績なし ・感染症対策介護職員等確保 2事業所と3名 405千円 ・感染症対策等宿泊支援 2事業所 290千円

【その他の取り組み】

- ・人材確保については、事業所へ説明会と意見交換会を行い、各施設の取り組みや有効な手段等について検討を行った。その中からより効果的で、有用である政策が進められるよう適時順応し、取り組みやすい体制を支援している。
- ・令和4年度から岐阜大学医学部地域医療コースへ合格した学生が令和3年度に続き1名進学（累計3名）した。今後も県と協調して修学資金の支援を行うことで将来医師として飛騨市へ帰郷される予定である。

（評価）

平成28年7月から実施の介護人材確保のための支援により成果が見え始めた。特に外国人雇用については、技能実習生3名（ベトナムから令和2年度より就業中）、経済連携協定によるEPA2名（インドネシア）が令和3年6月に、留学生7名（ネパール4、インドネシア3）が介護福祉士資格を取得し、令和4年4月から順次、市内の介護の仕事に就いてくれることとなっており、人材不足を安定的に確保する流れが現実のものとして整ってきた。現在、技能実習生で働いているベトナム人男性も非常にまじめに働いており、3名が入門的研修資格を取得され、更に、技能実習生1名、EPA2名は介護職員初任者研修の資格を取得され、大きな戦力となっている。

若手の人材確保については、平成29年度に市と人材育成連携協定を締結したサンビレッジ国際医療福祉専門学校の2名の学生が介護福祉士を取得して卒業し、うち1名が新生会で経験を積んで令和4年4月から飛騨市の養護老人ホームで就業されている。

（課題及びその対応策）【令和4年度予算計上額：12,304千円】

様々な国籍の外国人就労者が入って来ることとなる中、働きやすく生活しやすい環境が提供できるよう事業所と共同で支援を行うことで良い前例を形成し、将来の人材不足に対し、市内各施設や事業所で外国人人材が円滑に登用されていく流れを作る必要がある。そのため現在、受入れを始めた（社福）神東会の取組実績を伺いながら、外国人介護就労の環境整備を進めるとともに、他の施設や事業所に対して、外国人介護人材確保の知識やすべきこと等レクチャーを

行う。

平成28年度から様々な支援を行ってきたことで、支援制度に沿って帰郷される人材が誕生した。サンビレッジ国際医療福祉専門学校を卒業後、新生会での勤務を通じ培った経験を地元の事業所で発揮して頂き、将来の事業所の中核となる存在へと教育面においても事業所と共に支援していく必要がある。

市内の医療介護事業所においては、専門職に余剰を置かずギリギリの人員配置で運営されている事業所がほとんどであり、1人でも欠けた場合に基準を満たせなくなるため、それらの事象にスポット的に人員を引っ張ってくる新たな仕組みが必要である。

2 在宅療養体制整備推進事業（決算額 489千円） 決算書 P149

地域包括ケアの推進にあたり、多職種連携等における在宅療養体制のための支援を行った。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
在宅療養体制強化事業	千円 800 (0)	千円 489 (0)	千円 311 (0)	(1) たん吸引機購入事業 たん吸引が必要な在宅療養者に対し、その購入費を助成することで安心して在宅療養ができる環境づくりを支援する。3件 75千円 (2) 医療・介護連携情報共通ツール利用促進事業 医療介護連携ツールを利用した在宅療養システムの活用 飛騨市医師会 204千円 (3) 先進的ICT機器導入支援事業 リモートで服薬状況の管理ができる「e-お薬カレンダー」の導入支援を行った。飛騨市薬剤師会 210千円

(評価)

令和2年度に引き続き令和3年度にも、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、市民病院の黒木院長及びICDインフェクションコントロールドクター中林医師による「高原郷ケアネット」を古川エリアに広げてZOOMで実施し、今後の多職種連携における顔の見える関係の構築につながった。会議では、古川エリアの事業所にも多数参加いただいたため、神岡エリアの活動状況が古川エリアにも伝わり市全体での多職種連携の楚ができた。

高山市での老人保健施設におけるクラスター発生時においては、職員の応援体制や、その後の感染防止対策に中林医師のアドバイスなど、これらの研修が活かされ、またその情報を共有し、感染発生への備えを行った。

(課題及びその対応策)【令和4年度予算計上額：550千円】

多職種連携においては、神岡エリアでの「高原郷ケアネット」がうまく運営されているが、古川エリアについては主体的な母体が生まれていないため、看護師や薬剤師などの組織が主となって医師会とも連携しながら円滑に運営できる体制を構築する必要がある。

令和3年度に飛騨市薬剤師会がICT先端機器である「e-お薬カレンダー」を導入し市内で実用試験を行った。この機器は薬の服薬状況がリモートで感知できることから、服薬状況の管理だけでなく独居家庭での安否確認などにも大いに活用できる見込みである。

3 飛騨圏域救急・急性期医療体制確保事業（決算額 32,183千円） 決算書 P170～171

飛騨圏域における広域救急医療、急性期医療の安定的な提供体制を確保するため、県や圏域市村との共同支援等により、地域の医療体制を確保する。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
救急医療体制確保事業	37 (37) 千円	20 (20) 千円	17 (17) 千円	県内全域での救急医療情報の共有 ・岐阜県救急・災害医療情報システム運用の市負担 20千円 ※運用は消防署
二次医療圏急性期医療提供体制確保支援事業	33,128 (32,543)	32,163 (31,578)	965 (965)	飛騨地域急性期病院医師不足診療科の医師確保支援 1 高山市、飛騨市及び白川村共同での圏域救急医療運営負担金 ①初期（一次）救急 *入院を必要としない救急患者 ・高山市休日診療所（日・祝日）857千円 ・24時間電話相談 400千円 ・夜間在宅当番医制（久美愛厚生：月木、飛騨市民：火水金土日）5,626千円 ②二次救急 *入院治療を必要とする重症救急患者 ・病院群輪番制（飛騨市民：月木、久美愛厚生：火水金土日）8,080千円 ③三次救急 *生命の危機に直結する重症救急患者 ・高山赤十字病院救命救急センター 5,650千円 2 医師不足診療科の医師確保支援（二次医療圏医療提供体制整備補助） (1) 周産期医療体制支援 ① 非常勤医師の確保支援 非常勤の産婦人科医、小児科医及び麻酔科医の給与等確保費用を支援（総事業費106,904千円 市補助金5,000千円 （高山赤十字病院3,203千円、久美愛厚生病院1,797千円） ② 指導医レベルの専門医確保支援（常勤医師の確保支援） 飛騨地域周産期母子医療センター（高山赤十字病院）医師の確保を県と飛騨3市1村で支援 （総事業費33,904千円、飛騨市負担1,659千円） (2) 放射線科医師の確保支援 がん放射線治療等の提供体制の確保のため、放射線科の常勤医師の確保費用を支援（県と飛騨圏域3市1村で高山赤十字病院による岐阜大学放射線医学寄付講座設置を支援）（高山赤十字病院） （総事業費20,000千円（3年間継続）、飛騨市負担1,170千円） 3 脳血管疾患患者用アンギオ更新支援（高山赤十字病院） （総事業費168,300千円 飛騨市負担額3,721千円）
チーム飛騨で「2週間感染者0（ゼロ）」を目指そう	0 (0)	0 (0)	0 (0)	新型コロナウイルス第4波の影響により、飛騨圏域の病床稼働率や医療体制がひっ迫し、救急医療や手術を必要とする患者に対して危機迫った状況となった。そのため飛騨圏域の3市1村と圏域内の代表病院による共同発表を行い、改めて基本的な感染症対策の徹底を呼び掛け、市民の協力により圏域の医療体制を守ることができた。5/29発表、7/4達成

(評 価)

飛騨地域の急性期医療体制を維持していく中で、産婦人科や放射線科など医師確保に苦慮している診療科があり、安心できる医療提供体制の維持が大きな課題になっている。県や飛騨圏域3市1村の連携支援により、難渋しながらも何とか現医療体制の維持を図るべく対処している。

脳血管疾患の患者に必要な機器である血管造影X線診断装置（アンギオ）の老朽化による更新費用の一部を飛騨圏域の3市1村で支援した。

（課題及びその対策）【令和4年度予算計上額：35,758千円】

産婦人科は、指導医クラスの医師の確保も平成30年度からの3年間の限定措置の予定であったが、今後も継続して支援することが必要な状況である。

放射線科は、医師の確保が大変厳しいが、県や飛騨圏域3市1村で支援しながら平成30年度に高山赤十字病院での寄附講座の開設により岐阜大学病院からようやく確保できている状況である。

循環器内科は、飛騨圏域内で医師が不足し、高山赤十字病院では岐阜市の医療機関からの非常勤医師のみで診療日数を減らして運営する厳しい状況であったが、令和3年度に入りようやく常勤医師が確保でき、救急も高山赤十字病院と久美愛厚生病院の輪番制により対応いただけることとなった。これにより久美愛厚生病院の一極集中の状況から脱し、医師の負担も軽減できつつあるがまだ十分な体制には至っていない。

令和6年度から適用開始予定の「医師の働き方改革」に対応するため、労働時間管理の適正化や勤務体制の整備等に向け、医師の高齢化や人材不足、機能分化に向けた取り組みを圏域内で調整していく必要がある。また、医療の提供体制が不安定な状態は、市民の暮らしにも大きな不安を与えることから、今後も県や飛騨圏域3市1村で必要な分野を支援し、体制を確保していく必要がある。

4 二次医療圏連携事業（決算額 240千円） 決算書 P171

二次医療圏域における将来の安定した医療圏を持続するための事業を飛騨市、高山市、白川村の2市1村で共同実施した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
看護学校施設整備支援事業	千円 382 (0)	千円 240 (0)	千円 142 (0)	JA岐阜厚生連看護学校施設整備支援事業 ・ 地元の看護学校に対する教材や学習環境の整備に対する支援 （臀部筋肉内注射4台、プロジェクター1台他） ・ 2市1村（在学生負担割合：白川村は在学生0人のため負担なし。）
飛騨メディカルハイスクール事業	0 (0)	0 (0)	0 (0)	医療職を目指す地元の高校生に対して、就職ガイダンスとしてメディカルハイスクール事業を実施した。

(評 価)

令和3年度に2市1村共同で初の試みとして、医療職を目指す地元の高校生に対して、「飛騨メディカルハイスクール」を実施した。全9コマのカリキュラムから選択式で開催したが、40人以上の学生がそれぞれのカリキュラムに参加した。最終日には医師、看護師、薬剤師、臨床検査技士、放射線技師、リハビリ専門職と学生が直接話し合える機会を設け、進学相談、仕事の内容、やりがいなどに多くの質問が寄せられるなど大変好評であった。

（課題及びその対策）【令和4年度予算計上額：382千円】

看護学校施設整備支援事業では、地元唯一の看護学校に対する設備支援を行った。主に受け入れ先となる飛騨市民病院と協力し学校を卒業した看護師が、

いかに飛騨市に残って頂けるか学校との連携を模索しながら、その安定した人員の確保に向けた体制を確立する必要がある。

二次医療圏の事業として飛騨圏域3市1村で事業展開できる体制が望ましいが、下呂市には下呂看護学校が医療圏域内で独立運営しているため、高山市を中心とした2市1村での事業展開となっている。

飛騨圏域では、介護士やヘルパーなど介護事業所の人材確保に大変苦慮しており、医療者側から在宅復帰に向けた退院支援に在宅介護の体制が整っていないため支障が生じるとの意見が聞かれているため、令和4年度から飛騨メディカルハイスクール事業において医療と介護の人材を加えた形で実施予定である。

5 富山大学連携コミュニティ・メディカルデザイナー養成事業（決算額 1,500千円） 決算書 P170

地域の医療を守るためにも、地域医療に対する市民の理解、関心を高めつつ、市民自らが健康でいられるための活動に取り組むことを目指し、医師激減により医療環境が脆弱になった地域の立て直しをしてきた実績をもつ富山大学附属病院総合診療部と連携し、「飛騨市健康まちづくりマイスター養成講座」を開校し、3年間継続開催した。令和2年度からは、デザイン思考を取り入れ、主体的な協働から生まれる楽しさを取り入れてパワーアップさせて「飛騨市コミュニティ・メディカルデザイナー養成講座」として令和3年度も引き続き古川地区で開催を予定したがコロナの感染拡大時期であり中止となった。

事業名	現計予算額 千円	決算額 千円	不用額 千円	事業の概要
富山大学と連携した健康なまちづくり事業	1,500 (1,500)	1,500 (1,500)	0 (0)	予定していた「飛騨市コミュニティ・メディカルデザイナー養成講座」の代わりに以下を実施した。 1 令和4年度養成講座の企画・立案 2 フォローアップ研修（過去の受講者） 3 これまでの取組に対する評価（市長・市民病院長ほか） 4 富山県内のフレイル予防の取組紹介（市民病院・高原郷ケアネット） 5 市民病院における総合診療科での技術指導等（市民病院）

(評価)

将来、富山大学への寄附講座を開設し市民病院への常勤医師の派遣も見据えながら、地域の健康まちづくりに医療者や行政、市民がともに歩める素地づくりを進めている。養成講座では、四画面思考法という手法により、受講者全員がまちを健康にするために自らができることの行動宣言を行うことで、こうした一人ひとりの行動の積み重ねが地域医療を支えていくことになるという重要性を再認識する機会となった。講座の企画をされた山城教授は、マイスターのいる地域への支援をこれまで行っており、飛騨市民病院の医師確保について支援するよう取り組むとの力強い宣言を頂き、富山大学附属病院から飛騨市民病院へ1名の総合診療医の派遣を受けている。市民向けの全5回の講座は参加者を募集したところでコロナまん延防止と重なり中止となったが、フォローアップ講座として山城教授がこれまで取り組まれてきた成果について講演いただき、受講修了者からも行動宣言の結果や実践状況を発表する継続研修を行った。また、山城教授より富山県内でのフレイル予防対策の好事例について市内多職種連携会議で紹介され飛騨市の医療やプライマリケアに目を向けた学術研究に基づくアドバイスや支援なども頂戴した。令和4年度も飛騨市民病院へ1名の総合診療医の派遣を約束していただき、来年度の実施に向けた準備を進めている。

(課題及びその対応策)【令和4年度予算計上額：1,500千円】

この養成講座は、市民一人ひとりが地域の医療を理解し、小さなことでも健康な活動やまちづくりへと行動を起こし、自らの実践に結びつけることが重要である。これまでの受講生による自主組織を立ち上げる声もあることから、市としてもその動きをサポートし一つの形にしていきたい。こうした小さなうねりを大切に、即時の効果ではなく、年月を経て活動が広がるよう、あせらず地道に取り組んでいく。また、この取り組みを通じ、富山大学との関係を深めながら、市民病院の総合診療常勤医師確保へ向けて、寄附講座の開設を目指していく。令和4年度も、コミュニティ・メディカル・デザイン（主体的な協働から生まれる楽しさ）の手法を取り入れて開催する予定であり、山城教授の人脈による研修カリキュラムの編成が行われている。

6 新型コロナウイルス医療機関等支援事業（決算額 751千円） 決算書 P171

コロナ禍で市内医療機関等が継続して医療サービスを提供できる体制に対して支援した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
院内感染予防検査実施事業	千円 800 (800)	千円 751 (751)	千円 49 (49)	医師の判断で医療従事者や患者等に行政検査の対象とならない無症状等のPCR検査等を行った場合の費用の一部を支援し、院内での感染拡大の防止を図った。3医療機関 延べ116人分 10/10の額で1名につき10千円を上限（10千円以下はその額）

(評価)

飛騨市内の医療機関は、強靱な体制とは言えず、1つの医療機関が感染者発生等により診察できない状況となった場合、カバーしきれない体制ではないため、そのような事態を未然に防ぐ対策が必要であり、医師会などの意見を聴取し、自法人内での感染拡大を防ぐための予防的検査による費用を支援した。

(課題及びその対応策)【令和4年度予算計上額0千円】

コロナウイルスに対する対応は、今後も続く見込みであり、ワクチン接種などによる医療機関への負担も増加する中、引き続き市内での安定的に継続した医療サービスが提供できる体制を維持できるよう、感染状況に応じた支援を継続していく必要がある。また、コロナウイルス感染症患者について飛騨市は、市外の二次医療圏内の高山市、下呂市の医療機関等に大きく依存しているため、圏域内での状況を常に把握し、3市1村共同で連携しながら状況に応じた対処、必要に応じた支援をしていく必要がある。

7 国保診療所の運営（国民健康保険特別会計（直営診療施設会計）（決算額 185,935千円） 決算書P273～277

医療過疎地域における5つの診療所と、平成29年11月6日に開設したこどものこころクリニックの運営を經理している。河合診療所、宮川診療所、こどものこころクリニックには常勤医師を配置し、その他の診療所は非常勤医師により週1・2日の短時間の開所により運営している。過疎地域診療所においては、診療所の診療のみならず、予防接種、学校医等予防医療活動でも重要な役割を担っているほか、河合・宮川地区では訪問診療、訪問看護指示等を行い、在宅医療を支えながら、地域ケア会議への出席、介護サービス事業者との連携など、当該地区の地域包括ケア体制における要となっている。こどものこころクリニックの初診については令和3年度119名を受けており、3ヶ月ごとに予約を入れている。多様なこどもの発達や成長期の複雑なこころの問題に対応し、先進的な手法も用いて治療を進め、市直営の利点を生かし、地域生活安心支援センターや教育委員会などの市の各種療育支援の利用連携も行い、専門的な支援を行っている。

(1) 各診療所の運営体制

河合診療所 -----	常勤医師 1 名、看護師 3 名、事務職 1 名	(診療日) 月～金 (水は午後のみ)
宮川診療所 -----	常勤医師 1 名、看護師 3 名、事務職 2 名	月～金 (月、第2水・木は午前、 第1, 3, 4, 5水は午後のみ)
杉原診療所 -----	医師 1 名 (宮川兼務)、准看護師 1 名	月・木 (13:30～16:30)
袖川診療所 -----	委託医師 1 名、委託看護師 1 名	火のみ (10:00～12:00)
山之村診療所 -----	委託医師 2 名 (袖川兼務医師及び市民病院医師)、看護師 1 名	月のみ (10:00～12:00)
こどものころクリニック-----	常勤医師 1 名、臨床心理士 1 名、看護師 1 名、事務職 2 名 (常勤 1 名、非常勤 1 名)、非常勤医師 1 名 常勤医師、臨床心理士、看護師、非常勤医師はこどものころ支援室と兼務	月～金 (9:00～12:00, 13:30～17:00)

(2) 各診療所の運営状況

(単位：円)

	河 合	宮 川	杉 原	袖 川	山 之 村	こどものころ	計
開所日数 (日)	239	237	93	48	43	233	893
延べ患者数 (人)	4,698	3,087	593	688	99	1,813	10,978
1日当たり患者数 (人)	19.7	13.0	6.4	14.3	2.3	7.8	12.3
歳入合計	71,135,952	59,524,554	16,659,375	5,906,728	5,494,258	26,966,196	185,687,063
經常運営収入	42,736,049	24,798,145	4,701,775	3,440,030	800,544	14,819,641	91,296,184
外来収入	40,221,558	23,279,863	4,701,775	3,423,130	794,442	13,557,411	85,978,179
諸検査等収入	1,890,464	954,276	0	0	0	0	2,844,740
手数料収入	153,032	357,500	0	16,900	0	1,261,900	1,789,332
諸収入	470,995	206,506	0	0	6,102	330	683,933
臨時的収入	919,000	1,668,000	509,000	80,000	80,000	509,000	3,765,000
市債	0	500,000	0	0	0	0	500,000
医療提供体制設備整備交付金	429,000	429,000	429,000	0	0	429,000	1,716,000
発熱外来診療体制確保補助金	410,000	659,000	0	0	0	0	1,069,000
新型コロナウイルス感染症感染拡大防止 継続支援補助金	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000	480,000
補てんの収入	27,480,903	33,058,409	11,448,600	2,386,698	4,613,714	11,637,555	90,625,879
事業勘定繰入金 (へき地運営費)	13,327,000	10,175,000	2,680,000	731,000	1,340,000	0	28,253,000
一般会計繰入金	11,054,000	19,364,000	7,272,000	1,433,000	2,672,000	8,761,000	50,556,000

	前年度繰越金	3,099,903	3,459,409	1,496,600	222,698	601,714	1,484,555	10,364,879	
	発達障がい専門外来促進補助金	0	0	0	0	0	1,272,000	1,272,000	
	県大規模接種会場医療従事者確保事業費補助金	0	60,000	0	0	0	120,000	180,000	
歳出合計		71,136,735	59,524,781	16,659,472	5,906,941	5,494,321	27,212,683	185,934,933	
	経常運営費	70,228,304	57,957,519	16,177,160	5,826,461	5,413,841	27,131,859	182,735,144	
	施設管理 経 費	人員関係費	46,025,399	39,656,140	12,106,664	3,652,634	4,565,808	24,890,807	130,897,452
		その他管理経費	5,851,038	5,062,146	1,613,810	627,268	518,858	2,017,455	15,690,575
	研修・研究費	85,848	118,020	0	0	0	167,871	371,739	
	医業費	18,266,019	13,121,213	2,456,686	1,546,559	329,175	55,726	35,775,378	
	臨時的経費	908,431	1,567,262	482,312	80,480	80,480	80,824	3,199,789	
	医療用機械器具購入費	0	0	0	0	0	0	0	
	コロナ感染拡大防止対策費	81,462	81,999	80,849	80,480	80,480	80,824	486,094	
	市債（元金償還）	824,998	1,483,366	400,000	0	0	0	2,708,364	
	公債費（利子償還金）	1,971	1,897	1,463	0	0	0	5,331	
実質的な収支 （一般会計繰入・前年度繰越を除く）		-14,154,686	-22,823,636	-8,768,697	-1,655,911	-3,273,777	-10,492,042	-61,168,749	

(3) 診療活動、地域活動等状況

検査施行 超音波診断（河合15件・宮川1件）、内視鏡検査（河合8件・宮川0件）、胸部レントゲン（河合188件・宮川47件）、
 その他レントゲン（河合0件・宮川15件）、骨塩定量測定（宮川24件）、心電図（河合218件・宮川55件）
 在宅医療 休日患者数（河合6件・宮川7件）、延べ往診件数（河合22件・宮川14件）、延べ訪問診療件数（河合26件・宮川4件）、
 延べ訪問看護指示数（河合43件・宮川18件）看取り件数（河合2件・宮川1件）、死体検案件数（河合1件・宮川1件）
 地域予防活動 企業等検診者数（河合61件・宮川8件）、学校・保育園・乳幼児健診（河合80件・宮川20件）、
 予防接種件数（河合1,598件・宮川990件・杉原270件・袖川56件・山之村40件）
 発熱外来 稼働日数（河合225日・宮川224日）、患者数（河合103件・宮川48件）、検査数（河合86件・宮川80件）
 その他 地域ケア会議出席（河合6件・宮川6件）、医師研修（河合28件・宮川46件・こころ10件）

(4) 医療機器整備

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
（宮川診療所） ・超小型超音波画像 診断装置更新	1,000 ^{千円} (500)	1,000 ^{千円} (500)	0 ^{千円} (0)	年数経過による機器の購入

(評 価)

河合・宮川・杉原の各診療所は、特に地域住民の医師への信頼が厚く、医師による地域住民の健康状態・家庭状況等の把握が万全な状況で、地域ケア会議への継続的な出席を通じ、様々な支援を要するケースの対応についての的確な助言をいただいている。また、袖川、山之村診療所については、週1回の診療であるものの、市民病院と介護医療院たかはらからの医師の派遣により体制を維持し、地域の医療を支えている。

こどものこころクリニックについては、臨床心理士1名が退職し、通年をとおして1名欠けた状態での運営となった。

診療を控える人や、高齢者が外出しにくくなっている状況もあり、心配もあったが、河合・宮川診療所では早期に発熱者の対応用の設備を整え、発熱・検査外来として円滑に対処した。

(課題及びその対応策) 【令和4年度予算計上額：205,400千円】

各診療所では、人口減少と共に総患者数が年々減少傾向にあり、特にコロナ禍による受診控えや、受診間隔を長く空ける対処などにより収入は減少している一方、ジェネリック医薬品の推奨により、医薬材料費は抑えられている。

コロナワクチンの接種では、診療所での個別接種であり、引き続き地域の医療に貢献している事を地域の方々に再認識いただけるきっかけともなっており、市民が寄り添える医療機関としての運営体制を維持していかなければならない。

こどものこころクリニックの欠員となっていた臨床心理士については、随時募集により令和3年度に採用が内定し、令和4年度から通常の2名体制で運営できることとなった。

8 介護保険制度の「地域支援事業」(介護保険事業特別会計(保険勘定)地域支援事業費(介護予防ケアマネジメント事業費、一般介護予防事業費及び包括的支援事業・任意事業費) (決算額 1,852千円) 決算書 P300

介護保険制度の中では、介護サービスの円滑な提供のみならず、地域における介護予防の推進、高齢者の生活支援の体制づくり(高齢支援係所管)、認知症高齢者の地域支援体制づくり、住民による支え合い体制づくり、在宅における医療・介護の円滑な連携体制構築を並行して複合的に進めることで、地域包括ケアシステムの確立を図り、制度理念を体現するまちづくりを進めることを目指している。地域支援事業は介護保険の財源を活用しながら、国が定めた事業スキームの中で、これら高齢者の自立支援に資する市町村ごとの課題に応じた事業展開を行う事業として重要な位置づけの事業となっている。

(1) 介護予防ケアマネジメント事業

事業名	現計予算額 千円	決算額 千円	不用額 千円	事業の概要
介護予防ケアマネジメント事業	2,058 (257)	1,852 (232)	206 (25)	介護予防ケアマネジメントによるケアプラン件数 月平均243件(対前年月平均13件減) 要支援者等で訪問や通所のサービスのみを利用している方のケアプランは、介護予防・日常生活支援総合事業の介護予防ケアマネジメントとして地域包括支援センターで作成している。冬場に市外で過ごすケースや夫婦認定のケース等については、外部委託を行っている。 上記件数のうち外部委託件数 月平均33件

(評 価)

要支援者、チェックリストによる総合事業対象者に対する通所型サービス又は訪問型サービスのみを利用する方に対するケアプランの作成が、介護予防ケアマネジメントである。飛騨市では法定財源支援が上限を超えているため民間の居宅介護支援事業所には委託せず、地域包括支援センターの職員で対応することを基本として進めている。その作成件数は月平均で令和2年度の256件から令和3年度は243件と、月平均13件程度の減少、事業勘定で経理する要支援者のケアプランについては前年度対比14件増となり、総ケアプラン作成業務規模はほぼ横ばいの状況であった。

(課題及びその対応策)【令和4年度予算計上額：2,382千円】

状態の悪化度合いにもよるが要支援レベルの方は基本的には概ね自立しているため、過度に従前の介護予防通所介護相当サービスに頼りきることのないよう、本人のできる力を最大限引き出すことを意識する必要がある。適切なりハビリ対応サービスによる短期回復や閉じこもりがちな状況を打開するための基準緩和サービス利用を経て、地域の通いの場等その方の趣向にあった生きがいもてる生活の場へのつなぎを行うイメージを持ちながら取り組んでいるが、まだまだ十分なケアマネジメントはできておらず、引き続き地域ケア会議等でのケース検証などにより改善向上を目指している。

また、通所サービス等の事業サービスではなく、地域の様々な交流の場等その人の課題や趣向にあった活動の場を提案するC型ケアマネジメント実践を、令和3年度お元気チェックリスト訪問者から4件取り組むことができた。令和4年度ではその件数増加を目指し、総合事業の目指す本質的なマネジメントの実践が図れるよう一層の努力をしていく。

(2) 一般介護予防事業 (決算額 8,054千円) 決算書 P301

事業名	現計予算額 千円	決算額 千円	不用額 千円	事業の概要
一般介護予防事業	9,581 (1,198)	8,054 (1,007)	1,527 (191)	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者通いの場立上げ支援 高齢者が定期的に集まれる場所が最も重要という視点から、健康体操をきっかけとした通いの場の立上げ支援を行った。(市内1ヶ所) ・介護予防支援ボランティアポイント事業委託料 2,267千円 社会福祉協議会に委託して、介護施設等でボランティアを行った人に、ポイントを付与し、ポイントで商品券を交付する制度を運営している。(ボランティア登録者232名(前年比2名増加)) ・いきいき体操(自主グループ)支援 ・介護予防市民講座 「お口のケアで健口長寿」歯科衛生士による講演会(2会場) ・介護予防講座(市政見える化講座)の実施 認知症予防について・コロナ禍でもいきいき元気に(2会場) ・健康体操の動画制作(リニューアル)・放映 チラシの配布 新型コロナウイルス感染予防から高齢者の引きこもりなどによる筋力低下を予防する対応策として実施を継続した。 ・シルバーリハビリ対応スタッフ養成講座を実施。29名の指導士が誕生。

(評 価)

一般介護予防事業の取り組みとして、新たに独居になった方、介護認定を受けている方のうちサービス未利用者、通いの場がない地域や実施回数の少ない地域等の実態を把握し介護予防活動が必要と判断した方にはサービスの利用等につなげた。新規の体操を主体とした通いの場の立上げについては、コロナ禍であったためハートピア古川を会場に全地域住民を対象に案内し市内1か所開催した。

コロナ禍における高齢者のフレイル予防としては、口腔機能向上を目的とした取り組みでは「お口のケアで健口長寿」をテーマに歯科衛生士による講演会を市内2か所で実施した。コロナ禍での開催であったため、通いの場のサポーター等のみに案内し、地域住民に周知してもらうようにした。

また、運動機能向上の取り組みでは、R2年度から市ケーブルテレビやYouTubeで放映中の体操動画をリニューアルして放送を継続し、体操を主体とする通いの場に対しては、保健師が地域へ出向き感染対策・フレイル予防の講話を実施した。

さらに、シルバーリハビリ体操指導士養成講座を開催し、29名の方が指導士として誕生した。すでに地域で活動を始め教室を行っている方や、デイサービス事業所で取り組まれている方、朝霧連合会に声をかけている方など、指導士自らが動き体操を広めており、神岡地区においては団体を作る動きもある。

(課題及びその対応策)【令和4年度予算計上額：9,054千円】

コロナ禍の中であるが地域の様々な高齢者の自主的な通いの場に、多くの方が参加されるよう普及活動を継続的かつ重点的に進めていく。閉じこもりがちな高齢者をこうした場所へ繋いでいくことは、最も重要な介護予防の取り組みであり、適切なケアマネジメントに基づいて総合事業サービスから自主的な地域の通いの場へ活動が移行できるよう自立支援の取り組みをさらに強化し、実践していく。また、後期高齢者医療保険の保健事業と介護の一体化による介護予防事業が国で大きく予算化されたが、コロナ禍により中断しているため、次年度は同保険事業の中で高齢者の通いの場へ管理栄養士や歯科衛生士を派遣する取り組みを円滑に進められるよう市民保健課との連携、業務の役割分担を明確にし、進めていく。

シルバーリハビリ体操指導士においては、今後も養成を行う中で各地区での団体の立ち上げ、活動の支援を行っていく必要がある。また、理学療法士会の方々と体操指導士をつなぐことで、体操指導士が地域活動の中で、動きが辛く医療が必要だと思われる方を病院へつなぎ、病院の理学療法士が医療的なりハビリを行った上で、地域の指導士が行う教室に戻すといった循環が生まれると考えており、今後の連携を模索していく。

(3) 認知症関係事業事業 (決算額 3,710千円) 決算書 P302~304

事業名	現計予算額 千円	決算額 千円	不用額 千円	事業の概要
認知症総合支援事業ほか 認知症対策の取組	4,788 (922)	3,710 (606)	1,078 (316)	民間の相談窓口「オレンジの森」を新設。認知症地域支援専門員を1名配置し、認知症事業を行った。さらに認知症地域支援推進員を地域包括支援センター職員1名が新たに取得し、2名配置とした。また認知症カフェ、認知症サポーター養成講座、キャラバンメイトとの協働等地域の支援体制づくり、気軽に相談ができるもの忘れ相談窓口の充実を図った。 ※もの忘れ相談窓口 月に1回 古川町 神岡町に設置 ※認知症カフェ開催回数；古川町4回、神岡町2回 ※認知症キャラバンメイト 39名 ※認知症サポーター 1,688名

(評 価)

民間の相談窓口「オレンジの森」を福祉施設の運営者に委託を行い、認知症地域支援専門員1名を配置し認知症事業を行った。認知症の相談は、なかなか人には知られたくないという方も多く、市とは違う窓口を置いたことで家族や本人から他には言わないでほしいというケースにも対応でき、初期段階での悩み、認知症の早期発見、早期受診に繋がっている。また、市内商工会等にも働きかけ、商工会女性部に対し講座を行うなど積極的な活動に繋がっている。

従来から行っている認知症総合支援事業として、認知症の方、ご家族の交流や相談の場として認知症カフェの定期開催、気軽に早期の認知症の相談ができるよう市内施設にて毎月1回（古川・神岡）の「もの忘れ相談窓口」を引き続き開設している。また認知症キャラバンメイトによる地域での自主活動は認知症支援普及の重要な柱となるため、メイト主体による認知症サポーター養成講座も開催している。今年度は、小学生向けの講座内容の検討や準備に取り組み、古川小学校4年生にキッズサポーター養成講座を開催することができた。

(課題及びその対応策)【令和4年度予算計上額：7,670千円】

現在新設された相談窓口は古川町内にあり、神岡地区の方も地元では相談したくないということで「オレンジの森」に来られる方もいるが、今後高齢化も進む中で、神岡地区でも身近に相談できる窓口が必要と考えており、令和4年度中に認知症相談窓口を神岡地区に設置を行う。

行政ばかりではない民間企業やサポーター等による認知症地域支援体制づくりを進め、身近で敷居が低く柔軟な認知症普及活動を行っていく。認知症カフェも民間への委託開催によってより気軽な市民レベルの活動にし、認知症キャラバンメイトも子供向け講座の初実践を契機に活動の活性化を図っていく。こうした子供から大人まで幅広く認知症への関心をもってもらえる普及活動や、また地域の各種企業や商店、事業所、サポーターを巻き込んだ認知症見守り体制ネットワークづくりを本格的に進めていく。

また、行方不明による事故等の恐れのある認知症高齢者等に対し、令和3年度から市の負担により実施した認知症高齢者等個人賠償責任保険への加入も啓発促進し、認知症になっても安心して暮らせる環境づくりを進めていく。

メディア掲載実績：4月15日中日、岐阜新聞（オレンジの森）、10月16日岐阜、10月21日中日新聞（認知症サポーター養成講座）

10月19日中日新聞（キッズサポーター養成講座）

(4) 地域ケア会議推進事業（決算額 36千円）決算書 P301

介護保険の理念である自立の支援に即したケアプラン作成や、幅広い視野で支援を考え、地域に必要なケア資源の発見などケアの向上を図る目的で、医療や介護、福祉の様々な職種が集まり、実際のケースを検証しながら、よりよいケアについて議論する個別地域ケア会議を開催している。この会議は介護保険法でも規定され、介護保険制度の運営上大変重要な位置づけで国でも推進している。本市では平成30年度から開催しており、令和3年度は古川3回、神岡1回の計4回の開催を行った。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
個別地域ケア会議	千円 112 (22)	千円 36 (6)	千円 76 (16)	個別地域ケア会議 ・開催日 古川：8/20、12/10、2/15 神岡（たんたかひだ）10/14 ・参加職種：薬剤師、理学療法士、管理栄養士、社会福祉士、主任ケアマネ、保健師、生活支援コーディネーター、認知症地域支援推進員、高齢支援係、障がい福祉課、障がい関係事業所 司会進行：介護保険係長 （神岡会場では飛騨市民病院、たんぼぼ苑、地域包括支援センター、介護保険係、障がい福祉課、障がい関係事業所）

(評価)

地域の医療専門職として薬剤師、理学療法士、作業療法士、管理栄養士、保健師などにアドバイザーとして、また社会福祉士、生活支援コーディネーター、認知症地域支援推進員、主任ケアマネなど福祉職も参加し、それぞれの様々な視点から地域のケアマネが対応しているケース事例に対し自立支援に向けての助言や意見交換を行った。R2年に自立支援を追求した地域ケア会議を行っている先進地の富山県南砺市の会議を視察し、その運営方法や考え方などの学びを参考にしながらケースの出し方や、ケアマネへの事前聞き取りの実施、また、県主催の地域ケア会議の研修内容を参考にした実践により、支援の視点が変わり良い内容の会議に向上している。また、R2年に生活圏域の異なる神岡地区で試行的に実施した個別地域ケア会議を今年度は障がい関係担当者も交えて実施し、幅広い関係者の参加により質の高い意見交換となった。

さらに今年度はより多くの参加により幅広い職種の意見交換を行い、支援の視点の共有を図るため、Zoomでの開催を試みた結果、会議室の参加以外のアドバイザーやケース提出以外のケアマネの視聴が可能になりネットワーク構築にもつながった。ケアの目標設定の方法が明確になり、これまでになかった視点を得ることができた。

(課題及びその対応策)【令和4年度予算計上額：112千円】

南砺市視察や県の研修参加により、自立支援を追求した地域ケア会議の開催へと適切な修正を施すことができたので、今後も神岡地区のオプション的な個別ケア会議との両輪により、議論の向上を図る。またこうした会議を通じながら多職種連携の推進や地域課題の抽出、ケア資源の開発の取組も推進し、地域包括ケアシステムの中、高齢者が介護を必要となってもその方の望む暮らしが実現できるよう継続して工夫しながら取り組む。その上で、地域ケア推進会議の開催に向けて検討する。

(5) 在宅医療介護連携推進事業（決算額 0千円）

在宅医療介護連携は、地域包括支援センターが中心となって病院の医療連携室や退院調整部門との連携を密にし、飛騨広域的に調整して整えた退院支援マニュアルを活用しながら退院から介護サービスの利用への円滑なつなぎに相談支援している。そのほか、地域包括支援センター窓口での様々な相談の際にも、医療機関への受診や対応が必要なものは助言や医療機関への確認、また手続きの支援等対応している。

また、医療介護の顔の見える連携づくりとして飛騨市民病院の対応圏域である高原郷エリア（神岡町・上宝町エリア）における医療、介護、福祉、行政の

専門職や関係者が一堂に会し、研修やグループワークを行う高原郷ケアネットという活動を行っており、日々の医療介護の連携に活かしている。この高原郷ケアネットは平成28年度から17回にわたり継続的に実施してきたが、令和3年度は新型コロナウイルス感染症を経験した事業所からどのような対応を行ったかの実践発表を行っていただくなど、コロナに対応しながらどのように継続的に事業所運営を行っていくかなどの研修を行った。また終活やフレイル予防など、コロナを意識しつつも本来の目的である医療介護の連携・向上のための研修会も行うことができた。神岡・上宝エリアのケアネットを昨年度途中から全市的に呼びかけ年4回ZOOMにて開催したが、4回目の開催では高山市の事業者で飛騨市へサービス提供を行っている事業者にも案内を行い参加していただいた。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
在宅医療介護連携推進事業	千円 310 (131)	千円 0 (0)	千円 310 (131)	高原郷ケアネット 第14回目開催 令和3年6月14日 91名参加 事業継続計画の作成と感染症発生時の対応について 第15回目開催 令和3年9月6日 69名参加 心づもり（ACP人生会議）について 第16回目開催 令和3年11月29日 61名参加 あなたの職場で行える心づもり（ACP人生会議）とは？ 第17回目開催 令和4年3月7日 76名参加 知っておきたいフレイル予防取組の最新情報 ※各回の前に2回の企画検討会議としてお世話人会議を開催している。

(課題及びその対応策)【令和4年度予算計上額：311千円】

医療介護連携としての高原郷ケアネットは、令和2、3年度は医療側が提供する新型コロナウイルス感染防止対策の講演等が中心となり、本来の目的とする、医療者、介護者の顔の見える関係性の構築ができない状況となっている。Z o o mで何とか開催しているものの、やはりグループワークの対面での話し合いとは違い、関係性の構築とはなっていないように感じている。今後は、時期をZ o o mと対面式のハイブリット開催などの検討も行い少しでも顔の見える関係づくりに重点を置いていく。

また、医療と介護現場との連携は、高齢者が地域で安心して暮らすためには、今後さらに必要となると考えており、市内全体の医療介護連携の一つの形として引き続き、交流や学びを深めていく。なお、国から推奨されている在宅医療介護連携について、有識者による連携検討会議開催の予算を計上していたが、県主催の圏域の連携会議、高原郷ケアネットや地域ケア会議、地域包括支援センター運営協議会等の会議を通じてその役割が果たしていることから、これに特化した審議会を別途開催する必要がないと判断し開催を見送った。令和4年度以降もこうした別会議の場で市の課題検討を行うこととしていく。

9 指定介護予防支援事業（介護保険事業特別会計（事業勘定）（決算額 18,939千円） 決算書 P309～310

介護予防のケアプラン（介護予防支援計画）作成は、飛騨市に住所があり、介護保険の認定にて「要支援1・要支援2」の認定を受けた方が対象となる。その利用者が、可能な限りその居宅において、自立した生活が送れるように法の規定に基づいて地域包括支援センターが指定介護予防支援事業所として市の指定を受け実施している。具体的には地域包括支援センターの職員又は民間の居宅介護支援事業所へ委託してケアプランを作成し、その計画に基づき各種予防サービスや地域サービス資源の利用に繋げている。

なお、平成28年度からの総合事業への移行に伴い、訪問サービスや通所サービスのみの利用を計画したケアプラン作成については、介護予防ケアマネジメントとなり、保険勘定の地域支援事業費の人件費や委託料の中で地域包括支援センターの職員を中心にケアプラン作成の対応をしている。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
介護予防支援事業	千円 20,207 (7,307)	千円 18,939 (4,587)	千円 1,268 (2,720)	ケアプラン作成件数（訪問・通所サービスのみのケアプラン以外） 介護予防支援 月平均260件 ※前年比14件増 うち直接実施分 月平均114件 ※前年比 1件減（包括職員作成分） 委託実施分 月平均146件 ※前年比 15件増

(評価)

介護予防支援には、自立支援に資するよう適切なサービス提供となるケアプランの作成が必要である。介護予防サービスの過剰利用によりかえって自立意欲を下げないように、利用者本人の意欲を高めることを念頭にできることを増やし、継続的に自立できることを目標に適切な介護予防サービスの利用と、地域での交流や参加を意図した閉じこもりの予防を重点に据えてケアプランを作成している。近年は要支援認定者や事業対象者の増加に伴い、ケアプラン作成数も月平均で前年比14件増の260件となっており、地域包括支援センター職員と委託している居宅介護支援事業所とも、できる限りケアプランの作成に尽力している。

(課題及びその対応策)【令和4年度予算計上額：24,623千円】

ケアプラン作成については、実質、地域支援事業による「介護予防ケアマネジメント」とこの事業勘定における「介護予防支援計画」の両方をあわせた取り組みとなる。民間の居宅介護支援事業所が作成する要介護者のケアプラン数の年次推移は横ばいだが、介護予防ケアプラン作成を必要とする要支援者は年々増加している。令和3年度末では、ケアプラン作成を要する要支援者及び総合事業対象者の合計が706人とH27年度末の総合事業導入時点の367人と比較しても6年間で339人も増加となっており、ケアプランを作成・管理する地域包括支援センターでの対応も限界が近づいている。地域包括支援センターでも増員等を行いながら、なんとか増加するプラン作成に対応できたが、民間事業所で退職等による減員もあり、その状況は予断を許さない状況にある。

市内ケアマネの数も増えていかない中、ケアマネの高齢化とともに現場での対応力もすでに限界点間近の状況であったため、令和3年度に新設したケアマネ確保策により、休止していた事業所が再開し事業所数を増やすことができた。さらに市内の事業所と地域包括支援センターで協力し合ってケアマネとして働ける方を見つけ、採用、増員に向けての事業所への支援策や要支援者のケアプラン作成を受託してもらいやすくするため委託料の増額を図るなど策を講じている。今後もケアマネ不足は慢性化の傾向であり、継続的にケアマネ確保に努める必要がある。

⑤ 介護保険係（介護保険特別会計）

総括事項

第8期介護保険事業計画期間の1年目。介護保険法の規定に基づき、要介護認定・要支援認定に関わる事務及び第一号被保険者保険料の徴収、保険給付等を実施し、介護保険制度の円滑な運営に努めた。介護サービスでは、障がい福祉事業所で介護サービスが利用できる共生型サービスの創設や、今後ニーズが増えることが予想される基準緩和型サービスの拡張等を事業者とともに調整を行った。また、介護認定審査会では、新型コロナウイルス感染症対策及び介護認定審査員の負担軽減等を図ることを目的に、介護認定審査会のオンライン化の検討を進めた。

- 1 介護給付費（保険勘定）
- 2 居宅介護（予防）福祉用具購入給付事業（保険勘定）
- 3 介護予防・日常生活支援サービス事業（保険勘定）

施策の概要

年度末の要介護・要支援認定者数とサービスの種類は下記のとおり。

	認定者数（人）			サービス別の市内事業所数
	R4年3月末	R3年3月末	増減	
事業対象者	192	198	△6	
要支援1	305	291	14	居宅介護支援 7 訪問介護（基準緩和ヘルパー含む）10 訪問入浴介護 1
要支援2	209	222	△13	デイサービス（認知症デイ・小規模デイ・基準緩和デイ・共生型デイ含む）15 訪問リハビリ 2
要介護1	383	417	△34	訪問看護 3 ショートステイ 6
要介護2	225	216	9	福祉用具貸与・購入 3
要介護3	201	215	△14	認知症グループホーム 9 介護老人福祉施設（特養） 4
要介護4	189	188	1	介護医療院 1
要介護5	197	178	19	介護療養型医療施設 1 小規模多機能型居宅介護 1

計	1,901 (1,709)	1,925 (1,727)	△24 (△18)	※下段カッコ内は要支援以上者数
---	------------------	------------------	--------------	-----------------

1 介護給付費（保険勘定）（決算額 2,904,978千円）決算書 P296～300

介護保険法の規定に基づき、保険給付を実施し、介護保険制度の円滑な運営に努めた。

事業名	現計予算額 千円	決算額 千円	不用額 千円	事業の概要							
				サービス利用者数の内訳(人)		R4.3月末現在(カッコ内R3.3月)					
				居宅サービス 受給者	地域密着型サー ビス受給者	施設サービ ス受給者					
保 険 給 付 費	2,978,240 (372,101)	2,904,978 (363,043)	73,262 (9,058)	要支援1	146 (119)	3 (1)	0 (0)				
				要支援2	138 (145)	2 (2)	0 (0)				
				要介護1	309 (326)	133 (132)	23 (24)				
				要介護2	157 (160)	53 (57)	33 (38)				
				要介護3	111 (99)	36 (39)	83 (101)				
				要介護4	67 (66)	27 (28)	112 (108)				
				要介護5	49 (32)	30 (24)	131 (125)				
				計	977 (947)	284 (283)	382 (396)				
								※地域密着型サービス：認知症グループホーム、小規模多機能型居宅介護、29人以下の特養、小規模デイサービス、認知症デイサービス			

(評価)

保険給付費の決算額は、前年から約4千8百万円、1.64%の減（前年29億53百万円）となった。要介護（要支援）認定者は前年度と比較すると18名減少し、平成29年以来の減少となった。減少に転じた要因は、第1号被保険者（65歳以上）の人口が、昨年度と比較すると9,227人から9,105人となり122名減少し、死亡者数は29名増加、転出者は14名増加したことが一因と考えられる。認定者数の内訳においては、前年度と比較すると要支援1から要介護2の軽度中度認定者は、24名減少した。一方要介護3から要介護5の重度認定者は、6名増加した。

ここ数年では要支援、要介護1の軽度認定者が増加傾向であったが、要介護認定新規申請数が昨年度と比較すると32件減少しており、70代、80代の働く高齢者や生きがいをもった元気な高齢者が増加していることが考えられる。一方、ここ数年で減少していた要介護5の重度認定者が増加しており、この要因については要支援2から要介護3の認定者が重度化している傾向もある。これに対しては総合事業、軽度者のサービスの充実により中重度への進行を防ぐ施策

が求められる。

保険給付費については、介護保険事業計画数値の30億1千5百万円に対しては△3.65%、1億1千万円少ない実績となった。介護給付は老人保健施設、介護療養型医療施設が減少、また令和3年8月からは介護施設利用の食費・居住費の負担軽減（負担限度額認定）の所得要件と試算要件の基準が変わり、特定入所者介護サービス費が減少した。一方、訪問看護、通所介護、通所リハビリテーションの居宅サービス利用が増加している。

（課題及びその対応策）【令和4年度予算計上額：3,048,040千円】

要介護認定新規認定者数の申請者や要介護認定者数の減少に比例するように、介護給付費が減少している。今後は中重度への進行を防ぐためにも要介護認定を受ける前の状態である事業対象者など、軽度者が利用する、介護予防や生きがい作りを目的とした通いの場や家事支援を中心とした訪問介護サービスが必要である。令和4年度に創設された医療・介護・福祉機関の新設・拡充に対する基礎的支援制度による補助金等を活用し、令和4年8月から神岡町で基準緩和型通所サービスを開設する等、基準緩和サービスのさらなる拡充に努める。また、ケアマネージャーとの意見交換を定期的に行い、市独自制度等、現行制度の見直し、または拡充を行い、より効果的な在宅介護サービスにつながるような取り組みを行う。

介護認定審査会では、オンライン化・クラウドシステムを導入し、新型コロナウイルス対策、介護認定審査委員の負担軽減、ペーパーレス化を図り、効率的かつ安定的な介護認定審査会運営を目指す。

2 居宅介護（予防）福祉用具購入給付事業（保険勘定）（決算額 360千円） 決算書 P297

全国的な介護人材不足等の背景のもと、在宅介護の限界点を高めるため、本市では在宅介護現場で要介護者やその家族が最も苦勞している排泄介助の負担軽減を重要な課題と位置づけている。排泄の自立と介護負担軽減の両面に貢献できる「水洗式ポータブルトイレ」の普及を図るため、福祉用具購入費の保険給付対象費用限度額を介護保険条例の規定整備により第1号被保険者保険料（65歳以上納付保険料）を財源として市独自に上乗せする制度をH28年度から導入し、ケアマネージャー等に対して働きかけ、推進している。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
介護（予防）福祉用具購入費上乗せ給付事業	1,440 (0) 千円	360 (0) 千円	1,080 (0) 千円	国が定める福祉用具購入費の保険給付対象費用限度額100千円を、法規定による条例権限を活用して28年度に市条例を改正し、500千円に増額した。 実績：1件（予防・介護の合計） ※決算額は「第2款 保険給付費」の内数

（評価と課題及びその対応策）【令和4年度予算計上額：1,080千円】

水洗式ポータブルトイレは在宅介護の負担を大きく軽減する機器であり、福祉用具購入費での市町村上乗せ給付は全国初となる先駆的な制度であるが、導入費用がまだ高額であり、普及には至っていない。上乗せ給付によっても通常のポータブルトイレ等と比較して費用負担が大きく、当初の見込みほどの利用に繋がっていないが、この取組は導入した世帯にとっては非常に大きな効果をもたらし、在宅介護の限界点をあげることは間違いないため、ケアマネージャーに呼びかけながら粘り強く普及に努めていく。また、福祉用具購入又は貸与の際には、専門的視点を入れた適切な福祉用具の選択を行えるよう、理学療法士が自宅に訪問し助言をいただける事業を令和4年度より開始するため、この事業と併せながらの活用にも努めていきたい。

3 介護予防・日常生活支援サービス事業（保険勘定）（決算額 105,128千円） 決算書 P300

介護保険制度の改正に伴い、28年度からそれまでの介護予防サービスと同様の通所サービス、訪問サービスを介護予防・日常生活支援サービス事業として国の基準と単価をそのまま引き継ぎ実施しているほか、市独自に国の基準を緩和した通所型サービス事業、訪問型サービス事業を実施している（基準緩和通所サービスを指定事業と委託の2種類の形態で創設し、古川で2事業所、神岡で1事業所が実施中。基準緩和訪問サービスは、事業所指定の形態で創設し、古川町内で2事業所、神岡町内で1事業所が実施中）。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
	千円	千円	千円	
介護予防・日常生活支援サービス事業	111,220 (14,025)	105,128 (13,141)	6,092 (884)	<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防訪問介護相当事業 16,563千円 ・市独自の基準を緩和した訪問型サービス 2,743千円 ・介護予防通所介護相当事業 60,262千円 ・市独自の基準を緩和した通所型サービス 25,264千円

（評価）

要支援1・2の認定者や事業対象者が利用する本サービスについては、同認定者及び対象者の伸びも0.70%減と微減の中、決算額は前年比4.7百万円、4.27%減の約1億5百万円となった。この減額は通所介護相当サービスから、緩和した基準によるサービス（基準緩和通所サービス）に徐々に移行していることが要因となっている。基準緩和通所サービスについては、利用者の状態や利用者ニーズに沿ったサービスを提供していることや、事業費単価も低額となっていることから、費用対効果が高い事業となっている。今後も基準緩和サービスを主体に、閉じこもりがちな方の外出を誘導するきっかけとしてサービスへ繋ぎ、地域の自主的な高齢者の通いの場とあわせ、ケアマネジメントを行うように進めていく。

また、平成30年度より介護予防の重点項目を評価して交付される保険者機能強化推進交付金が創設され、さらに令和2年度より介護予防の更なる強化した取組を評価される保険者努力支援交付金が創設され交付が始まった。高齢者の自立支援、重度化予防、介護予防等に必要な各市町村が行う取り組みについて、前年度の取組実績の評価を点数化し、全市町村の算出点数×第1号被保険者数の占める割合に応じて予算の範囲内で交付されるもので、保険者機能強化推進交付金6,058千円、保険者努力支援交付金6,400千円を受け入れた。これらは地域支援事業の財源となる第1号被保険者（65歳以上）納付保険料による法定負担分を軽減する財源として活用した。

（課題及びその対応策）【令和4年度予算計上額：105,420千円】

早期の介護予防サービスの利用や自主的な介護予防の取組ができる体制を整備し、重度化の予防を目指す総合事業サービスは、介護申請に至る時期を遅らせ、重度化を抑制することにつながるものとなる。認定を受けなくても事業利用できる対象者はチェックリストで簡便に判定できることから、利用者は増加し、総合事業導入の平成28年度直前から事業対象者と要支援認定者の数は339人増加、約192%の増となり、介護予防への早期介入の流れはできてきた。しかし、フォーマルなサービスの利用が多いため事業費用が増加し、国により決められた事業費の枠を超過した状態となっている。利用者の状況によっては地域の通いの場等のインフォーマルな地域資源を十分に活用したケアマネジメントによって重度化を予防していける方も多く、そうしたケアマネジメント（C型ケアマネジメントという。）の実施も推進しながら、適切な早期介入による介護予防を図る体制づくりを進める。また、地域で自立した生活へと導くようなケアマネジメントの実践として、その質の向上や気づきも必要であり、地域ケア会議などによりその向上を図っていく。

6 新型コロナウイルスワクチン接種推進室

総括事項

ハートピア古川内に「新型コロナウイルスワクチン接種推進室」を設置し、国が示す新型コロナウイルスワクチンの接種スケジュールに合わせ、市民、市内の医療従事者、高齢者施設等の入所者及びその従事者が速やかにワクチンを接種できるよう体制を整えるとともに、関係情報の収集及び発信に努めた。

- 1 ワクチン接種調整業務
- 2 接種に関する意向調査の実施
- 3 ワクチン接種体制の整備
- 4 ワクチン接種予約サポートセンターの設置
- 5 ワクチン接種実績（12歳以上）
- 6 小児ワクチン接種への取り組み
- 7 高齢者ワクチン接種交通費助成
- 8 ワクチン廃棄防止の取り組み
- 9 関係情報の収集・発信

施策の概要

1 ワクチン接種調整業務

市民が接種しやすい体制を構築するために医師会等との連携を図るとともに、ワクチン接種を円滑に行うための各種調整業務を行った。

- ・ 4月1日 飛騨市新型コロナワクチン接種コールセンター開設
- ・ 4月6日 居宅サービス事業者に対するワクチン接種説明会
- ・ 4月15日 医師会理事会説明
- ・ 4月16日 医療従事者への1回目ワクチン接種開始
- ・ 4月26日 高齢者施設入所者及び従事者への1回目ワクチン接種開始
- ・ 5月31日 65歳以上高齢者への1回目ワクチン接種開始
- ・ 6月7日 16歳～64歳へのワクチン接種意向調査実施
- ・ 6月11日 64歳以下へのワクチン接種優先順位について市の方針を公表
- ・ 7月14日 12歳～15歳へのワクチン接種意向調査実施
- ・ 7月26日 64歳以下への1回目ワクチン接種開始
- ・ 12月20日 ワクチン接種証明アプリ開始

- ・12月23日 医療従事者への3回目ワクチン接種開始
- ・1月5日 高齢者施設入所者への3回目ワクチン接種開始
- ・1月6日 65歳以上高齢者へのワクチン接種意向調査実施
- ・2月1日 医師会に5歳から11歳への小児ワクチン接種について依頼
- ・2月8日 65歳以上高齢者への3回目ワクチン接種開始
- ・2月10日 小児（5歳～11歳）へのワクチン接種意向調査実施
- ・2月25日 小児ワクチン接種について医師会と調整
- ・3月7日 64歳以下への3回目ワクチン接種開始
- ・3月17日 5歳から11歳への小児ワクチン接種開始

2 接種に関する意向調査の実施

効率的にワクチン接種を行うため、事前に意向調査を行った。

(1) 1回目・2回目接種（16歳～64歳）

回答率 88.7% 9,823人/11,075人 6月7日実施		
回答	回答人数	割合
希望する	8,793人	94.8%
希望しない	473人	5.2%

(2) 1回目・2回目接種（12歳～15歳）

回答率 70.9% 501人/707人 7月14日実施		
回答	回答人数	割合
希望する	460人	91.8%
希望しない	41人	8.2%

(3) 3回目接種（65歳以上高齢者）

回答率 95.9% 7,753人/8,088人 1月6日実施		
回答	回答人数	割合
希望する	7,535人	98.8%

希望しない	88人	1.2%
-------	-----	------

(4) 1回目・2回目接種（小児5歳～11歳）

回答率	81.8%	987人/1,207人	2月10日実施
回答	回答人数	割合	
希望する	325人	32.9%	
迷っている	549人	55.6%	
希望しない	113人	11.5%	

3 ワクチン接種体制の整備（決算額 199,172千円） 決算書 P177～179

ワクチンの供給に合わせ速やかで効率的な接種ができるよう、ワクチン接種体制を整備した。

事業名	現計予算額	決算額	決算未済額	事業の概要
ワクチン配送・接種券送付料	千円 27,854 (2,000)	千円 12,192 (2,000)	千円 繰越額 12,100 (0) 不用額 3,562 (0)	<ul style="list-style-type: none"> 接種医療機関へのワクチン配送料 接種意向調査発送・返信、接種券発送用郵便料 ワクチン接種コールセンター用電話料
接種費用支払事務手数料	19,794 (0)	12,687 (0)	繰越額 5,900 (0) 不用額 1,207 (0)	ワクチン接種費用支払事務手数料 (支払先：岐阜県国民健康保険団体連合会)
電算システム開発委託料	3,463 (0)	2,302 (0)	繰越額 1,000 (0) 不用額 161 (0)	ワクチン接種記録システム（VRS）との関係及び接種券発行のための健康管理システム改修

予 防 接 種 委 託 料	185,000 (0)	135,092 (0)	繰越額 49,400 (0) 不用額 508 (0)	新型コロナウイルスワクチン接種委託料 (支払先：岐阜県国民健康保険団体連合会) ・接種延べ人数 49,522人 ・予診のみ 21人 ・時間外加算 14,144回分 ・休日加算 4,668回分
コールセンター運営等 業務委託料	64,536 (0)	22,899 (0)	繰越額 35,800 (0) 不用額 5,837 (0)	コールセンター業務 1式 委託期間 令和3年2月26日～令和3年12月28日 (繰越事業) 令和4年1月4日～令和4年9月30日 (繰越事業) 応答件数10,143件 (4/1～3/31)
医師会協力金	1,000 (1,000)	1,000 (1,000)	不用額 0 (0)	個別接種による迅速な体制確保のため、接種業務と通常の診療等業務との 両立、合理化に必要となる物品調達等に関して協力金を交付した。
個別接種促進事業協力金	14,928 (0)	13,000 (0)	繰越額 1,900 (0) 不用額 28 (0)	ワクチン接種の加速化を図るため、休日・時間外での接種に対し医療機関へ 協力金として2,000円/回を交付

(評価と課題及びその対応策)

国の方針に基づきワクチン接種順位を医療従事者等、高齢者、高齢者以外で基礎疾患を有する者、60歳から64歳、それ以外の者（エッセンシャルワーカー、それ以外）の順に決定。市内医療機関の協力により接種枠を確保。接種券を5月6日から順次発送し2回目接種を12月中旬にほぼ終了することができた。また、追加接種（3回目）においては、接種期間を1カ月前倒し、12月23日から開始した医療従事者への接種を皮切りに、順次接種を進めた。

4 ワクチン接種予約サポートセンターの設置

65歳以上の高齢者を対象にワクチン接種の予約サポートセンターを開設し、インターネットでの予約に不慣れな高齢者の支援を行った。

(1) 1回目・2回目接種

開催日	対象者	市役所	河合振興事務所	宮川振興事務所	神岡振興事務所	計
5/19-5/24	80歳以上	11人	2人	5人	20人	38人
5/26-5/31	75歳以上	70人	14人	17人	117人	218人
6/2-6/7	75歳以上	150人	34人	16人	111人	311人
6/9-6/14	71歳以上	82人	11人	13人	90人	196人
6/16-6/21	67歳以上	33人	11人	9人	37人	90人
6/23-6/28	65歳以上 基礎疾患 52歳以上	22人	4人	3人	21人	50人
6/30-7/5	基礎疾患 16歳以上	7人	1人	0人	0人	8人

メディア掲載実績：「接種予約サポートセンター開設」5月20日 岐阜新聞、6月10日 岐阜新聞

(2) 3回目接種

開催日	対象者	総合会館	河合振興事務所	宮川振興事務所	神岡振興事務所	計
2/16-2/18	65歳以上	86人	5人	6人	91人	188人

メディア掲載実績：「高齢者の3回目接種は日時・指定場所で開催」12月25日 中日新聞・岐阜新聞

5 ワクチン接種実績（12歳以上）

（1）ワクチン接種実績

令和4年3月31日現在

対象者数		1回目接種		2回目接種		3回目接種		(参考) 3回目/2回目	6カ月到達18歳以上	
		接種者数	接種率	接種者数	接種率	接種者数	接種率		対象者	/全対象者
総数	21,079人	19,698人	93.4%	19,654人	93.2%	15,517人	73.6%	88.9%	17,456人	82.8%
65歳～	9,115人	8,793人	96.5%	8,778人	96.3%	8,409人	92.3%	96.6%	8,707人	95.5%
60～64歳	1,525人	1,438人	94.3%	1,437人	94.2%	1,321人	86.6%	94.3%	1,401人	91.9%
50～59歳	2,957人	2,782人	94.1%	2,780人	94.0%	2,323人	78.6%	87.9%	2,642人	89.3%
40～49歳	2,721人	2,467人	90.7%	2,461人	90.4%	1,834人	67.4%	80.8%	2,269人	83.4%
30～39歳	1,780人	1,585人	89.0%	1,576人	88.5%	923人	51.9%	69.7%	1,325人	74.4%
20～29歳	1,485人	1,292人	87.0%	1,287人	86.7%	592人	39.9%	66.4%	892人	60.1%
18～19歳	370人	345人	93.2%	344人	93.0%	115人	31.1%	52.3%	220人	59.5%
12～17歳	1,126人	996人	88.5%	991人	88.0%	0人	0.0%		0人	0.0%

（2）県大規模接種実績

接種回数	接種実施者	実績
1・2回目	岐阜県	2,065人
3回目	岐阜県	385人

（3）職域接種実績

接種回数	接種実施者	実績
1・2回目	神岡商工会議所	576人
1・2回目	アルプス薬品工業（株）	1,706人
3回目	アルプス薬品工業（株）	806人

6 小児ワクチン接種への取り組み

小児（5歳～11歳）へのワクチン接種を行うにあたり、ワクチン接種についての意向調査を実施した。また、市内保育園での感染状況を鑑み、接種を希望した低年齢者から順に接種案内を行った。なお、ワクチン廃棄を減らすため、ワクチン接種会場を古川病院及び飛騨市民病院の2カ所に集約した。

(1) ワクチン接種実績

令和4年3月31日現在

対象者数	1回目	
	接種者数	接種率
1,306人	479人	36.7%

7 高齢者ワクチン接種交通費助成（決算額 1,205千円） 決算書 P172

医療機関への移動について困難を抱える高齢者が安心してワクチン接種できるよう、接種当日の医療機関への往復について、バスを無料、タクシー片道の自己負担を500円にすることで、高齢者へのワクチン接種推進に取り組んだ。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
高齢者ワクチン接種 交通費助成事業	千円 2,159 (2,159)	千円 1,205 (1,205)	千円 954 (954)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1回目・2回目接種（6/6～）バス241件、タクシー1,000件 ・ 3回目接種（2/7～）バス152件、タクシー561件 ※1件は片道

メディア掲載実績：「高齢者への交通費支援」1月25日 中日新聞、2月1日 岐阜新聞

8 ワクチン廃棄防止の取り組み

ワクチン接種において、急なキャンセル等ワクチンに余りが出たときに、代わりにすぐに接種していただける方を対象に「ワクチン大事にせんかなバンク」を設けて接種者を確保し、ワクチンの廃棄防止に努めた。

(1) 1回目・2回目接種（5/18～8/20）

バンク登録者数	うち、バンクからの接種済者数
1,599人	213人

メディア掲載実績：「高齢者ワクチンキャンセル待ち制度導入」5月19日 中日新聞、「64歳以下ワクチンキャンセル待ち制度導入」6月18日 中日新聞・岐阜新聞

(2) 3回目接種(1/17～)

バンク登録者数	うち、バンクからの接種済者数
656人	198人

9 関係情報の収集・発信

日々変化するワクチン情報の収集に努め、同報無線放送、広報ひだ号外や市のホームページ等で、市民へ逐一ワクチン接種の情報を発信した。

- ・市ホームページ 新型コロナ特設サイトへの掲載、随時最新情報に更新

第4 環境水道部

1 環境課

① 衛生係

総括事項

飛騨市第二次環境基本計画に循環型社会の構築、生活環境を守る、豊かな自然を守る、地球温暖化の防止、環境学習の実践の5つの基本目標を掲げ、市民や事業所と協働し廃棄物の3R（リデュース＝発生抑制、リユース＝再利用、リサイクル＝再生利用）によるごみの排出量の抑制及び持続可能な循環型社会への取り組みを進めるとともに、騒音や水質汚濁等の公害対策、野焼き・不法投棄対策、生物多様性保全対策、高濃度PCBの適正な処理等を行った。また、快適で安心な市民生活を支えるため、飛騨市一般廃棄物処理基本計画に基づき市民生活に直結する「ごみ・し尿」の適正な処理を行った。

- 1 快適な環境づくりのための騒音等測定事業
- 2 生物多様性の保全
- 3 不法投棄対策及び野焼き対策の強化
- 4 市営墓地管理運営事業
- 5 ごみ収集事業
- 6 ごみ減量化・リサイクルの推進
- 7 子育て・介護世帯等に対するおむつ用ごみ袋の支援
- 8 PCBの適正な処分
- 9 新型コロナウイルス感染に係る消毒作業の実施支援

施策の概要

1 快適な環境づくりのための騒音等測定事業（決算額 839千円） 決算書 P176

快適な生活環境を保全するため、騒音規制法及び水質汚濁防止法に基づく各種測定を行った。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
自動車騒音測定調査業務	千円 1,210 (1,210)	千円 583 (583)	千円 627 (627)	騒音規制法に基づき、主要幹線道路沿い地域の自動車騒音測定を実施した。 (令和3年度調査結果) 対象路線：県道75号神岡河合線（測定地点：柏原パーキング） 対象区間：古川町杉崎～神岡町伏方（13.7km） 結果：昼間62dB(基準値70dB) 夜間54dB(基準値65dB) ※昼夜共に適合
一般環境騒音測定調査業務 (定点観測)	70 (70)	69 (69)	1 (1)	環境基準の達成状況を把握するために、生活環境における騒音の定点観測を実施した。(古川町と神岡町を隔年で実施) (令和3年度調査結果) 実施地区：古川町の3箇所（円光寺、古川町郷土民芸会館、林昌寺） 結果：円光寺 41dB(基準値55dB) 古川町郷土民芸会館 42dB(基準値60dB) 林昌寺 42dB(基準値55dB) ※全て基準値以下
河川水質検査業務 (定点観測)	215 (215)	187 (187)	28 (28)	河川水質検査は、一級河川高原川及び宮川における支流と合流地点などの21測点を定点観測し、水質汚濁の状況確認を実施した。 (令和3年度調査結果) 測定箇所：一級河川高原川及び宮川等の21測点 評価基準値（水質類型）：綺麗 AA>A>B>C>D>E 汚い(6段階) 測定結果：AA(1箇所)、A(16箇所)、B(4箇所) ※評価基準の上位3段階に入っており、大部分がA評価で、 A評価はヤマメやイワナが住むことができる水質、B評価でも鮎が住むことができる水質である。

(評価と課題及びその対応策)【令和4年度予算計上額：1,495千円】

毎年実施している自動車騒音測定、一般環境騒音測定、河川水質検査の測定結果としては、騒音及び水質ともに良好な数値を確認している。当測定データは市内における公害発生状況の把握や、道路管理者等の今後の対策や規制検討のためのデータとして活用されるため、引き続き測定調査等を実施する。

2 生物多様性の保全（決算額 1,484千円） 決算書 P176

特定外来生物法に基づき「飛騨市防除実施計画」を策定し、県の森林・環境基金事業補助金を活用して特定外来植物（オオキンケイギク、オオハンゴンソウなど）の防除作業を行った。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
特定外来植物防除事業	千円 2,090 (0)	千円 1,484 (0)	千円 606 (0)	令和3年度からは、市内の貴重な生態系を保護するため天然県立自然公園及び奥飛騨数河流葉県立自然公園の自然公園周辺に絞った防除作業を実施した。 ボランティア防除作業に1団体からご協力をいただいた。

(評価と課題及びその対応策)【令和4年度予算計上額：1,534千円】

令和2年度の分布調査で河合町及び宮川町で新規植生地点が確認され、県立自然公園への侵入が懸念されたことから、令和3年度は天生、奥飛騨数河流葉の両県立自然公園周辺に絞った重点的な防除作業を実施した。令和4年度においても引き続き、貴重な生態系の保護などの優先度を踏まえた防除地点を設定し重点的に実施する。

3 不法投棄対策及び野焼き対策の強化(決算額 2,512千円) 決算書 P176~179

豊かな自然や生活環境を保全するため、定期的な不法投棄防止パトロールや連続投棄箇所への監視カメラの設置等、ごみ不法投棄の早期発見と監視意識の強化に取り組んだ。また、周辺的生活環境に支障が及ぶ野焼き行為を減少させるため、監視パトロールを実施し野焼き行為を監視するとともに、行為者が確認された場合には現場で直接注意喚起を行った。

事業名	現計予算額 千円	決算額 千円	不用額 千円	事業の概要
不法投棄対策の強化	2,719 (1,626)	2,236 (1,350)	483 (276)	不法投棄監視パトロールの実施。 道路法面や退避場、山林などの人目の届かない箇所を重点的に巡回。 (令和3年度実績) 可燃ごみ426kg、缶・ビン151kg、金物82kg、その他122kg 不法投棄物の回収(特記事例) 神岡町東漆山地内に不法投棄された産業廃棄物を回収処理。 金属屑140kg 混合廃棄物220kg 石綿含有物360kg 廃プラ70kg 木屑80kg ※県不適正処理廃棄物撤去支援事業交付金を活用(対象経費の1/2) 不法投棄が連続して行われる箇所への監視カメラの設置 (令和3年度実績) 1箇所(古川町高野)
野焼き対策の強化	371 (371)	276 (276)	95 (95)	例年、野焼き行為が多く行われる5月～11月を重点対策期間とし、特に苦情が多い古川町・神岡町を対象に平日と休日の月2回パトロールを実施し注意喚起を行った。(苦情件数 R2:6件、R3:6件) (R3.6.9岐阜新聞 R3.6.15中日新聞)

(評価と課題及びその対応策)【令和4年度予算計上額：1,350千円】

不法投棄対策では、監視パトロールで通行車両等に対して監視の目があることを知らしめるとともに、投棄があった場合は管理者へ速やかに通報し投棄物を回収することで、不法投棄の常態化の予防を図った。投棄が続く場所に設置した監視カメラで投棄現場が撮影された事案もあったが、映像が不鮮明で行為者の特定には至らなかった。令和4年度はより高機能なセンサーカメラを試験的に設置し、警察への通報体制を強化するとともに、新たに導入予定のごみ出し支援アプリを活用して投棄事例を積極的に広報することで市民の関心を更に高め、行政と市民一体で監視する体制を強化し不法投棄の抑止を図る。

野焼き対策では、従来の広報での啓発に加え令和3年度から監視パトロールを実施し、発見した場合は焼却物を確認し、草木等であっても周辺への配慮が必要である旨の注意喚起を行った。苦情件数に大きな変化はないものの、行為者に直接注意喚起を行うことで一定の抑止効果があると考えられ、令和4年度も引き続き実施する。

4 市営墓地管理運営事業（決算額 200千円） 決算書 P176～177

墓地、埋葬等に関する法律、市営墓地使用条例に基づき、市営墓地の管理運営を行った。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
市営墓地管理事業	345千円 (0)	200千円 (0)	145千円 (0)	市営墓地3箇所（令和4年3月末現在区画数） 古川町上気多（550区画）、神岡町東雲（222区画）、小萱（26区画） 内空き区画（28区画）、（12区画）、（1区画）

（評価と課題及びその対応策）【令和4年度予算計上額：3,169千円】

条例に基づく区画の貸出し、使用者情報の更新、水源や公衆トイレ、周辺環境などの管理を適切に行った。市営墓地において墓じまいがなされないまま使用者が死亡し、墓地の継承者が不明となる事案が生じており、少子高齢化や核家族化など社会構造の変化により、親族による継承ができなくなる墓が今後も増えてくることが懸念されることから、令和4年度に墓地の管理や墓じまいに関するニーズ調査を実施するとともに、市営墓地内の未承継墓地の遺骨の改葬や身寄りのない方の遺骨を納める合葬式墓を上気多霊園内に整備する。

5 ごみ収集事業（決算額 133,430千円） 決算書 P181

廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、市内から排出される一般廃棄物の収集運搬業務を行った。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
ごみ収集事業	133,528千円 (94,650)	133,430千円 (100,472)	98千円 (△5,822)	市内収集区域内にあるごみステーション等のごみの収集運搬を行った。 （令和3年度収集実績） 可燃ごみ3,772 t、プラ容器包装134 t、紙類126 t その他資源ごみ（缶・ビン・小型家電等）349 t

（評価と課題及びその対応策）【令和4年度予算計上額：139,862千円】

市の一般廃棄物収集運搬許可業者に委託し適正に収集運搬した。令和3年度は冬季において積雪や雪崩の危険で幹線道路が通行止めとなることが複数回あったが、極力迂回ルートを使い収集を止めることが無いよう配慮した。令和4年4月に容器包装以外のプラスチック製品のリサイクルを促進するプラスチック資源循環促進法が施行されたが、国から市町村の役割や処理ルート等が明確に示されていないため、情報を収集し早期に取り組む手法を検討する。また、今後高齢者世帯や独居高齢者が増えていくことが想定されることから、福祉分野と連携してごみ出し困難な高齢者等のニーズを把握し、ごみの収集方法等を検討していく。

6 ごみ減量化・リサイクルの推進（決算額 8,981千円） 決算書 P179～180

飛騨市第二次環境基本計画に掲げた、ごみ排出量の抑制及びリサイクル率の目標値を達成するために、ごみの減量化及びリサイクルの推進に向けた取り組みを行った。また、市民や事業所等と協働したごみ減量化等を推進する仕組みづくりを目的として、人材育成やエコイベントなどの取り組みを実施した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
リユース（再利用）イベントの開催	千円 43 (43)	千円 42 (42)	千円 1 (1)	子どもの成長により着られなくなった服や、使わなくなった子ども用品など、使えるけど使わない物を市民から提供いただき、必要な方へ無料で提供するリユースイベント（子どものモノリユースひろば）を開催した。 令和3年度は古川での実施に加え神岡でも開催した。（R4. 3. 19岐阜新聞）
24時間資源ごみ回収ボックスの増設（24時間資源回収事業）	千円 4,263 (0)	千円 3,166 (0)	千円 1,097 (0)	より広く、多くの市民が活用し資源ごみを回収しやすいリサイクル環境を整備するため、古川町（袈裟丸）及び神岡町（山田）に回収ボックスを各1基増設した。 （令和3年度回収実績） 古川：衣類13,395kg新聞11,350kg雑誌9,580kgダンボール11,240kg紙パック128kg 神岡：衣類5,654kg新聞15,750kg雑誌16,590kgダンボール14,800kg紙パック200kg 河合：衣類95kg新聞480kg雑誌340kgダンボール510kg紙パック1kg 宮川：衣類240kg新聞1,180kg雑誌1,950kgダンボール1,700kg紙パック11kg
リサイクルポイント制度による衣類リサイクルの推進	千円 300 (0)	千円 278 (0)	千円 22 (0)	リサイクルが進んでいない「衣類」の定期回収所を開設し、持込量に応じてポイントを付与しごみ袋と交換する仕組みにより衣類回収を推進した。 （令和3年度回収実績）34,830kg 利用者延べ2,779人（R4. 1. 20中日新聞）
お出かけリサイクルセンターの開設	千円 447 (0)	千円 218 (0)	千円 229 (0)	3ヶ月ごとに各地区に出張リサイクルセンターを開設し、資源ごみの回収、分別等に関する相談、リサイクル情報等の掲示を行った。 （令和3年度回収実績）4,731kg ※コロナの影響で2回中止
障がい者就労支援事業所との連携による生ごみ減量化の推進	千円 3,253 (3,253)	千円 2,696 (2,696)	千円 557 (557)	生ごみ排出抑制と農地への還元を推進するため、従来の生産委託先に加え新たに障がい者就労支援事業所（ピース、憩いの家）と連携して生ごみ処理用ぼかしを生産し、無料配布を行った。 （令和3年度生産実績）7,000kg 3,500袋、ぼかし利用者704人 （新規事業所生産内訳）ピース258kg 憩いの家90kg
資源回収奨励金交付事業	千円 3,500 (2,500)	千円 2,581 (947)	千円 919 (1,553)	各地区の子供会等が実施している資源回収事業に奨励金を交付し、ごみの再資源化に対する意識啓発を行った。 1kg当たり6円の保証、1回当たり3,000円の奨励金 （令和3年度回収実績）45団体、90回、資源回収量345t

（評価と課題及びその対策）【令和4年度予算計上額：11,954千円】

飛騨市第二次環境基本計画に掲げる、ごみ排出量の抑制及びリサイクル率の目標値（目標年次令和4年度末）に対する令和3年度の達成状況は次のとおり。

①ごみ排出量の抑制：目標値6,424 t R3実績6,899 t ②リサイクル率：目標値25.0% R3実績26.6%（民間事業所回収分含む）

資源ごみについては、少子化に加えコロナ禍で子ども会等での回収実施は減少したが、スーパーなど民間事業所の回収所への持ち込みや令和3年度に増設した24時間資源回収BOXの利用は増加しており、リサイクル率は目標値を達成している。

神岡町では民間事業所による独自の取組として「エコサポートかみおか」を開設、毎平日に粗大ごみや資源化物等の受入れ・運搬を行うとともに、粗大ごみ1つからでも戸別回収に伺う「ふれあい収集」サービスを提供することで、地域間の負担解消に大きく貢献されている。これを市民がさらに利用しやすくす

るため、令和4年度にエコサポートかみおかの休日開所を試行的に実施するとともに、全市的に民間事業者と連携した高齢者世帯の粗大ごみ回収の支援を行い、ごみリサイクルの推進と市民生活の利便性向上を図る。

7 子育て・介護世帯に対するごみ袋の支援（決算額 628千円） 決算書 P181

小さなお子さんを育てている世帯や高齢者・障がいのある方の介護を行っている世帯においては、日々使用するおむつ等を処分するためのごみ袋の購入費用が大きな負担となっており、こうした世帯に対しごみ袋の無償配布を行う事で経済的な負担軽減を図る。

事業名	現計予算額 千円	決算額 千円	不用額 千円	事業の概要
子育て・介護世帯等に対する可燃ごみ袋の支援	774 (774)	628 (628)	146 (146)	継続 ・子育て世帯（0～3歳未満児養育世帯）可燃小100枚 324世帯 ・在宅介護世帯（要介護1以上の紙おむつ使用者）可燃小100枚 416世帯 ・障がい者世帯（日常生活用具給付事業の紙おむつ支援を受ける方）可燃小100枚 14世帯 新規 ・ひとり親世帯（児童扶養手当資格所有世帯）可燃大10枚、可燃小20枚、プラ10枚、紙10枚 98世帯

（評価と課題及びその対応策）【令和4年度予算計上額：734千円】

令和3年度からは、ひとり親世帯を追加した。子育て・介護世帯ともに非常に助かるとの声をいただいている。今後も福祉部局と連携し、現場の声を反映して適宜必要な見直しを図る。

8 PCB廃棄物の適正な処分（決算額 18,440千円） 決算書 P182

市が保有する高濃度のPCBについて、処理期限となる令和3年度末までに適正に処理を行った。

事業名	現計予算額 千円	決算額 千円	決算未済額 千円	事業の概要
高濃度PCB廃棄物の適正な処理	19,057 (0)	18,440 (0)	繰越額 616 (616) 不用額 1 (△616)	市が保有している高濃度PCBを、国が指定する処理施設「JESCO」へ搬入し処理を行った。 R4. 1. 18処理済み高濃度PCB：623.5kg(ドラム缶2本) 処理待ち高濃度20kg

（評価と課題及びその対応策）【令和4年度予算計上額：0千円】

令和2年度までに市が保管していた高濃度PCB（623.5kg）については令和3年度末までに適切に処理することができたが、令和3年12月に発見された高濃度PCB（20kg）については、処理期限が迫る中で令和3年12月末までにJESCOとの契約を締結することで令和4年度以降での処理が確約（処理

日は未確定)された。低濃度PCBの処理については令和8年度末が処理期限となっており、令和6年度末までに数量を確定し令和7年度に確実に処理できるよう準備を進める。

9 新型コロナウイルス感染に係る消毒作業の実施支援（決算額 0千円）

新型コロナウイルスの感染拡大により、感染があった場合に消毒作業を行う人手がないなどの事情から専門業者に委託したいが、「どこへ頼めばいいかわからない」「委託費用がかかる」などの不安を抱える市民や事業者に対し、市が当該消毒作業に関し一般社団法人岐阜県ペストコントロール協会と協定を締結し専門業者を斡旋するとともに、作業委託費用を支援することで消毒方法の確立と経済的負担の軽減を行い、市民の感染拡大に対する安心感の醸成を図る。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
建物消毒作業委託補助金	500 ^{千円} (500)	0 ^{千円} (0)	500 ^{千円} (500)	個人2/3、事業者1/2（社会福祉施設及び医療施設10/10）を支援 補助実績0件

(評価と課題及びその対応策)【令和4年度予算計上額：0千円】

令和3年度は利用の実績はなかったが、市内事業所からの相談段階において、陽性者の利用があったものの従業員に陽性者及び濃厚接触者がなく、保健所から消毒の指導はない事例があった。補助対象を「保健所から指導又は命令」があることを条件としていたが、保健所からの指導又は命令がなくとも感染症発生の疑いが生じた時点での消毒も補助対象とするよう所要の改正を行った。

② 施設係

総括事項

市民生活における環境衛生の向上のために欠かすことのできない火葬場、ごみ処理施設及びし尿処理施設の運営・管理を行った。

- 1 火葬場管理運営事業
- 2 飛騨市クリーンセンター管理運営事業
- 3 飛騨市リサイクルセンター管理運営事業
- 4 松ヶ瀬最終処分場管理運営事業
- 5 北吉城クリーンセンター管理運営事業
- 6 みずほクリーンセンター（汚泥再生処理施設）管理運営事業
- 7 し尿処理施設統合事業
- 8 みずほクリーンセンター（下水道汚泥焼却施設）管理運営事業（下水道汚泥処理事業特別会計）

施策の概要

1 火葬場管理運営事業（決算額 35,357千円） 決算書 P176～177

墓地、埋葬等に関する法律により、市内2箇所の火葬場の管理運営を行った。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
火葬場運営事業	千円 36,524 (21,821)	千円 35,357 (21,752)	千円 1,167 (69)	光明苑・松ヶ丘公園斎場について指定管理者による管理を行った。 ・火葬実績 光明苑 390体 松ヶ丘公園斎場 125体

（評価と課題及びその対応策）【令和4年度予算計上額：30,038千円】

新型コロナウイルス感染症への対応については、県並びに市の感染防止対策を踏まえて、令和3年度から休憩室等にアクリル板を設置し、備品の利用制限や注意表示の見直しを行った。また、市有施設や飲食店等の利用制限時には休憩室での飲食利用の停止措置を執ったが、関係機関等への事前連絡により混乱なく実施できた。

光明苑は定期的に修繕が必要な火葬炉（本体・附属設備）に加え、令和3年度は火葬炉の操作パネルなど電気計装設備の一部更新を実施した。令和4年度は施設稼働後20年目となるが、火葬炉メーカーから提出された長期修繕計画において、令和5年度以降、火葬炉本体の大規模修繕、電気計装設備の更新などが必要とされている。そこで、令和4年度に火葬炉設備の点検業務を実施のうえ、長期修繕計画の内容を精査し、より効果的な修繕を計画的に行うことで適正な施設運営を継続できるように努める。

松ヶ丘公園斎場は光明苑よりも更に老朽化が進んでいるため、火葬炉メーカーの点検により必要な修繕を計画的に実施している。令和4年度は再燃焼室耐火物の修繕を実施する。

2 飛騨市クリーンセンター管理運営事業（決算額 176,691千円） 決算書 P181～182

飛騨市クリーンセンターについて管理運営及び点検整備を行った。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
飛騨市クリーンセンター管理運営事業	千円 182,784 (146,813)	千円 176,691 (140,154)	千円 6,093 (6,659)	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみ処理実績 5,617 t /年 ・焼却灰処分実績 (株)富山環境整備 358.94 t 三重中央開発(株) 300.04 t ・ダイオキシン類測定を実施し、排ガス、焼却灰、飛灰等全て基準値以内であることを確認した。 ・精密機能検査を実施し、設備の損傷・劣化の状況等を確認した。 ・施設の点検修繕 修繕費 107,221千円 (受入供給設備、燃焼設備、燃焼ガス冷却設備、排ガス処理設備等)

（評価と課題及びその対応策）【令和4年度予算計上額：239,196千円】

適正な運転管理のための必要な年次点検修繕について、全国都市清掃会議の技術支援を活用して内容を精査のうえ実施した。

令和3年度は通常の年次点検修繕の他、1号ガス冷却室ケーシング補修、空気予熱器プレート補修等大きな修繕を行った。

飛騨市クリーンセンターは施設稼働後10年目を迎え、各設備の損傷・劣化が目立ってきており、比較的規模の大きな修繕が必要となっていており、令和4年度は2号ガス冷却室ケーシング補修、中央監視操作装置整備など比較的大きな工事を予定している。また、施設の耐用年数が一般的に20～30年とされており、折り返し点を迎えることから、将来的な施設の適正処理規模を算定するため、令和4年度に最新データに基づく処理量の推計や有効な処理方式について必要な調査・検討を行うとともに、さまざまな処理パターンにおける費用や課題等を整理し、今後の処理方式の方向性を見極めるための基礎資料を作成する。

3 飛騨市リサイクルセンター管理運営事業（決算額 20,008千円） 決算書 P181～182

飛騨市リサイクルセンターについて管理運営を行った。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
飛騨市リサイクルセンター 管理運営事業	千円 20,816 (607)	千円 20,008 (△2,169)	千円 808 (2,776)	資源ごみ 缶39.4t、ビン171.6t、ペットボトル44.0t、プラ容器包装136.8t、紙類130.3t、プラ製品34.1t、新聞・雑誌147.1t、段ボール76.6t、衣類62.7t、紙パック1.2t、金物123.9t 埋立ごみ 陶器・ガラス類116.4t

（評価と課題及びその対応策）【令和4年度予算計上額：23,402千円】

主要設備の点検・整備を行い、適正に運転することができた。令和3年度は冬季間の防寒対策として計量スペースと作業スペースに間仕切カーテンを設置し、作業環境の改善を図った。今後も作業環境の改善を図りながら適正な運転管理を維持していく。飛騨市のリサイクル率は26.6%と比較的高い水準を保っているが、今後も市民の方が利用しやすい施設運営を行うとともに、リユース（再利用）・リサイクル（再生利用）の認識を高める施策を推進する。近年、資源ごみの引取価格が下落する品目や逆有償になる品目、引取条件が厳しくなる品目も出てきている状況であるが、今後も適正にリサイクルできるよう施設での作業内容の改善を実施していく。

4 松ヶ瀬最終処分場管理運営事業（決算額 14,969千円） 決算書 P181～182

松ヶ瀬最終処分場について管理運営を行った。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
松ヶ瀬最終処分場 管理運営事業	千円 15,920 (14,932)	千円 14,969 (14,161)	千円 951 (771)	・埋立量 103m ³ （北吉城クリーンセンター：焼却残渣、 飛騨市リサイクルセンター：陶器・ガラス類） ・残余容量 約2,700m ³ ・汚水処理施設の放流水、地下水の水質検査を実施し全て基準値以内であることを確認した。 ・残余容量調査 1,980千円 ・浸出水処理施設修繕 1,337千円（薬剤ポンプ修繕、照明設備等修繕）

（評価と課題及びその対応策）【令和4年度予算計上額：17,109千円】

埋立地の維持及び汚水処理施設の運転管理を適正に実施した。

施設の稼働から30年以上経過しており、老朽化に伴い特に汚水処理施設の能力低下が懸念される。また、埋立地の各構造物においても老朽化による影響が懸念される中、今後の埋立可能期間を踏まえ、修繕・更新などを計画的に実施する必要があることから、令和3年度に実測による残余容量調査を行い埋立可能期間の確認を行った。結果、第1期埋立計画に対する残余容量は約2,800m³で約20年間、全体計画までで約55年間埋立可能と推計される。

令和4年度は設備・機器、構造物等の劣化状況、運転管理状況を把握するなどの機能調査を行うことで、今後も適正に施設運営を継続していくための課題整理を行う。

5 北吉城クリーンセンター管理運営事業（決算額 45,089千円） 決算書 P182～183

北吉城クリーンセンターについて管理運営及び点検整備を行った。

事業名	現計予算額 千円	決算額 千円	不用額 千円	事業の概要
北吉城クリーンセンター 管理運営事業	48,464 (33,453)	45,089 (31,475)	3,375 (1,978)	<ul style="list-style-type: none"> ・運転管理委託費 21,043千円 ・処理実績 し尿：882k1/年 浄化槽汚泥：4,748k1/年 ・ダイオキシン類測定を実施し、排ガス、焼却灰、飛灰等全て基準値以内であることを確認した。 ・機能検査を実施し、設備の損傷・劣化状況及び各処理工程毎の処理能力の状況を確認した。 ・施設の点検整備4,661千円（浄化槽汚泥破碎ポンプ、脱臭設備ポンプ等）

（評価と課題及びその対応策）【令和4年度予算計上額：40,630千円】

令和4年度からの施設統合に向けて北吉城クリーンセンターをし尿中継施設とするための工事に着手した。工事期間も出来るだけ当施設でし尿処理を継続しながら工事を進めることとし、工事業者等との連絡を密に行い安全かつ適正に運転管理を実施した。また、中継施設への転換後も使用する設備を対象に修繕を実施した。中継化に向けた工事は各貯留槽のコンクリート補修を追加する必要があり遅延したが、予定どおり令和4年4月からみずほクリーンセンターへし尿及び浄化槽汚泥を運搬し統合処理を開始する。

令和4年度以降はし尿中継施設として、引き続き適正な維持管理に努めるとともに、みずほクリーンセンターへのし尿等運搬に関しても北吉城・みずほ両施設の貯留量など連絡調整を確実にを行い市全体のし尿処理を適正に実施する。

6 みずほクリーンセンター（汚泥再生処理施設）管理運営事業（決算額 57,544千円） 決算書 P182～183

みずほクリーンセンターについて管理運営及び点検整備を行った。

事業名	現計予算額	決算額	決算未済額	事業の概要
みずほクリーンセンター 管理運営事業	千円 109,164 (40,975)	千円 57,544 (△8,998)	千円 繰越額 46,200 (46,200) 不用額 5,420 (3,773)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 運転管理委託費 21,263千円 ・ 処理実績 し尿：987k1/年 浄化槽汚泥：4,952k1/年 ・ 機能検査を実施し、設備の損傷・劣化状況及び各処理工程毎の処理能力の状況を確認した。 ・ 施設の点検整備 48,370千円（内、繰越額 46,200千円） （破砕装置、砂分離機、監視装置、シーケンサ盤PLC更新等）

(評価と課題及びその対応策)【令和4年度予算計上額：141,466千円】

プラントメーカーとの綿密な協議に基づき、優先順位を付けて費用対効果の高い修繕を行う方針とし、定期点検機器及び老朽化により異常がある機器について計画的に点検整備を行い、施設の適正な運転に努めた。施設稼働から19年経過しており、老朽化による機器の故障が多くなってきている。また、北吉城クリーンセンターとの施設統合により、建設当初の定格運転に近い状態になることから、施設の設備機器を整備し常に万全な状態で処理を行っていく。

7 し尿処理施設統合事業（決算額 13,517千円） 決算書 P183

市内に2箇所あるし尿処理施設（北吉城クリーンセンター・みずほクリーンセンター）の統合に向けた改造工事等を実施した。

事業名	現計予算額	決算額	決算未済額	事業の概要
し尿処理施設統合事業	千円 91,000 (36,695)	千円 13,517 (△41,639)	千円 繰越額 76,997 (76,997) 不用額 486 (1,337)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 北吉城クリーンセンター改造工事（繰越額 69,114千円） （受入貯留各槽の防食塗装更新及び配管等改造工事） ・ 北吉城クリーンセンター地下タンク休止工事 216千円 （使用停止する地下タンクを休止する工事） ・ 北吉城クリーンセンター各槽清掃業務（繰越額 7,883千円） （受入貯留各槽の清掃、各処理槽の最終清掃を行う業務） ・ 北吉城クリーンセンター受入槽等汚泥運搬処分業務 4,082千円 （各槽清掃で発生した汚泥等を運搬処分する業務） ・ 北吉城クリーンセンターし尿等運搬業務 9,220千円 （工事中に処理できないし尿等をみずほCCへ運搬する業務）

(評価と課題及びその対応策)【令和4年度予算計上額：0千円】(R4への繰越のみ)

し尿等の搬入量が減少する冬季に工事を行うため、令和3年度後半から北吉城クリーンセンター改造工事に着手、基本的には工事期間中も北吉城クリーンセンターでの処理を継続できる施工計画で進め、既存貯留槽の清掃や残留物の処分などの付帯業務も併せて行った。改造工事について、各貯留槽のコンクリート補修を追加する必要が生じ年度内の完成が困難となったため、工事と並行して行う一部の付帯業務とあわせて工期を延長したが、年度内に防食塗装の更新が完了した一部の貯留槽を使用することで、予定どおり令和4年4月からみずほクリーンセンターへし尿及び浄化槽汚泥を運搬し統合処理を開始した。

8 みずほクリーンセンター（下水道汚泥焼却施設）管理運営事業（決算額 115,389千円） 決算書 P351～353

みずほクリーンセンター下水道汚泥焼却施設について管理運営及び点検整備を行った。

事業名	現計予算額 千円	決算額 千円	不用額 千円	事業の概要
みずほクリーンセンター 管理運営事業	117,970 (86,608)	115,389 (82,995)	2,581 (3,613)	<ul style="list-style-type: none"> ・処理実績 1,738 t /年 ・焼却灰処分実績 三重中央開発(株) 71.84 t ・ダイオキシン類測定を実施し、排ガス、焼却灰、飛灰等全て基準値以内であることを確認した。 ・施設の点検修繕 28,421千円 (焼却炉、焼却炉バーナー、誘引ファン、排ガス分析計、計装機器、空気圧縮機等)

(評価と課題及びその対応策)【令和4年度予算計上額：139,174千円】

定期点検機器及び老朽化により異常がある機器について計画的に点検整備を行い、施設の適正な運転に努めた。

施設稼働から19年が経過し、一般的に20～30年とされる標準耐用年数の折り返し点を迎えていることから、令和4年度は将来的な施設の在り方を検討するため、最新データに基づく処理量の推計や有効な処理方式について必要な調査・検討を行うとともに、さまざまな処理パターンにおける費用や課題等を整理し、今後の処理方式の方向性を見極めるための基礎資料を作成する。

2 水道課

① 管理係

総括事項

石神用水清流発電所の効率的な発電に努め、売電収入の一部を農業集落排水施設の管理費用に充てる等、農村下水道事業特別会計に対する一般会計繰出金の軽減に努めた。

水道事業においては、今後の人口減少による水道料金の減収や現有施設の計画的な更新に備え、持続可能な水道事業の経営を推進していくため、水道料金の改定を行うなど経営改善に努めた。

下水道事業においても「飛騨市下水道事業経営戦略」を見直しつつ、令和6年度からの公営企業法適用化に向け令和3年度より準備を開始した。

- 1 石神用水清流発電所の経営
- 2 水道料金の改定
- 3 下水道事業公営企業法適用化への移行
- 4 飛騨市下水道事業経営戦略の見直し
- 5 下水道事業特別会計に関する消費税及び地方消費税の確定申告に係る一般会計繰入金、分担金及び負担金等の用途について

施策の概要

1 石神用水清流発電所の経営（決算額 15,592千円） 決算書 P194～195

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
石神用水清流発電所の経営	千円 16,995 (2,157)	千円 15,592 (0)	千円 1,403 (2,157)	売電電力量 416,905kWh、売電収入 15,592,242円 維持管理費 2,379,692円、積立金 2,500,000円、繰出金 10,712,550円

(評価)

稼働率が過去最大となり繰出金10,712,550円を確保し、農業集落排水事業の経営安定化に繋げることができた。また、当市が負担した建設負担金（初期投資額）の年当り3,500,000円を差し引いた実質利益でも7,212,550円を得ることができた。

(課題及びその対応策)【令和4年度予算計上額：13,089千円】

年数の経過とともに施設の老朽化が進むため、安定した運転のための維持管理と定期的な修繕のための点検費用を確実に見込み準備していく。

2 水道料金の改定

今後の人口減少による水道料金の減収が見込まれる中で水道施設の更新や耐震化を計画的に進め、水道事業を将来にわたって安定的に継続していくため策

定した『飛騨市水道事業経営戦略』に基づき給水料を改定した。

事業名	現計予算額 千円	決算額 千円	不用額 千円	事業の概要
水道料金の改定	684 (0)	683 (0)	1 (0)	<ul style="list-style-type: none"> ・市民、事業者への説明会等の実施 各町区長会（4回）、地区説明会 3会場（古川、河合・宮川、神岡）、 商工団体への広報（古川、神岡） チラシの全戸配布や市公式ホームページ、広報ひだによる広報の実施 ・上下水道料金システム改修業務 新料金設定への対応 198千円 納入通知書の項目追加 485千円

(評価)

将来にわたり安定した水道事業を経営するために、料金改定の必要があることを理解いただくため、各地区での説明会等を通じてきめ細かく広報を行い、令和4年度からの料金改定を行った。これにより将来にわたる安定した水道事業の経営を継続することができることとなった。

また、料金改定に伴い、納入通知書及びお知らせ票へのメタ番号等を追加する改修を実施し、使用者の利便性の向上を図った。

(課題及びその対応策)

今後も人口減少や施設の老朽化が進むため、経営戦略の毎年度の進捗管理と一定期間の成果を検証及び評価した上で、次回の料金改定について検討を行っていく。

3 下水道事業公営企業法適用化への移行（決算額 20,216千円） 決算書 P317～318、327、337、345

事業名	現計予算額 千円	決算額 千円	不用額 千円	事業の概要
下水道事業 公営企業会計適用移行事業 (公共・特環・農村・個別特会)	21,929 (229)	20,216 (316)	1,713 (△87)	<ul style="list-style-type: none"> ・専任事務職員の配置 1名（公共） ・支援業務委託 65,890千円（令和3年度～令和5年度の債務） うち当年度分 15,752千円 （公共 11,902千円、特環 993千円、農村 2,594千円、個別 263千円）

(評価)

下水道工事に精通した専任職員を配置することで、固定資産台帳の整備など令和3年度分の事業を計画通り進め、令和6年度に向けて進捗を図ることができた。

(課題及びその対応策)【令和4年度予算計上額：35,642千円】

令和5年度の10月には令和6年度予算要求などに対し下水道企業会計システム本稼働を確実に実施できるよう関係部局との連携により公営企業法適用化に向け計画的に進捗を確認しつつ移行業務を進めていく。

4 飛騨市下水道事業経営戦略の見直し

平成29年3月に策定した「飛騨市下水道事業経営戦略」を、国のガイドラインに従い中間の見直しを行った。

(評価と課題及びその対応策)

令和6年度より下水道事業が公営企業法適用となることから経営状況の『見える化』を図り、令和7年度に法適用後の『投資・財政計画』により経営戦略を改定するとともに、令和12年度の改定時に向けて、使用料の適切な見直し時期や金額について方針を検討していく。

5 下水道事業特別会計に関する消費税及び地方消費税の確定申告に係る一般会計繰入金、分担金及び負担金の使途について

「消費税法基本通達 第16章 国、地方公共団体等に対する特例 第2節 特定収入の取扱い」の規定に基づき、次のとおり使途を特定する。

(1) 飛騨市公共下水道事業特別会計

イ 一般会計繰入金 550,600,000 円の使途については、市債利子償還金（課税仕入れ以外）に 89,331,870 円（特定収入以外）、課税仕入れの財源として借り入れた市債元金償還金（税率4%適用分）に 246,023,936 円（特定収入）、課税仕入れの財源として借り入れた市債元金償還金（税率6.3%適用分）に 8,842,949 円（特定収入）、課税仕入れの財源として借り入れた市債元金償還金（税率7.8%適用分）に 3,984,285 円（特定収入）及び 202,416,960 円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。

ロ 分担金及び負担金 4,605,246 円の使途については、施設整備に要する経費（課税仕入れ7.8%適用分）に 1,814,505 円（特定収入）、課税仕入れの財源として借り入れた市債元金償還金（税率4%適用分）に 1,488,481 円（特定収入）、課税仕入れの財源として借り入れた市債元金償還金（税率6.3%適用分）に 53,501 円（特定収入）、課税仕入れの財源として借り入れた市債元金償還金（税率7.8%適用分）に 24,106 円（特定収入）及び 1,224,653 円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。

(2) 飛騨市農村下水道事業特別会計

一般会計繰入金 239,000,000 円の使途については、人件費（通勤手当を除く）及び公課費等（課税仕入れ以外）に 10,722,445 円（特定収入以外）、施設維持管理に要する経費（課税仕入れ7.8%適用分）に 81,901,496 円（特定収入）、法定検査手数料及び建物共済保険料（課税仕入れ以外）に 386,991 円（特定収入以外）、市債利子償還金（課税仕入れ以外）に 20,915,315 円（特定収入以外）、課税仕入れの財源として借り入れた市債元金償還金（税率4%適用分）に 46,447,199 円（特定収入）、課税仕入れの財源として借り入れた市債元金償還金（税率6.3%適用分）に 182,696 円（特定収入）及び 78,443,858 円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。

② 上水道係（水道事業会計）

総括事項

飛騨市水道事業ビジョンで定めた飛騨市水道事業の基本理念「安全な水を安定して供給する持続可能な水道」の実現に向け、高野配水池及び梨ヶ根浄水場の調査設計等を実施し計画的に施設の更新及び耐震化ができるよう努めるとともに、経年劣化により機能低下してきた機器の更新に取り組んだ。

- 1 上水道施設整備（改良・更新）事業
- 2 上水道石綿管対策事業
- 3 下水道事業等関連布設替事業

施策の概要

1 上水道施設整備（更新・改良）事業（決算額 127,658千円） 決算書（上水） P27

水質の変動がある施設や経年劣化により機能低下がみられる設備について、合理的かつ効率的に更新・改良整備を行うことで水道水の安定供給を図る。

事業名	現計予算額 千円	決算額 千円	不用額 千円	事業の概要
上水道施設整備 （更新・改良）事業	143,917 (130,841)	127,658 (116,449)	16,259 (14,392)	<ul style="list-style-type: none"> ・高野配水池更新詳細設計業務 詳細設計 N=1式 17,994千円 ・高野配水池更新測量調査設計調査業務 地質調査・造成設計・用地測量、補償調査 N=1式 11,014千円 ・梨ヶ根浄水場耐震設計業務 地質調査・耐震診断・仮設設計 N=1式 16,500千円 ・かせが花谷橋架替関連配水管布設修正設計業務 水管橋設計、仮設・配水管詳細設計 N=1式 6,600千円 ・神岡大橋添架管布設替工事 SUSφ100mm L=94m HPPEφ75～100mm L=172m 41,696千円 ・下之本水道施設急速ろ過砂更新工事 20,020千円 ・梨ヶ根浄水場給水ユニットポンプ更新工事 1,089千円 ・森茂水道施設次亜注入制御設備更新工事 4,620千円 ・戸谷水道施設配水池水位計更新工事 1,232千円 ・沢ポンプ場1号送水ポンプ取替工事 1,243千円 ・平岩地区配水管仮設工事 1,298千円 ・下之本水道施設シーケンサ更新工事 5,225千円 ・新名導水管減圧弁取替工事 2,640千円

（評価）

既存水道施設の中で給水人口や給水量が多く災害時の影響が大きい古川地区の高野配水池及び神岡地区の梨ヶ根浄水場について耐震化を早期に実施するための調査設計等の業務を発注し、早期完成に向けて事業の進捗を図った。また、設備の更新、改良によって老朽化による破損や機能停止を防止し、安全で

安定した水道水の供給に努めた。

(課題及びその対応策)【令和4年度予算計上額：178,333千円】

耐用年数を経過し老朽化が進行している水道施設が増加するため、重要度や優先度を考慮して、コスト削減を図りながら合理的かつ効率的に施設更新を実施していく。あわせて条件に合う補助事業等を活用し財源の確保に努める。

2 上水道石綿管対策事業 (決算額 70,492千円) 決算書(上水) P27

昭和40年代に水道管の主流であった石綿管は、耐震性が低く、経年劣化により急速に耐圧性や強度が低下する性質があるため、市民の生活に与える影響が大きい幹線導水管の布設替を行うことで安定した給水の確保を図る。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
石綿管対策事業	73,051 ^{千円} (73,051)	70,492 ^{千円} (70,492)	2,559 ^{千円} (2,559)	・東雲導水管布設替工事 70,492千円 ダクタイル鋳鉄管 250mm L= 43m アラミド外装ポリエチレン管250mm L=384m

(評価)

基幹管路である導水管において、令和3年度までに神岡町東雲地内に存在する石綿管600mの布設替が完了した。耐震管に布設替することで老朽化による破損や漏水を防止することができ、水源からの取水を効率的に確保できることになった。

(課題及びその対応策)【令和4年度予算計上額：0千円】

重要な管路における石綿管の入替については完了したが、市内にはまだ配水管において石綿管が点在しており、今後は管路施設の更新計画の中で老朽化や優先度を検討しながら更新していく。

3 下水道事業等関連布設替事業 (決算額 18,912千円) 決算書(上水) P27

下水道や道路改良等の他事業にあわせて既存管を耐久性、耐震性に優れた管材で水道管布設替工事を実施し、水道水の安定供給と漏水等の予防による有収率の向上を図る。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
	千円	千円	千円	
下水道事業等関連布設替事業	26,959 (26,959)	18,912 (18,912)	8,047 (8,047)	<ul style="list-style-type: none"> ・寺林地内配水管布設工事 3,745千円 アラムド外装ポリエチレン管100mm L= 30m 高密度ポリエチレン管 75mm L= 61m ・平岩地内配水管改良工事 6,774千円 高密度ポリエチレン管 75 mm～50 mm L=226m ・朝浦地内補助管布設替工事 632千円 ポリエチレン管 20 mm L= 61m ・かせが花谷橋架替関連配水管布設修正設計業務 6,600千円 水管橋設計100mm L=15m、配水管設計100mm L=50m ・国道修繕関連数河配水管布設替工事 1,161千円 高密度ポリエチレン管 100mm L=17m

(評価)

下水道工事にあわせた施工により効率的に管路の更新が図れた。また、耐震管に布設替することで災害時において管の破損による大規模断水及びその他二次災害の抑制や有収率の向上に効果があった。

(課題及びその対応策)【令和4年度予算計上額：21,219千円】

他事業計画の進捗により更新計画にない事業の実施が必要となる場合があるが、関連事業者と情報共有を図り、適宜、更新、計画の見直しを行い効率的な事業実施を行っていく。

③ 下水道係（下水道事業会計）

総括事項

飛騨市の下水道事業は公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業等の事業からなり、令和3年度末の汚水処理人口普及率は97.4%となった。普及率向上のため、引き続き下水道整備の未普及地域である公共下水道船津処理区（神岡町梨ヶ根、寺林）の面整備を実施した。

大規模な地震対策として平成30年度に策定された飛騨市下水道総合地震対策計画に基づき、古川浄化センターの耐震化（1系水処理施設等の実施設計）、重要幹線等の耐震化工事の各事業を着実に進め、地震に強い下水道処理施設の実現に向けて取り組んだ。

老朽化・長寿命化対策として平成30年度に策定された飛騨市下水道ストックマネジメント計画に基づき、計画的な下水道処理施設の更新及び修繕を実施するため、計画対象の機械・電気設備の更新・修繕工事を行った。

下水道処理施設の維持管理については、各施設で定期的な保守点検や故障機械等の修繕を適宜行い、水質事故等もなく安定的な施設稼働の維持に努めた。

- 1 合併処理浄化槽設置事業
- 2 船津管渠施設整備事業

- 3 下水道総合地震対策事業
- 4 下水道ストックマネジメント事業
- 5 各処理施設管理事業

施策の概要

1 合併処理浄化槽設置事業（決算額 1,323千円） 決算書 P180

平成29年度に策定した「飛騨市一般廃棄物処理基本計画」に基づき、生活系排水による水質汚濁を防止し生活環境の保全を図るため、下水道処理区域外の対象者の合併処理浄化槽設置に対し補助金の交付を行った。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
合併処理浄化槽設置事業	1,323 (441) <small>千円</small>	1,323 (441) <small>千円</small>	0 (0) <small>千円</small>	・合併処理浄化槽設置整備事業補助金 1,323千円 7人槽(441千円)3基

(評価)

令和2年度設置基数1基に対して、令和3年度は設置基数3基分の補助金を交付し、飛騨市の汚水処理人口普及率向上に努めた。

(課題及びその対応策)【令和4年度予算計上額：2,205千円】

近年の交付実績は年間1～3基程度で未設置の方が残っているため、対象地区の未設置者及び単独浄化槽利用の方に対し浄化槽設置補助に関する事業促進チラシを配布するなどPRを継続して実施していく。

2 船津管渠施設整備事業（決算額 105,976千円） 決算書 P320

下水道整備未普及地域解消を図るため、神岡町梨ヶ根、寺林地区の管渠整備工事を実施した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
船津管渠施設整備事業	106,386 (0) <small>千円</small>	105,976 (0) <small>千円</small>	410 (0) <small>千円</small>	<ul style="list-style-type: none"> ・管渠整備第R3-11工区工事（神岡町梨ヶ根） 37,367千円 φ150mm塩化ビニル管布設工 L=329.7m ・管渠整備第R3-12工区工事（神岡町寺林） 36,290千円 φ150mm塩化ビニル管布設工 L=493.1m φ50mmポリエチレン管布設工 L=61.0m ・管渠整備第R3-13工区工事（神岡町寺林） 12,200千円 φ150mm塩化ビニル管布設工 L=54.5m φ150mmポリエチレン管布設工 L=30.5m ・東雲宅内ポンプ設置工事（神岡町東雲） 7,627千円 ・船津処理区管渠整備修正設計業務（神岡町梨ヶ根他） 5,663千円 管渠修正設計 L=627m、マンホールポンプ設計 N=1箇所

(評 価)

国道41号登坂車線整備に伴う高山国道事務所発注工事の進捗に対して工程等の調整をした結果、効率的に事業を実施することができた。

(課題及びその対応策)【令和4年度予算計上額：159,900千円】

未供用エリアである梨ヶ根・寺林地区では、高山国道事務所が行う国道41号の登坂車線整備工事との一体的な施工を進めており、引き続き緊密な調整を図り、早期供用開始を目指して事業を進めていく。

3 下水道総合地震対策事業 (決算額 62,225千円) 決算書 P320

飛騨市下水道総合地震対策計画に基づき、施設の一部が耐震基準を満たしていない古川浄化センターの耐震補強工事(令和4～5年度予定)に伴う実施設計を行った。また、古川処理区において下水道重要幹線等耐震化工事を実施した。

事業名	現計予算額 千円	決算額 千円	不用額 千円	事業の概要
下水道総合地震対策事業	62,975 (5,975)	62,225 (5,225)	750 (750)	・古川浄化センター耐震補強実施設計(日本下水道事業団協定) 17,250千円 詳細設計 1系水処理施設、放流渠施設、管廊 一式 ・古川処理区重要幹線等耐震化(1)工事 44,975千円 管口耐震化工 HPφ600mm N=57箇所、HPφ800mm N=3箇所

(評 価)

古川浄化センター耐震補強実施設計により、補強工法や仮設等の詳細を決定し、令和4年度に実施予定である耐震補強工事の早期発注に向け準備を行った。

また、古川処理区において下水道重要幹線耐震化工事を実施し、古川浄化センターから古川中学校付近までの重要幹線が耐震化されたことにより、管路施設の地震に対する安全性の向上が図られた。

(課題及びその対応策)【令和4年度予算計上額：182,000千円】

引き続き飛騨市下水道総合地震対策計画に基づき、古川浄化センター耐震補強工事、下水道重要幹線の耐震化の整備を着実に進めるとともに、令和4年度より新たに避難所におけるマンホールトイレシステムの整備に着手し、地震に強く安心・安全な下水道施設の早期構築を目指す。

4 下水道ストックマネジメント事業 (決算額 15,900千円) 決算書 P320

飛騨市下水道ストックマネジメント計画に基づき、古川浄化センターで計画対象機械・電気設備の更新及び修繕工事を実施した。

事業名	現計予算額 千円	決算額 千円	不用額 千円	事業の概要
下水道ストックマネジメント事業	16,400 (8,900)	15,900 (8,400)	500 (500)	・古川浄化センター主ポンプ設備更新工事 11,480千円 No.3主ポンプ更新、現場操作盤更新 一式 ・古川浄化センター計画対象設備修繕工事 3,960千円 No.1主ポンプ修繕、No.1次亜塩素素注入ポンプ修繕 一式

(評価)

計画に基づいた設備等の更新及び修繕を実施し、安定的な施設稼働の維持に努めた。

(課題及びその対応策)【令和4年度予算計上額：40,000千円】

引き続き計画に基づいた更新及び修繕を順次実施する。今後は、必要に応じてストックマネジメント計画を見直しながら事業を進める。

5-1 公共下水道施設管理事業（決算額 187,203千円） 決算書 P319

公共下水道事業で整備した古川浄化センター及び神岡浄化センターを適正に運転管理するため、付帯設備も含めた施設管理を行った。

事業名	現計予算額 千円	決算額 千円	不用額 千円	事業の概要
古川処理区 施設管理事業	116,404 (0)	112,978 (0)	3,426 (0)	古川浄化センター及び中継ポンプ24箇所 年間処理水量:1,041,363 ^{m³} 日最大:3,322 ^{m³} 日平均:2,853 ^{m³} 水洗化率:90.05% ・処理場・中継ポンプ維持管理、水質検査 一式 ・電気・計装設備定期点検 一式 ・機械設備定期点検 一式 ・中継ポンプ定期点検 一式 ・汚泥削減浄化力増強装置保守点検 一式 ・汚泥収集運搬 723.66t
船津処理区 施設管理事業	80,180 (4,936)	74,225 (0)	5,955 (4,936)	神岡浄化センター及び中継ポンプ28箇所 年間処理水量:413,279 ^{m³} 日最大:1,538 ^{m³} 日平均:1,132 ^{m³} 水洗化率:76.40% ・処理場・中継ポンプ維持管理、水質検査 一式 ・電気・計装設備定期点検 一式 ・中継ポンプ定期点検 一式 ・汚泥収集運搬 227.38t

(評価と課題及びその対応策)【令和4年度予算計上額：199,948千円】

「飛騨市下水道事業経営戦略」で示しているように、引き続き維持管理費の節減を推進し、今後も計画的な施設更新や施設統合について検討していく。

5-2 特定環境保全公共下水道施設管理事業（決算額 56,608千円） 決算書 P328

特定環境保全公共下水道事業で整備した古川町五ヶ村浄化センター及び神岡町山田川浄化センターを適正に運転管理するため、付帯設備も含めた施設管理を行った。

事業名	現計予算額 千円	決算額 千円	不用額 千円	事業の概要
五ヶ村処理区 施設管理事業	33,226 (21,050)	28,801 (16,518)	4,425 (4,532)	五ヶ村浄化センター及び中継ポンプ14箇所 年間処理水量：66,686m ³ 日最大：207m ³ 日平均：174m ³ 水洗化率：88.60% ・処理場・中継ポンプ維持管理、水質検査 一式 ・電気・計装・機械設備定期点検 一式 ・中継ポンプ定期点検 一式 ・汚泥収集運搬 44.48t
袖川処理区 施設管理事業	30,179 (19,834)	27,807 (16,684)	2,372 (3,150)	山田川浄化センター及び中継ポンプ10箇所 年間処理水量：55,957m ³ 日最大：278m ³ 日平均：169m ³ 水洗化率：100% ・処理場・中継ポンプ維持管理、水質検査 一式 ・電気・計装・機械設備定期点検 一式 ・汚泥収集運搬 31.50t

(評価と課題及びその対応策)【令和4年度予算計上額：68,589千円】

「飛騨市下水道事業経営戦略」で示しているように、引き続き維持管理費の節減を推進し、今後も計画的な施設更新を実施していく。

5-3 農村下水道施設管理事業（決算額 141,700千円） 決算書 P338

農業集落排水事業等で整備した古川町三ヶ区浄化センター他14施設を適正に運転管理するため、付帯設備も含めた施設管理を行った。

事業名	現計予算額 千円	決算額 千円	不用額 千円	事業の概要
古川地区 施設管理事業	50,060 (19,981)	45,206 (14,464)	4,854 (5,517)	三ヶ区浄化センター及び中継ポンプ6箇所 年間処理水量：112,627m ³ 日最大：379m ³ 日平均：309m ³ 水洗化率：97.71% 袈裟丸浄化センター及び中継ポンプ3箇所 年間処理水量：50,405m ³ 日最大：165m ³ 日平均：138m ³ 水洗化率：95.98% ・処理場・中継ポンプ維持管理、水質検査 一式 ・電気・計装設備定期点検 一式 ・汚泥収集運搬 100.76t 三ヶ区 71.14t、袈裟丸 29.62t

河合地区 施設管理事業	47,761 (32,386)	44,367 (28,417)	3,394 (3,969)	<p>角川農業集落排水処理施設及び中継ポンプ8箇所 年間処理水量：43,384m³ 日最大：173m³ 日平均：119m³ 水洗化率：83.75%</p> <p>稲越農業集落排水処理施設及び中継ポンプ9箇所 年間処理水量：24,186m³ 日最大：96m³ 日平均：66m³ 水洗化率：83.53%</p> <p>小無雁農業集落排水処理施設及び中継ポンプ1箇所 年間処理水量：5,719m³ 日最大：35m³ 日平均：16m³ 水洗化率：81.48%</p> <p>有家簡易排水処理施設 年間処理水量：3,823m³ 日最大：16m³ 日平均：10m³ 水洗化率：87.50%</p> <p>羽根簡易排水処理施設及び中継ポンプ1箇所 年間処理水量：2,134m³ 日最大：9m³ 日平均：6m³ 水洗化率：88.24%</p> <p>天生簡易排水処理施設及び中継ポンプ1箇所 年間処理水量：1,413m³ 日最大：6m³ 日平均：4m³ 水洗化率：75.00%</p> <p>新名小規模排水処理施設及び中継ポンプ1箇所 年間処理水量：2,363m³ 日最大：10m³ 日平均：6m³ 水洗化率：83.33%</p> <ul style="list-style-type: none"> ・処理場・中継ポンプ維持管理、水質検査 一式 ・電気・計装・機械設備定期点検 一式 ・中継ポンプ定期点検 一式 ・汚泥収集運搬 17.28t、178.26m³ 角川 12.48t、稲越 4.80t、小無雁 28.26m³、有家 40.00m³、羽根 40.00m³、天生 35.00m³、新名 35.00m³
宮川地区 施設管理事業	29,030 (19,890)	25,632 (16,801)	3,398 (3,089)	<p>種蔵農業集落排水処理施設及び中継ポンプ6箇所 年間処理水量：8,396m³ 日最大：31m³ 日平均：23m³ 水洗化率：97.44%</p> <p>西忍農業集落排水処理施設及び中継ポンプ1箇所 年間処理水量：10,598m³ 日最大：54m³ 日平均：29m³ 水洗化率：85.37%</p> <p>高牧農業集落排水処理施設 年間処理水量：905m³ 日最大：5m³ 日平均：2m³ 水洗化率：75.00%</p> <p>林農業集落排水処理施設及び中継ポンプ4箇所 年間処理水量：17,754m³ 日最大：78m³ 日平均：49m³ 水洗化率：82.98%</p> <ul style="list-style-type: none"> ・処理場・中継ポンプ維持管理、水質検査 一式 ・電気・計装・機械設備定期点検 一式 ・中継ポンプ定期点検 一式 ・汚泥収集運搬 12.40t 種蔵 3.64t、西忍 2.64t、林 6.12t

神岡地区 施設管理事業	28,531 (13,385)	26,495 (11,322)	2,036 (2,063)	高原川上流浄化センター及び中継ポンプ8箇所 年間処理水量：44,142m ³ 日最大：182m ³ 日平均：121m ³ 水洗化率：86.36% 吉田川浄化センター及び中継ポンプ10箇所 年間処理水量：47,101m ³ 日最大：169m ³ 日平均：129m ³ 水洗化率：72.02% ・処理場・中継ポンプ維持管理、水質検査 一式 ・機械設備保守点検 一式 ・電気・計装設備定期点検 一式 ・中継ポンプ定期点検 一式 ・汚泥収集運搬 26.68t 麻生野 6.82t、吉田上村 19.86t
----------------	--------------------	--------------------	------------------	--

(評価と課題及びその対応策)【令和4年度予算計上額：155,114千円】

「飛騨市下水道事業経営戦略」で示しているように、引き続き維持管理費の節減を推進し、今後も計画的な施設更新や、他処理区との施設統合について検討していく。

5-4 個別排水処理施設管理事業 (決算額 9,412千円) 決算書 P345

個別排水処理施設整備事業で整備した合併処理浄化槽144基を適正に運転管理するため、施設管理を行った。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
神岡地区 施設管理事業	7,074 ^{千円} (3,507)	6,714 ^{千円} (3,084)	360 ^{千円} (423)	神岡町個別排水処理施設 (合併処理浄化槽) 99基 ・浄化槽保守点検・清掃 一式
河合地区 施設管理事業	3,114 (1,385)	2,698 (902)	416 (483)	河合町個別排水処理施設 (合併処理浄化槽) 45基 ・浄化槽保守点検・清掃 一式

(評価と課題及びその対応策)【令和4年度予算計上額：9,728千円】

「飛騨市下水道事業経営戦略」で示しているように、引き続き維持管理費の節減を推進し効率的な施設運営を行っていく。

(注) 各欄下段カッコ内は「うち実質一般財源所要額」を示す。 ※以下同様

第5 農 林 部

1 農業委員会

① 農業委員会事務局

総括事項

農業委員や農地利用最適化推進委員を中心に、農地法第30条に規定する農地利用状況調査に取り組むとともに、農用地の利用集積・集約化に取り組んだ。また農地法等の関係法令に基づき適切な業務を行った。

- 1 農地法、農業経営基盤強化促進法等に基づく権利移動及び転用審査
- 2 農地利用状況調査の実施
- 3 農業者年金支給事務

施策の概要

1 農地法、農業経営基盤強化促進法等に基づく権利移動及び転用審査（決算額 9,924千円） 決算書 P185～186

農地利用の最適化を図るため、農地の流動化を促進するとともに、農地の適正な管理を行うために権利移動及び転用について慎重に審査した。

- ・農業経営基盤強化促進法に基づく利用権設定 借り手 65名 貸し手 103名 合計：230筆、180,566㎡
- ・農地中間管理事業に基づく利用権設定 借り手 一般社団法人岐阜県農畜産公社 貸し手 104名 合計：279筆、197,631㎡

農地法に基づく農地の権利移転、転用状況

- ・農地権利移転（第3条：所有権移転等）許可件数 27件、35,146.00㎡
- ・農地転用（第4条：地目変更）許可件数 14件、5,147.00㎡（第5条：地目変更、権利移転等）許可件数 60件、49,856.58㎡

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
農地法、農業経営基盤強化促進法等に基づく権利移動及び転用審査	千円 10,887 (7,867)	千円 9,924 (6,840)	千円 963 (1,027)	農地法、農業経営基盤強化促進法に基づく所有権、賃貸借、使用貸借等の権利移動申請及び農地法に基づく転用申請を、年間12回開催される総会において慎重審議した。

(評価)

農業経営基盤強化促進法に基づく利用権設定に加えて、農地中間管理事業による利用権設定を合わせると、509筆、約37.8haの農地流動化が図られた。

(課題及びその対応策)【令和4年度予算計上額：4,222千円】

令和3年度は、農業経営基盤強化促進法に基づく利用権設定については昨年に比べ積極的な集積は行われなかった。農地中間管理事業を利用した利用権設定についても、比較的圃場区画の小さい農地が対象となっている。今後は土地改良事業等も含め、圃場区画を拡張していくことが、農地集約化のポイントとなってくることから、各地域の状況を把握し農地所有者等との話し合いの場を設け農地集積・集約を図りたい。

2 農地利用状況調査の実施（決算額 6,203千円） 決算書 P185～186

農地の荒廃化が進む中、農地利用状況調査を実施して農地の利用状況を把握した。また明らかに山林化した農地については、非農地通知を発行した。

- ・農地利用状況調査実施農地： 田 3,439筆 畑 6,334筆 計 9,773筆 5,148,691㎡
- ・耕作地に再生可能な荒廃農地： 1,980筆 951,182㎡
- ・耕作地に再生が困難な荒廃農地： 4,907筆 3,464,725㎡
- ・非農地通知を発行した荒廃農地： 50筆 56,604㎡

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
農地利用状況調査	千円 7,944 (4,413)	千円 6,203 (2,836)	千円 1,741 (1,577)	水稻細目書に登録されていない全農地の利用状況を調査し、①良好に管理されている農地、②荒廃しているが農地に再生可能な農地、③荒廃して農地に再生が困難な農地に仕分けを行い、②の所有者に対し農地利用の意向調査書を送付し、明らかに山林化している③の所有者に対して非農地通知を発行した。

（評価と課題及びその対応策）【令和4年度予算計上額：5,248千円】

令和3年6月に農地法の改正があり、第1号遊休農地の農地状況について細分化された。それを踏まえ農地利用状況調査を行い、飛騨市全体の荒廃農地を把握するとともに、再生可能な農地については、農業振興課と連携を図りながら、担い手農家への利用集積・集約化を図ることで荒廃農地の防止に努めた。また、再生が困難と見込まれる荒廃農地については、非農地手続きを進める。新型コロナウイルス感染症の関係で、農業委員等は、活動が制限され、活発な活動が行えなかった。令和4年度は、位置情報を搭載したタブレット端末を導入することで、事務の効率化を図る。

3 農業者年金支給事務（決算額 367千円） 決算書 P185

農業者の老後の生活の安定化を図るため、農業者年金への加入促進及び事務手続きを行った。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
農業者年金支給事務	千円 412 (45)	千円 367 (0)	千円 45 (45)	農業者年金への加入促進、農業者年金受給者の現況確認届の手続き事務、農業者年金加入者の異動及び農業者年金の加入・喪失手続き事務 他

（評価と課題及びその対応策）【令和4年度予算計上額：49千円】

農業委員及び最適化推進委員の地道な活動により2名の方々に加入していただいた。今後も担い手農家の集会等で、若年層を中心に粘り強く農業者年金の必要性や新制度の説明を行ない、農業委員・農地最適化推進委員を通じた加入促進に努める。

2 農業振興課

① 農 務 係

総括事項

人口減少社会に対応した持続可能な農業構造を確立するため、県営土地改良事業による圃場整備事業、農地中間管理事業を活用した農用地利用集積に取り組んだ。また、地域の実情に応じた農村環境保全のため、日本型直接支払等により地域主体の共同活動や農業生産活動を支援した。

美味しいお米作りでは、専業農家から兼業農家に至るまで幅広く普及・定着させることを目的に、市内各地で「美味しいお米養成講座」を開催するとともに、その参加者等に各種お米コンクールへの参加を促進した。

鳥獣被害対策では、サルによる農作物被害が多い神岡町石神・数河地区をモデル地区として、集落全体での防除対策を重点的に実施した。市全域への対応では要望を受けた地域から野生動物侵入防止施設の整備等を進めている。

農作業の省力化を目的にスマート農業等の普及に努めている。令和元年度から民間企業と連携して始めた実証事業については、令和3年度は水稻栽培の諸状況の情報確認及び気象条件とお米の美味しさとの関連性についての検証及び獣害対策における機器の効果検証を行った。

- 1 農地利用最適化事業の推進
- 2 農地集積事業の推進
- 3 農地保全事業の推進
- 4 地域自慢づくりプロジェクト事業の推進
- 5 その他の農業振興事業の推進

施策の概要

1 農地利用最適化事業の推進（決算額 18,380千円） 決算書 P188～190

農業者減少への対応として、少人数で支えられる農業構造を構築するため、県営土地改良事業による圃場整備を古川町玄の子地区から進めている。令和3年度は玄の子土地改良事業推進協議会が行う換地業務を支援し、秋には本格的な工事着工に至ることができた。また、古川町杉崎地区においては土地改良事業計画を策定し、工事計画、換地等の調整、法手続きへの準備を整えた。

また、小規模基盤整備事業補助金の活用により、畦畔除去等による小さな規模の圃場整備や暗渠設備が行われ条件不利農地の改善が図られた。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
小規模基盤整備事業補助金	千円 3,500 (3,500)	千円 3,161 (3,161)	千円 339 (339)	農業生産効率の向上を目的に、農家が行う畦畔除去による区画拡大、暗渠設備の設置等、小規模農地の基盤整備事業を支援した。 ・区画拡大2件（11区画→4区画）A=0.84ha ・条件改善6件（暗渠改善6件）L=1,088m

	千円	千円	千円	
玄の子地区土地改良事業	1,440 (1,440)	919 (919)	521 (521)	県営事業に移行し、中心橋線の下流側において10月から着工された。全体計画としては令和6年度までの予定。また、玄の子土地改良事業推進協議会の換地評価委員会により、全地権者から換地計画原案についての同意を得て、営農委員会及び工事委員会で今後の計画についての協議を継続して行っている。 土地改良事業区域内のビニールハウス移転：1件
杉崎地区土地改良事業	14,329 (9,427)	14,300 (9,397)	29 (30)	杉崎地区土地改良事業（A=32.7ha）の土地改良事業計画等策定業務委託として、計画策定業務、換地等調整業務、事業計画法手続業務を実施した。 杉崎土地改良事業推進協議会にて、関係者から同意書を得て、県に進達し、令和4年度には県営事業に移行する予定。

(評価)

市内には狭小で排水のよくない農地が多くあり、農地集積にも支障をきたしている。小規模基盤整備事業補助金により生産者が主体となって短期間で農地改善が図られ、遊休農地化の抑制等が図られた。また、県営土地改良事業による古川町玄の子地区の圃場整備は、令和3年10月に本格的な工事着工に至ることができた。古川町杉崎地区は、県営土地改良事業計画等を策定し、杉崎土地改良事業推進協議会との協議を丁寧に行いながら圃場整備に向けた取組を進めている。また協議会役員の実務努力もあり全地権者から本同意書を取得することができた。

(課題及びその対応策) 【令和4年度予算計上額：4,800千円】

農業者の高齢化や後継者不足から農業離れが加速しており、少ない人数での農地管理ができる構造への転換が急務となっている。特に平均5アール区画の圃場が広がる古川町大野・上町地区、気多地区、袈裟丸地区において、圃場整備事業（区画拡大）の必要性が高まっている。現在は玄の子地区、杉崎地区において県の事業採択を受け土地改良事業が着手されているが、令和4年度は土地改良事業の拡大に向けて、他地域との協議を始めることが重要と考えている。区画拡大が実施された圃場においては、先端技術を活用したスマート農業を導入するなど、少人数で持続可能な営農の推進を図っていききたい。

また、市内全域において多様な農業者が営農しやすい環境整備が求められており、小規模基盤整備事業等のきめの細かい対策も合わせて、総合的な対策を講じたい。

2 農地集積事業の推進（決算額 867千円） 決算書 P190

平成29年度に策定した「飛騨市農業経営の強化の促進に関する基本的な構想」について、令和3年度は最近の状況を反映させて更新を行った。また、「人・農地プランの実質化」について各地域で話し合いを行った結果、集落営農組合や専業農家などの中心的な農業経営体への農地集積に繋がった。その他、市が推進する農地中間管理事業を活用した農地集積に対して機構集積協力金を交付した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
機構集積協力金	千円 944 (0)	千円 867 (0)	千円 77 (0)	人・農地プランに基づき、担い手への農地集積・集約化を推進するため、農地中間管理機構にまとまった農地を貸し付けた地域や出し手を支援した。(令和3年実績：578a 総計 2,684a)

(評価)

令和2年度に実施した「人・農地プランの実質化」のための地域での話し合いにより、農地中間管理機構の活用や利用権設定による担い手への新規集積を促進した。その結果、耕作放棄地の増加を抑制するとともに、地域が主体となった農地保全活動の仕組みづくりの検討に繋がった。

(課題及びその対応策)

今後も農業者の高齢化や後継者不足が進む中、将来にわたって持続可能な営農環境を構築することが必要となる。このため人・農地プランを通じた集落との話し合いを重ねながら担い手への集積・集約に取り組むとともに、多様な担い手の育成と確保を推進していきたい。

3 農地保全事業の推進（決算額 136,533千円） 決算書 P187～191

地域農業の保全活動等は日本型直接支払事業の組織を中心とした共同活動や農業生産活動に支えられている。一方で、集落の過疎化や農地の担い手への集積の影響もあり、農業改良組合等の組合員が減少傾向にあるなど課題も多い。このため令和2年度から、農業農村を支える組織として、農業改良組合が人・農地プランの実質化に向けた地域の話し合いの準備を中心的に担うなど、本来の役割を担う地域も出てきている。また日本型直接支払制度の受け手となる組織は農地保全活動の実行組織としても機能しており、今後も地域内の各組織と連携しながら農村集落機能の維持に繋げていきたい。

また、人・農地プランの実質化に伴う地域集落との話し合いを通じて、明確になった各地域の課題に対し、地域全体で継続的に農地を保全していくための支援、営農条件不利地となる中山間地域への支援、また農業所得の安定化及び獣害から守られ安心できる環境整備を整えるなど各地域の実情に応じた対策を行っていくことが重要である。

・市内水田の利用状況（水田面積：931.5ha）

主食用米 457.3ha (49.1%) 酒造用米 30.2ha (3.3%) WC S用稲 43.0ha (4.6%) 飼料作物 49.3ha (5.3%) そば 26.8ha (2.9%)

大豆 28.3ha (3.0%) 施設野菜 32.0ha (3.4%) 野菜・果樹・花き等 118.4ha (12.7%) 自己保全 146.2ha (15.7%)

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
作業受託支援交付金	千円 2,519 (2,519)	千円 2,519 (2,519)	千円 0 (0)	機械作業ができない兼業農家等から基幹作業を受託し、水稻、そばを栽培する市内農業者に対し作業内容に応じた交付金を交付した。1作業あたり2,000円/10a、(そば) 4,000円/10a (上限50万円) 交付対象農業者数: 9件 延べ面積:12,077a
水田フル活用推進事務費補助金	4,258 (0)	4,258 (0)	0 (0)	飛騨地域農業再生協議会の行う「経営所得安定対策」の実施に要する事務費補助を行い、事業の円滑な実施を推進した。 水田活用の直接支払交付金：180件、99,605千円（戦略作物等が対象）

多面的機能支払交付金	47,124 (11,746)	47,123 (11,744)	1 (2)	地域の農地、農業施設の保全を図るため、水路の泥上げ、農道の路面維持などの基礎的な保全活動や、農業用施設の軽微な補修、施設の長寿命化のための活動を支援した。 交付対象：29団体、対象農地面積：725.2ha
中山間地域等直接支払交付金	73,592 (18,361)	73,592 (18,361)	0 (0)	営農条件の不利な中山間地域等において、農地保全協定を締結した集落等に対し、農業生産活動や多面的機能を増進する活動等、地域の実情に応じた幅広い用途に活用できる交付金を交付し、農地の適正な管理への取り組みを支援した。人・農地プランの実質化と連携した地域では、農地管理の計画を明確化することで通常の8割交付から10割交付の取組みを促進した。 交付対象：35集落 協定農地面積：424.2ha
環境保全型農業 直接支払交付金	567 (142)	567 (142)	0 (0)	有機農業の実践や堆肥の使用等、自然環境の保全に資する農業生産活動の実施に伴う追加的コストを支援し、農地の環境保全に取り組んだ。 交付対象：3団体 対象農地面積：9.4ha
鳥獣被害防止 総合対策事業	2,473 (1,000)	2,102 (630)	371 (370)	・国・県の事業採択要件に合致しない小規模な個人・法人による電気柵等簡易な対策を支援。 個人21件・団体1件、L=6,029m（受益面積A=712.70a） ・地域全体をメッシュ柵で囲って野生動物の侵入を防止する事業。 未高地区 L=696m 材料費は県から10割交付、設置は地区で実施。
集落活動促進事業	6,448 (6,448)	6,372 (6,372)	76 (76)	各農業改良組合活動を推進するため、組合長の報酬、交付金により、改良組合内での農業情報の伝達や活動の調整など、組織の運営を円滑に行えるよう支援を行った。人・農地プランの実質化では各地域で主要な役割を担い、今後は各地域の農業の困りごと相談窓口としての役割が求められる。 (交付対象：88組合、構成員2,055人)

(評価)

地域全体で農地の維持管理を実施する日本型直接支払制度(多面的機能支払・中山間地域等直接支払)を軸とし、経営基盤の安定を目的とした経営所得安定対策事業や、獣害から農地を守るための鳥獣被害防止対策など、農地を保全するための支援を充実させることができた。農業改良組合や日本型直接支払制度による地域の組織とその活動は、農業離れが進んで農業に携わらない農地所有者が増える当市において、地域全体で継続的に農地維持を行うための極めて重要な受け皿となっている。農地の保全は農業・農村の多面的機能(農地保全・水源かん養・良好な景観形成・農業生産活動の活性化)の維持・発揮に繋がっており、今後も地域の各組織を中心に地域を守るために少人数でもできる様々な方策について、情報を共有し、検討を続けていく。

(2021/6/11 中日新聞 美味しいお米養成講座開催、12/10 スマート農業での獣害対策検証報告)

(課題及びその対応策)【令和4年度予算計上額：142,102千円】

超高齢化社会を迎えている集落などは、地域内で協力することが出来る人材を確保することが困難で日本型直接支払制度も継続できなくなった地域もあり、他地域も含めた新たな担い手の確保や集落営農の組織化及び人的支援を視野に入れた施策が課題となっている。各地域の実情に応じた地域営農のあり方を改めて見つめなおし、広域的な組織再編や事務の委任などを含めた組織の在り方を考えていく必要がある。一方で、農業離れによって農地を守る意識が薄れて

いる農地所有者も存在しており、人・農地プランの実質化による地域内での話し合いなどを通じて、農地所有者に対する意識啓発を図りつつ、農地法面の草刈りや農道、用排水路など農地周辺の農業関係施設の維持管理について、地域の実情に応じた可能な範囲での具体的な対策について協議していく必要がある。また、国庫補助事業である鳥獣被害防止総合対策事業については、集落単位で組織化することが採択要件であることから、組織化がなされた集落から整備が進んでいる状況であるが、より効果を高めるために隣接集落との連携を深め、広域的な整備を実施することや、食物残渣や収穫されない農林産物を撤去するなどの環境整備を実施し、守るべき農地を電気柵などで守るなど、市が調整役や指導役を担い整備率を上げていくことが必要である。

4 地域自慢づくりプロジェクト事業の推進（決算額 416千円） 決算書 P187～188

飛騨市には他の地域に自慢できる伝統的な食材が多くある。こうした食材の価値を見つめ直し地域に深く根付かせるため、様々な取り組みを行ってきた。令和3年度から農林部内に新設された食のまちづくり推進課と連携し、飛騨市伝承作物の新たな認定とその普及・定着に努めた。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
伝承作物振興事業	700 (700)	416 (416)	284 (284)	<p>市内で古くから栽培されている特色ある作物を「飛騨市伝承作物」として新たに2種を認定、計14種となった。</p> <p>ひだみのり：晩生の水稻品種 酒米としての活用 行真（ぎょうしん）ねぎ：湿害に強い飛騨ねぎ 古川町行真地区で栽培（認定要件）</p> <p>①飛騨市内で現に栽培されているもの又は過去に栽培されていたもの ②飛騨市の食文化に密接に関係しており地域文化に溶けこんでいるもの</p>

（評価と課題及びその対応策）【令和4年度予算計上額：496千円】

日本には多様な在来種の野菜等が数多くあったが、近年は低コストで生産しやすい品種が好まれその数が減少している。飛騨市においても土地の風土や食文化との関係性が強い固定種があり、飛騨市伝承作物として認証しその保存と活用に取り組んでいる。令和3年度は伝承作物活用委員や市内飲食店の協力で伝統作物のレシピを作ることができた。またその内容をカード型レシピとして市内農産物直売所に設置するなど伝承作物の普及促進を行った。

令和3年度には新たに2種類が認証され、計14種類となった。今後も新たな在来種の掘り起こしを進めるとともに、認証された伝承作物のタネの配布等による栽培促進、調理方法の周知や市内飲食店での活用により普及促進を継続して進める。

（2021/11/18 岐阜新聞 伝承作物を身近に 認定委員と活用委員を委嘱、2022/3/4、5 中日新聞、岐阜新聞 行真ねぎ、ひだみのり飛騨市伝承作物認定）

5 その他の農業振興事業の推進（決算額 34,359千円） 決算書 P187～189

農業振興を図る上で農業関連施設は地域農業の拠点となりうる重要な施設である。奥飛騨山之村牧場の施設に関する維持・管理については、指定管理者と基本協定を交わし、施設管理運営が実施されている。香愛ローズガーデンは平成31年度から市の直営施設として管理を行い、バラの栽培及び公園施設の維持管理を事業者委託している。

その他、災害時に農業施設の復旧を支援できるように、農業ボランティアの受け入れに関する協議を県、JA、市社会福祉協議会と協議を行い、連携体制

についての整理を行った。

事業名	現計予算額 千円	決算額 千円	不用額 千円	事業の概要
農業振興施設運営事業	34,542 (34,526)	34,359 (34,225)	183 (301)	指定管理者制度を活用し、下記施設の運営を行った。 ・奥飛騨山之村牧場[山之村牧場(株)] 25,201千円 奥飛騨山之村牧場維持修繕工事等 ・肉工房プレハブ冷蔵庫更新工事 1,960千円 ・各種機器等修繕(ソーセージ充填機器・給湯器等) 2,364千円 香愛ローズガーデン ・公園管理委託料 3,150千円 ・その他維持管理経費 1,657千円 その他施設管理経費 27千円

(評価と課題及びその対応策) 【令和4年度予算計上額: 35,234千円】

指定管理施設の奥飛騨山之村牧場は、コロナ禍にあって施設利用者が激減し、施設の休業を行いながら、ソーセージや乳製品の生産販売に力点を置いた。直営となった香愛ローズガーデンに関してもコロナ禍でイベント開催は見送られ、感染予防対策として建物への入館を制限しつつ、バラの栽培及び維持管理を行った。地域の任意団体による集会所としての利用がなされたが、建物と公園施設について現状にあわせた活用の検討が必要である。

(2021/5/28 中日新聞 山之村牧場コロナで明日から休園、6/16 中日新聞 香愛ローズガーデン開園 5,000株で出迎え、6/22 岐阜新聞 ローズガーデン今期オープン、9/7 岐阜新聞 山之村牧場ヤギ「ロッキー」が仲間入り、10/2 災害時緊急避難場所にJAひだ施設開放で協定)

② 担い手支援係

総括事項

農業者の高齢化や後継者不足による担い手農業者及び兼業農家の農業離れという大きな課題について、令和2年度から実施している「人・農地プランの実質化」による地域内の話し合いでそれぞれの地域での漠然とした不安などを明確にし、課題を少しでも解決するために創設した新たな補助制度の活用や、仕組み作りについて関係団体と協議を重ねた。

トマト研修所研修生3名(5期生)が就農し、関係機関や周辺の農業関係者の協力とトマトの価格が好調であったことから、順調なスタートを切ることが出来た。また、トマト研修所において新たに6期生として2組(3名)と、トマト農家での農家研修として1名の研修がスタートしたが、研修所の夫婦1組(2名)が途中で断念する残念な結果となった。

新規就農希望者の募集については、コロナ禍で対面式の就農フェアへの出展が減少し、代わりにオンライン式での出展や個別面談も実施したが、令和4年度以降の新たな研修生の確保には至らなかった。一方で2組は、令和4年度の農業体験を希望しており、今後に繋げることが出来た。

新規研修生が不安を感じることなく研修に取り組めるよう、就農地について関係者や関係機関、地域と連携し協議を行った。就農地は確保されたが、地域住民の農地の維持管理への意識について幅広く共有することが今後の課題である。

既存の担い手農業者に対しては、営農効率化や所得向上に資するために各種補助事業による支援を実施したほか、農業相談員による農業者の困りごとなどの

聞き取り調査や農業関係団体との協議及び人・農地プランの実質化による地域の方々との話し合いから、様々な課題を明確にし、支援できる方策を実施した。

専業農家のみならず様々な営農形態に柔軟に対応できるように、農業に携わる人を少しでも増やし、それぞれのニーズに応じた適切な支援策を講じながら持続可能な飛騨市の農業の在り方を探っていく。

- 1 新規就農者応援事業
- 2 担い手応援事業

施策の概要

1 新規就農者応援事業（決算額 24,291千円） 決算書 P186～191

就農希望者が飛騨市での就農を検討してもらうため、就農フェアや市ホームページなどを通じてサポート体制をPRするとともに、農業経営基盤が弱い新規就農者や研修生に対し、国庫補助事業を活用した資金援助や必要な情報提供を行った。また、農業研修生に対する就農時の経営農地について、地域内の農地所有者・耕作者に説明し、近隣住民からもビニールハウスが建設されることの懸念について相談があったため、丁寧に説明し理解を得た上で就農地を確保した。

新規就農者確保の一環及び移住・定住と絡めた職場の確保として、農水産業への事業承継に繋げるために希望者との面談や関係者との調整を実施した。

また、セカンドライフとして農業を始められる中高年就農者への支援を行ったほか、新たに農地保全に繋がる水稻に関する支援事業を新たに実施した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
新規就農サポート事業	千円 3,737 (2,863)	千円 3,286 (2,078)	千円 451 (785)	就農希望者を受け入れるための技術習得、農地確保、住居費、資金調達に至るまでの総合的支援ができるよう地域での就農支援体制を整備し、就農希望者の重点的な支援を行った。 その他、研修生確保に繋げるための就農フェアへの出展や農業体験への支援、研修指導者への支援及び事業承継の支援なども行った。 (就農フェア出展回数: 6回 面談者数: 39名 農業体験: 1名 就農体感ツアー: 2名)
農業研修生住宅費助成事業	120 (120)	12 (12)	108 (108)	収入がない研修期間中の負担を減らすことで、不安なく研修を行えるように研修生に対し家賃の一部を助成した。 交付対象者: 1名
新規就農者施設整備補助事業	683 (0)	683 (0)	0 (0)	初期投資が必要となる就農から5年以内の新規就農者に対し、施設や農機具等の導入経費の一部を助成した。補助率4/10 交付対象者: 3名 (ビニールハウス、管理機、ロボットスプレーカー)

農業次世代人材投資資金事業	16,757 (0)	15,631 (728)	1,126 (△728)	人・農地プランに位置づけられた青年で独立・自営就農した認定新規就農者に対し、経営が安定するまでの最長5年間、年間最大150万円給付した。 交付対象者：H29就農者4名 H30就農者2名 R1就農者3名(2組) R2就農者1名 R3就農者3名(2組) ※国からの指示もあり、4組の令和4年度前期分の前倒し交付を行った。 基準の所得を超えたため、補助金を一部返還するケースが3件あった。
ぎふ農業経営者育成 発展支援事業補助金	834 (418)	833 (416)	1 (2)	飛騨市での就農を目指す農業次世代人材投資事業に該当しない方を対象に、県と市で研修生活の支援を行った。 交付対象者：1名(R4に市内農業法人へ雇用就農予定)
後継者就農給付金事業	1,000 (0)	1,000 (0)	0 (0)	専業農家の後継者として就農している者に対し、最大3年間、年間最大50万円を給付した。交付対象者：R1就農者1名 R2就農者1名
中高年就農者支援事業	3,226 (2,000)	2,846 (1,620)	380 (380)	中高年就農者就農給付金：新規で農業を始める中高年就農者に対し、就農後3年以内1回限り50万円を給付。交付対象者：2名 中高年就農者農機具等購入補助金：新規で農業を始める中高年就農者に対し、施設等の導入経費の一部を助成。交付対象者：2名(トマト用灌水設備、管理機) 中高年就農者水稻応援補助金：新たに農地を借りて水稻を耕作する中高年就農者に対し、農機具購入経費の一部を助成。交付対象者：4名(トラクター1件、コンバイン2件、ラジコン動噴1件)

(評価)

新規就農者を確保するための就農フェアは都市部で開催されているが、コロナ禍で対面式による参加回数が大阪2回、名古屋1回の計3回にとどまった一方、新たな手法としてオンライン式による参加を東京1回、名古屋2回の計3回実施したことで、令和3年度は合計して6回参加することができた。オンライン式は対面式に比べ相談率が低く、あまり手ごたえを感じることはできなかったが、12月の就農体感ツアーに1組2名を繋ぐことができ、令和4年度にも農業体験に2組を繋げられる見込みとなった。

新規、若手就農者に対しては、JAひだや県などの関係機関と連携し、定期的な面談などを通じて営農や生活面でのサポートを行った。研修生に対する就農地確保に向けては、農業関係者だけではなく近隣住民への丁寧な説明が求められたが、関係者にも協力をいただいたことで地域からの理解が得られ、就農地を確保することが出来た。また、退職後にセカンドキャリアとして就農された方への給付金及び機械購入助成を行ったほか、新たに農地を借りて水稻営農を行う中高年就農者への機械購入助成により、担い手農業者の増加及び農地保全に繋がった。

後継者や事業承継者の確保にも関係機関と連携して積極的にサポートを行い、水産関係において事業承継の候補者が現れたものの、成立には至らなかった。
(2021/4/24 中日新聞 就農支援サイトを一新、4/27 岐阜新聞 就農支援サイト内容充実、9/18 岐阜新聞 飛騨牛農家の担い手目指そう 研修生を募集、2022/2/17 日本農業新聞 飛騨就農支援塾 第11回の講義修了)

(課題及びその対応策)【令和4年度予算計上額：34,465千円】

令和3年度に就農した2組(3名)に対して、関係各所との連携により1年目の営農をサポートするとともに、認定新規就農者10組11名に対しても引き続き支援を行った。コロナ禍ではあったが、トマトの価格が好調であったことやその他野菜でもふるさと納税の活用や独自の販路を築くことで目標を達成できた方が多く、それぞれ令和3年度の営農を振り返り、令和4年度への取組みを計画されていることが確認できた。

引き続き、研修体制の改善・整備を行いながらトマト研修所、キャトルステーション及び農家研修に加え、雇用就農者や事業の承継も視野に入れて飛騨市への就農についての募集を行うとともに、専業農家という枠にとらわれず、様々な形で農業に携わる方を増やしていくこと、そのための体制整備や支援制度を検討する。

トマト研修所及び農家研修の研修生に対する就農地の確保は出来たが、就農地の選定時には景観や用排水路の確認などの環境面も含め周辺住民への配慮も今後充分検討し、丁寧に説明を行ったうえで進めていく。

2 担い手応援事業(決算額 24,935千円) 決算書 P190~191

農業の持続的発展と、農産物の品質維持・収量増加に向けた栽培技術の向上、機械化などの新技術の導入による規模拡大や省力化など、営農の効率化を図るため、経営改善計画の実現を目指す認定農業者や、農業所得の向上を目指す農業者が行う新たな取り組みなどに対する農業経営の支援に取り組んだ。

また農業相談員による農業者への聞き取り調査や農業関係団体との話し合いから、繁忙期の人手不足やコロナ禍によって加速した米需要の低下など、明確になった課題について、パートやアルバイトの募集を希望する農業者情報をチラシ配布やホームページにて周知し、雇用者確保の支援を行ったほか、新たな融資制度の創設や農地の賃借料を見直す啓発活動などを実施した。

その他、例年になく大雪となったことにより、農業用ハウスや果樹園の果樹の被害調査を行った。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
こだわり農業応援事業	千円 3,245 (3,245)	千円 3,245 (3,245)	千円 0 (0)	自らの創意工夫に基づき、経営改善を進めようとする認定農業者に、経営改善に必要な機械・施設等の導入にかかる費用等の一部を助成した。 交付対象者：5名(ビニールハウス、ネギ調整機、乾燥機、ハロー)
がんばる農業応援事業	467 (467)	467 (467)	0 (0)	専ら農業に従事する市内農業者に、規模の拡大に要する経費の一部を助成し、農業所得の向上を目指すために行う新たな取り組みを支援した。 交付対象者：1名(ウイングハロー)
振興作物定着支援事業	500 (500)	500 (500)	0 (0)	効率的な営農及び農業収入確保を目的に、春先に栽培できるいちごについて、新たな飛騨での特産品となるよう生産拡大・消費拡大も含め、吉城蔬菜出荷組合(吉城いちご研究会)に対して支援を行った。
新規作物チャレンジ支援事業補助金	1,000 (1,000)	1,000 (1,000)	0 (0)	飛騨地方の農家の冬期間の収入確保、パートの通年雇用及び新たな飛騨市の魅力ある農産物として、冬期間のいちご栽培といちご狩りを実施する計画に対し、新規作物チャレンジとして支援を実施した。予約制のいちご狩りが実施され、出荷も行われた。

スマート農業技術導入支援事業	4,450 (1,484)	4,449 (1,483)	1 (1)	スマート農業技術を用いて作業の省力化などを図るために機械導入を支援する県の補助事業（1/3）に加え、市でも1/6の上乗せ支援を行う補助事業。市内の1営農組合に食味・収量モニター付きコンバインの購入助成を行った。
元気な農業産地構造改革支援事業	4,681 (1,871)	4,681 (1,871)	0 (0)	規模拡大を希望する市内農家に対し、農業経営に必要な資機材の購入に係る支援（県1/4、市1/6）を行った。 交付対象者：トマト農家3名（ラジコン動噴、ウルトラファインバブル発生装置、パラソイラー）、ほうれんそう農家3名（ほうれんそう包装機、管理機、ほうれんそう収穫機）、水稻農家1件（精米機）
農水産業環境整備事業補助金	500 (500)	412 (412)	88 (88)	新型コロナウイルス対策として、農業生産者が農産物を出荷する際の施設などで感染拡大防止のための環境整備（空気清浄機や換気扇など）に係る経費を補助。補助率1/2、上限100千円。活用実績6件。
担い手確保・経営強化支援事業	8,181 (0)	8,181 (0)	0 (0)	農業経営のさらなる発展を図ろうとする担い手農家に対して、必要な農業用機械、施設の導入等の支援（国1/2）を行った。 交付対象者：1名（ホールクローブ収穫機、自走式ラップマシーン）
中山間地域等担い手育成支援事業	2,000 (0)	2,000 (0)	0 (0)	地域の農地を集積して耕作する集落営農組織に対して、農業経営に必要な農機具の導入に係る経費の一部を助成した。（県定額 上限2,000千円） 交付対象者：1組織（田植機）

（評価）

認定農業者や農業所得の向上を目指す農業者の取り組みなどに対し支援を行った。また、加速する農業離れの対策として水稻担い手農業者の経営基盤強化の支援や水稻青空教室「うまいお米づくり講座」を行い、作業の効率化や水稻生産への意欲向上を図るなど一定の効果があつた。

農業相談員による農業者の情報収集や各組織の集会などで農業者の意見を聞き、困りごとや課題を抽出し、対応策を検討することが出来た。従来までの補助事業だけではなく、新たな制度設計が必要となり、次年度に向けた対策も練りこむことが出来た。

（2022/2/11 岐阜新聞 イチゴ狩り楽しんで 池田農園ビニールハウス開設、2/15、16 中日、岐阜新聞 キャンドルライト雰囲気満点 夜のイチゴ狩り）

（課題及びその対応策）【令和4年度予算計上額：26,980千円】

担い手農業者に対しスマート農業など時代に即した新たな営農方法についての情報提供を行い、省力化などの営農効率化や農業所得向上に繋げる。

また、高齢化や後継者がいない既存農家では、現状を維持していくために機械や施設の更新が必要となっており、規模拡大や営農効率化が要件となっている国・県の補助事業には当てはまらないことから、人口減少、高齢化が進む飛騨市において、新たな助成制度を検討していく。加えて、多様な農業人材の確保のためのサポート体制を整え、持続可能な農業を推進していく。

農地保全の観点からは、土地利用型農業の水稻、大豆、そばなどの生産組合や生産者とあわせて、兼業農家への支援も必要となっている。米の需要低下に

より収益性が落ちている水稻農業に対し、借地料や草刈りなどの農業者への負担など、農地を守るために地域全体で継続して考えていく。また、効率化を目指して圃場の拡大を行うことにより必要となる大型農業機械などの支援策についても検討していく。

農業離れが進む中で、人・農地プランで明確になった地域の現状を踏まえつつ、今後も時代に即した市独自の支援策を検討していくとともに、引続き国・県に対し要件の緩和や予算確保に対する要望を行っていく。

3 食のまちづくり推進課

① 食のまちづくり推進係

総括事項

飛騨市産の食材には、全国的に有名でありブランドとなっている「飛騨牛」以外にも、各種コンクールにて高い評価を受けているお米や、トマト・ほうれん草をはじめとした味の濃い地場野菜、鮎など多様で質の高い食材があるものの、全国の市場や料理店等での認知度は高いとは言えず、多くの市民もまだその価値に十分気づいていない状況にある。

また、これまで鮎や食用バラ、えごま、飛騨地鶏などの活用についてはそれぞれの担当部署において事業を行ってきたが、令和3年度より「食のまちづくり推進課」を設置し“食”をテーマとした事業を集約することで、部局横断的な事業展開や効率化を図り、食材のブランド化や流通・販路拡大による農業振興、食の魅力発信による誘客促進、食育の推進などに取り組んだ。

- 1 農産物直売施設整備・活性化事業
- 2 地域食材活用推進事業
- 3 うまいお米販売促進事業
- 4 バラと森のプロジェクト
- 5 「飛騨清流みやがわ鮎」の知名度向上事業
- 6 日本みつばち保護・飼育振興支援
- 7 経産牛（飛米牛）のブランド化支援
- 8 飛騨地鶏のブランド化支援
- 9 食育推進事業

施策の概要

1 農産物直売施設整備・活性化事業（決算額 57,566千円） 決算書 P187～191

老朽化した朝開町農産物直売施設の代替施設としてとして、道の駅アルプ飛騨古川構内に新たな農産物直売施設の整備を進めるとともに、オープン当初から安定した施設運営が行えるよう店舗マネージャーの配置を行った。

また、市内3直売施設の活性化を図るため、農産物直売施設の運営に精通する専門家を招き各種講習会を開催した。

事業名	現計予算額	決算額	決算未済額	事業の概要
上町農産物直売施設整備	千円 124,992 (39,332)	千円 55,836 (6,006)	千円 繰越額 69,050 (33,220) 不用額 106 (106)	<ul style="list-style-type: none"> ・詳細設計業務委託 (R2からの繰越) 5,720千円 ・構内整地造成工事 1,411千円 ・上下水道引込工事 407千円 ・施設整備工事[躯体] 4/18完 (繰越 28,086千円) 37,950千円 ・施設整備工事[機械] 4/18完 (繰越 5,116千円) 2,810千円 ・施設整備工事[電気] 4/18完 (繰越 5,610千円) 3,410千円 ・店舗マネージャー養成委託料 3,300千円 ・広葉樹内装整備との調整設計業務委託 498千円 ・水道加入負担金 204千円 ・その他経費 (建築確認申請手数料、ネーミング募集賞品他) 126千円 ・施工管理委託 (繰越 1,980千円) ・広葉樹内装デザイン・什器製造委託 (繰越 10,802千円) ・広葉樹内装工事 (繰越 8,260千円) ・床面デザイン委託料 (繰越 260千円) ・備品購入費 [厨房機器等] (繰越 8,318千円) ・保冷库移設工事 [朝開→上町] (繰越 418千円) ・広告料 (繰越 200千円)
農産物直売施設活性化事業	千円 4,231 (4,231)	千円 1,730 (1,730)	千円 繰越額 2,450 (2,450) 不用額 51 (51)	<p>指定管理者制度を活用し、次の施設運営を行った</p> <ul style="list-style-type: none"> ・古川町農産物直売施設 [三寺めぐり朝市] 0千円 ・朝開町農産物直売施設 [地場産市場ひだ] 0千円 ・神岡町農産物直売施設 [神岡朝市クラブ] 0千円 <p>新型コロナウイルス対策指定管理者支援金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・朝開町農産物直売施設 [地場産市場ひだ] 250千円 ・神岡町農産物直売施設 [神岡朝市クラブ] 50千円 <p>農産物直売施設アドバイザー委託 (繰越 2,450千円) 1,430千円</p>

(評価)

上町農産物直売施設整備に関しては、ウッドショックによる木材高騰の影響を受け設計内容の見直しが必要となったことや、道の駅アルプ飛騨古川構内にて国土交通省が行う高山国道管内施設補修工事に遅れが生じたこと、また、コロナ禍による機器等の納品遅延などから年度内完成が困難となり令和4年度へ繰越すこととなった。新設する直売施設の販売スペースには市内産広葉樹をふんだんに使用し「広葉樹のまちづくり」を展開する飛騨市らしい木質空間とするものであるが、内装デザインや什器に関しては実際に施設を運営していく指定管理者の意見を取り入れ整備を進めた。

農産物直売施設運営の活性化に関しては、これまで全国各地の農産物直売施設の運営支援に関わった実績のある専門家による講習会を開催し、出荷方法の工夫や栽培知識などを出荷会員に学んで頂き直売所全体の魅力アップに繋げた。また、上町農産物直売施設の指定管理者が6月議会定例会で議決されたことから、7月1日に店舗マネージャーとの委託契約を結び、新しい施設整備がオープンするまでの間は朝開町農産物直売施設の店長として販売促進に取り組んでいただいた。(2021/7/2 岐阜新聞、中日新聞 「トマト店長」委嘱)

(課題及びその対応策) 【令和4年度予算計上額：10,869千円】

農産物直売施設の活性化を図るには飛騨市らしい豊富な農産物の品揃えが重要であるが、近年では自動車運転免許証を返納され農産物の運搬が困難な高齢農業者も見られる。そのため令和4年度では、農産物を巡回集荷し各直売施設へ配達する体制を構築するとともに、出荷会員に対し特色ある農産物や売れ筋の野菜などの種や苗を配布し栽培を奨励することで豊富な品揃えに取り組む。また、普段スーパー等ではあまり見かけない飛騨特有の伝承作物などの個性的な農産物も取り揃え、料理レシピを添えて陳列することで消費者の興味を喚起し購買促進に繋げる。

2 地域食材活用推進事業 (決算額 6,053千円) 決算書 P187~202

元公邸料理人を飛騨市食の大使に委嘱し、市内飲食店等への食材活用などの勉強会を開催することで食材の魅力発信や活用推進を行った。また、飛騨市の食材に関するWebサイトを構築し市内外への販路拡大となるツール整備を行った。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
地域食材活用推進事業	2,486 (2,486) 千円	2,366 (2,366) 千円	120 (120) 千円	<ul style="list-style-type: none"> 6月29日 飛騨市食の大使委嘱式 元公邸料理人 工藤英良氏 飛騨市食材総合サイト「HIDAICHI」の整備 3/19矢野きよ実・田中耕一さんによる料理レシピ動画撮影
まるごと食堂開催	1,714 (0)	1,713 (0)	1 (0)	<ul style="list-style-type: none"> 6月29日 まるごと食堂イベント (2021/6/30 岐阜新聞、中日新聞) 8月1日～9月30日開催 参加生産者：16名 参加飲食店：25店舗 スタンプラリー応募数184件
旬のまるごとフェア開催	1,589 (0)	1,533 (0)	56 (0)	<ul style="list-style-type: none"> 10月19日 旬のまるごとフェアイベント (2021/10/20 中日新聞、2021/10/21 岐阜新聞) 飛騨ちょい飲み巡り 12月1日～1月31日開催 参加飲食店：11店舗 飛騨えごま月間 12月1日～12月31日開催 参加飲食店：20店舗 飛騨ごはん食堂 1月1日～1月31日開催 参加飲食店：15店舗 スタンプラリー応募数98件
えごまの活用推進	450 (150)	441 (141)	9 (9)	<ul style="list-style-type: none"> えごま月間の開催 12月1日～12月31日 参加飲食店：20店舗 期間中のスタンプラリー開催

(評価)

6月29日より飛騨市食の大使に就任いただいた元公邸料理人の工藤英良氏には、「まるごと食堂」や「旬のまるごとフェア」のイベントの際、飲食店等に向けて食材の活用方法や新たなメニューの提案により提供メニューのクオリティ向上を図っていただくとともに、飛騨市産食材を詰め込んだ「Hida Roll(ヒダロール)」の開発や、みんなの博覧会でのオンライン料理教室開催に協力いただくことで食材の魅力発信や活用推進を行った。

「まるごと食堂」は、食材の多い夏場の開催とし、期間も2ヶ月間と長くしたことで令和3年度より参加飲食店が5店増加し、生産者との食材のマッチングも広がり地元食材の活用推進、食の魅力発信に繋がった。

また、新型コロナウイルスの影響から大勢の方が集まるイベント「産業まつり」に代わり「旬のまるごとフェア」を開催した。フェアでは地元3つの酒蔵

のお酒にあったマリアージュを提供いただく「飛騨ちよい飲み巡り」や、各飲食店のバリエーションあるえごま料理などを堪能いただける「飛騨えごま月間」、コンクール受賞米などが食べられる「飛騨ごはん食堂」を開催としたものであるが、商工課の「飛騨市まるごと食べ歩き事業」のさるぼぼコイン20%附与との連携もあり好評であった。

飛騨市農産物総合カタログとなるWebサイトの構築は、これまで市の食材に関する総合的なサイトがなかったため、今後、市内飲食店のみならず市外への販売促進に繋がると考える。

(課題及びその対応策) 【令和4年度予算計上額：7,469千円】

飛騨市産の食材には、「飛騨牛」以外にもお米や地場野菜、えごまや鮎など優れた食材が多くあるもののその価値を活かしきれていない。そのため令和4年度は、引き続き「まるごと食堂」などにて生産者と市内飲食店をつなぐとともに、食の大使の協力のもと食材活用の勉強会開催や、料理の盛り付け方やスマートフォンでの綺麗な写真撮影を学ぶ「食の魅せ方講座」を開催することで、地域食材の活用推進やお店の魅力アップと情報発信力強化にて誘客促進を図る。また、首都圏を中心とした有名飲食店への食材利用の営業や、有名店シェフの産地招聘にて生産者のこだわりや飛騨市産食材の美味しさを伝え販路拡大に繋げるなど、飛騨市の食に関し総合的にプロデュースし、地域食材の活用とブランド化を推進する。

3 うまいお米販売促進事業 (決算額 981千円) 決算書 P187～191

飛騨市産米の品質向上やブランド化を図るため、食味コンクールへの出品支援や新たな販売パッケージ作成に対する支援などを実施した。また、都内での飛騨市産米フェアの開催や、市内飲食店にてコンクール受賞米を食する機会を設けるなど飛騨市産米の販売促進となる事業を行った。

事業名	現計予算額 千円	決算額 千円	不用額 千円	事業の概要
うまいお米販売促進事業	1,733 (1,733)	981 (981)	752 (752)	<ul style="list-style-type: none"> ・食味コンクール出品支援 (飛騨コン26名、国際コン9名) 125千円 ・飛騨産米食味コンクール負担金 127千円 ・地域米ブランド化支援補助 (1件) 133千円 ・ごはんソムリエ資格取得支援 (1名) 32千円 ・都内でのExcellent飛騨米フェア開催 (11/15～26) 101千円 (2021/11/17 中日新聞、2021/11/23 岐阜新聞) ・第1回飛騨市うまいお米アワード2021開催及び 旬のまるごとフェア「飛騨ごはん食堂」での受賞米活用 463千円 (2022/1/7 岐阜新聞、2022/1/18 中日新聞)

(評価)

飛騨市産米の更なる品質向上を図るため、農業振興課と連携し年3回開催の「美味しいお米養成講座」に2回以上参加することを条件に食味コンクール出品への支援を実施した。

11月15日から26日まで都内において「Excellent飛騨米フェア」を開催し、食の大使が考案の「Hida Roll」をはじめ「飛米牛牛丼」「飛騨スペシャルライスボール」にて飛騨市産米を味わってもらう機会を設けるとともにお米の店舗販売も行った。

また、新たな取り組みとして「第1回飛騨市うまいお米アワード2021」開催し、市内産米の9年連続となる国際コンクール受賞をはじめとした各種コンクール受賞者報告に加え、惜しくも受賞とならなかった生産者にスポットを当て飛騨市独自の賞を授与することで、更なる美味しいお米づくりへの意欲喚起に

繋げた。あわせて「旬のまるごとフェア」の一環として、1月はじめより市内15の飲食店等に協力いただき、コンクール受賞米やアワード受賞米を食べられる「飛騨市ごはん食堂」を開催し、広く市内外の方々へ気軽に食していただく機会を設け美味しいお米のPRを行った。

(課題及びその対応策)【令和4年度予算計上額：2,161千円】

近年お米業界では、毎年のように全国各地から新たなブランド米が誕生しハイレベルな美味しさの競争が繰り広げられており、飛騨市産米がこの競争を勝ち抜いていくためには、更なる高品質化とブランディングが必要不可欠となっている。そのため、引き続きコンクール出品の支援やアワード開催を通じてクオリティに磨きをかけるとともに、飛騨市観光プロモーション大使に協力いただきPRの強化を図ることで飛騨市産米の販売促進を目指す。

4 バラと森のプロジェクト(決算額 295千円) 決算書 P134~136

地元の有志と河合町産食用バラにて商品の製造販売を手掛けている事業者との連携により「食べるバラと飛騨の森ウィーク実行委員会(通称バラモリ)」が設立され、食用バラに改めて光を当てることや豊かな森の恵みを利用し市内外からの誘客に繋げるなど地域を盛り上げようとする動きが生まれており、市はその活動への支援を行った。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
バラと森のプロジェクト	千円 300 (0)	千円 295 (0)	千円 5 (0)	食べるバラと飛騨の森ウィーク2021 6月19日(土)~27日(日) 延期 9月18日(土)~26日(日) 中止

(評価)

バラモリ実行委員会は、令和3年6月に香愛ローズガーデンをメイン会場として、ローズウォーター作り、アフタヌーンティ会、バラ摘み体験や森の散策等を組み合わせたツアーやマルシェの開催準備を進め、市もその支援をしていたが新型コロナウイルスの影響により9月へ延期とした。ところが、延期した9月も緊急事態宣言期間となり、その結果令和3年度の開催は中止となった。

「食べるバラと飛騨の森ウィーク2021」は開催に至らなかったものの、バラモリ実行委員会は河合小学校児童を支援し「河合っ子マルシェ」を11月23日に市役所図書館前で開催した。また、令和4年度以降の活動資金を集めるためクラウドファンディングを実施するなど地域振興に向けた活動が展開された。

(課題及びその対応策)【令和4年度予算計上額：1,000千円】

地域振興となる「食べるバラと飛騨の森のウィーク」開催には引き続き支援を行う。一方で、令和3年度に食用バラを栽培されていた市内事業者が事業の見直しから食用バラ事業を断念されることになり、令和4年度からはバラモリ実行委員会のメンバーの一員である別の事業者が食用バラ栽培を行うこととなった。新たな事業者にはバラ栽培の経験がないため、県農業普及員や専門家などを招き研修会などを開催するなど食用バラ栽培継承への支援を行う。

5 「清流みやがわ鮎」の知名度向上事業(決算額 1,042千円) 決算書 P134~135

新型コロナウイルス感染症や8月の大雨の影響で中止となる事業があったものの、豊洲市場などへの鮎出荷のための機器整備支援や「鮎食べ処ヤナの家(旧杉原観光ヤナ)」の営業告知、市内飲食店・旅館の清流みやがわ鮎活用に向けた取り組みなどを行った。

・清流めぐり利き鮎会(高知県)参加 中止

・市内鮎炭火焼きイベント 中止

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
	千円	千円	千円	
清流みやがわ鮎知名度向上事業	1,416 (0)	1,042 (0)	374 (0)	<ul style="list-style-type: none"> ・鮎出荷用機器導入（製氷機・保冷庫）に係る支援 320千円 ・富山市民向け「鮎食べ処ヤナの家」オープン広告 181千円 ・市内飲食店・旅館向け飛騨市食の大使による鮎料理レシピ・動画制作及び鮎サンプル提供 341千円 (2021/9/2 岐阜新聞、2021/9/3中日新聞) ・釣り客へのアンケート実施 ・市内飲食店・旅館へのアンケート実施

(評価)

これまで鮎出荷用機器導入への支援を行ってきたことで令和3年度に一通りの機器整備が完了し、豊洲市場などへの「清流みやがわ鮎」の出荷量は令和2年度の約2,500匹に対し令和3年度は約8,500匹という結果となった。また、ミシュラン2つ星店などへの個別出荷が始まるなど「清流みやがわ鮎」のブランド化推進に繋げることができた。

市内の飲食店や旅館に向けて鮎の活用や料理に関するアンケートを行ったところ、時間の掛かる塩焼き以外の調理方法を知りたいという店舗が複数あったことから、食の大使に協力いただき鮎の姿揚げ・天むすの料理レシピと動画を制作したことで飲食店等での鮎料理への活用の裾野を広げた。

(課題及びその対応策)【令和4年度予算計上額：324千円】

主に首都圏へ向け「清流みやがわ鮎」の出荷を行っているがまだまだ認知度は低い状況にある。このため例年9月に高知県で開催される「清流めぐり利き鮎会」に参加しグランプリ獲得を目指すとともに、首都圏を中心に有名料理店への営業活動やシェフ等の産地招聘を通じて個別出荷への新規開拓に取り組むことで高付加価値化を推進していく。

首都圏への鮎出荷量の増加が期待できる一方で、地元で活用する鮎の確保が課題となってくる。令和3年度に123名の釣り客へ行ったアンケートでは66%の方が釣った鮎を販売してもよいという結果であり、釣り客からの更なる鮎の買取りや、市が誇るもう一方の清流である高原川の鮎にも焦点を当て、漁協や関係者とともに活用策や流通促進について検討を行う。

6 日本みつばち保護・飼育振興支援（決算額 86千円） 決算書 P191～192

平成30年に飛騨地域の日本みつばちを保護・飼育・繁殖させ、地域の自然・住民との調和を図り、地域農業への貢献・養蜂の発展を目的に「飛騨日本みつばちの会」が発足。年度毎に策定されている基本構想に対し支援を行った。

- ・令和3年度：専門家による飼育管理・疾病対策等知識・技術の向上
- ・令和4年度：蜜源の確保、密採取量向上対策
- ・令和5年度：飛騨市の特産品としてPR・販売対策

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
日本みつばち保護・飼育振興	86 千円 (86)	86 千円 (86)	0 千円 (0)	・8月8日（日）専門家による研修会の開催 会員18名・一般12名参加 ・蜜源の確保に向けたレンゲ種子のテスト播種

(評価と課題及びその対応策)【令和4年度予算計上額：142千円】

会員の中には、みつばちの飼育が初心者の方も在籍され、また、みつばちの疾病に苦勞されている会員も多いため、玉川大学農学部の中村純教授による「日本みつばちの保護と飼育」研修会を開催した。この研修会修了後には個別相談が行われたいへん好評であった。

令和4年度の密採取量向上の課題に対しては、地力増進作物ともなるレンゲの種子を令和3年度収穫後の米やソバ・WCSの圃場に播種する試験を行った。令和4年度春の各作物の作付け前までにレンゲが開花し蜜源となるかを検証し、次年度以降の蜜源確保に繋げたい。

7 経産牛（飛米牛）のブランド化推進（決算額 351千円） 決算書 P192

イベントでの飛米牛のPR、新たなポスター・パンフレット作成、取扱店へのPRグッズ作成・配布などによりブランド化推進に取り組んだ。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
飛米牛ブランド化推進	525 千円 (525)	351 千円 (351)	174 千円 (174)	・各種イベントでの飛米牛の活用推進・PR ・飛米牛パンフレット（5,000部）、ポスター（50枚）作成 ・取扱店へのぼり旗・木版配布

(評価と課題及びその対応策)【令和4年度予算計上額：351千円】

飛驒市食の大使の協力により「まるごと食堂プレイベント」「旬のまるごとフェアプレイベント」にて飲食店等に対し、飛米牛利用の料理レシピを提供することで活用の裾野を広げられた。また都内で開催した「Excellent飛驒米フェア」において飛米牛を「Hida Roll」に使用することで広くPRした。

飛米牛は、味わい深い赤身肉が好評となっている。一方で繁殖を終えた牛を再肥育することから出荷数をすぐに拡大できない希少な牛肉ため、年間出荷は令和2年度が35頭、令和3年度が39頭となっており、令和4年度以降の出荷頭数は月2頭程度を見込んでいる。現状では頭数確保の課題はあるが、まずは更なる肉質向上や有名店での利用促進など飛米牛のブランド化を図りたい。

8 飛驒地鶏のブランド化推進（決算額 140千円） 決算書 P192～193

市外飲食店において飛驒地鶏の利用したフェアの開催を行うとともに、新たなパンフレット作成など飛驒地鶏のブランド化推進に取り組んだ。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
飛驒地鶏ブランド化推進	千円 238 (238)	千円 140 (140)	千円 98 (98)	・岐阜市内飲食店での飛驒地鶏利用11月8日～26日 (2021/11/23 岐阜新聞) ・飛驒地鶏パンフレット作成（10,000部） ・浄化槽汚泥処理支援

(評価と課題及びその対応策)【令和4年度予算計上額：100千円】

11月8日～26日まで岐阜市内レストランとのコラボ企画で開催した「飛騨やんちゃWEEK」は、飛騨市の食材PRを目的に行ったものであるが、飛騨地鶏や飛騨市産コシヒカリを中心に日替わりのメニューが提供され来店客数は1,315名となった。また、最終日の26日には「飛騨市ファンの集い」も併せての開催となり、飛騨地鶏に加え清流みやがわ鮎も利用いただき更なるPRに繋がった。

生産の課題である孵化率は全体的には向上しているものの冬期は大きく減少し、また令和3年夏には急上昇するなど安定性がない。このため、令和4年度は長野県種鶏場視察などにより孵化率安定化を図りたい。また、ユダヤ教に対応するコーシャ認証の取得を支援するなど飛騨地鶏のブランド化を推進する。

9 食育推進事業（決算額 684千円） 決算書 P187～191

保育園児とその保護者に向けた「ミニトマトづくり」、親子で参加いただく「畑でクッキング」、小学生を対象とした「味覚の授業」を実施するとともに各種食育事業との連携や支援を行った。また、各部署にある様々な食育事業を体系で整理し方針を定めることで令和4年度以降の事業展開の道筋を立てた。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
トマト名人のミニトマトをみんなで育てよう	61 ^{千円} (61)	55 ^{千円} (55)	6 ^{千円} (6)	・宮城保育園年長24名とその保護者向けに実施 5月28日ミニトマト定植～7月21日収穫 (2021/7/30 岐阜新聞、中日新聞)
畑でクッキング	122 (122)	27 (27)	95 (95)	・8月1日 畦畑地内にて開催 大人29名中学生未満46名参加 ・8月22日 稲越地内の開催は新型コロナウイルス感染防止のため中止
味覚の授業	42 (42)	42 (42)	0 (0)	・11月16日 宮川小学校全学年8名、河合小学校3～6年生29名を対象に実施 (2021/11/17 中日新聞) ・11月18日 山之村小学校全学年8名を対象に実施
まめっこキッチン	66 (66)	66 (66)	0 (0)	・12月9日 旭保育園年長26名を対象に実施 ・12月10日 さくら保育園年中32名を対象に実施 (2021/12/15岐阜新聞) ・1月13日 宮城保育園年長23名を対象に実施 ・1月14日宮川保育園は大雪の影響により中止、1月20日増島保育園及び1月21日河合保育園は新型コロナウイルス感染症防止のため中止
食育事業支援	511 (294)	494 (277)	17 (17)	・学校給食地産地消推進事業補助金 435千円 ・地域の魅力再発見食育推進事業補助金 NPOアース・アズ・マザー岐阜 59千円

(評価)

「トマト名人のミニトマト栽培」は、市内トマト生産者による指導のもと、幼少期のうちに美味しいトマトの栽培に関わり食すことで、身体に良い成分が多く摂り込まれ、トマト嫌いを回避することを目的に令和3年度からはじめた。トマト栽培マニュアルで学びながら立派なミニトマトが育つため保護者からも好評であった。

「畑でクッキング」は、生産者の栽培へのこだわりなどを聞きながら自ら農産物を収穫し、その場で調理したものを食すなどの体験ができる。リピーターも多く、申込者が多数あったため、8月1日午前からの開催から午後分を追加するほどの人気ぶりだった。

令和3年度は新たに「味覚の授業」を行った。味覚発達の大変な時期とされる小学生を対象に、苦味・うま味など味覚5要素に加え、視覚・嗅覚など5感を使って食べ物を味わうことや、食事の大切さ・楽しさを知ってもらう機会となった

市内小中学校との連携では、8月27日「ふるさと学校給食の日」には地域ブランドの飛騨牛が給食に出された。宮川小学校では児童が生産者から飼育へのこだわりなどを聞き、食べてもらうことで感謝と誇りの醸成に繋げることができた。(2021/8/28 岐阜新聞、中日新聞)

生涯学習課と連携した公民館講座では、「菌床ブロックでのシイタケ栽培」「エゴマでの五平餅づくり」「伝承作物について学ぶ講座」を計画していたが新型コロナウイルス感染防止のため中止となった。

また、これまで市では目的やターゲットの年代毎に各部署において様々な食育事業が展開されてきたが、令和3年度には食育推進の基本方針を『心づくり』『健康づくり』『地域づくり』の3本柱と定め体系的に整理を行ったことで、令和4年度以降の事業展開に向けた道筋を立てることができた。

(課題及びその対応策)【令和4年度予算計上額：870千円】

食育の3つの基本方針や年代毎による体系整理を行ったところ、市特有の健康問題である高血圧症については、子どもから大人まで幅の広い世代に向けた「減塩」への取り組みがある一方で、事業を実施する各部署において成長期の子どもにおける食生活の実態についてのデータを把握しきれていないというなどの課題が見えてきた。

このため令和4年度では、各小学校で実施している「食生活アンケート」を基に朝食の摂取率などをデータ化するとともに、小学校栄養教諭と意見交換を行うなど、関係部署と連携して課題の洗い出しやその対策について検討を行う。また、生涯学習課や子育て応援課と連携し、公民館講座や各種学級に食育事業を取り入れることで幅広い年代が参加できる機会を創出する。

4 畜産振興課

① 畜産係

総括事項

令和3年度に全国の市場で取引された黒毛和牛子牛の頭数は前年比1.7%増34万8,530頭であり、国の繁殖雌牛増頭対策事業や受精卵移植を活用した子牛生産などが追い風となり子牛出荷頭数は増加に転じた。また、全国での1頭平均価格は前年比9.6%高の75万8,156円となった。高山子牛市場においては、頭数では全国順位45位の2,517頭であるものの、1頭平均価格は全国第3位の816,774円とコロナ禍の影響も最小限にとどめ高値を維持してきた。

和牛繁殖雌牛の増頭については、県内多くの市で伸び悩んでいるところ、飛騨市では各種導入・保留事業、受精卵推進事業等を活用し1,109頭と微増（1.9%増）している。増頭支援の他にも、家畜伝染病清浄化・淘汰支援事業、地元産堆肥地域循環事業、新規就農者支援事業、コロナ対策としての利子補給事業等を通し、畜産農家の経営安定、飼育環境向上につながるよう各種事業に取り組んできた。

一方で、全国的に産業動物獣医師が不足となっている中、飛騨市においても新規獣医師確保が切実な問題となっている。令和3年度は獣医師確保対策として、獣医学生インターシップ受入制度、獣医科大学訪問、各大学等への人材募集案内掲載等、令和4年度につながる対策を実施してきた。

- 1 牛伝染性リンパ腫清浄化事業、淘汰更新事業
- 2 獣医師確保対策事業、獣医学生インターンシップ支援
- 3 強い畜産構造改革支援事業
- 4 各種繁殖雌牛保留・導入事業
- 5 地元産高品質堆肥地域循環推進事業
- 6 ひだキャトルステーション研修生サポート事業
- 7 畜産振興活動事業
- 8 乳用牛確保対策支援事業
- 9 農福連携支援食鳥施設整備事業
- 10 畜産・酪農家向け利子補給制度
- 11 受精卵移植・採卵推進事業
- 12 森茂牧場草地管理保全事業

施策の概要

1 牛伝染性リンパ腫清浄化事業、淘汰更新事業（決算額 875千円） 決算書 P193

令和2年度、ELISA検査により既存繁殖雌牛の＋・－を明らかにしてきた。令和3年度は導入・保留牛を中心に国の衛生ガイドラインに沿って検査に取組み、陽性牛の淘汰更新を支援した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
抗原・抗体検査事業	千円 200 (200)	千円 155 (155)	千円 45 (45)	国の牛伝染性リンパ腫ガイドラインに沿った対策を実施し、農家を支援した。 PCR検査1/4補助 : 11戸 230頭 154,625円
牛伝染性リンパ腫陽性牛淘汰支援事業	1,600 (1,600)	720 (720)	880 (880)	同一年度に5産以内の陽性牛を淘汰し、更新牛を導入・保留した農家に対し1頭当たり80,000円を補助する。 2農家 9頭 720,000円

(評価)

令和2年度の既存牛検査結果を受け、国庫事業により防虫ネットを設置した。また、新たに外部より導入、自家保留する牛の検査をすることにより、感染拡大を防ぎ、早期の清浄化に向け対応できた。

(課題及びその対応策)【令和4年度予算計上額：2,466千円】

農家により考え方が多少異なり、陽性牛と判明してもすぐに淘汰ができない農家もいることから、陽性牛を如何に隔離し他牛への感染を防御するかを国のガイドラインに従い指導していく。令和4年度はELISAによる全頭検査を行うことから、令和2年度からの陽性減少率を調べるとともに、農家向け研修会を開催し、当該疾病清浄化に向けた意識向上を図る。

2 獣医師確保対策事業、獣医学生インターンシップ支援（決算額 349千円） 決算書 P192～193

岐阜大学総合型臨床実習、NOSAI夏季臨床実習スタンダード（全国獣医学生対象）を対象にマッチングを行い、意欲ある獣医学生に対する臨床実習を実施した。また獣医科大学を訪問し産業動物志望の学生に対し飛騨市のPRを行った。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
獣医学生インターンシップ支援事業	千円 316 (316)	千円 254 (254)	千円 62 (62)	インターンシップ学生の診療実習に係る交通費・宿泊費補助 ・NOSAI夏季臨床実習 0名 ・岐阜大学実習 3名 ・酪農学園大学実習 1名
獣医科大学訪問事業	千円 160 (160)	千円 95 (95)	千円 65 (65)	酪農学園大学、北海道大学訪問（職員1名）

(評価)

令和3年度もコロナ禍により全国からのNOSAI夏季実習の希望は無かったが、岐阜大学の総合型実習は2年目となり、飛騨市に対する学生の興味もでてきたようで、3名の学生の臨床実習となった。また、酪農学園大学への訪問をきっかけとして、同大学より1名の臨床実習を実施した。それぞれ1週間の実習では臨床実習だけでなく、畜産行政や枝肉の見方等、臨床以外の内容を実習に盛り込むなど、令和2年度より充実した実習ができた。

(課題及びその対応策)【令和4年度予算計上額：2,613千円】

飛騨市での実習を希望する学生の全てが産業動物・公務員志向であるとは限らないため、本来の獣医師獲得に繋がるか不安がある。飛騨市は獣医師3名で業務を行っており、時期によっては診療業務に支障がでることもある。令和4年度は全国の学生を対象に、できるだけ産業動物・公務員志向の学生を対象として、業務に支障のない各月の後半に実習を受け入れる計画を立てる。

3 強い畜産構造改革支援事業 (決算額 942千円) 決算書 P193

高齢化及び担い手不足により畜産農家戸数が大幅に減少しており、畜産主産地の維持・拡大を図るために、生産基盤の強化を推進する取組に必要となる施設整備の支援を行った。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
強い畜産構造改革支援事業	942 ^{千円} (942)	942 ^{千円} (942)	0 ^{千円} (0)	1 経営体に対する施設整備費用の一部補助 ・繁殖牛舎建設 1棟

(評価)

令和3年度は、1経営体への繁殖牛舎建築支援を実施した。経営規模拡大により繁殖雌牛頭数の増加に加え、子牛生産頭数の増頭により生産基盤の強化に繋がった。

(課題及びその対応策)【令和4年度予算計上額：25,516千円】

本事業は、飼育牛増頭・粗飼料自給率向上・新規事業に対応するもので、県のポイント制により事業採択が決定されるため、各種事業の重要度を見極め、的確に県へ要望し、市内畜産経営体の基盤の強化につなげる。

4 各種繁殖雌牛保留・導入事業 (決算額 11,415千円) 決算書 P193

繁殖素牛価格の高騰による農家の経済的負担を軽減し、市内の優良な遺伝資源を確保するため、繁殖雌牛増頭の支援を行い畜産業の振興を図った。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
飛騨牛雌牛保留対策事業	10,200 ^{千円} (6,222)	6,900 ^{千円} (4,209)	3,300 ^{千円} (2,013)	県により造成された優良種雄牛遺伝子を継承する県内産の優良な黒毛和種雌牛を保留又は増頭する農家に対する補助 300,000円×23頭
繁殖雌牛増頭支援事業	7,525 ^{千円} (4,025)	4,515 ^{千円} (2,415)	3,010 ^{千円} (1,610)	増頭を目的に牛舎を整備した農家を対象に、増頭分に係る繁殖雌牛の導入経費の一部補助 200,000円×21頭 和牛(農家4戸) 35,000×9頭 交雑種(農家1戸)

(評 価)

新型コロナウイルス感染症の影響下での先行き不透明な経済状況の中における飼育頭数増頭は、各農家にとって経営上難しい状況にあったが、令和3年度当該事業が活用されたことで、県下飼育頭数が減少している昨今にあって、飛騨市の黒毛和牛繁殖雌牛飼養頭数は1.9%増の1,109頭となった。また、和牛受精卵を利用し和牛子牛の生産増頭へ向けた交雑種の保留・導入を支援した。

(課題及びその対応策)【令和4年度予算計上額：12,517千円】

この2事業はどちらも県単事業であるが、どちらか一方しか採択されず「飛騨牛雌牛保留対策事業」の方が補助金単価が高く有利であるため、優良牛になる可能性について早期の見極めが必要となる。令和4年度は、国・県の導入事業、及び受精卵移植を活用し、次期北海道で開催される全国和牛能力共進会に向け、出品候補牛となるべき体格・資質に優れた繁殖素牛を和牛改良組合及び岐阜県出品対策室と連携し増頭・選考していく。

5 地元産高品質堆肥地域循環推進事業(決算額 1,186千円) 決算書 P193

市内での高品質堆肥利用促進を図るため、大豆及び米農家並びに薬用トウガラシ生産組合に対し堆肥購入及び堆肥散布に係る経費の一部を助成した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
	千円	千円	千円	
地元産高品質堆肥地域循環推進事業	1,554 (1,554)	1,186 (1,186)	368 (368)	・大豆、米は2t以上の堆肥散布を対象に2tあたり5,000円の補助 5経営体、206.64t ・トウガラシは、袋詰め堆肥の購入費2/5を補助 1経営体、942袋

(評 価)

令和元年度には堆肥散布を実施した経営体は1つだけであったが、令和2年度には4経営体、令和3年度には6経営体と増加してきており、高品質堆肥散布に関する認知や理解が進んできているものと思われる。

(課題及びその対応)【令和4年度予算計上額：1,800千円】

年々、堆肥散布を実施する経営体が増加し、併せて散布量自体も増加してきているが、引き続き市内畜産業の堆肥処理の問題解決及び(株)吉城コンポの健全経営のためには、継続した堆肥散布の実施及び新たに実施する経営体の増加が必要となる。

他方で、これまで実際の散布業務を担ってきた(株)吉城コンポでは堆肥散布に係る人手が不足しており、令和4年度以降は(株)吉城コンポにおいては散布業務を実施できないという新たな問題が生じている。

これらを踏まえて、令和4年度には、更なる堆肥散布量の増加を目指すとともに、堆肥散布に係る人手不足に関しては、新たに堆肥散布可能な耕種農家への委託を検討するなど、堆肥散布が実施できない状況が発生しないよう取り組む。

6 ひだキャトルステーション研修生サポート事業(決算額 1,875千円) 決算書 P193~194

令和元年度に県下初として開所した「飛騨牛繁殖研修センター ひだキャトルステーション」において、新たに令和3年度第3期研修生2名募集のところ1名を迎え研修を開始した。これまで研修座学の実施場所がなかったため、研修室兼研修生用休憩室を設置、また研修場内のアスファルト舗装を行った。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
飛騨牛繁殖研修センター負担金	千円 839 (839)	千円 250 (250)	千円 589 (589)	家畜人工授精師免許取得費 107千円 指導者派遣負担金 76千円 車両系建設機械運転技能研修費 フォークリフト 34千円 車両系建設機械 16千円 消耗品（長靴・作業服・手袋） 17千円 (2021/4/24 中日新聞 2021/4/27岐阜新聞 募集サイト更新) (2021/7/16 中日新聞 2021/9/18岐阜新聞 研修生募集)
飛騨牛繁殖研修施設整備事業補助金	2,813 (2,813)	1,625 (1,625)	1,188 (1,188)	研修生用休憩室兼研修室設置 875千円 敷地内アスファルト舗装 750千円 (2021/12/21 岐阜新聞・中日新聞)

(評価)

令和3年度は、第3期生1名を対象に、月1回の運営委員会、現場の技術検討会を開催し、研修生の技術向上及び繁殖センター機能充実に向け事業展開してきた。令和2年度と比較し新型コロナの影響は少なく、人工授精師免許取得講習会、フォークリフト運転技能講習会、車両系建設機械特別教育講習会への参加を行うことができた。

研修室兼休憩室を整備できたことは、将来的に4名となる研修生や飛騨市内の若手農家を対象とした研修に対しても実施できる見込みとなり、また研修所内危険箇所のアスファルト舗装を実施したことで、より安全に車両系建設機械等の実習ができることとなった。

(課題及びその対応)【令和4年度予算計上額：2,508千円】

研修生の状況について、研修に向かう意欲はあるものの、研修態度及びスタッフへの適時適切な報告など未だ課題があり、残りの研修期間1年で畜産就農ができる力を付けるには、今以上の本人の努力と積極性が必要と思われる。農場実習においては、基本である給餌作業は習得しつつあるものの、繁殖農家に必要な発情の発見や体調不良牛の発見を見落としがちであり、より一層の自発的な能力向上への姿勢が求められる。2年目に入り、繁殖牛の管理・観察について、早期に一定の水準に到達するよう本人の能力に合わせた指導体制をとり、また次の哺育・育成についても習得できるよう研修を進める。

このような状況の中、令和4年度新たに2名の研修生を募集することに関しても、現場の従業員の作業環境を見据え、慎重に考える必要がある。

7 畜産振興活動事業（決算額 240千円） 決算書 P193

飛騨市の基幹産業である飛騨牛の生産基盤強化、飛騨牛のブランド力向上を目的に、飛騨市内の和牛繁殖農家で構成される飛騨市和牛改良組合が行う活動に対し支援を行った。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
畜産振興活動事業	千円 240 (240)	千円 240 (240)	千円 0 (0)	飛騨市和牛改良組合が行う共進会・研修会等に要する経費、他の畜産関係者団体が主催する事業への参加負担金、公共牧場の利用促進に要する経費について、事業費の2分の1以内の額を予算の範囲内で補助

(評価)

令和3年度は、コロナ禍によりイベント・研修会等の開催が中止・延期となる中、開催が令和4年度に迫った第12回全国和牛能力共進会鹿児島大会（鹿児島全共）に向けての活動を中心に、第20回岐阜県畜産共進会種牛の部への出品、公共牧場の整備及び積極的な利用などに対して飛騨市和牛改良組合が行った活動に対して支援を行い、これまで通りの成果を挙げることができた。

(課題及びその対応)【令和4年度予算計上額：235千円】

令和4年度は鹿児島全共開催年のため、鹿児島全共に伴う活動が活発化することに加え、例年飛騨市和牛改良組合が実施している各種事業も同時に実施していく必要があることから、引き続き費用面と実務面を並行して組合活動を支援していく。

8 乳用牛確保対策支援事業（決算額 30千円） 決算書 P193

雌雄選別精液の利用を普及させ、乳用後継牛を効率よく確保すること、及び価格が高騰している乳用初妊牛の導入に対する農家負担を軽減することにより、生乳生産基盤の維持・増産を目的とした支援を行う。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
効率的乳用後継牛確保対策支援事業	千円 360 (180)	千円 30 (15)	千円 330 (165)	雌雄選別精液を交配し受胎が確認された場合に、県補助金と合わせて1頭あたり定額30,000円を補助 30,000円×1頭
乳用初妊牛増頭対策支援事業	0 (0)	0 (0)	0 (0)	生乳生産量を増加させることを目的に、乳用牛の増頭を行うために乳用初妊牛を導入した場合に、県補助金と合わせて1頭あたり130,000円を補助

(評価)

効率的乳用後継牛確保対策支援事業に関しては、雌雄選別精液の交配を積極的に実施したものの受胎までには至らなかったものが多く、助成頭数は計画頭数から11頭減の1頭にとどまった。乳用初妊牛増頭対策支援事業に関しては、岐阜県酪農農業協同組合連合会が実施する同様の増頭支援事業との重複が不可であること、コロナ禍の影響による全国的な乳製品の消費低迷から生乳生産量が過剰となり、増頭計画を年度途中で変更せざるを得なくなったことから、令和3年度は事業を実施できなかった。

(課題及びその対応)【令和4年度予算計上額：0円】

効率的乳用後継牛確保対策支援事業は、雌雄選別精液を交配し受胎したものでなければ助成対象とならず、一般的に雌雄選別精液は通常の精液と比較して受胎率が低いと言われており、実際に低受胎率のため平成30年度以降は助成予定頭数を達成できていない。乳用初妊牛増頭対策支援事業は、急な計画変更や

不慮の事故等により令和元年度以降は増頭が行われていない。ここ数年実績が挙がっていないこと、今後の乳製品消費の回復が不透明であることから令和4年度以降の生乳生産調整が決定したため、実績が見込めないと考えられることから、令和4年度は本事業を実施しない。

9 農福連携支援食鳥施設整備事業（決算額 2,475千円） 決算書 P193

食鳥処理施設において、これまで手作業で実施してきた食鳥解体作業を機械化するためのオートキラー設置に対し支援した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
農福連携支援食鳥施設整備事業	2,475 ^{千円} (2,475)	2,475 ^{千円} (2,475)	0 ^{千円} (0)	飛騨地鶏食鳥処理施設のオートキラー導入に対し1/4の補助 (農山漁村振興交付金(国補助1/2)は別途受領)

(評価)

令和元年度から肉質改善、生産率向上を目的に飛騨地鶏ブランド向上事業を展開してきたことにより、飛騨地鶏の認知度・肉質は向上してきた。令和3年度は食鳥処理機械オートキラーを導入したことにより、処理羽数は1時間当たり100羽から200羽の2倍に向上した。これにより施設利用者の仕事が増加し、また飛騨地鶏に限らず他種食鳥の解体処理も可能となったことから、経営の安定化につながると思われる。

(課題及びその対応)

課題として、依然冬期(12月～3月)の孵化率低下が問題となっている。これにより4月～6月までの出荷が伸びず安定供給ができないことから経営を圧迫している。令和3年度は、雄の繁殖能力に疑問があることから早期に更新することや雄雌の比率を変えてみるなどの対策を実施してきたが、結果にはつながらなかった。令和4年度は、対応策として①飛騨地鶏の飼育管理能力の向上②飼育管理マニュアルの作成③冬場の種鶏舎のローテーションを試みる。また将来的な孵化率向上、安定生産に向け、保温施設の完備された種鶏舎の建設計画も提案していく。

10 畜産・酪農家向け利子補給制度（決算額 1,237千円） 決算書 P193

新型コロナウイルス感染症の影響により子牛価格・枝肉価格が下落する等により経営悪化が懸念される農家に対し、事業継続を図るための農業制度資金に係る利子補給制度を令和2年度に創設し、3年間の2年目として実施した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
融資制度利子等補給金	2,114 ^{千円} (2,114)	1,237 ^{千円} (1,237)	877 ^{千円} (877)	農業制度資金の融資を受けている市内畜産農家を対象に、3年間の全額利子補給補助 令和2年度：5農家8件 令和3年度：9農家16件

(評価)

金融機関と連携して周知を徹底したことで、制度を活用した農家が増加した。長期間に及ぶコロナ禍での影響を受けた農家に対し、融資返済にかかる負担軽減の一助となることができた。

(課題及びその対応)【令和4年度予算計上額：1,240千円】

令和4年度は、利子補給制度最終年度（3年目）であるが、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響により経済活動の低迷が続いていることから、畜産農家や酪農家への影響を注視していく必要がある。

11 受精卵移植・採卵推進事業（決算額 260千円） 決算書 P194

採卵実施農家7農家18頭の実施に対し、補助事業希望6農家10頭に対し採卵料の1/2以内を補助した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
受精卵移植・採卵推進事業	千円 275 (275)	千円 260 (260)	千円 15 (15)	採卵に係る費用（往診料・過排卵ホルモン料・受精卵処理料）の1/2以内を補助 6農家 10頭 260千円

（評価）

令和3年度から実施の事業であるが、採卵頭数が予想以上となり10頭の予算枠の中20頭が実施された。既存牛だけからの優良子牛生産には限界があることを農家も理解しており、このような実施結果となったと思われる。飛騨市内繁殖雌牛頭数わずか1,000頭程度の飛騨市では、今後も受精卵採卵には多くの需要があり、受精卵の活用は畜産経営には必須であると確信している。

（課題及びその対応）【令和4年度予算計上額：275千円】

受精卵は当然採卵だけでは子牛生産につながらず、取れた受精卵を別の牛に移植して初めて子牛生産へとつながっていく。令和4年度は移植が進む施策（期限付きでの移植、受精卵の他農家への情報開示等）も併せて実施していく。また、生まれてきた子牛については、自家保留を推進、できなければ飛騨市内での保留に努めてもらえるよう指導を行っていく。なお、重要な資源である和牛受精卵については、海外や他県他市への販売が行われないよう各種法令に定められている罰則規程の周知を徹底し、併せて資源保全に努める。

12 森茂牧場草地管理保全事業（決算額 5,021千円） 決算書 P192

森茂牧場第1牧区・第2牧内のパドック内の泥状化及び第1牧区内に複数か所の深いき裂が発生したため、パドック移設及びき裂修繕を行った。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
森茂牧場草地管理保全事業	千円 5,022 (5,022)	千円 5,021 (5,021)	千円 1 (1)	第1牧区内のき裂修繕及び第1・第2牧区間のパドックを第1牧区内へ移設

（評価）

森茂牧場は4つの牧区に分かれており、輪換放牧を計画している。4つの牧区の内、第3・第4牧区は草の繁茂状態も良く計画通り放牧出来る状態にあったが、第1・2牧区は牧草の繁茂状態が悪くなく、かつ、冬の雪解けにより第1牧区内の一部に深く広いき裂が発生していた。また、第1牧区・第2牧区にまだがるパドック内が泥状化し牛を放つことができない状態にあったため、これを解消し、早期に全牧区での放牧を再開できるようき裂修繕及びパドックの

移設を実施した。修繕工事の実施により、草地及びパドック共に牛が入っても問題ない状態となったことで、令和4年度以降に全牧区での放牧が可能となった。

(課題及びその対応)【令和4年度予算計上額：301千円】

令和3年度に第3牧区及び第4牧区での輪換放牧を実施したところ、牛の脱柵及び脱柵に伴い牛が骨折する事故が発生した。現状では、第3牧区で放牧している場合でも、第4牧区にあるパドックに牛を集める設計となっており、移動距離が長いこと牛の脱柵及びケガのリスクが大きい。このことから、令和4年度事業において、第3牧区に簡易パドックを設置し、放牧期間中に容易に牛が集まれるよう改善を図る。また、牧場の囲む管理道について、低木が成長し車両の通行に支障を来さず箇所があることから、和牛改良組合と協力し草刈り作業と併せて低木伐採を実施する。

5 林業振興課

① 林 務 係

総括事項

市内の国有林を除く針葉樹人工林の3分の2は主伐期にあたる50年を超え、本格的な利用期を迎えている。しかし、木材価格の低迷等によって森林整備への意欲は低下し、放置される森林が増え、荒廃した森林に起因する災害の発生も懸念されている。一方、森林は木材生産をはじめ、快適環境形成機能や保健・文化機能、生物多様性保全機能など多面的機能を有する財産である。森林の公益的機能を市民が将来にわたり享受できるよう、林業の生産性と経営力の向上に加え里山林整備等による住環境の保全への取り組みを進めた。

- 1 民有林整備の推進
- 2 里山林整備の推進
- 3 広葉樹のまちづくりの推進
- 4 多様な森林活用の推進
- 5 野生鳥獣による被害対策の推進

施策の概要

1 民有林整備の推進（決算額 54,444千円） 決算書 P197～199

民有林を対象に、国及び県の補助金に加え、市からの助成を補完することで森林整備を促進した。また森林の集約化や高性能林業機械導入を支援することで木材の生産性向上を図った。市有林については、水源かん養など多面的機能を発揮できる災害に強い森林づくりと合わせて、森林経営計画に基づく施策を行い市有財産の価値向上に努めた。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
民有林整備事業	千円 30,000 (0)	千円 27,978 (0)	千円 2,022 (0)	森林の適正施業を目的に実施されている森林環境保全直接支援事業における森林所有者負担分を市が独自に補助することで、市内森林の適正管理による公益的機能の維持と林業の振興を図った。(間伐：84.11ha 作業道開設：2,669m 作業道補修：789m 広葉樹搬出36.96ha)
森林整備地域活動支援事業	5,600 (388)	2,266 (109)	3,334 (279)	小規模で分散している森林を取りまとめ、集約化による効率的な森林整備を推進するため、所有者や境界確認などの各種調査や間伐実施の合意形成などの活動を支援した。(飛騨市森林集約化推進協議会：247.45ha、飛騨市森林組合：220.85ha、ひだ森林整備協同組合：101.38ha)

市有林整備事業	8,040 (1,940)	7,261 (32)	779 (1,908)	古川町畦畑地内の市有林において、主にスギ、ヒノキの間伐を行い、飛騨市森林組合を通じて木材を販売した。(面積:8.67ha、木材販売量:372.269m ³ 、経費(造林委託):7,229,200円、国県補助金:4,326,916円、木材売払収入:4,005,848円)また、宮川町地内の官行造林地の契約満了に伴い国持分(219.95ha)の買取を行った。
分収造林管理事業	3,331 (0)	3,289 (0)	42 (0)	森林所有者、造林者及び森林研究・整備機構森林整備センターの3者が分収造林契約に基づく役割分担の下、市内分収林の適正管理による公益的機能の維持と林業の振興を図った。(河合町保地内13.69ha 保育間伐(スギ):13.69ha)
林業専門人材活用・育成事業	2,100 (1,617)	2,100 (1,618)	0 (△1)	地域林政アドバイザー制度の活用により、市有林整備における計画管理に関する指導・助言のほか、当該事業を通じてOJTによる林務担当職員の人材育成を推進した。(地域林政アドバイザー 飛騨市森林組合への委託による派遣1名)
高性能林業機械導入支援事業	8,599 (8,599)	8,487 (8,487)	112 (112)	安定かつ効率的な木材生産と林業事業体の経営安定化を図るため、飛騨市森林組合が国庫補助を活用して導入する高性能林業機械に対し市独自の補助金を上乘せして交付した。(タワーヤーダ1台、グラップル1機、ベスマシン1台)
未整備森林整備事業	9,465 (9,465)	3,063 (3,063)	2,002 (2,002) 繰越額 4,400 (4,400)	森林経営管理制度に基づき、市が主体となった市町村森林経営管理事業による未整備森林の整備推進を図るため、飛騨市森林集約化推進協議会への委託により森林所有者に対して森林経営意向調査を実施した。(古川町数河地区、森林面積64.72ha、所有者36名、筆数206筆)

(評価)

市内民有林の整備推進については、宮川町大無雁地区、河合町角川・小無雁・羽根・上ヶ島地区において森林整備地域活動支援事業補助金を活用して森林整備に向けての集約化を図った。また、民有林整備事業補助金により林業事業体を支援し、間伐及び作業道開設・補修等の森林整備を計画的に進めることができた。飛騨市森林組合の高性能林業機械導入に要する経費を助成し、効率的な作業システムの普及・定着に努めた。

市有林の整備推進については、公益的機能向上に林業経営の視点を加え、新たに古川町畦畑地内の市有林を対象に森林経営計画を策定した。令和3年度は5ヵ年計画の初年度にあたり搬出間伐と作業道開設を行った。また、未整備森林解消に向けた市町村森林経営管理事業は、飛騨市森林集約化推進協議会へ委託し、所有者に対する森林経営意向調査を実施するとともに、経営管理権集積計画を策定した。

これらの事業には森林経営に関する専門知識が必要であることから、地域林政アドバイザー制度を活用し、市職員が技術的支援を受けられる体制を整えた。(課題及びその対応策)【令和4年度予算計上額:67,909千円】

全国の森林と同じく、飛騨市においても、スギ、ヒノキを中心とする人工林の多くが一般的な主伐期にあたる50年を超え、資源としての利用が喫緊の課題

である中、林業事業者の高性能林業機械導入を支援するなどして木材生産能力の強化に取り組んだ。一方で、境界不明瞭森林や所有者不明森林などの課題に加え、林業技術者不足という大きな課題が顕在化してきており、今後の未整備森林の解消に向けた事業の本格化や、里山林の整備推進などの業務に支障を来すことが危惧される。

このため、飛騨市森林集約化推進協議会による境界明確化や所有者探索などを進めるとともに、令和4年度は林業技術者の確保・育成を最重要課題と位置づけ、短期的視点では林業従事者を確保する取組みと中長期視点では林業技術者を育成する取組みを新たに実施する。

また、人材の確保・育成に向けた取組みと並行して、森林整備作業のさらなる効率化を図るため、豪雨等の災害に強く、移動速度の速い木材運搬車両の通行も可能な作業路に必要な機能強化への支援も新たに実施する。

2 里山林整備の推進（決算額 11,634千円） 決算書 P197～198

市内森林には、計画かつ効率的に木材生産を行う森林がある一方で、地理的条件などから木材生産による採算は見込めないものの、公益的機能の発揮が期待できる森林や、集落や生活道路等に隣接し、住民の生活に密接に結びついている森林、いわゆる里山も多く存在する。これら森林の適正管理を推進することで、近年増加している野生獣による農作物等への被害防止や住民生活に危険を及ぼす可能性がある倒木を未然に防止するなど、住環境の向上に資する森林整備を行った。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
里山林整備事業	千円 10,000 (4,000)	千円 9,928 (8,199)	千円 72 (△4,199)	人家に近く暮らしと密接に結びついている里山について、公益的機能の維持・向上を目的とした整備を行った。(バッファゾーン整備：古川町末高地内1.45ha、河合町稲越地内0.66ha、神岡町石神地内0.36ha)(危険木処理：神岡町西地内0.22ha)
危険木処理事業	2,000 (2,000)	1,706 (1,706)	294 (294)	倒木によりライフラインや他人の財産等に損害を与える可能性のある立木を伐採し、市民生活に悪影響を及ぼす倒木被害を未然に防止した。(実施件数：古川町2件、神岡町1件)

(評価)

野生鳥獣による被害の増加や、林縁部の立木の生長に伴うライフラインへの影響など里山林整備の重要性が増す中、令和3年度は新たに古川町において1箇所、河合町において1箇所、神岡町において2箇所の里山林整備を実施し、林業経営に適さない里山の公益的機能の維持を図るとともに生活環境の向上に資する森林整備を実施した。

(課題及びその対応策)【令和4年度予算計上額：23,000千円】

里山と呼ばれる比較的人家に近い森林の中でも、とりわけ様々な構造物に近い林縁部の立木の伐採には多くの費用が必要であるため、これまで市は岐阜県の里山林整備事業を活用し、こうした立木の伐採に取り組んできた。一方で県事業における補助額と伐採に要する経費には大きな差があるほか、県事業を活用することで財源に森林環境譲与税を充てることができないなど、結果的に市の財政負担の増加につながるという新たな課題が出てきている。

このため令和4年度は、森林環境譲与税を活用して林縁部の立木を市が伐採する独自の里山林整備事業を創設するほか、森林所有者等が行う倒木・危険木

処理事業への助成について、将来的に危険を及ぼす可能性がある立木の予防的伐採を加えるなどの制度拡充を行う。また、集落等が自ら実施する森林の保全や管理等に必要な経費に対して支援を行う新たな事業を創設することで、市、森林所有者、集落等が地域の実情に応じて、里山環境の維持・向上を図る新たな仕組みづくりを進める。

3 広葉樹のまちづくりの推進（決算額 25,822千円） 決算書 P196～199

自然豊かな飛騨市の広葉樹林は民有林の約7割を占める一方で、平均胸高直径は約26cmと小径木が多いことから利益が見込めず、管理するにも経費がかかる魅力のない資産として認識されている場合も多い。これまで積極的に活用されてこなかった広葉樹を飛騨市の重要な資源として位置づけ、適切な森林整備により価値の高い森林をつくとともに、これまで多くがパルプ・チップ材として市外に流出していた小径広葉樹の多様な活用方法について、市内関係者を交えながら協議・検討し、これまでにない新しい価値と経済循環の創出を進め、広葉樹を持続可能な資源としてまちづくりに活かす「広葉樹のまちづくり」を推進した。

事業名	現計予算額 千円	決算額 千円	不用額 千円	事業の概要
広葉樹のまちづくり普及推進事業	1,072 (1,072)	393 (393)	679 (679)	広葉樹のまちづくりの普及推進を図るため、広葉樹について市民とともに学ぶ「広葉樹のまちづくりセミナー」を4回開催するとともに、取り組みの合意形成を図る役割を担う飛騨市広葉樹活用推進コンソーシアム会議を2回（総会、調整会議）開催した。 ※新聞掲載実績：R3.8.14
小径広葉樹サプライチェーン構築支援事業	1,700 (1,700)	1,386 (1,386)	314 (314)	これまで山土場から直接市外に流出していた小径広葉樹の市内留保と活用推進のため、飛騨市広葉樹活用推進コンソーシアムが実施する広葉樹流通拠点の設置・運営及び原木仕分けに要する経費に対し補助金を交付した。 (流通拠点：古川町高野地内、仕分け：37.227立米)
広葉樹天然林試験伐採事業	5,000 (5,000)	4,950 (4,950)	50 (50)	飛騨市における広葉樹天然林施業の基本方針及び技術的ガイドライン策定に必要な様々なデータ収集を目的とした天然林整備（帯状択伐）を試験的に実施した。（宮川町菅沼地内 A=3.7ha、経費4,950,000円、搬出量593.594立米）
林業・木工技術者確保・育成事業		基金から 支出		岐阜県立森林文化アカデミーとの連携協定（R2.6.9締結）に基づき、アカデミーに在籍し、当該制度の活用を希望する学生に対し、飛騨市での就職・起業には返還を免除するインセンティブを付した修学資金の貸し付を行った（神岡町出身1名、令和4年度市内就職予定）。
広葉樹のまちづくり学校開催事業	4,277 (4,277)	4,277 (4,277)	0 (0)	森づくりから、造材、製材、流通、商品開発・製造・販売など広葉樹の価値を高めるために必要な幅広い知見や技術を有した人材を育成するため、各種プログラムを市内において提供する「広葉樹のまちづくり学校」を開校した。（7～1月の各月1回、計7回開催（7～8月オンライン開催）、定員16名、受講生16名）

				※新聞掲載実績：R4. 1. 15中日新聞
地域おこし協力隊（広葉樹活用コンシェルジュ）事業	4,400 (4,400)	3,955 (3,955)	445 (445)	地域おこし協力隊制度を活用した「広葉樹活用コンシェルジュ」を配置し、小径広葉樹原木の調達及び用材（製材）の販路開拓、家具メーカーや木工作家等実需者とのマッチング推進など、小径広葉樹の円滑な流通に必要な諸調整を行った。（R2. 4. 1着任、2年目） ※新聞掲載実績：R3. 11. 9岐阜新聞 / R3. 11. 14岐阜新聞
広葉樹のまちづくり推進アドバイザー事業	2,036 (2,036)	2,036 (2,036)	0 (0)	国内において天然林整備に関するノウハウを有する数少ない有識者の一人である横井秀一氏（元・岐阜県森林文化アカデミー教授）とアドバイザー契約（委託）を締結し、持続可能な広葉樹林業の仕組みづくりに向けた体制を整備した（R2. 4. 15委託） ※新聞掲載実績：R3. 4. 16岐阜新聞 / R3. 4. 22中日新聞
地域再生シンポジウム（全国広葉樹シンポジウム）開催事業	652 (652)	354 (354)	298 (298)	全国7か所目の開催地として、森林総研関西支所との共催による地域再生シンポジウム（全国広葉樹活用シンポジウム）を開催し、様々な有識者との新たなつながりを作るとともに、全国に「広葉樹のまちづくり」を発信した。（R2. 11. 16開催 参加者約200名） ※新聞掲載実績：R3. 11. 17中日新聞 / R3. 11. 18岐阜新聞
広葉樹伐倒技術研修会開催事業	200 (200)	99 (99)	101 (101)	針葉樹と比較して樹形が複雑な広葉樹の伐倒には大きな危険が伴い、高い技術が必要であることから、広葉樹施業が盛んなドイツの認定森林作業士資格を有する講師を招聘し、伐倒技術研修会を開催した。（R4. 3. 4開催、参加者10名）
広葉樹天然林詳細資源量調査事業	3,300 (3,300)	2,998 (2,998)	302 (302)	UAVやモバイル3Dスキャナなどの最新技術の活用による効率的な広葉樹施業の実現を目指し、専門的な知見・ノウハウを有する企業への委託により、これまでで人力以外の資源量把握が困難とされてきた天然林の資源量調査を試験的に実施した。
市内産広葉樹木製品公共施設導入事業	1,500 (1,500)	1,495 (1,495)	5 (5)	広葉樹のまちづくりのPRと小径広葉樹の価値創造に資する新たなサプライチェーン構築のモデルケースを市内外に示すため、市役所1階ロビーに飛騨市産広葉樹を活用して製作した什器を設置した。（木製ベンチ及び記載台2セット）
広葉樹のまちづくり関係人口ネットワーク化事業	500 (500)	500 (500)	0 (0)	過去に実施した広葉樹のまちづくりツアー、広葉樹のまちづくり学校の参加者を対象に、「森の同窓会」と称したオンラインによる意見交換会を開催することで、飛騨市広葉樹のまちづくり関係人口のネットワーク拡大に努めた。（ツアー参加者対象2回、学校受講者対象2回、延参加者数25名）

林業・木材活用新技術開発包括支援事業	3,435 (3,435)	3,379 (3,379)	56 (56)	飛騨市広葉樹活用推進コンソーシアムが目指す飛騨市独自の広葉樹サプライチェーンの構築を支援するため、広葉樹の短期乾燥の試験研究に必要な初期投資に対する支援と、当該事業実施に必要な資金の一時的借入れに対する利子補給を行った。
--------------------	------------------	------------------	------------	--

(評価)

令和2年6月に設立した「飛騨市広葉樹活用推進コンソーシアム」が中心となり、これまで情報共有が十分ではなかった素材生産者（いわゆる川上）、製材事業者（いわゆる川中）、木製品企画・製造・販売事業者（いわゆる川下）、そして行政がお互い連携することで、広葉樹の伐採から製材、活用に至るまでを一気通貫で請け負うことができる飛騨市独自のサプライチェーン構築を進めた。また、こうした仕組みを強化するため、飛騨市広葉樹活用推進コンソーシアムが取り組む小径広葉樹の伐採から製品（乾燥済板材）化までの工程を約3か月にまで短縮する技術・ノウハウの実装に必要な試験研究に対し、林業・木材活用新技術開発包括支援事業を創設し、試験研究に必要な設備投資への支援及び事業資金借入に対する利子補給を行った。

価値ある広葉樹の森づくりについては、国内において天然林整備に関するノウハウを有する数少ない専門家を「広葉樹のまちづくり推進アドバイザー」として迎えたほか、市有林をフィールドに森林総合研究所関西支所と広葉樹施業に関する共同調査の実施など、引き続き持続可能な広葉樹林業の確立に必要な各種データの収集と蓄積に努めた。また、広葉樹のまちづくりを支える人材の育成については、中長期的視点による広葉樹及び木製品生産の対応力強化を目的に、引き続き岐阜県森林文化アカデミーとの協定締結に基づく修学資金貸付事業を実施したほか、針葉樹と比較して重心の見極めが難しく、伐倒に危険が伴う広葉樹に特化した伐倒技術研修会を実施した。

飛騨市のこうした取り組みを全国に広く発信するため、国立研究開発法人 森林研究・整備機構 森林総合研究所との共催により広葉樹活用に関する全国シンポジウムである「地域再生シンポジウム」を飛騨市文化交流センターで開催し、全国各地で広葉樹活用や研究に取り組む、または関心のある地域、企業、団体等から200名を超える関係者に参加いただいた。

(課題及びその対応策)【令和4年度予算計上額：41,127千円】

平成27年度から取り組みを本格化させた「広葉樹のまちづくり」は、これまで「(株)飛騨の森でクマは踊る」の設立や「飛騨市広葉樹活用推進コンソーシアム」の発足など、主に広葉樹流通、販売面における仕組みづくりを主眼に取り組みを進めてきた。しかしながら、一連の取り組みを林業振興という視点で捉えた場合、広葉樹天然林は針葉樹人工林と比較して森林整備に対する国県からの支援が無いことから収支の黒字化が困難であるという大きな課題がある。このため令和4年度は、これまでの取り組みを継続しながら、川上（森林整備）分野の取り組みに注力するため、「広葉樹のまちづくり推進アドバイザー」に加え、新たに森林総合研究所関西支所と広葉樹活用に関する連携協定を締結することで、市に不足する専門知識等を補い、広葉樹林業に必要な市の基本方針及び技術的ガイドラインを策定する。

また、SDGsに代表される世界的な環境配慮意識の高まりを受け、飛騨市においても世界基準に基づく適正な森林管理に着手するため、市有林において令和5年度にFSC認証（FM）を取得することを目指し、第三者認証機関による事前審査を受ける。

川下分野においては、令和2年度に試作した小径材幅接ぎ集成材に加え、新たに広葉樹CLTの開発及び試作を実施するとともに、これら集成材の活用アイデアを広く募集するコンペティションを実施することで市内産小径広葉樹のさらなる価値の向上に努める。

4 多様な森林活用の推進（決算額 6,689千円） 決算書 P197～198

飛騨市の約93%を占める豊かな森林は、木材生産のみならず、清らかな水の恵みをもたらすほか、季節によって様々な顔を持つ森林景観・空間など、多様な価値を有する。こうした森林が有する様々な価値を広葉樹のまちづくりの取り組みとあわせて発信することで、市民の森林保全・活用に対する意識の向上や外部からの誘客推進、農産物等の高付加価値化など、林業分野のみならず森林を基軸とした地域全体の価値向上に努めた。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
広葉樹のまちづくりツアー開催事業	394 (394)	394 (394)	0 (0)	広葉樹の活用という全国でも珍しい挑戦に興味・関心を持っていただき、今後、取り組みの応援者や関連する様々な事業で連携できるパートナーを全国に増やすことを目的として、「広葉樹のまちづくりツアー」と題した現地見学会を実施した。(計5回 延べ参加者数34名)
広葉樹活用市民普及推進事業	0 (0)	0 (0)	0 (0)	広葉樹のまちづくりに関する取り組み及び地域産広葉樹の価値や魅力を市民に伝えるため、飛騨市図書館と連携した企画展示(約1ヵ月間)のほか、飛騨市産木材を使った木工ワークショップ(1回)を開催した。 ※飛騨市緑化推進委員会事業として実施
高野千本桜夢公園整備事業	4,099 (4,099)	869 (869)	84 (84) 繰越額 3,146 (3,146)	旧古川スキー場を市民との協働作業により「高野千本桜夢公園」として緑化整備するとともに、その整備過程も含めて飛騨市の新しい魅力として広く市内外に発信するため、ヤマザクラ苗の購入(30本)及び植樹会を実施した。(参加者80名) ※新聞掲載実績：R3.10.26中日新聞
広葉樹の森と地域産品との関係見える化プロジェクト	8,634 (85)	5,426 (0)	3,208 (85)	岐阜大学との共同により、豊かな広葉樹の森が育む清らかな水や土壌と、飛騨市で生産される質の高い農産物等との関連性が見える化に取り組んだ。(現地調査5回、ワークショップ2回、分析業務11回、セミナー1回、イメージ映像制作一式) ※新聞掲載実績：R3.8.3岐阜新聞

(評価)

広葉樹のまちづくりツアーについては、1回あたりの募集定員を8名とあえて少なくすることで、実際に森や製材所を見学し時間をかけて説明するなどして飛騨市及び飛騨市広葉樹のまちづくりについて正しい理解を深めていただける内容とした結果、全国各地から参加申込みがあり、広葉樹のまちづくりの関係人口の増に寄与した。また、飛騨市の特徴ある取り組みを林業関係者のみならず、広く市民や飛騨地域在住の方々に伝え、地域産広葉樹の価値や可能性を再認識していただくため、引き続き飛騨市図書館とのコラボレーションしたイベントやワークショップを開催した。

古川町高野地区、旧古川スキー場へのヤマザクラの植樹による緑化事業については、引き続き植樹用苗の購入及び植樹会を開催することで、普段森に入ることがない市民等に森と接する機会を提供した。

また、令和3年度からの新規事業として、広葉樹天然林が有する多面的機能に着目し、国交付金を活用して豊かな広葉樹の森が育む清らかな水や土壌と、飛騨市で生産される質の高い農産物等との関連性を岐阜大学との共同により見える化し、広葉樹の森が飛騨市の豊かな暮らしに具体的にどう寄与するのかを明らかにする新たなプロジェクトに取り組んだ(3ヵ年事業の1年目)。

(課題及びその対応策)【令和4年度予算計上額：15,442千円】

飛騨市の取り組みに関心を持ち、何らかの関わりを希望する「関係人口」を増やすことを目的とした広葉樹のまちづくりツアーについては、内容のブラッシュアップを図りながら引き続き飛騨市の広葉樹のまちづくりを伝える機会として実施する。

また、高野千本桜夢公園整備事業については、おおむね園内への植樹が完了したため、ヤマザクラの捕植や園内散策道の整備に併せて、公園を活用した様々なワークショップを企画・実施するなど、「活用」を主眼においた事業への転換を図る。

広葉樹の森と地域産品との連関を見える化する岐阜大学とのプロジェクトについては、取り組み2年目として引き続き広葉樹の森から流れる水の調査を実施するとともに、その結果を広く市民等にPRするためのツール制作や、食のまちづくり推進課と連携して農産物の高付加価値化につながるツアー等を実施する。

5 野生鳥獣による被害対策の推進 (決算額 7,564千円) 決算書 P197~198

近年山間地において、クマの出没やシカ、イノシシ、サルなどの農地への侵入など、野生獣による被害が深刻化している。野生獣による被害は農家の耕作意欲減退を招き、耕作放棄地の増加は野生獣の生息域を拡大させるため、さらに被害が拡大することが懸念される。このため、有害鳥獣による被害の抑制を目的に捕獲頭数に応じて助成金を交付する有害鳥獣被害防止事業と新規狩猟者育成に関する事業をそれぞれ実施した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
有害鳥獣捕獲事業	7,289 (3,916)	6,367 (2,964)	922 (952) 千円	有害鳥獣による被害抑制のため、捕獲頭数に応じて有害鳥獣損害防止助成金を交付した。(クマ15頭、イノシシ75頭、ニホンサル24頭、ニホンシカ107頭、カモシカ34頭、ハクビシン17頭、カラス29羽、その他鳥類78羽)
狩猟者育成事業	1,500 (0)	1,197 (0)	303 (0)	有害鳥獣捕獲に従事する意欲のある市民に対し、狩猟免許及び猟銃取得に要する経費の一部または全部を助成し、新たな担い手の確保と緊急時における市の対応力強化を図った。(狩猟免許及び猟銃取得支援：市民3名)

(評価)

有害鳥獣による被害防止のため、引き続き捕獲頭数に応じた助成金の交付や、免許等取得費用に対する支援を行い、被害の抑制と新規狩猟者の確保を推進した。近年、若者の狩猟に対する意識も変化している中、市の支援による狩猟者育成事業に取り組んだが、コロナ禍の影響により講習会や試験が延期または中止になったことが影響し、補助金を活用した新たな免許取得者は3名となった。

(課題及びその対応策)【令和4年度予算計上額：19,869千円】

市の有害鳥獣対策業務は、これまで捕獲については林業振興課、防除については農業振興課がそれぞれ所管し、市民に分かりにくいだけでなく、業務効率化の観点からも改善が望まれる状況となっている。このため、令和4年度は林業振興課内に担当職員1名を配置し市の内部体制を一元化することで対応力の強化を図るとともに、引き続き有害鳥獣の捕獲に対する助成金(買上金)の交付や、意欲ある狩猟者の育成支援に努め、安心安全な市民生活の確保と野生鳥獣による農業被害の抑制を図る。

② 森林調査係

総括事項

国土調査法及び測量法並びに不動産登記法・地籍調査作業規程準則・同運用基準に基づき、土地の所有、利用関係を明らかにし「地籍の明確化」を図りながら先祖代々から受け継いだ資産を次の世代へ確実に伝えるために、一筆ごとの土地について調査を行う地籍調査（林地を中心に調査）の推進に取り組んだ。

施策の概要

1 地籍調査事業（決算額 52,049千円） 決算書 P145～195

旧4町村で立案された計画に基づき実施されている地籍調査は、旧古川町が昭和57年度、旧河合村が平成6年度、旧宮川村が平成元年度、旧神岡町が平成13年度から調査を実施している。土地の所有者、地番、地目、境界及び面積等を明確にし、正確な地図を作成することで、災害復旧・復興の迅速化、土地境界トラブルの未然防止、公共事業の効率化・コスト削減、課税の適正化・公平化等を図るため、引き続き地籍調査を推進した。

事業名	現計予算額 千円	決算額 千円	不用額 千円	事業の概要
地籍調査事業	52,207 (14,003)	52,049 (13,588)	158 (415)	古川町（信包）、河合町（角川、新名）、宮川町（大無雁・落合、小谷）、神岡町（西、数河・石神）の地区（組合）10工区15工程において、E工程（一筆地調査）、F工程（地籍細部図根測量・一筆地測量）、G工程（地積測定）、H工程（地籍簿案作成・閲覧等）を実施した。

（評価）

地籍調査進捗状況（調査済面積：179.52km² / 調査計画面積：604.91km² = 進捗率：29.68%） ※参考値 R2進捗率29.45%

（古川町：75.90km²/94.84km²=80.03% 河合町：44.10km²/132.21km²=33.36% 宮川町：23.73km²/142.88km²=16.61% 神岡町：35.79km²/234.98km²=15.23%）

地籍調査実施地域では、調査前後で面積が2倍以上変動するなどの結果がでている。その調査の成果（地籍簿、地籍図）は登記所に送付され、登記所では地籍簿をもとに登記簿を修正し、地籍図は登記所備え付けの正式な図となり、土地取引、課税、公共事業、災害復旧等に活用されている。

（※令和3年度登記完了地区：信包Ⅲ、角川Ⅳ、角川Ⅴ、角川Ⅵ、新名Ⅰ）

（課題及びその対応策）【令和4年度予算計上額：61,757千円】

山林所有者の高齢化や世代交代、不在村化により境界に関する記憶が失われつつあること、地域によっては地形が急峻なため境界杭の設置が困難な場合もあるなど、年々調査は困難になりつつある。一方で、近年の測量技術の進展は目覚ましく、航空機等を利用した高精度の空中写真やレーザー測量等の手法を用いることにより、現地での作業を最小限にとどめ、立会いや測量作業の効率化を図ることも可能となってきた。そのため、山林所有者の負担軽減と調査の効率化による地籍調査の一層の推進を図るため、要望された地区についてはレーザー測量等の航空測量によるデータを活用した新たな手法による調査を実施する。

第6 商工観光部

1 商工課

① 商工係

総括事項

昨年に引き続き全ての事業が新型コロナウイルスに影響を受けた年となった。コロナ禍において人の流れが鈍化し、緊急事態宣言では人為的に需要を抑えられ、市内事業者は経験したことのない厳しい状況となった。その中で、事業者に向けた感染予防及び拡大の防止策や、雇用維持のための対策、市内需要喚起による事業者支援、強力な資金繰りの支援、事業拡大や事業転換をすることによる事業継続支援などを継続的、断続的に実施した。また、資金繰りや補助金活用等、総合的に相談を受けられる場として、飛騨市ビジネスサポートセンターの活用を促し、市内事業者に寄り添った支援を実施した。

- 1 飛騨地域就職ガイダンス開催事業
- 2 市内企業の技術・技能人材確保に対する支援
- 3 外国人技能実習生等雇用支援事業
- 4 ネットショップ運営人材育成事業
- 5 各種イベントの開催状況
- 6 飛騨市特産品認定事業
- 7 企業就職情報発信事業
- 8 各種補助金の交付状況
- 9 商工会・商工会議所支援事業
- 10 企業立地促進助成金
- 11 各種資金融資利子補給等の状況
- 12 企業の魅力情報発信事業
- 13 モノづくり事業者育成事業
- 14 飛騨市ビジネスサポートセンターの開設
- 15 食事券発行・ポイント還元事業
- 16 駐車場事業

施策の概要

1 飛騨地域就職ガイダンス開催事業（決算額 441千円） 決算書 P184

地元産業の振興と地域社会の発展を図るため、新規学卒者やU I J ターン希望者などに地元企業を紹介し、明日を担う若い人材の確保を目的として高山市と合同で開催した。

事業名	現計予算額 千円	決算額 千円	不用額 千円	事業の概要
飛騨地域就職ガイダンス	480 (480)	441 (441)	39 (39)	第1回 4月27日、28日 参加事業所：65事業所（市内17事業所） 参加者：123名（学生 38名、一般 85名） 第2回 5月24日、25日 中止 第3回 8月24日、25日 中止 第4回 3月17日、18日 参加事業所：76事業所（市内16事業所） 参加者：99名（学生 46名、一般 53名）

（評価と課題及びその対応策）【令和4年度予算計上額：530千円】

継続事業であり、飛騨地域では最大規模のマッチングの場である。令和3年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響により、第1回、第4回の計2回のみの開催となり、1回あたりの参加人数は例年同時期の実績と比較するとやや減少した。

令和4年度も新型コロナウイルスの感染状況が落ち着くまでは2日間に分けて開催し、参加者同士が密集する機会を極力減らすとともに、飛騨地域内の学校に通う高校生も新たに参加対象とするなど、企業と求職者がより多く面談が行えるよう機会の創出を図る。

2 市内企業の人材確保に対する支援（決算額 781千円） 決算書 P184

市内事業所における労働力確保を目的とした事業（就職フェア出展、就職情報サイト掲載、WEB面接システム導入）を行う際に必要となる経費の一部を補助する。

事業名	現計予算額 千円	決算額 千円	不用額 千円	事業の概要
企業人材確保支援事業補助金	1,200 (1,200)	781 (781)	419 (419)	申請件数 5件（5事業所）

（評価と課題及びその対応策）【令和4年度予算計上額：1,700千円】

令和3年度は就職フェア用のPR資材の作成や求人サイトへの掲載など幅広く申請があり、前年度に比べて申請件数も増加した。

令和4年度からは新たに人材紹介業者活用の際の紹介手数料を補助対象経費とした他、特に人材確保が困難な業種（建設業・製造業・運輸交通業）を営む事業者については補助率の引き上げなど制度の拡充を行うことで、労働者不足の解決を図る。

3 外国人技能実習生等雇用支援事業（決算額 2,575千円） 決算書 P184

市内事業者の外国人材雇用を支援し、海外から飛騨市へ来た技能実習生等が安心して働ける環境の整備を目的として実施した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
外国人技能実習生等のための生活文化相談員	千円 556 (556)	千円 554 (554)	千円 2 (2)	外国人材を雇用する市内事業所からの要請により、業務上での通訳支援や、日本での生活における相談を受け付ける。 実施回数：18回 事故発生に伴う警察からの事情聴取の同伴とび職試験に向けた勉強会の通訳及び資料翻訳 日本語勉強会の講師 など（計11回開催）
日本語学習と飛驒の生活文化教室	43 (43)	43 (43)	千円 0 (0)	市内事業所で働く外国人材の日本語力の向上や、飛驒での生活や文化を理解してもらうことを目的に、勉強会を開催した。 実施回数：17回（2事業所） 日本語能力試験（3級）の受験対策 など
外国人材交流会	77 (77)	77 (77)	0 (0)	企業の外国人材担当者同士での意見交換会や、外国人材同士の親睦を深めるための交流会をそれぞれ1回ずつ開催した。 外国人材採用事業所交流会 参加者：12名（7事業所、2組合） 外国人材交流会 参加者：15名（5事業所）
外国人技能実習生等雇用支援事業	370 (370)	120 (120)	250 (250)	通訳費用を補助する「外国人技能実習生等雇用通訳支援補助金」1件 実習生面接の為に渡航した際の旅費を補助する「面接旅費等補助金」0件 申請件数：計1件（1事業所）
外国人技能実習生等の空き家等社宅化支援事業	1,720 (1,720)	1,201 (1,201)	519 (519)	市内の空き家等を外国人の社宅として賃借する事業所に対し、家賃の一部を補助する。 申請件数：4事業所
外国人技能実習生等就職奨励金	580 (580)	580 (580)	0 (0)	市内事業所で1年以上実習又は就労をした外国人に対し1万円を最長3年間交付する。 申請件数：58名

(評価)

6月に業務支援員としてインドネシア出身の女性を1名任命し、増加しているインドネシア人への支援を拡充させた。業務支援員が講師を務める日本語及び生活文化教室を9月から1月にかけて開催した。日本語と母国語を使った授業を効果的に行い、日本での生活の戸惑いや悩みを共感することで効果的に行うことができた。参加者だけでなく事業者からの評判も良く、1回あたりの参加者が平均10名と受講の意欲も高かった。12月に開催した外国人材交流会では、古川の街歩きとワークショップの体験型の内容とし、参加者からは、今回の交流会を通じて他社の外国人と知り合うことができたという声や、コロナ禍の中でよい息抜きになったと好評であった。

(課題及びその対応策)【令和4年度予算計上額：3,900千円】

市内の外国人材の活用事例が増加しているが、言葉の壁や文化の違いにより、日本の生活に不安を感じる外国人材もいる。そこで令和4年度は「外国人材

コミュニティセンター」を試験的に開設し、外国人同士の交流会や、生活ルールやマナー向上を目的とした講習会、地域住民との交流会を開催し、市内事業者の外国人材活用支援及び地域住民との関係を良好にするるとともに多文化共生につなげていきたい。

メディア掲載実績：5月29日、8月4日 岐阜新聞

6月1日、7月27日 中日新聞

4 ネットショップ運営人材育成事業（決算額 2,442千円） 決算書 P201

飛騨市の魅力ある商品のネット販売を促進するため、具体的な事例と、実際に近隣地域で成功している事業者を講師として身近な体験を通じた伴走型セミナーで学び、実践することで人材育成をおこなった。

事業名	現計予算額 千円	決算額 千円	不用額 千円	事業の概要
ネットショップの運営・指導人材の育成	2,442 (1,882)	2,442 (1,882)	0 (0)	・ネットショップの運営人材のセミナー研修及び個別相談会の実施（セミナー及び個別面談実施）19事業者が研修を受講した。

（評価と課題及びその対応策）【令和4年度予算計上額：2,442千円】

全国規模の販売競争に対応できる人材育成を行い、参加者の中には自身の生涯目標だった年商1億を達成できた事業者も出てきた。意欲が結果につながってきている。ベテラン事業者は順調であるが、新規参入者の支援を拡充しながら人材育成を継続していきたい。

5 各種イベントの開催状況（決算額 825千円） 決算書 P200～203

事業名	現計予算額 千円	決算額 千円	不用額 千円	事業の概要
新春経済懇談会の開催	240 (240)	240 (240)	0 (0)	市の商工振興の発展を目的に市内企業や各界関係者を招き懇談会を開催。 開催期日：1月8日 開催場所：地域交流センター 船津座 参加者：75名
富山市大型商業施設観光物産展	940 (940)	585 (585)	355 (355)	富山市ファボーレでの観光物産展 特産品物販10店舗、薬草体験5メニュー、観光PR、ガラポン抽選会 飛騨市-ファボーレ協定式 飛騨市-富山市の市長対談、じゃんけん大会 客数1,341人 売上1,068千円 富山市物産観光交流の第1弾

- ・飛騨ブランド物産展 11月13日～14日 売上201千円 世界生活文化センターにて、推奨特産品、飛騨もの商品の販売PR
- ・富山市物産展in地場産市場ひだ 2月18日～2月23日 売上1,094千円 富山市物産観光交流の第2弾 ます寿司12社が日替わりで出店
メディア掲載実績：2月19日 中日新聞
- ・つながるWeekend飛騨市物産展 3月18日 売上927千円 参加企業15 富山駅周辺4日間で25イベントの大規模イベント富山市物産観光交流の第3弾

・全国うまいもの市飛騨市物産展 3月20日～21日 売上830千円 参加企業7 コープぎふ長良店にて、バイヤーと連携したイベント
 (評価と課題及びその対応策)【令和4年度予算計上額：1,240千円】

新春経済懇談会は新型コロナウイルスの影響により昨年同様に講演会し、飲食は行わず開催した。講演会の講師は飛騨高山大学学長候補の宮田裕章氏、飛騨高山大学設立基金代表理事の井上博成氏を招き、昨年度に比べ参加者が増えた。
 今後はコロナ感染の状況等を考慮し開催方法、開催場所等を検討したいと考える。

富山市で行った観光物産展ではファボーレと市内事業者をつなぐことができ、ファボーレでの販路拡大につながっている。飛騨市と富山市の市長対談をきっかけとし富山市との連携が進展し富山市内でのイベントへの出店が実現した。また、飛騨市内の地場産市場飛騨にて富山市物産展を開催し好評を得た。

課題としてコロナの影響により十分な広告ができなかったこと、ファボーレの客層は家族連れであることを踏まえ、今回は広告を十分実施し、ファミリー層に合った体験メニューや、商品を提供できるよう事業者と調整する。

メディア掲載実績：10月20日 富山新聞、10月20日 北日本新聞、10月23日 KNB放送、10月24日 北日本新聞、10月24日 富山新聞
 2月19日 中日新聞

6 飛騨市特産品認定事業 (決算額 26千円) 決算書 P200～201

飛騨市独自の特産品認定制度。令和3年度は6点の更新申請があり、外部審査員5名により審査を行なった結果、6点全てを飛騨市推奨特産品に認定した。

事業名	現計予算額 千円	決算額 千円	不用額 千円	事業の概要
推奨特産品認定事業	399 (399)	26 (26)	373 (373)	【認定推奨特産品更新6点】 【推奨特産品認定基準】 積極的な商品の情報発信、消費者への対応体制、地域イメージと結び付ける物語性、商品の独自性及び優位性、品質管理基準、持続的な生産製造と安定供給、消費者の安心感・信頼感の確保

(評価)

事業開始以降の累計で27点の認定となった。R2年度から他部署との連携を深め、農林部の飛騨市伝承作物関連商品を認定し農商工連携と、作物の周知及び商業振興、生産増加、食文化伝承へとつなげている。コロナ影響下でネット販売が重要な販路となっているが、この推奨認定ロゴマークによる差別化がPRになることがわかり、今後の発信に弾みが期待できる。

(課題及びその対応策)【令和4年度予算計上額：730千円】

今後は特に冬場をはじめとした季節商品の認定など、農業や観光とも連携しながら、市内の新たな推奨特産品の発掘を進める。モノづくり事業へと続く導線を作り、より飛騨にこだわった商品造成を強化し、認知度向上と販路拡大、ブランド化を図っていく。

7 企業就職情報発信事業 (決算額 2,540千円) 決算書 P184～201

市内事業所の人材不足は悪化する一方で、若年層の市内事業所に対する認識度は決して高いとはいえない。こうした状況改善を目的として、主に高校生を対象に就職総合情報誌を作成し、飛騨市、高山市内の各高校及び大学等を卒業予定の飛騨市出身学生へ配布、及び市内中学校の各クラスに配布を行った。また、事業所紹介サイト「企業ステーションHida」のリニューアルや、Instagramを使った情報発信を定期的に行った。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
企業就職情報発信事業	千円 2,661 (2,661)	千円 2,540 (2,540)	千円 121 (121)	<ul style="list-style-type: none"> ・高校生向け就職情報誌「ANKININARU」の制作 1,000冊 ・「企業ステーションHida」サイト運用とリニューアル ・大学生対象のアンケート回答者に対する賞品贈呈 ・「ANKININARU」公式Instagramアカウントの運用

(評価と課題及びその対応策)【令和4年度予算計上額：4,248千円】

学生にアンケートを実施したところ、「飛騨市にはたくさん就職先があると知った」「企業の詳細な情報が掲載されていて分かりやすい」「先輩の体験談を参考にしたい」など、市内事業所を知るきっかけになるだけでなく進路選択の参考にもなったと好評であった。

令和4年度も学生向け就職情報誌の配布等に加え、UIターン就職者向けに地元就職情報発信チラシの作成や企業ステーションHidaのサイト改修を行うなど、市内事業所の新卒者採用志向から中途就職者獲得への転換を促し、市内事業者の人材確保を支援する。

8 各種補助金の交付状況(決算額 71,678千円) 決算書 P184~203

市内企業や団体及び市民に対し、活動を支援し、環境を整備し、意欲を増進するために各種補助を行った。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
定住就職者奨励金	千円 3,000 (3,000)	千円 2,590 (2,590)	千円 410 (410)	市内企業の雇用の確保を図るため、市内における就職者に奨励金を交付。 学卒就職者：1,540千円(22名) UIターン就職者：1,050千円(21名)
市民雇用奨励金	14,000 (12,900)	5,864 (4,764)	8,136 (8,136)	<ul style="list-style-type: none"> ・市民雇用奨励金 市内事業所における雇用を促進するため、市民を雇用した事業所へ対象労働者1人につき100千円を交付。申請件数：17社(35名) 3,500千円 ・緊急経済対策市民雇用奨励金 新型コロナウイルスの影響により失職した労働者を新たに雇用する事業者に対し、880円×労働時間分の人件費を補助する。4件 2,063千円
女性・障がい者・高齢者社会進出促進補助金	6,300 (6,300)	5,243 (5,243)	1,057 (1,057)	「女性の社会進出推進宣言」、「障がい者・高齢者の社会進出推進宣言」実施事業所に対し、その実現に向けた各種取組を支援。 女性社会進出促進補助金 申請件数：8件 高齢者、障害者社会進出促進補助金 申請件数：0件

商工振興団体催事等出店事業補助金	2,000 (0)	1,426 (0)	574 (0)	<ul style="list-style-type: none"> 飛騨市そば振興組合補助金 新型コロナウイルス感染症の影響によりそば祭りは中止になったものの、市内外での飛騨そばのブランド発信等に取り組んだ。 飛騨市特産振興補助金 1,210千円 観光と特産品を協調して振興すべく、飛騨市観光協会内に特産委員会が設置された。市内外のイベントへの出店、及び特産品のブランド発信等を行う。
雇用調整支援金	11,920 (8,120)	4,891 (414)	7,029 (7,706)	<p>新型コロナウイルスの影響により、国の雇用調整助成金又は緊急雇用安定助成金の支給決定を受けた事業所に対し、事業所負担割合分を補助する。 申請件数：40件（10社）</p>
子育て世帯応援販売促進事業補助金	2,500 (2,500)	210 (210)	2,290 (2,290)	<p>飛騨市子育て応援プレミアム電子地域通貨の発行に伴い、市内事業者が発行する販売促進の広告・チラシの経費の一部を支援する。 申請件数：7件（7社）</p>
通信販売促進奨励金	3,018 (3,018)	3,018 (3,018)	0 (0)	<p>新型コロナによる人流の抑制や消費マインドの低迷に苦しむ市内事業者の通信販売等に対する奨励金を交付する販売促進キャンペーン「誰でもおうち割2021」夏キャンペーンを実施した。 申請件数：24件（24社）</p>
商工業活性化包括支援事業補助金	51,500 (3,100)	48,436 (36)	3,064 (3,064)	<p>市内にある商工業者が地域活性化に資することを目的として行う経済活動に対して補助金を交付する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 起業化促進補助（起業化補助） 8件 8,075千円 〃（賃借料補助） 6件 641千円 〃（賃借料補助） 1件 132千円 店舗リニューアル補助 8件 4,638千円 展示会出展補助 2件 446千円 インターネット環境整備補助 15件 5,197千円 新商品開発補助 22件 7,353千円 宿泊施設立地促進補助（立地促進補助） 1件 1,500千円 〃（賃借料補助） 1件 90千円 電子決済端末導入促進補助 3件 145千円 商店街みだしなみ補助 1件 500千円 中小企業倒産防止共済掛金助成 6件 1,000千円 無線通信機器環境整備補助 4件 524千円 知的財産権取得促進補助 5件 410千円 小規模事業承継促進補助 2件 1,808千円 起業・事業拡大促進補助 10件 917千円 店舗バリアフリー事業補助 1件 330千円 インターンシップ支援事業補助 5件 192千円

				<ul style="list-style-type: none"> ・飛騨市新型コロナウイルス対応販売促進事業（令和3年春季版）補助事業 63件 5,123千円 ・飛騨市新型コロナウイルス対応販売促進事業（令和3年年末版）補助事業 51件 5,670千円 ・飛騨市新型コロナウイルス対応促進事業補助事業（インターネット広告）補助事業 13件 1,021千円 ・飛騨市物販イベント出店・開催支援補助事業（市内イベント開催支援事業） 6件 494千円 ・飛騨市物販イベント出店・開催支援補助事業（イベント出店補助事業） 80件 2,123千円 ・飛騨市二酸化炭素濃度測定器購入補助事業 17件 107千円
--	--	--	--	---

(評価)

新型コロナウイルス感染症に係る経済対策として販売促進事業を緊急事態宣言、まん延防止措置の発令等に合わせて設けたほか、既存制度においても拡充を行い複数回に亘り予算を補正した結果、当初予算の約1.8倍の予算額となった。コロナ禍において、巣ごもり需要等に適した新商品を開発する需要が増加し、新商品開発事業補助金の実績が前年度比約2倍となっている。また事業承継を目的とした小規模事業承継促進事業を新設した。その他の制度についてはコロナの影響により利用の多寡に変動がみられるが、これまで実績の無かった外国人観光客受入促進事業についてもムスリム向けハラール、ユダヤ人向けコーシャ対応を可能とする改正を行うなど、アフターコロナ、ウィズコロナ体制を整えている。

(課題及びその対応策)【令和4年度予算計上額：30,000千円】

ウィズコロナ、アフターコロナ期に向けて、事業者の売上増を目指すため、コロナの状況及び現場のニーズを的確に捉え、必要に応じ見直しを図る。新設する輸出支援事業とリンクして商工業活性化包括支援事業内の各メニューの利用促進を図る。また、中心市街地店舗拡大促進補助を起業・事業拡大促進補助と合わせ事業拡大促進補助制度として一本化し、市内事業者の声に合わせた改正を行い、企業誘致や市内事業者の第二拠点の整備促進を図る。

9 商工会・商工会議所支援事業（決算額 13,840千円） 決算書 P184～202

市内2つの商工団体に対し、地域の商工業の振興及び地域の活性化を目的として運営補助金を交付した。

事業名	現計予算額 千円	決算額 千円	不用額 千円	事業の概要
商工会・商工会議所補助金	11,756 (11,756)	11,756 (11,756)	0 (0)	市内商工団体の育成支援 【古川町商工会】：6,880千円 【神岡商工会議所】：4,876千円

無料職業紹介所運営補助金	2,084 (2,084)	2,084 (2,084)	0 (0)	無料職業紹介所設置運営補助 【神岡商工会議所】：2,084千円
--------------	------------------	------------------	----------	------------------------------------

(評価と課題及びその対応策)【令和4年度予算計上額：13,840千円】

市内商工会・商工会議所において年々会員が減少傾向にある中で、今後も活動に支障が出る恐れがある。コロナ関連では市との緊密な連携により制度周知などができた。また、経済対策についても協力しながら、提案型の消費喚起事業をスムーズに実施することができた。今後も商工団体と協力し市内の経済状況を的確に把握しながら協働して経済施策を実施したい。

10 企業立地促進助成金（決算額 870千円） 決算書 P203

本市における企業の立地を促進するため必要な助成措置を行うことにより、産業の振興と雇用機会の拡大を図り、もって経済の活性化及び市民生活の向上に寄与することを目的として助成金を交付した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
企業立地・拡大促進事業補助金	3,840 ^{千円} (3,840)	870 ^{千円} (870)	2,970 ^{千円} (2,970)	事業所等設置助成金： 70千円（1件） 雇用促進助成金： 800千円（2件）

(評価と課題及びその対応策)【令和4年度予算計上額：2,640千円】

市内既存企業の工場増設に伴い、当助成金の活用があったことは、市内経済の活性化と安定した市民生活の向上に繋がり大きな成果があった。令和4年度も支援を継続していく。

11 各種資金融資利子補給等の状況（決算額 35,265千円） 決算書 P203

市内企業の経営に対し、利子及び保証料などの補助による支援を行なった。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
小口融資利子補給金	3,911 ^{千円} (3,911)	3,911 ^{千円} (3,911)	0 ^{千円} (0)	飛騨市小口融資を利用した事業者に対し、支払った利子の全額を3年間補給するもの。 補給件数 191件
小口融資保証料補給金	3,236 (3,236)	3,236 (3,236)	0 (0)	飛騨市小口融資を利用した事業者に対し、支払った信用保証料の1/2を補給するもの。 補給件数 44件

中小企業経営安定資金 融資利子補給金	15,603 (603)	15,603 (603)	0 (0)	飛騨市中小企業経営安定資金融資を利用した事業者に対し、支払った利子の1/2を3年間補給するもの。 令和2年度はコロナ対策特別融資(R2.2.28～R2.9.30実行分)として支払った利子全額を3年間補給。 補給件数 72件
中小企業経営安定資金保証料 補給金	1,453 (453)	1,453 (453)	0 (0)	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、飛騨市中小企業経営安定資金融資を利用した事業者に対し、支払った信用保証料の1/2を補給するもの。 令和3年度は原油高対策特別融資として支払った信用保証料については全額を3年間補給。 補給件数 31件
小規模事業者経営改善資金 融資利子補給金	1,063 (1,063)	1,063 (1,063)	0 (0)	小規模事業者経営改善資金(マル経)融資を利用した事業者に対し、支払った利子のうち、年利1%相当分を3年間補給するもの。 コロナ対策としてR2.2.28～R2.12.31実行分は支払った利子全額を3年間補給。 補給件数 38件
経営合理化資金利子補給金	5,410 (5,410)	5,410 (5,410)	0 (0)	岐阜県制度融資の経営合理化資金、新エネルギー等支援資金、SDGs推進資金、雇用支援資金、新型コロナ経営改善資金、事業承継支援資金のいずれかを利用した事業者に対し、支払った利子の1/2を3年間補給するもの(1事業者あたり上限100万円)。 補給件数 72件
創業支援資金利子補給金	277 (277)	277 (277)	0 (0)	岐阜県制度融資の創業支援資金を利用した事業者に対し、支払った利子の全額を3年間補給するもの。 補給件数 11件
暖冬対策資金利子補給金	4,312 (4,312)	4,312 (4,312)	0 (0)	令和元年度冬季の暖冬により売上が減少した事業者を対象に、金融機関の指定の暖冬対策資金融資を利用した事業者に対し、支払った利子の全額を3年間補給するもの。 補給件数 18件

(評価)

令和2年度に実施した新型コロナウイルス対策特別融資(中小企業経営安定資金融資の枠内で実施)の影響で、中小企業経営安定資金融資の利子補給は高止まりで推移。令和3年3月31日まで実施された3年間の利子、保証料の全額を県が補給する岐阜県制度融資「新型コロナウイルス感染症対策資金」への借換が相次いだことから小口融資の利子補給金は減少しているが、同制度申込締切以降は小口融資の利用が増加したため、申込件数は前年度比プラスで推移している。また、創業支援資金のセミナー参加要件を撤廃したため今年度より利子補給が利用され始めた。

(課題及びその対応策)【令和4年度予算計上額：34,000千円】

令和2年度の岐阜県制度融資「新型コロナウイルス感染症対策資金」により市内事業者の資金需要は一巡している。一方で同制度を利用した債務の増加、新型コロナウイルス感染症の長期化による売上減少に歯止めがかからず債務超過に転落する事業者が増えることが予想される。金融機関を通じた債務状況の

恒常的なヒアリングにより事業者の実態を把握し、弾力的に補助制度を改定していく。

12 企業の魅力情報発信事業（決算額 1,736千円） 決算書 P201

市内企業・事業所の、自社の魅力の発見と認識、発信を内容とするセミナーとして、令和3年度はWEBを徹底活用した人材募集について認識を深め、DXはより具体的に市内に成功事例を作り、そこからセミナーとして発信するようにした。また、一昨年開催し、大変好評だった人生100年時代を考えるセミナーではオンラインを活用し、60名の参加となり今回も好評となった。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
企業の魅力情報発信事業	千円 1,738 (1,738)	千円 1,736 (1,736)	千円 2 (2)	<ul style="list-style-type: none"> 市内企業向けセミナー 5回開催（8月20日、9月24日、10月27日、12月2日、1月26日） 医療介護のDXセミナー 3月17日 人生100年時代を考えるセミナー 2月28日

（評価）

例年は人材確保に関するセミナーとして実施していたが、令和2年度からコロナ禍のビジネス環境の変化に伴い、また、人材確保（労働力不足）の深刻化から、デジタル活用による業務効率化等を促すため、DXセミナーを開催してきた。セミナーは会場集型からオンライン開催へと転換し受講者が飛躍的に増えた。内容は、人材確保にはWEB活用が効果的であること、DXについては、特に人材確保が困難な医療・福祉について、市内の事業者の実例を紹介する内容とした。本セミナーを受けて、タブレットを導入した具体的なDX事例も出始めており、DXの具体的な成功例の確認ができた。

（課題及びその対応策）【令和4年度予算計上額：1,738千円】

オンライン開催にしたことで参加者は従前の20名以下から、30～60名、配信視聴で数百人と大きく増加している。令和4年度もDX推進のため、オンライン開催とし、市内の成功例を示して身近な課題と認識させながら市の補助制度の活用も促したい。DXによって企業の効率化、組織変革を推進し魅力ある職場へと変化させることによって人材確保にもつながるよう推進していく。

13 モノづくり事業者育成事業（決算額 3,850千円） 決算書 P201

飛騨市内の優れた伝統工芸品や郷土工芸品等、ものづくり事業者が今後も勝ち残って地域外から外貨を獲得していくため、事業者の意識改革と経営力向上を図るとともに、飛騨市の認知度と地域ブランド力及び商品ブランド力の向上を進め、販路拡大に取り組んだ。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
ものづくり事業者育成事業	千円 3,850 (1,925)	千円 3,850 (1,925)	千円 0 (0)	<ul style="list-style-type: none"> 参加28事業者に対する個別面談及び商品力向上アドバイス、物販機会の提供 実証販売にあわせてのリーフレット作成

(評価)

4年目の集大成としてコロナの影響を受けながら、個別面談、東京での実証店舗を3カ所に増やしての販売機会の提供を行った。これまでにこの取り組みによる関連商品は103商品となり、その内実際に約80商品が店頭に並んだ。

2月に実証販売イベント「エクセレント飛驒」を開催すべく準備を進めたが、東京都のコロナ感染の状況により次年度4月に延期することとなった。

(課題及びその対応策)【令和4年度予算計上額：5,350千円】

4月2日から4月28日までの1ヶ月間行った「エクセレント飛驒」では、都内において富裕層、サラリーマン、富裕宿泊者の3つの異なる客層に対し、商品、ワークショップ、飲食メニューと幅広い発信ができ、飛驒ブランドの人気の確認とともに、参加者から直接商品に対する感想や意見を聞くことができた。当事業で認定している「飛驒もの」の商品は首都圏でも売れる商品であることがわかった。

当事業に参加した事業者は引き続き『気づき』から新商品開発につなげていくが、各事業者の熱量に差が出始めており、それに対してそれぞれにあった最適な販路に誘導するなどし、商品のブラッシュアップや、販路や発信の拡大につなげたい。

14 飛驒市ビジネスサポートセンターの開設(決算額 4,148千円) 決算書 P200~202

市内事業者に寄り添った伴走型の経営相談窓口として、飛驒市ビジネスサポートセンターを開設した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
飛驒市ビジネスサポートセンターの開設	千円 4,658 (4,658)	千円 4,148 (4,148)	千円 510 (510)	・飛驒市ビジネスサポートセンターの運営 相談件数：131件 ・若手経営者&後継者育成ゼミナールの開催(全13回) 参加者：11名 平均出席率：9回

(評価と課題及びその対応策)【令和4年度予算計上額：5,000千円】

令和3年度は起業化奨励金の申請に飛驒市ビジネスサポートへの相談を必須条件としたことで、相談件数131件のうち起業に関する相談が46件と最も多かった。また、9月からは地域課題の一つでもある後継者育成や事業承継への取り組みとして、事業後継者のうち45歳以下を対象とした若手経営者&後継者育成ゼミナールを開催し、業種や年代が違う11名が講義を通じて経営に関する様々基礎知識を学び見聞を深めた。

令和4年度は5月から若手経営者&後継者育成ゼミナールの後期分として、経営理念や経営戦略に関する様々な事例研究や実際に経営計画の作成を行うなど、より実践的な内容を中心に開催する。また、同センター内に事業承継サポートセンターを開設し、事業承継の入り口として多種多様な相談に応じるほか、県の事業承継・引継ぎ支援センターとの連携を強化することで承継に係る課題解決を図る。

15 食事券発行・ポイント還元事業(決算額 85,598千円) 決算書 P203~204

コロナ禍の中で深刻な影響を受ける市内店舗等に対する経済対策として食事券・ポイント還元事業を行った。

事業名	現計予算額	決算額	決算未済額	事業の概要
飛騨市プレミアム食事&タクシー券 (繰越事業)	千円 14,430 (14,430)	千円 13,538 (13,538)	千円 892 (892)	・プレミアム率40% ・25,000冊作成 完売 換金率99.57% ・参加事業者181店舗 実施期間令和3年12月1日～令和4年3月31日
飛騨市まるごと大売り出し第1弾	千円 20,000 (15,600)	千円 4,408 (8)	千円 15,592 (15,592)	・さるぼぼコイン20%還元 ・決済件数3,091件 決済金額24,420千円 還元金額4,408千円 ・参加事業者111店舗 実施期間5月28日～5月30日 還元上限1万ポイント/回
飛騨市まるごと大売り出し第2弾	千円 20,000 (7,500)	千円 12,544 (44)	千円 7,456 (7,456)	・さるぼぼコイン20%還元 ・決済件数4,989件 決済金額61,450千円 還元金額11,295千円 ・参加事業者142店舗 実施期間6月25日～6月27日 還元上限2万ポイント/回
飛騨市まるごと大売り出し第3弾	千円 21,000 (900)	千円 20,178 (78)	千円 822 (822)	・さるぼぼコイン20%還元 買い回りでボーナス付与 ・決済件数9,453件 決済金額94,607千円 還元金額18,791千円 ・参加事業者146店舗 実施期間12月15日～12月19日 還元上限2万ポイント/回
飛騨市まるごと食べ歩き	千円 7,500 (1,000)	千円 6,612 (112)	千円 888 (888)	・さるぼぼコイン20%還元 食べ歩きでボーナス付与 ・決済件数5,130件 決済金額21,606千円 還元金額4,475千円 ・参加事業者84店舗 実施期間12月1日～1月20日
子育て世帯応援ポイント還元	千円 23,750 (15,950)	千円 7,843 (43)	千円 15,907 (15,907)	・さるぼぼコインチャージ金額の15%還元 購入上限50千円 ・抽選会 総額500千円 ・チャージ金額 62,550千円 還元金額 9,382千円 ・実施期間2月1日～3月31日
商工団体独自の経済活性化対策	千円 25,000 (4,800)	千円 20,475 (275)	千円 4,525 (4,525)	・「笑顔・元気」プレミアム付き商品券(神岡商工会議所) 既存商品券30%プレミアム付与 ・飛騨古川プレミアムおしゃれ券(古川町商工会)30%プレミアム商品券 ・ポイントカード会プレミアム商品券(古川ポイントカード会) ポイントカード会限定の30%プレミアム付商品券

(評価と課題及びその対応策)【令和4年度予算計上額： 0千円】

・食事&タクシー券

令和3年3月中旬で完売した食事&タクシー券の換金業務を繰越事業として行った。換金頻度を2週に1回から、週に1回に増やすことにより事業者の資金繰りに貢献できた。6カ月間の業種別1事業者あたり売上を比較すると、酒小売188万、タクシー76万、飲食87万となっており、飲食だけでなく酒小売・タクシーまでまんべんなく効果があった。コロナ禍で遠のいた客足を引き戻す要因となったと事業者から好評であった。

メディア掲載実績：12月13日 岐阜新聞

12月17日 中日新聞

- ・まるごと大売り出し第1～3弾

加盟事業者の増加、SNS やチラシを活用した情報発信力の向上、ユーザーの増加、市外への周知が要因となり回を重ねるごとに決済金額が増加した。広告チラシ等を対象とする販売促進事業補助金を同時に実施した。また商品券は生活必需品に集中するのに対して、女性が多いなどの利用者層の違いより、幅広い業種で利用されている。スマホへのプッシュ通知での即時周知、短期で準備ができ低コストであること、狙った業種に支援ができることが利点があった。加盟店の 75%が新規顧客を獲得に貢献した。また、利用者の 21%が高山市民であり、市外の消費者を取り込むことに成功した。利用促進のために飛騨信用組合で休日窓口を設置したり、80 代の方の利用が報告されるなど、電子通貨の利用が普及する結果となった。

メディア掲載実績：12月14日 中日新聞

- ・まるごと食べ歩き

当初1月31日までの予定であったが、まん延防止等重点措置区域への指定により1月20日で中止。年末の市内コロナ発生や、急遽の中止も重なり、想定の上高には達しなかった。その中でも新聞折込やプッシュ通知により周知に努め、ボーナスポイントによる食べまわりも好評であったこと、。また参加店舗の 74%が新規顧客を獲得しており、一定の成果を上げたものとする。利用者の15%が高山市民であり市外の消費者を取り込むことに成功している。

メディア掲載実績：12月1日 岐阜新聞

12月2日 中日新聞

- ・子育て応援ポイント還元

子育て世帯への臨時特別給付金を市内消費につなげるため給付対象者がさるぼぼコインチャージする際に15%の上乗せポイントを付与した。更に市内で買い物をした利用者に総額150万円分（100万円飛騨信用組合）のポイントが抽選で当たる抽選会を行い市内消費につなげた。チャージ可能場所を飛騨信用組合全店にしたことで、ユーザーの利便性は高まった。

メディア掲載実績：1月16日 NHK

- ・商工団体等による独自の経済活性化対策

商工団体等による独自経済対策活性化対策の支援制度について、市内 3 団体より魅力的な提案が寄せられたことから、提案事業の実施を全面的に支援することで官民一体となって地域経済の活性化を図った。

16 駐車場事業（歳入決算額 3,353千円） 決算書 P357

市営駐車場（古川駅前駐車場、若宮駐車場、神岡振興事務所前駐車場、旧飛騨神岡駅下駐車場、河合駐車場、蟻川駐車場）の管理を行った。

事業名	調定額	収入済額	収入未済額	事業の概要
市営駐車場の管理	千円 3,353	千円 3,353	千円 0	<ul style="list-style-type: none"> ・古川駅前駐車場 使用料：1,161,060円 収納率：100% ・若宮駐車場 使用料：364,200円 収納率：100% ・神岡振興事務所前駐車場 使用料：910,850円 収納率：100% ・旧飛驒神岡駅下駐車場 使用料：559,290円 収納率：100% ・河合駐車場 使用料：36,260円 収納率：100% ・蟻川駐車場 使用料：321,080円 収納率：100%

(評価と課題及びその対応策)【令和4年度予算計上額：3,080千円】

古川駅前駐車場は市営駐車場の中で一番利用率が高く、収容台数の19台のうち18台の利用がある。対して若宮駐車場、神岡振興事務所前駐車場、旧飛驒神岡駅下駐車場、河合駐車場、蟻川駐車場については利用が少なく、収入金額も減少した。

令和4年度から若宮駐車場については月極区画が全て廃止となるが、それ以外の市営駐車場については継続されるため、引き続き適切な管理を行っていく。

2 観光課

① 観光係

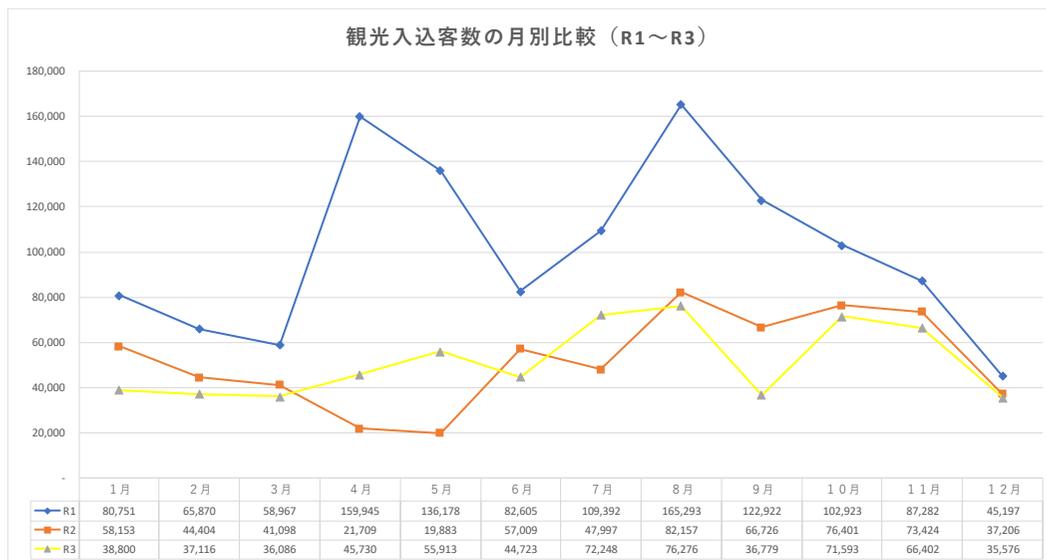
総括事項

令和2年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響から、市内では、古川祭を始めとする祭事やイベントの中止が相次いだうえ、スポーツ合宿や教育旅行の中止の影響が大きく、令和3年の観光入込客数は前年比1.43%減となる617,242人、宿泊者数は前年比2.46%減の51,597人となり、まだまだ回復の見られない1年となった。そんな状況の中、経済的な打撃を受けた市内事業者を支援するため、現場での聞き取りを丁寧に行いながら、状況に応じた支援策を柔軟かつ迅速に講じたほか、これまで取り組んできた体験コンテンツを活用した夏休み期間の誘客や、飛騨市の魅力であるアウトドアフィールドへの誘客の推進に取り組んだ。

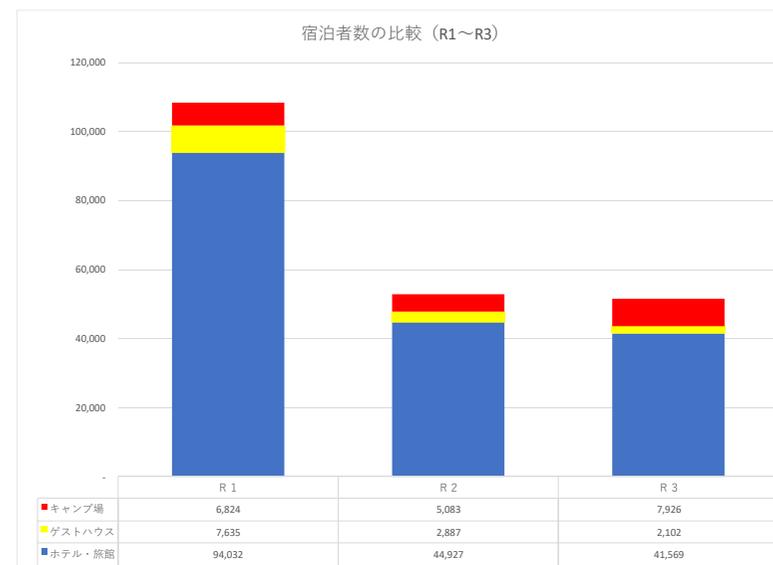
また、コロナ禍であっても各種の媒体を活用した積極的な情報発信を行い認知度の低下を招くことがないように取り組むとともに、新たな旅のスタイルであるマイクロツーリズムを推進し、近隣地域からの誘客促進に取り組んだ。さらには平成29年度から継続して取り組んでいるロケツーリズムの推進では、これまでのコネクションを活かした映画の誘致に成功したほか、ロケハンツアーに訪れた制作者による番組が決定するなど、多くのパブリシティの獲得に繋がる成果を得た。

観光動態

【観光入込客数の月別前年比較】



【宿泊者数の前年比較】



- 1 新型コロナウイルス緊急対策事業
- 2 アフターコロナ体制強化支援事業
- 3 まちの身だしなみ整備事業
- 4 飛騨古川まつり会館集客対策
- 5 古川祭担い手マップ制作事業
- 6 オンライントラベル実施事業
- 7 観光大使事業
- 8 プロモーション事業
- 9 観光客動向実態調査事業
- 10 ロケツーリズム推進事業
- 11 飛騨みんなの博覧会実施事業
- 12 コンベンション推進事業
- 13 飛騨市観光協会運営交付金

施策の概要

1 新型コロナウイルス緊急対策事業（決算額 40,363千円） 決算書 P204～209

急激な経済環境の変化に対応し、市内経済の維持を図るため、宿泊業を中心とする市内事業者への聞き取りを丁寧に行いながら、全国的なコロナ感染症の蔓延の波に応じた支援策を柔軟かつ迅速に講じた。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
【第3弾】 近隣地域宿泊応援事業補助金 （令和2年繰越事業）	千円 8,800 (8,800)	千円 4,446 (4,446)	千円 4,354 (4,354)	近隣地域（岐阜県、愛知県、三重県、富山県、石川県）の方を代表とする宿泊に対し支援を実施した。 期間：令和3年4月1日～5月31日（令和2年11月1日から繰越継続） 実績：2,132人泊 4,446,400円 （令和2年度実績：5,347人泊 11,121,379円）
【第7弾】 あんしんバス旅 応援事業補助金	10,000 (3,000)	7,268 (268)	2,732 (2,732)	団体旅行の激減により需要回復が見込めない市内バス運行事業者に対する支援として、バス料金の助成によるバス利用促進を図った。 期間：令和3年4月1日～令和4年3月31日 実績：167台 7,268,000円

【第9弾】 まるごとお宿で安心 テレワーク事業	千円 994 (994)	千円 994 (994)	千円 0 (0)	コロナの影響で宿泊客が見込めない市内宿泊施設の空き部屋を借り上げ、リモートオフィスとして無償提供し、宿泊事業者への支援とともに分散勤務やテレワークの推進を図った。 期間：令和3年4月5日～4月28日 実績：22宿泊施設 10事業所利用 166人利用
【第4波経済対策】 交通事業者支援金	1,200 (200)	1,200 (200)	0 (0)	需要回復が見込めない市内の交通事業者に対し、車両維持管理費相当額の一部を緊急的に支援することで経営の安定化を図り、市民生活にとって必要不可欠な交通サービスの事業継続の支援を実施した。 実績：6事業者 1,200,000円
【第11弾】 市内宿泊施設ガード対策	6,000 (4,300)	1,742 (42)	4,258 (4,258)	団体等の宿泊を長期で受け入れることでのコロナ感染の不安を払拭するとともに、施設でのクラスター発生を防止するため、迅速に検査ができるよう研修を受けた市内宿泊施設に対し抗原定性検査キットを配布。 期間：令和3年7月1日～令和4年3月31日 実績：57施設 1,162キット利用
【第11弾】 コロナガード対策補助金	1,524 (1,424)	224 (124)	1,300 (1,300)	抗原定性検査費用の一部を負担し、来訪前に事前検査を実施し安全を担保した上で、安心して大会や合宿、教育旅行が開催できるよう支援を実施するとともに、誘客促進も図った。 期間：令和3年7月1日～令和4年3月31日 実績：4件 112人 224,000円
【第11弾】 夏休み宿泊応援事業補助金	4,117 (117)	4,116 (116)	1 (1)	観光リスタートとしてゆっくりと誘客を進めるため、近隣地域に限定し岐阜県と富山県居住の方を対象に夏休み期間の宿泊割引による宿泊促進を図った。 期間：令和3年7月16日～8月31日 実績：1,242人泊 4,116,490円
【第11弾】 体験型観光利用促進補助金	3,476 (476)	3,476 (476)	0 (0)	コロナ禍での新しい旅スタイル“マイクロツーリズム”を促進するため夏休みにあわせた観光体験コンテンツの割引を実施し、近場の魅力の再発見につながるよう誘客促進を図った。 期間：令和3年7月16日～8月31日 実績：認定体験プログラム110件 6,980人(組)利用

<p>【第11・12弾】 アフターコロナ 誘客事業委託料</p>	<p>15,500 (9,000)</p>	<p>6,688 (188)</p>	<p>8,812 (8,812)</p>	<p>観光リスタートの準備として、宿泊事業者向けのセミナーとOTA導入サポートを行った。コロナの感染が沈静化するタイミングを捉え、個人旅行者を対象に、旅行予約サイトを活用した宿泊キャンペーンを展開した。 ○宿泊事業者向け誘客強化セミナー 実施日：令和3年9月20日（水）19事業所参加、新規OTA登録4件 ○OTAを活用した宿泊割引キャンペーン 期間：令和3年11月1日～令和4年2月28日（コロナの感染拡大に伴い1/18よりクーポンを利用した新規予約を停止） 実績：クーポン利用枚数679枚 人泊数1,601人泊 流通額17,132,310円 飛騨市宿泊割引キャンペーンサイトPV数 79,915PV</p>
<p>【第12弾】 地域消費喚起支援補助金</p>	<p>5,000 (500)</p>	<p>4,678 (178)</p>	<p>322 (322)</p>	<p>アフターコロナの観光需要を確実に取り込み、地域経済の活性化につなげるため、観光宿泊客を対象とした市観光協会独自の地域消費促進クーポンの発行を支援し、市内での滞在時間延伸と消費拡大を図った。 ※総事業費の3分の1を支援、3分2は県清流の国補助金を活用 期間：令和3年10月15日～2月13日 実績：地域消費額 13,416千円（総事業費14,036千円）</p>
<p>【第12弾】 スキー旅行宿泊促進助成金</p>	<p>4,400 (400)</p>	<p>4,344 (344)</p>	<p>56 (56)</p>	<p>宿泊を伴うスキー客に対するリフト券購入助成制度を創設し、スキー場周辺宿泊施設の更なる利用促進を図るとともに、市内スキー場の利用促進を図った。 期間：令和3年度営業期間 12月18日～3月21日 実績：2,713泊 4,344,050円（かわい：317泊、流葉：2,396泊）</p>
<p>【第12弾】 安心ビジネス宿泊 応援事業補助金</p>	<p>1,600 (600)</p>	<p>1,187 (187)</p>	<p>413 (413)</p>	<p>出張等のビジネス需要を確実に取り込んでいくため、市内企業等と連携しビジネス客を対象とした宿泊割引の実施により宿泊促進を図った。 期間：令和3年11月1日～12月28日 実績：1,187人泊 1,187,000円</p>

(評価と課題及びその対応策)

刻々と変化する状況の中で、緊急事態宣言やまん延防止等措置重点措置との整合性を図りながら、市内観光事業者への支援を中心に真に必要なとされる対策を展開した。中でもコロナの波が落ち着いたタイミングで国、県の施策がない中でいち早く実施した「夏休み満喫キャンペーン」については、宿泊だけでなくこれまで取り組んできた体験型コンテンツを取り入れることで、滞在時間の延伸と消費拡大につなげ効果的な事業となった。また、コロナ禍でのアウトドア需要の人気から令和2年度でも好評であったGotoSkiキャンペーンの実施により確実に誘客につなげることができた。

令和4年度においても、市内経済の状況を見定めながら、必要な施策を臨機応変に講じていく。

2 アフターコロナ体制強化支援事業（決算額 4,792千円） 決算書 P208

新型コロナウイルス感染症の収束後を見据え、新たな観光ニーズに対応しようとする意欲ある事業者が、自ら発案による観光資源のブラッシュアップや観光施設の受入環境整備等に要する経費に対する支援策を講じた。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
飛騨市アフターコロナ体制強化支援補助金	5,000 (500)	4,792 (292)	208 (208)	補助実績：8件 4,792千円 (物品購入：2,018千円、設備改修：1,537千円、自主施工：1,237千円)

(評価と課題及びその対応策)

新型コロナウイルス感染症の収束を見据え、事業者が観光資源のブラッシュアップや受入環境の整備を行うことにより、新たな地域資源の活用やワーケーションなどの滞在が可能となった。しかしながら、断続的な新型コロナウイルス感染拡大により、その都度営業休止等を迫られ、満足な営業ができない状況であった。まだまだ事業者が安定した営業ができる状況ではないが、アフターコロナ体制強化整備はできたことから、令和4年度は、商工課で市内経済の状況を見定めながら、必要な施策を臨機応変に講じていく。

3 まちの身だしなみ整備事業（決算額 4,723千円） 決算書 P204～206

観光案内看板は、自家用車による観光客に対し重要なPRの役割を担うと同時に、市のイメージにも直結するものであることから、平成30年度以降、順次必要な改修、撤去を進めている。また、今後の修繕計画のため現状を把握するため平成18年度に作成した看板台帳の更新作業を実施した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
まちの身だしなみ整備事業	5,155 (5,155)	4,723 (4,723)	432 (432)	<ul style="list-style-type: none"> ・屋外広告物台帳更新委託 ・看板設置1件（神岡町谷地区宇宙物理学関連PR看板） ・看板修繕2件（古川町市街地看板修繕、飛騨まんが王国入口看板修繕） ・看板撤去3件（河合町内アスク山王2件、なかんじょ川1件）

(評価)

平成30年度に策定した修繕計画に基づき、順次、修繕・撤去を実施しており、令和3年度においては、神岡町内に看板設置を行った他、古川町市街地及び飛騨まんが王国の看板修繕各1件、河合町内キャンプ場の撤去3件を実施した。また、これまでの改修結果を反映した観光屋外広告物台帳の更新作業を行い、令和4年度以降の修繕計画を策定した。

(課題及びその対応策)【令和4年度予算計上額：3,000千円】

策定した修繕計画に基づき看板の修繕や更新を首尾よく進めることや、台帳の管理による看板の状態把握が必要である。

また、観光看板だけでなく、観光施設の樹木剪定等、景観全体のみだしなみを整えていくことが重要であり、令和4年度は順次進めていく。

4 飛騨古川まつり会館集客対策（決算額 2,376千円） 決算書 P206

まつり会館に常設展示される3台の祭り屋台に加えて、普段は中を見ることができない屋台蔵を巡る新たな楽しみ方を提供するため、外国人観光客向けのデジタルコンテンツを活用して、スマートフォンの画面を介して、あたかも現実世界に祭り屋台が現れたかのような体験ができるARコンテンツを制作した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
飛騨古川まつり会館集客対策	千円 2,381 (1,193)	千円 2,376 (1,188)	千円 5 (5)	<ul style="list-style-type: none"> ○祭り屋台AR映像コンテンツの制作 1,881,000円 ○まつり会館誘客番組制作 495,000円 ○他事業を活用した誘客対策の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・体験予約サイト『VISIT岐阜』を活用し、まつり会館と町歩きガイドをセットにした商品を販売 ・『飛騨みんなの博覧会』にて、飛騨古川夢ふるさと案内人がパートナーとなり、まつり会館を含めたプログラムを開催（11/7） ・観光大使を活用したバスツアー実施（10/16） ・飛騨市観光協会主催で、まつり広場を活用したマルシェ実施（10/30-31）

（評価）

飛騨の匠の粋を集めた精巧な祭り屋台をあらゆる角度から楽しめるAR（拡張現実）コンテンツを制作した。コンテンツが完成した時期が、冬の閑散期タイミング且つ新型コロナウイルス感染の再拡大の時期と重なってしまったため、お披露目及び運用はまだ行っていない。コロナ収束を見据え夏休み等、人流の戻りが見込まれるタイミングに合わせ、まつり会館とセットにして紹介することで滞在時間を伸ばし、来訪者へ祭りのまちと繋がりを伝えるコンテンツとして活用予定。

（課題及びその対応策）【令和4年度予算計上額：3,922千円】

リニューアル後、まつり会館を訪れたことのない市民も少なくないことから、市民を対象にしたまつり会館でのワンコインシネマを開催し、多くの市民が集う身近な場所として親しみを感じていただき、市民自らがその魅力を紹介してくれる施設を目指すとともに、関係案内所「ヒダスケ！」などを活用し、外部視点からのアイデアや企画を取り入れ、さらなる魅力の向上に努める。

また、古川祭に関連する体験型の周遊イベントを企画していたが、実施予定時期と新型コロナウイルスの拡大時期が重なり延期しているため、令和4年度の夏休み時期に実施予定。

5 古川祭担い手マップ制作事業（決算額 1,865千円） 決算書 P205

飛騨市内外に「古川祭」の魅力の深化を図ることを目的とし、祭の意義や意味だけでなく、バックヤード等祭りを取り巻く情報を集約し、古川祭をより深く知り、その面白さが伝わるマップを作成した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
古川祭担い手マップ制作事業	千円 1,900 (968)	千円 1,865 (933)	千円 35 (35)	<ul style="list-style-type: none"> 古川祭ガイドマップの制作委託 ・部数 10,000部

(評価)

古川祭の準備や、終わった後の片づけ等、地元ならではの情報がわかるパンフレットは無く、それらの情報を面白おかしくカジュアルな表現で説明することで誰にでも読みやすい仕上がりとなっている。市外からのお客様はもちろんのこと、市内のこれから祭りを担う若者にも祭りのバックグラウンドを伝えることができ、興味を持っていただけるものとなった。また、本マップは、SNSと連携しており、「#古川祭の裏」と投稿されたものをQRコードで読み取ることができ、祭関係者も一体となって祭りの魅力発信を行うことができる仕組みとなっているため、町全体で祭りを盛り上げていける可能性を秘めている。(課題及びその対応策)

近年縮小開催されてきた飛騨古川祭の文化伝承ツールとして、また飛騨古川まつり会館の誘客ツールとして、市民をはじめ観光客に効果的な周知ができるよう、街歩きガイド、市内宿泊・飲食店等と連携しながら普及啓発を図る必要がある。

6 オンライントラベル実施事業 (決算額 1,100千円) 決算書 P206

新型コロナウイルスの感染拡大によって、外出自粛が長期間にわたって続き、旅行マインドが低下している中、飛騨市の景色や人に触れ合い、興味関心を高めることで、実際に現地を訪れ、旅行をしたいという気持ちに繋げることを目的として、現地に行かなくても旅行気分が楽しめる「オンライントラベル」を実施した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
オンライントラベル実施事業	千円 1,100 (550)	千円 1,100 (550)	千円 0 (0)	飛騨市の魅力発信オンラインツアーの実施 (年3回) ① 「飛騨の隠れた名所を巡る旅」(古川・宮川) 実施日：8月8日(土) 9:00～11:00 参加者：94名 ② 「飛騨市観光大使の神岡実希さんに行く、カオスの街・飛騨神岡」 実施日：11月14日(日) 10:00～11:30 参加者：59名 ③ 「新港郷交流オンラインツアー」(古川) 実施日：2月12日(土) 9:30～11:30 参加者：70名

(評価と課題及びその対応策)

「瀬戸川と白壁土蔵街」等の定番スポットに加え、薬草や鮎など飛騨市の食等の新たなコンテンツの紹介、観光大使のファン層への飛騨市の魅力発信、新型コロナウイルス感染症の拡大により往来の難しい海外と繋いだ交流など、オンラインでの実施という特性を活かしたオンライントラベルを実施することができた。参加者アンケートによると、トラベル内で紹介したスポットの来訪を希望する方が9割を超えるなど、飛騨市への来訪意欲を高めることに繋がった。

また、オンライントラベルに参加した編集者の実際の取材に繋がるなどパブリシティの獲得にもつながった。令和4年度は、双方向の交流ができるというオンラインならではの利点を生かし、引き続き、新港郷とのオンライントラベルを実施予定。

7 観光大使事業 (決算額 765千円) 決算書 P204～206

新たな観光大使を委嘱し、より飛騨市の認知度向上とファンづくりのためツアーの実施とともに観光サイトをはじめSNSを活用した情報発信を行った。また、コロナ禍での発信としてオンラインツアーを実施し、観光大使を活用した連動企画を行った。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
観光大使事業	千円 887 (887)	千円 765 (765)	千円 122 (122)	○飛騨市日帰りバスツアーの実施 開催：10月16日 30名参加 ○情報発信 ・飛騨市公式観光サイトおすすめモデルルート掲載 ・飛騨市オンラインツアーへの出演（神岡まち歩き）

(評価)

令和3年度は、新たに永田薫氏を観光プロモーション大使に迎え、市内を巡る日帰りバスツアーを行い、飛騨市のファンづくりにつなげることができた。本人のSNSを活用した情報発信のほか、ファン自らの飛騨市の情報発信へとつながっており、飛騨市の認知度向上へと寄与した。また、新たな活用方法としてコロナ禍での旅の提案としてオンライントラベルを開催し、さらには公式観光サイト内にモデルルートを掲載することで飛騨市への来訪意欲を高める取り組みを実施しアフターコロナに向け取り組むことができた。

(課題及びその対応策)【令和4年度予算計上額：1,200千円】

継続した観光大使の活用により食や体験など様々なコンテンツを発信していただくため、各担当部局との横の連携を図りながらさらなるプロモーションに取り組みファンの獲得を目指す。

8 プロモーション事業（決算額 10,326千円） 決算書 P204~205

マイクロツーリズムの推進を目的として近隣地域への情報発信を強化するとともに、コロナの感染拡大により変化する状況に応じて、適切なタイミングで情報発信するため、タイムリーな情報を届けられることができるSNSや公式観光サイトの活用も含めてWEB媒体の発信に力を入れて取り組んだ。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
情報発信認知向上事業	千円 6,094 (0)	千円 4,987 (0)	千円 1,107 (0)	飛騨市の認知向上及びターゲットに届く媒体に絞って情報を発信した。 ・広告掲載等18件：ヒッツFM(年間24回)、夏ぴあ東海版、Cheek、報知新聞、産経新聞、中日新聞、北日本新聞ウィークリーエンターテイメント、るるぶFREE、フリーペーパー道の駅岐阜放送タイアップCM 他
PR活動事業	5,340 (0)	5,339 (0)	1 (0)	在京メディア等への窓口を設置し、継続的なメディアコンタクトとリレーションを構築。継続的な露出とメディアの誘致に繋げた。 ・リリース配信26回、パブリシティ432件、プレスツアー3社誘致、SNS

(評価)

新型コロナウイルス感染症の影響により、例年のようなセールス・プロモーションは実施できなかったが、マイクロツーリズムを意識して中部・北陸圏の媒体や、志向する客層に向けて各フェーズに合わせて行った誘客キャンペーンの広告出稿等を行い、各ターゲットへの訴求を図った。

また、PR活動については、Go to SkiキャンペーンやOTAを活用した宿泊割引などフェーズに合わせた誘客施策のリリース配信を積極的に行うことで、中部圏媒体を中心としたテレビでの放映等に繋がった。コロナ禍でデジタルシフトが進み、雑誌等紙媒体への掲載は減少したが、WEB媒体への発信に力点を置き、サステナステーションDaiDai（東京都）で飛騨市食の大使を活用した首都圏メディア向けイベントを開催するなど、メディアとの関係構築に取り組んだ。

◆パブリシティ獲得実績（令和2年度：200件→令和3年度：432件）

（課題及びその対応策）【令和4年度予算計上額：11,434千円】

引続き多様なステークホルダーとのリレーション構築を進め、地道に認知度の向上を図るとともに、発信する情報の内容や手段、タイミングなどを総合的に勘案した誘客施策に取り組んでいく。

9 観光客動向実態調査事業（決算額 1,447千円） 決算書 P204～205

令和4年1月からIOTを活用したナンバー認証システムの本格運用を開始した。これまでの集計方法では推計値しか取得できなかったが、認証システムの本格運用により、正確な車両台数調査が可能となった。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
IOTを活用したナンバー認証による実態調査	千円 1,420 (1,420)	千円 1,201 (1,201)	千円 219 (219)	IOT技術を活用した車のナンバー認証システム ・認証システムの保守管理 ・名古屋大学と連携した情報分析（ゼロ予算）
駐車場台数実地調査	274 (274)	246 (246)	28 (28)	市役所及び若宮駐車場の休日台数調査委託（ひだ文化村） ・午前及び午後の他県ナンバーの調査

（評価と課題及びその対応策）【令和4年度予算計上額：2,254千円】

市役所駐車場についてはIOTを活用したナンバー認証システムの本格運用により正確な車両台数調査が可能となったが、若宮駐車場についてはこれまで通り目視による台数調査を行っているため、ナンバー認証システムの導入を検討する必要がある。引き続き名古屋大学と連携したIOT認証による台数調査や、比較分析を行っていくとともに、気象情報やメディア露出、他地域の入込客数など、様々なデータを掛け合わせ、より詳細な観光動態の把握に努め、効果的かつ効率的なプロモーションの実施を図っていく。

10 ロケツーリズム推進事業（決算額 14,758千円） 決算書 P204～209

映像制作関係者の招へいやコネクション構築を継続的に進めたことにより、映画のほかCMなどの誘致に成功した。また、ロケツーリズムの推進にあたり、映像作品の活用を進め、誘客コンテンツとなるロケ地マップの制作を行った。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
ロケツアーリズム推進事業	千円 16,008 (0)	千円 14,758 (0)	千円 1,250 (0)	<ul style="list-style-type: none"> ○映像制作者を招いたロケハンツアーの実施 <ul style="list-style-type: none"> ・委託事業：10月20日～21日 3名、12月16日～17日 3名 ○情報発信 <ul style="list-style-type: none"> ・ロケ地専門情報誌「ロケーションジャパン3月号」掲載 ・ロケ地専門WEBサイト「ロケなび」掲載 ○ロケ地マップ制作 7,000部 ○ロケーション誘致促進事業補助金 旅番組1件、短編映画1件 ○ふるさと納税活用映像制作助成金 映画1件

(評価)

令和3年度は、引き続き映像制作者を招いたロケハンツアーの実施による直接的なアプローチに加え、一般社団法人ロケツアーリズム協議会に参加し、他地域の先進事例を学ぶとともに、商談会に参加し制作者への飛騨市の認知度向上に取り組んだ。しかしながら、新型コロナの影響もあり、協議会のオンライン開催や商談会への参加が難しい状況となり、さらには映像制作者の県境をまたぐ移動の制限などもあり、これまでのコネクションを活かした作品誘致が難しい1年であった。実績ではこれまでのコネクション構築による成果も徐々に始まっており、これまであまり縁のなかった連続ドラマやバラエティなど大きな作品の問い合わせも増えてきていることから、一定の成果が上がっているものと判断する。

また、映像作品を活用した第4弾のロケ地マップ製作を行い、作品の完成イベントでの配布により、作品のファンが聖地巡礼に訪れるなど、誘客促進につなげることができた。

◆ロケ実績（【ロケ件数及び広告換算効果】令和2年度：41件1,394,600千円→令和3年度：23件1,620,400千円 ※把握分のみ及び再放送含まず）

旅ドキュメンタリー「カメラ男子プチ旅行記シーズン2～飛騨編～」、短編映画「GoodNews」、テレビ東京「都会を出て暮らそうよBEYOND TOKYO」、他（課題及びその対応策）【令和4年度予算計上額：6,915千円】

映像制作会社が多い首都圏からの距離があることや、制作費が抑制傾向にある中、本市へのロケ誘致は困難な面もあるが、引き続き映像制作者との関係性を構築するとともに、新たなロケ誘致支援策として創設したふるさと納税制度を有効に活用した誘致に取り組んでいく。

11 飛騨みんなの博覧会実施事業（決算額 4,538千円） 決算書 P204～205

観光スタイルが“モノ消費”から“コト消費”へと移り変わる中、市民自らが提供する体験プログラムの実施により、観光客の滞在時間の延長と着地型観光の推進を図るため、平成28年度のプレ開催を皮切りに、毎年提供するプログラム数を拡大してきたが、常設で提供できる体験プログラムが増えてきたことから、令和3年度は、パンフレットの作成により常設プログラムの可視化を行った。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
飛騨みんなの博覧会実施事業	千円 4,824 (2,555)	千円 4,538 (2,269)	千円 286 (286)	全58プログラム開催（開催コマ数：131件、延べ参加者数：531人） 秋：40プログラム、冬：8プログラム、WEB掲載：27プログラム

(評 価)

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の時期と、プログラム実施のタイミングが重なってしまったため、プログラムの一部の開催を中止したこともあり、開催コマ数は減となったが、参加者数は531人（令和2年度：540名）とほぼ横ばいとなった。コロナ禍にも関わらず、市外の参加者も着実に増えており、着地型観光の推進を図ることができた。

(課題及びその対応策)【令和4年度予算計上額：5,000千円】

令和4年度は、これまでイベント形式で開催してきた「飛騨みんなの博覧会」から生まれた多彩なプログラムをいつでも楽しめる観光コンテンツへ進化させるため、パートナーを含めた提供体制のさらなる強化と年間を通して打ち出す商品のラインナップ整理を行う。

12 コンベンション推進事業（合宿・大会等の誘致推進事業）（決算額 4,990千円） 決算書 P208

充実したグラウンド等の屋外フィールドを活用したスポーツ大会や合宿のほか、交流施設を活用した音楽合宿、教育旅行等、全国から選ばれる地域を目指し、市内において開催されるコンベンション事業に対する支援策を講じた。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
コンベンション事業 推進補助金	千円 5,600 (0)	千円 4,990 (0)	千円 610 (0)	コンベンション開催実績：11件 補助実績泊数：6,916泊

(評 価)

令和3年度より、補助額の変更や大きな大会への補助額の拡充など、大会主催者にとって優位な内容へと変更するとともに、コロナ禍での密を避けた地方への修学旅行を取り込むため教育旅行も対象とする制度改正を行った。コロナの影響により実績とはならなかったが、スキー修学旅行の問い合わせもあり誘客につながる制度改正となった。

(課題及びその対応策)【令和4年度予算計上額：13,000千円】

コロナの影響もあり予定していたスキー修学旅行が中止となるなど実績がなかったが、引き続き季節問わず誘致を行い、市外教育関係者へも制度の周知を強化し誘客促進を図る。

13 飛騨市観光協会運営交付金（決算額 32,685千円） 決算書 P208

飛騨市観光協会に対する事務局運営費、案内人会事務局運営及び自主活動にかかる支援を行った。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
観光協会運営交付金	千円 34,285 (34,285)	千円 32,685 (32,685)	千円 1,600 (1,600)	飛騨市観光協会の事務局運営に係る人件費、誘客宣伝事業、案内人事務局運営経費への助成 職員数：5人（市出向局長含）、会計年度任用職員：1名（案内人事務局） 観光協会会員：446人（前年△13人）※令和3年度総会時点

(評 価)

新型コロナの影響によりイベントや観光誘客キャンペーンの中止が相次ぎ、例年のような事業展開ができなかったが、コロナ禍における新たな展開として、特産部会の事務局であることを活かした事業者支援のための特産品ネット販売の実施や、宿泊事業者のOTA対応への伴走支援を行った。

また、コロナ収束を見据えた観光コンテンツとして、文化庁の補助を活用した古川祭屋台のAR映像の制作に取り組んだ。

(課題及びその対応策)【令和4年度予算計上額：31,862千円】

令和4度においては、これまで以上に観光課との連携を密にし、飛騨市観光基本戦略に掲げる観光人材育成を進める中で、観光マーケティングの実施主体となる組織力の強化と民間経営意識の醸成に取り組んでいく。

(注) 各欄下段カッコ内は「うち実質一般財源所要額」を示す。 ※以下同様

第7 基盤整備部

1 建設課

① 管理係

総括事項

市民の生活を支えるため、区長会や市民との協働を図りながら、より安全で快適な暮らしの実現に向け、道路・河川等の生活基盤の管理に取り組んだ。また、国道や県道の整備促進に向けて、関係機関及び各種同盟会と連携を図りながら、関係省庁に対して積極的に要望活動を行った。

- 1 道路・河川占用事務事業
- 2 道路台帳補正事業
- 3 除雪事業
- 4 道の駅管理事業
- 5 県営事業負担金

施策の概要

1 道路・河川占用事務事業（歳入決算額 42,507千円） 決算書 P79

道路法及び河川法に基づき、許可手続きを行った。

事業名	現計予算額	決算額	比較	事業の概要
道路・河川占用事務事業	千円 36,910	千円 42,507	千円 5,598	<ul style="list-style-type: none"> ・道路占用 303件、法定外公共物 57件、使用料 24,667千円 ・行政財産目的外：4件 使用料 335千円 ・河川占用 209件（うち発電関係18件） 使用料 17,505千円

(評価)

道路占用許可については、道路上や上空、地下に一定の施設を設置する等、継続した道路占用に対し、河川占用許可については、公共の河川・水路に、通路（橋）や排水管などを設置する等、継続した河川占用に対し、根拠法令等に基づき使用料を徴収した。

令和2年度より占用管理システムを本格導入したことで、確実な占用使用料の徴収管理に努め適正に徴収することができた。なお、令和3年度は、小水力

発電の新規占用があったことから、予算以上の収入となった。

(課題及びその対応策)

今後も確実な徴収や事務の効率化が図れよう、システムの改修等について検討を進めていく。

2 道路台帳補正事業（決算額 3,025千円） 決算書 P211

市道の工事により、区域や道路形態に変更等が生じた部分や新規認定路線を道路台帳に反映させる補正業務に取り組んだ。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
飛騨市道路台帳補正事業	3,200 ^{千円} (3,200)	3,025 ^{千円} (3,025)	175 ^{千円} (175)	飛騨市道路台帳補正業務 ・道路台帳補正：10路線 3,025千円

(評価)

道路改良工事や県道改良に伴い市道に管理移管された路線等、補正が必要な路線について道路台帳と図面の補正を行い、道路管理上の基礎的事項を把握し適切な道路管理を行うことで、住民サービス向上を図ることができた。

(課題及びその対応策) 【令和4年度予算計上額:2,000千円】

市道の工事による修正のほか、県道の改良等により移管される道路の台帳への登載等、適正な道路台帳の補正を行っていく中で、過去に改修等された道路で台帳補正がされていない路線や、市道として利用されなくなった路線について、今後洗い出しを行い必要な補正を行っていく。

3 除雪事業（決算額 882,399千円） 決算書 P211～213

市が管理又は指定する道路等における冬期間の道路交通の確保を迅速かつ効率的に実施するため、人材確保、設備の定期点検及び計画的な除雪機械の更新を行い、除雪事業の円滑な実施に取り組んだ。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
除雪事業	884,753 ^{千円} (713,190)	882,399 ^{千円} (628,804)	2,354 ^{千円} (84,386)	<ul style="list-style-type: none"> ・市道除雪委託 委託業者：35社 路線数：881路線 796,267千円 ・消雪設備点検業務委託 21路線 38箇所 1,980千円 ・融雪剤自動散布機撤去設置及び保守点検業務 2路線 6基 1,584千円 ・融雪装置保守点検業務 10路線 11箇所 495千円 ・消雪設備保守点検業務 5箇所 398千円 ・除雪機械更新 大型ロータリー：1台（神岡町） 45,320千円 ・消雪井戸の洗浄等 1箇所 (決算額は別途計上)

(評価)

除雪機械については、更新計画に基づき計画的に更新を行った。また、市道除雪においては地域の要望等に応えるため、委託事業者と協議・調整を図りながら対応した。なお、令和3年度はシーズンを通し断続して大雪に見舞われ、記録的な降雪量となった。通常道路除雪出動回数は多い地区で54回となった。平均気温も過去5年平均より1℃前後低く、雪が解けにくい状況であったことから、圧雪後の路面整生、除雪後の雪の持ち出しの要望が多くよせられ、除雪出動回数増加の要因となった。また、消雪設備において揚水機能の低下が見られるものについて、井戸の調査・洗浄を行い機能回復に取り組んだ。

(課題及びその対応策)【令和4年度予算計上額:387,852千円】

高齢化により、各地域における除雪作業が困難になってきており、除雪を要望される路線が増えている。今後は既存の除雪機械の計画的な更新と、ニーズに合わせた除雪機械の新規導入を行うとともに、飛騨市ボランティア除雪活動の燃料費支給に関する要綱を拡充し、道路除雪サポータ制度と名称を改め、除雪サポータとして登録された方を対象に、ハンドガイド式小型除雪機等の購入に対して補助するよう制度を拡充していく。また、散水消雪設備についても、引き続き適正な運転のための点検・整備、補修等を行い、冬期の安全・安心な道路環境の確保に取り組んでいく。

4 道の駅管理事業(決算額 10,013千円) 決算書 P212~213

飛騨市内にある3箇所の「道の駅」について、道路利用者の利便性、快適性の向上と地域の振興を図るため、国、県、市が協力して「道の駅」としてふさわしい良好なサービスの提供に取り組んだ。

事業名	現計予算額 千円	決算額 千円	不用額 千円	事業の概要
道の駅管理事業	10,536 (10,536)	10,013 (10,013)	523 (523)	宙ドーム設備管理委託 他 3,609千円 道の駅アルプ飛騨古川清掃業務委託 他 4,083千円 道の駅いぶし清掃業務委託 他 2,315千円

(評価)

それぞれの施設において管理委託により、サービスの提供、施設の維持管理を行った。

(課題及びその対応策)【令和4年度予算計上額:11,817千円】

道路情報の提供のみならず、観光や産業、地域振興等の面でも関係機関と連携を図り、新たな利用等も検討しながら、飛騨市の玄関口としてふさわしい特色ある道の駅を目指し、より充実した施設となるようサービスの提供と維持管理に取り組んでいく。また、アルプ飛騨古川に新たに農産物直売施設が建設されることから、商工観光面などからの利用促進が図れるよう、さらに関係部署と連携した取り組みを行う。

5 県営事業負担金（決算額 10,854千円） 決算書 P214

岐阜県が実施する市内の県管理道路の工事等において、当該事業により利益を受ける市町村に対する負担金として、所要額を負担した。

事業名	現計予算額 千円	決算額 千円	不用額 千円	事業の概要
県営事業負担金	12,000 (12,000)	10,854 (10,854)	1,146 (1,146)	【件数32件】 ① 国道471号 5件 ⑤ (一) 古川宇津江四十八滝国府線 2件 ② 国道360号 7件 ⑥ (一) 谷高山線 1件 ③ (主)神岡河合線 1件 ⑦ 急傾斜地 白山 2件 ④ (主)古川清見線 5件

(評価)

安全に通行できる道路整備は、市民生活に欠くことのできないものである。令和4年度も継続して地域の発展と市内生活環境の向上のため、継続事業の早期完成と新規要望箇所の事業化に向けて、同盟会や協力会、地元区等との連携により道路整備の必要性を訴え整備促進を図った。国道360号をはじめとした主要道路において着実に事業が進められた。

(課題及びその対応策) 【令和4年度予算計上額:31,000千円】

県においても財政事情の厳しい中、継続地区であっても事業進捗の遅れが懸念される。更なる予算の確保に向け、同盟会、協力会等と連携しながら県及び関係省庁に対して積極的に要望活動を行っていく。

② 建設係

総括事項

豊かな市民生活に欠くことのできない市道の改良整備や交通安全対策、防災対策、橋梁等の点検・補修対策などを行うとともに、河川や急傾斜地などで安全対策を行うなど、快適で住みよいまちづくりを推進するため、きめ細かな基盤整備に積極的に取り組んだ。

- 1 交通安全施設整備事業
- 2 地域基盤振興費事業（古川町）
- 3 道路維持補修事業
- 4 道路新設改良事業
- 5 橋梁維持補修事業
- 6 急傾斜地対策事業
- 7 河川改良事業

8 公共土木施設災害復旧事業

施策の概要

1 交通安全施設整備事業（決算額 7,930千円） 決算書 P138

安心・安全な道路環境を保全するため、交通安全施設の整備を行い、道路の危険箇所解消に取り組んだ。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
	千円	千円	千円	
交通安全施設整備事業	8,000 (6,000)	7,930 (5,963)	70 (37)	<ul style="list-style-type: none"> 道路反射鏡修繕 市内全域 4,207千円 市道区画線補修、道路防護柵等修繕 市内全域 3,723千円

(評価)

道路反射鏡の修繕については、平成30年度に策定した修繕計画（5箇年計画）に基づき、令和元年度から修繕を進めてきた。令和元年度に暖冬対策で2年分の計画を前倒ししたことにより、大幅に進捗を図ることができ令和3年度を計画最終年度として完了することができた。また、不鮮明になった区画線の引き直しや、地元、小中学校からの要望による交通安全対策として、路側部の着色等を行い、道路の安全な交通を確保することができた。

(課題及びその対応策)【令和4年度予算計上額:5,000千円】

交差点の視距確保や通学路における安全対策の要望に対して、住宅が隣接しているなどの要因から早急な対応ができない箇所について、区画線の追加や看板の設置など、関係機関と緊急性や重要性を考慮しながら協議を行い安全対策を講じていく。

2 地域基盤振興費事業（古川町）（決算額 63,871千円） 決算書 P211

市内各地域で、それぞれの地域課題を解決するため、地域の振興、発展や安全・安心な地域づくりに寄与する道路や水路等の維持修繕等について、地域の要望に応えるべくきめ細かく取り組んだ。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
		千円	千円	
地域基盤振興費事業	63,900 (63,900)	63,871 (62,297)	29 (1,603)	<ul style="list-style-type: none"> ・(繰越) 市道岡前線側溝修繕工事 L = 35m 1,730千円 ・(繰越) 市道貴船線法面防草工事 A = 490㎡ 3,142千円 ・市道点々補修工事 A = 260㎡ 1,265千円 ・市道下野2号線側溝修繕工事 L = 30m 1,615千円 ・市道貴船線法面防草工事 A = 471㎡ 3,121千円 ・古川町内区画線設置工事 L = 4400m 1,265千円 ・市道式之町線側溝蓋設置工事 N = 29枚 1,232千円 ・栄町地内開閉式グレーチング蓋設置工事 N = 30枚 1,408千円 ・古川町地内防護柵修繕工事 L = 128m 1,089千円 ・市道千代ノ松原線側溝修繕工事 L = 24m 1,987千円 ・市道向町南部6号線側溝蓋設置工事 N = 13枚 1,293千円

				<ul style="list-style-type: none"> ・市道点々補修（その2）工事 A = 264㎡ 1,265千円 ・サイクリングロード崩土除去工事 L = 60m 1,419千円 ・市道増島線側溝修繕工事 N = 2箇所 1,133千円 ・市道点々補修（その3）工事 A = 260㎡ 1,265千円 ・古川町数河地内舗装修繕工事 L = 69m 1,216千円 ・市道農協スキー場線舗装修繕工事 L = 88m 1,040千円 ・宮川右岸用水鶴巣ゲート開閉機修繕工事 N = 2基 1,265千円 ・道の駅飛騨古川いぶし給水ポンプ取替工事 N = 1台 1,199千円 ・市道大横丁線消雪井戸洗浄工事 N = 1箇所 1,045千円 ・市道向町南部9号線側溝蓋設置工事 N = 11枚 1,254千円 ・馬場地下道階段滑り止め設置工事 L = 114m 1,177千円 ・古川町内区画線設置（その2）工事 L = 4844m 1,265千円 ・普通河川平岩川浚渫工事 L = 150m 1,210千円
--	--	--	--	--

(評 価)

令和3年度に古川町内全体での要望件数は406件あり、市への要望件数は287件となった。その内、優先順位や緊急性の高いものから、補助事業や地域基盤振興費を活用しながら114件について対策を行った。実施率は39.7%となり、令和2年度33.1%を上回る結果となった。

なお、古川町内における国・県への要望件数は119件あり、対応件数は57件で実施率は47.9%となり、令和2年度の44%を上回る結果となった。

(課題及びその対応策)【令和4年度予算計上額：59,000千円】

側溝蓋や舗装の破損等については早期な状況把握と対応が必要であるため、各区長のスマートフォンから市へ直接連絡できるようシステムの試行を行っている。今後も早期に柔軟な対応が図れるよう内容の検証を進めていく。

3 道路維持補修事業（決算額 18,049千円） 決算書 P212～213

快適で住みよいまちづくりを進めるため、市道の道路環境の保全のため定期的なパトロールを行い状況把握に努めるとともに、市道の法面補修や消雪装置の更新等を行い、安心・安全な道路環境の維持に取り組んだ。

事業名	現計予算額 千円	決算額 千円	決算未済額 千円	事業の概要
道路維持補修事業	20,630 (20,630)	18,049 (18,049)	繰越額 1,859 (1,859) 不用額 722 (722)	<ul style="list-style-type: none"> ・市道信包10号線他1路線路面下空洞調査業務 L = 960m 3,465千円 ・作場道注意喚起看板設置工事 N = 11箇所 3,930千円 ・菅沼～ニコイ線法面吹付工事 N = 2箇所 7,840千円 ・市道大横丁線消雪ポンプ取替工事 N = 1箇所 2,188千円 ・市道朝川原線法面吹付工事 N = 1箇所 --- 千円（繰越1,859千円）

(評 価)

市道の路側が崩落した箇所について、被害拡大により孤立集落とならないよう、早急に法面へのモルタル吹付け等を行い通行の安全確保を図った。また、交付金等により対応できるよう関係機関と協議調整を行った。踏切の無いJ Rを横断する作場道は市内に16箇所あり、この安全対策として3年間の閉鎖計画を策定し事業に着手した。令和3年度は、閉鎖を周知する看板を11箇所設置し市民へ周知を図った。

(課題及びその対応策)【令和4年度予算計上額：14,500千円】

比較的規模の大きな工事は、地域基盤振興費や市の単独事業では対応が困難なため、補助事業の活用も検討しながら維持補修に対応していく。また既存の消雪は整備から10年以上が経過しており、井戸水の取水量が低下してきているため、計画的に井戸洗浄や機器の更新を行い、維持管理を行っていく。

4 道路新設改良事業（決算額 365,785千円） 決算書 P213～214

市民生活に欠くことのできない市道の改良整備や、老朽化対策（補修）、交通安全・防災対策について、国の有利な補助事業も活用して実施し、快適で住みよい街づくりのための道路整備に取り組んだ。

事業名	現計予算額	決算額	決算未済額	事業の概要
社会資本整備総合交付金事業（道路）	千円 366,400 (33,966)	千円 222,569 (8,721)	千円 繰越額 123,919 (5,333) 不用額 19,912 (19,912)	<ul style="list-style-type: none"> ・(繰越)市道高野17号線用地測量業務 L=140m 3,585千円 ・(繰越)市道上野平岩線側溝改良(その2)工事 L=109m 5,046千円 ・(繰越)市道蟻川～相生線道路防災(その3)工事 L=30m 43,013千円 ・(繰越)市道杉崎6号線側溝改良工事 L=100m 10,435千円 ・(繰越)市道釜崎～朝浦線道路新設(その11)工事 L=627m 35,335千円 ・市道袖川線道路防災測量設計業務 L=40m 6,411千円 ・市道堀田線側溝設置工事 L=151m 6,515千円 ・市道上野平岩線側溝改良工事 L=193m 11,263千円 ・市道高野17号線側溝新設工事 L=118m 9,601千円 ・市道大岩平線道路側溝改良工事 L=235m 10,446千円 ・市道上町34号線側溝新設工事 L=93m 5,174千円 ・市道臼坂線防災対策工事 L=70m 12,329千円 ・市道宮城町2号線道路改良測量設計業務 L=252m 4,290千円 (繰越 11,563千円) ・市道杉原～小豆沢線道路詳細設計業務 N=1箇所 2,370千円 (繰越 9,830千円) ・市道上アソラ線道路改良測量設計業務 L=200m 2,440千円 (繰越 8,129千円) ・市道杉崎30号線道路改良測量設計業務 L=280m 3,300千円 (繰越 10,301千円) ・市道菅沼ニコイ線道路防災測量設計業務 L=50m 4,300千円 (繰越 10,200千円) ・市道上ヶ島～兵良線道路防災測量設計業務 L=30m ---千円 (繰越 6,490千円) ・市道小豆沢線他設計積算業務 N=2箇所 ---千円 (繰越 3,025千円) ・市道杉原～小豆沢線道路改良工事 L=70m 10,800千円 (繰越 16,500千円) ・市道小豆沢線道路防災対策工事 L=60m 15,600千円 (繰越 28,903千円) ・市道宮城町1号線道路改良工事 L=105m 9,500千円 (繰越 17,500千円) ・市道高野17号線道路改良用地費 N=1式 ---千円 (繰越 228千円) ・市道高野17号線道路改良補償費 N=1式 ---千円 (繰越 916千円) ・市道小豆沢線道路防災補償費 N=1式 760千円 (繰越 334千円)

道整備交付金事業	64,684 (1,676)	54,920 (1,544)	繰越額 9,725 (93) 不用額 39 (39)	<ul style="list-style-type: none"> ・(繰越) 市道高野スキー場線用地測量業務 L=380m 5,005千円 ・(繰越) 市道谷・下野線側溝改良工事 L=431m 4,614千円 ・市道中野中田線用地測量業務 L=210m 6,724千円 ・市道中野西ヶ洞線道路改良工事 L=93m 29,479千円 ・市道谷下野線側溝改良工事 L=687m 3,000千円 (繰越 5,921千円) ・市道高野スキー場線道路改良用地費 N=1式 ---千円 (繰越 818千円) ・市道高野スキー場線道路改良補償費 N=1式 ---千円 (繰越 2,986千円)
市単道路改良事業	128,473 (32,073)	88,296 (△3,504)	繰越額 32,300 (32,300) 不用額 7,877 (3,277)	<ul style="list-style-type: none"> ・(繰越) 西漆山地区用地測量業務 A=15700m² 8,840千円 ・(繰越) 市道大江39号線舗装修繕工事 L=253m 9,206千円 ・市道第1割石線舗装改良工事 L=360m 14,341千円 ・市道上気多・杉崎線舗装修繕工事 L=294m 12,611千円 ・市道御幣杵線舗装修繕工事 L=115m 5,759千円 ・市道大江39号線舗装修繕工事 L=200m 6,032千円 ・市道下気多17号線横断暗渠改良工事 L=12m 8,989千円 ・市道式之町線側溝改良工事 L=126m 10,493千円 ・市道杉崎2号線暗渠改良工事 L=15m 4,932千円 ・市道麻生野～一本松線道路改良線測量設計業務 L=50m 6,405千円 ・東漆山地内用地測量業務 A=38000m² ---千円 (繰越 23,000千円) ・西漆山地内・東漆山地内用地費 N=1式 ---千円 (繰越 8,900千円) ・西漆山地内・東漆山地内補償費 N=1式 ---千円 (繰越 400千円)

(評価)

社会資本整備総合交付金事業等の補助事業を有効に活用し、市民生活に密着したきめ細かな道路整備を行った。中でも長期にわたり事業を行ってきた市道釜崎～朝浦線が完成し、地域が安全で安心して利用できる道路環境を提供することができた。また、舗装補修や側溝補修については、公共施設等適正管理推進事業債を活用し、補修計画に基づき計画的に整備を行った。

(課題及びその対応策)【令和4年度予算計上額：394,000千円】

公共交通機関の発達していない当市においては、地域や拠点間の連携を確保する道路ネットワークの整備は重要な課題であるが、事業を進めていく上で有利な補助事業等の活用は不可欠になるため、国や県の補助制度に注視しながら交通安全、防災対策など市民の安全・安心のための道路整備や、観光など産業振興に資する道路整備など計画的に進めていく。また、令和4年度から神岡地区において既存井戸を利用した消雪設備の拡張に加え、市道橋の大規模地震時に受ける影響を考慮して橋梁耐震化事業を進めていく。

5 橋梁維持補修事業（決算額 75,716千円） 決算書 P214

5年毎の定期点検により判定Ⅲとなった橋梁について、順次計画的に補修事業を実施した。

事業名	現計予算額	決算額	決算未済額	事業の概要
社会資本整備総合整備事業（橋梁）	千円 80,853 (11,902)	千円 75,716 (10,313)	千円 繰越額 3,500 (185) 不用額 1,637 (1,404)	<ul style="list-style-type: none"> ・（繰越）阿曾布橋橋梁補修工事 N=1橋 16,130千円 ・おわち橋詳細調査業務 N=1橋 3,300千円 ・橋梁点検業務 N=48橋 17,355千円 ・阿曾布橋橋梁補修（その2）工事 N=1橋 32,684千円 ・菅沼ニコイ3号橋橋梁補修工事 N=1橋 4,415千円 ・108-1橋橋梁補修工事 N=1橋 1,833千円 ・おゆ橋橋梁補修工事 N=1橋 ---千円（繰越 3,500千円）

（評価）

橋梁点検は令和元年度から2巡目の点検を行っており、令和3年度末の橋梁総数は354橋となっている。令和3年度は、79橋の点検とこれまでの点検結果に基づき健全度の低い3橋において優先的に補修工事を実施した。高山市との境界を跨ぐおわち橋については、高山市と連携し破損の状況確認や対応案について協議を進めた。また、点検費用の削減と職員のスキルアップを図るため、小規模な橋梁31橋についてメンテナンスエキスパート（ME）資格を取得した職員による直営点検を行い、橋梁の維持と長寿命化のための点検、補修を計画的に進めることができた。

（課題及びその対応策）【令和4年度予算計上額：51,500千円】

定期点検結果により補修工事が必要とされた橋や塗膜調査により、鉛やPCB等の有害物質が確認された橋梁については、早期に対策工事を行うと共に、長寿命化計画による補修と併せて、市道の重要度などを勘案しながら優先順位を検討し、将来にわたり計画的に補修対策に取り組んでいく。また、維持補修に関する高いスキルを持った職員を育成するため、ME資格保有者を養成していく。

6 急傾斜地対策事業（決算額 9,705千円） 決算書 P214～215

斜面の崩壊により被害が生ずる恐れのある人家や施設を守るため、急傾斜地崩壊対策に取り組んだ。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
県単急傾斜地崩壊対策事業	千円 10,500 (1,500)	千円 9,705 (705)	千円 795 (795)	<ul style="list-style-type: none"> ・谷地区急傾斜地崩壊対策工事 L=7m 9,280千円

（評価）

古川町谷地区の避難所については、土砂災害特別警戒区域（通称レッドゾーン）内にあるため、市民の安心で安全な生活環境の基盤を整えるべく、県単急

傾斜地崩壊対策工事を進めているが、コロナにより要求どおりの予算配当が得られず当初予算に対し6割程度となった。

(課題及びその対応策)【令和4年度予算計上額：16,500千円】

予算要望に対し県単予算内示が満たないため、早期事業完了に向け予算確保に努める。今後は、土砂災害危険区域(急傾斜)内にある指定緊急避難場所・避難所等を有する箇所を優先的に選定し、地域の合意のもと補助事業を活用しながら対策に取り組んでいく。

7 河川改良事業(決算額 14,351千円) 決算書 P215

河川において公共災害復旧事業の対象とならなかった箇所では被災拡大のおそれがある河川の災害防止対策に取り組んだ。

事業名	現計予算額 千円	決算額 千円	決算未済額 千円	事業の概要
河川改良事業	30,200 (0)	14,351 (0)	繰越額 14,867 (2,667) 不用額 982 (△2,667)	<ul style="list-style-type: none"> ・(繰越) 普通河川湯峰川河川改良測量設計業務 L=30m 7,150千円 ・普通河川湯峰川河川改良工事 L=37m 6,550千円(繰越12,315千円) ・普通河川菅沼谷川河川切替工事 N=2箇所 ---千円(繰越2,552千円)

(評価)

古川町信包地内に流れる普通河川湯峰川において、河川線形が湾曲している箇所があり過去の降雨時には護岸を越水する被害が発生したため、線形を見直すことで安定した流水を確保し災害の未然防止が図れるよう工事に着手した。

(課題及びその対応策)【令和4年度予算計上額：20,000千円】

事業財源である自然災害防止対策事業債は、令和7年度までとなっているため、制度を活用し対策を進めるためにも、パトロールや地元要望から災害時の被災拡大を未然に防止できる箇所を把握し、市民の安心・安全な生活環境確保を図る。

8 公共土木施設災害復旧事業（決算額 29,410千円） 決算書 P247～248

豪雨により被害を受けた市道や河川について復旧事業に取り組んだ。

事業名	現計予算額	決算額	決算未済額	事業の概要
	千円	千円	千円	
公共土木施設 補助災害復旧事業	40,578 (8,491)	29,410 (6,384)	繰越額 11,150 (2,089) 不用額 18 (18)	<ul style="list-style-type: none"> ・(繰越)市道野口ダム線災害復旧工事 L = 15m 17,482千円 ・市道跡津川線道路災害復旧測量設計業務 L = 23m 5,878千円 ・市道跡津川線災害復旧工事 L = 23m 6,050千円(繰越11,150千円)

(評価)

令和2年7月豪雨により被災し繰越工事となっていた復旧箇所を完了できた。また、令和3年7月豪雨により被災した箇所について復旧工事に着手した。

(課題及びその対応策)【令和4年度予算計上額：4,000千円】

既に発注した災害復旧工事を早期に完成させると共に、定期のパトロールにおいて、被災の可能性がある箇所については、維持修繕等により災害要因の除去対策を行う。

③ 農林土木係

総括事項

農業生産の基盤となる農業用施設について、施設整備から相当の年数が経過している水路施設を中心に改良・改修や長寿命化対策等を行うとともに、走行性の向上を図るための農道舗装や維持修繕を行った。また、森林施業の基盤となる林道施設では、安全を確保するための法面保護や路側改良、老朽化が危惧される橋梁の点検・補修、舗装、維持修繕等を計画的に行うなど、農山村地域の安全・安心な生活環境の確保のため農林業用施設の整備・保全にきめ細かく取り組んだ。

なお、人口減少や高齢化、農地・山林への関心離れにより、農林業用施設の維持管理や受益者の減少による分担金が大きな負担となっていることから、令和3年度より土地改良事業、林道整備事業及び農林業用施設災害復旧事業における受益者負担率の低減を行った。

- 1 土地改良事業
- 2 林道整備事業
- 3 農林水産業施設災害復旧事業

施策の概要

1 土地改良事業（決算額 73,853千円） 決算書 P194～195

老朽化した農業用施設の改良・改修や、長寿命化対策等を推進するための補修、農作物の荷痛み防止のための舗装などを行い、農業経営の安定化と生活環境の向上を図るとともに、快適で住みよい農村環境の整備に総合的に取り組んだ。

事業名	現計予算額 千円	決算額 千円	不用額 千円	事業の概要
県営事業負担金	51,000 (9,111)	50,781 (7,856)	219 (1,255)	<ul style="list-style-type: none"> ・県営中山間地域総合整備事業（飛騨西部地区） 7,200千円 ・県営中山間地域総合整備事業（北吉城地区） 14,469千円 ・県営かんがい排水事業（三ヶ区用水） 5,600千円 ・県営ため池等整備事業（山田防災） 802千円 ・経営体育成基盤整備事業（玄の子地区） 22,710千円
県単土地改良事業	14,900 (8,087)	14,132 (7,454)	768 (633)	<ul style="list-style-type: none"> ・札の木用水路用地測量業務業務 A=0.037ha 1,771千円 ・平岩水路改良工事 L=25.0m 3,295千円 ・黒内揚水機場施設機械改修工事 N=1基 4,950千円 ・札の木用水路余水吐水路設置工事 L=20.2m 4,116千円
土地改良施設維持管理適正化事業	900 (900)	900 (900)	0 (0)	<ul style="list-style-type: none"> ・適正化事業拠出金 2地区 900千円
市単土地改良事業	9,400 (4,300)	8,040 (4,935)	1,360 (△635)	<ul style="list-style-type: none"> ・山田防災ダム循環水入替・バルフ取替業務 N=1式 528千円 ・灘見農業用水路復旧工事 L=40m 2,129千円 ・中野地内水路土砂除去工事 V=50m³ 1,034千円 ・山田防災ダム湖雑木伐採工事 A=7,410m² 3,495千円

(評価)

県営中山間地域総合整備事業等の有利な補助事業の活用により、農業経営の安定化と農村地域の生活環境の向上を図るための整備を着実に進めることができた。県単土地改良事業により用水路等の改修を実施し、安定した水量の確保と維持管理の低減を図るなど、基盤整備を計画的に進めることができた。また、山田防災ダムでは、毎年の点検に合わせ定期的に部品等の交換、ダム湖内の雑木除去により貯水機能の確保等適正な維持管理により防災ダム機能を維持することができた。

(課題及びその対応策)【令和4年度予算計上額：87,390千円】

規模の大きい幹線農業用水路は更新に多額の費用がかかることから、これまでも計画的に施設改修を実施してきたが、令和5年度から新たに県営かんがい排水事業により大久古用水路の長寿命化に着手する。今後も多くの施設が老朽化を迎えることから、農業生産基盤を将来にわたり適正に管理していくため、国・県の有利な補助事業を活用し、計画的に長寿命化対策に取り組んでいく。

2 林道整備事業（決算額 89,499千円） 決算書 P199

市内全域の93%を占める森林には、木材生産機能の外、水源涵養や山地保全の防災機能もあることからこうした機能を維持・保全するためには森林施業を促進する必要があり、林道施設の改良や橋梁の点検を行い、林業従事者が安心して施業できる森林環境の整備に取り組んだ。

事業名	現計予算額	決算額	決算未済額	事業の概要
公共林道整備事業	千円 225,300 (11,453)	千円 81,816 (3,457)	千円 繰越額 143,369 (7,889) 不用額 115 (107)	<ul style="list-style-type: none"> ・(繰越) 林道森安～万波線開設(森安) L=71.3m 18,300千円 ・(繰越) 林道安峰線法面改良工事 L=150.0m 12,798千円 ・(繰越) 林道大谷線道路改良工事 L=137.0m 5,988千円 ・林道森安～臼坂線測量設計業務 L=70m 1,430千円 ・林道橋梁点検診断業務 N=7橋 3,535千円 ・林道双六～瀬戸線舗装改良工事 L=225.0m 20,465千円 ・林道森安～万波線修正設計業務 L=3km 0千円(繰越7,134千円) ・林道森安～万波線開設(森安)工事 L=214.7m 0千円(繰越56,280千円) ・林道森安～万波線開設(万波)工事 L=142.3m 0千円(繰越33,940千円) ・林道安峰線法面改良工事 L=123.7m 3,000千円(繰越17,139千円) ・林道大谷線道路改良工事 L=76.0m 3,000千円(繰越5,706千円) ・林道森安～臼坂線法面改良工事 L=73.0m 4,300千円(繰越6,650千円) ・林道神原～数河線法面改良工事 L=44.0m 9,000千円(繰越16,520千円)
市単林道整備事業	9,000 (9,000)	7,683 (7,683)	不用額 1,317 (1,317)	<ul style="list-style-type: none"> ・林道双六～瀬戸線法面補修工事 A=73.3㎡ 1,012千円 ・林道岡前線横断側溝設置工事 L=12.0m 1,479千円 ・林道ひかげやま橋橋梁補修工事 N=1橋 2,101千円

(評価)

地域での維持管理が負担となっているため、令和3年度より分担金の見直しを行い受益者の負担軽減を図った。また、各種事業の活用により林道開設、舗装改良、法面改良工事や橋梁点検など林道整備や必要な維持補修を行い、林業従事者が安心して森林施業を行うための環境と豊かな自然を求めて森林を訪れる利用者が安心して通行するための道路環境を整備することができた。

(課題及びその対応策)【令和4年度予算計上額：129,300千円】

人口減少や高齢化、山林への関心離れや受益者の減少により、地元での草刈りや補修等の林道機能を維持していくことが困難な路線が増加すると予想されるため、危険箇所や要修繕箇所の把握に努め、側溝や暗渠、法面補修など被害を及ぼすような箇所について事前に手当てを行うことにより、林道管理の負担軽減につなげる。また、安全な通行を確保するための機能向上や長寿命化対策を実施し、林道や橋梁等施設の整備、保全に取り組んでいく。

3 農林水産業施設災害復旧事業（決算額 456千円） 決算書 P247

令和3年8月豪雨により被災した農地・農業用施設災害、林道施設災害の復旧事業に取り組んだ。

事業名	現計予算額	決算額	決算未済額	事業の概要
農地農業用施設 補助災害復旧事業	千円 2,000 (903)	千円 0 (0)	千円 繰越額 1,243 (146) 不用額 757 (757)	・岩丸用水路災害復旧工事 L = 4.0m 0千円（繰越1,243千円）
農地農業用施設 単独災害復旧事業	500 (500)	456 (456)	不用額 44 (44)	・用水路等土砂除去 N = 3箇所 456千円
林業用施設 補助災害復旧事業	3,000 (736)	0 (0)	繰越額 3,000 (736) 不用額 0 (0)	・林道宇津江～内ヶ谷線災害復旧工事 L = 12.0m 0千円（繰越3,000千円）

(評価)

令和3年8月豪雨により被災した農地・農業用施設や林道施設について、関係機関や地域住民と連携・調整を図り計画通り復旧をすすめている。

(課題及びその対応策)【令和4年度予算計上額：500千円】

維持修繕費等を利用し災害の発生を未然に防ぐ防除工事に取り組むとともに、災害が発生した場合には早期復旧に取り組んでいく。

2 都市整備課

① 都市整備係

総括事項

市民の遊び・休息・交流・健康づくりなど様々な役割を果たしている都市公園において、誰にでも優しく誰もが安心して利用できる環境整備を推進するために、老朽化した施設の長寿命化対策や高齢者等に配慮したバリアフリー対策などを実施した。また、古川町の市街地において、街並み景観の保全、安全な交通確保、防災機能の向上などを目的として、無電柱化や街路灯の整備を実施した。

- 1 都市計画マスタープラン改定事業
- 2 公園管理臨時事業
- 3 古川祭屋台曳行支障電線等移設事業
- 4 街なみ環境整備事業

施策の概要

1 都市計画マスタープラン改定事業（決算額 5,188千円） 決算書 P215

現行の飛騨市都市計画マスタープラン（市決定）は令和4年度が計画最終年度であるため、都市計画区域マスタープラン（県決定）等の上位計画との整合を図りつつ、地域ニーズに即した計画の見直しを行うため、都市計画マスタープランの改定業務を実施した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
都市計画マスタープラン改定事業	千円 5,500 (5,500)	千円 5,188 (5,188)	千円 312 (312)	都市計画マスタープラン改訂業務 5,188千円 (R2繰越)

【評価と課題及びその対応策】【令和4年度予算計上額：0千円】

都市計画マスタープランの改定においては、長期的な視点で将来目指すべき都市づくりのビジョンは残しつつ、身近な地域課題に対応し、現都市機能の維持という視点を加えた「持続可能なまちづくり」を基本方針として令和3年度までに計画素案の作成までを実施した。都市計画を推進する上での大きな課題としては、都市計画道路の整備であるが、整備を推進するためには大きな財政負担を要することや、多くの住宅の移転を伴い市外への人口流出が懸念されることなどが課題となり、早期に整備を進めることは非常に困難な状況である。各都市計画道路が地域にもたらす効果を改めて考え、必要性や実現性を検討した上で優先的に整備する路線を決定するとともに、整備困難な路線の見直しを検討する。

2 公園管理臨時事業（決算額 35,749千円） 決算書 P216

老朽化した公園施設を計画的に更新するために、平成29年度に策定した飛騨市公園施設長寿命化計画に基づき、令和3年度は杉崎公園遊具更新等を実施した。また、自然と触れ合う地域の身近な公園の再整備（気多公園）や、既存公園の安心・安全対策として多機能バリアフリートイレの整備（千代の松原公園）、歩きやすい園路や思いやり駐車スペースの整備（坂巻公園）を実施した。

事業名	現計予算額 千円	決算額 千円	決算未済額 千円	事業の概要
都市公園長寿命化計画事業	46,600 (300)	19,427 (114)	繰越額 27,170 (183) 不用額 3 (3)	(事業期間：平成30年度～令和9年度) ・杉崎公園遊具更新工事 43,170千円 (内、R4繰越 27,170千円) 複合遊具3基 ターザンロープ 1基 プラソコ2基 幼児用遊具1基 ・千代の松原公園木柵等更新工事 N=3箇所 1,249千円 ・坂巻公園外灯更新工事 N=3基 2,178千円
気多公園再整備事業	8,500 (0)	8,220 (0)	不用額 280 (0)	・樹木伐採委託 N=14本 2,849千円 ・藤園管理作業委託 1式 1,411千円 ・園内整備工事 園路舗装工 A=252㎡ 3,960千円
都市公園安全・安心対策緊急整備事業	15,000 (700)	8,102 (2)	繰越額 6,275 (75) 不用額 623 (623)	・千代の松原公園多目的トイレ新築工事 1棟(多機能バリアフリー型トイレ) 10,175千円 (内、R4繰越 6,275千円) ・坂巻公園園路等改修工事 園路舗装工 A=349㎡ 3,377千円

(評価と課題及びその対応策)【令和4年度予算計上額：86,799千円】

都市公園長寿命化については、計画4年目となる令和3年度末の整備進捗率は31.4%であり、概ね計画通りの進捗状況である。令和4年度秋までには、多くの方が利用される杉崎公園の遊具リニューアル工事が完成する予定であり、安心・安全に遊べる魅力ある公園を提供することで、定住・交流人口の増加や子育て環境の充実を図る。

また、公園の現機能の更新ばかりでなく、高齢者や障害のある方など誰にでも優しい公園づくりを推進する必要があり、令和3年度までに坂巻公園等の多機能バリアフリー型トイレや思いやり駐車スペース等の整備を実施した。令和4年度は、すべての子どもが一緒に楽しめるインクルーシブ遊具を整備し、利

用状況等を把握しながら今後も計画的に導入する予定である。

気多公園については、平成28年度より計画的に老朽化した樹木の伐採を行っており、うっそうとした雰囲気解消されつつあり園内の安全性も向上している。令和4年度は、市街地側の法面樹木を伐採し公園から市街地を一望できる景観ポイントを整備することで、公園の魅力向上及び利用促進を図る。

3 古川祭屋台曳行支障電線等移設事業（決算額 6,752千円） 決算書 P216

古川祭において円滑に屋台曳行ができる環境を整備するため、飛騨市電線類の設置基準を定める条例に基づき、各屋台組に改善要望を確認した上で支障電線の嵩上げ及び電柱移設を行った。

事業名	現計予算額 千円	決算額 千円	不用額 千円	事業の概要
古川祭屋台曳行支障電線等移設事業	8,500 (0)	6,752 (0)	1,748 (0)	電線嵩上げ付帯工事 (消雪制御ケーブル嵩上げ) 電線・電柱移転補償（中部電力、NTT他） (県道鼠餅古川線、市道上気多杉崎線他4路線)
				1,657千円 5,095千円

(評価と課題及びその対応策)【令和4年度予算計上額：0千円】

平成28年度から事業を開始し、令和3年度までに屋台組から要望のあった全箇所（市道11路線及び県道1路線）の電線等の移設が完了した。従前より地域課題であった屋台曳行に支障となる電線等の問題が解消され、屋台を安全かつ円滑に曳行できる環境が整った。

4 街なみ環境整備事業（決算額 89,531千円） 決算書 P218

令和元年度に策定した飛騨市無電柱化推進計画に基づき、古川の街並みを形成する市街地道路（市道壺之町線）の無電柱化事業を推進した。また、無電柱化の整備に併せ、街並みに調和した景観舗装の整備や、通行を阻害している街路灯の民地への移設を進めた。

事業名	現計予算額 千円	決算額 千円	決算未済額 千円	事業の概要
街なみ環境整備事業 (古川地区)	173,956 (5,250)	89,531 (68)	繰越額 82,286 (3,043) 不用額 2,139 (2,139)	市道壺之町線無電柱化等事業（令和元年度～令和6年度） ・無電柱化本体管路整備工事（2工区） L=210m 34,039千円（R2繰越） ・無電柱化引込管路等整備工事（2工区） L=643m 24,821千円（R2繰越） ・街路灯設計業務委託 2,200千円 ・道路美装化工事（本光寺裏） L=128m 2,671千円 ・無電柱化本体管路整備工事（3工区） L=212m 77,245千円 (内、R4繰越 51,445千円) ・無電柱化引込管路等整備工事（3工区） L=421m 30,841千円 (内、R4繰越 30,841千円)

(評価と課題及びその対応策)【令和4年度予算計上額：99,000千円】

市道壺之町線無電柱化事業については令和2年5月から工事着手し、令和3年度末までに、県道古川国府線交差点（本光寺付近）から麒麟台屋台蔵付近までの

区間の無電柱化本体管路及び民地への引込管路を整備した。(進捗率 35.7%) 令和4年度(令和3年度繰越分を含む)は、残りの県道古川停車場線までの区間の無電柱化本体管路等の整備及び無電柱化管路への入線(一部)を実施する予定であり、当初計画から遅れることなく着実に進捗している。また、街路灯の民地への移設については、地域や土地所有者のコンセンサスが不可欠であるが、地域説明会やサンプル展示会を実施し、地域の協力や土地所有者の承諾を得ることができた。

市街地における無電柱化事業は、景観・交通安全、防災等の効果を高めるためには面的な整備を行うことが重要であり、市道壺之町線の整備完了以降(令和6年度予定)も計画通り無電柱化を推進する。次計画としては、市道大横丁線を計画しており、令和4年度には事業の実現に向けた予備調査、電線管理者及び地元地域との事業調整を進め、多額な費用負担を軽減するために財政的に有利な補助事業の活用を検討する。

② 建築係

総括事項

住宅政策として、定住・移住者への住宅支援、ひとり親家庭への家賃支援、建築業界への経済対策など、市民の生活基盤である「住」に対する経済支援を充実するとともに、市営住宅の長寿命化や木造住宅の耐震化等を推進し、あんきに暮らせる住環境整備に取り組んだ。

- 1 市営住宅長寿命化改修事業
- 2 市営住宅管理臨時事業
- 3 住宅対策臨時事業
- 4 住宅・建築物安全ストック形成事業

施策の概要

1 市営住宅長寿命化改修事業(決算額 9,140千円) 決算書 P217

市営住宅の長寿命化とライフサイクルコストの縮減を図るため、平成25年度に策定した飛騨市公営住宅長寿命化計画(H26~R5 10ヶ年)に基づき、住宅の予防保全的な修繕及び耐久性向上の改善を計画的に実施した。

事業名	現計予算額	決算額	決算未済額	事業の概要
市営住宅長寿命化改修事業	千円 18,300 (0)	千円 9,140 (0)	千円 繰越額 9,100 (0) 不用額 60 (0)	飛騨市公営住宅等長寿命化計画(事業期間:平成26年度~令和5年度) ・サンアルプ旭A棟電気温水器取替工事 27台 14,899千円 (内、R4繰越額8,949千円) 社会資本総合整備計画(事業期間:令和2年度~令和6年度) ・杉崎団地木造棟屋根塗装改修工事 3棟 3,190千円

(評価と課題及びその対応策)【令和4年度予算計上額：24,700千円】

飛騨市公営住宅等長寿命化計画において、令和5年度までに修繕等を計画している住宅42棟のうち、令和3年度までに31棟（進捗率74%）の修繕等が完了したことで、市営住宅の長寿命化を推進し、入居者の安全かつ快適で住みよい住環境を整備することができた。

令和5年度までに耐用年数を経過する住宅及び耐用年数の1/2を経過する市営住宅は全体の約4割であり、多くの住宅は改修等が必要な時期を迎えることになる。当面は長寿命化対策を実施しながらできる限り使用期間を延ばしていく方針であるが、老朽化により建て替えが必要になった場合は、人口減少や民間アパートの需給状況など市内の住宅事情の変化を踏まえた上で市営住宅の建替えの検討を行うとともに、民間アパートの建設や家賃などに対する支援を行うことで民間活力の活用を推進する。

2 市営住宅管理臨時事業（決算額 4,158千円） 決算書 P217

市営住宅入居者の負担軽減や快適で住みやすい住環境の確保を図るため、住宅ニーズの変化に対応した居室の改修や経年劣化が著しい駐車場の舗装改修を実施した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
市営住宅施設改修事業	千円 6,320 (0)	千円 4,158 (0)	千円 2,162 (0)	<ul style="list-style-type: none"> 下気多団地和室改修工事 2戸 858千円 市営住宅サンアルプ旭駐車場舗装改修工事 A=584㎡ 3,300千円

(評価と課題及びその対応策)【令和4年度予算計上額：13,700千円】

市営住宅の入居者から和室よりも洋室のニーズが高いことや畳の貼替えの費用負担の軽減を求める声が多かったことから、平成29年度より空き室のタイミングで和室改修を順次実施している。令和3年度は下気多団地2戸の和室改修を実施し、入居者ニーズに対応することができた。また、サンアルプ旭の駐車場は経年劣化が著しいため、令和2年度から舗装改修を進め、令和4年度に整備を完了する予定である。

3 住宅対策臨時事業（決算額 86,250千円） 決算書 P218

定住・移住を促進するための住宅新築・購入支援、民間賃貸住宅や市営住宅に入居されているひとり親家庭への家賃支援、景観形成地区における景観整備支援など、地域課題に対応した住宅対策関連の支援を行った。また、コロナ禍の影響等による住宅関連事業者への経済対策や安全で快適に暮らせる住まいづくりのための新たな住宅リフォーム支援を行った。

事業名	現計予算額	決算額	決算未済額	事業の概要
景観建築物等整備事業補助金	千円 800 (800)	千円 800 (800)	千円 0 (0)	街並み景観に調和した建築行為に対して助成金を交付 <ul style="list-style-type: none"> 助成件数2件（古川2件）

住宅新築・購入支援助成金	30,000 (9,716)	23,500 (4,117)	6,500 (5,599)	市内で住宅を新築及び購入した方に対し助成金を交付 ・助成件数43件（新築21、建替え3、建売4、中古15） 2,000万円以上27件、1,000～2,000万円1件、1,000万円未満15件 （加算対象：転入者15、市内業者施工17、移住者5）
住宅リフォーム補助金	60,000 (1,700)	59,778 (1,478)	繰越額 107 (107) 不用額 115 (115)	住宅リフォーム補助の実施（令和3年度～令和5年度） ・補助件数185件（古川108、神岡61、河合6、宮川10） （内、R4繰越額107千円1件） ・リフォーム工事総額365,618千円（経済効果6.1倍） ・100万円未満（1/5 20万円上限）71件（38%） ・100万円以上（1/3 50万円上限）114件（62%） （うち150万円以上 82件（44%）） ・主な工種 屋根改修37% 浴室・トイレ改修26%（エアコン7%）
ひとり親家庭への住宅支援 （民間賃貸住宅家賃補助金）	3,960 (0)	2,049 (0)	1,911 (0)	民間賃貸住宅や市営住宅に入居されているひとり親家庭への家賃支援 ① 民間賃貸住宅に係る家賃補助 補助件数12件 家賃月額から35,000円を差し引いた金額（上限2万円） ② 特定公共賃貸住宅等に係る家賃の低減 支援件数10件 3か月以上の空室がある特定公共賃貸住宅等（中堅所得者用）を 公営住宅（低所得者用）相当の家賃で提供
民間ブロック塀等除去補助金	900 (0)	123 (0)	777 (0)	地震災害におけるブロック塀等の倒壊による被害を防止するため、市民が 所有するブロック塀等の撤去に対し助成金を交付 ・助成件数2件

（課題及びその対応策）【令和4年度予算計上額：106,020千円】

住宅新築・購入支援助成金については、平成27年度に制度を創設してから年々利用者が増加しており、定住・移住の促進のほか、中古住宅の購入及び改修による空き家対策や、建替え等による耐震化の推進にも繋がっており、多くの住宅課題に対し複合的な効果があったと評価している。令和3年度に制度拡充の見直しを行い、対象経費の拡大や移住世帯の住宅改修等の加算額を充実することで利用促進を図ったが、ウッドショック等の影響が大きく表れ、令和3年度に提出された計画申請件数77件に対し、年度末完成見込み件数43件となり交付実績が減少する結果となった。

住宅リフォーム補助金については、令和2年度に実施した緊急経済対策住宅リフォーム補助金において、エアコンなど少額な工事に偏り住宅関連業種への波及効果が限定的であったなどの課題が残ったことを踏まえ、令和3年度に100万円以上の工事に対する優位性を高めることで比較的に規模の大きい複合的な工事を増やし、一つの工事から幅広い経済波及効果を目指す仕組みとして制度の見直しを行った。その結果、補助金交付額を元としたリフォーム工事総額は約6倍となり、市内の住宅関連業界に対する経済支援としては大きな効果があった。本制度は令和5年度までの3年間としているが、事業効果や支援の必

要性をしっかり検証し、事業の継続、制度の見直しについて検討する。

ひとり親家庭への民間賃貸住宅の家賃補助制度は、平成30年度に制度を創設してから支援ニーズを把握しながら適宜交付要綱を改正したことで、制度利用者が増加し、低所得のひとり親世帯に対する経済的負担の軽減を図ることができた。（既入居者の拡充、支援住宅登録制及び耐震基準の廃止）今後も、子育て応援課を総合窓口とした関係部署間で連携体制をとり、支援情報の提供に漏れのないよう周知する。

その他、平成30年6月に発生した大阪府北部地震によるブロック塀の倒壊事故を教訓に、ブロック塀等の撤去に係る補助制度を平成30年度から継続しており、危険なブロック塀等の撤去に対する認識を深め、制度活用を促進するためにチラシや広報等で制度周知を行う。

4 住宅・建築物安全ストック形成事業（決算額 2,732千円） 決算書 P218

地震による住宅等の倒壊被害から市民の生命・財産を守るため、令和2年度に改訂した飛騨市耐震改修促進計画（第三期）に基づき、木造住宅等の耐震診断及び耐震補強工事に対する支援を実施した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
木造住宅等耐震診断調査事業	千円 946 (0)	千円 332 (0)	千円 614 (0)	木造住宅の耐震診断を無料で実施 岐阜県建築士事務所協会（耐震診断士）へ委託 ・耐震診断件数7件（古川3件、神岡4件）
木造住宅等耐震化促進事業	2,800 (0)	2,400 (0)	400 (0)	木造住宅の耐震補強工事に対して補助金を交付（上限額120万円） ・補助件数2件（古川2件）

（評価と課題及びその対応策）【令和4年度予算計上額：3,746千円】

東日本大震災や熊本地震などの大規模な地震の直近年度では多くの市民が住宅の耐震診断を実施されたが、災害から年数が経過するにつれ年々減少する傾向にある。災害に対する危機意識が薄れていることや、核家族化により相続者不在の住宅が増えてきていることが、耐震診断件数の増加に繋がらない要因と考えられる。また、木造住宅の耐震補強工事については例年1～3件程度の実績であるが、大部分の壁等のやり直しが必要であり多額の工事費がかかることや、仮住まいの確保が必要であることなどの課題が多い。耐震化工事の単独施工は困難であるため、大規模リフォーム等との同時施工を促すよう支援制度を広く周知する。なお、周知については戸別訪問等を継続するとともに、全国事例等を研究しながら市民の関心を高める方法を検討する。

(注) 各欄下段カッコ内は「うち実質一般財源所要額」を示す。 ※以下同様
 (注) 掲載数値は税込の金額である。

第8 病院管理室

1 管 理 課

① 管理調整係

総括事項

独居や老人世帯の構成比率が高く人口減少が著しい当地域において、「住民が安心して暮らせる地域づくり」を医療面からサポートすることがますます強く求められている。市民病院が基本理念とする「思いやりの心」「信頼される医療」「地域を愛し愛される病院」を念頭に公立病院としての使命を果たすべく、ニーズに沿った医療の提供のために取り組むべき課題を抽出し、その対応方法を見出していくことが喫緊の課題であると捉え、医療分野の専門コンサルティングによる経営指導に基づいて体制の強化に取り組むとともに、継続事業として富山大学や岐阜県、近隣市村との関係を密にし、医師の確保や医療連携に努めた。

- 1 在宅当番医対策事業
- 2 病院群輪番制病院運営対策事業
- 3 市民病院経営改革推進事業
- 4 神通川プロジェクト推進事業
- 5 『里山ナース』院内認定看護師育成事業
- 6 病院情報システム更新事業

施策の概要

1 在宅当番医対策事業（決算額 17,650千円） 決算書（病院）P31（給与費の一部）

飛騨圏域に所在する病院が、当番制で夜間において安定的に医療を提供するための体制を整備。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
在宅当番医対策事業	千円 17,650 (9,850)	千円 17,650 (9,850)	千円 0 (0)	月曜・木曜日を除く夜間に医師、看護師、事務員を配置することで、急病や重篤な患者に医療を提供できる体制を確保するもの。（当番日数260日） ※高山市救急医療施設運営費等補助事業による補助金額 7,800千円

(評価と課題及びその対応策)【令和4年度予算計上額：17,624千円】

夜間の診療体制を整えることで、急病や重篤な患者に安定的に医療が提供でき、住民生活を医療面からサポートできた。

2 病院群輪番制病院運営対策事業 (決算額 14,913千円) 決算書 (病院) P31 (給与費の一部)

救急医療を円滑に推進するために、国の定めた救急医療対策事業実施要綱に基づき、飛騨圏域に所在する病院が輪番による体制を整備。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
病院群輪番制病院運営対策事業	千円 14,913 (6,748)	千円 14,913 (6,748)	千円 0 (0)	月曜・木曜日における夜間と祝祭日にあたる月曜・木曜日の昼間に医師、看護師、事務員の配置と医療技術員の待機の体制を整備することで、夜間、休日における救急医療の受入を行った。(夜間105日、休日10日) ※ 高山市救急医療施設運営費等補助事業による補助金額 8,165千円

(評価と課題及びその対応策)【令和4年度予算計上額：15,491千円】

夜間、休日における救急医療の受入態勢を整えることで、地域住民の『もしも』に備え、安心な暮らしを提供できた。救急医療の安定的な受入れは住民生活の基盤と捉え、今後も断らない救急医療体制維持に向けた努力を続ける。

3 市民病院経営改革推進事業 (決算額 8,426千円) 決算書 (病院) P35

地域性を含めた疾病構造や受療行動の変化、医療技術の革新や法改正等、めまぐるしい変化を続ける医療機関に身を置くスタッフそれぞれが、その変化を積極的に受け入れることが健全でニーズに合った病院経営に繋がると考え、有限責任監査法人トーマツによる医療分野専門のコンサルティングチームに経営指導を仰いだ。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
市民病院経営改革推進事業	千円 8,426 (8,426)	千円 8,426 (8,426)	千円 0 (0)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中期計画2025及び部署目標P D C A管理の助言、指導。 ・ ホスピタリティマネジメント構築の助言、指導。 ・ 医事業務体制の助言、指導。 ・ 新公立病院改革プラン評価点検に関する助言、指導。

(評価)

医療経営の専門的な見地から市民病院の事務業務の効率化や目標管理の指導を受け、P D C Aサイクルによる改善の実践を行った。令和3年度は、ホスピタリティマネジメントへの取り組みを開始し、ワーキンググループによる検討を進めた。また、部署別目標の設定、発表会の開催により病院経営に対する職員の意識が高まり、医療サービスや技術、安全対策の向上はもとより、診療材料の使用等において常にコストを意識した対応が浸透した。

(課題及びその対応策)【令和4年度予算計上額：7,986千円】

新公立病院改革プランに代表される「国が求める公立病院像」を具現化するためには常に新しい視点による病院運営が求められることから、継続的な医療コンサルティングの支援を受けて柔軟で戦略的な事業を展開していくことが重要である。令和3年度で経営指導を受け始めてから7年が経過したが、人口や年齢構造の推移に起因する働き手の確保対策等、今後ますます厳しさを増す地域医療を取り巻く環境に対応するためにも、広い視野に立った医療コンサルティングの識見を参考に、毎年新たな課題を取り込んで病院改革に繋げていきたい。

4 神通川プロジェクト推進事業 (決算額 5,992千円) 決算書 (病院) P35

飛騨市民病院の医師不足の改善を目的に、富山大学との協働事業として医学生や研修医の通年実習の受入や医療講演会等の啓発活動を実施する。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
	千円	千円	千円	
神通川プロジェクト推進事業	5,992 (3,272)	5,992 (3,272)	0 (0)	神岡町内の医療施設等で、医学生や研修医が学年や研修年限に応じた体験のできるプログラムを実施し、地域医療の役割の体系的な学習に繋げる。 ※ 岐阜県地域医療確保事業による補助金額 2,720千円

(評価)

令和2年度から途切れないコロナ禍にあったが、9病院から臨床研修2年目の医師の地域医療研修を計画どおりに34名受け入れ、延べ994日の実務研修を実施した。これにより、常勤換算で2.7人相当の医師が確保でき、救急車受入時の外来診療停滞頻度の減少や救急搬送への同行など、患者サービスの向上と常勤医師の負担軽減が図れた。また、令和元年度から始まった国立成育医療研究センターの後期研修医受け入れも継続し、1名に小児医療の実務研修を26日間実施した。学生研修においては、新型コロナウイルスの感染状況による日程変更や中止があったものの、富山大学の医学生6名に延べ30日間、岐阜大学の医学生4名に延べ43日間の研修を実施した。この事業を継続していることで、学生研修受講者が研修医として当院を選択してくれるケースも増えており、将来の勤務医としての就職に期待が膨らんでいる。充実した研修内容に加えて、令和2年度に供用開始された研修医住宅が非常に好評で、研修希望者がますます増加する傾向にあり、調整に苦慮する状況となっている。

(課題及びその対応策)【令和4年度予算計上額：6,000千円】

富山大学総合診療部からは医学生の研修フィールドとして高い評価を得ているが、新専門医制度等により、地域医療の現場では医師確保がますます困難になることが予想されることから、将来的な常勤医師の確保のため大学との連携強化を一層推進していく。

5 『里山ナース』院内認定看護師育成事業 (決算額 874千円) 決算書 (病院) P34~35

地域性からイメージされる『里山ナース』のネーミングを用いた独自の院内認定看護師制度で、憧れの気持ちを込めた到達目標を設定することで看護職員の資質の向上を図るとともに、その充実した研修制度の魅力をセールスポイントとして新たな人材確保に繋げていく。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
『里山ナース』院内認定看護師育成事業	千円 874 (874)	千円 874 (874)	千円 0 (0)	<ul style="list-style-type: none"> ・既存職員のモチベーションアップに繋がる院内認定看護師制度の継続 ・研修制度の充実をベースにした人材確保対策 ・看護大学との連携の推進 ・情報発信の促進

(評価)

院内認定看護師制度は、令和2年度に引き続き第2段階の「hyper」コースを開講、また新規採用職員等を対象とした第1段階の「super」コースも開講した。「hyper」コースは令和3年度中に7名が修了となるが、新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり想定どおりに研修受講が進まなかった職員も多いため、令和4年度も継続受講者への支援を継続する。

里山ナースのキャラクター「sacchi(サッチ)」を起用したノベルティの第2弾として2種類のトートバッグを作成し、2月に岐阜市で開催されたマイナビ看護セミナーに参加した。また、コロナ禍で就職セミナー等の開催が減少する中で、Webを利用した合同病院説明会にも参加し、病院の認知度を高める努力を続けた。

(課題及びその対応策)【令和4年度予算計上額：2,500千円】

マイナビ看護学生サイト等の活用により新卒者採用のための対策が進みつつあり、令和4年度には新卒者1名の採用が実現した。引き続き看護学生研修の受け入れや新卒採用活動に積極的に取り組むために、指導者となる職員に対して実習指導者研修の受講を進めていく。

6 病院情報システム更新事業 (決算額 169,490千円) 決算書(病院) P39

平成21年度に新規導入して以来12年が経過する中で令和5年度中のサポート打ち切りの通知を受けたオーダーリングシステムを後継バージョンのNEWTONS2にバージョンアップし、関連する部門システム及びサーバー、クライアントの更新を実施した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
病院情報システム更新	千円 180,456 (58,756)	千円 169,490 (47,790)	千円 10,966 (10,966)	<ul style="list-style-type: none"> ・オーダーリングシステム更新 ・部門システム更新 (①医用画像情報システム、②臨床検査システム、③調剤支援システム、④栄養管理システム) ・サーバー一式、クライアント一式更新

(評価と課題及びその対応策)

サポート打ち切り時期より一足早く更新を実施することで計画的に常駐エンジニアが確保できることから、直前更新に比べ更新費用の抑制が図れた。

収入を予定していた国保調整交付金については、システム更新事業完了時期が令和4年3月末となったことで令和4年度事業での交付申請となり、令和3年度中の収入とはならなかった。

② 医 事 係

総括事項

診療報酬の適正な請求による病院事業収益向上のため、有限責任監査法人トーマツに指導を仰ぎながら新規基準取得に取り組んだ。

- 1 新規基準取得推進事業
- 2 新型コロナウイルス感染防止対策事業

施策の概要

1 新規基準取得推進事業（再掲：飛騨市民病院経営改革推進事業）

飛騨市民病院経営改革推進事業の一環として、現状で取得可能な新規基準及び、診療体制等の改善で取得が可能な新規基準を洗い出し、新たに適用することで医業収益の増加に繋げることができたが、現診療報酬体制では、これ以上の取得は困難となっている。

名 称	点 数	算定開始日
認知症ケア加算	14日以内 40点/日 15日以上 10点/日	令和3年11月1日
入退院支援加算 I	一般病棟入院基本料等の場合 600点 療養病棟入院基本料等の場合 1200点	令和3年12月1日

（評価と課題及びその対応策）

有限責任監査法人トーマツからの提案を踏まえ、外来診療報酬の取得状況についてモニタリングシートで院内共有を図った。新規基準の取得については、令和元年度より検討を行っていた「入退院支援加算」を取得した。医業収益の増収対策では、専門職員の人員不足による新規基準取得、既存基準の継続困難等の問題があるが、令和4年度は診療報酬改定年度であるため積極的に取り組んでいきたい。

2 新型コロナウイルス感染防止対策事業

新型コロナウイルス感染防止対策では、午後の一般診療と並行して通年でワクチン接種の体制を整え、1回目から3回目までの接種が迅速に実施できるように努めた。また、無症状者への抗原迅速検査を実施する『まちなか検査センター』の古川会場及び神岡会場を飛騨市と協同で開設し、陽性者を早期に発見できる体制を整え感染拡大の防止に一定の成果を上げた。さらに、飛騨市事業の無症状者を対象としたID NOW検査の実施に協力して感染拡大防止に努めた。

新型コロナウイルス感染防止対策事業に関する収入

No.	事業名	事業主体	収入金額	
1	新型コロナウイルスワクチン接種事業（国保連分）	国	27,378,648円	27,378,648円
2	新型コロナウイルス感染症ワクチン個別接種促進事業	県	18,639,360円	33,735,169円
3	新型コロナウイルス感染症ワクチン接種時間外・休日対応事業	県	1,005,147円	
4	新型コロナウイルス感染症ワクチン県大規模接種会場従事者確保事業	県	354,000円	
5	新型コロナウイルス感染症検査促進事業	県	13,204,662円	
6	新型コロナウイルス感染症院内感染防止対策設備整備事業	県	532,000円	
7	まちなか検査センター開設事業	市	5,254,000円	15,664,466円
8	新型コロナウイルス院内感染予防自費検査実施事業	市	2,637,266円	
9	無症状者ID NOW検査実施事業	市	7,773,200円	
合 計			76,778,283円	

(注) 各欄下段カッコ内は「うち実質一般財源所要額」を示す。 ※以下同様

第9 議会事務局及び監査委員事務局

1 議会事務局

① 総務係

総括事項

議会活動の円滑な実施に努めると共に開かれた議会を目指し、CATVによる議会生中継・夜間の再放送やYouTubeによる動画配信を実施した。市民との意見交換会での意見を基に、12月定例会から土曜日、日曜日の昼夜にかけて一般質問の再放送を行い情報提供に努めた。また、議会活動を広く知ってもらうため、市ホームページに各委員会の開催状況を掲載し情報発信を強化した。

市内20会場で開催した市民との意見交換会には、延べ142人の参加を得て多様な意見や要望を把握すると共に市政への反映を図るため、市に対する要望を行った。議員定数等特別委員会では、18歳以上の市民2,000人を対象に議員定数等に関するアンケート調査を実施し、定数や報酬・議会へ期待すること等の貴重な意見を収集することができた。回答者は1,133人で、56.85%の回答率であった。

広報広聴委員会では、読み手の立場にたった情報発信を目指すため、議会だよりの書式や紙面構成を見直し令和4年度から一新することとした。

- 1 円滑な会議の開催
- 2 政務活動費交付金の交付

施策の概要

1 円滑な会議の開催（決算額 63,024千円） 決算書 P119

本会議、常任委員会、議会運営委員会、特別委員会の円滑な開催に努めた。

※決算額は議員報酬、期末手当、費用弁償を計上

事業名	現計予算額 千円	決算額 千円	不用額 千円	事業の概要
本会議、委員会の開催	63,269 (63,269)	63,024 (63,024)	245 (245)	本会議（定例会、臨時会 5回） 総務常任委員会 15回、産業常任委員会 14回、議会運営委員会 24回、広報広聴特別委員会 10回、議員定数等特別委員会 13回、新型コロナウイルス感染症対策特別委員会 8回、予算特別委員会 5回、決算特別委員会 1回 ※会議・委員会の回数は年度

メディア掲載実績：6月3・8・16・24日、7月10日、9月7・29日、11月30日、12月9日、1月12日、2月3・25日、3月1・7・11・19日 中日新聞
 6月3・4・8・10・24日、7月14日、9月1・4・7・9・15・16・29日、10月5日、11月23・30日、12月2日、1月12日、
 2月9・22・25日、3月1・3・9・19・25日 岐阜新聞、11月30日 読売新聞

2 政務活動費交付金の交付（決算額 713千円） 決算書 P120

飛騨市議会政務活動費の交付に関する条例に基づき、議員の政務活動に対する費用に対し、1人当たり年額12万円を上限に政務活動費交付金を交付。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
政務活動費交付金	1,560 ^{千円} (1,560)	713 ^{千円} (713)	847 ^{千円} (847)	交付申請者10名（うち上限額交付2名）

（課題及びその対応策）【令和4年度予算計上額：1,560千円】

議員13名のうち10名の申請に対し政務活動費交付金を交付した。平成2年度決算額と比較し、278千円増加。コロナ禍の中、意欲的に政務活動が行われた。

2 監査委員事務局

① 監査係

総括事項

年間計画に基づき、市の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理の執行について監査等を実施した。

1 監査委員による監査等の実施

施策の概要

1 監査委員による監査等の実施（決算額 998千円） 決算書 P145～146

監査委員による監査等について、市の状況に応じて計画的な実施に努めた。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
監査等の実施	1,743 ^{千円} (1,743)	998 ^{千円} (998)	745 ^{千円} (745)	例月現金出納検査（12回） 決算審査（一般会計、特別会計、公営企業会計） 基金の運用状況等審査、健全化判断比率審査、資金不足比率審査 定期監査（古川小学校、古川中学校、老人福祉センター割石温泉、 高原郷土館、江馬館跡公園、飛騨市美術館） 財政援助団体等監査（new-flow）

(課題及びその対応策)【令和4年度予算計上額：1,555千円】

全国都市監査基準及び飛騨市監査基準に従い、年度当初に市長に提出する「令和3年度監査実施方針及び監査計画」に沿った監査を実施した。今後も、全国都市監査委員会等からの情報をもとに、市の実情にあった監査の方法等について研究していく。

監査及び審査について、監査の実効性を確保するため監査結果に対して講じられた改善措置の通知を公表し、各部局の主体的な業務の改善につなげると共に監査結果の有用性を向上させ、監査委員と市の取組の透明性を高めた。

第10 会計事務局

1 会計事務局

総括事項

市の会計事務を統括し、市民生活に支障をきたさぬよう迅速に、財務処理の公正性の確保に努めた。

歳計現金は積極的な預金運用を行い、積立基金は債券の購入を進め、運用基金については、令和3年度より一括での預金運用を始めた。

施策の概要

1 債券の保有状況（令和4年3月31日現在）

積立基金の名称	基金総額	うち、債券保管状況
鉄道資産整理基金	1,523,865,089円	債券（8件）1,000,000,000円 平成30年度購入（8件）1,000,000,000円（年利率0.530%～0.729%）
鉄道資産整理基金以外の基金 （財政調整基金等）	13,975,030,073円	債券（41件）4,188,231,429円 平成30年度購入（6件）595,972,000円（年利率0.468%～0.716%） 令和01年度購入（10件）1,097,657,720円（年利率0.200%～0.500%） 令和02年度購入（13件）1,294,601,709円（年利率0.400%～0.823%） 令和03年度購入（12件）1,200,000,000円（年利率0.300%～0.853%）
合 計	15,498,895,162円	債券（49件）5,188,231,429円

（評 価）

積立基金の運用にあたっては、地方自治法第241条第2項の規定により「確実かつ効率的な運用」が求められる中、当市においても平成30年度から債券による運用を開始し、令和3年度末現在で20年債券を中心に、約52億円の債券運用を行っている。

債券の運用は積立基金全体を一括して行うことで、より有利で効率的な管理を行うことができた。

積立基金の定期預金と債券による運用益は、一般会計分で24,869千円となり、令和2年度（21,956千円）と比較して、2,913千円の増収効果となった。

（課題及びその対応策）

今後も社会情勢を注視しながら、資金元本の安全性を最優先に、確実でより有利な資金運用に取り組んでいく。

(注) 各欄下段カッコ内は「うち実質一般財源所要額」を示す。 ※以下同様

第11 教育委員会事務局

1 教育総務課

① 教育総務係

総括事項

飛騨市の教育行政を進めるため、定期的に教育委員会を開催し、教育行政における重要事項や基本方針の決定を行った。さらに、教育委員や市内小中学校と連携を図りながら、新型コロナウイルス感染症対策によるスクールバスの増便、災害による臨時の路線や時間の変更等、運用及び施設・設備の両面にわたり教育環境の充実に取り組んだ。また、学校施設については、外壁改修を中心とした神岡小学校の大規模改修工事（令和3年度・令和4年度の2か年計画）のうち、第1期工事を完了したほか、各学校施設の破損箇所や危険箇所の修繕を行い施設の保全に努めた。

- 1 教育委員会運営事業
- 2 スクールバス運営・更新事業
- 3 飛騨市育英基金貸付事業
- 4 育英基金貸付生地元就職補助事業
- 5 神岡小学校大規模改修事業（第1期）

施策の概要

1 教育委員会運営事業（決算額 1,263千円） 決算書 P222～224

教育委員会では教育行政の質の向上を目的に、学校経営をはじめとする様々な教育に関する案件について議論を重ねた。また、事務点検評価委員会では、教育委員会の事務事業の内容について点検・評価をすることで、その結果を令和4年度への施策に繋げる取り組みとなった。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
教育委員会運営事業	千円 1,317 (1,317)	千円 1,263 (1,263)	千円 54 (54)	教育委員会の開催 定例会9回（議案28件、承認25件、報告5件 合計58件） 臨時会1回（議案1件） 教育委員会協議会の開催 9回 事務点検評価委員会の開催 2回（8月 審議及び意見聴取、ホームページ掲載）

（評価と課題及びその対応策）【令和4年度予算計上額:1,315千円】

教育委員会定例会は年9回、臨時会1回が開催され、教育行政について、各委員による活発な議論が行われた。新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う

対策により事業の延期や規模の縮小、行事催行内容の見直しなど、活動機会が減少したが、10月～11月には市内8校について小中学校の授業を視察する等、教育の現場に出向き、各校との連携を図った。

令和4年度は新時代の教育環境整備や新たな課題に対する協議や審議を深めるため、市町村教育委員会オンライン協議会や新任教育委員研修会等に積極的に参加して情報の共有を行い、引き続き資質の向上に努める。

2 スクールバス運営事業（決算額 79,783千円） 決算書 P224

スクールバス運営事業は、令和3年度に引き続き新型コロナウイルス感染症対策により、乗車人数が多い路線（古川大江線・信包線、神岡袖川線）については3密を防ぐため複数台数での運行となった。また、通常の小中学生の登下校、学校行事、部活動の運行のみならず、コロナ対策または天候による通行規制等の早期下校についても対応した。このほか、学校外活動や市民団体等が社会教育活動で利用するフリーバスについても継続して運営した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
スクールバス運営事業	86,410 (86,410) <small>千円</small>	79,783 (79,783) <small>千円</small>	6,627 (6,627) <small>千円</small>	スクールバス運行委託 77,766千円

（評価課題及びその対応策）【令和4年度予算計上額:86,395千円】

現在18台あるスクールバス車両（ワゴン車含む）については、令和4年度に車両更新計画を見直したうえで更新を行うこととしている。なお、計画の更新にあたっては、民間並の更新基準を採用する。また、バスの運行に際し、新型コロナウイルス感染症予防対策として、「密閉・密集・密接」を避ける観点から、引き続き車内の換気やバス増便を行い、車内での感染予防エチケットを教育するなど感染予防の実施とその意識を高める取り組みを継続していく。

3 飛騨市育英基金貸付事業

令和4年3月末時点での貸付総額は229,115千円（232件）となった。前年度に引続き償還金が貸付金を上回っているが、償還免除が4件あったため、年度末の貸付金残高は減少した。

貸付対象者拡充のため、平成31年度から対象学校の拡充（大中学校等の追加）及び申請時の成績要件を緩和するチャレンジ枠を新設した。

飛騨市育英基金総額 447,260千円（貸付額229,115千円・現金218,145千円）

令和3年度貸付額 27,720千円（47件 うち新規12件）

令和3年度償還額 38,338千円（172件）※償還免除決定4件

4 育英基金貸付生地元就職補助事業（決算額 3,232千円） 決算書 P225

市内事業所等の雇用の確保と定住促進を図るため、従前の要綱に基づいて、平成26年度までに育英基金を貸し付けた者のうち、現在償還中の飛騨市在住者に、「地元就職補助金」として、償還金の一部補助を実施した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
育英基金貸付生 地元就職補助金	3,533 ^{千円} (0)	3,232 ^{千円} (0)	301 ^{千円} (0)	補助対象者 24名（内、完済者6名）

（評価と課題及びその対応策）【令和4年度予算計上額:3,670千円】

当制度は、地元就職による雇用の確保と若者の定住促進を目的として平成18年度に創設されたが、その方向性に鑑み平成27年度からは「就職奨励金交付事業」として新たに制度化されたため、育英基金からは分離された。ただし、平成26年度までの貸付生は当該制度の対象者であるため、当該貸付生の償還が終了するまで予算の確保が必要である。

5 神岡小学校大規模改修事業（決算額 140,168千円） 決算書 P227

S61建築の神岡小学校は、耐震化の必要のない建物であったため、これまで大規模な改修を行ってこなかった。しかし、老朽化により外壁に劣化がみられること、また塗装にアスベストが含まれていることから、安全対策のため、外壁改修を工区割りして2か年計画で改修を行うこととした。令和3年は、校舎西側を第1工区として改修工事を実施した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
神岡小学校大規模改修工事 （第1期）	140,200 (6,441)	140,168 (9,916)	32 (△3,475)	外壁改修工事1式（アスベスト除去含む）

（評価と課題及びその対応策）

工事を夏期休業期間中とすることにより、授業に支障なく工事を実施できた。また、放課後児童クラブの利用者に対しても、最大限の安全配慮を行った。

さらに、あまり活用の無かった中庭を、この際駐車場に変更したことにより、駐車可能台数が増え、教職員の利便性が増した。

令和4年度も児童の安全確保を最優先課題として、工事を実施する。

② 学校給食係

総括事項

健やかな教育環境を整える中で学校給食の役割は重要であり、食材の地産地消を推進し、地元産の食材を使用したデザートを供給するなど、安全安心な、そして楽しさのある学校給食の安定的な提供に取り組んだ。

- 1 安全・安心な学校給食の提供
- 2 地産品を使ったふるさと食育の推進
- 3 給食施設の設備更新
- 4 給食費特別会計

施策の概要

1 安心・安全な学校給食の提供（古川国府給食センター）（決算額 112,784千円） 決算書 P247

一般会計では、古川国府給食センター負担金のほか、神岡給食センター、河合・宮川小学校給食に係る賄材料費以外の経費を経理している。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
	千円	千円	千円	
古川国府給食センター負担金	114,725 (114,725)	112,784 (112,784)	1,941 (1,941)	古川国府給食センター飛騨市実施分 ・古川中学校 給食日数 195日 延べ食数 78,048食 ・古川小学校 " 195日 " 85,541食 ・古川西小学校 " 195日 " 57,090食

（評価と課題及びその対応策）【令和4年度予算計上額：114,370千円】

食中毒等の大きな事故も無く、安心安全でおいしい給食を提供できた。アレルギー対応食の提供も行っており、安定した学校給食を提供するためには調理員の確保が重要である。会計年度任用職員制度の導入により調理員の待遇改善が行われているものの、将来的視点からも調理員不足は依然、深刻な問題となっている。

令和3年度から古川国府給食センターの学校給食調理業務が民間委託に移行したが、市営給食センターについても、人員不足の解消を念頭に調理業務の民間委託について引き続き検討を進めていく。

2 地産品を使ったふるさと食育の推進（決算額 9,965千円） 決算書 P246

ふるさと納税の活用による「地産品を使ったふるさと食育の推進」により、デザート等に地元産加工品や地域食材を積極的に取り入れた給食を提供し、食の楽しさと地産品に誇りを感じてもらおうとともに、学校に来る楽しみの一助になるよう学校給食の向上を図った。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
	千円	千円	千円	
地産品を使ったふるさと食育の推進事業	10,000 (0)	9,965 (0)	35 (0)	ありがとう給食（デザート提供） 延べ100回 5,237千円 ふるさと学校給食（地元食材提供） 延べ92回 4,728千円 食育授業8/27実施 宮川小学校全学年 飛騨牛と伝承作物の講話

（評価と課題及びその対応策）【令和4年度予算計上額：10,000千円】

おいしく喜ばれる給食の提供について関係機関等と連携し、引き続き栄養価のバランスをとりながら、学校給食の質の向上を進めていく。食育の観点からも地元産品についての食育授業も継続して行っていく。

3 給食施設の設備更新（決算額 8,020千円） 決算書 P246～247

食品の安全性の確保及び経年劣化による備品の更新のため、神岡給食センターの給食運搬車を更新した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
給食施設の設備更新	千円 8,055 (8,055)	千円 8,020 (8,020)	千円 35 (35)	神岡給食センター給食運搬車購入 6,476千円

(評価と課題及びその対応策)【令和4年度予算計上額:2,938千円】

厨房機器等については、日々のメンテナンスとともに、早めの修繕や部品交換により衛生上や作業上の安全及び経費の節減に努めているが、高額な設備機器等については、償却年数やこれまでの履歴を元に更新していく。

4 給食費特別会計（決算額 33,418千円） 決算書 P371

給食費特別会計では、古川町以外の市内小中学校、市立保育園給食の一部に係る賄材料費を経理している。令和3年度も新型コロナウイルス感染症対策による学校行事の中止・変更に伴い、給食日数は当初計画よりも変動する結果となった。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
安全・安心な学校給食の提供	千円 34,900 (1,057)	千円 33,418 (1,192)	千円 1,482 (△135)	神岡給食センター ・神岡中学校給食日数 196日 延べ食数 30,947食 ・神岡小学校 " 201日 " 55,447食 ・旭保育園 " 196日 " 13,503食 河合給食センター ・河合小学校 " 196日 " 9,623食 ・宮川小学校 " 198日 " 2,957食 山之村給食調理場 ・山之村小中学校 " 198日 " 5,737食

(評価と課題及びその対応策)【令和4年度予算計上額:35,800千円】

メニューの工夫や調理方法の改善等により、アレルギー食への対応を含め、安全・安心な学校給食の提供を行っている。また、子どもたちに食への関心を持ってもらうため、引き続き栄養教諭等による食育授業を実施していく。

2 学校教育課

① 学務係・管理指導係

総括事項

飛騨市の学校教育の方針「志を語り合い しなやかに挑み続ける飛騨びと を育む」の具現に取り組んだ。飛騨市の教育を見据え、「子どもたちにどのような資質・能力を身に付けるのか」を明確にし、指導改善やICT機器を利活用した授業づくりを進め、コミュニティ・スクールの活動充実等、地域・家庭が協働して「未来の創り手」に必要な資質・能力を一層確実に育むことに取り組んだ。

- 1 飛騨市学園構想の推進
- 2 ICTを効果的に活用した授業づくり
- 3 生きにくさ、学びにくさのある児童生徒への支援の強化
- 4 学校外での学習環境・体験活動の充実と指導力の向上

施策の概要

1 飛騨市学園構想の推進（決算額 3,376千円） 決算書 P223～224

市内全ての保育園・小学校・中学校・高等学校・特別支援学校を一つの大きな「飛騨市学園」と見立て、①「飛騨市ビジョン」に基づき、資質能力ベースで、子どもの「課題解決能力」を育むカリキュラム作成と実施、②学校と家庭・地域が総がかりで、飛騨市の子どもの育成について目標を共有し、連携・協働するためのコミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）の導入と本格稼働、③各校種間交流等の実施の3本柱を掲げ、構想の実現を目指す。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
飛騨市学園構想の推進	千円 4,000 (0)	千円 3,376 (0)	千円 624 (0)	<ul style="list-style-type: none"> ・コアチーム会議10回開催（事務局会21回開催） ・学園構想学習会（2回） ・SNSを活用した啓発、説明活動 ・まなびみらい会議（12月）、実践成果報告会（2月）

（評価）

令和3年度は、学園構想の具現化に向けて、コアチーム会議を定期開催し、熟議を行い、着実な歩みを進めた。特に、上記3本柱の推進に向けて、「事務局部会」、「カリキュラム部会」、「地域学校協働部会」、「広報部会」を編成し、各部会から各学校や学校運営協議会（CS）・地域学校協働活動本部への支援や情報発信を行い、それぞれの活動充実に努めた。教職員や学校運営協議会委員、地域学校協働推進員を対象にし、スキルアップを目指した「学習会」を2回実施した。「まなびみらい会議」では、午前に講演会とシンポジウム、午後は4つの分科会で、参加者の学園構想への理解と参画意識を高めた。コロナ禍の中で校種間交流は、小中、小高「写真部と小学生の交流」や小中高「防災タウンウォッチング」等、イベント的には実施されたが、保育園、高等学校・特別支援学校とは、コロナ感染症の状況から日常的な交流やカリキュラムを連携することはなかなかできなかった。

年度のまとめとして「オンライン成果報告会」を開催し、6事業（課題解決型活動）の実践が報告された。各学校、CS・地域学校協働本部における今年度の取組の成果と来年度への展望が明確となる報告であった。さらに「広報部会」も精力的に活動し、学園構想フェイスブックや広報ひだの連載、オンライントークの実施で、市内外に「飛騨市学園構想」の活動を発信することができた。

メディア掲載実績：「ハウレンソウ 甘くておいしいですよ」山之村小中生ら特産物販売 10月14日 中日新聞
：古川西小1年生 牛の餌やり体験 鮎の瀬牧場 10月22日 中日新聞
：「学び合える地域大切」飛騨市で教育フォーラム 市学園構想見つめる 12月14日 岐阜新聞
：神岡中の来春1年生と保護者 適切なSNS使用 学ぶ 12月24日 岐阜新聞
：観光のこれから アフターコロナ@飛騨 未来の創り手を育成 ② 飛騨市 地域と協働「学園構想」 1月7日 中日新聞
：タウンウォッチング 防災活動大賞 飛騨で開催のイベント AEDや公衆電話を探索 2月3日 中日新聞
：飛騨市プロジェクトチーム 市長に表彰報告 防災教育実践で県大賞に喜び 2月3日 岐阜新聞
：宮川小児童、古里を活写 吉城高写真部員の指導で展示 2月4日 岐阜新聞
：高校生と小学生 写真でつながる 飛騨 吉城高写真部員と地元の宮川小 撮り方指導やコンテスト審査 2月13日 朝日新聞
：宮川小児童 写真コンテスト 工夫詰まった「冬の飛騨」 吉城高生が構図など指導 2月15日 中日新聞
：県ふるさと教育表彰 地元の魅力探究 古川小が最優秀 住民ら講師に問題解決力養う 3月10日 中日新聞
：地域と学び合い「ふるさと教育表彰」古川小、県最優秀に輝く 3月11日 岐阜新聞

（課題及びその対応策）【令和4年度予算計上額：5,591千円】

令和4年度は、学園構想第1章の最終年となり、3本柱のさらなる充実を図るとともに、第2章に向けて各事業の検証と改善に取り組む。「課題解決型カリキュラムの実施」では、身に付けた資質能力を他教科と往還する授業や諸活動の実施に取り組んでいく。「CS&地域学校協働活動の推進」では、CSポートフォリオの研修を活かし、各学校運営協議会の運営改善や地域と学校との協働活動がより活発化するよう、子どもたちが地域住民とともに企画・実施するプロジェクトに支援をする。「校種間交流の実施」では、特に、保育園、高等学校・特別支援学校との交流を促進する。コアチーム会議への関係者の参画による連携強化と防災タウンウォッチング等の交流事業を実施する。引き続き課題である「学園構想説明・啓発」は、ホームページ、フェイスブック、広報ひだ連載での情報発信を継続し、「学園構想オンライントーク」や「まなびみらい会議」「報告会」を開催し、地域住民の参画意識を醸成して活動促進を図る。こうした活動を、毎月開催する「コア会議」に、保育園・高等学校・特別支援学校の関係者が参画することによって、各事業の企画・実施をより円滑に進める。

2 ICTを効果的に活用した授業づくり（決算額 37,775千円） 決算書 P223～231

飛騨市では、平成30年度より、児童生徒用タブレットPC、普通教室・特別教室の電子黒板、高速大容量のネットワーク環境、デジタル教材（教科書）の整備を進めている。さらに、令和3年度より、ICT支援員を配置し2週に1回のペースで学校訪問しこれからのICTを効果的に活用した授業づくりをすることにより、児童生徒が自らの問いや願いをもち、対話を通して学びを深める個別最適化の授業づくりを推進し、自ら学び未来を切り拓くことのできる人づくりを目指す。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
	千円	千円	千円	
I C Tを効果的に活用した授業づくり	38,170 (2,198)	37,775 (1,920)	395 (278)	◇児童用タブレットP C (106台) ・古川小 (60)、古川西小 (14)、河合小 (3)、宮川小 (1)、神岡小 (23) ・山之村小 (5) ◇電子黒板 (24台) ◇I C T支援員配置 (1名)

(評価)

令和3年度は、国の「G I G Aスクール構想」に基づき、児童生徒に一人1台のタブレット端末、電子黒板整備等、更なるI C T環境整備を進めた。これにより、タブレットP Cは、小2以上で1人1台(小1は2人に1台)。電子黒板は小3以上と理科室に整備ができた。各学校では、こうした整備を受けて、I C T機器を積極的に活用した授業づくりの実践を行い、直面する課題を主体的に解決するために必要な「課題解決能力」や「情報活用能力」等の育成を目指した。全校が高速大容量のネットワーク環境を活用し、コロナ対策で校内での教育活動をオンラインで実施すること、コロナによる臨時休校(自宅待機)や長期入院児童に対する、学校外で「学び・生活」をつなぐオンライン学習等を実施することができた。(オンラインを活用した遠隔学習等、コロナ待機児童生徒対応：古川小、古川西小、河合小、古川中、神岡中 不登校・不適応児童生徒の家庭学習：神岡小 臨時休校対応：神岡中 等)

さらに、専任のI C T支援員を配置し、どの学校でもI C T機器を積極的に活用し、児童生徒の課題解決能力や情報活用能力を育む授業づくりの実践を進めることもできた。

メディア掲載実績：黙食をICTで楽しく 飛騨市教委、デジタル黒板を活用 古川西小 児童、近隣小の紹介映像視聴 12月2日 岐阜新聞

(課題及びその対応策)【令和4年度予算計上額：35,599千円】

令和4年度は、引き続きI C T環境の整備を進めるとともに、専門的な知見を有するI C T支援員を増員し、授業における効果的な活用を促すことで、課題解決能力や情報活用能力を備えた飛騨市ならではの人づくりに取り組む。I C T環境整備では、小学校2年生の普通教室に電子黒板・授業用P Cを整備する。小学校児童用のタブレット端末を増台し、児童生徒1人1台の使用環境を実現する。さらに、授業を担当する教員(教科担任、学級担任)へのタブレットP Cの貸与を進める。授業でのI C T機器の効果的な活用を進め、教員の研修会でも活用し個々のスキルアップを目指す。

3 生きにくさ、学びにくさのある児童生徒への支援の強化(決算額 7,771千円) 決算書 P223~231

市内の小中学校には、生活への不安や学習への困り感から個別の支援が必要な児童生徒が数多く在籍し、こうしたことが不登校や社会不適応につながってしまう状況もある。このため、子どもたち一人一人が将来の自己実現に向けて歩みだせるよう、①学校内外を問わずどこでも学習の機会を保障する学習支援員の配置、②学校カウンセリングの専門家による児童生徒支援訪問、③生活面・学習面における一貫性のある教育支援を行うための保育園と小中学校の連携強化、を三本柱と位置づけ、一人一人の個性を大切に、温かく支える学校づくりに取り組む。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
生きにくさ、学びにくさのある児童生徒への支援の強化	千円 10,963 (10,455)	千円 7,771 (6,876)	千円 3,192 (3,579)	<ul style="list-style-type: none"> ・スタディーサポーター ・児童生徒支援訪問 ・保小中連携教育推進委員会の実施 ・小学校新1年生保護者向けリーフレットの配布

(評価)

令和3年度は、①. スタディーサポーター（学習指導員）を古川中校区3名、神岡中校区1名配置し、不登校児童生徒への学校外（グリーンルーム、こころのクリニック等）における学習支援、学校の相談室に通う不登校・不適応傾向にある児童生徒への学習支援、通常学級に通う児童生徒で学力不振にある児童生徒への学習支援を実施した。②. 児童生徒支援訪問では、橋本元教授（学校心理士）が各学校・園の児童生徒支援訪問を実施し、子どもたちの困り感への対応や教員の指導法を指導・助言した。さらに、児童生徒支援員および学校職員研修も実施し、教職員のスキルアップにつなげた。③. 保小中連携の推進（生活面・学習面における一貫性ある教育支援）では、就学前の「アプローチカリキュラム」、就学後の「スタートカリキュラム」の実施と小学校新1年生保護者向けリーフレットを配付した。合同研修会では、今年度も橋本治元教授（学校心理士）の講話から、保小中の連携が児童生徒一人一人を大切にし、一人一人のよさを伸ばす教育の推進に大きくかかわっていることを学び、これを活かして教育現場においてきめ細かな対応が行われた。

メディア掲載実績：中学生活 先輩が語る 古川中学生 宮川小児童に 8月18日 中日新聞

(課題及びその対応策)【令和4年度予算計上額：9,881千円】

令和4年度は、小中連携の推進として実施した各小中学校への橋本元教授の巡回に主幹教諭が同行して授業参観や情報交流の実施を継続することや、小学校から中学校への円滑な接続のために、小中学校の交流をより充実するために、既存の定例会や研修会を活かして情報交換を定期的実施する。また、推進委員会において飛騨市としての小中連携の取組方針や配慮事項をまとめ、具体的な取り組みを進める。

4 学校外での学習環境・体験活動の充実と指導力の向上（決算額 3,437千円） 決算書 P223～224

社会環境の高度情報化やグローバル化が進む中、未来の創り手となる児童生徒には情報活用能力やグローバル化に対応する力（外国語によるコミュニケーション能力、日本の伝統や文化に対する深い理解）の育成が重要視されており、同時にそれらをかなえるための教職員の指導力向上が求められている。こうした課題に対応するため、児童生徒の体験活動や教職員向けのICT教育研修の充実を図るとともに、学校外での教育相談環境の整備を行う。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
学校外での学習環境・体験活動の充実と指導力の向上	千円 3,494 (3,494)	千円 3,437 (3,437)	千円 57 (57)	<ul style="list-style-type: none"> ・グリーンルームの環境整備 ・児童生徒の体験活動の充実 ・教職員研修の充実

(評価)

教育相談室（グリーンルーム）の環境整備では、エアコンを設置した。この環境整備によって学習活動等の諸活動が充実した。児童生徒の体験活動の充実では、郷土の自然等の素晴らしさを知り、郷土愛を培う体験活動を実施した。コロナ禍であったが、小学校5～6年生20名が参加し、元理科教員をはじめ

として講師4名の指導により、子どもたちの心に残る体験活動が実施できた。グローバル化に対応する力（外国語によるコミュニケーション能力）の育成のための体験活動は、ALTの来日が遅れ、講師などの人員不足のために実施できなかった。

教職員研修については、小学校で「プログラミング教育」の充実と中学校ではタブレット端末を活用した「授業づくり」を目指し、松井徹氏（岐阜女子大学准教授：県ICT活用アドバイザー、アップル社ADE）を講師として招聘し、各校ICT活用推進員を対象にした研修会（年2回）、児童生徒を対象にした授業（各校年2回）、教職員を対象にした研修（授業と同日開催）を実施した。児童生徒のスキルアップは目覚ましく、教職員も積極的にICT機器を積極的に活用した授業づくりを進めた。年度末には、松井准教授の監修による「ひだのICT（成果集）」を作成し、今後のICT機器を効果的に活用した授業づくりに寄与するものとする。

メディア掲載実績：鈴木教諭(神岡小) 渡辺教諭(古川中)が優秀賞 飛騨市で教育実践研究論文の表彰 3月5日 岐阜新聞

：鈴木教諭ら優秀賞 飛騨市内の教職員 実践論文の表彰式 3月5日 中日新聞

：鈴木教諭(神岡小)が優秀賞 教育実践論文 難聴児の語彙テーマ 3月16日 中日新聞

(課題及びその対応策)【令和4年度予算計上額：8,920千円】

令和4年度は、神岡グリーンルーム（仮称）の設置に向けて準備を進める。開設場所は決定しているため、課題は「ひと」と「プログラム内容」である。児童生徒、保護者のニーズを把握し、現状の「ひと もの こと」の組み合わせを工夫して進めていく。児童生徒の体験活動については、コロナ禍で、体験活動不足の現状があり、児童生徒（保護者）のニーズも高いことから、「自然体験」と「英語コミュニケーション体験」の内容を工夫し、地域・学校のマンパワーを活かして継続開催していく。教職員の指導力向上では、引き続き、各校ICT活用推進員を対象にした研修会（年2回）、児童生徒を対象にした授業（各校年2回）、教職員を対象にした研修（授業と同日開催）を実施する。特に、教員へのタブレットPCの貸与が進み、市や各校での研修会によって個々のスキルアップが予想される。こうした状況は、教員のICT機器を効果的に活用した授業づくりへとつながる。市教委の学校訪問や市指定公表会において、ICT機器活用（授業づくり）の現状把握と各学校の児童生徒や教員のニーズに応えた研修会（講習会）を企画・実施していく。

3 生涯学習課

① 生涯学習係・教育振興係

総括事項

社会教育法を基本とし、乳幼児から高齢者まで幅広い市民層に向けて、社会教育委員、各種推進員及び指導員と連携を図り、生涯学習の普及啓発に努めた。

新型コロナウイルスの影響で、公民館施設利用関係では第4波（4/26～6/20）は20：00まで、第5波（8/27～9/30）は全館閉館、第6波（1/21～3/6）は20：00までとなった。これにより生涯学習の基本となる学びの機会の場が減少し、生涯学習活動に大きく影響した。

具体的には市民カレッジのメインとなるさかなクンの講演会は、令和4年度に延期を余儀なくされるなど計画しても実施できない講座も多数発生した。

なお、令和2年度に開催できなかった少年の主張大会（6/12）は第4波の最中ではあったが、来場者を制限し実施した。成人式は、ワクチン検査パッケージを来場者全員に周知し、ワクチン未接種の方は前日に抗原定性検査を行っていただき、来場者全員の感染防止対策を行い実施した。

- 1 社会教育推進事業
- 2 青少年育成推進事業
- 3 家庭教育学級等開催事業
- 4 地域学校協働活動事業
- 5 公民館講座等開催事業
- 6 公民館管理運営事業

施策の概要

1 社会教育推進事業（決算額 611千円） 決算書 P232～233

社会教育委員は、社会教育に関する計画の立案や調査研究を行い、社会教育に関して教育委員会に助言する役割を担うことから、新型コロナウイルス感染症の影響でできなかった研修会をリモート方式に切り替え開催することで委員の資質向上を図るとともに地域社会教育の推進リーダー役として活動したが、顔を合わせて話し合いしながら進める会議は開催ができないなど、活動が制約された中での活動となった。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
	千円	千円	千円	
社会教育推進事業	1,456 (1,456)	611 (611)	845 (845)	委員の会及び運営審議会：1回 飛騨地区及び県社会教育委員連絡協議会等：3回

(評価)【令和4年度予算計上額：1,324千円】

社会教育委員と社会教育支援団体から構成されるネットワーク「生涯学習推進会議」は、4つの部会（子育て支援、青少年育成、文化振興、スポーツ振興）で構成し、部会毎に今後の活動上での課題等について話し合いの機会を設け、令和4年度へ向けて活動の方向性を確認した。

(課題及びその対応策)

コロナ禍でできる具体的な意識改革や行動変容が不十分であり、会議の開催自体もできなかったため、オンラインなどを利用して、関係団体と連携・協働を図る。

2 青少年育成推進事業（決算額 2,074千円） 決算書 P232～233

4町から青少年育成推進員の推薦を求め、それぞれの町の地域特性を汲み取りながら青少年育成活動を展開した。青少年に関連する様々な課題に地域ぐるみで取り組むことにより、青少年を取り巻く環境の改善や地域住民の健全育成への気運を醸成した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
成人式開催事業	千円 1,174 (1,174)	千円 1,043 (1,043)	千円 131 (131)	令和4年1月3日開催（対象者260名） 飛騨市文化交流センター 新成人出席者：169名 神岡町公民館 新成人出席者：55名 計 224名
青少年健全育成推進事業	1,017 (1,017)	610 (610)	407 (407)	<ul style="list-style-type: none"> 少年の主張大会の開催 中学生7名小学生8名（神岡町公民館） 飛騨地区予選を経て県大会に1名出場 青少年育成推進連絡協議会 古川部会：コロナ禍のため、オンラインによるふれあい集会を実施し、また次年度へ繋がる活動として啓発リーフレットを配布しPRに努めた。 河合・宮川部会：コロナにより各種イベントが中止となり、啓発活動が出来なくなったことから、チラシを全戸配布することで青少年育成運動の啓発を図った。 神岡部会：登校する児童に向け、学校玄関前にてあいさつ運動を実施した。啓発活動はイベントが中止になったため中止とした。
子ども会育成連絡協議会補助金	650 (650)	421 (421)	229 (229)	子ども会充実と活性化のため、育成連絡協議会を通じ、各単位子ども会の団体運営及び個別の事業活動の経費の一部を補助した。 単位子ども会数 52団体、子ども会員数 1,295人

(評価と課題及びその対応策)【令和4年度予算計上額：成人式 1,188千円、青少年健全育成1,051千円、子ども会育成650千円】

・コロナ禍ではあったが、新型コロナウイルス感染防止対策の協力要請を行い、事業の実施に努めた。成人式関係では民法の改正により令和4年4月から成人年齢

が18歳に引き下がるため、対象者に成人式のアンケート調査を実施したところ、現行どおりの開催希望が8割を占めていたため、名称変更のうえ現行どおり20歳を対象に実施する。(令和3年6月広報、ホームページにて周知)

メディア掲載 6月2日 岐阜新聞 飛騨市の成人式は民法改正後も20歳で開催

1月3日 NHK(東海)感染対策を実施しての成人式の実施

1月4日 中日新聞、1月5日 岐阜新聞 いずれも成人式

・子ども会については、地域に住む子どもたちの集団活動の基礎であり、自主性や仲間との連帯感を育む貴重な場であるため、様々なサポート案を提案するなど子ども会と共に継続して実施していく。

メディア掲載 11月3日 岐阜新聞 子ども会連合会主催 親子ほのぼの体験フェスタ開催「親子、遊びや工作楽しむ」

3 家庭教育学級等開催事業(決算額 400千円) 決算書 P234

家庭教育学級は保護者に対して家庭教育に関する学習機会を継続的に提供する事業であり、実施にあたっては各学校のPTAを主体とした。年間を通じ、今後の子育てに活かしてもらうことを目的として、集団で学ぶ学習形式にて親同士の交流を深めながら子育てについて学んだ。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
家庭教育学級(小中学校)開設事業	千円 400 (400)	千円 400 (400)	千円 0 (0)	家庭教育学級(小中学生と保護者対象:各小中学校PTA行事で実施) ・実施回数:53回 延べ参加者数:2,146名

(評価)

子育ての悩みを持った親同士が相互交流を通じて子どもの心身の発達上の課題などを学び、親の役割や家庭の在り方を再認識するなど親の自発的な学習を促すきっかけとなった。

(課題及びその対応策)【令和4年度予算計上額:家庭教育学級事業 400千円】

家庭教育に関する課題は、学校規模や地域の環境によって相違があり、各々の課題解決に繋がる内容となるよう各小中学校のPTAに委託している。今後より効果的な事業となるようPTAとの連携を深め事業の継続化に努めたい。

4 地域学校協働活動事業(決算額 407千円) 決算書 P233~234

幅広い地域住民の参画を得て地域全体で子供たちの学びや成長を支えるとともに、「学校を核とした地域づくり」を目指し、地域と学校が相互にパートナーとして連携・協働して様々な課題に取り組んだ。具体例として、古川西小では見守り隊のベストを更新するにあたり、児童からデザインを募集し、最優秀賞を図案として採用するなど地域と学校が連携することにより共に課題解決することができた。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
地域学校協働活動事業	千円 664 (385)	千円 407 (309)	千円 135 (△46)	地域学校協働活動推進員：24名 研修会：県主催6回、市主催2回

(評価)

市内の学校区に7つの地域学校協働活動本部を設置するとともに、各本部に3～5人の推進員を配置し、学校運営協議会と連携する形で活動を展開した。2月末には活動成果の発表の場として、地域住民が一体となって取り組んだ事例発表を行い、関係者で情報共有するとともに、今後の活動に向け推進員としての資質向上を図った。

(課題及びその対応策)【令和4年度予算計上額：711千円】

地域学校協働活動事業は令和2年度からの事業であり地域における認知度が低いいため、積極的な広報活動を行うことにより市内の認知度を高めることが課題と考える。この活動に理解・協力を得られる地域住民を増やし、地域の教育力によって子どもたちの成長を支える仕組みとなる基盤の構築が必要である。また各本部の活動が地域に寄り添いスムーズに行うことができるようサポートする必要がある。

5 公民館講座等開催事業（決算額 6,167千円） 決算書 P233～234

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
公民館講座等開設事業	千円 2,366 (1,793)	千円 1,712 (1,541)	千円 654 (252)	公民館講座 16講座:受講者386名 (R4へ延期8講座) 自主講座 39講座:受講者443名 ・古墳めぐり、歴史めぐり、門松・花餅づくり、豆腐づくりなどの体験講座を開催。なお人気が高い講座は、可能な限り追加で実施した。
市民カレッジ	6,210 (6,090)	4,297 (4,222)	1,913 (1,868)	R3年度に市民カレッジを本格開校し7講座実施。(R4へ延期2講座) 「学びに卒業はない」を合い言葉に「宇宙」「防災」「食文化」など様々なジャンルの講座を開催した。 ・年間フリーパスポート購入者17名 (2000円/年)。1講座500円。 ・7講座：受講者延べ250名
高齢者学級開催事業	千円 200 (200)	千円 158 (158)	千円 42 (42)	古川町寿大学(囲碁、ダンス等4団体のサークル活動)、登録者数82名 ※各教室毎月数回定期開催 神岡町高齢者学級 3講座延べ105名 (R4へ延期1講座) 対象60歳以上

(評 価)

「公民館講座」は4町公民館において、時代の趨勢により薄れつつある昔からの飛驒の風習や文化をテーマとし、ふるさと「飛驒」を再認識する内容の講座を実施した。一方で「誰でも自主講座」は、教える人と学ぶ人が一体となって自主的に作り上げていく講座となっている。趣味や生活に関する内容を中心に幅広いコンテンツで構成されており、サークル活動への展開へと繋がるよう企画している。

しかしながら中止した講座は「食」を中心に8講座。特に2～3月に食のまちづくり推進課と連携した親子体験型の地域食材（あぶらえ等）を利用した郷土食作り3講座は、新型コロナ感染拡大防止のため、中止せざるを得なかった。

令和3年度に本開校した市民カレッジは、市内在住の講師や国内で活躍している多様な講師を飛驒市に招聘し、対面型での有料講座を開催した。（オンライン講座は1講座）今後も魅力有る講座を企画していく。

- メディア掲載 6月 9日 中日新聞 公民館講座 岩佐勝美講師と歩くシリーズ 「新緑の木々 眺めを満喫」
 8月18日 岐阜新聞 公民館講座 カニの標本作り 「サワガニ 本物らしく剥製に 生態学を学び創作に親しむ」(小学生対象)
 8月20日 岐阜新聞 公民館講座 箸と箸置き作り 「飛驒の広葉樹を使い箸作り 子供が地域の樹木に触れる」(小学生対象)
 10月27日 岐阜新聞 公民館講座 飛驒の巨大古墳めぐり 「巨大古墳めぐり、古代ロマン」
 12月10日 岐阜新聞 公民館講座 土偶講演会 「食用植物の精霊」 人類学者 竹倉史人「土偶を語る」 著者

(課題及びその対応策)【令和4年度予算計上額：公民館講座運営事業12,957千円】

受講者アンケートから、今後も様々なことを学びたいという意見が寄せられていることから、令和4年度に統一した冊子を年2回発行し、市民カレッジ、公民館講座及び誰でも自主講座との連携・補完を図り、魅力的で面白そうな講座を多数企画することで、生涯学習の普及浸透を図りたい。なお令和4年度は、神岡町の高齢者学級、コロナ禍のため河合町・宮川町で実施できなかった高齢者学級、及び新しく古川町の高齢者学級をリニューアルした「シニア学部」を創設しより身近な講座を提供していく。

6 公民館管理運営事業（決算額 90,901千円） 決算書 P236～238

市有公民館は、地域住民の生涯学習を行う拠点施設となることから、適切な施設運営に努めるとともに、老朽化等による故障箇所の修繕を実施した。また、公民館講座等学びの機会の市民に広く提供することで、市民の生涯学習活動を支援した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
公民館施設管理事業	千円 26,709 (21,371)	千円 24,429 (20,317)	千円 2,280 (1,054)	公民館4施設、分館3施設の運営・維持管理費 地域コミュニティ施設9施設（うち指定管理施設5施設）の維持管理費
公民館施設維持修繕事業	18,390 (15,790)	18,256 (15,656)	134 (134)	・古川町公民館自動火災報知器更新工事 7,480千円 ・千代の松原公民館自動火災報知器更新工事 2,127千円 ・神岡町公民館 備品購入（長机の更新）1,144千円

集 落 施 設 整 備 事 業	45,233 (13,733)	44,901 (13,401)	332 (332)	<ul style="list-style-type: none"> ・集落有施設整備事業補助（新築）24区宮城研修センター 16,570千円 ＋コミュニティ助成事業（宝くじ助成金）15,000千円 ・集落有施設トイレ等改修補助 16団体13,331千円（エアコン・LED照明等）
コロナに負けない元気な 地域活動の支援事業	3,500 (3,500)	3,315 (3,315)	185 (185)	<ul style="list-style-type: none"> ・地区有集会施設等の感染防止対策支援補助（二酸化炭素濃度計購入助成） 13団体 125千円 ・コロナと共に生きる地域活動支援補助（懇親会開催経費助成） 82団体 3,190千円

（評 価）

市有公民館は大きいものとして、自動火災報知器の更新を行い、安全対策を中心に順次修繕に努めた。

集落有集会施設については、新築に対し助成を行った。また令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の脅威により、これまで各地域で行われていたコミュニティ活動が停滞し、感染症の長期化が予測されたことから、集会施設に感染防止対策費用（二酸化炭素濃度計の整備）と地域コミュニティ活動（懇親会支援）を促す補助制度を継続することで、地域コミュニティ活動の維持化に繋げた。

（課題及びその対応策）【令和4年度予算計上額：43,160千円】

市有公民館は、築30年以上経過のため、不具合が出始めている。その修繕箇所については大規模工事に及ぶもので高額な費用を要することから、施設毎の要修繕箇所の把握と施設全体を網羅した年度修繕計画を策定し工事を実施していく必要がある。また、公民館は有事の際に避難所の機能を果たすことから、不特定多数の方の一時避難を考えバリアフリーの観点からトイレの洋式化が済んでいない箇所を順次更新していく。

集落有集会施設への補助制度については、令和4年度から新たに倉庫の新築・改築や解体に関するメニューを新設することで地域コミュニティ活動の拠点づくりを推進するとともに防災備蓄品の保管等機能の向上に努める。

4 文化振興課

① 文化係

総括事項

社会情勢の複雑化や成熟化を背景に、市民一人ひとりの価値観や生活スタイルが多様化する中、これまでの物質的な豊かさから感動や心のやすらぎを求める傾向に変化しつつある。市民が日常生活を送る上で豊かさやうるおい、または生き甲斐を実感してもらうためには、更なる芸術文化の普及浸透や生涯学習の実践が求められる中で、芸術文化に親しみ、様々な人と交流する場を提供し続けたことで豊かな感性を育んだ。

また、各種講座や美術館等で企画展示を開催し、故郷への誇りや愛着心の醸成に努めるとともに、コロナ禍にあって、安易に催しを中止せず、オンライン等を使っての開催も取り入れながら、市内外への学びの場の提供、情報発信に努めた。

- 1 図書館機能の充実事業
- 2 飛騨市美術館企画展及び関連セミナー・ワークショップ事業
- 3 地域歴史資源活用事業
- 4 文化芸術振興事業
- 5 文化交流センター管理・運営事業
- 6 街なかポケットミュージアム開設・展示事業

施策の概要

1 図書館機能の充実事業（決算額 12,170千円） 決算書 P238～239

市民の生涯学習の支援や多様化する知的好奇心に対応するため、古い蔵書を新しいものに更新した。8月27日から9月30日までは緊急事態宣言により臨時休館となったが、その間は予約制による貸出を行うことで休館中でも図書館の最低限の機能を維持した。

来館したことがない潜在的な利用者を掘り起こし、図書館利用率の向上につなげようと計画していたイベントや講座が、新型コロナウイルス感染症対策のため縮小となったが、10月以降は、定期開催していた読み聞かせイベントを再開したほか、ハロウィンの暗がりライブラリーや土偶女子のこんだあきこ氏を招いての歴史講座を実施する事ができ、幅広い年代の方が参加された。

一方、河合町、宮川町、山之村地区の図書館遠隔地に対しては、前年に引き続き定期的に図書の出張貸出しサービスとして「飛ぶ図書館」を実施し、遠方にお住まいの方にも図書館の蔵書を利用してもらうことができた。

館内展示では、「広葉樹のまちづくり」や「葉草プロジェクト」とコラボレーションした企画や、都竹市長の市政定期便「ほっとライブひだ」のテーマに関わる書籍のコーナーを設け、書籍を通じて市の取り組みを知っていただく機会を創出した。

障がい者など一般利用が困難な方が安心して利用できる対応として、拡大読書器や活字読上げ装置を設置し、またこれまでの紙の図書に加えて新たに電子図

書の貸出サービスを開始し、遠方の方や移動が困難な方でも図書館を利用できるよう進めた。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
図書購入等事業	千円 7,692 (5,692)	千円 7,480 (5,480)	千円 212 (212)	利用者ニーズにマッチした選書や時代のトレンドの流れに沿った本の購入に努めるとともに古い蔵書を順次更新し、利用者にとって魅力のある本を提供する図書館を目指した。 ・蔵書購入数:4,400冊、「飛ぶ図書館」利用冊数：延べ911冊 ・利用者数：飛騨市図書館 22,202名（過去5年の平均：27,450名） ：神岡図書館 11,017名（過去5年の平均：11,427名）
電子図書館サービス導入事業	4,000 (200)	3,999 (199)	1 (1)	コロナ禍でも安心して図書館を利用できるように、これまでの紙の図書に加えて、電子図書貸出サービスを導入した。遠方居住者や移動が困難な方、図書館を利用されない方へのサービス拡充となった。 当初に約1,100冊の電子図書を導入した。（令和4年1月サービス開始） ・貸出実績：588件
図書館障がい者サービス事業	800 (0)	594 (0)	206 (0)	障がい等により図書館の一般利用が困難な方々が気兼ねなく安心して利用できるよう機器の導入と体制づくりに取り組んだ。 ・拡大読書器、活字読み上げ装置の導入 ・郵送貸出サービスの開始 利用実績：1件
来館促進イベント事業	150 (150)	96 (96)	54 (54)	年度前半のイベントは中止としたが、ハロウィンの「暗がりライブラリー」、講師を招いての「飛騨の歴史講座」などを開催した。また、規模を制限した中ではあったがおはなし会も継続して開催した。コロナ禍にあっていろいろなイベントが中止や規模縮小されるなかで、子供から年配の方まで幅広い年代の方に楽しんでいただくことができた。 ・イベント実施回数は14回、参加者は延べ995名となった。

(評価と課題及びその対応策)【令和4年度予算計上額：9,695千円】

図書館司書は令和3年度から正規職員1名増員したが、令和2年度に引き続き新型コロナウイルス感染症対策のため、予定していた新人司書の外部研修もオンラインでの実施となり、館内での日常業務をこなす中でのスキルアップに頼らざるを得ない状況である。令和4年度にはさらに正規職員が2名増員するため、コロナウイルスの感染状況も見ながら、積極的に職員研修を行い、しっかりとした体制で運営ができるよう取り組んでいきたい。

令和4年度は新聞データベースやデジタル化資料送信サービスの利用開始など、令和3年度に開始したサービスを利用者に活用してもらえよう、周知・利用促進に努めていきたい。

メディア掲載実績：飛騨市図書館「福袋」 12月29日中日新聞

飛騨市図書館「ひだ電子図書館」 1月7日中日新聞

飛騨市図書館「障がい者サービス」 2月2日中日新聞 2月10日岐阜新聞

飛騨市図書館 飛騨市観光協会連携企画「HIDA BOOK TRIP」 2月18日岐阜新聞・中日新聞

飛騨市図書館「雑誌総選挙」 2月20日中日新聞

飛騨市図書館「新聞データベース・国立国会図書館デジタル化資料送信サービス」 3月3日中日新聞

2 飛騨市美術館企画展及び関連セミナー・ワークショップ事業（決算額 3,237千円） 決算書 P239～241

市美術館では、市民が芸術文化に興味・関心を持てるような企画展を開催するとともに、多様な文化芸術を創造するアートセンターを目指して、市民の文化芸術活動を支援するため、美術教室等の教育普及事業を実施した。

「飛騨市美術展」については、新型コロナウイルス感染症対策のため、審査のみ実施し展覧会は中止した。その代わりに作品紹介の動画を作成し、市公式YouTubeチャンネルに掲載した他、市内ケーブルテレビにて放送した。その他の展覧会については、感染対策を行ったうえで予定どおり開催した。

改修リニューアル工事については、令和4年度の工事を目指して令和3年度に実施設計を行い、空調の大規模改修に加え、玄関アプローチのバリアフリー化やトイレのユニバーサル化、研修室の内装全面改修による市民ギャラリーの新設など、美術を通して作品と人、人と人を結ぶ施設となることを目指す。令和4年度にその工事予算を計上した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
美術館企画展等開催事業	4,296 (4,296)	3,237 (2,790)	1,059 (1,506)	飛騨を描き続けた、清冽の画家 沖野清展 会期：44日 入館者数：1,282名 山と生きるひだびと 会期：44日 入館者数：481名 光と影が織りなす日本画二人展 会期：26日 入館者数：598名 美しの紙展 会期：38日 入館者数：1,036名 MoMCAサテライトミュージアム 会期：32日 入館者数：1,571名 (同時期開催 飛騨市小中学校区工美術展 (飛騨市教育研究所)、美術教室発表展 会期：9日) 飛騨市美術展、飛越交流美術展の運営 WS関連：岐阜県美術館・岐阜県現代陶芸美術館の出張WS、日本画教室、マンガ教室、講演会など25事業を企画 (内6事業についてコロナ関連中止)。のべ参加人数345名。 市美術館運営委員会 2回開催 市美術館収集委員会 1回開催

(評価と課題及びその対応策)【令和4年度予算計上額：5,107千円】

「飛騨を描き続けた、清冽の画家 沖野清展」や「山と生きるひだびと」、「光と影が織りなす日本画二人展」は、令和2年に作成した基本構想に掲げた「飛騨の文化・芸術・作家を魅せる」というコンセプトの1つに沿う企画展として実施した。また、関連するトークイベントや講演会、日本画教室・トチもち作り・木に関するWSなど多彩な関連事業を実施し、視覚に加えて体験的な学びの機会を創出した。

「美しの紙展」は、民間の方が企画された展覧会に対して、美術館も協力する形で実施した。クラウドファンディングによる、予算での支出が難しい展示

品の購入等についての補助や、コロナ禍でも展覧会を楽しめる工夫として設置したQRコード、展覧会に関連した商品のミュージアムショップ等を実施した。また、市内中高生や、「ヒダスケ」に参加された地元住民に、展示準備について参加いただくなど、これまでの美術館では実施してこなかった新しい取り組みとなった。その結果、従来少数であった若年者・女性という層の利用者を増やすことができた。

次年度は、従来の館内でのセミナー・WSだけでなく、市内小中学校へ美術館が出向き美術鑑賞授業を行うなど、アウトリーチ事業にも取り組んでいきたい。

メディア掲載実績： 飛騨市美術館「飛騨の情景、丁寧な筆致 飛騨市神岡出身 故沖野さんの洋画展 市美術館」4月20日 岐阜新聞他

飛騨市美術館「山と生きる知恵伝える 飛騨市美術館 テゾリや作業写真展示」7月6日 岐阜新聞他

飛騨市美術館「入賞作品など153点をホームページで紹介 飛騨市美術館」10月26日 中日新聞他

飛騨市美術館「飛騨市美術館 熊崎さんと岡部さん「二人展」 色彩、重厚感違う日本画」10月22日 中日新聞他

飛騨市美術館「飛騨市美術館 CFで開催費用募る 民間×行政＝テーマ作品展 水うちわ、和傘など多彩に 来月4日か」11月8日 中日新聞他

3 地域歴史資源活用事業（決算額 14,835千円） 決算書 P235～241

姉小路氏・江馬氏という二つの戦国武将の山城跡の整備活用を推進した。国史跡を目指す姉小路氏城館跡については、発掘調査報告書の執筆等まとめ作業を実施した。またそれぞれの専門委員会を開催し調査研究や保存・活用・整備の客観性を担保した。事業の内容については、歴史講座をはじめとして、SNS等での常時発信し、県内外の興味がある方々に飛騨のダイナミックな山城の魅力と重要な歴史遺産としての価値を伝えた。

飛騨みやがわ考古民俗館は、参加者にも発信者にもなる在り方を求めて「石棒クラブ」による活動を行った。国内では内閣府の地方創生ホームページに取り上げられ、また国際博物館会議ニュースレターでの掲載など、海外でも事業紹介されるに至った。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
江馬氏館跡整備活用事業	9,598 (0)	8,994 (0)	604 (0)	<p>国名勝・江馬氏館跡庭園の更なる活用の発展のため、飛騨神岡街づくり実行委員会に利活用事業を継続して委託した。実際に「神岡フレンチ」や「飛騨の新そば」を学芸員の説明を受けながら食事する会などを開催し、課題や改善点を整理し、次年度以降の具体的な利活用の方向性を模索した。</p> <p>今年度の歴史講座は、3月13日に、学芸員3名とまちづくり実行委員会2名による江馬氏城館跡調査成果報告会「天地を翔ける」と題して、半世紀に及ぶ江馬氏研究の報告や発表を行った。参加者には江馬氏に関する漫画と報告書が付いた資料集をプレゼントした（参加者：150名）。</p> <p>他に、令和2年度に実施した傘松城跡の調査動画を作成した。夏季には、高原郷土館・江馬館の割引共通券を販売し、集客に努めた。</p>

姉小路氏関連城館群 (山城跡) 整備活用事業	1,925 (0)	1,653 (0)	272 (0)	姉小路氏関連の5つの山城について、総合調査報告書の原稿執筆を行った。国指定に向けた土地所有者の調査・同意取得も行った。恒例の山城セミナーは、高山と古川の街並みを、山村亜希教授(京都大学大学院)と学芸員2名で解説するオンラインイベントを開催した。また、現地の説明板は向小島城跡に整備し、当時の様子を再現した復元イラストや発掘調査の様子を記録したPR動画を作成・公開する等、山城跡の普及啓発に努めた。 また、小島城跡において太江区と協議のうえ集落センター駐車場や城跡の道中各所に案内サイン等を設置した。
埋蔵文化財発掘調査等事業	5,140 (1,837)	4,045 (742)	1,095 (1,095)	東町城跡と古川町高野において、試掘確認調査を実施し、開発計画と調整を行った。また平成28年度に実施した上町遺跡の本発掘調査に関わる整理作業を実施した。
飛騨みやがわ考古民俗館 活用事業 (石棒クラブ)	145 (0)	143 (0)	2 (0)	収蔵資料の3Dデータの取得と公開を関係人口と共働で実施した。まず夏にトークイベントで地域資源をデータ化する意義を共有し、秋に一般参加で3D合宿を実施した。このような取り組みが先進的であるとされ、日本考古学協会での発表、奈良文化財研究所での論文執筆、国際博物館会議ニュースレターでの掲載等、国内外の博物館等が参考となるよう情報発信を行った。

(評価と課題及びその対応策) 【令和4年度予算計上額 17,663千円】

昨年に引き続いてイベント等の実施により、黒内区が自主的に小鷹利城跡への登山道を整備するなど、山城は飛騨市にとって重要な歴史遺産であると認識されつつあり、徐々にではあるが郷土への誇りや愛着心の醸成に繋がってきている。結果として、城跡の「御城印」も市内で販売される等、観光資源としても着目されつつある。必要なサイン整備等、観光課や地元の保存会等とも連携して、活用策について検討していきたい。

江馬氏館の活用については、庭園を眺めながらの食事会を数回行い、価値の共有につながる取り組みが実施された。令和4年度も活用事業を継続的に実施し、活用策が地域に浸透する方法を継続したい。

飛騨みやがわ考古民俗館での石棒クラブによる活用事業は、関係人口の増大に着目する市の政策に合致させている点が外部から評価され、各方面で話題となり、群馬県・千葉県・福島市等で発表の機会を得た。また、研究発表2回、書籍等への掲載3回という機会をいただき、みやがわ考古民俗館及び石棒クラブの取り組みを広くPRできた。

メディア掲載実績：飛騨みやがわ考古民俗館と石棒クラブ NHK5/18 11/21 12/12 朝日新聞4/11 中日新聞4/27 8/8 12/15 1/16・岐阜新聞6/3 8/12

11/11・上毛新聞6/30・高山市民時報8/6、高原郷土館と江馬氏館共通入館 中日新聞7/1、江馬氏館書籍出版 神岡ニュース8/19・岐阜新聞8/7・中日新聞8/12、江馬氏館跡で食事 中日新聞11/5、山城 岐阜新聞8/8、江馬氏館で小学生が土壁塗り体験 岐阜新聞10/8・中日新聞10/8

4 文化芸術振興事業 (決算額 12,411千円) 決算書 P234~241

これまでの補助事業を、①交流センターで行う企画事業の委託 ②地域文化振興事業補助金 ③地域伝統芸能継承事業助成金 ④文化協会活動振興交付金

に整理し、市民に優れた芸術文化に触れる機会の創出や地域の伝統文化の継承の支援を行った。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
交流施設企画運営事業	千円 16,000 (16,000)	千円 9,673 (9,673)	千円 6,327 (6,327)	地域の賑わい創出と芸術文化活動の活性化を図るため、「ひだ文化村」一体での様々な世代の方々が文化芸術に興味をもつ事業をNPOひだ文化村に委託したが、令和3年度も新型コロナウイルス感染症のため、予定していた8事業のうち実施できたのは3事業となった。 延べ来場者 1,072名
地域文化振興事業補助金 交付事業	1,900 (1,900)	231 (231)	1,669 (1,669)	市内の芸術文化活動の振興や地域に伝わる伝統文化の継承活動を支援するため、団体が行う事業に要する経費の一部について補助金を交付した。 ・飛騨市文化協会（短歌・俳句コンクール等5事業） 231千円
地域伝統芸能継承事業助成金 交付事業	1,000 (1,000)	598 (598)	402 (402)	地域伝統芸能の保護や継承者育成を目的に成果発表を開催する団体に対して助成金を交付した。 河合町歌舞伎保存会は当初5月に地歌舞伎の公演を行う予定であったが、新型コロナウイルス感染の影響により10月公演となった。 藤橋会は9月に江馬館にて能の公演を予定していたが、緊急事態宣言により中止となった。
文化協会活動振興交付金 交付事業	2,650 (2,650)	1,700 (1,700)	950 (950)	飛騨市文化協会の活動を支援するために交付金を交付した。
荒垣秀雄氏の功績顕彰事業 (作文コンクールの開催)	300 (300)	209 (209)	91 (91)	飛騨市出身で名誉市民である故荒垣秀雄氏が残した功績を後世に伝える目的で第4回「作文コンクール」を開催した。今年度のテーマは、「私の宝物」。応募数は91作品で去年より増加した（去年は49作品）。審査会で選ばれた上位作品を表彰するとともに、入賞作品を市のホームページとFacebookで披露した。

(評価と課題及びその対応策)【令和4年度予算計上額 18,795千円】

今年度は、新型コロナウイルス感染症対策により、予定していた事業の多くが中止または延期となったが、その中でも感染症対策をしっかりと取ったうえで開催できるものは実施してもらい、コロナ禍にあっても、市民が芸術文化を気軽に楽しんでもらえる機会の提供に努めた。

荒垣秀雄顕彰作文コンクールは学校の協力もあり去年よりも応募作品数は増加した。新年度は、学校への呼びかけ時期を早め、高校の文芸部へも働きかけを行うなど、特に小中高生の応募数を増やすための工夫をしていきたい。

メディア掲載実績：飛騨かわい地歌舞伎公演 10月26日 中日新聞、10月27日 岐阜新聞

荒垣作文コンクール 8月7日 朝日新聞・8月14日 岐阜新聞・1月6日 中日新聞・1月7日 岐阜新聞

5 文化交流センター管理・運営事業（決算額 59,410千円） 決算書 P240～241

地域活性化と人的交流の促進及び市民の芸術文化意識の向上を目指し、指定管理者と綿密に連携し適切な施設の運営管理に努めた。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
飛騨市文化交流センターの管理・運営	千円 60,036 (60,036)	千円 59,410 (59,410)	千円 626 (626)	新型コロナウイルス感染症対策により1カ月の臨時休館や開館時間の短縮などの制限があったが、入場制限など感染対策を行いながら貸館業務や魅力ある各種文化イベントを開催した。 主な設備の修繕として、換気扇の改修工事、防火シャッター修繕、舞台照明の修繕等を実施することで、安定した施設の運営が図られた。

(評価と課題及びその対応策)【令和3年度予算計上額 59,353千円】

文化交流センターは、NPO法人ひだ文化村が指定管理者として選定され、5年の指定期間の内の4年が終了した。コロナ禍にあって、予定した興行イベントの中には中止または延期せざるを得ないものがあったが、感染症対策を十分に施したうえで、実施できるイベントは実施するとともに貸館利用サービスは継続し、市民が文化芸術活動を行う拠点としての運営を行った。

6 街なかポケットミュージアム開設・展示事業（決算額 1,259千円） 決算書 P234

古川町の街なかにあるさくら物産館蔵ホールを、飛騨の歴史や民俗を伝え観光客にも楽しんでもらえる小さな博物館「街なかポケットミュージアム」としてオープンし、令和3年度は飛騨の糸引き工女研究資料の展示を行った。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
街なかポケットミュージアム開設（糸引き工女研究資料の展示）	千円 1,613 (0)	千円 1,259 (0)	千円 354 (0)	令和元年度に開催された飛騨市美術館企画展「愛しの糸引き工女展」をもとに糸引き工女の真の物語をより多くの方に知ってもらえる資料を紹介した。(来館者数：545名) また、工女たちも関連する養蚕と製糸産業にまつわる映画「シルク時空を超えて」の上映会を行った。(視聴者数：55名)

(評価と課題及びその対応策)【令和4年度予算計上額 1,310千円】

街なかポケットミュージアムはさくら物産館に寄られる観光客も訪れ多くの見学者があった。展示内容の飛騨の糸引き工女研究資料については、令和元年度に市美術館企画展として開催した「愛しの糸引き工女展」の資料を使ったが、歴史を考証するドキュメント性の高い内容となっていることから来場者の感想も好評であった。

令和4年度の秋には展示内容を変更する予定であり、既存の資料を活用して魅力ある展示ができるよう検討する。

メディア掲載実績： 糸引き工女調査報告書発行 岐阜7/21、中日7/27

ミュージアム開設 中日11/4、岐阜11/14

5 スポーツ振興課

① スポーツ振興係・教育振興係

総括事項

2年続いた新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、令和3年度においても当課所管のほとんどの事業及びイベント等が中止または延期に追い込まれたが、そんな中でも令和2年度で培った感染防止対策等を最大限活かし、市民の健康づくり、生きがいをつなげる生涯スポーツ推進に取り組んだ。特に屋外の運動に重点を置いた事業を展開、ノルディックウォーキング事業や飛騨クアオルト健康ウォーキングについては、感染対策を十分に講じたうえで開催、更にスキー振興事業ではスキー場リフト無料化補助の範囲を高校生まで拡大させたほか、レッスン補助や小学生のスキー教室に於けるインストラクター派遣委託を新設するなど、多くの市民に参加、利用いただき運動不足解消に努めた。また、毎月調整会議が必要な一部のスポーツ施設において、市民の利便性の向上とコロナ禍による3密を防ぐ目的で公共施設予約管理システムを導入、利用者ニーズと感染対策に努めた。

一方、スポーツ環境の整備では、森林公園既存施設の解体工事を始め、釜崎社会体育館トイレ改修工事や桜ヶ丘体育館玄関ポーチ外壁修繕など、子どもから高齢者まで安心して利用できる施設の整備を行った。

なお、令和3年度に開催予定となっていた第33回全国健康福祉祭ぎふ大会「ねんりんピック岐阜2021」は新型コロナウイルス感染拡大の影響に伴い、中止となった。

- 1 スポーツ推進事業
- 2 体育施設管理運営事業
- 3 飛騨市屋内運動場整備事業
- 4 ねんりんピック岐阜2021大会開催事業
- 5 公共施設予約管理システム導入事業
- 6 スキー振興事業

施策の概要

1 スポーツ推進事業（決算額 14,735千円） 決算書 P241～243

スポーツの推進を図るため、飛騨市スポーツ推進委員を委嘱し、地域スポーツの活性化の中心となって活動してもらうことで全市的にスポーツを普及促進していく。また、各種スポーツ団体においても、指導者育成やスポーツ行事の支援を行い、スポーツによる地域の活性化を図る。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
スポーツ推進委員活動事業	千円 1,941 (1,941)	千円 748 (748)	千円 1,193 (1,193)	活動実績（スポーツ推進委員 総員30名） 飛騨地区前期スポーツ推進委員研修会（6月19日→中止） 飛騨市スポーツ推進委員研修会（10月3日 参加9名） 飛騨地区後期スポーツ推進委員研修会（11月6日 参加13名） 全国スポーツ推進委員研究協議会（11月18日、19日→中止） 東海四県スポーツ推進委員研究大会（2月18日、19日→中止）
スポーツ団体育成事業	10,369 (10,369)	6,056 (6,056)	4,313 (4,313)	補助団体 飛騨市スポーツ協会、飛騨市スポーツ少年団、飛騨市レクリエーション協会、カントリーウォーク運営委員会、飛騨シューレ、飛騨かわい剣友会
スポーツ行事推進事業	4,362 (1,482)	3,941 (1,081)	421 (401)	剣道錬成会及び飛騨かわい剣道アカデミー（中止） F C岐阜子どもサッカー教室（11月3日 参加 33名、11月23日 参加 29名） 飛騨市民登山（10月17日→中止） 飛騨市スポレク祭（10月17日 参加約1,500名） ふれあいソフトミニバレーボール大会（12月5日→中止） 飛騨市ふるかわ元旦マラソン（1月1日 参加約1,000名）
ウォーキング推進事業	5,147 (711)	3,990 (704)	1,153 (3)	ノルディックウォーキング公認指導員資格取得補助20千円/名 （11月20日 受講者 2名） 推進教室1回開催（10月18日 神岡のみ） クアオルト健康ウォーキング実践指導者養成講習（10月27日～28日、11月9日～10日、11月30日～12月2日 受講者 1名） 県内クアオルト推進首長ミーティング（10月11日 参加 17名） 飛騨神岡ツーデーウォーク（中止） 第3回飛騨市ノルディックウォーキングフェスタ2021（11月7日 参加 38名） 第14回北アルプス展望スノーシュー&テレマークスキーツアー（2月13日 中止）

（評価）

スポーツ推進委員活動事業については、令和2年度でノルディックウォーキングの普及期間5年が終了、令和3年度より新たな軽スポーツ「モルック」の普及に重点を置き、飛騨地区研修会や今年度新規事業の飛騨市スポレク祭等で普及活動を行った。ノルディックウォーキング事業では、市の助成制度を活用して新たに2名の方が指導員資格を取得されたことにより、推進教室の充実が図られた。また、第3回飛騨市ノルディックウォーキングフェスタ2021を市民限定で開催、コロナ禍であっても感染防止を徹底した上で市民との交流を図ることができた。

クアオルト健康ウォーキング事業では、定例ウォーキングが対前年比で約1.3倍の伸びとなった。また、兼ねてより計画を進めていた岐阜市、関市を含

む3市連携事業として、県内クアオルト推進首長ミーティングが岐阜市に於いて開催され、より一層の結束が図られた。更に令和3年度はクアオルト健康ウォーキング実践指導者養成講習に1名が受講し見事認定されたため、今後の利用者の普及、促進に期待がかかる。

北京2022パラリンピック冬季競技大会クロスカントリー競技日本代表飛騨市出身岩本啓吾選手の出場を祝い応援メッセージ動画を作成するなど、コロナ禍においてもスポーツの機運醸成を図ることができた。

(課題及びその対応策)【令和4年度予算計上額：36,783千円】

各団体とも、未だ終息の見えないコロナ禍でどのような対策を講じながらスポーツの推進を図っていくかが課題となっている今、主に屋外での事業やイベントに重点を置きながら年齢・性別を問わず、気軽に楽しめるウォーキング事業を充実させていく。中でも飛騨市の魅力を伝える取り組みとして、第4回飛騨市ノルディックウォーキングフェスタ2022の継続開催、クアオルト健康ウォーキングの独自コースの設定、並行してヘルスツーリズムの確立や指導員資格養成講習の充実を図りながら、健康をキーワードとしたウォーキングへの取り組みをより一層、市内外に広く浸透させていく。併せて、子どもたちが気軽にスポーツに親しめる機会を創出する取り組みとして、令和2年度より神岡地区で実施している「インクルーシヴ・スポーツ学童」を令和4年度から古川地区でも実証実験を開始、また、子どもから高齢者までが楽しめる「飛騨市スポレク祭」を4町持ち回りで継続開催を行っていく。

メディア掲載実績： 「親子で軽スポーツ」飛騨市スポレク祭 10月19日 中日新聞他

2 体育施設管理運営事業（決算額 78,461千円） 決算書 P242～245

市民が真摯にスポーツに勤しめるよう、体育施設を適正に管理運営し、必要なニーズに応じて改修等を行うことで安心安全な体育施設を維持管理していく。

事業名	現計予算額 千円	決算額 千円	不用額 千円	事業の概要
体育施設管理事業	59,278 (55,136)	57,799 (54,802)	1,479 (334)	体育館等 18 施設（うち指定管理5施設）の維持管理 グラウンド 18 施設（うち指定管理3施設）の維持管理 スキー場 1 施設（うち指定管理1施設）の維持管理
社会体育施設の維持改修	21,015 (15,115)	20,662 (14,762)	353 (353)	古川トレーニングセンター改修設計業務委託（繰越）4,840千円 釜崎社会体育館トイレ改修工事 6,810千円 桜ヶ丘体育館玄関ポーチ外壁修繕工事 2,629千円 桜ヶ丘体育館汚水ポンプ取替修繕工事 1,298千円 その他 5,085千円

(評価)

飛騨市スポーツ施設整備計画に基づき、釜崎社会体育館トイレ改修工事をはじめ、桜ヶ丘体育館玄関ポーチ外壁修繕工事を実施。また、施設備品については、森林公園の作業用軽トラックを更新し、作業効率の向上を図ったほか、継続した取り組みとして各施設の電気料や水道料の見直しを行い、経費の節約に努めた。

(課題及びその対応策)【令和4年度予算計上額：84,744千円】

未だ終息の見えないコロナ禍において、市民の健康づくりや生きがいくりに繋がる取り組みは、今や安心・安全・3密に配慮した上でのスポーツ振興及び施設管理が常識化されつつあり、新たなフェーズへと入ってきた。一方、オリンピック効果で若者のスポーツニーズは多様化してきている反面、体育施設は老朽化対策の遅れが課題となっていることから、令和4年度に於いてもスポーツ施設整備計画に基づき、順次、施設の改修工事やトイレ洋式化工事を進める。

3 飛騨市屋内運動場整備事業 (決算額 52,762千円) 決算書 P243~244

飛騨市スポーツ施設整備計画に基づき、市民等からの要望が多い屋内運動場の新設について検討するため、関係団体等からなる飛騨市屋内運動場整備検討委員会を開催し、令和3年度の事業報告を行ったほか、施設規模、構造、付帯施設及び事業費等について、助言及び提案を頂いた。

事業名	現計予算額 千円	決算額 千円	決算未済額 千円	事業の概要
飛騨市屋内運動場整備事業	64,639 (2,839)	52,762 (2,662)	繰越額 11,715 (15) 不用額 162 (162)	委員会の開催状況 ・飛騨市屋内運動場整備検討委員会 (委員8名) ・委員会1回開催 (3月7日) 森林公園既存施設棟解体工事 50,166千円 森林公園キャンプ場他電源切替工事 1,155千円 森林公園テニスコート他電源切替工事 1,265千円 その他 176千円

(評価)

令和3年度に行った森林公園既存施設(管理棟・宿泊棟・テニスコート)の解体工事は計画どおり実施できたが、同時期に行っていた屋内運動場新築工事設計業務については、解体時の埋設物撤去に時間を要したため、降雪前に設計業務の地質調査に着手することができず翌年度へ繰越となった。

飛騨市屋内運動場整備検討委員会は1回開催し、解体の状況報告及び事業費に見合った施設の規模について再度検討を行っていただき、今後の建設に向けての意見を伺った。

(課題及びその対応策)【令和4年度予算計上額：75千円】

日々、建設事業費が高騰している中、いかに限られた事業費で各種団体の要望に沿った建物を作る事ができるかが課題となる。また、屋内運動場の屋根の構造や床の材質については、除雪対策や今後の維持管理などを十分考慮したうえで、当初の予算規模との調整を図りながら引き続き各種団体との間で十分な検討を重ねていく必要があるが、未だに終息が見えないコロナ禍において、特に冬期間における高齢者の体力低下と閉じこもりの防止、健康寿命の延伸、更にはスポーツ少年団や部活動の冬期練習の場としても早期に提供することを重視しながら、子どもから高齢者の方までが共に親しんで利用できる施設としたい。

4 ねんりんピック岐阜2021大会開催事業（決算額 230千円） 決算書 P242

令和3年度に岐阜県において開催される予定であった第33回全国健康福祉祭ぎふ大会「ねんりんピック岐阜2021」は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、参加者の十分な安全を確保することが困難であると主催3者（厚生労働省・岐阜県・一般財団法人長寿社会開発センター）で判断され、岐阜県大会が中止となった。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
ねんりんピック岐阜2021 大会開催事業	千円 231 (231)	千円 230 (229)	千円 1 (2)	委員会の開催状況 <ul style="list-style-type: none"> ・飛騨市実行委員会第3回総会（6月30日 書面表決） ・開催中止の正式決定（9月2日） ・飛騨市実行委員会第4回総会（10月27日 書面表決） ・飛騨市実行委員会解散通知（11月9日）

（評価）

今回の「ねんりんピック岐阜2021」の中止に際し、飛騨市においては当初の計画どおり、当市で開催予定であったサッカー競技大会の成功に向けて、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮しつつ、競技団体等と協力しながら本大会の開催準備に努めてきた。

（課題及びその対応策）【令和4年度予算計上額：0千円】

岐阜県では令和3年度に中止となった第33回全国健康福祉祭ぎふ大会「ねんりんピック岐阜2021」について、岐阜県での再誘致に向けて検討を進められ、令和4年1月18日正式に第37回全国健康福祉祭ぎふ大会（ねんりんピック）の令和7年度開催が決定された。なお、交流大会、ふれあいレク大会の開催種目、会場地については、今後、調整がなされる予定である。

5 公共施設予約管理システム導入事業（決算額 3,025千円） 決算書 P244

利用希望が集中するスポーツ施設などを対象として、毎月開催される調整会議や利用者間の平等性を確保することと、昨今の新型コロナウイルス感染拡大に伴い、利用者が一堂に集まる機会の削減を目的とし、公共施設予約管理システムの導入を行った。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
公共施設予約管理 システム導入事業	千円 3,478 (678)	千円 3,025 (225)	千円 453 (453)	説明会等の開催状況 <ul style="list-style-type: none"> ・施設管理者説明会（2月3日） ・施設利用者説明会兼調整会（2月25日） ・施設利用者操作研修会（3月10日） 施設予約管理システム導入委託 3,025千円

(評 価)

インターネット申請の導入を求める利用者ニーズに応え、パソコンやスマートフォンから直接入力でき、繁忙期における予約集中や重複時の自動抽選、帳票管理、多様な決済手段など、十分な機能を備えた予約管理システムを導入、利用者の利便性及び平等性を図ったほか、コロナ禍における安心・安全・3密の回避に努めた。

(課題及びその対応策)【令和4年度予算計上額：1,260千円】

令和4年度より運用開始となる予約管理システムに於いて、モデル施設でのシステム導入効果を十分に検証したうえで、更に利用者にとって使いやすいシステムの構築と他の公共施設への適用拡大を積極的に行う。

6 スキー振興事業(決算額 13,790千円) 決算書 P243

市内の子どもたちが雪国ならではのスポーツであるスキーにより親しめるよう、従来行ってきたリフト券の購入補助に代えて、令和2年度に新型コロナ需要喚起対策「Go to Skiキャンペーン事業」として、小中学生を対象に行ったスキー場リフト無料化の実証実験を実施、その検証結果から令和3年度は更に事業の拡大を行い、市民の誰もが親しみをもちてスキーが楽しめることをふるさとの自慢と感じてもらえる取り組みを行った。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
スキー振興事業	千円 14,800 (1,000)	千円 13,790 (926)	千円 1,010 (74)	小学校スキー教室講師派遣委託料 364千円 小中学校野外活動振興補助金 13,426千円 ・リフト無料化補助 12,984千円 ・スキーレッスン補助 442千円

(評 価)

令和2年度に引き続き、市内小中学生を対象に実施した市内スキー場におけるリフト券の無料化について、令和3年度は対象を市内在住の高校生及び市内高校に通学している高校生まで範囲を拡大、更に令和2年度に市内小学生の保護者及び中学生を対象に実施したアンケートの調査結果による利用者ニーズに応えた支援策として、幼児から中学生までのスキーレッスン補助並びに小学校スキー教室へのインストラクター派遣委託を追加、市内の子どもたちが雪国ならではのスポーツであるスキーにより親しんで頂けたほか、当事業を行った事による市内小中高生のスキー場利用者数がコロナ禍以前よりも増え、一定の集客にも繋がった。

(課題及びその対応策)【令和4年度予算計上額：0千円】

令和2年度及び令和3年度の実証実験により、本事業を実施したことによる市内小中高生及びその保護者の利用が増加した。一方で2年間行ったアンケート調査結果により、実証実験の条件となった在学証明書とリフト券の交換方法を簡単にして欲しい等の意見が多かったことから、今後、市内スキー場と調整を図りながらリフト券交換の簡略化に向けて取り組む。

(注) 各欄下段カッコ内は「うち実質一般財源所要額」を示す。 ※以下同様

第12 消防本部

総括事項（令和3年度件数）

火災件数

	建 物	林 野	車 両	その他	合計
古川署	1			1	2
神岡署	3		2		5
北分署					
合 計	4		2	1	7

救助件数

	交通事故	水難事故	自然災害	機械事故	火 災	その他	合計
古川署	2	2				2	6
神岡署	4			1		4	9
北分署	1						1
合 計	7	2		1		6	16

救急件数

	火 災	水 難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加 害	自損行為	急 病	自然災害	転院搬送	その他	合計
古川署		2	30	10	9	119	2	2	381		50	1	606
神岡署			20	5	2	87	2	3	145		140	2	406
北分署			6	1	1	13			42		5		68
合 計		2	56	16	12	219	4	5	568		195	3	1,080

その他

	救急支援	へリ支援	確認	油漏れ	行方不明	大雨	その他	合計
古川署	28	2	8	10	1		2	51
神岡署	15	12	8	3				38
北分署	1		1					2
合 計	44	14	17	13	1		2	91

1 総務課

① 庶務係

総括事項

古川消防署駐車場の舗装及び施設維持、消防装備の更新を図った。

- 1 消防団の常設型訓練場の整備（古川消防署駐車場舗装）
- 2 所管施設の機能向上、維持修繕事業
- 3 職員の安全管理装備品の更新事業

施策の概要

1 消防団の常設型訓練場の整備（決算額 3,948千円） 決算書 P220

これまで未舗装であった古川消防署駐車場の舗装整備を行い、消防団の常設型放水訓練施設と位置づけ整備した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
古川消防署駐車場整備事業	4,795 (4,795) 千円	3,948 (3,948) 千円	847 (847)	駐車スペース 684㎡のアスファルト舗装 車両区画ライン引き

(評価)

今回、駐車場の舗装整備を実施し、常設型の訓練場として開放したことで、夜間における消防団員の機関員訓練や放水訓練、資機材の検証などをスムーズに実施することができた。また、冬期間の除雪が容易となったことで作業時間の短縮により職員の負担軽減にも繋がっている。

(課題及びその対応策)

コロナ禍による活動制限等もあったが、常設型訓練施設の整備により消防団の自主訓練、放水機会を増やすことができた。今後消防団が継続的に訓練することにより消防団と消防署の一層の連携強化を図る。

2 所管施設の機能向上、維持修繕事業（決算額 1,829千円） 決算書 P219～220

神岡消防署庁舎の浄化槽を撤去し下水道につなぎ込み工事を行った。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
消防庁舎浄化槽最終清掃作業	千円 179 (179)	千円 179 (179)	千円 0 (0)	神岡消防署浄化槽最終清掃作業 178,442円
消防庁舎浄化槽撤去 ・下水つなぎこみ工事	千円 1,705 (1,705)	千円 1,650 (1,650)	千円 55 (55)	神岡消防署浄化槽廃止及び下水道接続工事 1,650,000円

(評価)

神岡消防署庁舎に設置されている浄化槽の上部スラブが著しく腐食しており、危険防止のため浄化槽上部に立入禁止措置を講じていた。庁舎は平成17年度の電源立地地域対策交付金により整備されたもので、令和2年度末にその財産処分の制限である15年を経過することから、浄化槽の撤去並びに下水道への繋ぎ込み工事を実施した。

(課題及びその対応策)【令和4年度予算計上額：16,763千円】

中長期的に建物の維持、管理、修繕を行っていく中で令和4年度は女性消防職員1名が採用の見込みとなることから、古川消防署庁舎の2階部分に女性職員用の仮眠室やトイレ等の整備を行う。

3 職員の安全管理装備品の更新事業（決算額 1,733千円） 決算書 P219

消防隊員用個人防火装備に係るガイドランが改定され、基準に沿った防火ヘルメットへの更新を計画的に行った。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
防火ヘルメット購入事業	千円 634 (634)	千円 608 (608)	千円 26 (26)	防火ヘルメット、しころ 17式
上下式防火衣購入事業	千円 1,125 (1,125)	千円 1,125 (1,125)	千円 0 (0)	防火衣一式 4着（セパレートタイプ）

(評価)

75人の消防職員のうち17人分の防火ヘルメットを更新した。火災時に先頭に立つ職員を先行して更新を行い、現場活動での安全対策の推進を図った。防火衣は破損等で安全管理上支障が出てきた職員へ貸与し、消防活動の安全促進を図った。

(課題及びその対応策)【令和4年度予算計上額：2,000千円】

令和3年度で防火ヘルメットの整備が終了した。今後は安全管理上支障のあるものから順次更新する。また労働安全衛生法施行令の一部を改正する政令に

に伴い墜落制止用器具を順次整備していく予定であり、防火衣等の個人装備もガイドラインに準拠し安全性等を重視したものを整備していく。

② 消 防 係

総括事項

地域防災力の充実強化を図るため消防団装備品、活動資機材の整備並びに消防水利の整備を図った。

- 1 消防団安全装備品整備事業
- 2 女性消防団充実強化事業
- 3 消防施設等整備事業
- 4 消防団入団促進・消防団協力事業所PR事業

施策の概要

1 消防団安全装備品整備事業（決算額 2,379千円） 決算書 P221～222

消防団員の安全確保及び公務災害を防止するため、消防団員の活動に係る安全装備品の整備を行った。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
消防団員安全装備品整備事業	千円 2,460 (0)	千円 2,379 (0)	千円 81 (0)	<ul style="list-style-type: none"> ・防火衣一式 16着 1,900,800円 ・防塵メガネ・防塵マスク メガネ400個・マスク800枚 369,160円 ・低水位ストレーナー 3基 108,900円

(評価)

アラミド防火衣にあっては、3ヶ年計画により各部2着目となる整備を進め、今年度は16着を購入し配備を完了した。また、防塵メガネ、防塵マスクを整備したことで、火災現場での視界の確保や呼吸の保護、消防活動時の安全確保に繋がった。低水位ストレーナーにあっては、各署に配備し訓練による検証を実施し、その実用性を確認した。

(課題及びその対応策)

低水位ストレーナーにあっては、コロナ禍での訓練制限などにより十分な検証を実施することができなかったが、実施した団員からは、その実用性について高評価な意見が聞かれた。令和4年度は、人数制限などのコロナ対策や訓練方法を検討したうえで、令和5年度の整備に向け引き続き検証を行う。

2 女性消防団充実強化事業（決算額 1,532千円） 決算書 P222

女性消防団の充実強化を図るため必要な資機材を整備した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
女性消防団充実強化事業	千円 1,562 (781)	千円 1,532 (767)	千円 30 (14)	・心肺蘇生訓練用人形 4体 1,531,200円 (県補助金: 765,000円)

(評価)

女性消防団員は日頃から、防火教室における紙芝居や高齢者宅への防火指導、救急法講習などで地域住民と接する機会が多く、消防団活動のPRや地域防災力の維持に深くかかわっている。女性消防団員の救急法指導に使用している訓練用人形数体の破損が激しいことから、県の補助金を活用して4体を更新したことにより、更なる充実した応急手当講習となり、市民の心肺蘇生法の普及に繋がった。

(課題及びその対応策)

コロナ禍において、市民への各種講習等は状況を見ながら工夫して実施する。

3 消防施設等整備事業 (決算額 8,881千円) 決算書 P222

地区要望による既設消火栓の移設工事を行ったほか、防火水槽の不具合箇所の修繕、用途を廃止した消防器具庫及び使用不能な防火水槽の撤去を行った。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
維持修繕事業	千円 1,800 (1,800)	千円 999 (908)	千円 801 (892)	消火栓修繕: 1箇所 ・古川町中野地内 (突発) 96,470円 消火栓移設工事: 1箇所 ・古川町是重地内 902,000円 (地元分担金: 90,200円)
施設除去事業	千円 4,400 (4,400)	千円 3,891 (3,891)	千円 509 (509)	器具庫解体撤去: 3箇所 ・河合町宮ノ脇、羽根、月ヶ瀬 3,080,000円 防火水槽解体撤去: 1箇所 ・古川町下野地内 810,700円
防火水槽修繕事業	千円 3,848 (3,464)	千円 3,551 (3,196)	千円 297 (268)	修繕: 4箇所 ・古川町栄町地内 水漏れ修繕 2,689,500円 (地元分担金: 268,900円) ・神岡町伏方地内 有蓋部修繕 385,000円 (地元分担金: 38,500円) ・宮川町林地内 排水部修繕 382,800円 (地元分担金: 38,200円) ・河合町天生地内 防護柵修繕 92,950円 (地元分担金: 9,200円)

消 火 栓 移 設 事 業	千円	千円	千円	消火栓移設工事：1箇所 ・ 神岡町上村地内 440,000円（地元分担金：44,000円）
	580 (580)	440 (396)	140 (184)	

(評 価)

現有の消防水利を維持するとともに、老朽化が進んだ消火栓や防火水槽の不具合箇所の修繕工事を行い、住民の安心・安全に寄与することができた。また、用途を廃止した消防団器具庫や使用不能防火水槽の撤去を行うことが出来た。

(課題及び対応策) 【令和4年度予算計上額：7,548千円】

消火栓バルブが回らないなど経年劣化により開閉困難な消火栓が増えており、定期的に点検作業を実施し固着防止・長寿命化を図っている。地元区要望を精査し早急に修理・交換が必要なものは実施し、優先順位をつけ予算化し対応する。令和4年度は防火水槽修繕2箇所、消火栓修繕2箇所、消火栓移設3箇所を予定しており、今後も消防団員数の現状を見ながら、統廃合や器具庫の再編なども視野に入れ行政財産の管理を行う。

4 消防団入団促進・消防団協力事業所PR事業（決算額 333千円） 決算書 P221

消防団協力事業所に消防団入団促進PRマグネットシートを配布し掲示を依頼するとともに各署に懸垂幕・横断幕を掲示し広く消防団のPRを行った。

事 業 名	現計予算額	決 算 額	不 用 額	事 業 の 概 要
消防団入団促進・消防団協力事業所PR事業	千円 616 (616)	千円 333 (333)	千円 283 (283)	PRマグネットシート200枚 242,000円 横断幕2枚・懸垂幕1枚・レイアウト 90,200円

(評価)

消防団協力事業所が消防団PRマグネットシートを事業所の車などに貼付けて移動する事により「消防団加入促進」と「消防団協力事業所」の地域貢献をPRした。併せて市内各署に懸垂幕・横断幕を掲げ広く消防団募集の広報を行った。また、消防団協力事業所へ本事業の説明を行うなかで消防団への理解と重要性を再認識して頂き消防団活動がしやすい環境づくりに繋がったと考える。

(課題及び対応策)

人口減少・高齢化により飛騨市の消防団員の高齢化・硬直化が進む中、消防団員の確保は喫緊の課題である。やりがいのある消防団組織とするため消防団員の処遇改善や装備の充実に取り組むとともに、県の消防団協力事業所支援減税制度をはじめとする消防団員支援制度を周知し消防団員が活動しやすい環境づくりにも引き続き取り組む。

2 救 急 課

① 救 急 係

総括事項

市民に安全で高度な救急医療を継続して提供するため、バイスタンダー（けがや病気が発生した時にその場に合わせ応急手当ができる人）や高度な救命処置ができる各種認定救急救命士を育成する。

コロナ禍での消防業務維持に努める。

- 1 バイスタンダー育成事業（ジュニア・パラメディック・プロジェクト事業、市民対象救命講習）
- 2 認定救急救命士の養成事業
- 3 コロナ禍における消防業務の継続

施策の概要

1 バイスタンダー育成事業（決算額 165 千円） 決算書 P221

市内全域にバイスタンダーの育成を図るため、各小中学校へはジュニア・パラメディック・プロジェクト事業、一般市民へは救命講習を継続実施する。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
バイスタンダー育成事業 （ジュニア・パラメディック・プロジェクト事業）	千円 167 (167)	千円 165 (165)	千円 2 (2)	心肺蘇生トレーニングキット1セット（20個入）41,800円 訓練用AEDパッド 66,715円 修了証印刷 55,550円

ジュニア・パラメディック・プロジェクト事業

学校	実施回数	受講者数
市内6小学校	17回	502名
市内3中学校	11回	527名

一般市民を対象とした救命講習

講習内容	実施回数	受講者数
救急法（60分～120分までの各種要望に応じた救急講習）	52回	582名
救急入門コース（90分の所定項目に準じた救急講習）	2回	16名
普通救命講習Ⅰ（3時間の所定項目に準じた救急講習）	14回	102名

(評 価)

ジュニア・パラメディック・プロジェクトについて、令和3年度はコロナ禍で中止となった令和2年度分と合わせた2ケ年分のカリキュラムへ編成し直し、延べ28回1,029名の生徒に対し救命講習を再開した。また、一般市民に対しては各ニーズに応じたカリキュラムによる救命講習68回700名に対し実施した。

(課題及びその対応策)

バイスタンダーの育成については、継続的な救命講習受講が必要であるため、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を適宜講じながら救命講習受講を促すことが必要である。

2 認定救急救命士の養成事業（決算額 407千円） 決算書 P219～221

各種認定救急救命士を養成する。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
気管挿管救命士の養成 ※心肺機能停止状態の重度傷病者に対し、医師の具体的指示の下に、気管内チューブを使用して気道を確保できる資格を持った救急救命士	千円 366 (366)	千円 349 (349)	千円 17 (17)	資格取得には、救急救命士の資格を持ち、かつ、規定の現場経験を有し、更に、気管挿管を行うために必要な講習と実習を修了する必要がある。令和3年度は1名が実習を修了し、現在12名が気管挿管救命士の資格を有しており、うち10名が活動している。
薬剤投与救命士の養成 ※心肺機能停止状態の重度傷病者に対し、医師の具体的指示の下に、アドレナリンを点滴投与することができる資格を持った救急救命士	千円 35 (35)	千円 15 (15)	千円 20 (20)	資格取得には、救急救命士の資格を持ち、かつ、規定の現場経験を有し、更に、薬剤投与を行うために必要な講習と実習を修了する必要がある。令和3年度は1名が資格を取得し、現在19名が薬剤投与救命士として活動している。
新処置救命士の養成 ※心肺機能停止前の重度傷病者に対し、医師の指示の下に、点滴や血糖測定とブドウ糖投与を行うことができる資格を持った救急救命士	千円 44 (44)	千円 43 (43)	千円 1 (1)	資格取得には、薬剤投与救命士の資格を持ち、かつ、規定の現場経験と再教育の実績を有し、更に、新処置を行うために必要な講習と実習を修了する必要がある。令和3年度は1名が資格を取得し、現在17名が新処置救命士として活動している。

(評 価)

気管挿管救命士、薬剤投与救命士、新処置救命士を各1名養成した。

(課題及びその対応策)【令和4年度予算計上額：396千円】

規定の受講要件を満たす救急救命士の数に対し、実習等を行う実習病院の受入状況から養成できる人数に限られる。また新型コロナウイルス感染症の感染状況により、実習病院の受け入等に制限がかかることも予想されるが、いずれも外部的要因であるため適宜対応していく必要がある。

3 コロナ禍における消防業務の継続

新型コロナウイルス感染症が市内にまん延するなか、市民が安全・安心した生活ができるよう消防職員への感染防止対策に努め、消防業務の継続を図る。

(評価)

感染状況に応じ救急隊員の感染防止対策を段階的に強化した。また、感染防止衣やマスク、手袋等が入手困難となった際には、新型インフルエンザ備蓄資器材を活用し感染防止対策を継続したほか、飛騨保健所からの新型コロナ感染者病院間移送3件については、救急車内の被覆等を講じる等の対策を講じたことで消防署内への感染持ち込み防止を図り、消防業務の継続維持に努めた。

(課題及びその対応策)【令和4年度予算計上額：29,534千円】

新型コロナ感染症が全国的にまん延するなか、感染防止用資器材の価格上昇や入手困難な状況が発生しており、今後も状況を踏まえた感染防止用資器材の備蓄に努めるほか、令和4年度更新の高規格救急車では運転席と傷病者室を隔離できるカーテンの設置や、今後の各種感染症対応策として救急車内、感染防止衣等の除菌が行えるオゾンガス発生装置を導入する。

② 救 助 係

総括事項

複雑多様化する救助活動業務に対応するため、救助資器材の新規導入等を図り救助業務の強化を図る。

施策の概要

救助資器材の整備事業（決算額 1,723千円） 決算書 P219

安全資器材の更新と救助資器材の新規導入を図る。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
救助資器材の整備事業	千円 2,000 (2,000)	千円 1,723 (1,723)	千円 277 (277)	墜落制止器具9セット ・フルハーネス、ショックアブソーバー、胴ベルト 救助資器材一式 ・セミスタティックロープ14本、カラビナ68個、セルフブレーキ付下降器5個、ジャミングプーリー付下降器5個等

(評価)

労働安全衛生法の一部改正に伴い安全資器材の墜落制止器具9セットを更新するとともに、救助隊員への安全教育を実施した。また新たな救助資器材として編み構造ロープ等を導入、救助現場を想定した訓練を反復実施することにより救助業務の強化を図った。

(課題及びその対応策)

今後も反復訓練を実施し知識技術の維持に努めるほか、計画的な資器材更新が必要である。

3 予 防 課

① 予 防 係

統括事項

火災予防指導の実施し、消防法令違反については違反是正を行うため、指導、説明を行い改善に努めた。

- 1 火災予防の強化
- 2 消防用設備の適正化

施策の概要

1 火災予防の強化

新型コロナウイルス感染症対策を講じながら火災予防広報を行うと共に、防火対象物 5 3 8 件の立入検査実施を通じて消毒用エタノール貯蔵、使用指導、感染防止シート設置に対する適正利用指導を行った。

(評価と課題及びその対策)

消毒用エタノールが危険物との認識がない事業所も少なくない。コロナ禍において感染防止シート設置は規制により防災製品を使用しなければならない施設もある中、柔軟な対応を求められている。今後も火災予防を第一とした適正利用を推進し、継続的に指導する必要がある。

2 消防用設備の適正化

消防設備未設置防火対象物への消防設備設置指導を行った。

(評価と課題及びその対応策)

法律で設置が義務付けられている屋内消火栓設備、スプリンクラー設備又は自動火災報知設備が設置されていない重大消防法違反 5 事業所に対して積極的な指導を実施し、2 事業所の改善を行った。今後も市民の安全を第一とし、統一指導の下で違反指導を継続的に実施する必要がある。

また、相談なく建物を増築、改築、用途変更する事業所も少なくないことから、早急に把握し消防法違反を未然に防ぐことが課題となっている。

4 指 令 課

① 指 令 係

総括事項

消防指令システムは、119番通報から位置を特定し、素早く現場に駆け付ける重要なシステムである。一般的に耐用年数が10年であるが、精密機器であるシステムの消耗・劣化の激しい部分やソフトウェアを部分的に更新することにより、耐用年数が10年から12年に延伸が可能となる。更新2か年計画のうち2年目となる令和3年度分を更新した。

1 消防指令システム・デジタル無線部分更新事業

施策の概要

1 消防指令システム・デジタル無線部分更新事業（決算額 11,550千円） 決算書 P219

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
消防指令システム・デジタル無線部分更新事業	11,660 (60) 千円	11,550 (0) 千円	110 (60) 千円	精密機器であるシステムの消耗・劣化の激しい部分やソフトウェアを更新した。

(評価)

今回の更新により、令和6年の飛騨市消防指令システム更新期限が延長され、令和8年度に全面更新となる。

(課題及びその対策)

岐阜県での共同指令センターによる共同運用は、最終的に不調となった。隣接する高山市も単独での更新する方針であり、飛騨市との共同運用は難しいことを高山市消防本部と協議済みのため、次期指令システムは飛騨市も単独更新となる。消防指令システムは非常に高額であること、またシステムを十分に活かした部隊運用を行うことについて、慎重に検討することが必要である。また次期更新システムについても、今後発展が予想される通信インフラや現行システム操作の問題点へ対応できるシステムの構築を図る必要がある。

第13 振興事務所

1 河合振興事務所

総括事項

生活道路は市民に最も密接した地域の生活基盤であり、各拠点への通行のみならず、道路の安全性が重要であることから、地域要望を基に市道の改修を実施した。併せて農業用水の安定的供給のための水路修繕など、各地域の課題となっているきめ細かい施設の改修工事等を実施し、地域住民が安心して暮らせ、農業ができるハードの整備を実施した。

政策事業では、2箇年計画で実施する天生県立自然公園内のサイン標識(40基)設置工事については、予定どおり前半部分の標識20基の設置を終えた。文化芸術の振興面では、新型コロナにより1年延期となっていた「20周年記念真夏の夜のコンサート」及び「第21回飛騨河合音楽コンクール」を夏季に実施した。記念コンサートは、通常のカンパニより演奏者の人数を増やしたことにより、聴き応えのある充実した公演内容となり好評を博した。コンクールは全国から将来プロの演奏家を目指す精鋭が集い、高い技術を競い合う非常にハイレベルな内容となった。

- 1 地域振興費(ハード分)
- 2 天生の森と人のプロジェクト事業
- 3 飛騨河合音楽の郷構想推進事業
- 4 止利仏師伝説の伝承事業

施策の概要

1 地域振興費(ハード分)(決算額 18,428千円) 決算書 P210~211

令和3年度の地域振興費による対応総件数は60件、その内訳は修繕料1件、作業委託等11件、重機借上11件、修繕工事等33件、原材料支給4件であった。各地域から出された諸課題を解消するため、主に安全・安心な地域づくりに繋がる道路や水路、公共施設等の維持修繕等(ハード事業)についてきめ細かく対応した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
河合地域振興費（ハード）	千円 18,500 (18,062)	千円 18,428 (17,990)	千円 72 (72)	対応件数 60件 主な工事 ・角川土間付体育館周辺舗装工事 A=180㎡ 1,357千円 ・黒淵用水路側溝蓋設置工事 N=65枚 1,316千円 ・河合町内道路舗装補修工事 A=122㎡ 1,466千円 ・有家農道舗装工事 A=163㎡ 1,067千円 ・市道川向線側溝改良工事 L=22m 1,234千円 ・市道かわいスキー場線舗装修繕工事 A=167㎡ 1,241千円 ・旧塵芥処理車庫除却工事 N=1棟 1,285千円

(評価)

地域から要望のあった箇所を中心に緊急性や危険度を総合的に勘案し、地域振興費を有効に活用することで住み良い住環境づくりを推進した。

また、倒木等により道路通行に支障が生じた際には、早期に除去作業を実施することで適切な道路の維持管理を行った。

(課題及び対応策)【令和4年度予算計上額：18,500千円】

地域からの多くの要望等に対し当該現場を確認し、案件の緊急性や必要性を考慮の上、地域バランスにも配慮したきめの細かい改修を実施する。また、住民生活に直結する道路の管理については、定期的にパトロールを実施し危険個所の早期発見と速やかな工事の発注に努める。

2 天生の森と人のプロジェクト事業（決算額 9,445千円） 決算書 P134~136

地域産材を利用し飛騨の匠の技術を（継ぎ手）取り入れるなど飛騨市オリジナルサイン標識の前半部分の工事が終了した。また、遊歩道の維持修繕に当たり「近自然工法」を学ぶワークショップを開催し、パトロール後継者の育成及び技術の習得に努めた。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
天生県立自然公園サイン施設 改修工事	千円 6,205 (0)	千円 6,187 (0)	18 (0)	自然公園内のサイン標識を整備計画（令和2年度策定）に基づいて整備した。多言語表記の他、公園内の自然生態系を保全する取り組みを解説する標識も設置し、豊かな自然環境を守る意義を来訪者に伝え、「天生の森」を後世に残します。設置工事は2箇年計画とし、令和3年度では前半の20基とパネル標識を設置、残りの後半は令和4年度で実施する。今回のサイン整備により、初めて来訪された方でも、現在地の把握や行先の方向が視覚的に分かりやすくなる他、目的地までの所要時間の情報も入手しやすくなることから、安心して散策を楽しんでもらえるようになる。
遊歩道の保全のための 近自然工法における技術 支援等ワークショップの開催	千円 508 (0)	千円 506 (0)	2 (0)	自然環境の維持保全に関するワークショップを開催することで、新たに保全活動に協力してもらえる後継者の募集及び既存のパトロール員の技術習得に取り組んだ。専門講師を招へいし、座学では先進地での取り組み例を学び、実技では沢渡り箇所を実際に整備することで技術を習得した。 開催日：座学10月4日(月)参加者18名、実技10月5日(火)参加者12名

天生の森の保全整備委託事業	千円 2,829 (0)	千円 2,752 (0)	77 (0)	自然公園内の傷んだ遊歩道、木道の改修をはじめ、湿原内の貴重な植物を獣害から守る電気柵の設置（撤去）作業を行い自然環境の保全に努めた。合わせてパトロール巡回業務を行い、体調不良者やケガをされた方がいないか公園内の安全管理を行った。
---------------	--------------------	--------------------	-----------	--

(評価と課題及びその対応策)【令和4年度予算計上額：8,000千円】

サイン標識は、厳しい自然環境に耐え得る性能が求めてられることから、積雪に対する強度や表示文字の耐水性の試験を行った上で、素材を考慮し飛騨市(天生県立自然公園)のオリジナルサイン20基を設置した。残りの20基の設置は令和4年度に計画している。

3 飛騨河合音楽の郷構想推進事業(決算額 3,471千円) 決算書 P135~136

河合町は、これまで著名な演奏者とのご縁の下、音楽分野の芸術文化振興事業の位置付けで、クラシック音楽のコンサートの開催を重ねてきた。今回は20周年を記念する公演会のため、演奏者を増員した特別プログラムを編成し、クラシック音楽の素晴らしさや本物の音色を存分に楽しんでいただく機会を提供することで市内の音楽文化の普及推進を図った。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
真夏の夜のコンサート事業 (20周年記念公演)	千円 1,716 (0)	千円 1,716 (0)	0 (0)	記念コンサートは令和2年度の実施予定であったが、新型コロナにより翌年度へ延期となっていた。感染が懸念される時期ではあったが、適切な感染防止対策を取り2年ぶりの開催となった。 (開催日：8月20日(金)スピリットガーデンホール 来場者：94名) また、神岡町の船津座にて、3名の演奏者による「真夏の名曲アラカルト」と題した演奏会を開催し、神岡地区における音楽文化の普及推進に努めた。 (開催日：8月22日(日)船津座：多目的ホール 来場者：68名)
若手音楽家育成事業 (第21回飛騨河合音楽コンクール、飛騨河合音楽コンクール受賞記念ガラコンサート)	千円 2,159 (0)	千円 1,755 (0)	404 (0)	将来プロを目指す若手演奏家の育成を目的に全国に広く募集を行い、音楽コンクールを実施した。 (開催日：8月21日(土)スピリットガーデンホール 出場者：18名) また、令和2年度のコンクールで最高位を受賞した伊東翔太氏(ヴァイオリン)を招き、「ガラコンサート」を実施した。若手の成長には演奏する機会を与えることが効果的であることから、本格的な音楽ホールでの演奏の機会を設けることで、将来を担う演奏家の育成に努めた。 なお、コンサートには地元中学校・高校の吹奏楽部員を招待し、クラシック音楽への興味を持つきっかけをつくった。 (開催日：8月19日(木)スピリットガーデンホール 入場者：33名)

(評価)

「飛騨河合音楽の郷構想」は、「真夏の夜のコンサート」と「若手音楽家育成事業(音楽コンクール、音楽コンクール受賞記念ガラコンサート)」の3つのイベントで構成されている。延期していた「20周年記念 真夏の夜のコンサート」は例年より内容を拡充し、無事に終了することができた。また、市内の音楽普及事業として新たに神岡地区でコンサートを開催したところ、予想を上回る多くの方が来場された。

メディア掲載実績：伊東さん（バイオリニスト）記念演奏 8月21日 岐阜新聞、クラシックファン魅了 8月22日 岐阜新聞

（課題及びその対応策）【令和4年度予算計上額：4,710千円】

今回、出演者数を増やして実施したコンサートが非常に好評であったため、令和4年度も同等の規模で開催することにした。また、コンクールは賞の数と賞金額を増やすなど内容のアップデートを図り、魅力度を向上させて参加者を募る予定である。併せて審査員を1名増員し、審査の妥当性や信頼性を高めて、将来的には国際コンクールの開催を目指したいと考えている。今後も一流の音楽を鑑賞する機会の提供やコンクールの開催を通じて「クラシック音楽のまち・飛騨市」のイメージを発信し続けることで、更なる交流人口の創出や活力のある地域社会の実現を目指す。

4 止利伝説の伝承事業（決算額 1,097千円） 決算書 P134～135

令和2年度に専門委員会を立ち上げ、「止利伝説」を調査した報告書の内容を市民等に広く紹介するため、展覧会の開催に向け事前準備を実施した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
止利伝説の伝承	千円 1,100 (1,100)	千円 1,097 (1,097)	3 (3)	令和4年度に予定している「飛騨の匠と止利伝説」をテーマとした展覧会の開催に向け、令和2年度に専門委員会が作成した報告書の整理や展示企画の内容を検討した。止利伝説の発祥地である「天生の森」を知ってもらう目的でガイドツアーを計画していたが、開催日が緊急事態措置区域に指定された期間中と重なったため中止とした。その代替としてドローンによる空から見た「天生の森」を紹介する動画制作に変更し、企画展で上映する予定である。また、年度末に計画していた市民講座は、まん延防止等重点措置期間と重なったため、令和4年度に延期した。

（評価と課題及びその対応策）【令和4年度予算計上額：2,566千円】

令和4年度の企画展を開催するにあたり、事前の準備作業として専門委員会の報告書の整理を行い、説明パネルの構成や順番・動画コンテンツの内容、そのほか展示物の選択などの事前準備を行った。

伝説の地に訪れる「ガイドツアー」及び伝説の内容を分かりやすく解説する「市民講座」を計画していたが、共に新型コロナウイルスが感染拡大する時期であったため、実施を見送った。そのため、天生の森を知らない方には、動画の上映により豊かで貴重な自然が残されていることを企画展の中で紹介する予定である。

毎年、3月に河合保育園に出向き、園児たちに止利伝説の紙芝居を見せよう予定であったが、まん延防止等重点措置の期間と重なったため、今年度の開催を見合わせた。

2 宮川振興事務所

総括事項

新型コロナウイルス感染症の猛威は衰えることなく、令和2年度に引き続き多くのイベントが中止となるなど、第六波までの影響を受けた年となった。そのような中、地域振興費（ハード分）は大きな影響を受けることなく、各区からの要望に応えることができた。また3密を避ける配慮を行い、外部での事業について令和2年同様に実施することができた。開催できなかった事業については、関係団体や住民と話し合いを持つなど、アフターコロナを見据えた検討を行った。

- 1 地域振興費（ハード分）
- 2 飛騨まんが王国声優講座のPR
- 3 「棚田と板倉の里」活性化事業
- 4 池ヶ原湿原の誘客推進

施策の概要

1 地域振興費（ハード分）（決算額 16,497千円） 決算書 P210～211

令和3年度対応件数は76件、その内訳は作業委託等6件、重機借上6件、修繕工事55件、原材料支給9件であった。要望のあった箇所を全て確認するなど地域要望に応えるためきめ細かく取り組んだ。またパトロールによる早期の維持修繕対応を行い、全町民が快適に安心して暮らせるまちづくりを推進した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
	千円	千円	千円	
宮川地域振興費（ハード）	16,500 (16,500)	16,497 (16,469)	3 (31)	対応件数 76件 主な工事 ・市道杉原12号線石積補修工事 L = 15m 990千円 ・種蔵地内排水路維持修繕工事 L = 80m 1,463千円 ・市道三川原1号線路側修繕工事 L = 14m 1,980千円 ・市道弁天橋線舗装補修工事 A = 171㎡ 1,289千円

（評価）

地域から要望のあった箇所を中心に住民の想いをきき取りながら全ての現場を確認するとともにパトロール等の実施結果を踏まえ、緊急性・必要性を検討し、早急に対応すべきと判断した箇所は速やかに対応した。結果、地域の振興、発展や安全・安心な地域づくりに寄与することができた。

（課題及び対応策）【令和4年度予算計上額：16,500千円】

人口減少や高齢化に伴い、住民からの要望は日常生活に関わる内容の事案が増加してきている。住民の安全安心な暮らしの確保の点からできる限り対応す

ることが理想と考えるが、予算に限りがあることや地域によって考え方に違いがあることなどからこれらを熟慮し、住民の自主性を尊重しながら予算を有効活用することにより、集落の維持に繋げる。

2 飛騨まんが王国声優講座のPR（決算額 83千円） 決算書 P134

飛騨まんが王国の魅力発信とサブカルチャーを活用した市外からの顧客獲得を目的に、大手声優事務所・賢プロダクションの協力のもと、平成30年度の夏季合宿20周年をスタートとし、プロ声優を起用した読み聞かせイベントを開催している。令和3年度においては、令和4年2月6日に朗読劇イベントを開催すべく準備を進めたが、新型コロナの爆発的な感染拡大の波を受け、やむなく中止とした。また、令和2年度から声優と巡るバスツアーの計画を進めているが、今年度もやむなく中止となった。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
声優による朗読劇	千円 1,426 (0)	千円 83 (0)	千円 1,343 (0)	岐阜県イベントガイドラインに沿った企画として計画したものの、市外・県外からの声優ファン層が主たるターゲット（顧客）であり、コロナ感染拡大からの来訪が懸念されたため、中止とした。
声優バスツアー	千円 0 (0)	千円 0 (0)	千円 0 (0)	冬に実施する計画であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。

（評価と課題及びその対応策）【令和4年度予算計上額：1,849千円】

コロナが落ち着く頃を見計らってイベントの計画を立てるものの、会場と演者とのスケジュール調整上、企画から2ヶ月後以降の開催となってしまう、コロナ状況が読みづらく、結果中止とせざるを得なかった。100人規模のためまん延防止重点措置期間中においても開催できるものの、全国から声優ファンが一堂に集まるイベントとなることから、ガイドラインに沿っているとはいえ感染拡大が見られる中での開催は難しかった。

令和4年度は、令和3年度に予定していたイベントをコロナ感染状況をみながら対策をしてしっかりと開催することで、市からのサブカルチャーの魅力の発信と「飛騨まんが王国」の魅力を体感できる内容となるよう実施する。2ヵ年続いた合宿及びイベントの中止によって、賢プロダクションと築き上げてきたこれまでの関係性が途絶える事のないよう努めていくとともに、声優と親しみやすい町としての認知度を高め、同時に外部へと情報を発信していく。

3 「棚田と板倉の里」活性化事業（決算額 1,602千円） 決算書 P134～135

種蔵集落は、農村の原風景が残る地区として知られているが、過疎高齢化に伴い地域住民による集落の景観保全が厳しい状況にある。このため、景観を維持する取り組みとして、空積み技術を学びながら棚田石積の修繕を行う空積みワークショップ、みょうが栽培体験を通して休耕となっているみょうが畑の復活を図るMyみょうが畑プロジェクトなど、学びと体験を通して景観保全を行うとともに、種蔵に関わりたい人をふるさと種蔵村民として登録し、関係人口の

構築を図った。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
種蔵棚田×空積みワークショップの開催	千円 446 (0)	千円 219 (0)	千円 227 (0)	空積み技術の継承と修繕に必要な石積みの修復を図るため、専門知識を有する職人を講師として「空積みワークショップ」を開催。 【開催回数：3回 参加者：73名】
種蔵 Project 2021の開催	298 (0)	77 (0)	221 (0)	種蔵の新たな魅力発見と発信により、地域活性化を図る学びの里プログラムとして、種蔵集落全体をフィールドとして「光射す器 種蔵の影」展覧会を実施した。【開催日：11月13～14日、11月27～28日】
ふるさと種蔵村民の活動促進	1,699 (0)	1,306 (0)	393 (0)	景観保全を図るため、休耕となっている「みょうが畑」を利用し、地元農家の指導によるみょうが栽培体験を実施するとともに、畑の1畝毎のオーナーになれる制度（10名分）を開始し、10名のオーナーが参加した。 【実施回数：3回参加者：80名】 また、現地とリモートで繋いだハイブリッド会議による「ふるさと種蔵村議会」を開催。一年間の事業成果報告と参加者による意見交換を行った。 【開催日：3月6日参加者：現地28名、オンライン18名】

(評価と課題及びその対応策) 【令和4年度予算計上額：2,614千円】

令和3年度は、棚田と板倉の里・種蔵の美しい景観を維持していく上で、草刈り、みょうが畑の手入れ、棚田石積の修繕など地域が抱える課題への取り組みに多くの参加をいただくことができた。小規模なイベントであったことと関わる人達がある程度固定化している状況から、コロナ禍であっても行える大きな事業へと発展しつつある。今後も継続して参加が得られるよう大学と連携し、関係人口を活用しながら体験内容の充実を図る。また、コロナ禍の中で開催したふるさと種蔵村議会は、令和2年度と同様にZoomを利用したハイブリッド会議形式を導入し、遠方のふるさと種蔵村民との意見交換など交流を図ることができた。

令和4年度もこれまでの取組を継続して行い、築き上げた関係人口の維持・増加を図る。また、ふるさと種蔵村民へ向けた情報発信を行い、種蔵を身近に感じ、参加してもらう仕組みを構築する。

メディア掲載実績：4月27日、7月13日、11月16日、11月18日、3月7日、3月8日中日新聞

4 池ヶ原湿原の誘客推進 (決算額 3,973千円) 決算書 P134～135

平成30年にバリアフリーの遊歩道整備、令和元年に新駐車場(47台分)の増設など、たくさんの来訪者がすぐ近くで高山植物等を楽しんでいただける環境を整えた。また、地道な自然環境保全活動によって、減りつつあった水芭蕉やサワオグルマなど貴重な自然資源は復活の兆しを見せている。新型コロナの影響

響によって令和2年度には来訪者が極端に減ったものの、令和3年度には例年の半数近い人が訪れている。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
池ヶ原湿原のPR	千円 182 (0)	千円 0 (0)	千円 182 (0)	外向けに湿原をPRするためのパンフレットを作成した。【2,000部】 コロナの影響により、富山県民をターゲットに絞ったフリーペーパーによるPRは中止とした。
来訪者満足度アップ事業	2,856 (0)	1,435 (0)	1,421 (0)	簡易洋式2基【設置：4～6月、4～11月】 多目的トイレ1基【設置：4～6月】 発電機を新規購入する予定だったが、常設トイレの形式を再検討するため取り止めとした。
管理体制の強化	2,306 (0)	2,158 (0)	148 (0)	専門的な知識を有する池ヶ原湿原自然保護センターに、一括して管理業務を委託した。【期間：4月～10月】
奥飛騨数河流葉県立自然公園 促進事業	380 (0)	380 (0)	0 (0)	奥飛騨数河流葉県立自然公園促進協議会負担金

(評価と課題及びその対応策)【令和4年度予算計上額：8,800千円】

コロナの影響により、隣接する富山県向けのPR広告を取り止めたものの、開放的な空間が口コミ等で人気となり、入山者数2,918人(前年比2,550人の増)、湿原保護協力金312,377円(前年比295,876円の増)の実績となった。

地道な環境維持作業によって自然資源が復活していくと同時に、イノシシ等による被害(食害)が至る所で見受けられるようになり、過年に設置した木杭などの獣害防止策では効果が薄くなってきている。

令和4年度は野生動物による食害防止を図るため、監視カメラを設置し、データ収集と分析を行い、岐阜大学野生動物管理研究センターのアドバイスを受けながら保全計画を策定する。また、被害が大きい場合には、部分的な電柵の設置や猟友会と連携して捕獲を検討する。

メディア掲載実績：4月27日、7月18日、10月2日中日新聞 5月11日、10月3日、10月13日岐阜新聞

3 神岡振興事務所

総括事項

神岡町各地域において、それぞれの地域要望・課題に対応するため、地域の振興、発展や安全・安心な地域づくりに関連する道路や水路、公共施設の維持修繕事業について、きめ細かく取り組んだ。一方、ソフト事業については、新型コロナウイルス感染症の影響により中止した事業も多くあったが、宇宙物理学関連事業を始めとした地域振興事業においてコロナ禍でいかに運営するかを検討し、感染防止対策に配慮しながら事業を実施した。

- 1 地域振興費（ハード分）
- 2 山之村振興事業
- 3 宇宙物理学関連事業
- 4 ロスト・ライン・パーク推進事業
- 5 鉱山資料館耐震調査等事業

施策の概要

1 地域振興費（ハード分）（決算額 55,936千円） 決算書 P211

地域振興費による対応総件数は315件、その内訳は委託等14件、修繕工事223件、原材料支給48件、重機借上27件、土地購入費3件であった。事業実施においては、地域バランスや安全面等の緊急性に配慮し、迅速に対応するよう心がけた。

事業名	現計予算額 千円	決算額 千円	不用額 千円	事業の概要
神岡地域振興費（ハード）	56,000 (56,000)	55,936 (55,549)	64 (451)	対応件数315件 主な工事等 （道水路） ・市道切雲線他舗装改修工事 A = 265㎡ 1,232千円 ・神岡町内舗装等修繕工事 A = 150㎡ 1,210千円 ・伏方地内向洞水路改修工事 L = 73.5m 1,195千円 ・神岡町東雲地内農業排水路復旧工事 L = 14m 1,705千円

				<ul style="list-style-type: none"> ・市道第1伏方線横断側溝新設工事 L = 5.5m 1,140千円 ・市道第4朝浦線舗装工事 A = 194m² 1,265千円 ・神岡町内舗装等補修(その2)工事 A = 240m² 1,210千円 ・市道大和～朝日線横断側溝等改修工事 N = 2箇所 1,012千円 ・市道第5坂當線融雪装置修繕工事 N = 2箇所 1,023千円 ・堀之内地内農業水路改修工事 L = 17m 1,227千円 (公共施設) ・山之村小中学校玄関防滑対策他工事 A = 8.6m² 1,155千円 ・神岡振興事務所屋外床タイル舗装剥離補修工事 A = 63m² 1,232千円
--	--	--	--	---

(評価)

実施工事等は主に道水路に関する地域要望の対応であるが、他にも公園や市有施設について利用者要望を踏まえた修繕対応をおこなった。地域要望の中でも特に市民生活に直結する事案について、地域バランスに配慮しながら、きめ細かく対応することができた。

(課題及び対応策)【令和4年度予算計上額：56,000千円】

地区や各種団体の要望、管理者のパトロールによる対応必要案件は多種多様で毎年多くの事案がある。限られた財源の中で効果を最大限に発揮できるよう、現場確認をおこない、緊急性や必要性を考慮し、今後も丁寧且つきめ細やかな対応に努める。

2 山之村振興事業（決算額 4,400千円） 決算書 P135

山之村地域固有の伝統食材や地域資源の活用並びに住民との協働活動による地域活性化を目指し、令和2年度より地域おこし協力隊事業を導入し、隊員への支援を行った。

事業名	現計予算額 千円	決算額 千円	不用額 千円	事業の概要
地域おこし協力隊活動事業	4,400 (0)	4,400 (0)	0 (0)	主な活動内容 <ul style="list-style-type: none"> ・炭焼きの実施及び販売 ・トウモロコシ、しいたけ、ハウレンソウ作業への参加 ・デイサービスのサポート ・古民家によるゲストハウスの立上げ ・寒干し大根及び栃の実加工作業への参加 ・高齢者見守り活動 ・高齢者宅雪下ろし作業の手伝い ・地域団体活動への参加（行政区、消防団入団、PTA、有害駆除）

(評価)

炭焼きの実施・販売を主に、農作業補助への参加や古民家活用によるゲストハウス立上げ、飛騨市への移住相談、高齢者世帯訪問による見守り活動、従来から地域で行われている寒干し大根及び栃の実加工の技術継承など幅広い活動が行われた。

また、令和3年度には地域住民とのつながりを更に深めることを主眼として、地域活動への積極的な参加が行われた。

(課題及び対応策)【令和4年度予算計上額：0千円】

令和3年度で地域おこし協力隊事業は終了したため、令和4年度予算計上はなし。協力隊事業を通じて移住された方には、起業支援補助金の活用や各種情報提供など、行政としても引き続き必要な支援を行うこととともに地域連携により山之村地域の振興を図る。

3 宇宙物理学関連事業（決算額 10,515千円） 決算書 P130～133

飛騨市内には、国内外から注目を集めている宇宙物理学研究拠点が多数存在する。それらの拠点を地域振興に結びつけるため、市民にも最先端の宇宙物理学を身近に感じてもらうことで一体感を醸成し、東京大学宇宙線研究所との協力関係を強固に築くとともに、双方にとって益のある事業の展開を推進している。また、スーパーカミオカンデ等の地下実験施設は一般の方が常時見学できない施設であるため、平成30年度に「ひだ宇宙科学館カミオカラボ」を整備したところであるが、市民はもとより対外的にもPRすることで、宇宙物理学に興味を持つ層を始めとした誘客に繋げる事業を展開している。

一方で、次世代観測装置であるハイパーカミオカンデ計画について令和9年度の観測開始を目指しスタートしたことを受けて、早期完成を支援すべく、令和元年度に組織したハイパーカミオカンデ計画推進期成同盟会を通じて、国等に財政措置の働きかけをおこなった。

事業名	現計予算額 千円	決算額 千円	不用額 千円	事業の概要
ハイパーカミオカンデ計画推進事業	1,333 (0)	1,158 (0)	175 (0)	<ul style="list-style-type: none"> 国等への要望活動 継続した財政措置について要望活動をおこなった。 11月18～19日 財務省・文部科学省・関連国会議員 トラックラッピングによる計画のPR 市内運送業者に協力いただき、長距離トラックの荷台に飛騨市とハイパーカミオカンデ計画のPRを目的としたラッピングを実施した。 7月14日 トラック出発式（※ラッピング走行実施は1年間） 市内宿泊斡旋に係る調整 観光協会の協力を仰ぎ、今後増加が予想されるハイパーカミオカンデ関係工事業業者に対し、速やかに紹介できる連携体制について調整した。
記念講演会等開催	415 (0)	362 (0)	53 (0)	<ul style="list-style-type: none"> スーパーカミオカンデ観測25周年記念講演会 観測25周年を記念して、梶田先生等研究者による講演会・座談会を実施。 開催日 11月28日 会場 飛騨市文化交流センター 入場者数 100名

東大研究施設 一般公開の開催	千円 0 (0)	千円 0 (0)	千円 0 (0)	<ul style="list-style-type: none"> スーパーカミオカンデ・KAGRA一般公開 宇宙物理学研究への理解へ深めていただくため、一般公開を東京大学宇宙線研究所と連携しオンラインで実施した。 開催日：11月20日（全8番組） リアルタイム閲覧者数：約150～300人 公開動画の累積視聴回数：約3,200回（3月末時点）zoom配信番組は除く
ひだ宇宙科学館 カミオカラボ運営事業	9,027 (0)	8,963 (0)	64 (0)	<ul style="list-style-type: none"> 入館者数 52,980名（対前年比93%） オンラインを用いたサービス提供 令和3年度で開館3年目となるカミオカラボは、コロナ禍でも市内外への発信を継続して行うためにオンラインを活用したサービスを提供した。 オンライン団体ツアーの受け入れ（11回） YouTube動画の配信（5本、視聴回数：約1,700回） 企画展の実施 コロナ禍ではあるが、現地においても次の独自企画展を開催した。 はやぶさ2企画展（昨年度3月～5月） ハイパーカミオカンデ計画企画展（7月～8月） 聴覚障がい者へのサービス提供 日本科学未来館及び富士通、東京大学宇宙線研究所と協働し、Ontenna（オンテナ）というデバイスを用い、スーパーカミオカンデで捉えた宇宙線を聴覚に障がいのある方でも体感できるイベントを実施。 11月5日・6日 (ひだ宇宙科学館カミオカラボ指定管理料：8,717千円)
研究施設支援事業	1 (0)	1 (0)	0 (0)	<ul style="list-style-type: none"> 連携協定に基づく支援 ふるさと納税を活用し寄附の一部を下記研究所に研究活動資金として寄附をおこなった。寄附金は特に若手研究者の活動支援に使われる。 東京大学宇宙線研究所 9,900千円 東北大学ニュートリノ科学研究センター 11,900千円

東大宇宙線研究所 関連商品開発事業	0 (0)	0 (0)	0 (0)	・民間事業者による商品開発 研究施設の関連商品を市内事業者が製作できるよう体制を確立し、令和3年度も引き続き商品開発及び販売がおこなわれ、売り上げの一部は東京大学宇宙線研究所若手支援基金へ寄附がなされた。 令和4年3月末現在の商品化数：35アイテム
その他	32 (0)	31 (0)	1 (0)	・小柴先生を偲ぶ会 小柴昌俊先生（名誉市民・令和2年11月12日逝去）を偲ぶ会が東京大学でおこなわれたのにあわせ、市内会場でも実施。 11月7日（船津座）

(評価)

令和2年度に続き令和3年度もコロナ禍のため、通常では市内外から多くの参加があるスーパーカミオカンデ一般公開をはじめとする各種イベントを開催することができず、ひだ宇宙科学館カミオカラボにおいては、令和元年度13万人を超える来館者であったが、令和3年度は約5万人の来館者にとどまった。

しかし、令和2年度からオンラインを積極的に活用したイベントの充実を図っており、コロナ禍ならではの取り組みを更に進めることにより、来訪者だけでなく飛騨市に来ることができない方の満足度向上にもつなげることができた。また、令和元年度、2年度に引き続き企業版ふるさと納税にご協力いただいた企業にも本施設を研修目的でご利用いただき、期待に応えることができた。メディア掲載実績 52件

(課題及びその対応策)【令和4年度予算計上額：15,726千円】

梶田博士のノーベル物理学賞受賞を機に、市内でおこなわれている宇宙物理学研究に対する注目度は依然として高く、引き続き東京大学宇宙線研究所や東北大学ニュートリノ科学研究センターとも連携し、カミオカラボを拠点施設として各種啓発事業等に取り組んでいく。また、巨大プロジェクトであるハイパーカミオカンデ計画については、令和3年5月に着工式がおこなわれ、引き続き地元自治体として積極的なサポートをおこなっていくとともに、市民にも適宜、進捗状況等をお伝えすることでシビックプライドの向上も目指す。

また、ひだ宇宙科学館カミオカラボの運営にあたっては、運営開始より3年間にわたり指定管理者制度を適用してきたが、入館料が無料であり恒常的に収益を得ることが叶わない施設であるため、制度導入によるメリットが市及び民間受託事業者双方にメリットがないと判断したことから、令和4年度から運営を直営とし案内業務など一部について委託方式で運営することとした。

今後においても、新聞や雑誌などをはじめとするメディアへの発信やホームページ、SNSを活用しての情報発信などをおこない、飛騨市及び飛騨市にある研究施設のPRを実施し交流人口の増加に努める。

4 ロスト・ライン・パーク推進事業（決算額 24,059千円） 決算書 P134～135

「まちなかコース」「溪谷コース」の安全確認業務、「まちなかコース」内の鉄道構造物の点検を実施した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
船津トンネル改修工事	7,009 (0)	7,008 (0)	1 (0)	・令和元年度に点検した結果に基づき、未利用区間での運行体験を実施するため崩落危険箇所等について補修工事を実施。
トンネル及び橋梁施設 点検調査	21,670 (0)	16,344 (0)	5,326 (0)	・道路法の点検基準に基づき、前回検査から5年が経過する神岡橋梁及び船津第1、第2トンネルの点検を実施。
旧神岡鉄道現地状況確認業務	2,000 (0)	707 (0)	1,293 (0)	・現地状況調査としてレールマウンテンバイクガッタンゴのオープン前に落石等の法面状況を確認し、安全確認を実施。(令和4年シーズンオープン前に実施) ・積雪により年度末までに全ての検査が実施できず、渓谷コースの検査分を翌年度実施に切り替えたため、委託費が減額となった。

(評価)

レールマウンテンバイク「ガッタンゴ」は、新型コロナウイルス感染症対策として1便当たりの車両台数を減らしたこと及び人員不足によるまちなかコースの営業日を週休二日体制（火、水曜日休み）に切り換えたことにより、一定期間休業を強いられた令和2年度より乗車人数が増えたものの、令和3年度は46,915人の入り込みで、コロナ前の令和元年度対比で84.8%に留まった。

一方、おくひだ号を用いた新たな試み「運転体験」においては、まちなかコースの休業日が増えたことで運行日を大幅に増やせたことにより、運行日数21日延160名の参加があった。

令和4年度に向けたシーズン前の現地状況確認調査においては、特に目立った変化はなく安全が確認された。

また、課題となっている点検費用等の負担増の問題については、明確な方向性を見出すことはできなかったが、日本ロストライン協議会への廃線点検・維持管理に関するアンケート実施による他の廃線活用団体等の現状把握や国等の関係機関への投げ掛けを行い、点検基準策定の方向性や補助制度等について調査を行った。

メディア掲載実績：16件

(課題及びその対応策)【令和4年度予算計上額：2,530千円】

鉄道資産の活用については安全面が最優先であり、施設の老朽化に対応すべく点検及び補修を行う必要があるが、廃線路の活用においては明確な点検基準がなく、事業内容が一般客による自転車走行であることから、現在はコンサル等の意見も参考にして道路法の基準を準用している。一方で、点検等に係る費用が高額になることもあり適正な点検の方法について調査検討していく必要がある。令和4年度も引き続き国等への相談をおこないたい。また、指定管理者が自主事業として実施しているレールマウンテンバイク等事業は、神岡における集客の中心であるため、レールマウンテンバイクの運用、車輛運転体験の実施において、今後の延伸も含め、活用範囲の拡大についても検討していく必要がある。鉄道資産整理基金の運用益やふるさと納税といった限られた財源の中で、既存インフラの保全や新たな施策展開を進めるために中期的な整備計画を策定し、常に状況を把握しながら毎年計画の更新を図っていく。また併せて、

レールマウンテンバイク等事業のPR活動等にかかる支援を継続実施し地域振興を図ることとする。

5 鉾山資料館耐震調査等事業（決算額 2,307千円） 決算書 P134

平成30年度に神岡町の若手有志により「神岡の街づくりを考える会」が立ち上がり、令和元年度にその検討結果が提言書として市へ提出されました。それを受け、令和2年度に、提言書の内容について更に一步進んだ検討をおこなっていただくための「令和版神岡のまちづくり検討会議」を設置し、提言を具現化するための協議を行ってきた。その中で、今後の活用が見込まれる高原郷土館にある鉾山資料館については、今後の活用を見据えた耐震補強が課題であり、耐震調査等を実施した。

また、耐震診断により改修可能との判断が出たことを受けて、改修に向けた基本的コンセプトについて、「令和版神岡のまちづくり検討会議」のメンバーにも一部参加いただき、新たな委員も加えて「鉾山資料館リニューアルコンセプト検討会議」を設立し、検討をおこなった。

事業名	現計予算額	決算額	決算未済額	事業の概要
鉾山資料館耐震診断及び耐震補強計画案策定事業（令和4年度繰越事業）	千円 2,087 (2,087)	千円 0 (0)	千円 繰越額 2,087 (2,087) 不用額 0 (0)	<ul style="list-style-type: none"> ・鉾山資料館の耐震診断を実施し、そのうえで補強計画を策定する。 ・耐震診断については、基準を下回っているため補強が必要と診断されたが、コンクリートの強度は基準を上回る結果となり、活用可能と判断された。 ・耐震補強計画の策定にあたり、リニューアル改修の基本設計と足並みを揃えるため、基本設計が実施される令和4年度への繰越事業とした。
鉾山資料館リニューアルコンセプト検討会議	230 (230)	220 (220)	10 (10)	<p>【メンバー】</p> <p>座長：富山大学都市デザイン学部准教授 委員：飛騨市観光協会、飛騨市観光協会神岡支部、神岡商工会議所、NPO法人神岡・町づくりネットワーク、協同組合宙ドーム・神岡、神岡街歩きガイド、令和版神岡のまちづくり検討会議、神岡鉾業株式会社、神岡中学校、飛騨市教育委員会文化振興課</p> <p>【会議】4回開催（1月24日～3月30日）</p>

（評価）

鉾山資料館の耐震診断結果により、耐震改修を施せば今後も継続して活用していけることが判明したため、基本設計に向けたコンセプトの決定に向けて検討会議を実施した。検討会議のメンバーには、新たにこの資料館を建設いただいた事業者や子ども向けの目線・教育の視点を取り入れるため神岡中学校の教頭にも参加いただき、より利用者目線のコンセプトの策定に心がけた。

なお、改修実施については、基本設計をおこないながら、必要な財源が確保された後に着手することとしている。

メディア掲載実績：3件

（課題及びその対応策）【令和4年度予算計上額：8,411千円】

令和3年度に策定したコンセプトに基づき、鉾山資料館の基本設計及び繰越とした耐震計画案策定を進める。また、基本設計により明確化する事業費に対して有効な補助事業の模索や企業版ふるさと納税の活用等、財源確保に向けた具体的な検討を進めていく。

令和6年には、神岡鉾山の近代鉾山の歩みを始めてから150年の節目にあたり、可能であればそれに合わせた形でリニューアルを行いたい。

また、「令和版神岡まちづくり検討会議」の提言で交流人口拡大の拠点とされた道の駅「宙ドーム・神岡」とその周辺施設の移動手段についても、今後、指定管理者や関係機関とも協議し、検討を行う必要がある。

参考資料 新型コロナウイルス感染症による飛騨市財政への影響

総括事項

未曾有の国難となった新型コロナウイルス感染症は、令和3年度においても引き続きその猛威を振るい、市民生活に甚大な影響を及ぼしました。市では、前年より引き続いて「飛騨市新型コロナウイルス対策本部」を延べ150回（第100回～第149回まで）開催して最新の情報収集及び幹部職員の共有化を図ったほか、予算措置においては予備費充用での迅速な対応を基軸としながらも10回の補正予算を編成し、あらゆる対策を講じました。

子育て世帯等に対して児童一人あたり10万円を給付する国施策のほか、ワクチン接種やPCR検査等をはじめとしたあらゆる感染対策に加え、長期化により疲弊した地域経済へのテコ入れなど、様々な分野をピンポイントかつ重層的な施策を実現してきました。

財政面においては、バラマキ的な施策は一切実施しなかったことに加え、国から交付される「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を最大限に活用できたことから、実質的な市の財政負担は極めて少ない結果となり今後の財政運営への影響は生じませんでした。

- 1 コロナ施策全体の決算財源内訳
- 2 コロナ対策予算額、決算額及び実績一覧表（抜粋）
- 3 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
- 4 税・使用料等の徴収猶予

1 コロナ施策全体の決算財源内訳

- 補正予算編成回数 延べ10回
- 施策数 75事業
- 決算額 13.1億円（経常経費予算におけるコロナ対策分は除く）

(単位：千円)

		決 算 額	備 考
総事業費		1,305,620	
財 源 内 訳	国庫支出金	765,836	
	通常分（事業費に連動するもの）	506,336	
	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	259,500	
	県支出金	57,912	
	その他特定財源（預託回収金ほか）	402,601	
	市債	0	
	一般財源	79,271	

2 コロナ対策予算額、決算額及び実績一覧表（抜粋）

※対象事業費の抽出範囲の関係から、各課実績報告書の数値と差異がある場合があります。

（単位：千円）

No.	款項目 (課)	事業名	事業内容	最終予算額	決算額	実績
1	2-1-1 (総務)	緊急雇用創出（市直接雇用）	新型コロナウイルス感染症の影響により、離職を余儀なくされた方等を会計年度任用職員として直接雇用することで、経済的に支援するもの。	7,252	5,560	ホームページ、無線放送、ケーブルテレビで募集周知し、年間10回募集を行った結果、目標通り10名採用した。多様な業務で募集をかけたことで目標達成につながったと考える。
2	2-1-6 (地域振興)	ワーケーションオフィス (Node)	コロナ禍でリモートワーク等の需要が高まっており、飛騨市に来訪された方や観光客などが気軽にインターネット環境を利用し仕事や勉強、会議ができる環境を整備するもの。	2,000	1,815	R3年度の実績は、213名 ほぼ冬期間であったにも関わらず、多くの方に利用していただけた。市民利用が多いため、市民以外の利用を促進していきたい。
3	2-1-8 (管財)	テレワーク環境整備	密を回避し、分散勤務を促進するため、テレワーク用PC及びWeb会議用PCを購入することで、感染症対策促進と事業継続性を高めるもの。	1,371	1,341	モバイルワーク用端末2台、テレワーク用端末5台を導入し、台数増により機器予約の重複が減少した。Web会議の促進により、移動・出張による感染リスクを減少することができた。
4	2-1-8 (管財)	リモート会議機器	人の移動を減らすWeb会議の需要の高まりに対応するための機器の導入設置。説明会等に人を集めることを回避するための配信用機材を購入するもの。	4,123	4,123	Web会議システムは定例のコロナ対策会議で毎週使用した。また、毎月の市長ふれあいトークを、会場集会型からライブ配信に変更でき、人の移動抑制に効果があった。

5	2-1-11 (危機管理)	防災備蓄（避難所テント）	避難所における新型コロナウイルス感染症等の感染症対策として、避難者分離のための簡易テントを整備するもの。	2,720	2,200	拠点避難所17ヵ所に3張ずつ、計51張を整備でき、有事に備えることができた。
6	3-1-1 (包括ケア)	生活支援資金貸付補助金（事務費）	コロナの影響により、一時的に収入が減少し当面の生活資金や生活再建等に資金が必用な場合に、無利子で生活資金の貸付を行い、日常生活の維持や生活の安定を図るもの。	1,178	1,082	貸付件数 48件 再貸付・再々貸付の実施、償還免除要件の緩和等を行い間口を広く貸付対応を行った。
7	3-1-1 (包括ケア)	生活支援資金貸付補助金（原資）	コロナの影響により、一時的に収入が減少し当面の生活資金や生活再建等に資金が必用な場合に、無利子で生活資金の貸付を行い、日常生活の維持や生活の安定を図るもの。	5,000	5,000	貸付件数 48件 再貸付・再々貸付の実施、償還免除要件の緩和等を行い、間口を広く貸付対応を行った。
8	3-1-1 (包括ケア)	住宅確保給付金（県制度）	コロナの影響を受け、離職等まではしていなくても収入が減少し、家賃が払えないなど住宅を失う可能性がある方に対し、住宅家賃相当額(上限あり)の給付を行い生活の安定を図るもの。	525	450	給付実績 7件 コロナ禍以前の申請件数はほぼなかった状況であったため、市コロナ支援策として周知を図ることにより、申請給付に繋がったものと考えられる。
9	3-1-1 (包括ケア)	多重債務整理補助金	市の相談支援員の支援を受け、融資要件を満たす多重債務者に、東海労金が金利の低い債務に一本化して生計を立て直すための特別融資を実施し、生活・家計の立て直しを図るもの。	2,500	2,500	融資実施件数 2件 想定していたより相談対応も多く、東海労金と市相談支援員の連携により、融資実施による多重債務支援を行うことができた。

10	3-1-1 (包括ケア)	医療介護障害福祉サービス 臨時支援金	市内の医療・介護・障がい福祉サービス事業所における感染防止対策の更なる充実強化を図るため、国の制度に連動して、令和3年10月～令和4年2月末までの感染対策経費(マスク、手袋、消毒液等の衛生用品、パーテーション、パルスオキシメーター等の感染対策備品の購入)に対する市独自支援を実施するもの。	3,900	2,951	医療機関(医科・歯科)薬局 20件 1,560,000円、指定介護サービス事業所 11件 1,271,480円、指定障害福祉サービス事業所 5件 119,372円 医療・介護・障がい福祉サービスにおける感染症対策のかかり増し経費に対し、国の支援制度に上乘せする形で市独自の感染対策支援制度を創設し、各機関における感染対策の円滑な推進を図ることができた。
11	3-1-1 (包括ケア)	住民税非課税世帯特別給付金(10万円)	コロナによる生活への様々な影響により、生活に窮している方への臨時的な措置として、住民税非課税世帯およびコロナにより収入が減少した家計急変世帯に10万円の給付を行うもの。	222,200	173,244	支給実績世帯数:1,717世帯 非課税1,711世帯・家計急変6世帯への給付を実施。R4年度においてもR4非課税世帯を対象に実施されるため、継続対応を行う。
12	3-1-3 (包括ケア)	いきいきタクシー券	コロナ過でも安心して生活に必要な外出ができる環境を整えるとともにタクシー需要の下支えを図るため、高齢者等のタクシー利用に限定した助成券を交付するもの。	4,900	3,444	助成券交付人数は2,252人、助成券利用枚数は5,608枚。交付人数は目標を大きく上回ったが使用は予定数量内に収まった。助成券の利用期間を10月から3月末までとすることで、積雪により外出が困難な冬期間の移動支援に繋がった。
13	3-2-1 (子育て応援)	子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)	国政策として低所得の子育て世帯に対し、生活支援ため児童一人当たり5万円の子育て世帯生活支援特別給付金を支給するもの。	10,267	9,182	支給実績117世帯 177人 広報誌やホームページ、直接案内等により対象者に適切に支給することで、低所得の子育て世帯の支援を行うことができた。

14	3-2-1 (市民保健)	子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯以外）	コロナ禍による市民生活への影響が長期化する中で、国の子育て世帯への支援策として、住民税均等割非課税である子育て世帯を対象に、児童一人当たり5万円を支給するもの。	6,000	4,329	支給実績43世帯 70人 実際の課税実績から、支給対象者が見込みより大幅に少なかったが、低所得の子育て世帯の生活費支援につながった。
15	3-2-1 (市民保健)	子育て世帯特別臨時給付金（10万円）	コロナ禍による市民生活への影響が長期化する中、子供たちを力強く支援し、その未来を拓く観点から、年収960万円以上の世帯を除く子育て世帯に対し、児童一人当たり10万円（先行給付5万円、追加給付5万円）を支給するもの。	313,000	305,406	支給実績 3,038人 コロナ禍で平時と異なる生活を余儀なくされている子供たちへの支援につなげることができた。
16	3-2-2 (子育て支援)	保育園感染症対策	保育所等において、感染症に対する強い体制を整え、感染症対策を徹底しつつ保育事業を継続的に提供するもの。	3,300	3,084	感染症予防対策を実施することができ、公立保育園、私立保育園とも、安定した事業継続に繋げることができた。
17	4-1-1 (市民保健)	検診予約システム導入	コロナ禍における三密回避と、電話予約による職員の負荷軽減を目的に、Webを活用したがん検診予約システムを導入するもの。	704	693	Webを活用したがん検診予約システム導入により、職員の事務負担軽減が図れたことに加え、就業時間外にも予約が可能になることから市民からも好評を得た。
18	4-1-1 (市民保健)	傷病手当金（国保対象外救済）	新型コロナウイルスに感染し、就業できなくなった期間の収入減少の一部を補填するもの。	400	24	支給実績 1人 1名のみ申請であったが、感染による収入減少の一部を補填することができた。
19	4-1-1 (包括ケア)	PCR検査費用助成（医療機関向け）	医療従事者及び行政検査の対象とされない無症状者等のPCR検査等を行	800	751	延べ 116 人分 市内の医療機関は、感染者発生等により診

			った場合の費用の一部を支援し、院内での感染拡大の防止を図るもの。			察できない状況となった場合、カバーしきれない体制ではないため、事態を未然に防ぐ対策として有効であった。
20	4-1-1 (市民病院)	病院事業会計負担金(検査センター)	まちなか検査センター開設費用のほか、PCR検査費用など飛騨市民病院へ財源補てんするもの。	7,680	7,680	実績にあわせて飛騨市民病院に財源補てんすることができ、コロナによる収支不足の解消となった。
21	4-1-2 (市民保健)	PCR検査費用助成(市民向け)	新型コロナ感染拡大防止のため、無症状者に対するPCR検査費用を助成するもの。	33,400	33,299	院外PCR検査49件、迅速検査1,855件に対し費用助成を行った。感染不安を持つ無症状者が気軽に検査を受けることができ、感染拡大防止につながった。
22	4-1-2 (市民保健)	高齢者施設感染スクリーニング体制整備	市内の高齢者施設におけるクラスター発生を未然防止するためスクリーニング用の抗原定性検査キットを購入し備蓄するもの。	4,235	3,394	高齢者施設に限定せず、陽性者・濃厚接触者が発生した市内事業所への支給や、市内でのイベント開催時における参加者のスクリーニングに幅広く使用した。
23	4-1-2 (総合政策) (市民保健)	感染対策・啓発用品購入 (マスク、グッズ配布)	飲食店における感染対策を徹底するため、市が認定する感染対策指導員の巡回指導にあわせて配布するマスク飲食用不織布マスクや卓上ポップ、アクリル板等を購入するもの。	2,550	1,603	感染対策指導員が市内飲食店を訪問した際に配布するアクリル板や啓発グッズを購入し、あらゆる感染対策を啓発することができた。
24	4-1-2 (総合政策) (市民保健)	感染対策指導員配置	飲食店における感染対策を徹底するため、感染対策指導員を委嘱し、マスク飲食啓発のほか、アクリル板設置や換気対策など、総合的な感染対策の巡回指導を行うもの。	4,270	3,559	訪問指導実店舗数202店、延べ訪問回数724回。アクリル板等の感染防止対策資材設置や、店舗内の換気状況をチェックするとともに、マスク飲食の啓発を行うことができた。

25	4-1-2 (市民保健)	ワクチン接種時交通弱者支援	医療機関への移動について困難を抱える高齢者が安心してワクチン接種を受けられるよう、接種当日の交通費に対して支援（バス（無料）、タクシー（自己負担500円）を行うもの。	2,159	1,205	1回目～3回目接種合計で、バス393回、タクシー1,561回の利用があり、高齢者のワクチン接種推進につなげることができた。
26	4-1-2 (市民保健)	ID-NOW導入	感染拡大を防止する上で速やかな検査体制構築が必要であることから、市内の医療機関に迅速検査機器を導入するもの。	8,030	8,030	市の直診診療所2箇所に購入。民間3医療機関の導入に対しても全額補助。結果として、感染に不安を感じる市民が速やかかつ手軽に検査を受けることができる体制を整備することができた。
27	4-1-2 (市民保健)	まちなか簡易検査センター設置	市内における感染拡大の水際対策を強化するため、飛騨市民病院の巡回診療所として、抗原定性検査キットを活用した簡易検査センターを設置するもの。	7,976	6,506	開設当初は、市民以外の飛騨地域在住者は対象としていなかったが、R4.1.11からは県検査促進事業者登録を行い、飛騨地域在住者も対象とした。 利用実績は、古川会場3,438人、神岡会場1,685人で、市民等の安心感創出と市内における感染拡大防止に寄与した。
28	4-1-2 (市民保健)	抗原定性検査キット調達補助金	市民が容易に検査キットを入手し、家庭でセルフチェックできる環境を整えるため、検査キットを調達し販売いただける薬局を増やすために支援するもの。	500	297	交付実績は9店舗となり、薬局が在庫リスクの懸念無く検査キットを調達できたことで、市民が身近で容易に検査キットを入手できる環境を整えることができた。
29	4-1-8 (市民保健)	ワクチン接種個別接種促進協力金	ワクチン接種の加速化を図るため、休日・時間外での接種に対し、医療機関へ協力金として2,000円/回を交付するもの。	9,628	7,700	休日・時間外における接種回数実績3,850回となり、感染拡大防止のため迅速な接種実施の協力が得られた。

30	4-1-8 (市民保健)	ワクチン接種（3回目）	新型コロナウイルスに対する感染予防効果や重症化予防効果を高めるため、2回目接種から8か月を経過した18歳以上の者を対象に3回目接種を行うもの。	189,000	51,147	R3.12下旬から医療従事者を皮切りに、高齢者施設入所者、65歳以上高齢者、64歳以下と順に3回目接種を進め、R4.3.31時点で15,517人に接種を行うことができた。特に重症化リスクが高い65歳以上高齢者については、対象者の92.3%が接種を完了した。
31	4-1-8 (市民保健)	医療従事者へのワクチン接種（初回）	ワクチン配送ルールの関係から、医療従事者への接種を古川町保健センター診療所で実施することとなり、巡回診療として古川病院で紺田医師による接種とするもの。	1,501	1,501	国のワクチン配送上のルールをクリアし、巡回診療として円滑に医療従事者へのワクチン接種を実施することができた。
32	4-2-1 (環境)	消毒作業補助金	新型コロナ病原体に汚染された場所又は汚染された疑いがある場所の消毒について相談を受けた場合に、消毒作業の委託先の斡旋及び当該委託に要する費用を支援するもの。	500	0	実績は0件であった。
33	5-1-1 (商工)	雇用調整支援金	事業活動の縮小を余儀なくされた事業主が、一時的に社員に対して休業等を取得させ、休業手当・賃金等に公共職業安定所の雇用調整助成金を活用した場合に市は企業の自己負担分相当額を補助するもの。	8,000	4,863	利用実績 39件 市ホームページへの掲載を中心に周知を図った結果、特例措置の内容が縮小していることから対象となる事業者が増え、結果として令和2年度よりも申請件数が増加した。
34	5-1-1 (商工)	市民雇用奨励金	市内事業者等においてコロナ離職者等を新たに雇用する際の人件費相当額を支援する奨励金制度により、市民	10,000	2,064	利用実績 4名 (2,345h) 市の広報誌やホームページへの掲載により募集した。「雇用調整支援金」等の施策によ

			生活における経済的な不安の解消を図るもの。			り、事業者による労働者の解雇を抑制できたことから、見込みよりも少ない件数、金額で抑えることができた。
35	6-1-3 (農業振興)	農水産環境整備補助金	ほうれんそう等屋内にて調整作業を行う施設を対象に換気扇や循環扇等を設置することで感染拡大防止を図るもの。	500	412	6件の支援ができ、ハウス内や農作業所内における農業従事者・パート員のクラスターの発生が防止できた。
36	6-1-3 (食まち)	新型コロナ指定管理者支援金	指定管理施設（農産物直売施設）の令和3年4月から9月の上半期収支について、コロナ禍による経営悪化に対して支援するもの。	300	300	コロナ禍において指定管理1施設の円滑な運営を図ることができた。
37	6-1-4 (畜産振興)	畜産農家向け利子補給制度	コロナ禍において、子牛価格・枝肉価格が下落したことで経営に影響を受ける市内畜産農家に対し、資金融資の利子を全額補給するもの。	2,114	1,237	実績件数16件となり、理由は不明であるが申請されない畜産農家があった。
38	7-1-2 (商工)	中小企業経営安定資金預託金	経営を圧迫されている個人・法人の経営安定を目的として、中小企業経営安定資金融資制度の対象要件に「新型コロナウイルス感染症の影響により売上等が減少した事業者」を追加する内容で金融機関へ預託するもの。	400,000	400,000	中小企業経営安定資金融資 利用実績 22件 42,500千円となった。
39	7-1-2 (商工)	融資制度利子・保証料補給金	市内事業者が借り入れる市制度融資（小口融資、中小企業経営安定資金融資）、県制度融資の一部、小規模事業	17,000	16,182	・中小企業経営安定資金融資利子補給金（コロナ対策特別融資分）69件 15,515千円 ・小規模事業者経営改善資金利子補給金（コ

			者経営改善資金に対する利子補給、信用保証料補給を行うことにより、事業者の負担の軽減を図るもの。			ロナ特例) 14件 666千円
40	7-1-2 (商工)	商工業活性化包括事業補助金	市内の商工業者が地域活性化に資することを目的として行う経済活動に対して支援するものであり、コロナ長期化による売上減少に対し、「新型コロナウイルス販売促進事業」を複数回実施するほか、「イベント出店・開催支援事業補助金」「二酸化炭素濃度測定器購入補助金」等コロナ対策の補助金を新設し、事業者の多様なニーズに応えるもの。	51,500	48,436	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス販売促進事業（令和3年春季版）63件、5,123千円 ・新型コロナウイルス販売促進事業（年末版）51件、5,670千円 ・新型コロナウイルス販売促進事業（インターネット広告）13件、1,021千円 ・物販イベント出店・開催支援事業（市内イベント開催支援）6件、494千円 ・物販イベント出店・開催支援事業（イベント出店補助）80件、2,123千円 ・二酸化炭素濃度測定器購入補助金17件、107千円
41	7-1-2 (商工)	まるごと大売り出し開催	コロナ禍による消費マインドの停滞を払拭すべく”飛騨市まるごと”の体制として、市内の商店等の総出によるさるぼぼコインを利用した販売促進キャンペーン（ポイント還元20%）を行うことで、商店等のRPを図るとともに、祭りの縮小等により落ち込んだ市民の気持ちを元気づけ、地元消費のマインドを高めるもの。	61,820	37,951	<ul style="list-style-type: none"> ○第1回5/28～5/30 3日間開催（1回の買い物ポイント上限1万ポイント） <ul style="list-style-type: none"> ・対象店舗=111店舗 ・販売件数3,091件 販売合計24,420,721円 ポイント還元4,408,837円 ○第2回6/25～6/27 3日間開催予定（1回の買い物ポイント上限2万ポイント） <ul style="list-style-type: none"> ・対象店舗=142店舗 ・販売件数4,989件 販売合計61,528,135円 ポイント還元11,310,874円 ○第3回12/15～19 5日間開催（1回の買い物ポイント上限2万ポイント）ボーナスP

						<p>買い廻り5店1,000P 10店2,000P 15店3,000P・対象店舗=142店舗</p> <p>・販売件数9,453件 販売合計94,607,967円 ポイント還元18,791,972円(内ボーナス957,000円)ボーナス達成 5店舗435件 10店舗62件 15店舗56件</p> <p>落ち込んだ市民の気持ちを元気づけ、地元消費のマインドを高めることができ、地域における電子マネーの推進を図ることが出来た。</p>
42	7-1-2 (商工)	新型コロナ経営改善資金利息補給	新型コロナウイルス感染症の影響により、経営を圧迫されている個人、法人の経営安定を目的に、同ウイルス対応の県制度融資について、保証料を全額補給し事業者の資金繰りを支援するもの。	500	431	市ホームページ、各金融機関を通して周知を図ったところ、目標件数を上回る11件の利用があり、市内の資金需要を充足させることが可能となった。
43	7-1-2 (商工)	商工団体等独自活動支援金	商工団体による経済活性化について募集したところ、市内3団体より魅力的な提案が寄せられたことから、提案事業の実施を全面的に支援し、官民一体となって地域経済の更なる活性化を図るもの。	25,000	20,475	<p>市内経済団体独自カラーを前面に出した積極性を支援することで、高い経済効果を上げることができた。</p> <p>○「笑顔・元気」プレミアム付き商品券(神岡商工会議所)</p> <p>実施期間：令和3年7月16日～12月31日</p> <p>販売実績：7月21日商品券完売</p> <p>実施内容：①既存の商品券に30%プレミアムを付与(6,500円相当の商品券を5千円で販売)、②ポイントカード抽選会の景品総額を増額、③店舗のメルペイ決済手数料を支</p>

						<p>援しキャッシュレス決済を推進 プレミアム支援：約1千万円 対象店舗：約75店舗（神岡商工会議所管内） ○飛騨古川プレミアムおしゃれ券（古川町商工会） 実施期間：令和3年7月16日～8月31日 販売実績：7月30日商品券完売 実施内容：「おしゃれ」や「健康」に関する商品・サービス限定の30%プレミアム付き商品券を発行（6,500円相当の商品券を5千円で販売） プレミアム支援：約6百万円 対象店舗：約120店舗（古川町商工会管内） ○ポイントカード会プレミアム商品券（古川ポイントカード会） 実施期間：令和3年10月8日～11月30日 販売実績：10月8日商品券完売 実施内容：ポイントカード会限定の30%プレミアム付き商品券を発行（6,500円相当の商品券を5,000円で販売） プレミアム支援：約4百万円 対象店舗：約43店舗（古川町商工会管内）</p>
44	7-1-2 (商工)	誰でもおうち割2021夏キャンペーン	新型コロナ第4波による人流の抑制や消費マインドの低迷に苦しむ事業者への支援と飛騨の土産物等の販売促進のため、通信販売する場合の送料を1件あたり500円、期間中上限30万円まで市が負担する期間限定販売促進キャンペーンを行うもの。	9,000	3,062	24事業者の実績となり、消費マインドの低迷に苦しむ事業者への支援と飛騨の土産物等の販売促進を支援することができた。

45	7-1-2 (商工)	事業承継専門セミナー開催	地域課題の一つである後継者育成や事業承継への取り組みとして、次世代を担う若手事業者やその後継者に対して、セミナーを通して経営に関する幅広い知識を学び、比較的年齢の近い参加者同士が集まり親睦を深め合うことで、総合的な人材育成を目指すもの。	650	232	市ホームページへの掲載やキャラバンによる声掛けにより募集を行った結果、目標人数よりも多い11名の参加者となり、セミナーの実施回数は13回の実績となった。
46	7-1-2 (商工)	新型コロナ指定管理者支援金	指定管理施設における令和3年4月から9月の上半期収支について、コロナ禍による経営悪化に対して支援するもの。	1,400	1,400	コロナ禍において指定管理2施設の円滑な運営を図ることができた。
47	7-1-2 (商工)	まるごと食べ歩きイベント	コロナ禍による飲食業界の停滞を払拭すべく”飛騨市まるごと”の体制として、市内飲食店タクシー事業所を対象とする”さるぼぼコイン“を利用したキャンペーン(ポイント還元20%)を行うことで、落ち込んだ市民の気持ちを元気づけ、地元消費のマインドを高めるもの。	7,500	6,613	冷え込んだ飲食業界やタクシー業界の消費を確実に拡大することができた ○決裁件数5,130件 決裁金額合計21,607千円 ポイント還元(20%)4,321千円 ○ボーナスP食べまわり5店舗500P(136名)68,000円、10店舗1500P(23名)6,000円、15店舗2500P(9名)40,500円 ○店舗側の決済手数料(1.8%)を市が全額支援した。
48	7-1-2 (商工)	ファボーレ物産展	観光土産品等の需要減少に苦しむ市内事業者を支援し、市特産品等の販売機会の創出を図るため、富山市内の大型商業施設において観光物産展を開催するもの。	940	585	観光土産品等の需要減少に苦しむ市内事業者を支援することができた。 ・特産品販売 市内11社 入場者1,187人 ・市長とじゃんけん大会 市特産品が当たる抽選会

						<ul style="list-style-type: none"> ・薬草ワークショップ開催 2日間約130件 ・大型モニターによる観光PR映像紹介
49	7-1-2 (商工)	新型コロナ感染拡大防止協力金	緊急事態宣言等に伴う店舗等に対する時短協力金の一部を県に対して負担するもの。	11,800	11,188	第4弾 128件分 第5弾 125件分 第7弾 141件分
50	7-1-2 (商工)	子育て世帯応援ポイント還元	国施策である子育て給付金を市内への消費に誘導するため給付対象者にさるぼぼコインチャージ額の15%をポイントで即日付与するプレミアム通貨を発行するもの。	26,250	10,760	子育て給付金を貯蓄にまわすことなく、市内への消費に誘導することができた。(対象者1,692世帯 3,038名の子供) 交換率52% <ul style="list-style-type: none"> ・発行件数 1,451件 ・チャージ金額 78,850千円 ・15%ポイント還元額 11,828千円
51	7-1-2 (商工)	事業者向け抗原定性検査キット補助金	市内事業者が医療用抗原検査キットを活用し、新型コロナウイルス感染症の早期発見につなげることで市中感染の拡大防止を図るため、基準を満たした医療用抗原検査キットを購入する場合に購入費用の一部を助成するもの。	500	116	交付実績は3件となり、企業内における新型コロナウイルスの感染対策を図ることができた。
52	7-1-3 (観光)	アフターコロナ体制強化補助金	コロナ禍における新たな観光ニーズに対応するための補助制度であり、密防止センサー設置やアウトドア事業の新規参入などを支援するもの。	5,000	4,792	実績は8団体となり、ワーケーションやアウトドア事業などアフターコロナに向けた環境整備の促進が図れた。
53	7-1-3 (観光)	オンライントラベル	コロナ禍で移動制限がかかる中、今後の旅行再開に向け飛騨市の魅力を発	1,100	1,100	実績は3回(国内2、海外1)で参加者223人となり、飛騨市の魅力を国内のみならず海外

			信するオンラインツアーを開催するもの。			に向けても効果的に発信できた。
54	7-1-3 (観光)	テレワーク宿泊施設借上料	コロナ禍で宿泊客の見込めない中、市で空き部屋を借上げ市内事業者等へテレワークスペースとして提供するもの。	994	994	166人の利用実績となり、市内事業者のテレワーク促進に加え、宿泊施設の経済支援、さらには今後のワーケーション受入に向けた実証実験としても活用することができた。
55	7-1-3 (観光)	あんしんバス旅応援補助金	団体旅行の激減により需要回復が見込めない市内バス運行事業者に対する支援として、バス料金の助成による利用促進を図るもの。	10,000	7,268	バス167台に対してコロナ感染状況及びコロナ対策ガイドラインを踏まえたバス事業者を支援することができた。また市外からの新規受注も増加した。
56	7-1-3 (観光)	交通事業者支援金	交通事業者の車両維持管理経費の一部を緊急支援することで経営の安定化を図り、市民生活に不可欠な交通サービスの事業を継続させるもの。	1,200	1,200	6事業者に対して交付でき、コロナ禍での交通事業者の経営維持に繋げることができた。
57	7-1-3 (観光)	新型コロナ指定管理者支援金	指定管理施設における令和2年度下期及び令和3年度上期の収支について、コロナ禍による経営悪化に対して支援するもの。	10,200	10,150	令和2年度下期分で3施設、令和3年度上期分で5施設を補てんし、安定した経営につなげることができた。
58	7-1-3 (観光)	コロナガード対策補助金	抗原定性検査費用の一部を支援し、来訪前に事前検査を実施して安全を担保した上で、安心して大会や合宿、教育旅行が実施できるよう支援するもの。	1,524	224	コロナ感染拡大に伴い大規模な合宿は独自のガイドラインで運用し、その他教育旅行等の一部について事前検査を実施することで112人の実績となった。

59	7-1-3 (観光)	宿泊施設ガード対策消耗品	市内宿泊施設に薬事承認されたコロナ簡易検査キットを配備することで、お客様や従業員の安全を担保するもの。	6,000	1,742	57施設を対象に完備し一定の利用はあったが、R3.8月に市の無料検査センターを設置したため宿での検査数は減少した。
60	7-1-3 (観光)	夏休み応援宿泊補助金	観光リスタートとしてゆっくりと誘客を進めるため、近隣地域に限定し岐阜県と富山県居住の方を対象に夏休み期間の宿泊割引による宿泊促進を図るもの。	4,117	4,116	1,242人泊の実績となり、コロナ感染状況を踏まえたピンポイントのキャンペーンにより、宿泊者数の増加に繋げることができた。
61	7-1-3 (観光)	体験型観光利用促進補助金	コロナ禍での新しい旅スタイル“マイクロツーリズム”を促進するため、夏休みにあわせた観光体験コンテンツの割引を実施し、近場の魅力の再発見につながるような誘客促進を図るもの。	3,476	3,476	実績は6,980人とコロナ禍でニーズの高いアウトドアを中心とした組立で、予想以上の集客を図ることができた。
62	7-1-3 (観光)	アフターコロナ誘客事業委託料(OTA=オンライン・トラベル・エージェント)	観光リスタートの準備として宿泊事業者向けのセミナーとOTA導入サポートを行うとともに、コロナ感染が沈静化するタイミングを捉え、個人旅行者を対象に旅行予約サイトを活用した宿泊キャンペーンを展開するもの。	15,500	6,688	県主催のキャンペーンが並走したこともあり市クーポンの消費は679枚と少なかったが、県キャンペーンによる市内宿泊者は拡大した。サイト閲覧実績は、79,915PV
63	7-1-3 (観光)	ビジネス宿泊応援キャンペーン	出張等のビジネス需要を確実に取り込んでいくため、市内企業等と連携しビジネス客を対象とした宿泊割引の	1,600	1,187	宿泊実績は1,187人泊となり、キャンペーンを通じて新たな需要獲得に繋げることができた。

			実施により宿泊促進を図るもの。			
64	7-1-3 (観光)	市観光協会地域消費促進クーポンの発行	アフターコロナの観光需要を確実に取り込み、地域経済の活性化につなげるため、観光宿泊客を対象とした市観光協会独自の地域消費促進クーポン発行を支援し、市内での滞在時間延伸と消費拡大を図るもの。	5,000	4,678	地域消費額は13,416千円となり、市内宿泊と地域消費をあわせた効率的・効果的な誘客対策を図ることができた。
65	7-1-3 (観光)	Go to Skiキャンペーン	宿泊を伴うスキー客に対するリフト券購入助成制度を創設し、スキー場周辺宿泊施設及び市内スキー場の更なる利用促進を図るもの。	4,400	4,344	2,713人泊(かわい:317泊、流葉:2,396泊)の実績となり、市内宿泊及び市内スキー場の利用促進を図ることができた。
66	9-1-1 (消防本部)	消防団訓練場整備	コロナ禍により一堂に会した訓練が難しく、少人数での実践訓練(放水訓練)を推奨するなかで、夜間照明施設のある消防本部駐車場を消防団訓練場として位置づけるため、舗装整備を行うもの。	4,795	3,948	コロナによる緊急事態宣言やまん延防止など、消防団活動も必要最小限とする方針の中でありながら、第1分団(3台)を除く16台が夜間放水の実践訓練を実現することができた。
67	10-2-1 10-3-1 (教育総務)	小中学校体育館網戸設置	災害時夜間に地区の避難所である各小中学校の避難所開設を想定し、コロナ禍の換気のため、窓や扉の開放時の虫等入り込みを防止するため網戸を設置するもの。	4,400	4,191	古川小学校、古川西小学校、宮川小学校、古川中学校、神岡中学校、山之村小中学校の各体育館に網戸を取り付けることで換気対策が講じられ、各種行事や運動のほか避難所としての機能も保持することができた。
68	10-2-1 10-3-1	小中学校感染症対策用品購入	学校の教育活動を継続的に行うために、児童生徒・教職員等の感染症対策	4,000	1,737	消毒用アルコール55缶、使い捨て手袋670箱、二酸化炭素濃度モニター120個について

	(学校教育)		に必要となる消耗品や物品を購入するもの。			各学校への調査結果を反映し、不足分を補うことができた。
69	10-4-5 (生涯学習)	公民館地域活動支援補助金	集落施設における二酸化炭素濃度計を設置する際の補助金(上限1万円)に加え、地域コミュニティの維持及び仕出し業者等への支援を目的に懇親会経費の一部を負担するもの。	3,500	3,315	二酸化炭素濃度計は13件で、濃度計の設置よりも常時換気するなど対策が有効との考えを促した結果である。また公民館活動支援は82件となり、各地区の総会は書面評決から対面型の会議開催が増えたことによるもの。
70	10-4-6 (文化振興)	電子図書導入事業	市内図書館も3密回避のため、座席数の減少や使用後の消毒等で利用者に様々な制限が生じていることから、電子図書を新たに導入し、在宅にてインターネットを通じた本の貸し出しができる環境を整備するもの。	4,000	3,999	コロナ禍でも安心して図書館を利用できるように、これまでの紙の図書に加えて、電子図書約1,100冊を整備し、588件(1月～3月)の利用実績となった。遠方居住者や移動が困難な方、図書館を利用されない方へのサービス拡充ができた。
71	10-4-7 (文化振興)	会場費負担施設使用料	密を避けるため従来よりも広い部屋(施設)を利用せざるを得ない活動団体に対して、利用料金の差額分を支援するもの。	580	44	ほとんどの団体はコロナ禍により活動自体を自粛されたため、利用実績は1団体にとどまった。
72	10-5-2 (スポーツ)	小中学校野外活動振興補助金	感染リスクが少なく開放的に楽しめるスノースポーツの振興に焦点をあて、市内小中高学生のリフト券無料化を行うことで、市内スキー場施設の利用促進を図るもの。	13,500	13,426	飛騨かわいスキー場では2,368人、ひだ流葉スキー場では2,557人と合計4,925人と大変多くの利用があり、飲食などでの利用促進を図ることができた。
73	10-5-3 (スポーツ)	公共施設予約管理システム導入	体育施設利用における平等性を確保するため毎月25日、代表者による公共	3,478	3,025	施設利用希望者は各自のパソコンやスマートフォンにて予約できる環境が整備された

			<p>体育施設利用者調整会議を開催していた方式を見直し、予約重複における「自動抽選」機能を始めとする多機能、一括管理を可能とするシステムを導入し、3密を回避するもの。</p>			<p>ことから、導入後は調整会議が廃止され、3密を回避することができた。</p>
74	10-5-3 (スポーツ)	新型コロナ指定管理者支援金	<p>指定管理施設における令和2年度下期の収支について、コロナ禍による経営悪化に対して支援するもの。</p>	400	350	<p>令和2年度下期分で1施設を補てんし、安定した経営につなげることができた。</p>
75	10-5-4 (教育総務)	給食費特別会計繰出金	<p>コロナによる学級閉鎖で給食提供がなくなり、その分の給食費は保護者から徴収するわけにはいかない為、収入不足分を補てんするもの。</p>	220	219	<p>補てんにより、保護者への負担を求めることなく、給食費特別会計の赤字分を解消することができた。</p>
			合 計	1,607,327	1,305,620	

3 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

国では、地方自治体へのコロナ対策の財政支援として、令和2年度に引き続いて「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を交付しました。国の大型補正予算に加えて国予備費からの財政出動もあり、令和3年度における飛騨市への交付内示額は下表のとおり約2億6千万円となりました。この臨時交付金は、交付限度額を踏まえて各自治体が策定したコロナ対策の実施計画に対して交付される特定財源ですが、自治体の政策選択の自由度が比較的高いことが特徴です。

交付金額は複雑な算定式に基づいて自治体ごとに限度額が算出されており、国勢調査人口をベースとして地方交付税算定における段階補正の数値、財政力指数による調整などといった要素で構成されています。このほか市内事業所数や当時の感染状況、人口密度、年少者人口及び高齢者人口の割合、過疎地などの地理的条件なども反映された計算式となっています。

国予算	時 期	通 称	予算規模	対象経費	飛騨市交付決定額	備 考
R 2 予備費	R3. 6. 23	通常分	3. 4兆円	国庫補助事業等の地方負担額を基礎として算定した額	1, 321千円	
R 2 3次補正	R3. 9. 30	事業者支援分	1. 5兆円	新型コロナウイルス感染症により経済活動に影響を受ける事業者への支援	33, 095千円	
R 3 補正予算	R3. 3. 29	通常分	6. 8兆円	国庫補助事業等の地方負担額を基礎として算定した額（追加分）	4, 892千円	
				<ul style="list-style-type: none"> ・感染拡大の防止 ・雇用の維持と事業の継続 ・経済活動の回復、経済構造の構築 ・ポストコロナに向けた経済構造の転換、好循環の実現 	221, 026千円	
合 計					260, 334千円	

【再掲】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の累積活用状況

年 度	飛驒市交付内示額	飛驒市活用実績（歳入決算額）	内 訳	
令和2年度	919,992千円	686,000千円		
令和3年度	260,334千円	273,500千円	R2→R3繰越分	14,000千円
			R3	259,500千円
合 計	1,180,326千円	959,500千円		

※交付内示額から実績額の全体差し引き220,826千円は、R4以降に活用します。

4 税・使用料等の徴収猶予

新型コロナウイルス感染症の影響から収入等が大幅に減少した市民や事業者などから「飛驒市新型コロナウイルス総合相談窓口」のほか担当課窓口で猶予の相談や申し出があった場合には、法令及び根拠条例に沿って市民等の事情に寄り添い、適切に配慮する方針としておりました。しかしながら、令和3年度においては「税」「料」ともにその申し出はなく、猶予等の実績はありませんでした。

参考資料 一般会計歳出決算不用額の状況

総括事項

令和3年度一般会計歳出決算における不用額は総額882,847,588円で、予算現額に占める割合は3.8%、前年度から53,927,003円減少した。

1 款別不用額の状況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	不用率
議 会 費	108,859,000	105,887,990	0	2,971,010	2.7%
総 務 費	4,986,816,000	4,869,040,142	5,206,000	112,569,858	2.3%
民 生 費	4,656,630,000	4,408,946,355	7,000,000	240,683,645	5.2%
衛 生 費	2,050,802,000	1,665,164,761	300,363,000	85,274,239	4.2%
労 働 費	45,047,000	27,548,924	0	17,498,076	38.8%
農林水産業費	1,418,966,000	1,138,556,037	222,415,000	57,994,963	4.1%
商 工 費	1,626,173,000	1,505,221,484	1,800,000	119,151,516	7.3%
土 木 費	3,251,432,000	2,834,221,038	311,108,000	106,102,962	3.3%
消 防 費	682,326,000	670,345,094	0	11,980,906	1.8%
教 育 費	1,539,579,000	1,439,578,753	11,715,000	88,285,247	5.7%
災 害 復 旧 費	46,578,000	29,864,475	15,393,000	1,320,525	2.8%
公 債 費	2,721,201,000	2,721,142,359	0	58,641	0.0%
予 備 費	38,956,000	0	0	38,956,000	100.0%
合 計	23,173,365,000	21,415,517,412	875,000,000	882,847,588	3.8%
(参考)令和2年度	25,092,393,000	23,624,618,409	531,000,000	936,774,591	3.7%
(参考)令和元年度	22,417,914,000	20,568,009,479	889,000,000	960,904,521	4.3%

(参考) 県及び県内他市の不用額の状況

団 体 名	予 算 現 額	不 用 額	不用率
岐 阜 県	1,155,512,176	35,562,498	3.1%
岐 阜 市	257,446,505	8,957,624	3.5%
大 垣 市	83,696,492	3,516,590	4.2%
高 山 市	71,677,667	5,403,707	7.5%
関 市	59,039,117	5,271,625	8.9%
中津川市	54,536,106	3,407,847	6.2%
瑞 浪 市	22,709,990	599,185	2.6%
美濃加茂市	33,924,448	2,114,493	6.2%
各務原市	79,821,661	4,241,766	5.3%
可 児 市	48,835,846	1,224,419	2.5%

※令和2年度一般会計歳出決算額 (単位：千円)
公表団体のみ抜粋。

2 節別不用額の状況

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	不用率	主な不用額の内容
人件費	3,295,110,000	3,219,694,529	27,870,000	47,545,471	1.4%	報酬 19,811,210 給料 5,477,437 職員手当等 17,284,548 共済費 4,812,276 災害補償費 160,000
報償費	562,259,000	547,431,403	0	14,827,597	2.6%	謝礼 6,496,110 賞品 326,212 ふるさと納税返礼品 2,936,814
需用費	670,929,000	601,790,399	2,750,000	66,388,601	9.9%	消耗品費 22,406,434 修繕料 11,087,063 光熱水費 10,488,412 燃料費 9,777,077 印刷製本費 5,975,975
役務費	481,024,000	437,267,288	18,200,000	25,556,712	5.3%	手数料 8,173,018 通信運搬費 9,479,372 除雪手数料 739,514
委託料	3,190,329,000	2,815,247,066	221,184,000	153,897,934	4.8%	調査測量設計 8,347,200 交流施設企画運営事業 6,327,176
使用料及び 賃借料	205,474,000	190,336,722	0	15,137,278	7.4%	複写機使用料 3,053,466 施設使用料 3,059,293 重機借上料 1,440,765 自動車借上料 3,110,760
工事請負費	2,058,357,000	1,460,592,468	571,009,000	26,755,532	1.3%	維持修繕工事 15,354,212 街なみ環境整備工事 1,955,900 道路舗装工事 2,513,200
公有財産 購入費	20,580,000	10,491,244	9,946,000	142,756	0.7%	土地購入費 134,269
備品購入費	211,755,000	197,783,481	8,468,000	5,503,519	2.6%	機械器具購入費 1,412,210 一般備品購入費 2,990,054
負担金、補助 及び交付金	2,712,679,000	2,456,686,496	3,807,000	252,185,504	9.3%	ポイント還元事業負担金 23,869,471 保育所施設運営補助金 16,811,662 私立保育所運営負担金 14,948,120
扶助費	2,002,715,000	1,892,760,006	7,000,000	102,954,994	5.1%	住民税非課税世帯等臨時特別給付金 43,300,000 医療扶助費 8,394,232 福祉サービス給付費 12,416,256
貸付金	657,800,000	657,800,000	0	0	0.0%	
償還金、利子 及び割引料	2,765,242,000	2,760,534,164	0	4,707,836	0.2%	過年度税収入還付金 4,587,390
積立金	2,217,482,000	2,214,972,852	0	2,509,148	0.1%	市民の暮らし応援基金積立金 2,500,000
繰出金	1,976,591,000	1,881,504,243	0	95,086,757	4.8%	下水道事業(5会計) 58,450,550 介護保険 17,812,738 国民健康保険 14,249,181
その他	145,039,000	70,625,051	4,766,000	69,647,949	48.0%	予備費 38,956,000 費用弁償 16,327,156 普通旅費 8,205,104
合計	23,173,365,000	21,415,517,412	875,000,000	882,847,588	3.8%	

(注1) 人件費は、報酬・給料・職員手当等・共済費・災害補償費の合計値である。(会計年度任用職員を含む)

(注2) その他は、旅費・交際費・原材料費・補償、補填及び賠償金・投資及び出資金・寄附金・公課費・予備費の合計値である。

3 所属別不用額の状況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	不用率	主 な 不 用 額 の 内 容
総 務 部	3,559,378,000	3,468,392,323	0	90,985,677	2.6%	予備費 38,956,000 有償バス運行委託料 8,271,658 禍年度税収入還付金 4,587,390 修繕料 4,040,387
企 画 部	1,015,471,000	988,048,573	0	27,422,427	2.7%	ふるさと応援寄附金返礼品 2,936,814 手数料 1,969,835 ふるさと納税業務委託料 1,172,293 普通旅費 1,900,375
市民福祉部	4,874,102,000	4,431,819,261	158,669,000	283,613,739	5.8%	住民税非課税世帯等臨時特別給付金 43,300,000 保育所施設運営補助金 16,811,662 介護保険特別会計繰出金 17,812,738
環境水道部	1,863,118,000	1,652,925,978	123,813,000	86,379,022	4.6%	下水道事業(5会計)繰出金 58,450,550 維持修繕工事 5,939,254 燃料費 2,516,633 一般廃棄物処理委託料 2,676,182
農 林 部	659,929,000	541,922,722	79,046,000	38,960,278	5.9%	森林整備地域活動支援事業補助金 3,333,609 飛騨牛雌牛保留対策事業補助金 3,300,000 繁殖雌牛増頭支援事業補助金 3,010,000
商工観光部	1,291,812,000	1,157,899,646	1,800,000	132,112,354	10.2%	ポイント還元事業負担金 23,869,471 融資制度利子等補給金13,234,147 子育て世帯応援ポイント還元事業 11,400,000
基盤整備部	2,465,474,000	1,932,205,185	469,870,000	63,398,815	2.6%	調査測量設計委託料 26,394,200 住宅新築・購入支援助成金 6,500,000 維持修繕工事 5,183,610 道路舗装工事 2,513,200
病院管理室	294,278,000	293,585,000	0	693,000	0.2%	病院事業会計負担金 413,000 地域医療確保事業補助金 280,000
議会事務局	86,342,000	83,088,688	0	3,253,312	3.8%	政務活動費交付金 847,412 費用弁償 368,534 自動車借上料 391,700 議員期末手当 211,800
会計事務局	2,153,630,000	2,151,063,587	0	2,566,413	0.1%	市民の暮らし応援基金積立金 2,500,000
教育委員会事務局	1,093,721,000	1,007,347,586	11,715,000	74,658,414	6.8%	交流施設企画運営事業委託料 6,327,175 スクールバス運行委託料 6,234,181 スポーツ振興事業補助金 3,054,990
消 防 本 部	170,150,000	158,176,488	0	11,973,512	7.0%	費用弁償 6,212,020 消防団員報酬 1,055,000 維持修繕工事 801,530 施設除却工事 509,300 消耗品費 629,151 修繕料 405,839
神岡振興事務所	322,983,000	306,208,000	2,087,000	14,688,000	4.5%	調査委託料 6,652,500 光熱水費 893,484 施設管理委託料 634,757 維持修繕工事 551,726 燃料費 686,998 資源回収事業交付金 526,383
河合振興事務所	82,792,000	80,261,651	0	2,530,349	3.1%	若手音楽家育成事業負担金 404,789 修繕料 361,862 費用弁償 144,260 光熱水費 205,994 消耗品費 258,496
宮川振興事務所	85,963,000	78,728,100	0	7,234,900	8.4%	維持修繕工事 1,073,870 講演等委託料 1,064,000 費用弁償 410,350 遊歩道等整備委託料 521,000
(別掲)職員給	3,154,222,000	3,083,844,624	28,000,000	42,377,376	1.3%	会計年度任用職員報酬 15,152,818 会計年度任用職給 3,654,609 時間外勤務手当 5,082,915
合 計	23,173,365,000	21,415,517,412	875,000,000	882,847,588	3.8%	

4 性質別不用額の状況（細節単位100万円以上）

（単位：円）

経費の性質区分		不用額	構成比	参考：うち一般財源	主 な 不 用 額 の 内 容
固定経費	制度経費 法令等に基づいて市が事業費の一部又は全部を負担すべき経費	116,491,160	19.3%	47,194,850	保育所施設運営補助金 16,706,000 介護保険特別会計繰出金(保険勘定) 16,105,738
					私立保育所運営負担金 14,948,120 医療扶助費 8,394,232 福祉サービス給付費 12,416,256
					県単福祉医療助成費(重度等の障がい) 7,278,203 国民健康保険特別会計繰出金(事業勘定) 6,565,181
					老人福祉施設措置費 3,503,770 後期高齢者医療特別会計繰出金 3,264,326
	一般行政経費 経常的な行政需要に係る経費	175,070,365	28.9%	170,209,616	予備費 38,956,000 下水道事業(4会計)繰出金 61,179,550 スクールバス運行委託料 6,234,000
費用弁償 6,212,020 会計年度任用職員報酬 10,203,627 過年度税収入還付金 4,587,390					
下水道汚泥処理事業特別会計繰出金 4,452,000 給食センター負担金 5,094,418 維持修繕工事 2,629,700					
結核検診胸部X線間接撮影委託料 2,241,748 市道除雪委託料 2,015,980					
小 計	291,561,525	48.2%	217,404,466		
政策経費	ソフト経費 市の政策判断に基づいて実施するソフト事業に係る経費	256,979,152	42.5%	183,197,169	住民税非課税世帯等臨時特別給付金 43,300,000 ポイント還元事業負担金 23,869,471
					融資制度利子等補助金 13,234,147 子育て世帯応援ポイント還元事業負担金 11,400,000
					調査委託料 10,253,515 アフターコロナ誘客事業委託料 8,812,000 有償バス運行委託料 8,271,658
					市民雇用奨励金 8,136,400 消耗品費 7,049,559 刀友購入費助成金 6,679,000
	ハード経費 政策経費のうち投資事業に係る経費	56,499,209	9.3%	43,462,074	調査測量設計委託料 23,054,600 老人福祉施設整備補助金 8,630,424 維持修繕工事 7,240,744
住宅新築・購入支援助成金 6,500,000 道路舗装工事 2,319,100 民有林整備事業補助金 2,021,763					
修繕料 1,985,192 街なみ環境整備工事 1,859,200 物件移転補償費 1,741,449					
県営事業負担金 1,146,737					
小 計	313,478,361	51.8%	226,659,243		
合 計	605,039,886	100.0%	444,063,709		

（注）うち一般財源欄には、各不用額が実行された場合に、理論的に歳入される特定財源を控除した額（地方債を除く）の合計値を計上している。

5 要因別不用額の状況（細節単位100万円以上）

（単位：円）

不用額発生要因	不用額	不用額の割合別内訳		主な不用額の内容
		割合	金額	
① 経費の節減や、事業に改善、工夫を加えて実施した結果生じた不用額（執行努力）	0	10%未満	0	
		10%以上	0	
		20%以上	0	
② 競争入札等により、予定した金額を下回る金額で契約したことによる不用額（単価の減）	4,577,344	10%未満	4,577,344	維持修繕工事 4,577,344
		10%以上	0	
		20%以上	0	
③ 予算積算時の数量が、実際の執行において減少したことによる不用額（数量の減）	379,460,310	10%未満	75,088,283	私立保育所運営負担金 14,948,120 有償バス運行委託料 8,271,658 スクールバス運行委託料 6,234,181
		10%以上	89,323,099	住民税非課税世帯等臨時特別給付金 43,300,000 調査測量設計委託料 18,894,200
		20%以上	215,048,928	ポイント還元事業負担金 23,869,471 保育所施設運営補助金 16,706,000
④ 予算積算時以降の環境変化等により、予定された事業が縮小、中止、延期となったことによる不用額（未執行）	29,735,366	10%未満	1,600,000	観光協会運営交付金 1,600,000
		10%以上	0	
		20%以上	28,135,366	老人福祉施設整備補助金 8,630,424 交流施設企画運営事業委託料 6,327,175
⑤ 他会計繰出金	93,273,795	10%未満	83,882,795	下水道事業(4会計)繰出金 61,179,550 介護保険特別会計繰出金(保険勘定) 16,105,738
		10%以上	7,684,000	国民健康保険特別会計繰出金(直診勘定) 7,684,000
		20%以上	1,707,000	介護保険特別会計繰出金(事業勘定) 1,707,000
⑥ 正確な積算が困難な経費について、不測の事態に備え予備的に計上した予算の不用額（予備的予算）	97,993,071	10%未満	23,811,367	福祉サービス給付費 12,416,256 老人福祉施設措置費 3,503,770
		10%以上	30,895,728	医療扶助費 8,394,232 県単福祉医療助成費(重度等の障がい) 7,278,203
		20%以上	43,285,976	予備費 38,956,000 光熱水費 1,475,221 母子生活支援施設入所者措置費 1,460,000
合 計	605,039,886	10%未満	188,959,789	
		10%以上	127,902,827	
		20%以上	288,177,270	

6 不用額明細（細節単位100万円以上：不用額順）

（単位：円）

No.	区 分	細 目（ 事 業 ）	節 ・ 細 節	予算現額	不 用 額		不用率	性質区分				不用となった要因			不用割合				
					うち一般財源 （理論値）	固定経費		政策経費		① 執行努力	② 単価の減	③ 数量の減	④ 未執行	⑤ 他会計繰出	⑥ 予備的予算	10% 未満	10% 以上	20% 以上	
								制度経費	一般経費										ソフト
1	市民福祉部	住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業	扶助-住民税非課税世帯等臨時特別給付金	220,000,000	43,300,000	0	19.7%			○							○		
2	総務部	予備費	予備-予備費	38,956,000	38,956,000	38,956,000	100.0%		○								○		○
3	環境水道部	繰出金(公共下水・特環下水)	繰出-公共下水道事業特別会計繰出金	585,710,000	35,110,000	35,110,000	6.0%		○								○		
4	商工観光部	商工振興政策経費	負担-ポイント還元事業負担金	61,000,000	23,869,471	23,869,471	39.1%			○									○
5	基盤整備部	社会資本整備総合交付金事業(道路)	委託-調査測量設計委託料	101,543,000	18,894,200	8,502,390	18.6%				○								○
6	市民福祉部	一般保育所一般経費	負担-保育所施設運営補助金	66,507,000	16,706,000	7,183,580	25.1%	○					○						○
7	市民福祉部	繰出金(介護特会)	繰出-介護保険特別会計繰出金(保険勘定)	491,620,000	16,105,738	3,543,262	3.3%	○									○		
8	市民福祉部	一般保育所一般経費	負担-私立保育所運営負担金	335,441,000	14,948,120	4,633,917	4.5%	○										○	
9	商工観光部	商工振興政策経費	負担-融資制度利子等補給金	48,500,000	13,234,147	13,234,147	27.3%			○									○
10	商工観光部	商工振興政策経費	負担-子育て世帯応援ポイント還元事業負担金	23,250,000	11,400,000	11,400,000	49.0%			○									○
11	環境水道部	繰出金(農村下水)	繰出-農村下水道事業特別会計繰出金	238,760,000	10,472,550	10,472,550	4.4%		○									○	
12	商工観光部	観光政策経費	委託-アフターコロナ誘客事業委託料	15,500,000	8,812,000	8,812,000	56.9%				○								○
13	市民福祉部	老人福祉臨時経費	負担-老人福祉施設整備補助金	23,232,000	8,630,424	8,630,424	37.1%					○							○
14	市民福祉部	扶助費	扶助-医療扶助費	54,000,000	8,394,232	1,007,308	15.5%	○										○	
15	総務部	市営バス運行経費(有償)	委託-有償バス運行委託料	133,428,000	8,271,658	6,782,760	6.2%			○									○
16	商工観光部	労働諸費臨時経費	負担-市民雇用奨励金	14,000,000	8,136,400	8,136,400	58.1%			○									○
17	市民福祉部	自立支援給付費	扶助-福祉サービス給付費	579,242,000	8,004,840	1,921,162	1.4%	○										○	
18	環境水道部	繰出金(公共下水・特環下水)	繰出-特定環境保全公共下水道事業会計繰出金	150,513,000	7,913,000	7,913,000	5.3%		○									○	
19	市民福祉部	繰出金(国保直診)	繰出-国民健康保険特別会計繰出金(直診勘定)	63,084,000	7,684,000	7,684,000	12.2%		○										○
20	市民福祉部	重度等の障がい者医療助成費	扶助-県単福祉医療助成費(重度等の障がい)	70,000,000	7,278,203	3,784,666	10.4%	○											○
21	市民福祉部	灯油購入費助成事業	負担-灯油購入費助成金	20,000,000	6,679,000	6,679,000	33.4%			○									○
22	神岡振興事務所	ロストラインパーク管理経費	委託-調査委託料	23,670,000	6,618,900	6,618,900	28.0%				○								○
23	市民福祉部	繰出金(国保・事業勘定)	繰出-国民健康保険特別会計繰出金(事業勘定)	185,833,000	6,565,181	1,641,295	3.5%	○										○	
24	基盤整備部	住宅対策臨時経費	負担-住宅新築・購入支援助成金	30,000,000	6,500,000	5,655,000	21.7%				○								○
25	教育委員会事務局	文化交流施設臨時経費	委託-交流施設企画運営事業委託料	16,000,000	6,327,175	6,327,175	39.5%			○									○
26	教育委員会事務局	スクールバス運営経費	委託-スクールバス運行委託料	84,000,000	6,234,181	6,234,181	7.4%		○										○
27	消防本部	非常備消防費	旅費-費用弁償	11,000,000	6,212,020	6,212,020	56.5%		○										○
28	市民福祉部	【繰越】新型コロナウイルスワクチン接種事業	委託-予約受付業務委託料	20,581,000	5,745,784	0	27.9%			○									○
29	人件費	事務局一般経費(教育総務課)	報酬-会計年度任用職員報酬	55,316,000	5,737,384	4,876,776	10.4%		○										○
30	商工観光部	商工振興政策経費	役務-通信運搬費	5,021,000	4,975,900	4,975,900	99.1%				○								○
31	総務部	市税等歳入過誤納返還金	償還-過年度税収入還付金	15,000,000	4,587,390	4,587,390	30.6%		○										○
32	商工観光部	商工振興政策経費	負担-商工団体等独自活動支援金	25,000,000	4,524,395	4,524,395	18.1%			○									○
33	環境水道部	繰出金(汚泥特会)	繰出-下水道汚泥処理事業特別会計繰出金	118,452,000	4,452,000	4,452,000	3.8%		○										○
34	市民福祉部	障がい児通所支援給付費	扶助-福祉サービス給付費	98,200,000	4,411,416	1,102,854	4.5%	○											○
35	商工観光部	【繰越】観光政策経費	負担-近隣地域宿泊応援事業補助金	8,800,000	4,353,600	4,353,600	49.5%			○									○
36	商工観光部	観光政策経費	需用-消耗品費	6,000,000	4,257,600	4,257,600	71.0%			○									○
37	市民福祉部	子育て世帯臨時特別支援事業(現金給付)	扶助-子育て世帯臨時特別給付金	310,000,000	4,200,000	0	1.4%			○									○
38	基盤整備部	【繰越】市単道路新設改良事業	委託-調査測量設計委託料	13,000,000	4,160,400	4,160,400	32.0%				○								○

(単位：円)

No.	区分	細目(事業)	節・細節	予算現額	不用額		不用率	性質区分				不用となった要因						不用割合		
					うち一般財源 (理論値)	固定経費		政策経費			①執行努力	②単価の減	③数量の減	④未執行	⑤他会計繰出	⑥予備的予算	10%未満	10%以上	20%以上	
								制度経費	一般経費	ソフト										ハード
39	総務部	市営バス運行経費(有償)	負担-民間バス路線維持費負担金	41,312,000	3,991,096	3,991,096	9.7%													
40	農林部	林業振興臨時経費	負担-森林整備地域活動支援事業補助金	5,600,000	3,333,609	166,680	59.5%													
41	市民福祉部	社会福祉総務一般経費(地域包括ケア課)	負担-社会福祉協議会活動事業補助金	40,255,000	3,775,408	3,775,408	9.4%													
42	市民福祉部	老人福祉施設措置事業	扶助-老人福祉施設措置費	123,000,000	3,503,770	3,503,770	2.8%	○												
43	商工観光部	【繰越】労働諸費臨時経費	負担-雇用調整支援金	3,920,000	3,892,000	3,892,000	99.3%													
44	農林部	畜産臨時経費	負担-飛騨牛雌牛保留対策事業補助金	10,200,000	3,300,000	3,300,000	32.4%													
45	市民福祉部	後期高齢者医療事業	繰出-後期高齢者医療特別会計繰出金	107,538,000	3,264,326	816,081	3.0%	○												
46	市民福祉部	一般保育所一般経費	負担-給食センター負担金	21,204,000	3,153,095	3,153,095	14.9%		○											
47	商工観光部	労働諸費臨時経費	負担-雇用調整支援金	8,000,000	3,137,000	3,137,000	39.2%													
48	市民福祉部	小中学生医療助成費	扶助-市単福祉医療助成費(小中学生)	35,600,000	3,064,489	3,064,489	8.6%	○												
49	商工観光部	商工振興政策経費	負担-商工業活性化包括事業補助金	51,500,000	3,064,000	3,064,000	5.9%													
50	教育委員会事務局	保健体育振興臨時経費	負担-スポーツ振興事業補助金	6,144,000	3,054,990	3,054,990	49.7%													
51	教育委員会事務局	中学校教育振興政策経費	負担-部活動充実支援補助金	4,500,000	3,014,000	3,014,000	67.0%													
52	農林部	畜産臨時経費	負担-繁殖雌牛増頭支援事業補助金	7,525,000	3,010,000	1,595,300	40.0%													
53	商工観光部	商工振興政策経費	負担-企業立地・拡大促進事業補助金	3,840,000	2,970,000	2,970,000	77.3%	○												
54	企画部	ふるさと納税返礼事業	報償-ふるさと応援寄附金返礼品	498,309,000	2,936,814	2,936,814	0.6%													
55	市民福祉部	【繰越】新型コロナウイルスワクチン接種事業	需用-消耗品費	4,650,000	2,791,959	0	60.0%													
56	商工観光部	観光政策経費	負担-あんしんバス旅応援事業補助金	10,000,000	2,732,000	2,732,000	27.3%													
57	環境水道部	みずほクリーンセンター臨時経費	工事-維持修繕工事	51,000,000	2,629,700	2,629,700	5.2%		○											
58	農林部	地域産品高付加価値化推進事業	委託-調査委託料	4,386,000	2,585,300	0	58.9%													
59	会計事務局	会計管理臨時経費	積立-市民の暮らし応援基金積立金	2,500,000	2,500,000	2,500,000	100.0%													
60	市民福祉部	【繰越】新型コロナウイルスワクチン接種事業	役務-通信運搬費	8,987,000	2,497,277	0	27.8%													
61	市民福祉部	感染症予防一般経費	負担-予防接種助成金	7,985,000	2,379,210	2,379,210	29.8%													
62	人件費	社会教育総務一般経費	報酬-会計年度任用職員報酬	23,285,000	2,352,906	2,211,732	10.1%		○											
63	市民福祉部	老人福祉臨時経費	負担-家族介護応援手当交付金	14,517,000	2,352,000	2,352,000	16.2%													
64	基盤整備部	市単道路新設改良事業	工事-道路舗装工事	41,060,000	2,319,100	2,319,100	5.6%													
65	商工観光部	商工振興政策経費	負担-子育て世帯応援販売促進事業補助金	2,500,000	2,290,000	2,290,000	91.6%													
66	市民福祉部	感染症予防一般経費	委託-結核検診胸部X線間接撮影委託料	8,927,000	2,241,748	2,241,748	25.1%													
67	商工観光部	【繰越】商工振興政策経費	負担-岐阜県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金負担金	12,000,000	2,160,000	2,160,000	18.0%													
68	人件費	一般管理経費(総務課)	報酬-会計年度任用職員報酬	18,846,000	2,113,337	1,542,736	11.2%													
69	市民福祉部	地域生活支援事業	委託-地域生活支援事業サービス委託料	15,812,000	2,033,226	508,306	12.9%	○												
70	農林部	林業振興臨時経費	負担-民有林整備事業補助金	30,000,000	2,021,763	2,021,763	6.7%													
71	基盤整備部	道路除雪事業	委託-市道除雪委託料	798,282,000	2,015,980	1,491,825	0.3%		○											
72	商工観光部	商工振興政策経費	負担-土産物販売促進補助金	2,000,000	2,000,000	2,000,000	100.0%													
73	総務部	施設営繕経費	需用-修繕料	30,981,000	1,985,192	1,985,192	6.4%													
74	環境水道部	飛騨市クリーンセンター管理臨時経費	工事-維持修繕工事	109,169,000	1,947,644	1,947,644	1.8%													
75	教育委員会事務局	古川国府給食センター経費	負担-給食センター負担金	114,725,000	1,941,323	1,941,323	1.7%		○											
76	教育委員会事務局	保健体育総務一般経費	負担-飛騨市スポーツ協会交付金	5,000,000	1,926,266	1,926,266	38.5%													
77	教育委員会事務局	【政策】各種講座・学級開催経費	委託-飛騨市市民大学運営委託料	6,210,000	1,913,400	1,913,400	30.8%													

(単位：円)

No.	区 分	細 目 (事 業)	節 ・ 細 節	予算現額	不 用 額		不用率	性質区分				不用となった要因						不用割合		
					うち一般財源 (理論値)	固定経費		政策経費		① 執行努力	② 単価の減	③ 数量の減	④ 未執行	⑤ 他会計繰出	⑥ 予備的予算	10% 未満	10% 以上	20% 以上		
								制度経費	一般経費										ソフト	ハード
117	市民福祉部	【繰越】新型コロナウイルスワクチン接種事業	役務-手数料	11,280,000	1,176,250	0	10.4%		○											
118	企画部	ふるさと納税返礼事業	委託-ふるさと納税業務委託料	70,029,000	1,172,293	1,172,293	1.7%			○										○
119	教育委員会事務局	公民館管理一般経費	需用-光熱水費	9,929,000	1,163,073	1,163,073	11.7%		○											○
120	環境水道部	飛騨市センター管理経費	需用-燃料費	8,975,000	1,149,720	1,149,720	12.8%		○											○
121	基盤整備部	県道改良事業負担金	負担-県営事業負担金	12,000,000	1,146,737	1,146,737	9.6%				○									○
122	市民福祉部	地域子育て支援一般経費	委託-子育てサポート事業委託料	2,150,000	1,142,043	376,874	53.1%		○											○
123	農林部	新規就農者応援事業	負担-農業次世代人材投資資金	15,781,000	1,125,189	0	7.1%			○										○
124	総務部	賦課徴収一般経費	委託-電算処理委託料	16,415,000	1,112,136	0	6.8%		○											○
125	市民福祉部	妊婦等医療機関健診事業	負担-妊婦健康診査費助成金	1,832,000	1,096,500	1,096,500	59.9%	○												○
126	人件費	社会福祉総務一般経費	職員-時間外勤務手当	8,392,000	1,084,149	1,073,308	12.9%		○											○
127	基盤整備部	市単土地改良事業	工事-維持修繕工事	5,100,000	1,083,900	1,083,900	21.3%				○									○
128	宮川振興事務所	【政策】池ヶ原湿原振興事業	工事-維持修繕工事	1,131,000	1,071,600	1,071,600	94.7%				○									○
129	市民福祉部	新型コロナウイルスワクチン接種事業	役務-通信運搬費	18,867,000	1,065,039	0	5.6%			○										○
130	総務部	一般管理経費(総務課)	委託-健康診断委託料	6,573,000	1,063,233	1,063,233	16.2%		○											○
131	市民福祉部	社会福祉施設等一般経費(地域包括ケア課)	委託-指定管理料	15,000,000	1,058,832	1,058,832	7.1%		○											○
132	市民福祉部	感染症予防臨時経費	委託-作業委託料	2,350,000	1,058,306	1,058,306	45.0%			○										○
133	商工観光部	商工振興政策経費	負担-女性高齢者等社会進出促進補助金	6,300,000	1,057,000	1,057,000	16.8%			○										○
134	消防本部	非常備消防費	報酬-消防団員報酬	19,962,000	1,055,000	1,055,000	5.3%		○											○
135	市民福祉部	児童扶養手当経費	扶助-子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)	9,900,000	1,050,000	0	10.6%	○												○
136	総務部	庁舎管理一般経費	委託-電気設備保安業務委託料	1,793,000	1,049,532	1,049,532	58.5%		○											○
137	教育委員会事務局	埋蔵文化財発掘調査等事業	委託-調査委託料	4,928,000	1,049,315	524,657	21.3%			○										○
138	市民福祉部	社会福祉総務臨時経費(地域包括ケア課)	委託-結婚支援事業委託料	3,224,000	1,048,300	1,048,300	32.5%			○										○
139	市民福祉部	灯油購入費助成事業	役務-通信運搬費	1,150,000	1,025,768	1,025,768	89.2%			○										○
140	企画部	ふるさと納税返礼事業	役務-手数料	172,600,000	1,018,701	1,018,701	0.6%			○										○
141	市民福祉部	健康診査事業	委託-がん検診委託料	31,547,000	1,013,359	506,679	3.2%		○											○
142	人件費	事務局一般経費(教育総務課)	職員-時間外勤務手当(会計年度任用職)	2,356,000	1,001,671	651,086	42.5%		○											○
143	企画部	秘書一般経費	旅費-普通旅費	1,550,000	1,000,647	1,000,647	64.6%		○											○
144	市民福祉部	高齢者サポート推進事業	負担-高齢者いきいき住宅改善事業補助金	1,000,000	1,000,000	1,000,000	100.0%			○										○
合 計				7,668,467,000	605,039,886	444,063,709	7.9%													